

人権に関する市民意識調査報告書

令和3年（2021年）2月

宇部市

目次

第一章 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査方法	1
4 回収状況	1
5 回答者の属性	2
6 調査結果の見方	3
第二章 調査結果の分析	4
1 人権一般について	4
(1) 基本的人権に関する認知度	4
(2) 関心のある基本的人権	7
(3) 宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度	12
(4) 宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけ	15
(5) 宇部市人権教育・啓発推進指針の内容に対する感想	18
(6) 宇部市における人権尊重意識の定着状況	21
(7) 人権を侵害された経験	24
(8) 人権を侵害されたと思った内容	27
(9) 人権を侵害された際の対処法	34
2 人権の個別分野ごとの課題	41
(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度	41
(2) 女性に関する人権上の問題点と見聞	48
(3) 子どもに関する人権上の問題点と見聞	62
(4) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞	76
(5) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞	90
(6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞	104
(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞	114
(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞	128
(9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞	142
(10) トランスジェンダーに関する人権上の問題点と見聞	152
(11) 同和問題に関する人権上の問題点と見聞	166
(12) 外国人に関する人権上の問題点と見聞	180
(13) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞	194
(14) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞	208
(15) 働く人に関する人権上の問題点と見聞	218
3 人権教育・啓発の取組	232
(1) 啓発活動への接触度	232
(2) 講習会・研修会・学習会等への参加経験	237
(3) 人権に関する取組の今後の条件整備	240
(4) 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題	247

第一章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、市民の人権に関する意識を把握し、今後の人権に関する施策を推進する上での基礎資料とする。

2 調査項目

- (1) 人権一般について (問1～問4)
- (2) 新たに施行された人権に関する法律の認知度 (問5)
- (3) 女性に関する人権上の問題点と見聞 (問6)
- (4) 子どもに関する人権上の問題点と見聞 (問7)
- (5) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞 (問8)
- (6) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞 (問9)
- (7) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞 (問10)
- (8) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞 (問11)
- (9) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞 (問12)
- (10) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞 (問13)
- (11) トランスジェンダーに関する人権上の問題点と見聞 (問14)
- (12) 同和問題に関する人権上の問題点と見聞 (問15)
- (13) 外国人に関する人権上の問題点と見聞 (問16)
- (14) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞 (問17)
- (15) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞 (問18)
- (16) 働く人に関する人権上の問題点と見聞 (問19)
- (17) 啓発活動への接触度 (問20)
- (18) 講習会・研修会・学習会等への参加経験 (問21)
- (19) 人権に関する取組の今後の条件整備 (問22)
- (20) 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題 (問23)

3 調査方法

(1) 調査地域

宇部市全域

(2) 調査対象者及び標本抽出方法

市内に居住する18歳以上の者を対象として、住民基本台帳から2,000人を無作為抽出法により抽出した。

(3) 調査方法

郵送法又はインターネットアンケート専用フォーム入力法 ・ 無記名方式

(4) 調査期間

令和2年9月9日から令和2年9月30日まで

(5) 実施機関

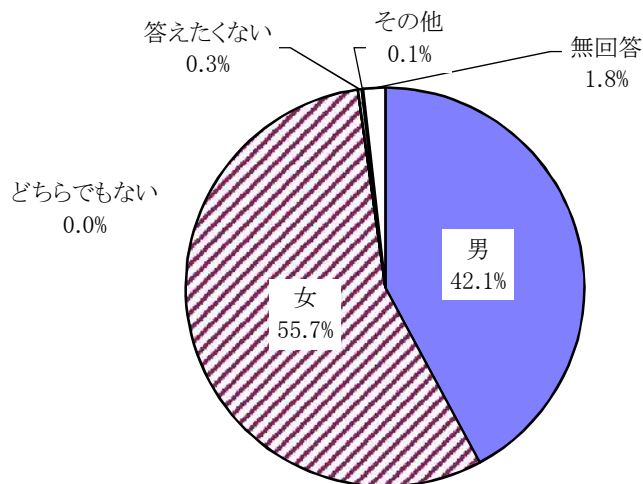
宇部市市民環境部人権・男女共同参画推進課

4 回収状況

- | | | | |
|------------------|--------|-------|-------|
| (1) 調査票配布数 | 2,000票 | | |
| (2) 住所不明による返却数 | 16票 | | |
| (3) 回収数 | 916票 | 回収率 | 46.2% |
| (内、インターネットによる回答) | 97票) | | |
| (4) 有効回収数 | 914票 | 有効回収率 | 46.1% |
| (内、インターネットによる回答) | 97票) | | |

5 回答者の属性

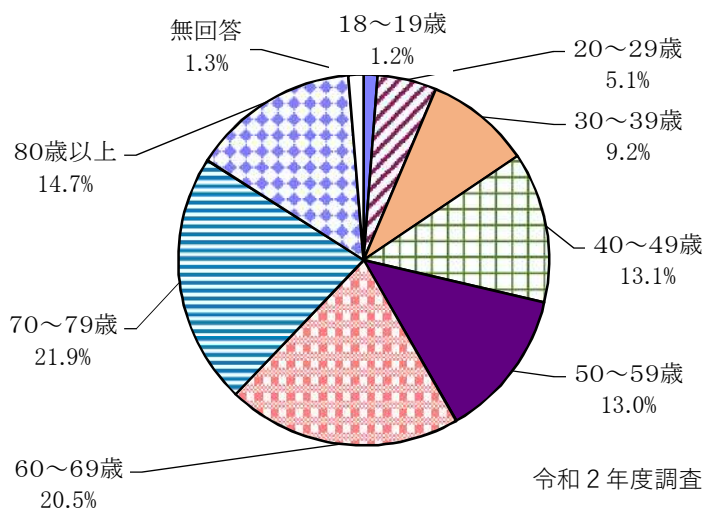
(1) 性別



令和2年度調査 (N = 914)

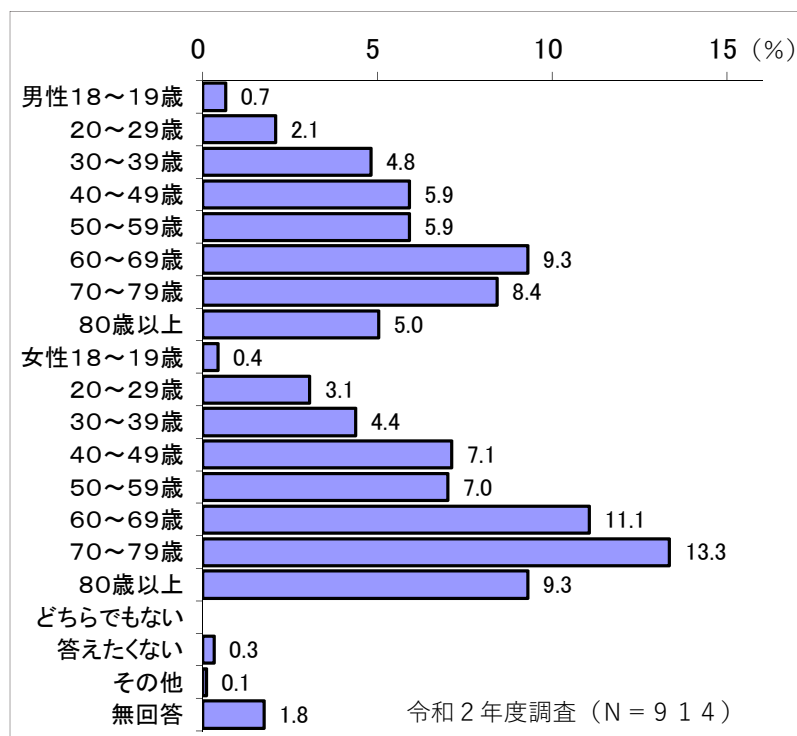
(2) 年齢別

(11)



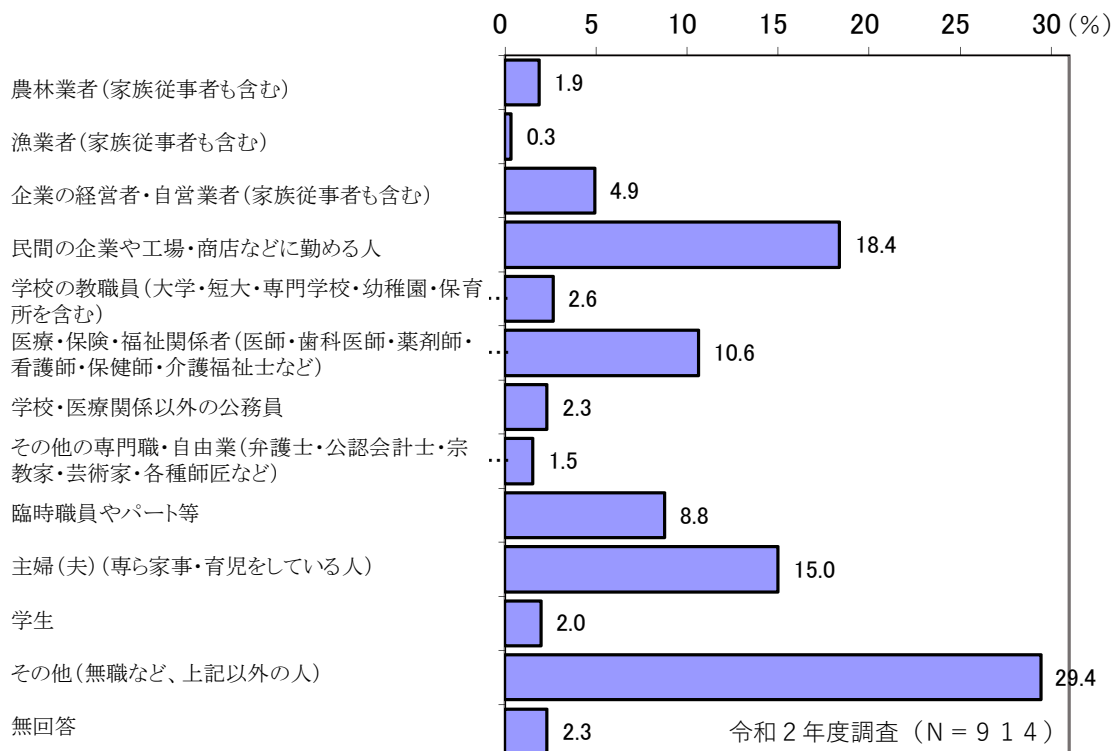
令和2年度調査 (N = 914)

(3) 性・年齢別



令和2年度調査 (N = 914)

(4) 職業別



6 調査結果の見方

- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比(%)で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が、100.0%とまらない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、コンピューター入力の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 選択肢の中から回答可能数(「✓は1つ」、「✓は3つまで」等)を超えている場合は、「無効」として集計した。
- (5) 経年比較に当たっては、今回調査の対象は18歳以上(平成20年度調査の対象は20歳以上)であることや設問・項目の新設・変更等について留意する必要がある。
- (6) 本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じる。また、調査結果についても回答者数が少ないと回答比率の高低が誤解を招くことがある。そのため、統計的優位性がない場合、回答者数が30未満の調査結果については言及をしていない場合がある。

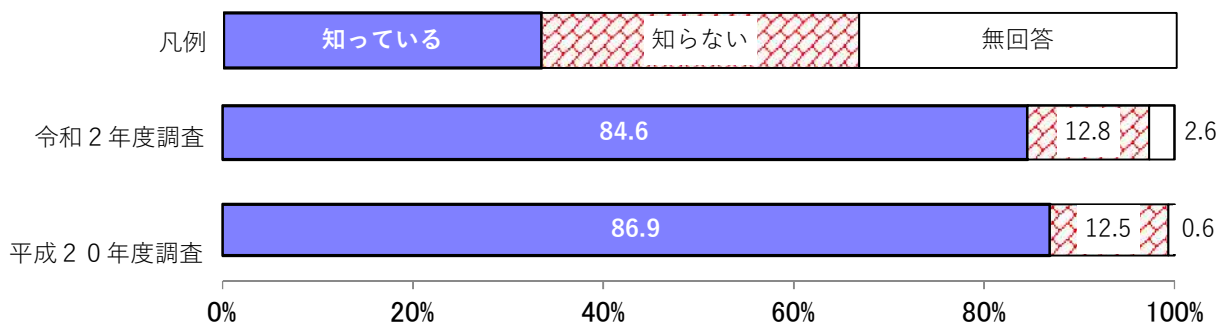
第二章 調査結果の分析

1 人権一般について

(1) 基本的人権に関する認知度

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

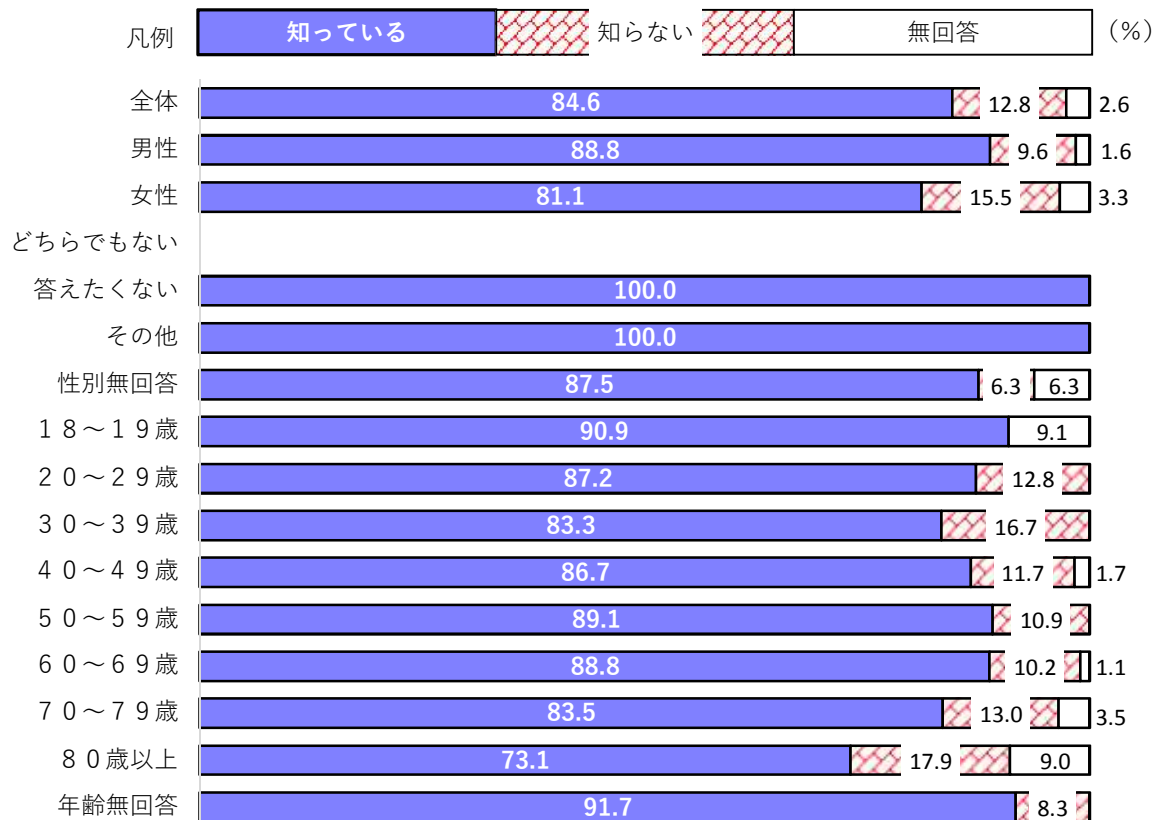
図1-1 基本的人権に関する認知度 (経年比較)



基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人は84.6%と8割を超え、「知らない」と答えた人は12.8%と1割となっている。

平成20年度調査結果と比較すると、「知っている」と答えた人は2.3ポイント低くなっている。

図1-2 基本的人権に関する認知度（性・年齢別）

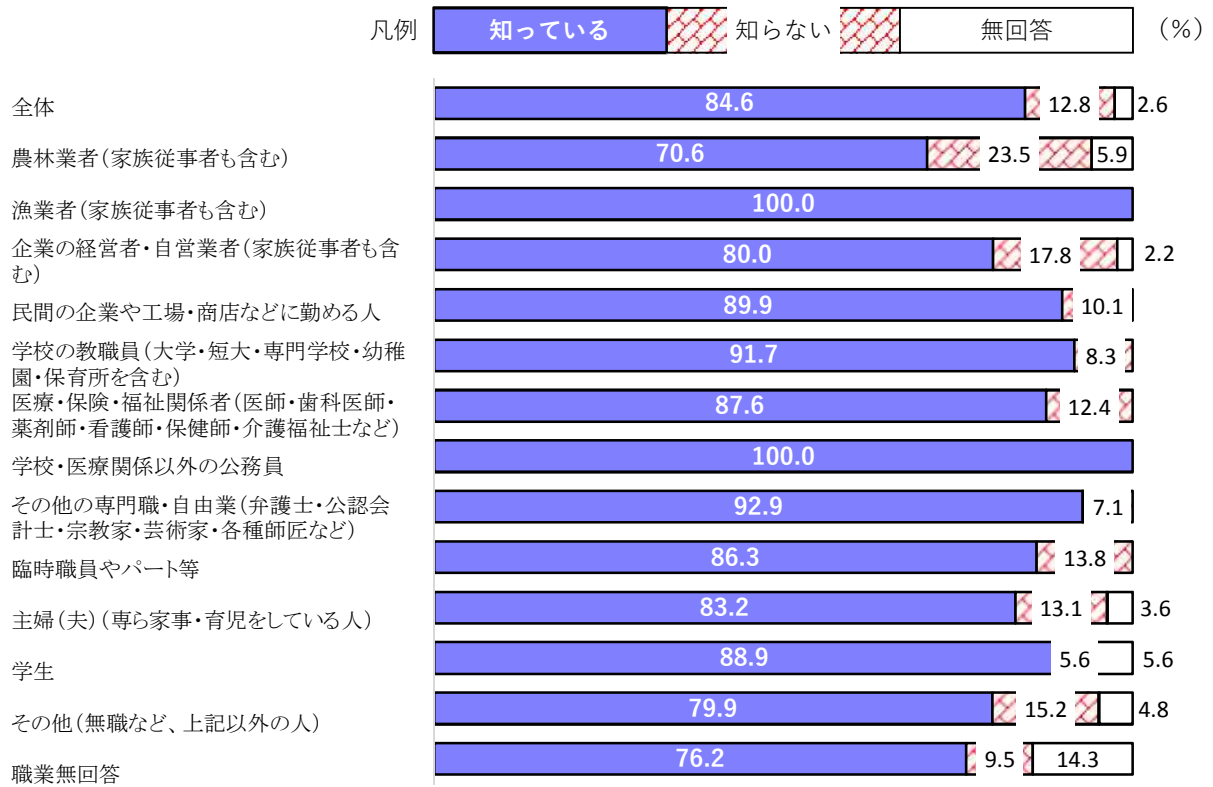


全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

基本的人権に関する認知度について性別にみると、男性(88.8%)が、女性(81.1%)より7.7ポイント高くなっている。

また、年齢別にみると、80歳以上を除くすべての年齢で「知っている」と答えた人は8割を超え、18歳～19歳(90.9%)が最も高くなっている。

図1-3 基本的人権に関する認知度（職業別）



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

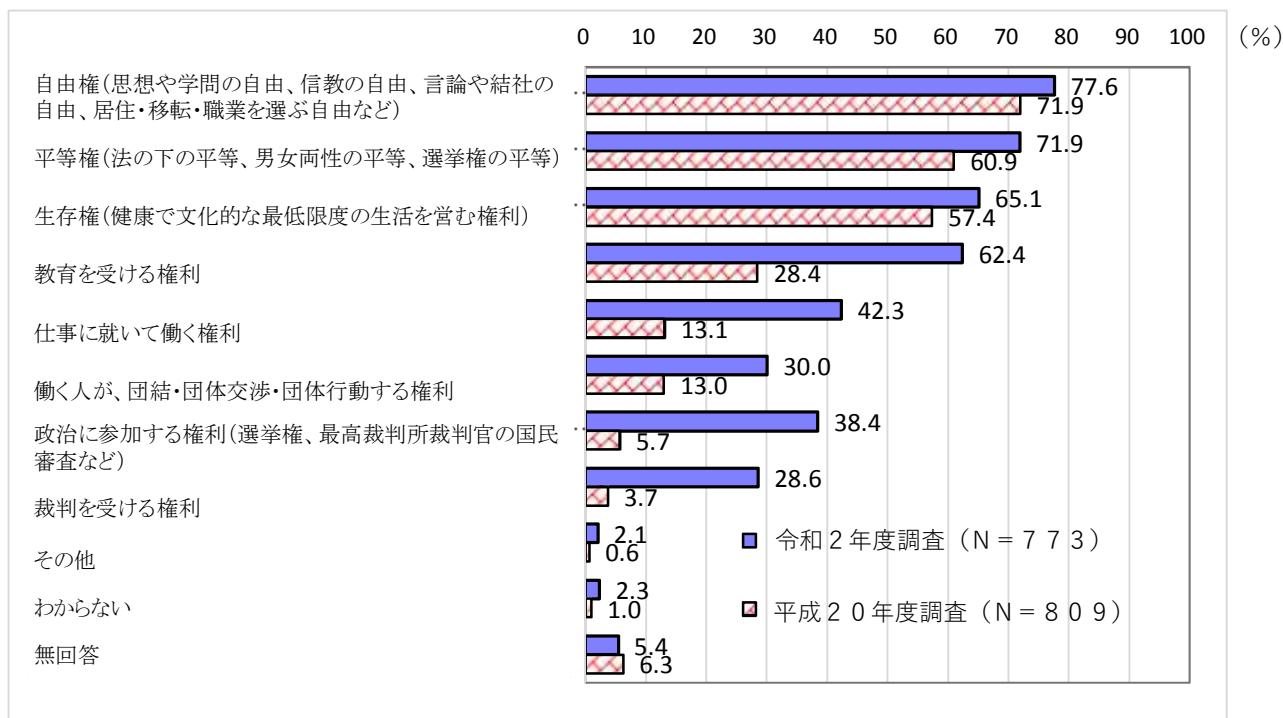
基本的人権に関する認知度について職業別にみると、いずれの職業とも「知っている」と答えた人が7割を超え、中でも漁業者、学校・医療関係以外の公務員は100.0%となっている。

(2) 関心のある基本的人権

【問1で「1 知っている」を選んだ人のみ回答】

問1-2 憲法で保障されている基本的人権のうち、あなたが日常生活の中で、特に関心をもっているものはどれですか。(✓はいくつでも)

図1-2-1 関心のある基本的人権 (経年比較)



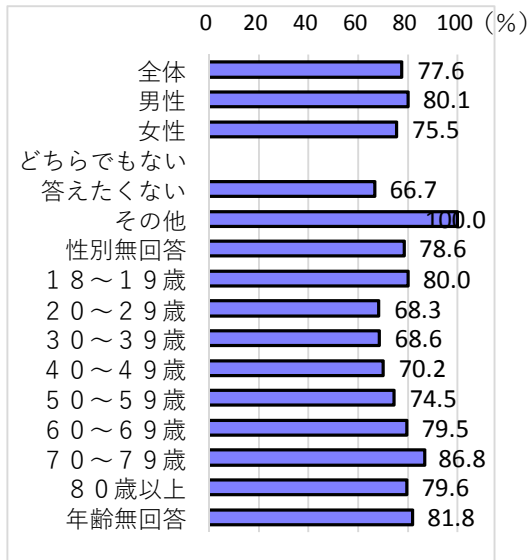
基本的人権を「知っている」と答えた人(773人)に、最も関心を持っているものを尋ねたところ自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)と答えた人が77.6%で最も高く、次いで、「平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)」(71.9%)、「生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)」(65.1%)、「教育を受ける権利」(62.4%)となっており、この4項目は5割を超えている。以下、「仕事に就いて働く権利」(42.3%)、「政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)」(38.4%)、「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」(30.0%)、「裁判を受ける権利」(28.6%)の順となっている。

平成20年度調査結果と比較すると、上位3項目は順位も回答率もほぼ同じであるが、「教育を受ける権利」は34.0ポイント、「仕事に就いて働く権利」は29.2ポイント、「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」は17.0ポイント、「政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)」は32.7ポイント、「裁判を受ける権利」は24.9ポイント高くなっている。

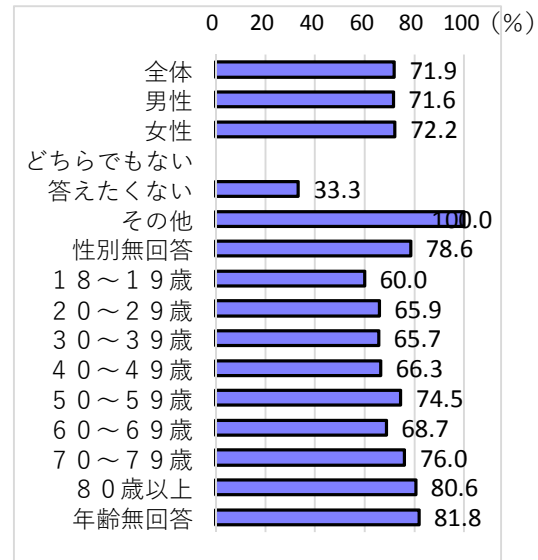
なお、この要因としては、「✓は3つまで」(平成20年度調査)を今回調査では「✓はいくつでも」に変更し、選択できる数を増やしたことによるものと考えられる。

図1-2-2 関心のある基本的人権（性・年齢別）

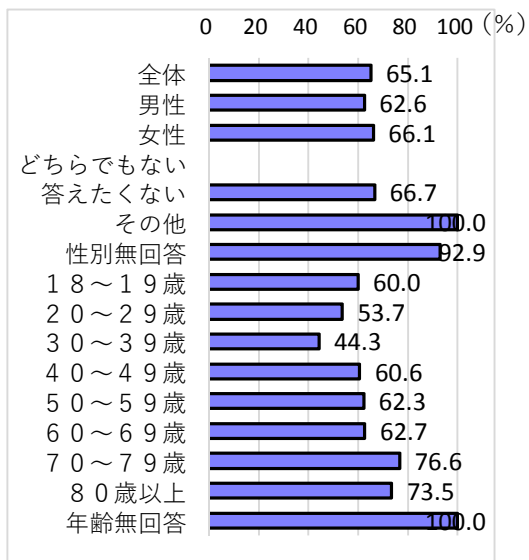
自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)



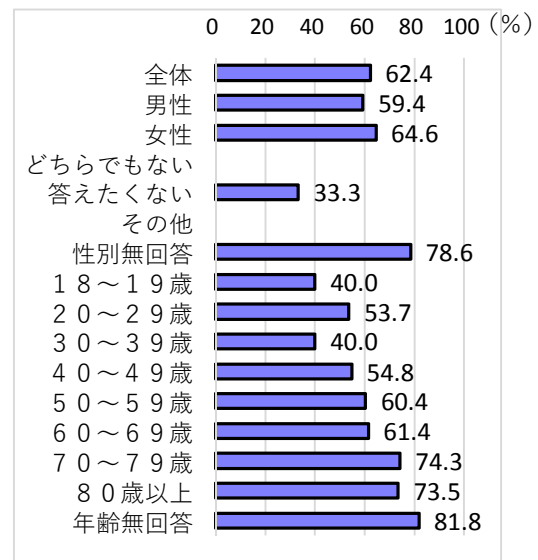
平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)



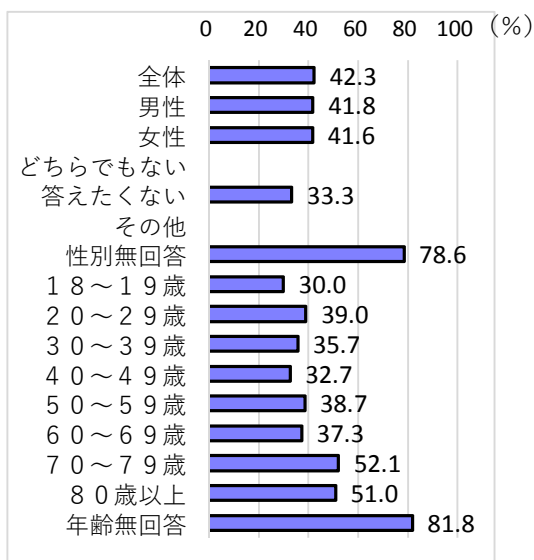
生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)



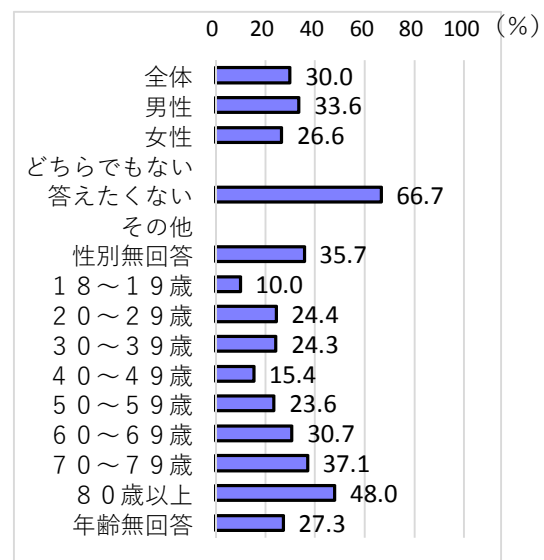
教育を受ける権利



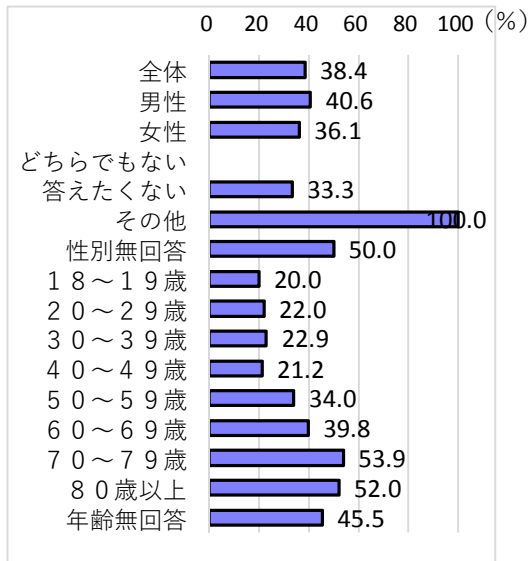
仕事に就いて働く権利



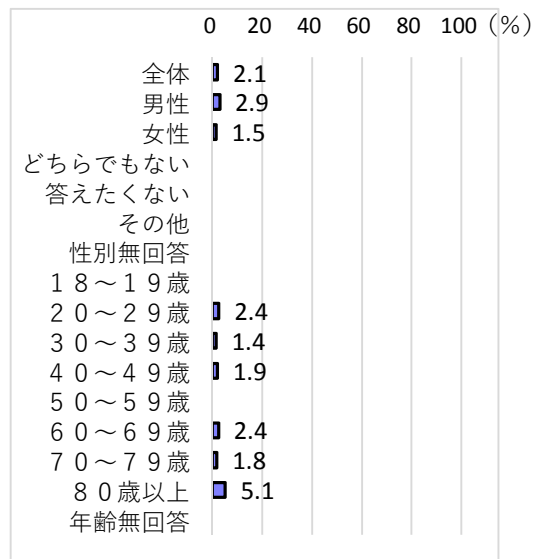
働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利



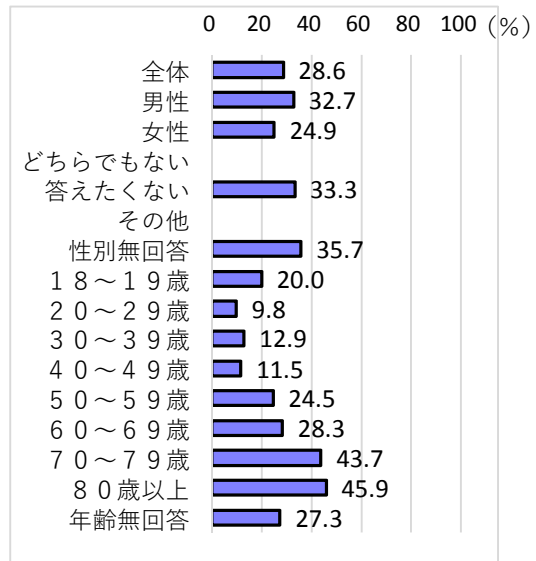
政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)



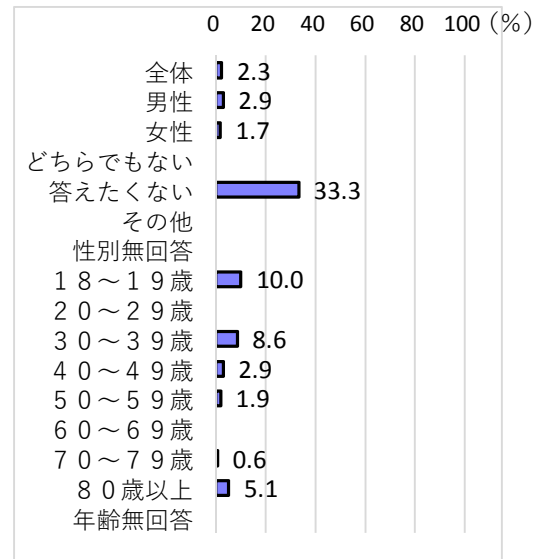
その他



裁判を受ける権利



わからない



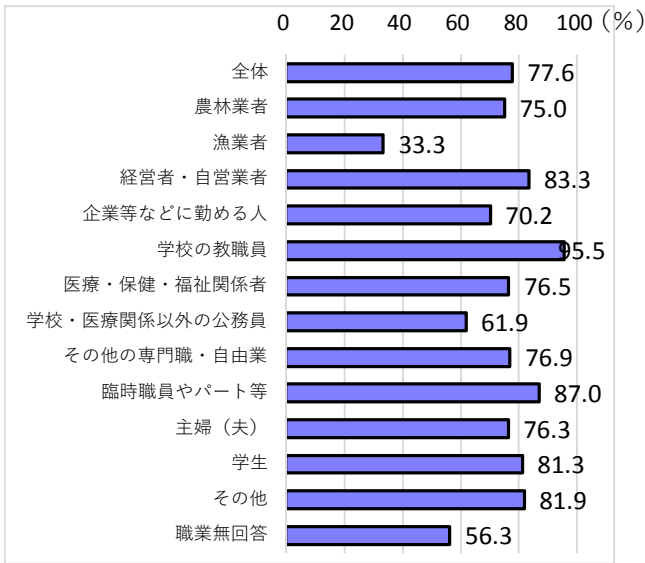
全体	(N=773)
男性	(N=342)
女性	(N=413)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=14)
18~19歳	(N=10)
20~29歳	(N=41)
30~39歳	(N=70)
40~49歳	(N=104)
50~59歳	(N=106)
60~69歳	(N=166)
70~79歳	(N=167)
80歳以上	(N=98)
年齢無回答	(N=11)

関心のある基本的人権について性別にみると、男女とも「自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)」と答えた人が最も多く、全体結果とほぼ同様の回答傾向を示している。

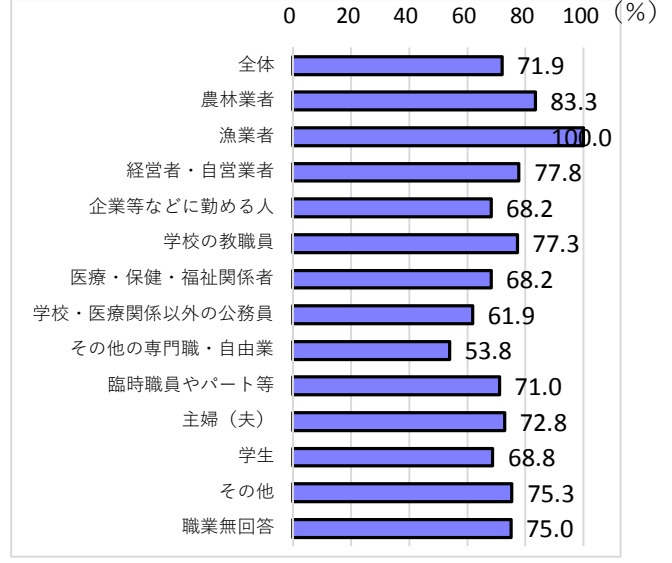
また、年齢別にみると、「平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)」「働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利」「裁判を受ける権利」では、80歳以上の回答割合が最も高くその他の項目については70歳~79歳の回答割合が最も高くなっている。全体的には高年齢層ほど回答割合が高くなる傾向がみられる。

図1-2-3 関心のある基本的人権（職業別）

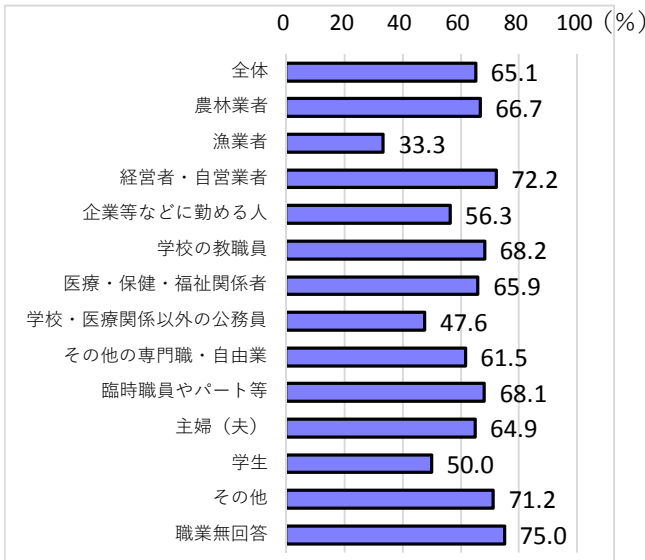
自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)



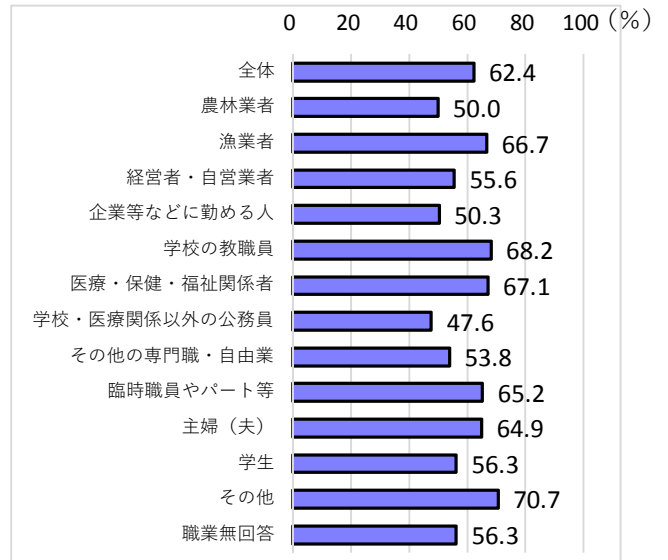
平等権(法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等)



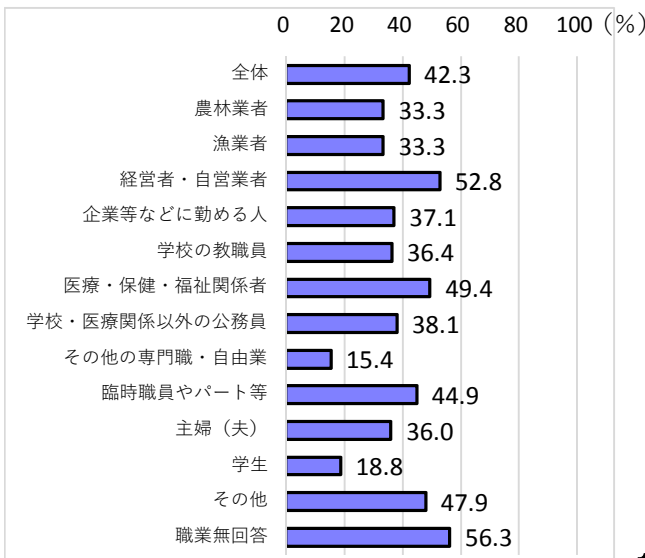
生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)



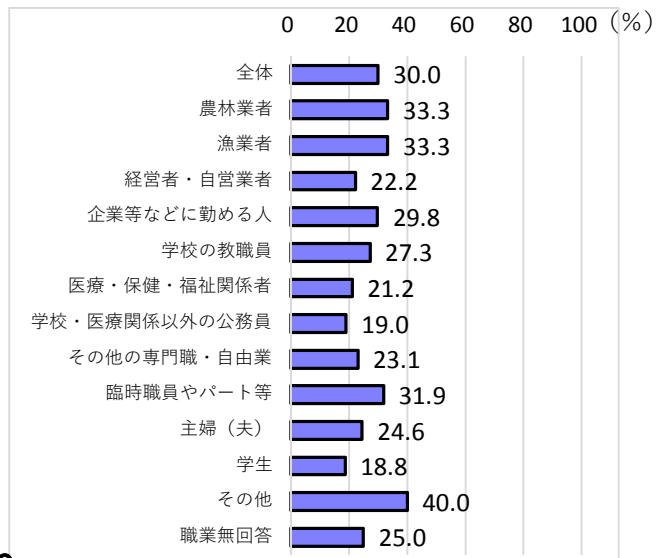
教育を受ける権利



仕事に就いて働く権利

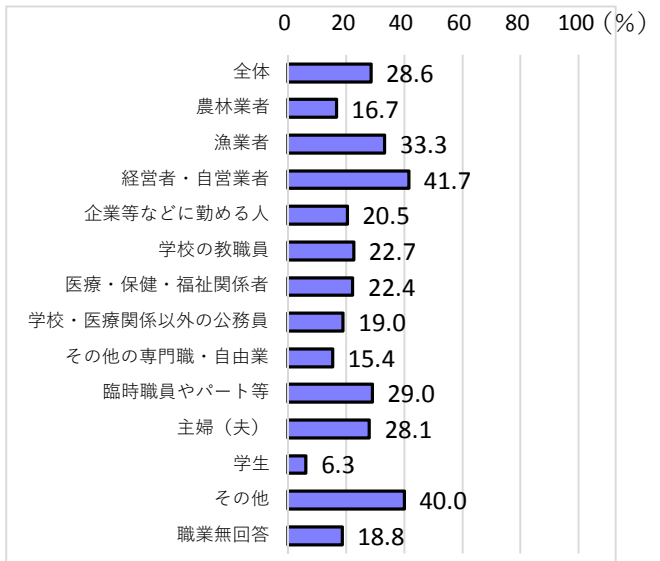
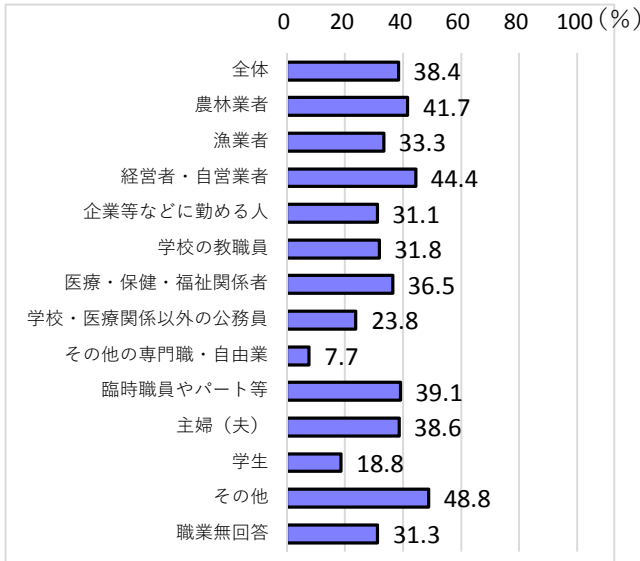


働く人が、団結・団体交渉・団体行動する権利



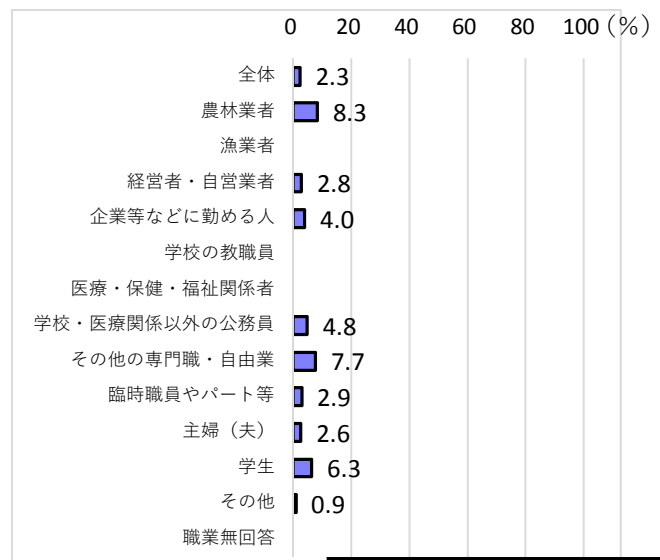
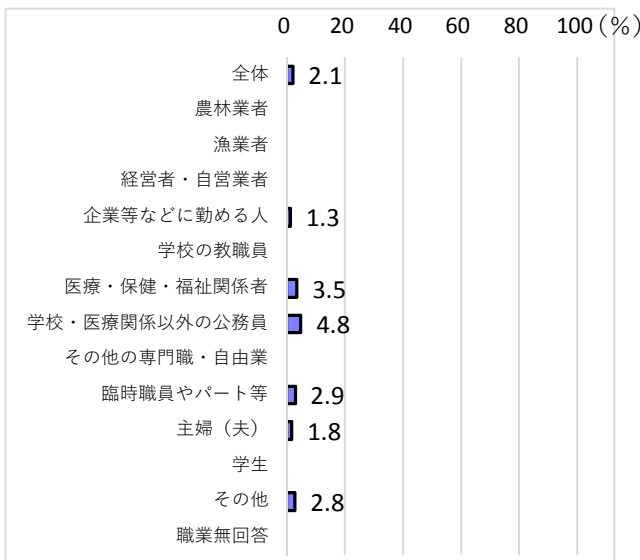
政治に参加する権利(選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など)

裁判を受ける権利



その他

わからない



全体	(N=773)
農林業者	(N=12)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=36)
企業等に勤める人	(N=151)
学校の教職員	(N=22)
医療等の関係者	(N=85)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=13)
臨時職員・パート等	(N=69)
主婦(夫)	(N=114)
学生	(N=16)
その他	(N=215)
職業無回答	(N=16)

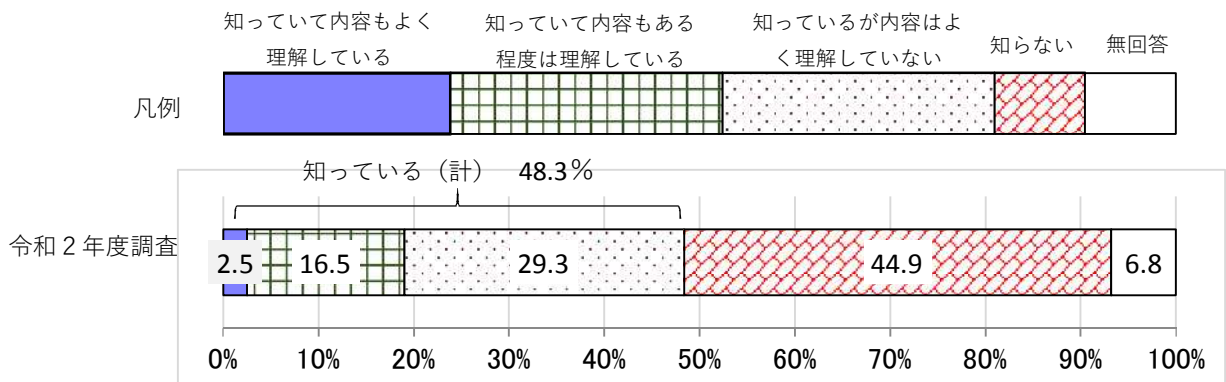
関心のある基本的人権について職業別にみると、農林業者と漁業者以外のすべての職業で、「自由権(思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由、居住・移転・職業を選ぶ自由など)」と答えた人が最も多くなっている。

また、「生存権(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)」では、漁業者が33.3%、「教育を受ける」では、学校・医療関係以外の公務員が47.6%、「仕事に就いて働く権利」では、その他の専門職・自由業が15.4%と、他の職業に比べ少なくなっている。

(3) 宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度

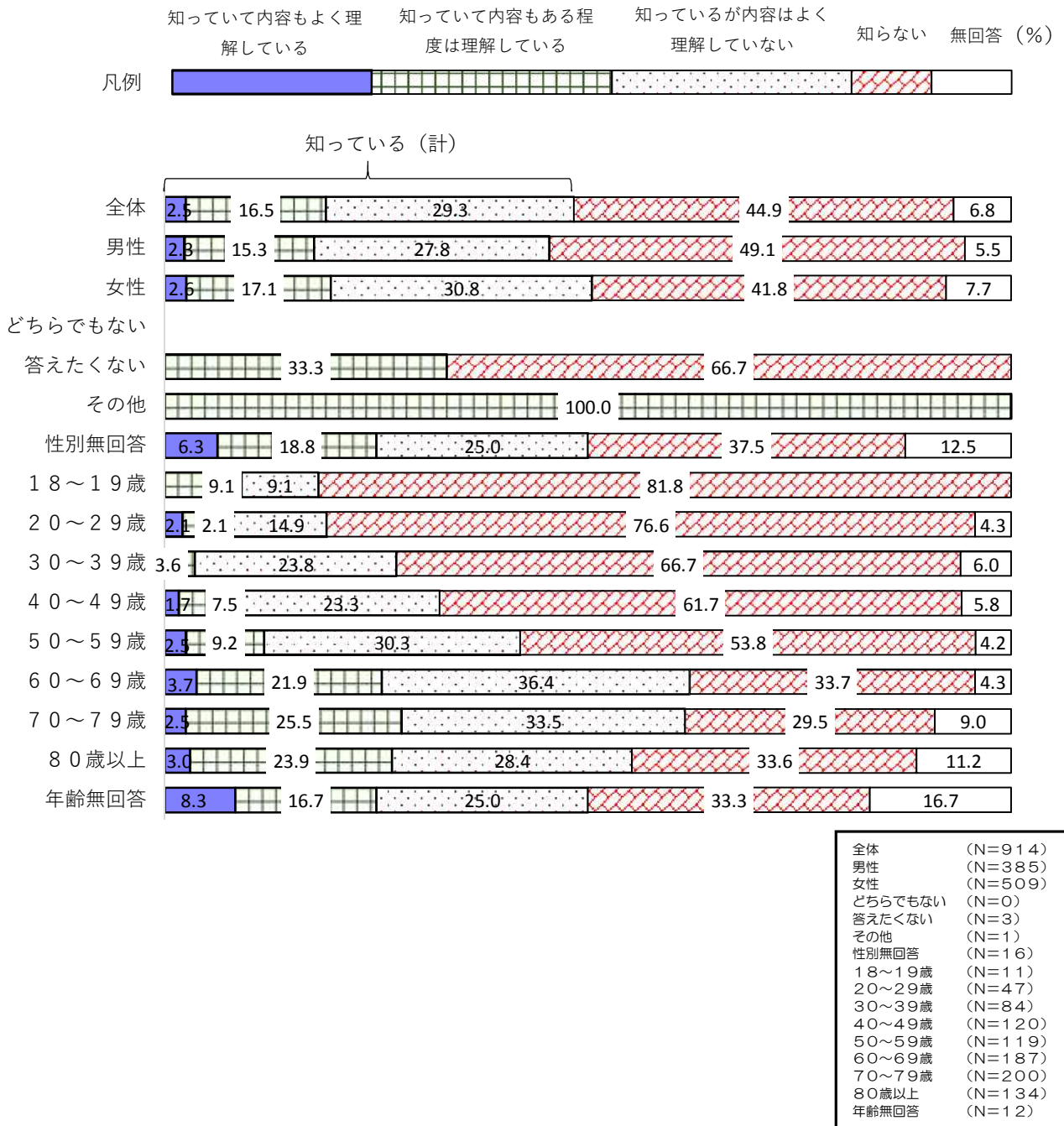
問2 宇部市では、「宇部市人権教育・啓発推進指針」を策定し、人権に関する諸施策を総合的に推進しています。あなたはこの、「宇部市人権教育・啓発推進指針」を知っていますか。(✓は1つ)

図2-1 宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度 (全体)



宇部市人権教育・啓発推進指針を知っているか尋ねたところ、「知っていて内容もよく理解している」と答えた人が2.5%、「知っていて内容もある程度理解している」と答えた人が16.5%、「知っているが内容はよく理解していない」と答えた人が29.3%となっており、これらを合わせた「知っている(計)」は48.3%である。一方、「知らない」と答えた人は44.9%となっている。

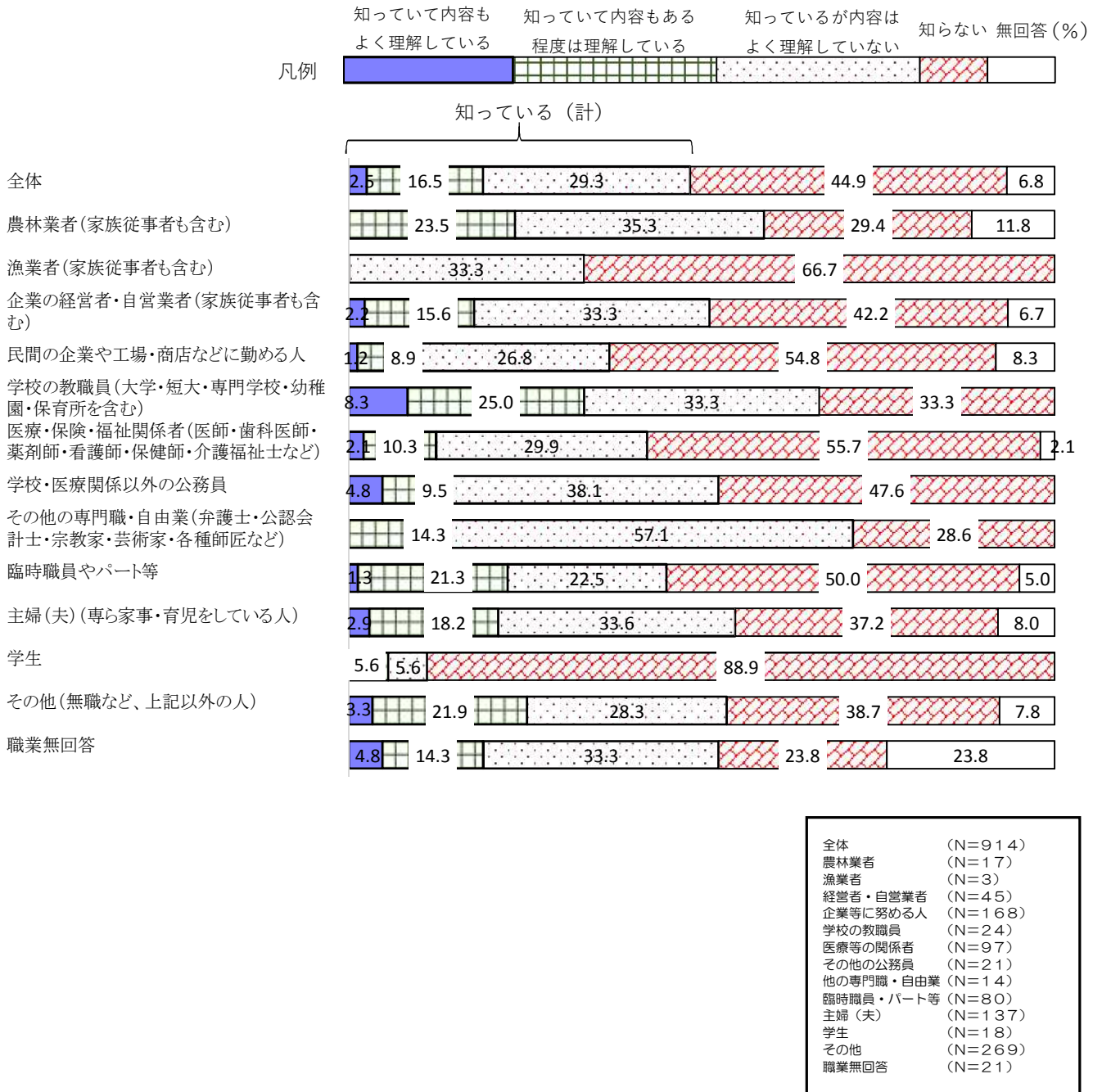
図2-2 宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度（性・年齢別）



宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度について性別にみると、男性、女性ともに概ね半数が「知っている(計)」と答えている。

また、年齢別にみると、69歳以下は、年齢が高くなるにつれ、「知っている」割合が高くなる傾向が見られる。

図2-3 宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度（職業別）



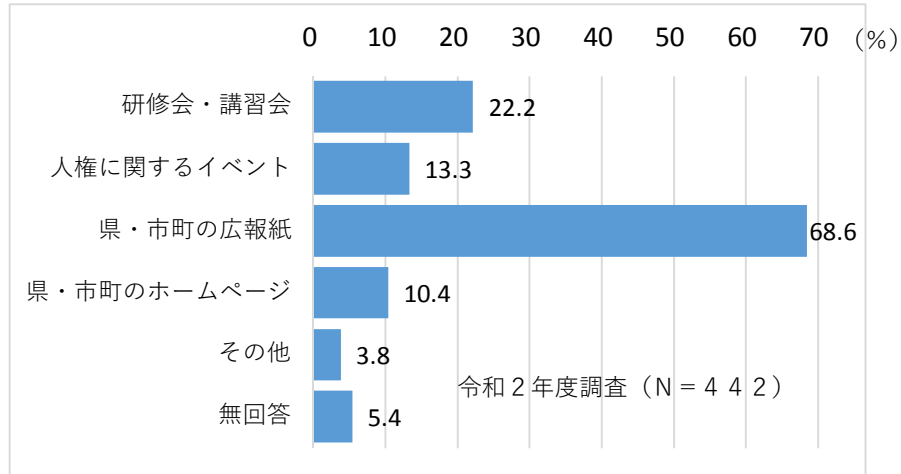
宇部市人権教育・啓発推進指針の理解度について職業別にみると、その他の専門職・自由業は、「知っている内容もある程度は理解している」は、14.3%、「知っているが内容はよく理解していない」が57.1%となっており、「知っている（計）」は、71.4%を占めている。一方、学生は「知っている（計）」は、11.2%となっている。

(4) 宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけ

【問2で「1 知っていて内容もよく理解している」「2 知っていて内容をある程度は理解している」「3 知っているが内容はよく理解していない」を選んだ人のみ回答】

問2-2 (1) あなたが、宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけは何からですか。
(✓はいくつでも)

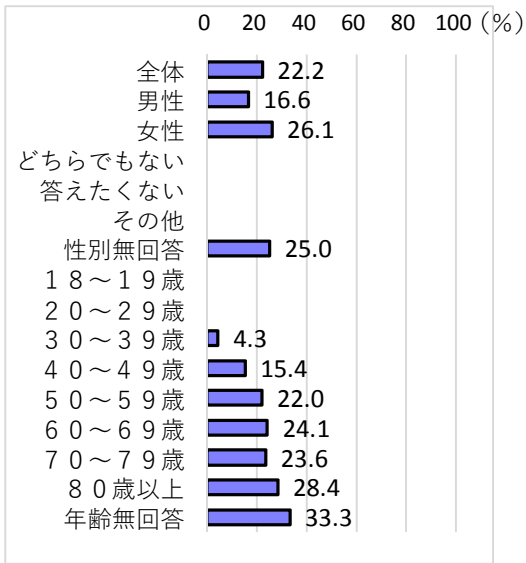
図2-2(1)-1 宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけ (全体)



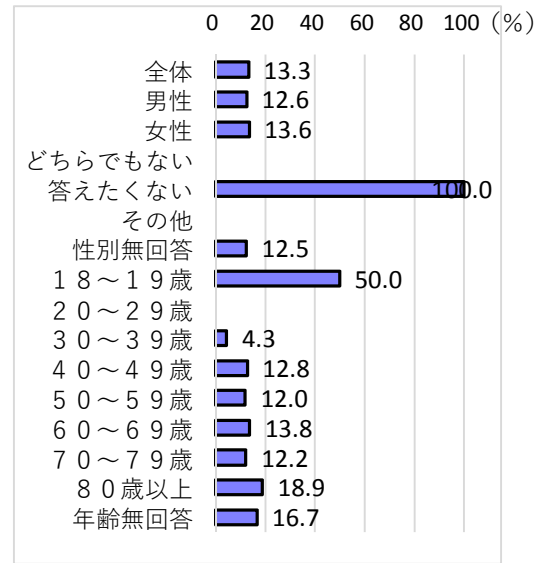
宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけは、「県・市町の広報紙」が最も高く、68.6%となっている。次いで「研修会・講演会」は22.2%、「人権に関するイベント」は13.3%、「県・市町のホームページ」は10.4%となっている。

図2-2(1)-2 宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけ (性・年齢別)

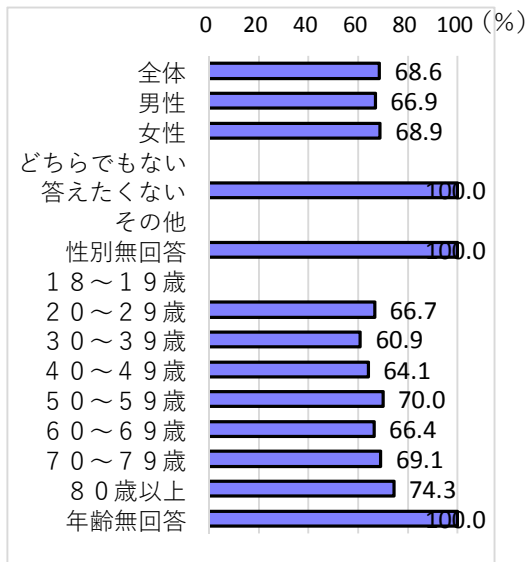
研修会・講習会



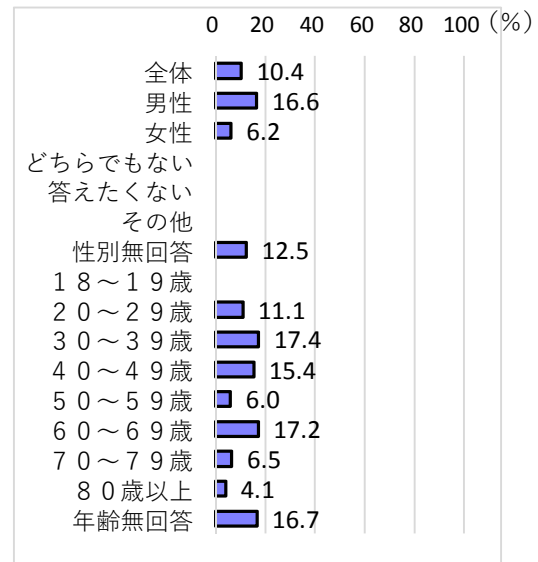
人権に関するイベント



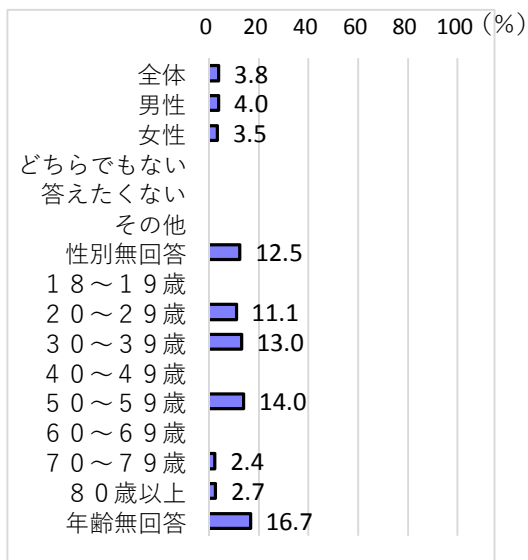
県・市町の広報紙



県・市町のホームページ



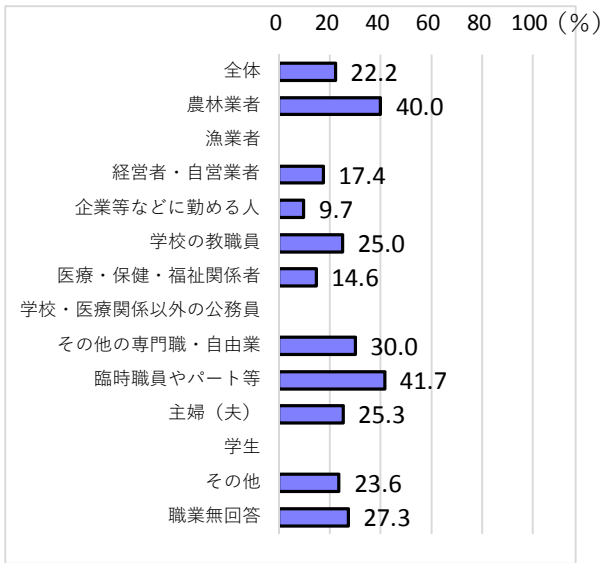
その他



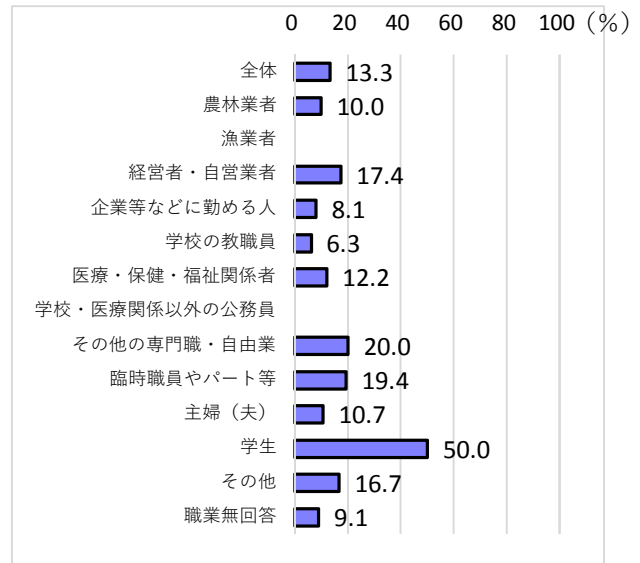
全体	(N=442)
男性	(N=175)
女性	(N=257)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=1)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=8)
18～19歳	(N=2)
20～29歳	(N=9)
30～39歳	(N=23)
40～49歳	(N=39)
50～59歳	(N=50)
60～69歳	(N=116)
70～79歳	(N=123)
80歳以上	(N=74)
年齢無回答	(N=6)

図2-2(1)-3 宇部市人権教育・啓発推進指針を知ったきっかけ（職業別）

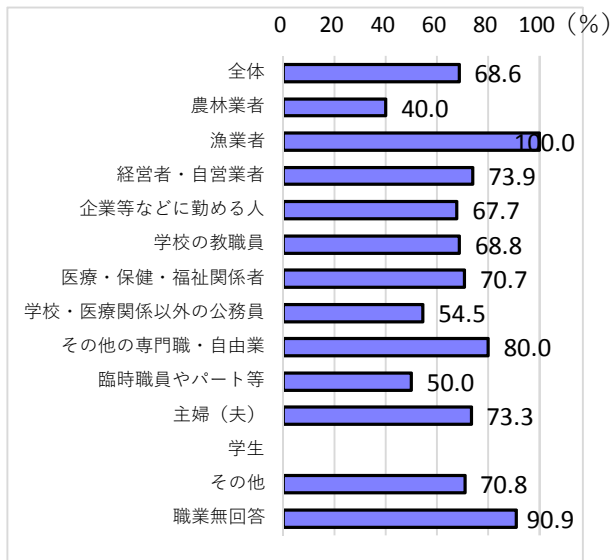
研修会・講習会



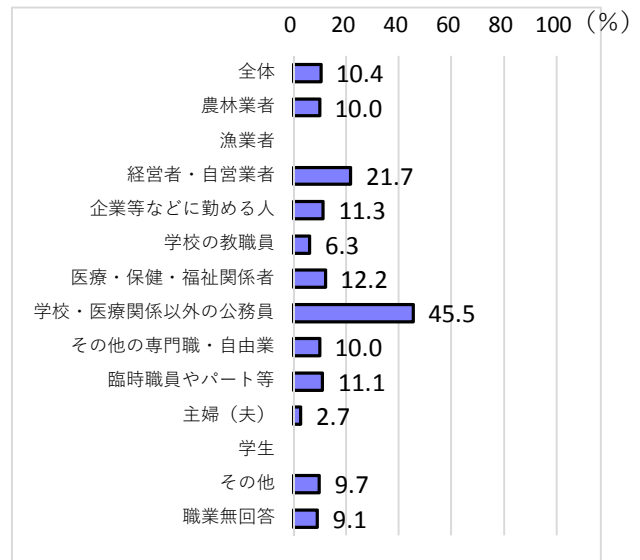
人権に関するイベント



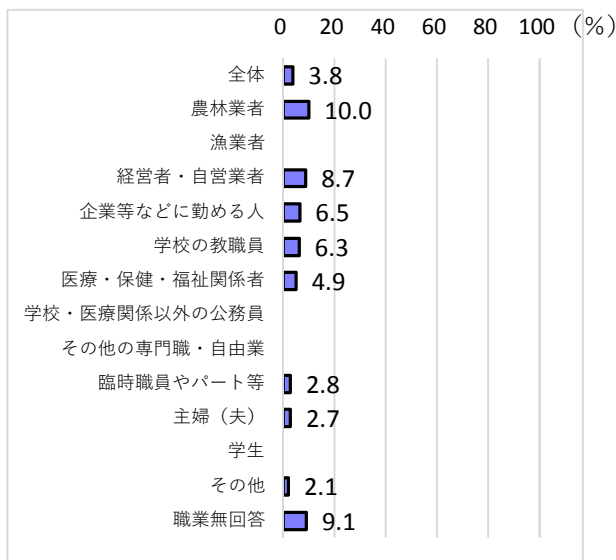
県・市町の広報紙



県・市町のホームページ



その他



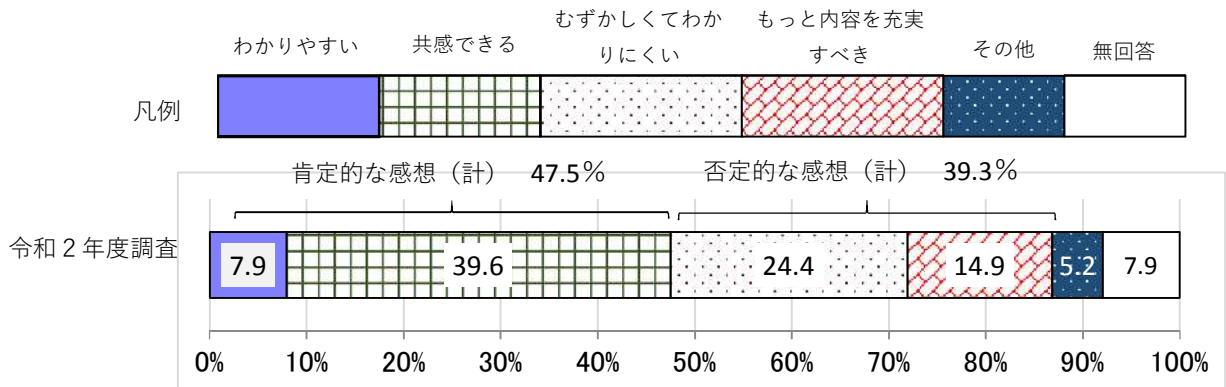
全体	(N=442)
農林業者	(N=10)
漁業者	(N=1)
経営者・自営業者	(N=23)
企業等に勤める人	(N=62)
学校の教職員	(N=16)
医療等の関係者	(N=41)
その他の公務員	(N=11)
他の専門職・自由業	(N=10)
臨時職員・パート等	(N=36)
主婦（夫）	(N=75)
学生	(N=2)
その他	(N=144)
職業無回答	(N=11)

(5) 宇部市人権教育・啓発推進指針の内容に対する感想

【問2で「1 知っていて内容もよく理解している」「2 知っていて内容もをある程度は理解している」「3 知っているが内容はよく理解していない」を選んだ人のみ回答】

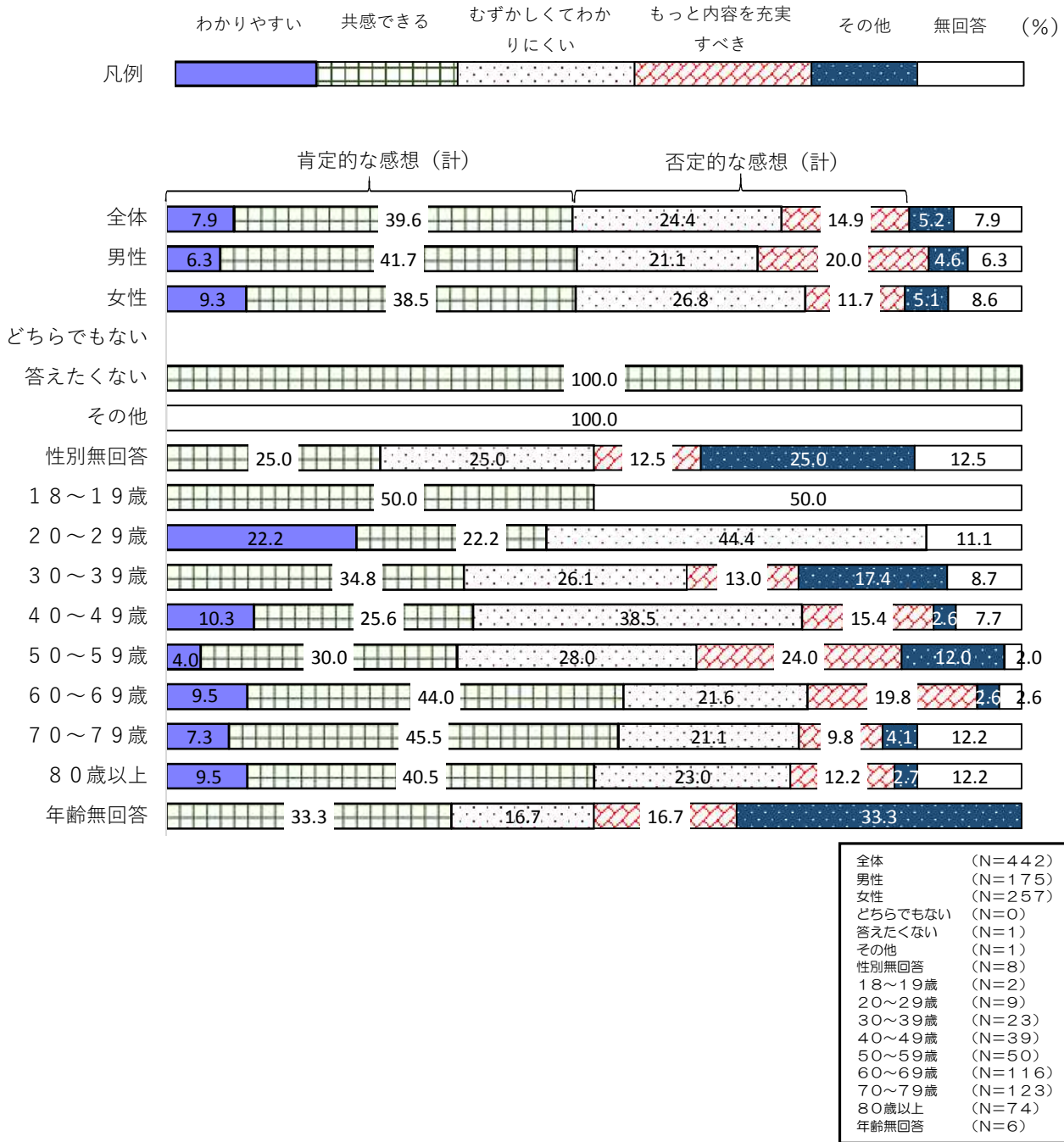
問2-2 (2) 宇部市人権教育・啓発推進指針について、どのように思いましたか。(✓は1つ)

図2-2(2)-1 宇部市人権教育・啓発推進指針の内容に対する感想 (全体)



宇部市人権教育・啓発推進指針を「知っている(計)」と答えた人(442人)に、その感想を尋ねたところ、「わかりやすい」と答えた人が7.9%、「共感できる」と答えた人が39.6%となっており、これらを合わせた「肯定的な感想(計)」は47.5%である。一方、「むずかしくてわかりにくい」と答えた人が24.4%、「もっと内容を充実すべき」と答えた人が14.9%となっており、これらを合わせた「否定的な感想(計)」は39.3%である。なお、「その他」は、5.2%となっている。

図2-2(2)-2 宇部市人権教育・啓発推進指針の内容に対する感想（性・年齢別）

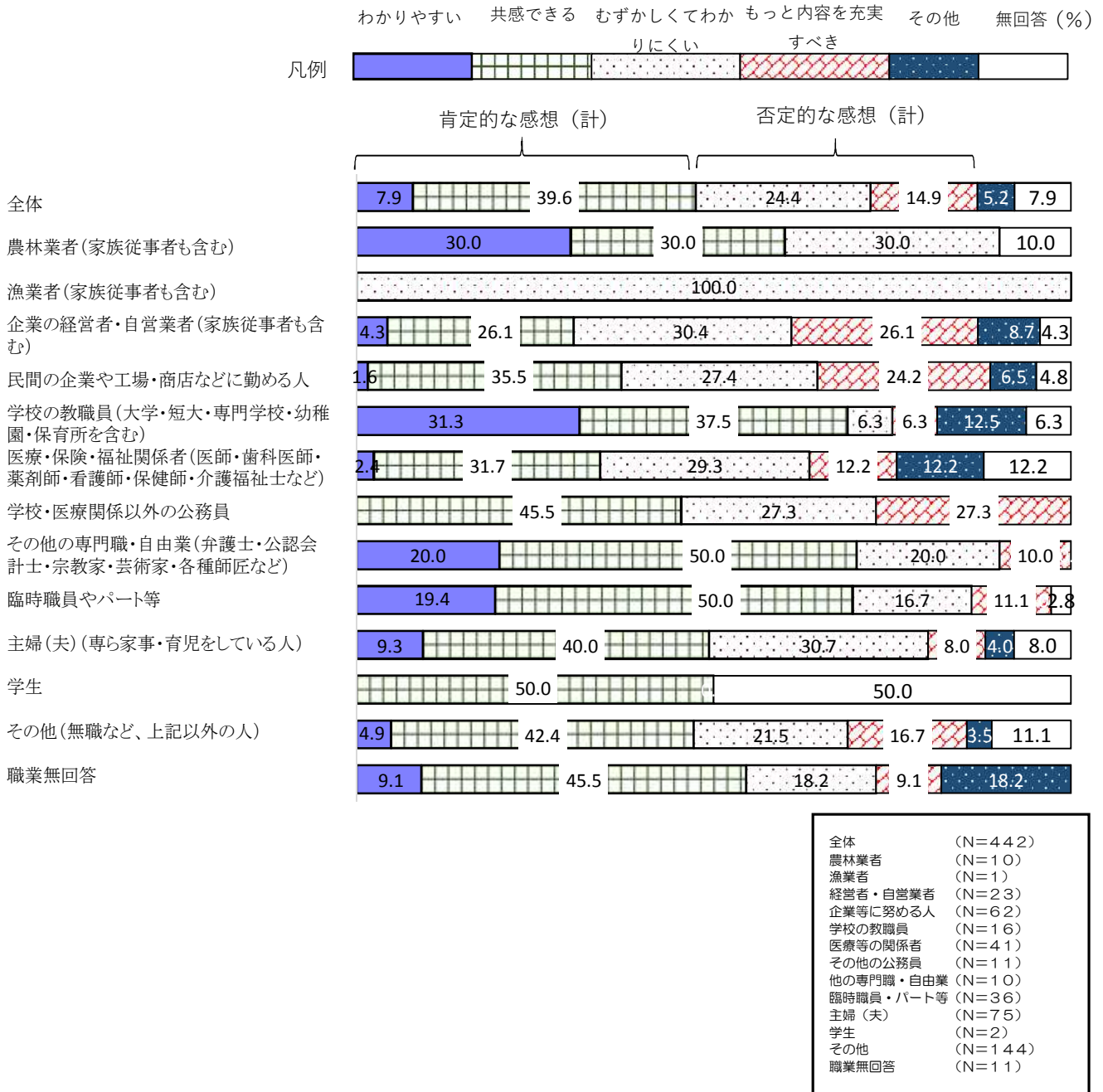


宇部市人権教育・啓発推進指針の感想について性別にみると、「肯定的な感想(計)」の回答割合は男性、女性ともに概ね半数となっている。

また、年齢別にみると、「肯定的な感想(計)」の回答割合は、サンプル数の少ない18～19歳をはじめ、60歳以上で、半数を超えている。

一方、「否定的な感想(計)」の回答割合は40～49歳が53.9%、50～59歳が52.0%と高くなっている。

図2-2(2)-3 宇部市人権教育・啓発推進指針の内容に対する感想（職業別）

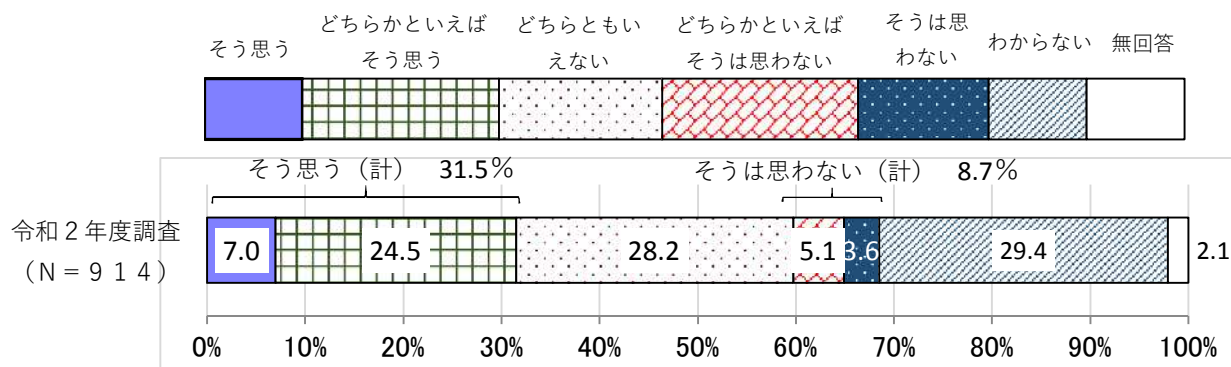


宇部市人権教育・啓発推進指針の感想について職業別にみると、「肯定的な感想(計)」の回答割合は、その他の専門職・自由業(弁護士・公認会計士・宗教家・芸術家・各種師匠など)は70.0%、臨時職員やパート等69.4%と他の職業に比べ高くなっている。一方、「否定的な感想(計)」の回答割合は、サンプル数は少ないが漁業者が100.0%、企業の経営者・自営業者(家族従事者も含む)が56.5%、学校・医療関係以外の公務員が54.6%と他の職業に比べ高くなっている。

(6) 宇部市における人権尊重意識の定着状況

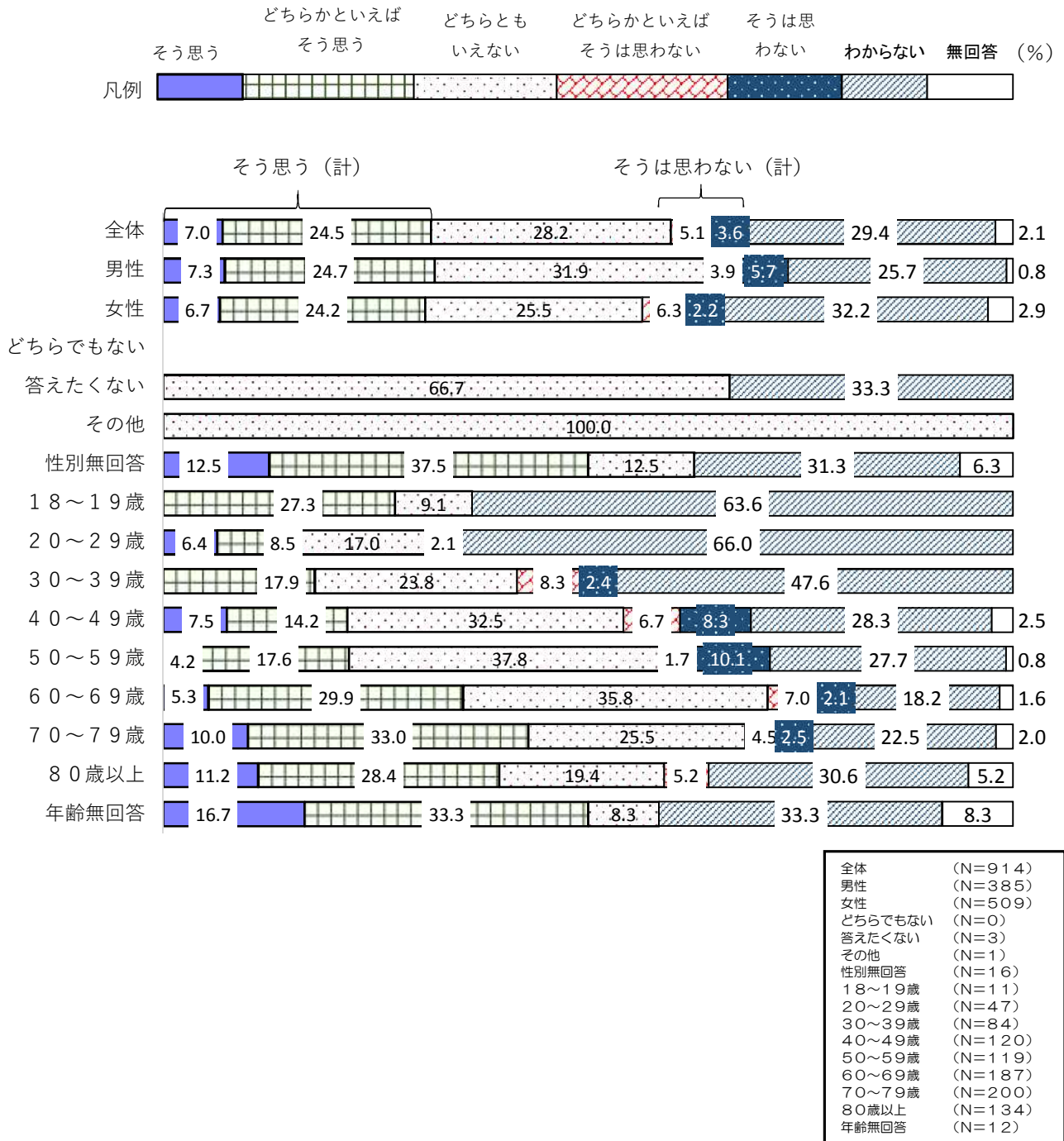
問3 今の宇部市は、10年前と比べて、人権が尊重された都市になっていると思いますか。あなたの気持ちに一番近いものをお答えください。(✓は1つ)

図3-1 宇部市における人権尊重意識の定着状況 (全体)



今の宇部市は、10年前と比べて、人権が尊重された都市になっているか尋ねたところ、「そう思う」と答えた人が7.0%、「どちらかといえばそう思う」と答えた人が24.5%となっており、これらを合わせた「そう思う(計)」は、31.5%である。一方、「そうは思わない」と答えた人が3.6%、「どちらかといえばそうは思わない」と答えた人が5.1%となっており、これらを合わせた「そうは思わない(計)」は8.7%である。なお、「どちらともいえない」は28.2%、「わからない」は29.4%となっている。

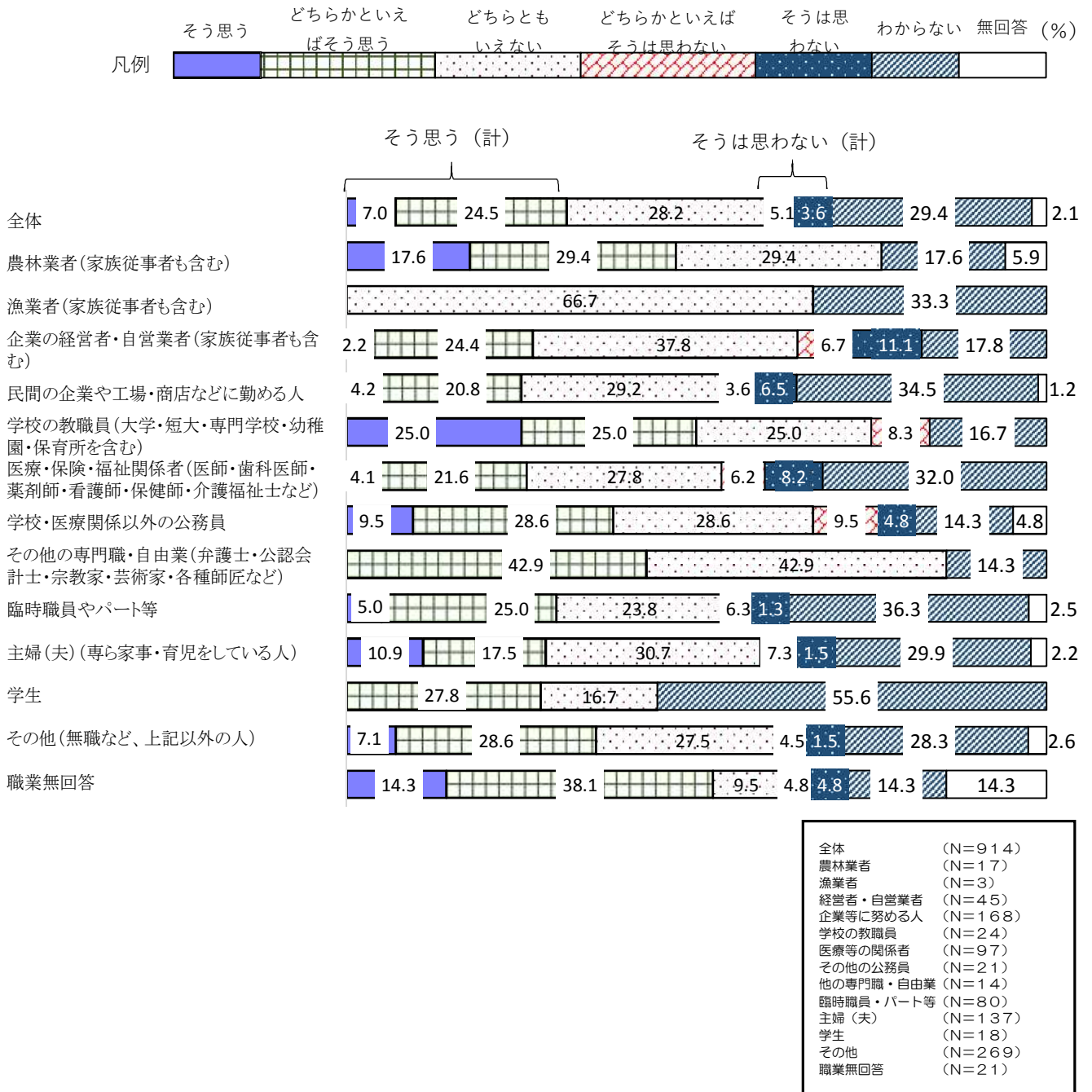
図3-2 宇部市における人権尊重意識の定着状況（性・年齢別）



宇部市における人権尊重意識の定着状況について性別にみると、男性、女性ともに全体結果とほぼ同様の回答傾向となっている。

また、年齢別にみると、20歳以上では、年齢が高くなるにつれ、「そう思う(計)」割合が高くなる傾向がある。

図3-3 宇部市における人権尊重意識の定着状況（職業別）



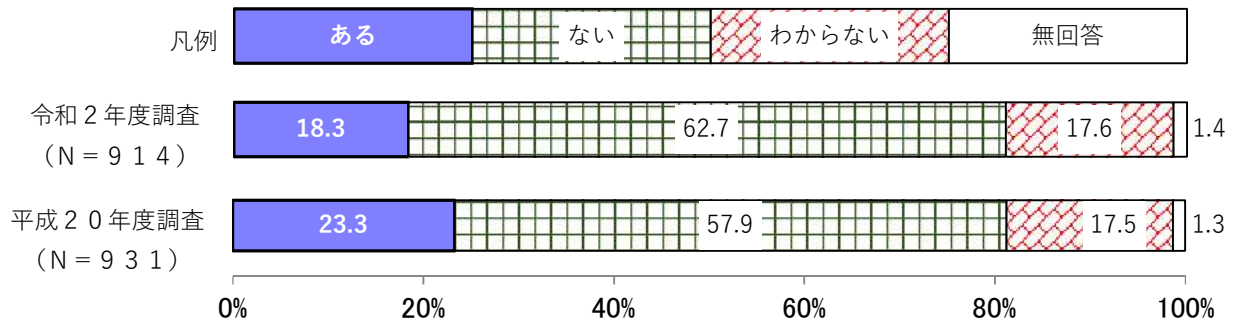
宇部市における人権尊重意識の定着状況について職業別にみると、「そう思う(計)」の回答割合は、学校の教職員は50.0%、農林業者は47.0%と他の職業と比べて高くなっている。

一方、「そうは思わない(計)」の回答割合は、企業の経営者・自営業者は17.8%、「わからない」の回答割合は、学生が55.6%と他の職業と比べて高くなっている。

(7) 人権を侵害された経験

問4 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(✓は1つ)

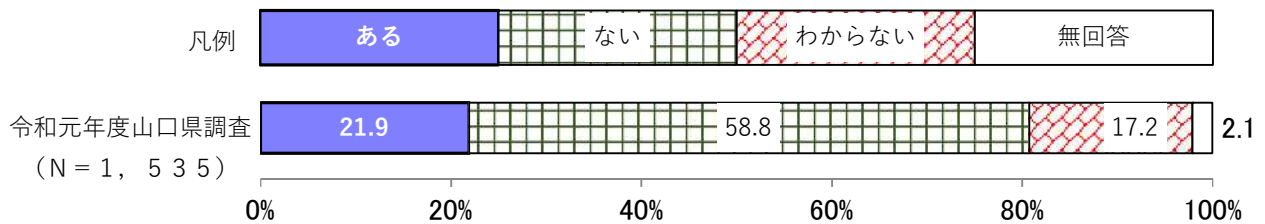
図4-1 人権を侵害された経験 (経年比較)



今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人が18.3%、「ない」と答えた人が62.7%となっている。

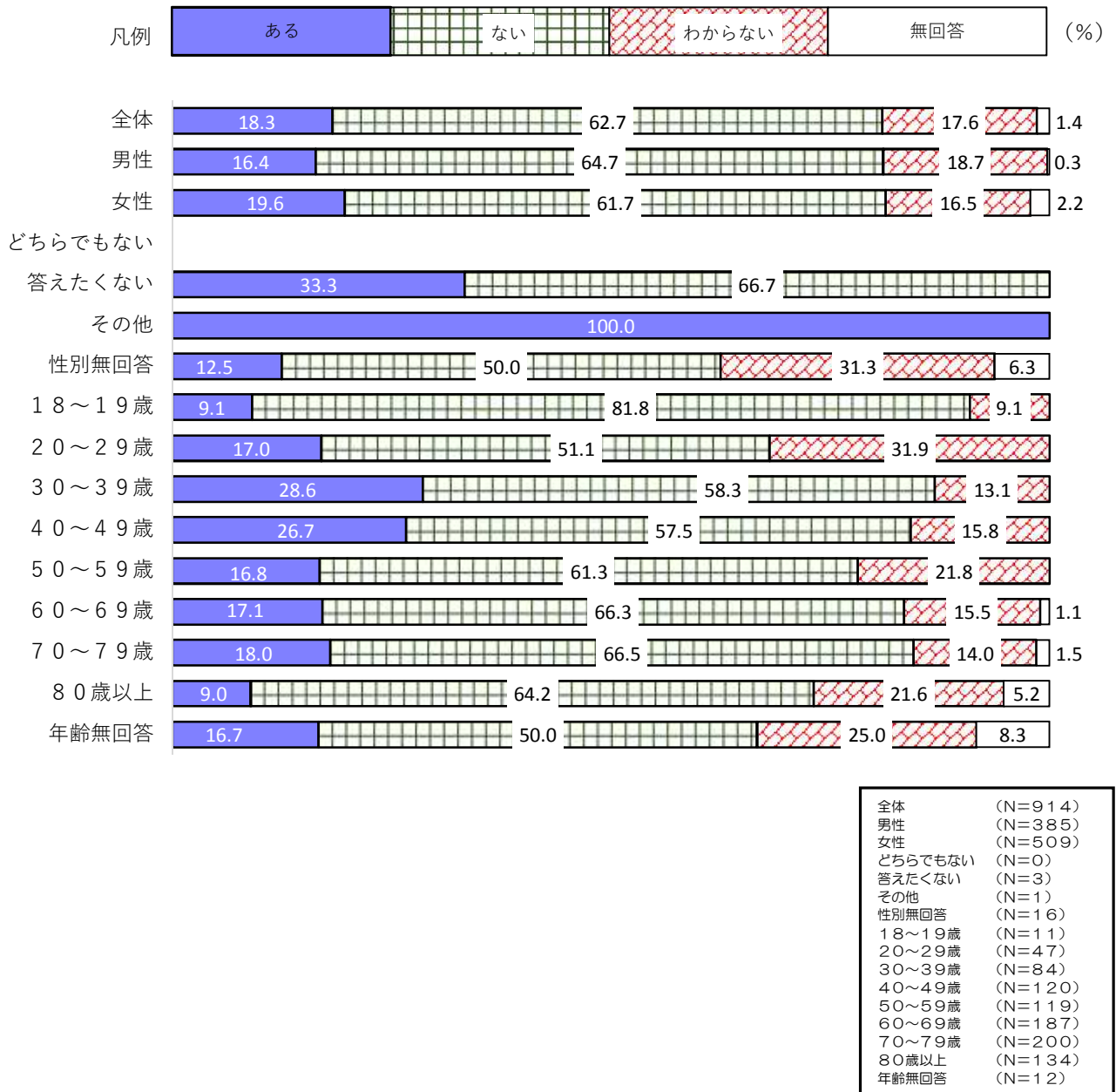
平成20年度調査と比較すると、「ある」と答えた人は4.0ポイント低く、「ない」と答えた人は4.8ポイント高くなっている。

図4-2 人権を侵害された経験(令和元年度山口県調査)



令和元年度に実施された山口県の人権に関する県民意識調査結果と比較すると、「ある」と答えた人の回答割合は本市が3.6%低く、「ない」と答えた人の回答割合は本市が3.9%高くなっている。

図4-3 人権を侵害された経験（性・年齢別）

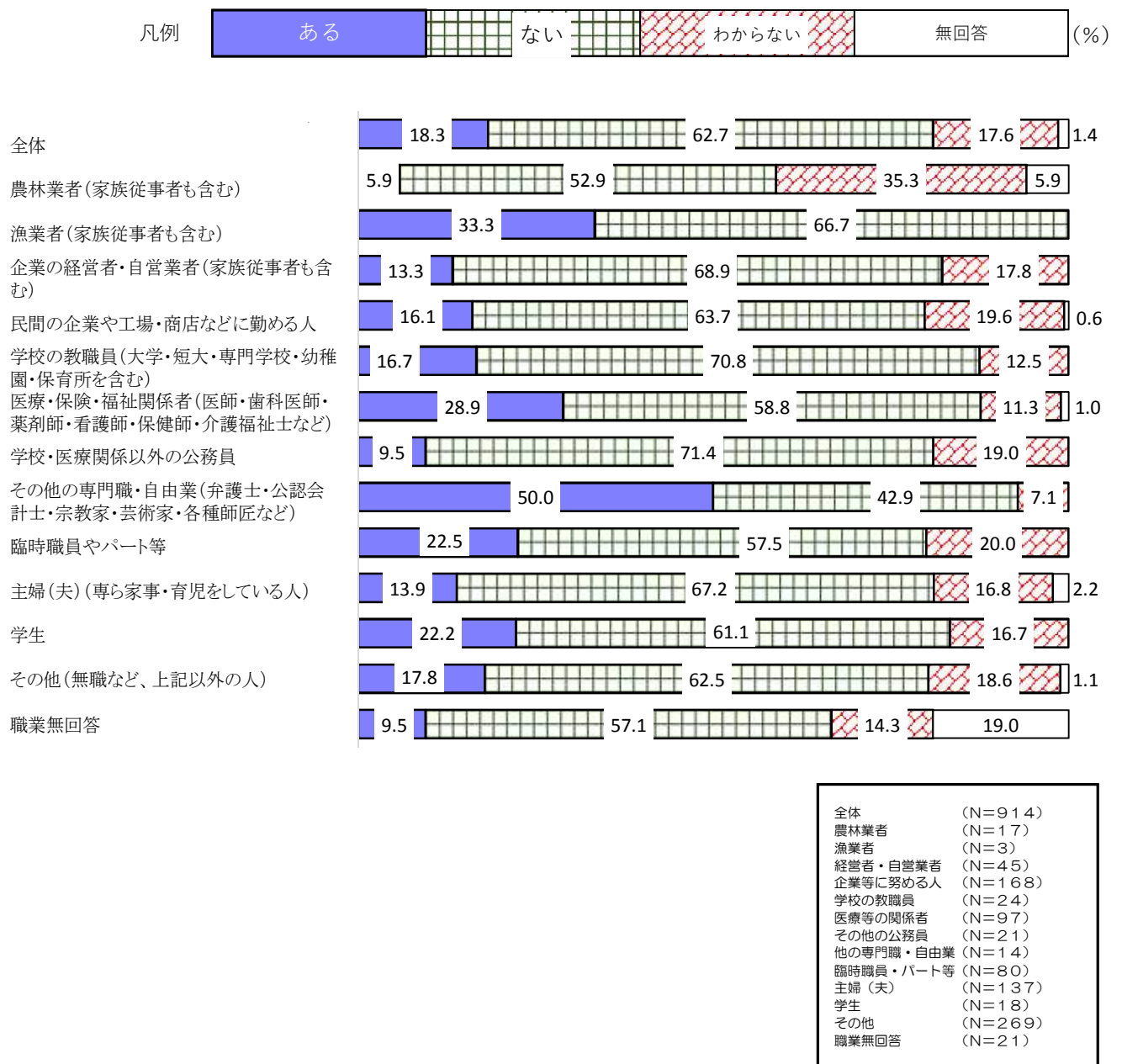


人権を侵害された経験の有無について性別にみると、「ある」の回答割合は、女性(19.6%)が男性(16.4%)より、3.2ポイント高くなっている。

また、年齢別にみると、いずれの年齢とも「ない」の回答割合が高く、中でも18～19歳(81.8%)が他の年齢に比べ高くなっている。

一方、「ある」の回答割合は、30～39歳(28.6%)、40～49歳(26.7%)が他の年齢に比べ高くなっている。

図4-4 人権を侵害された経験（職業別）



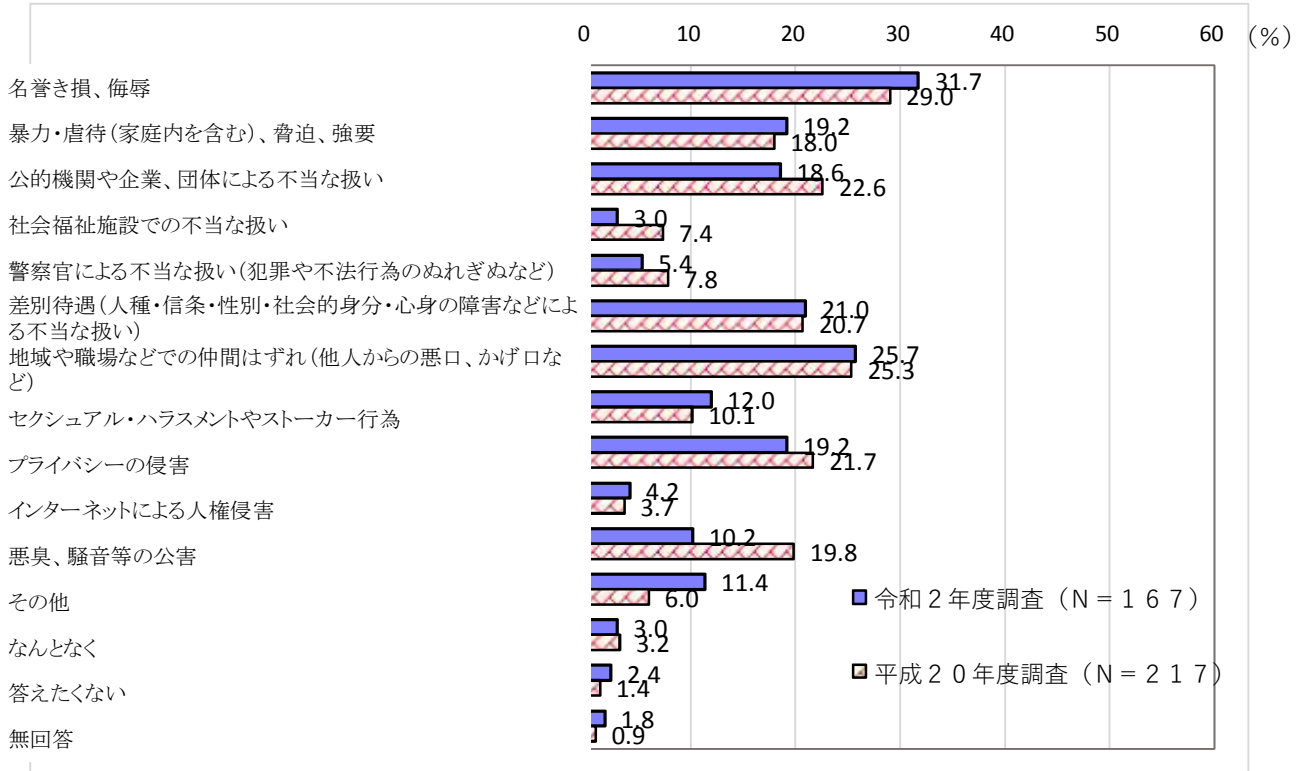
人権を侵害された経験の有無について職業別にみると、ほとんどの職業とも「ない」の回答割合が5割を超えており、中でも、学校・医療関係以外の公務員(71.4%)、学校の教職員(70.8%)が他の職業に比べ高くなっている。

一方、「ある」の回答割合は、その他の専門職・自由業(50.0%)、漁業者(33.3%)、医療・保健・福祉関係者(28.9%)が他の職業に比べ高くなっている。

(8) 人権を侵害されたと思った内容
【問4で「1 ある」を選んだ人のみ回答】

問4-2 (1) あなたが侵害されたと思った内容はどのようなものでしたか。(✓はいくつでも)

図4-2(1)-1 人権を侵害されたと思った内容 (経年比較)

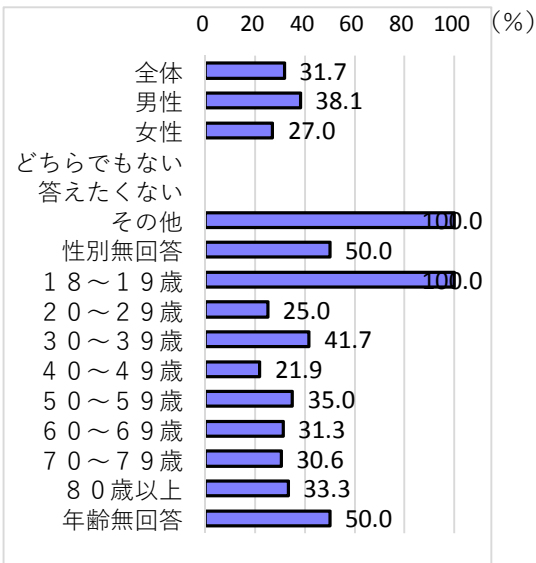


人権が侵害されたと思ったことが「ある」と答えた人(167人)にその内容を尋ねたところ、「名誉き損、侮辱」と答えた人が31.7%で最も高く、以下、「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(25.7%)、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)」(21.0%)、「暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要」(19.2%)、「プライバシーの侵害」(19.2%)の順となっている。

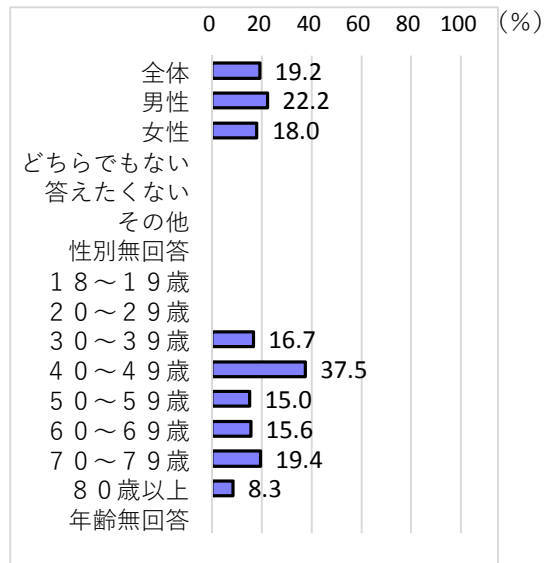
平成20年度調査と比較すると、上位2項目は順位も回答率もほぼ同じであるが、「悪臭、騒音等の公害」は9.6ポイント、「社会福祉施設での不当な扱い」は4.4ポイント低くなっている。

図4-2(1)-2 人権を侵害されたと思った内容 (性・年齢別)

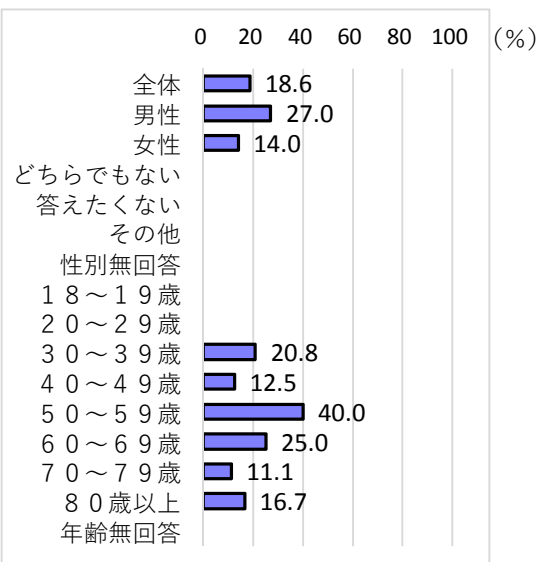
名誉き損、侮辱



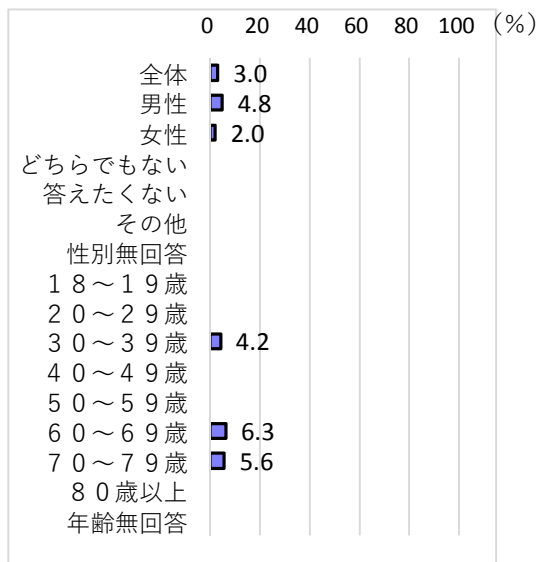
暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要



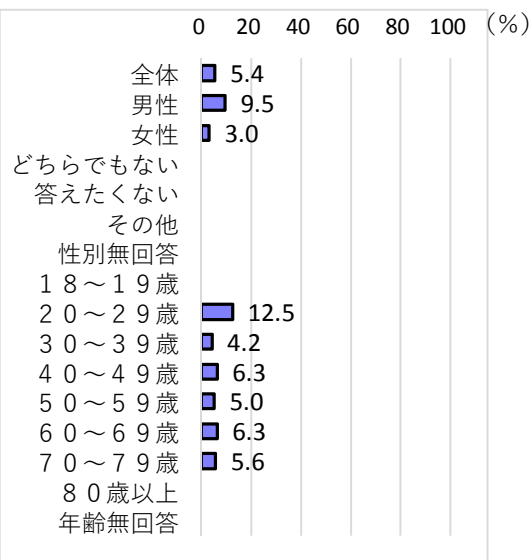
公的機関や企業、団体による不当な扱い



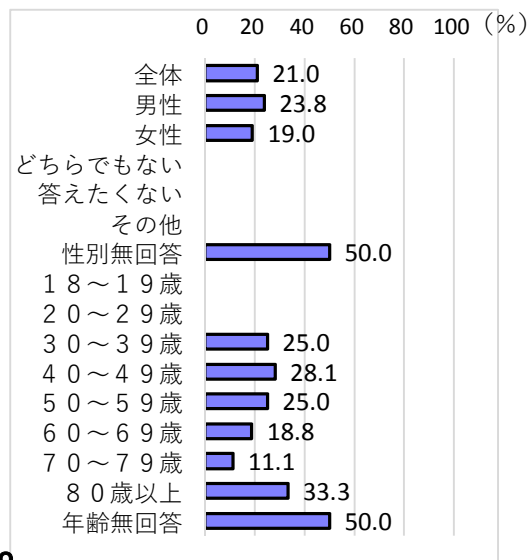
社会福祉施設での不当な扱い



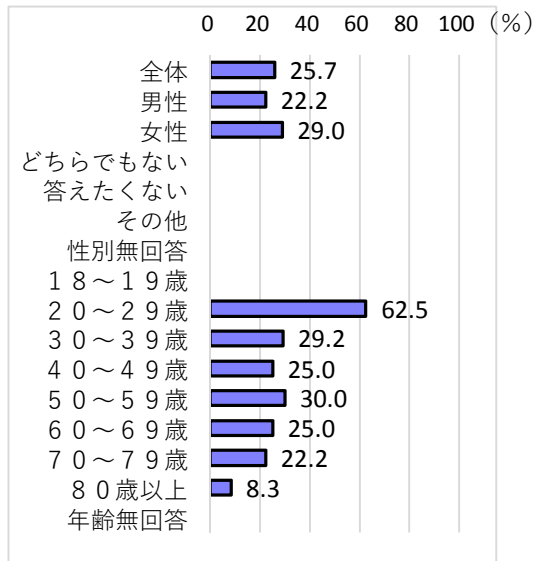
警察官による不当な扱い(犯罪や不法行為のぬれぎぬなど)



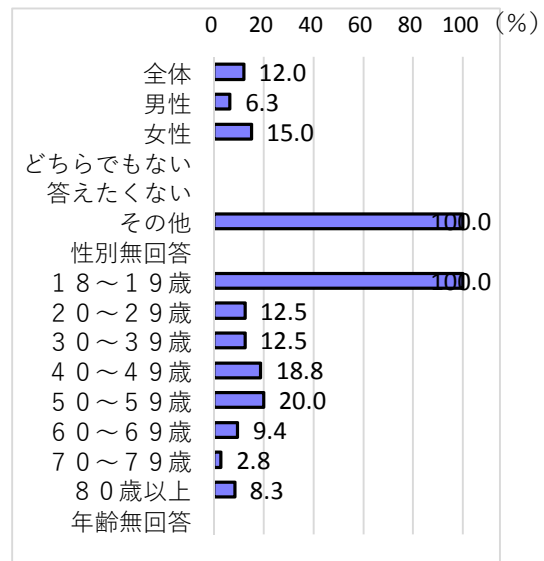
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)



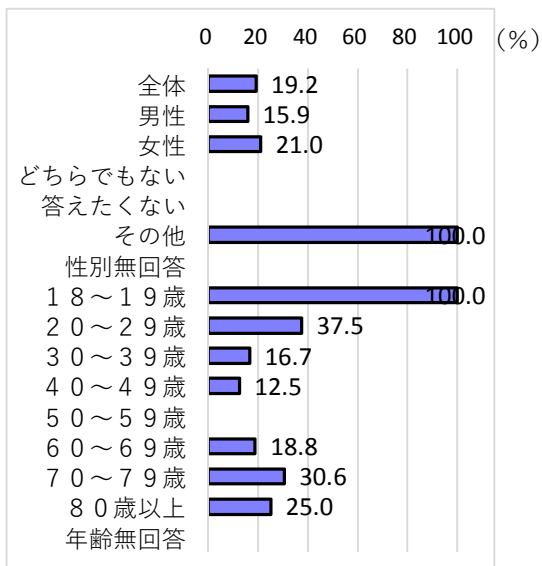
地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、
かけこなど)



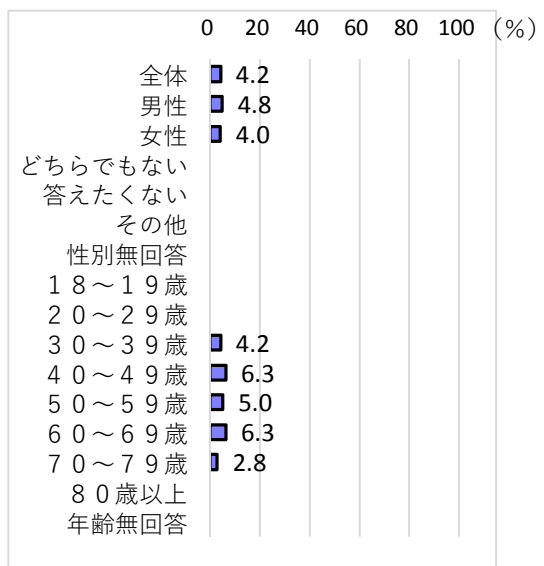
セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為



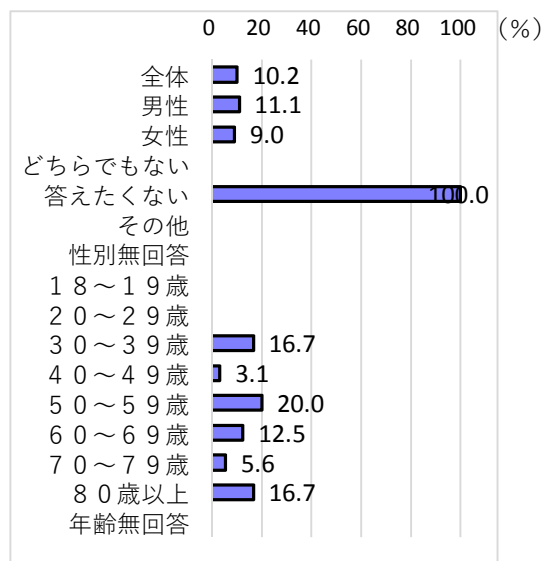
プライバシーの侵害



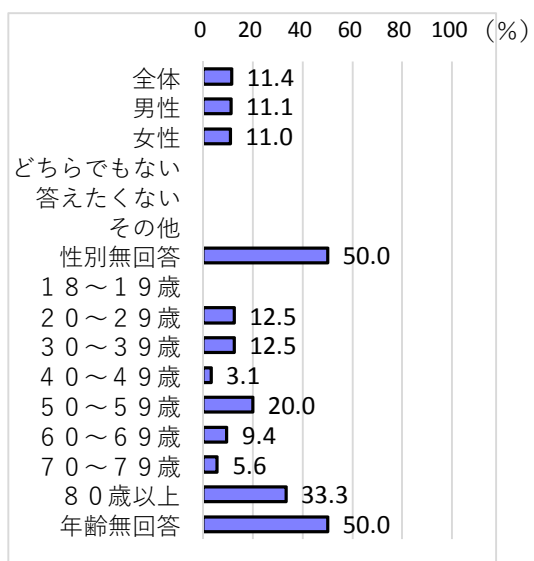
インターネットによる人権侵害



悪臭、騒音等の公害



その他



なんとなく

答えたくない



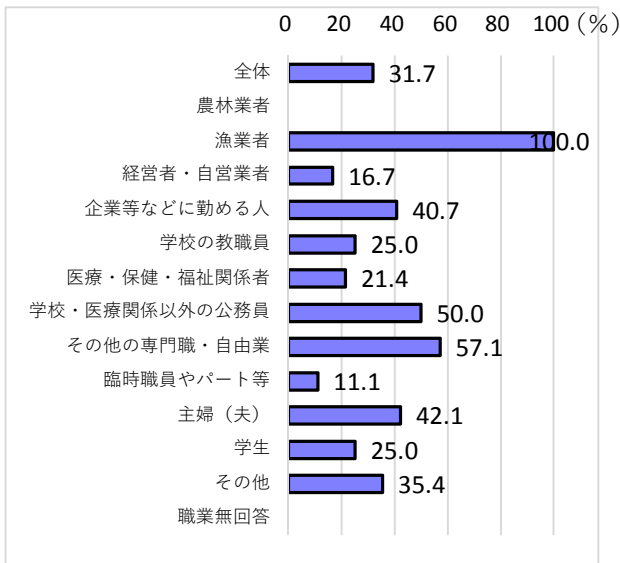
全体	(N=167)
男性	(N=63)
女性	(N=100)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=1)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=2)
18～19歳	(N=1)
20～29歳	(N=8)
30～39歳	(N=24)
40～49歳	(N=32)
50～59歳	(N=20)
60～69歳	(N=32)
70～79歳	(N=36)
80歳以上	(N=12)
年齢無回答	(N=2)

人権が侵害されたと思った内容について性別にみると、男性は女性に比べ「公的機関や企業、団体による不当な扱い」(13.0ポイント差)、「名誉き損、侮辱」(11.1ポイント差)の回答割合が高くなっている。一方、女性は男性に比べ「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」(8.7ポイント差)、「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(6.8ポイント差)の回答割合が高くなっている。

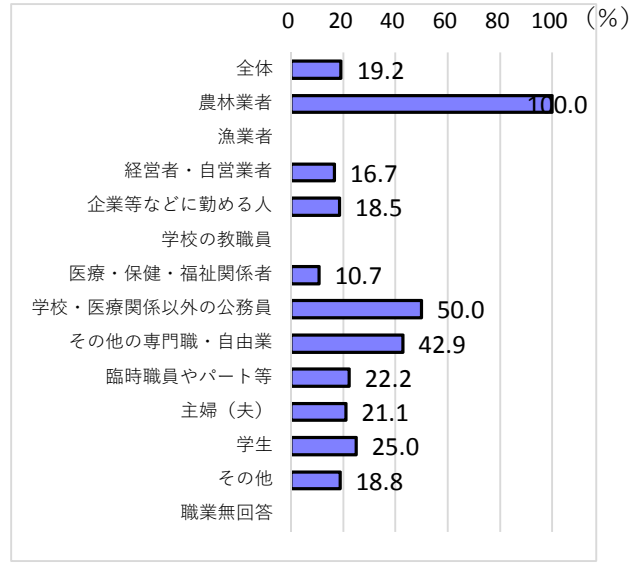
また、年齢別にみると、60歳以上では「名誉き損、侮辱」の回答割合が最も高く、20歳～29歳では、「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(62.5%)の回答割合が高くなっている。

図4-2(1)-3 人権を侵害されたと思った内容（職業別）

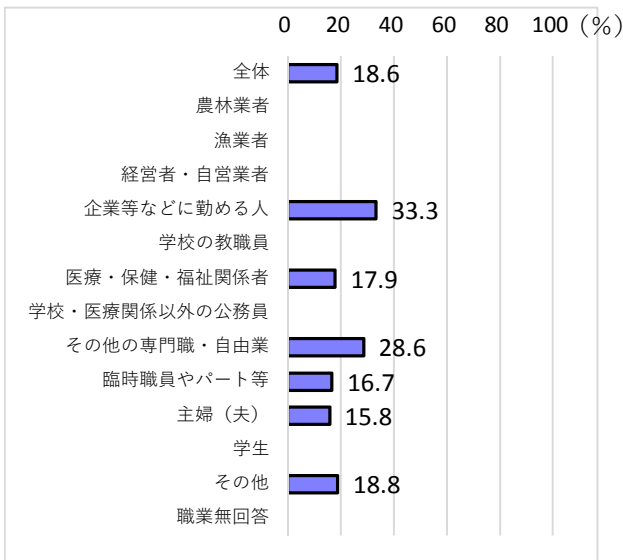
名誉き損、侮辱



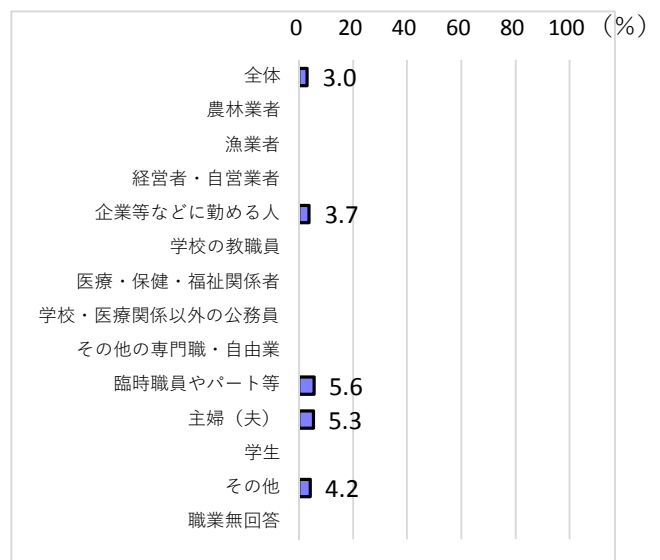
暴力・虐待(家庭内を含む)、脅迫、強要



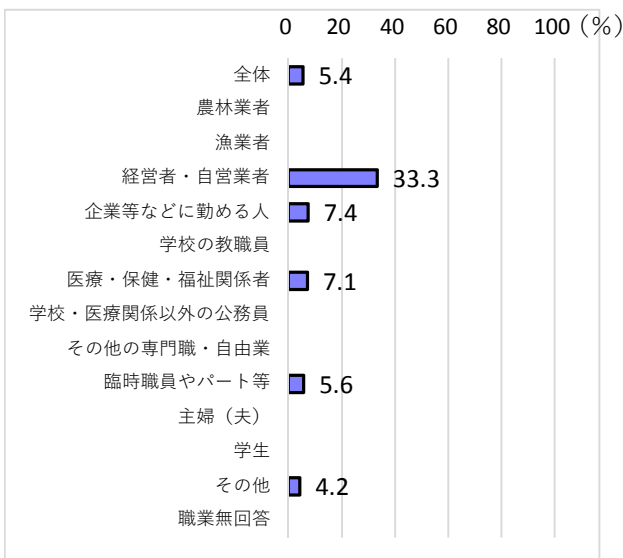
公的機関や企業、団体による不当な扱い



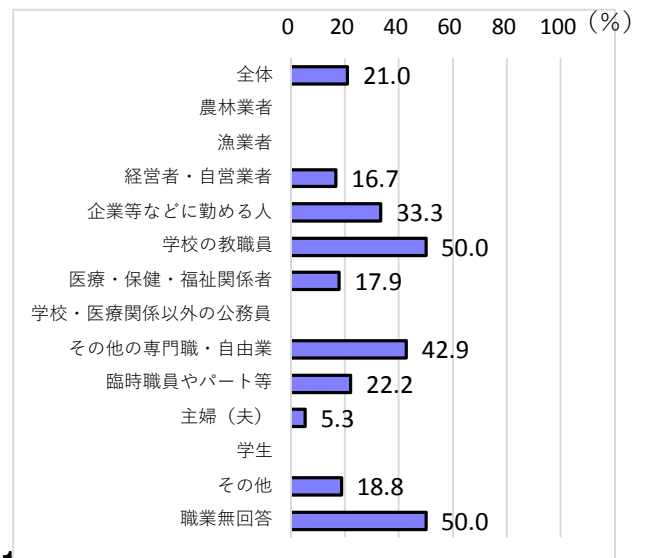
社会福祉施設での不当な扱い



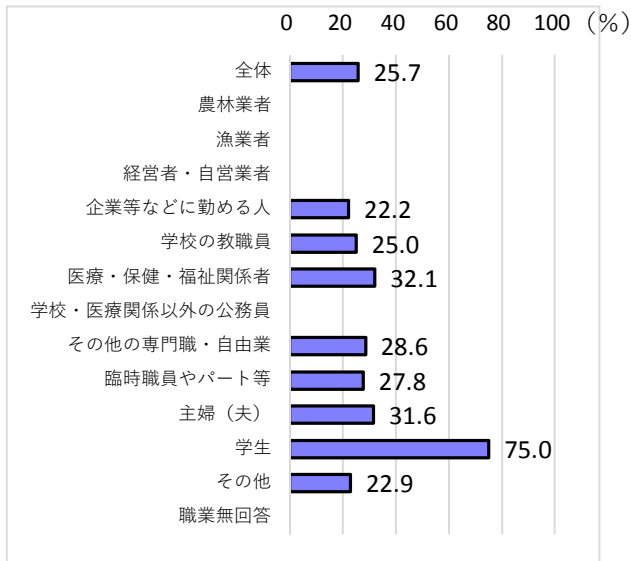
警察官による不当な扱い(犯罪や不法行為のぬれぎぬなど)



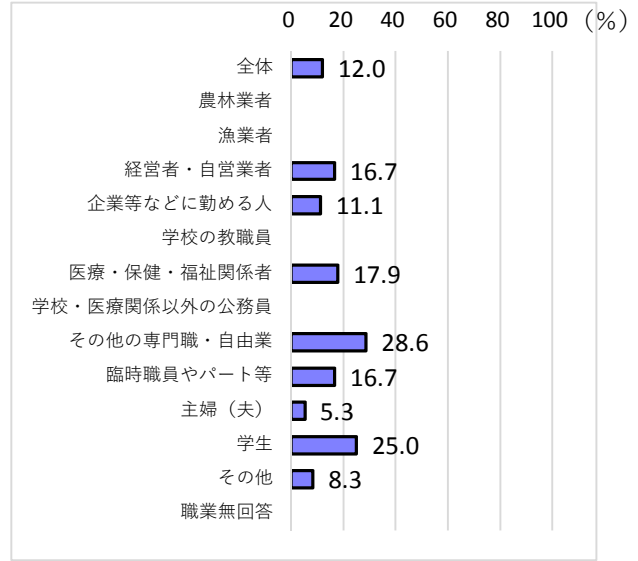
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害などによる不当な扱い)



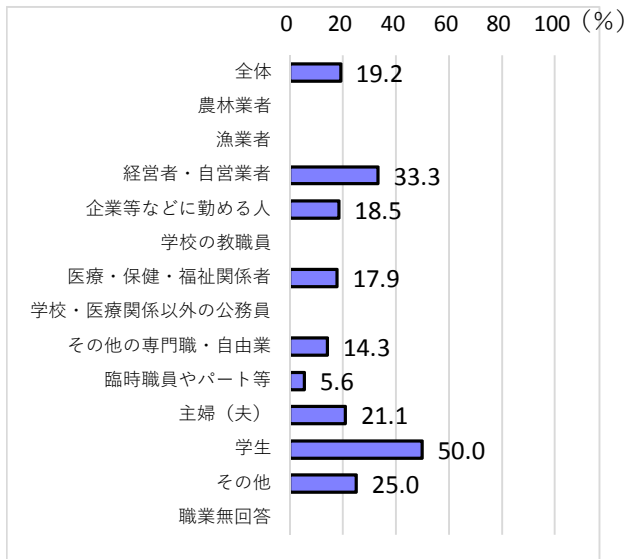
地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かけこなど)



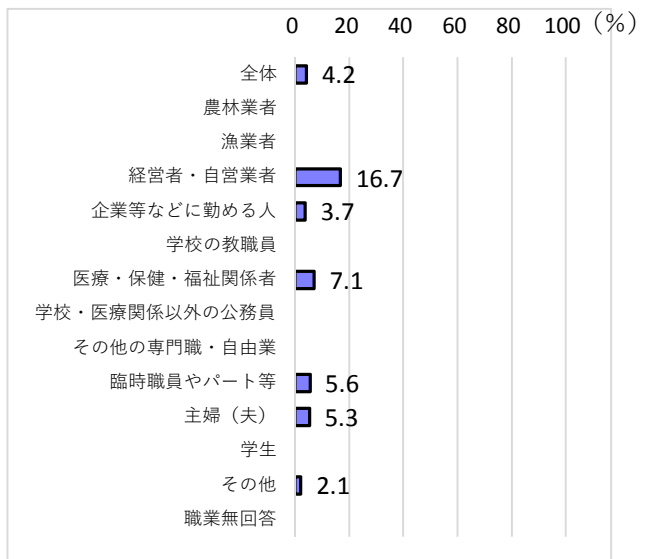
セクシュアル・ハラスメントやストーカ行為



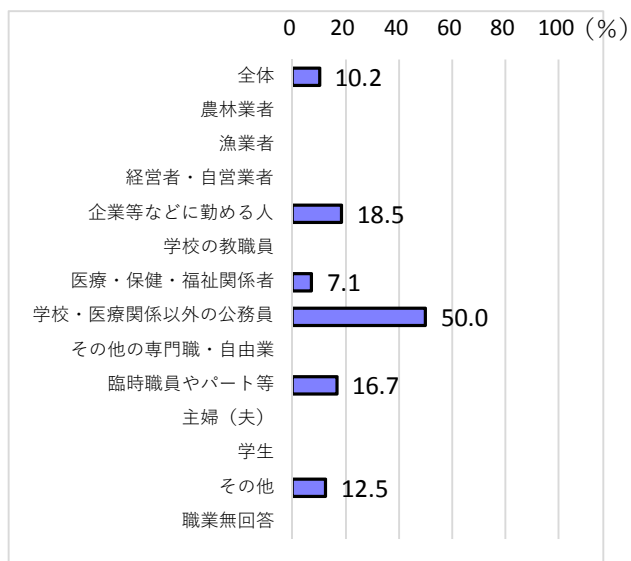
プライバシーの侵害



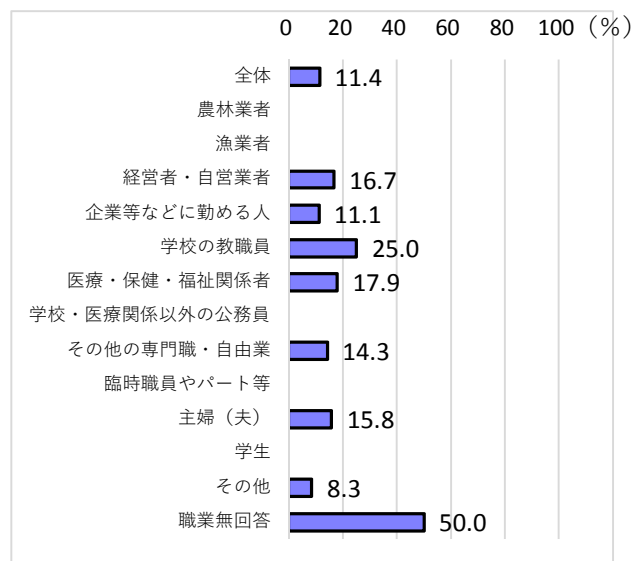
インターネットによる人権侵害



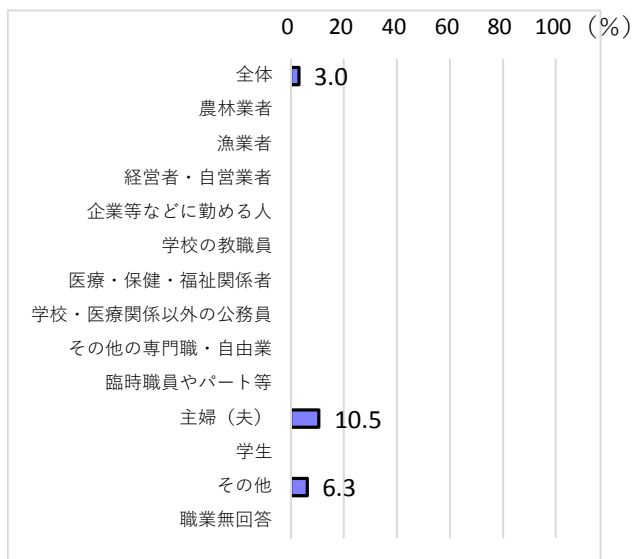
悪臭、騒音等の公害



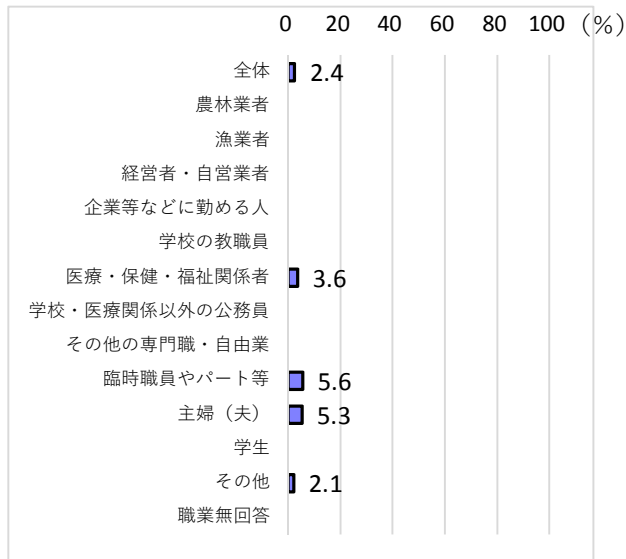
その他



なんとなく



答えたくない



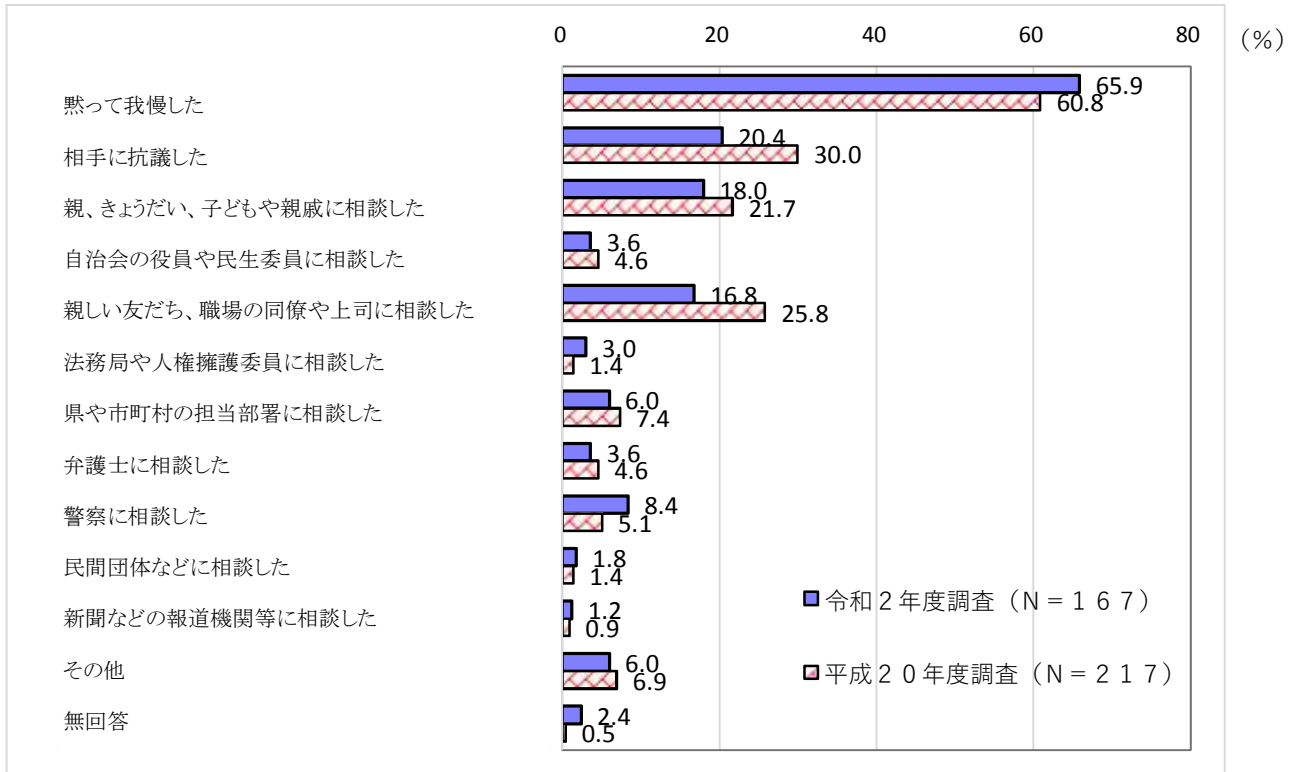
全体	(N=167)
農林業者	(N=1)
漁業者	(N=1)
経営者・自営業者	(N=6)
企業等に勤める人	(N=27)
学校の教職員	(N=4)
医療等の関係者	(N=28)
その他の公務員	(N=2)
他の専門職・自由業	(N=7)
臨時職員・パート等	(N=18)
主婦(夫)	(N=19)
学生	(N=4)
その他	(N=48)
職業無回答	(N=2)

人権が侵害されたと思った内容について職業別にみると、職業によって異なるものの、ほとんどの職業において「名誉き損、侮辱」の回答割合が最も高くなっている。また、学生においては「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(75.0%)の回答割合が高くなっている。

(9) 人権を侵害された際の対処法
【問4で「1 ある」を選んだ人のみ回答】

問4-2 (2) そのとき、あなたはどうかされましたか。(✓はいくつでも)

図4-2(2)-1 人権を侵害された際の対処法 (経年比較)

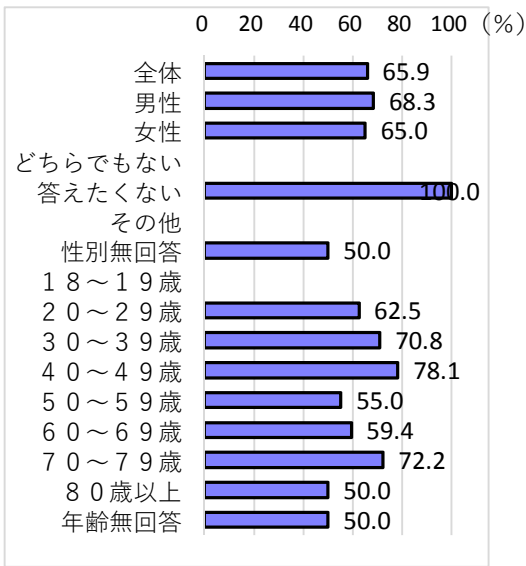


人権が侵害されたと思ったことが「ある」と答えた人(167人)にその対処法を尋ねたところ、「黙って我慢した」と答えた人が65.9%で最も高く、以下、「相手に抗議した」(20.4%)、「親、きょうだい子どもや親戚に相談した」(18.0%)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」(16.8%)の順となっている。

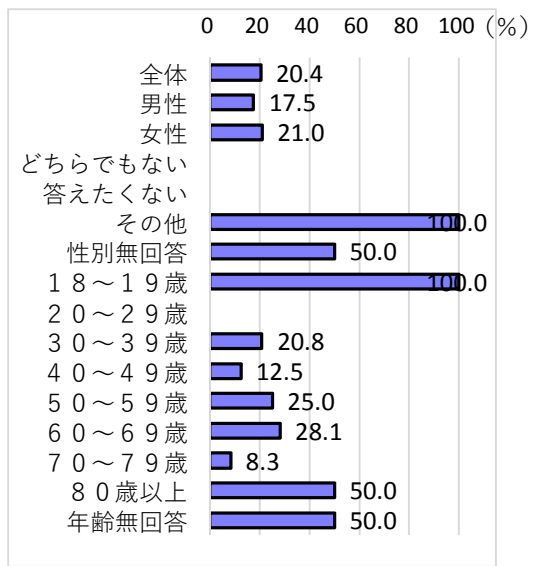
平成20年度調査結果と比較すると、前回調査同様、「黙って我慢した」と答えた人の回答割合が圧倒的に高くなっている。

図4-2(2)-2 人権を侵害された際の対処法 (性・年齢別)

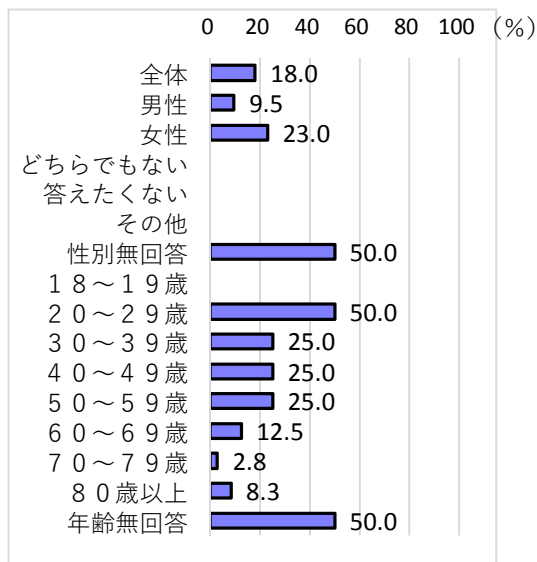
黙って我慢した



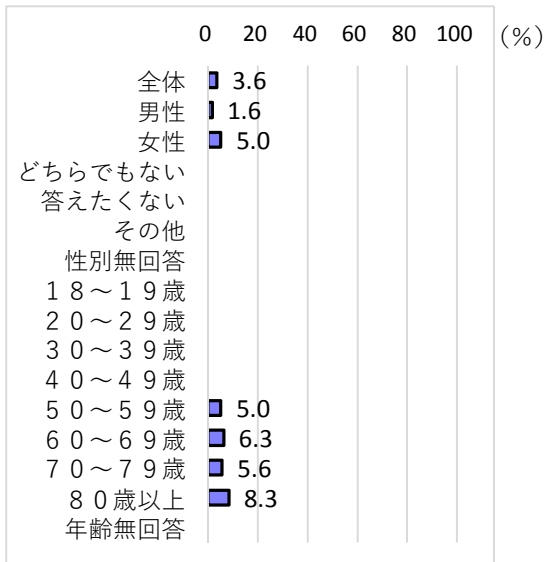
相手に抗議した



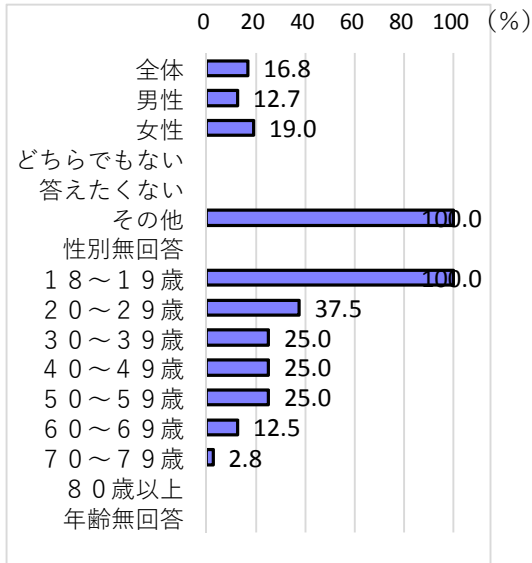
親、きょうだい、子どもや親戚に相談した



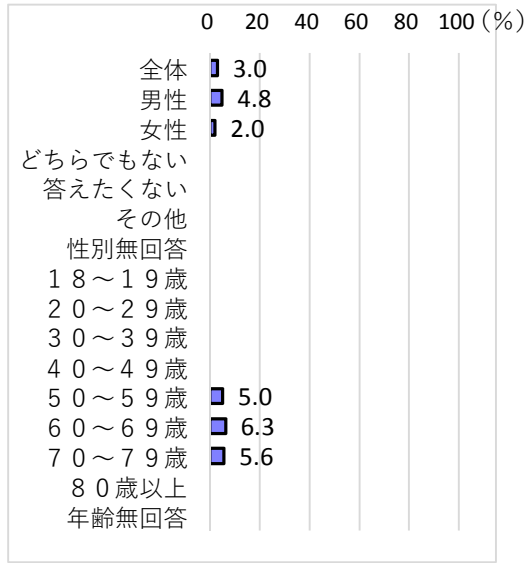
自治会の役員や民生委員に相談した



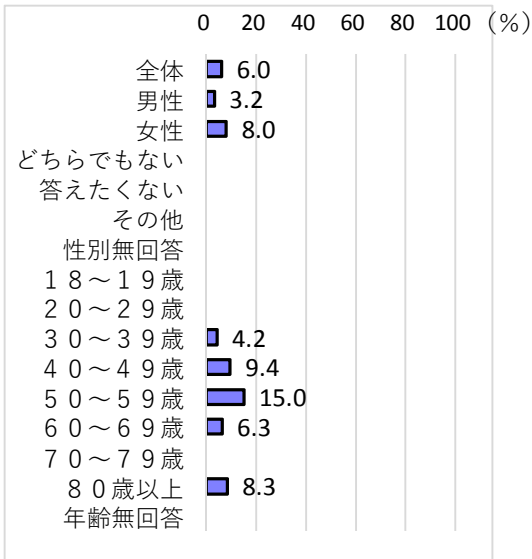
親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した



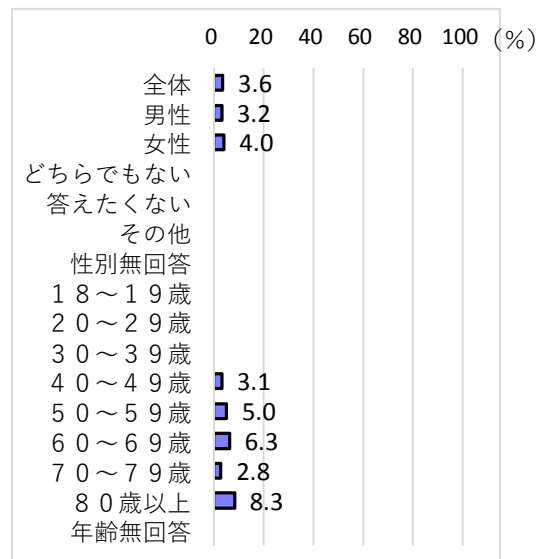
法務局や人権擁護委員に相談した



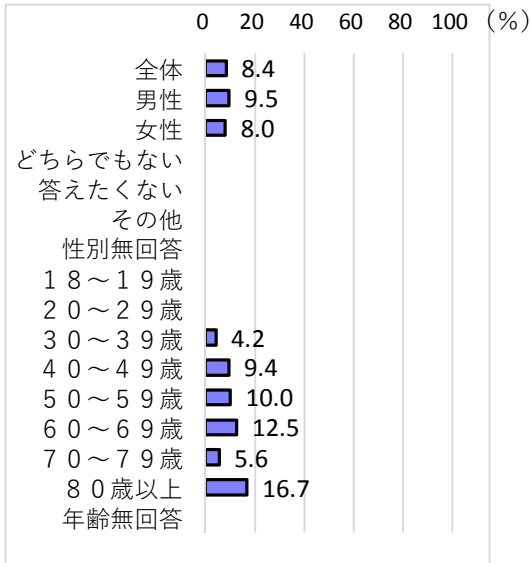
県や市町村の担当部署に相談した



弁護士に相談した



警察に相談した



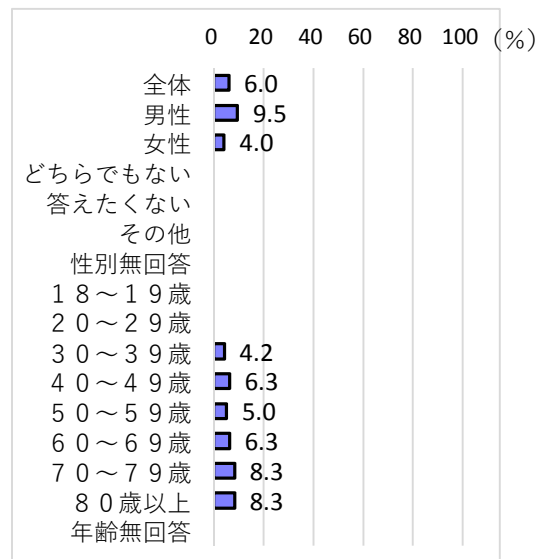
民間団体などに相談した



新聞などの報道機関等に相談した



その他



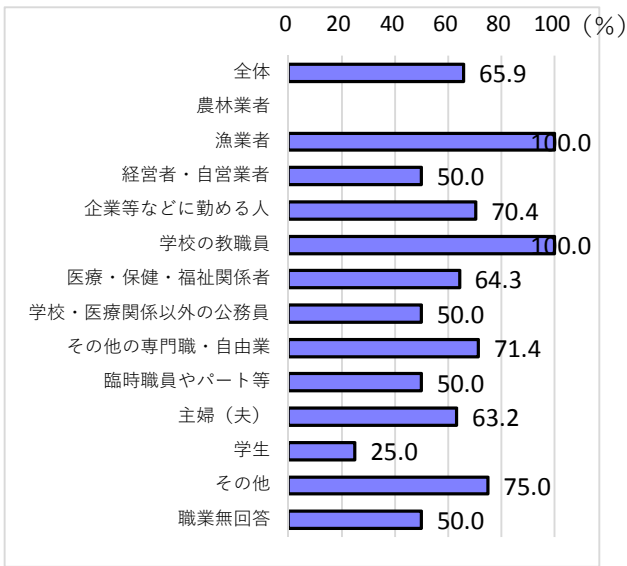
全体	(N=167)
男性	(N=63)
女性	(N=100)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=1)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=2)
18～19歳	(N=1)
20～29歳	(N=8)
30～39歳	(N=24)
40～49歳	(N=32)
50～59歳	(N=20)
60～69歳	(N=32)
70～79歳	(N=36)
80歳以上	(N=12)
年齢無回答	(N=2)

人権が侵害された際の対処法について性別にみると、男女ともに「黙って我慢した」の回答割合が最も高く、男性は女性に比べ「黙って我慢した」(3.3ポイント差)、「新聞などの報道機関等に相談した」(3.2ポイント差)の回答割合が高くなっている。一方、女性は男性に比べ「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」(13.5ポイント差)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」(6.3ポイント差)の回答割合が高くなっている。

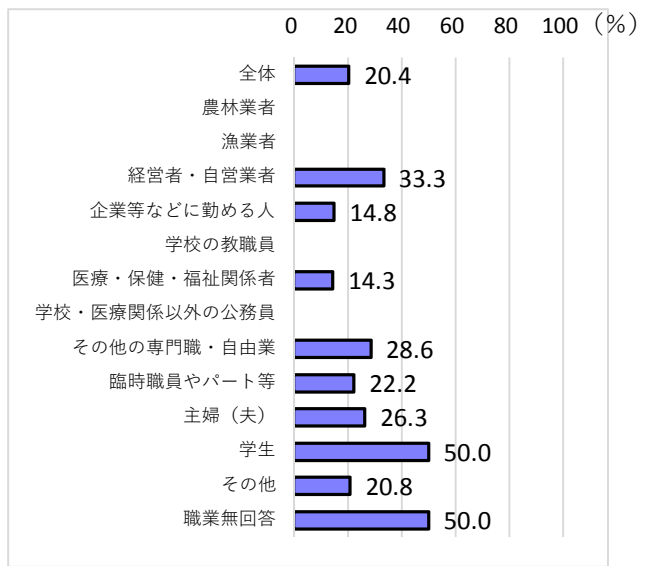
また、年齢別にみると、20歳以上では「黙って我慢した」の回答割合が最も高く、30歳～49歳、70歳～79歳では、7割を超えている。

図4-2(2)-3 人権を侵害された際の対処法 (職業別)

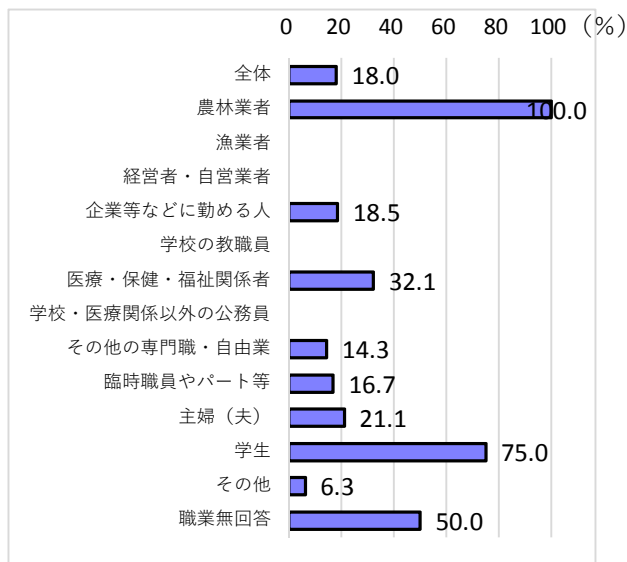
黙って我慢した



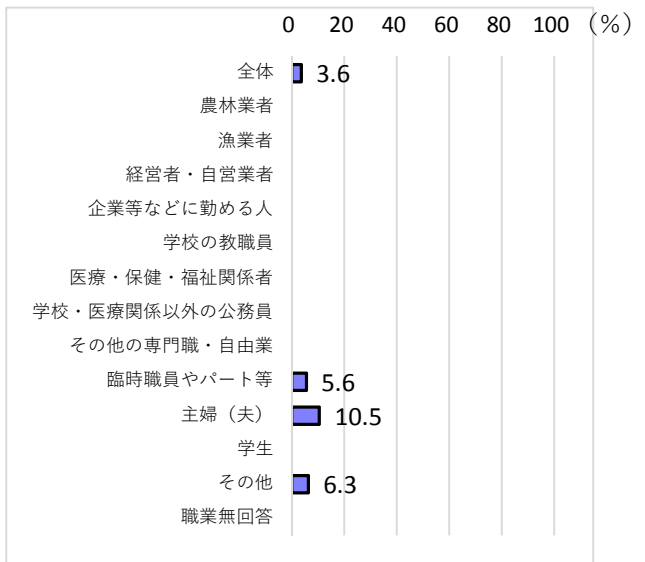
相手に抗議した



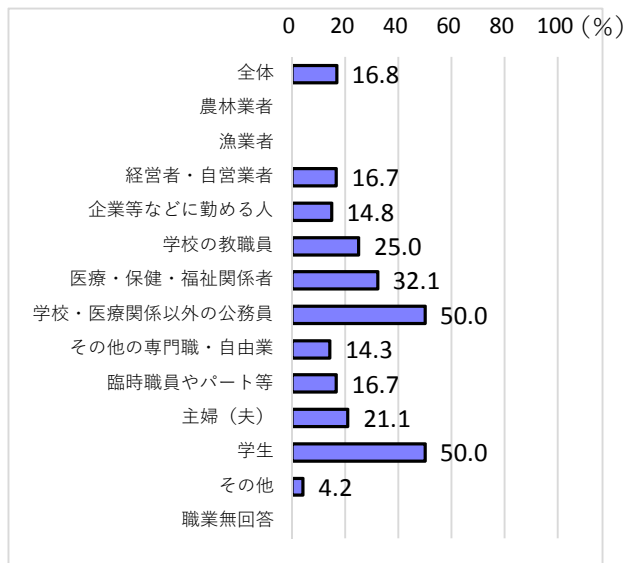
親、きょうだい、子どもや親戚に相談した



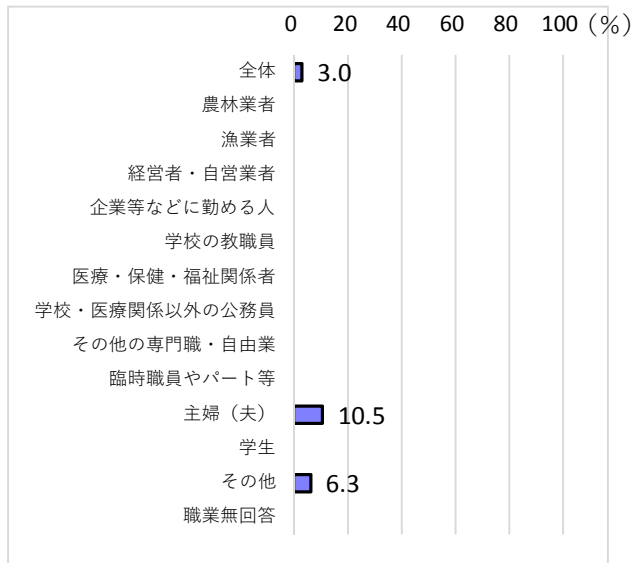
自治会の役員や民生委員に相談した



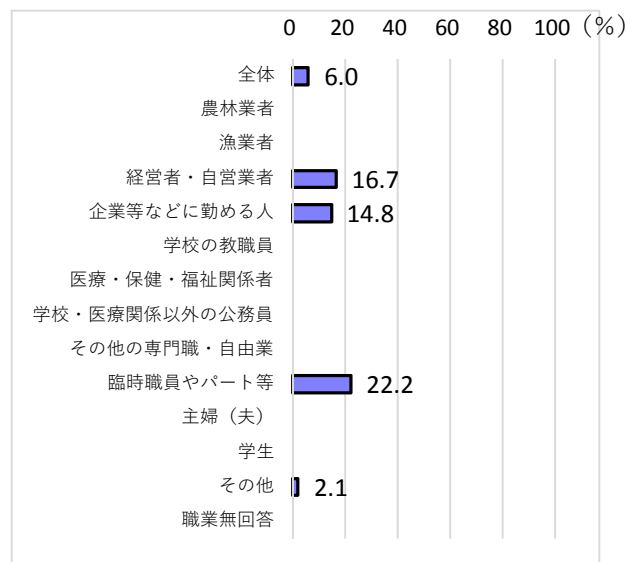
親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した



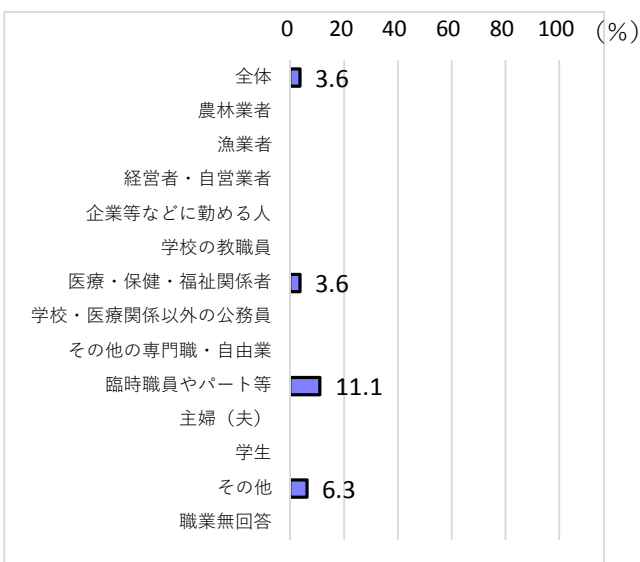
法務局や人権擁護委員に相談した



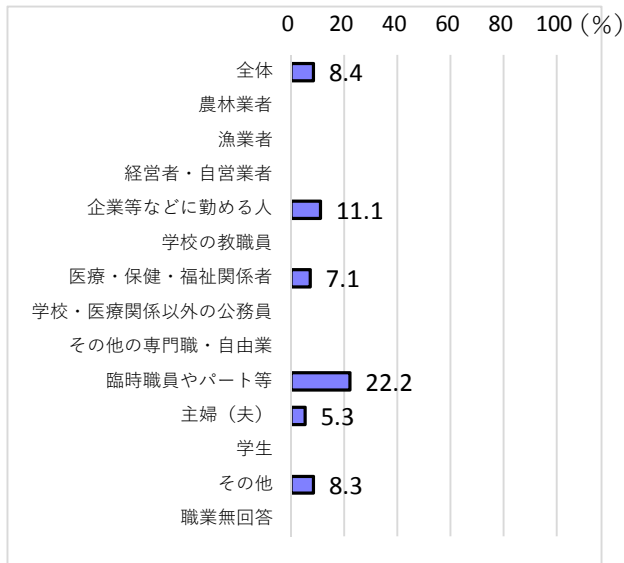
県や市町村の担当部署に相談した



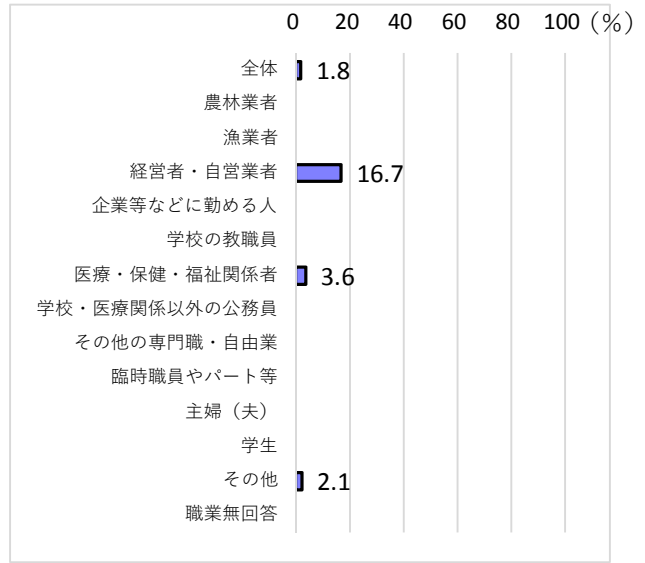
弁護士に相談した



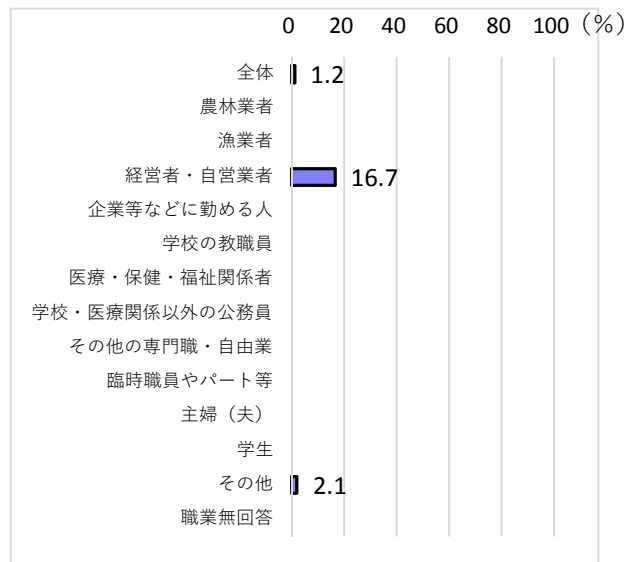
警察に相談した



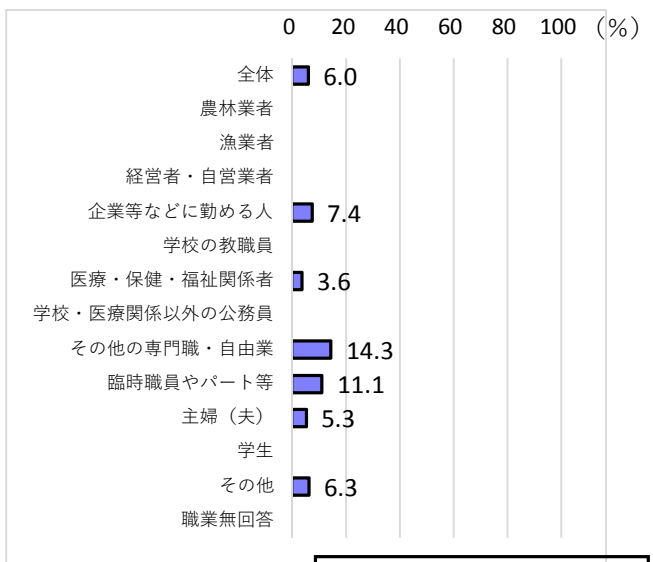
民間団体などに相談した



新聞などの報道機関等に相談した



その他



全体	(N=167)
農林業者	(N=1)
漁業者	(N=1)
経営者・自営業者	(N=6)
企業等に勤める人	(N=27)
学校の教職員	(N=4)
医療等の関係者	(N=28)
その他の公務員	(N=2)
他の専門職・自由業	(N=7)
臨時職員・パート等	(N=18)
主婦(夫)	(N=19)
学生	(N=4)
その他	(N=48)
職業無回答	(N=2)

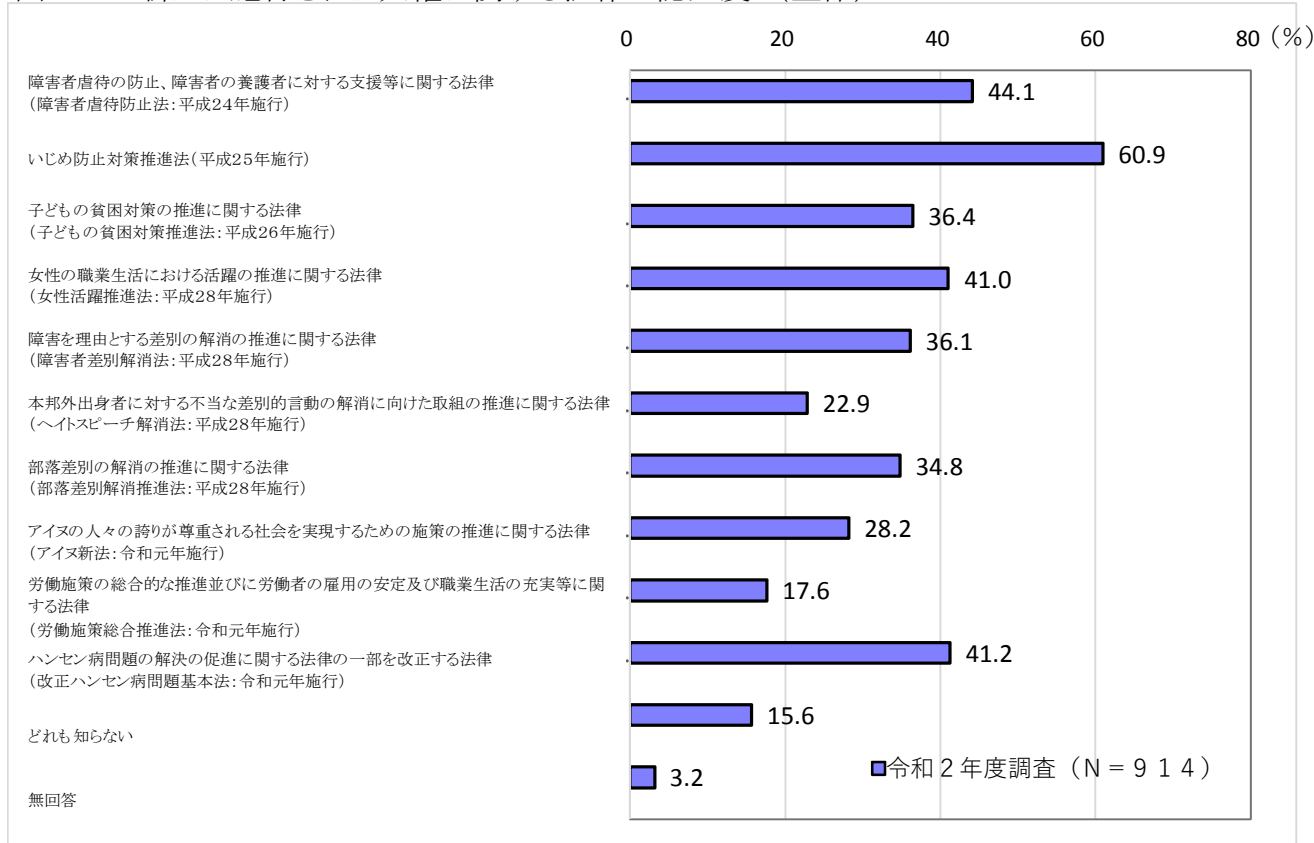
人権が侵害された際の対処法について職業別にみると、ほとんどの職業において「黙って我慢した」の回答割合が最も高くなっている。また、農林業者や学生においては「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

2 人権の個人分野ごとの課題

(1) 新たに施行された人権に関する法律の認知度

問5 あなたは、以下の法律が施行されたことを知っていますか。(知っているもの全てに✓してください)

図5-1 新たに施行された人権に関する法律の認知度 (全体)

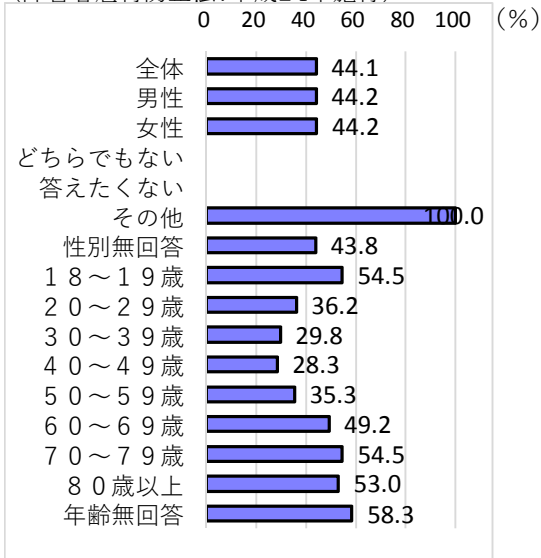


新たに施行された人権に関する法律の認知度をみると、「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」を答えた人が60.9%で最も高く、以下、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法:平成24年施行)」(44.1%)、「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)」(41.2%)、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法:平成28年施行)」(41.0%)、「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)」(36.4%)、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法:平成28年施行)」(36.1%)、「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法:平成28年施行)」(34.8%)、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(アイヌ新法:令和元年施行)」(28.2%)、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)」(22.9%)、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(労働施策総合推進法:令和元年施行)」(17.6%)の順となっている。

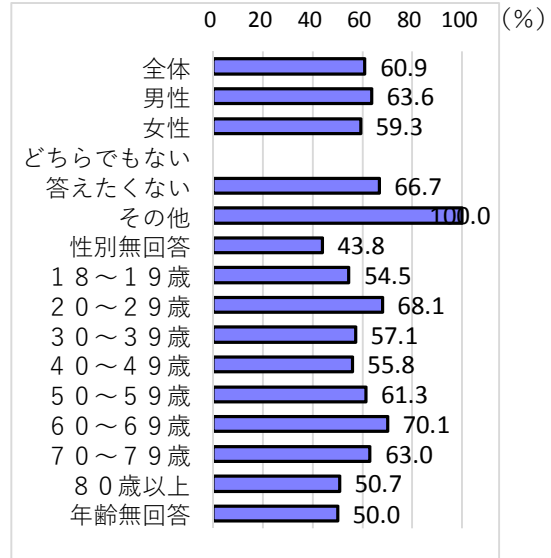
なお、「どれも知らない」(15.6%)の回答割合は約2割となっている。

図5-2 新たに施行された人権に関する法律の認知度（性・年齢別）

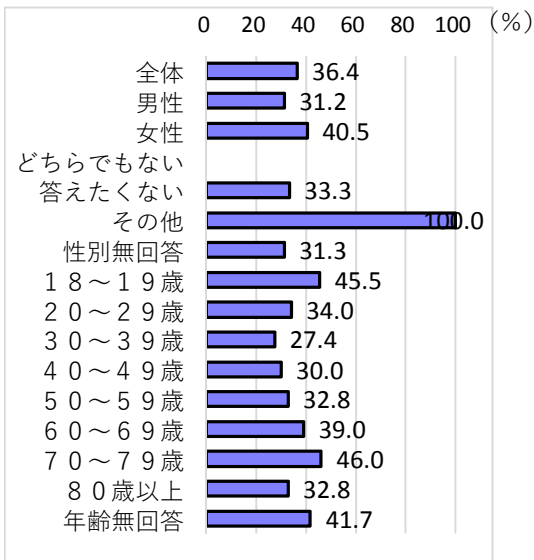
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
 (障害者虐待防止法:平成24年施行)



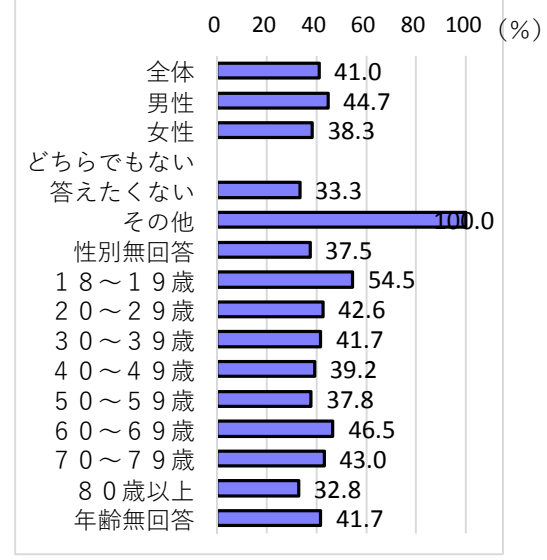
いじめ防止対策推進法(平成25年施行)



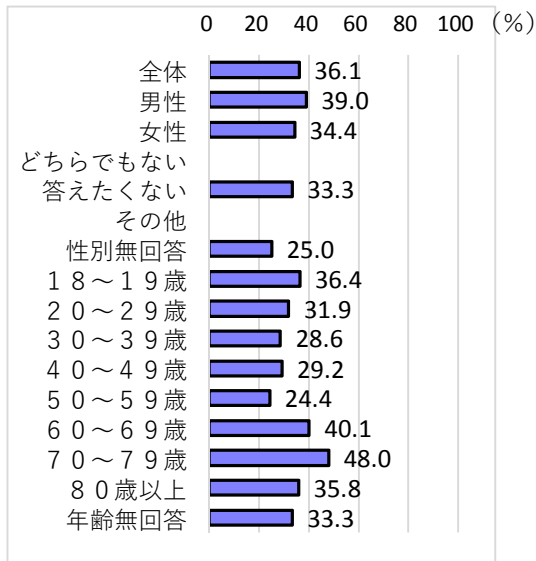
子どもの貧困対策の推進に関する法律
 (子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)



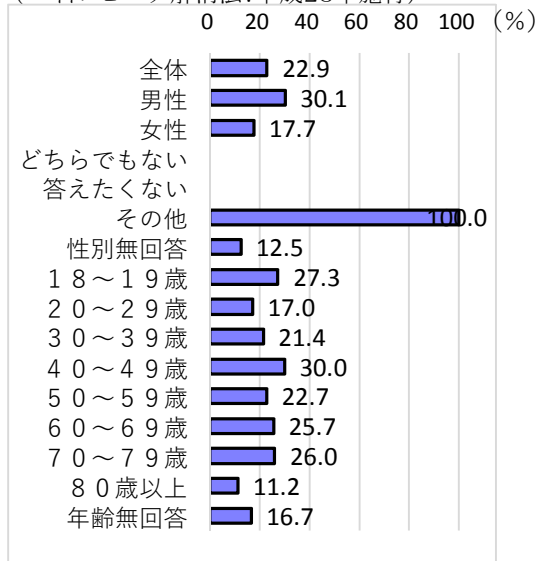
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 (女性活躍推進法:平成28年施行)



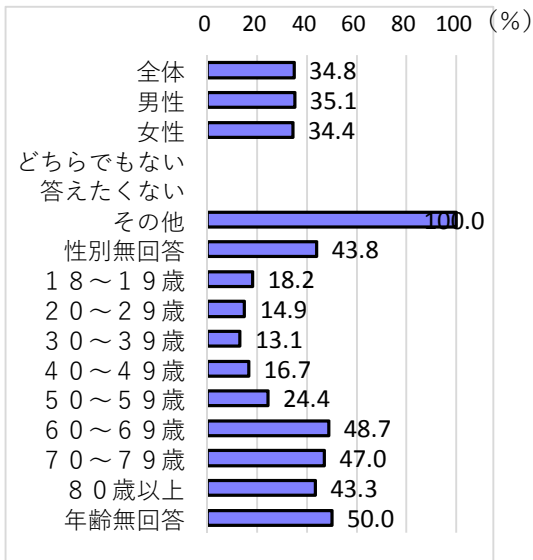
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
(障害者差別解消法:平成28年施行)



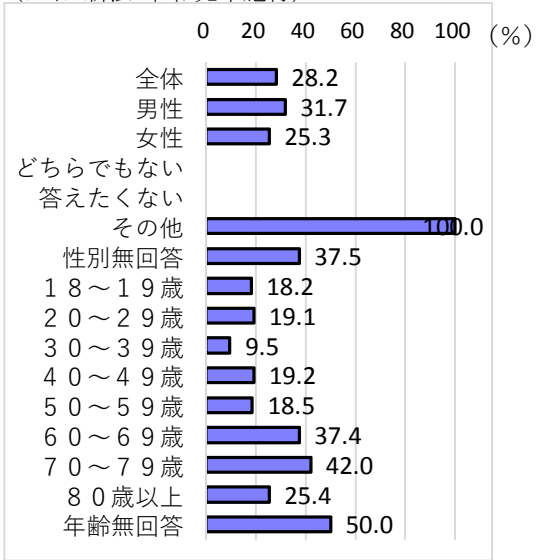
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消
に向けた取組の推進に関する法律
(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)



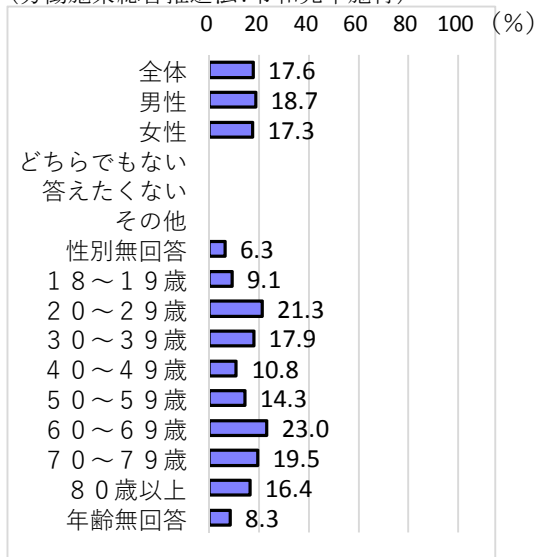
部落差別の解消の推進に関する法律
(部落差別解消推進法:平成28年施行)



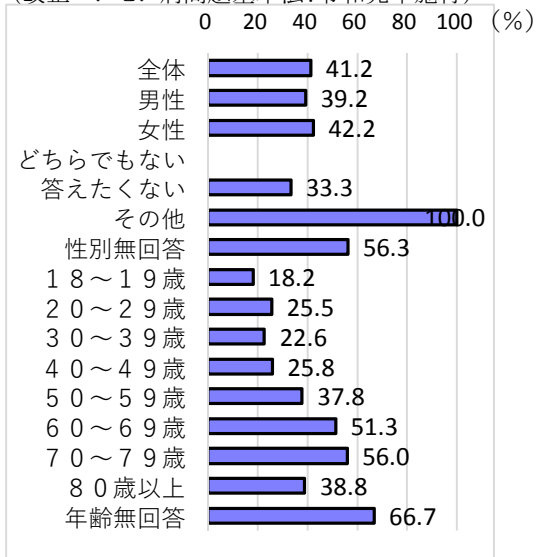
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するた
めの施策の推進に関する法律
(アイヌ新法:令和元年施行)



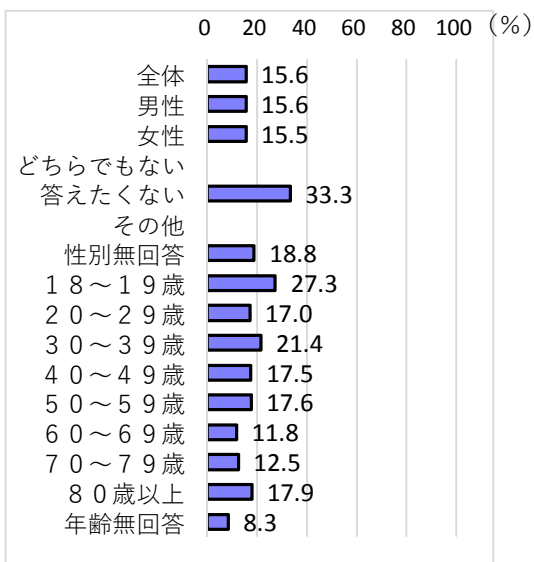
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
(労働施策総合推進法:令和元年施行)



ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律
(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)



どれも知らない



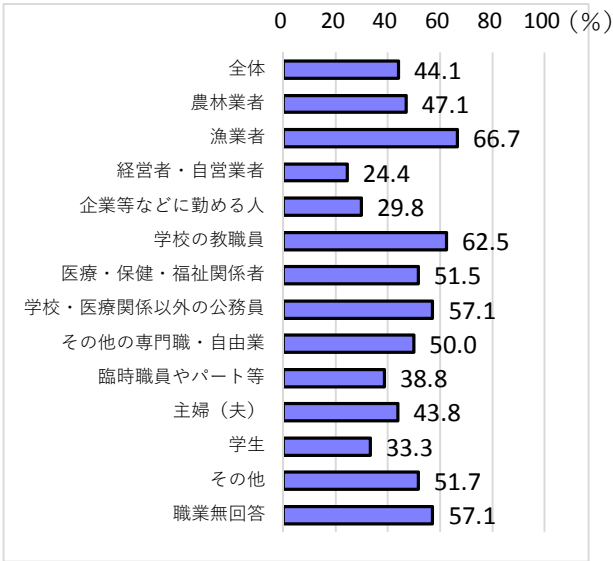
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

新たに施行された人権に関する法律の認知度について性別にみると、男女ともに「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が高くなっている。男性は女性に比べ「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)」(12.4ポイント差)の認知率が高く、女性は男性に比べ「子どもの貧困対策の推進に関する法律(子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)」(9.3ポイント差)の認知率が高くなっている。

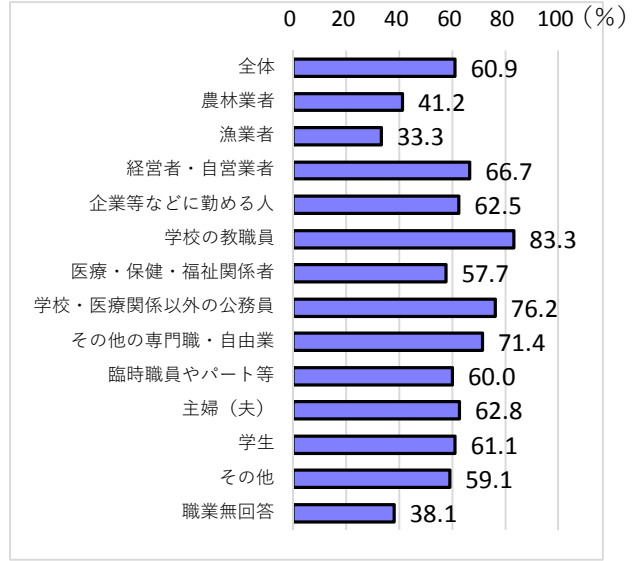
年齢別にみると、18歳～79歳では、「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が最も高くなっており、60歳～69歳では70.1%と7割となっている。

図5-3 新たに施行された人権に関する法律の認知度（職業別）

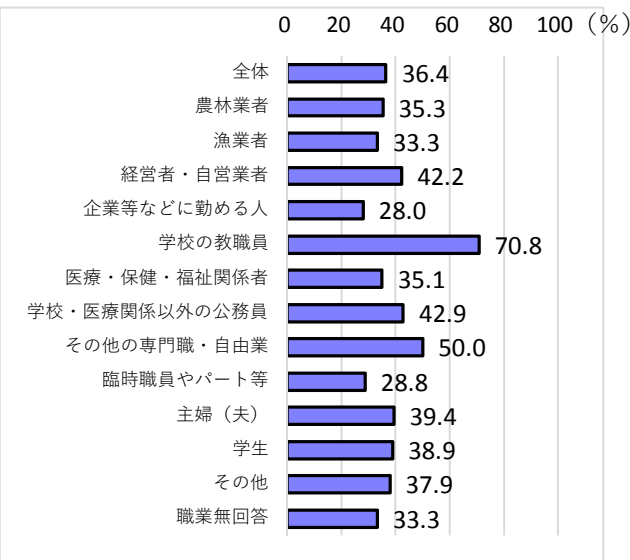
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
 (障害者虐待防止法:平成24年施行)



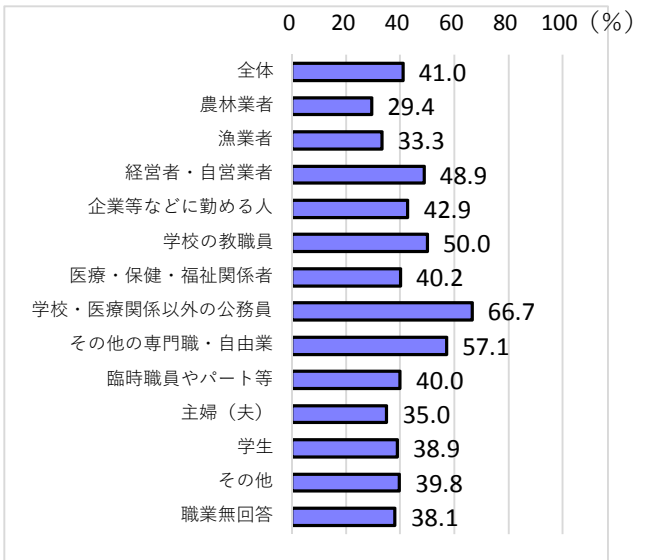
いじめ防止対策推進法(平成25年施行)



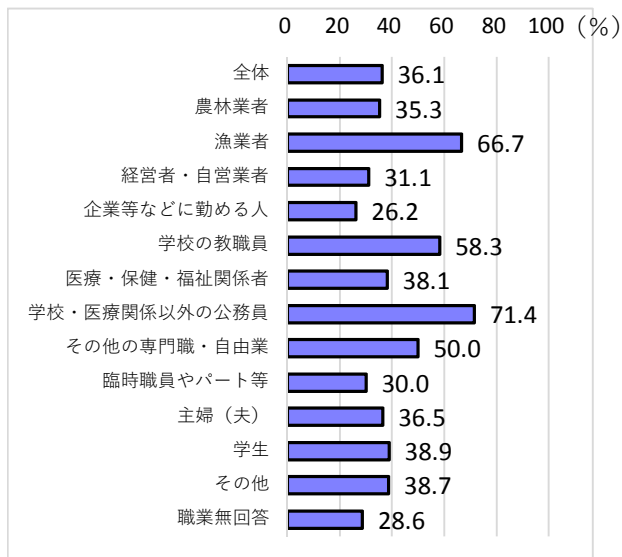
子どもの貧困対策の推進に関する法律
 (子どもの貧困対策推進法:平成26年施行)



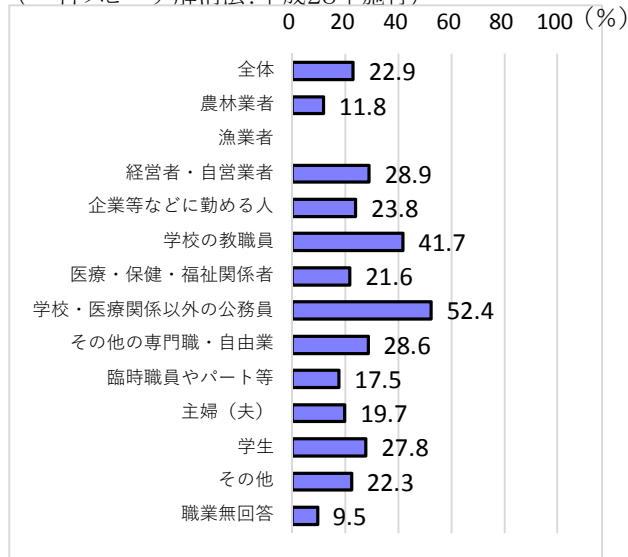
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
 (女性活躍推進法:平成28年施行)



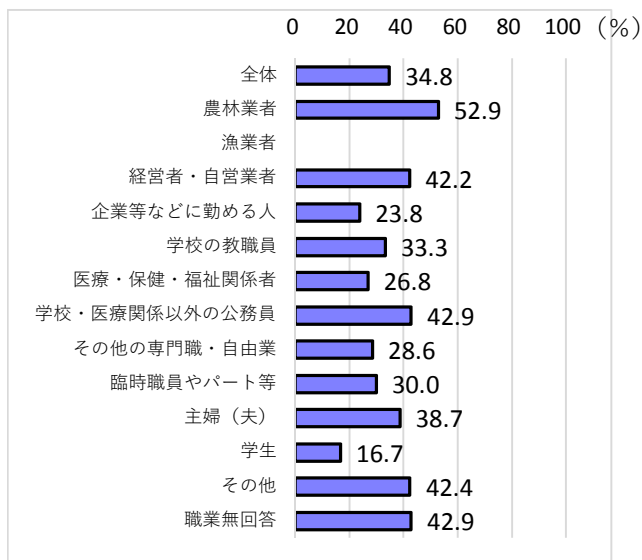
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
(障害者差別解消法:平成28年施行)



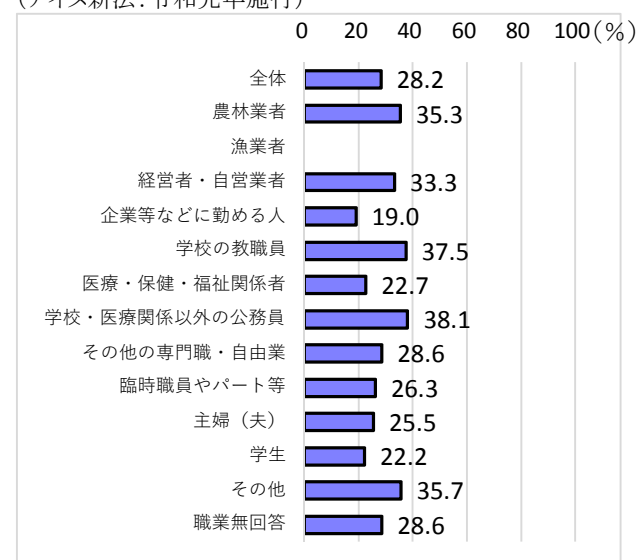
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消
に向けた取組の推進に関する法律
(ヘイトスピーチ解消法:平成28年施行)



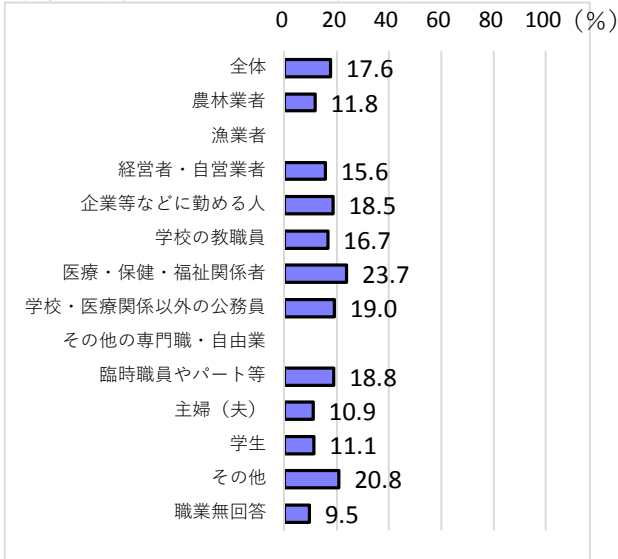
部落差別の解消の推進に関する法律
(部落差別解消推進法:平成28年施行)



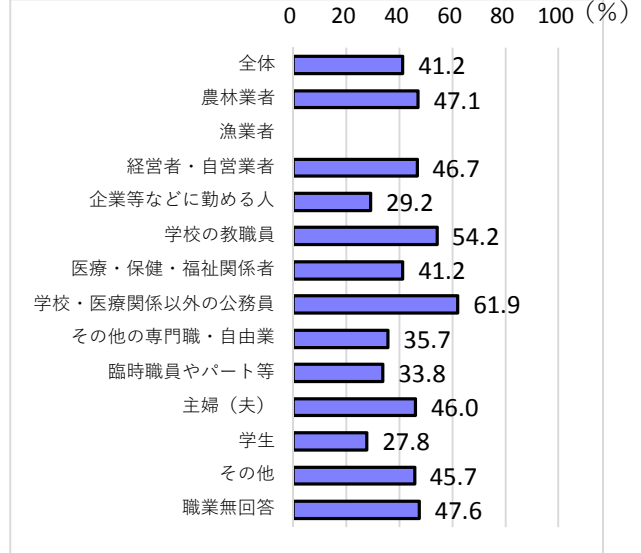
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するた
めの施策の推進に関する法律
(アイヌ新法:令和元年施行)



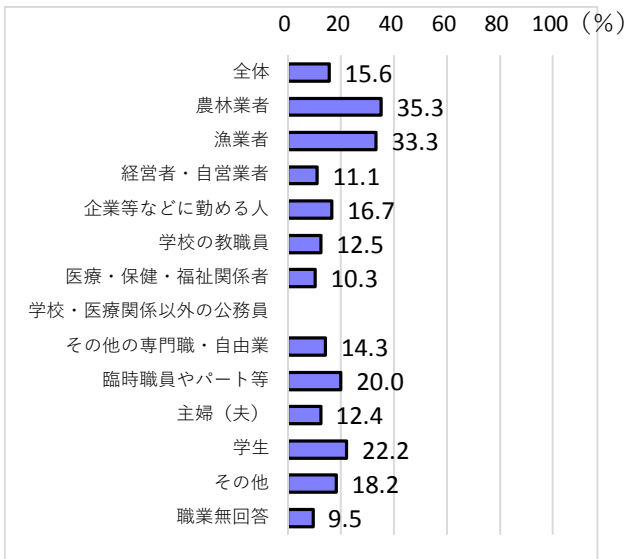
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
(労働施策総合推進法:令和元年施行)



ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律
(改正ハンセン病問題基本法:令和元年施行)



どれも知らない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

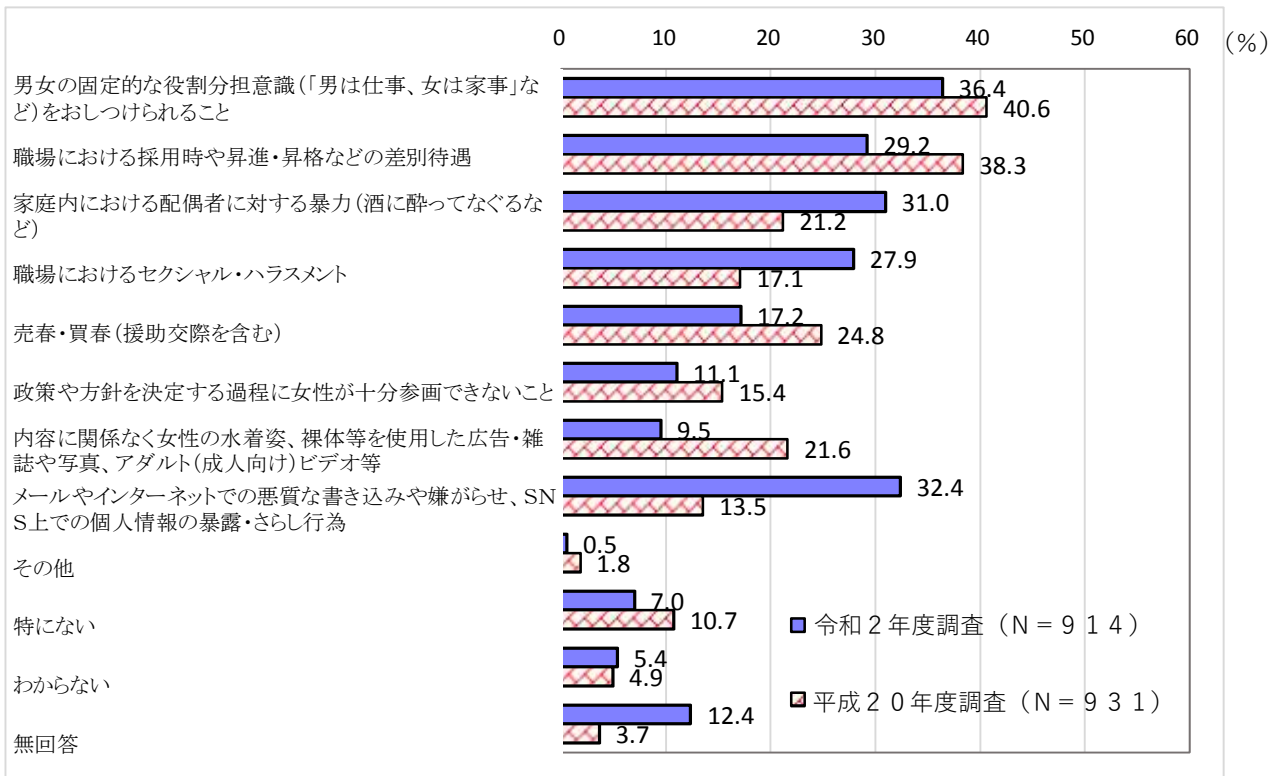
新たに施行された人権に関する法律の認知度について職業別にみると、農林業者は「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法:平成28年施行)」(52.9%)、漁業者は「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法:平成24年施行)」「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法:平成28年施行)」(66.7%)の認知率が最も高くなっている。その他の職種はいずれも「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」の認知率が最も高くなっている。また、学校の教職員は「いじめ防止対策推進法(平成25年施行)」(83.3%)の認知率が他の職業に比べ高くなっている。

(2) 女性に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 女性に関する人権上の問題点

問6 あなたは、女性に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図6-1-1 女性に関する人権上の問題点 (経年比較)

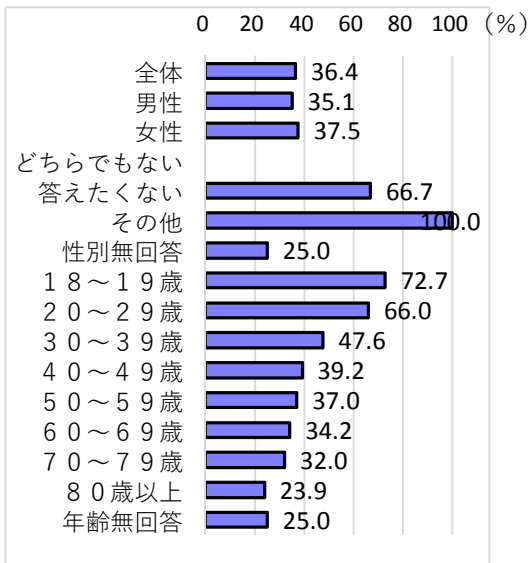


女性に関する人権問題を尋ねたところ、「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること」と答えた人が36.4%で最も高く、次いで、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(32.4%)、「家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)」(31.0%)、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(29.2%)、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(27.9%)と続いている。

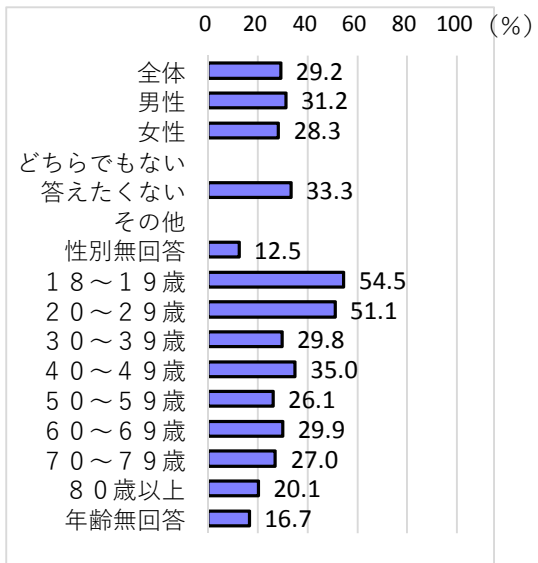
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は18.9ポイント高く、次いで、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」が10.8ポイント、「家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)」が9.8ポイントと高くなっている。

図6-1-2 女性に関する人権上の問題点（性・年齢別）

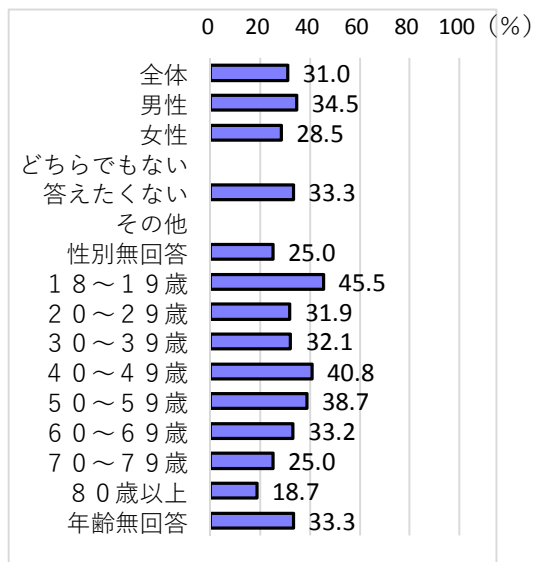
男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること



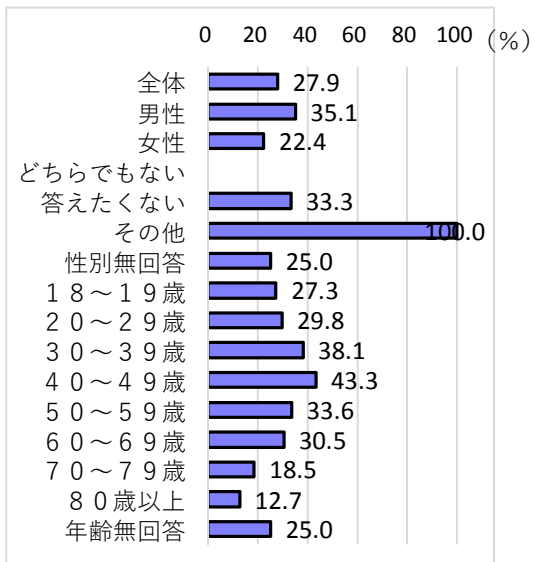
職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇



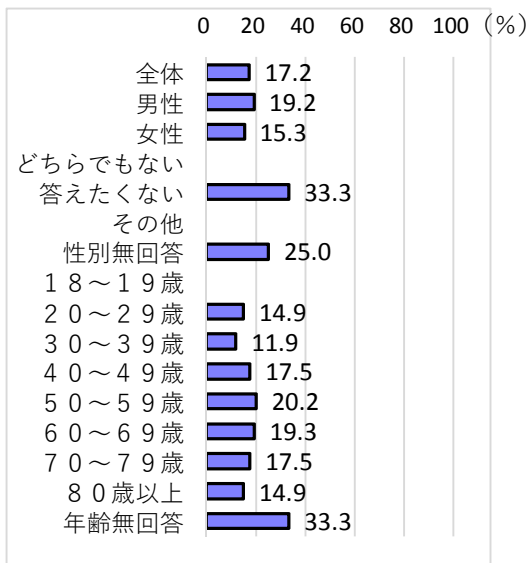
家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）



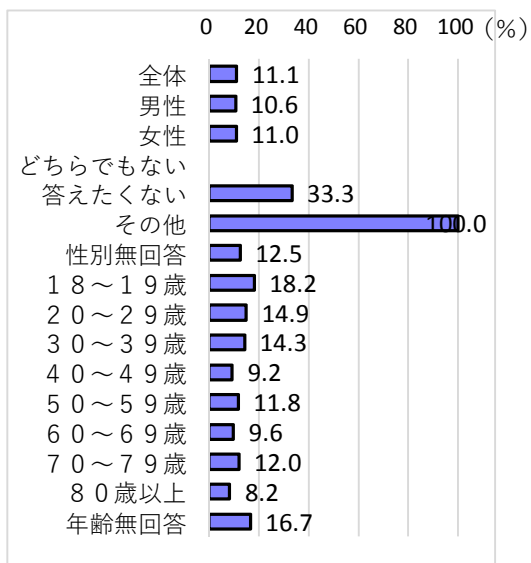
職場におけるセクシャル・ハラスメント



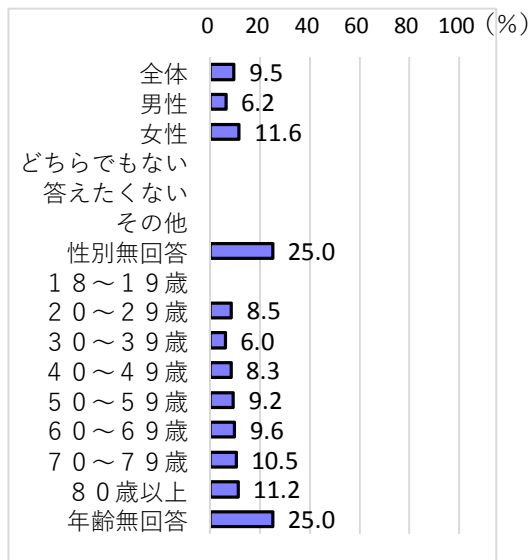
売春・買春(援助交際を含む)



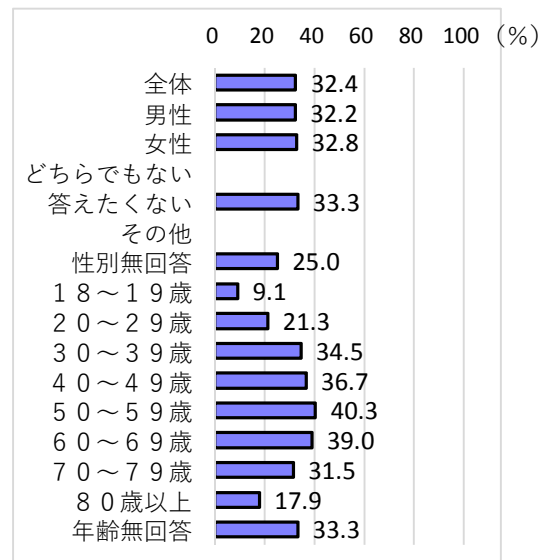
政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと



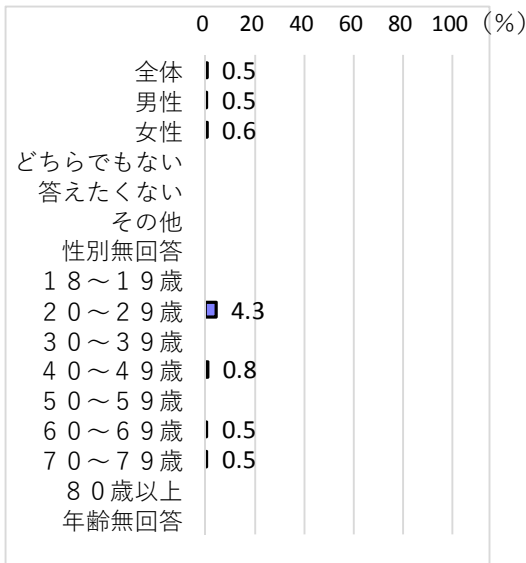
内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等



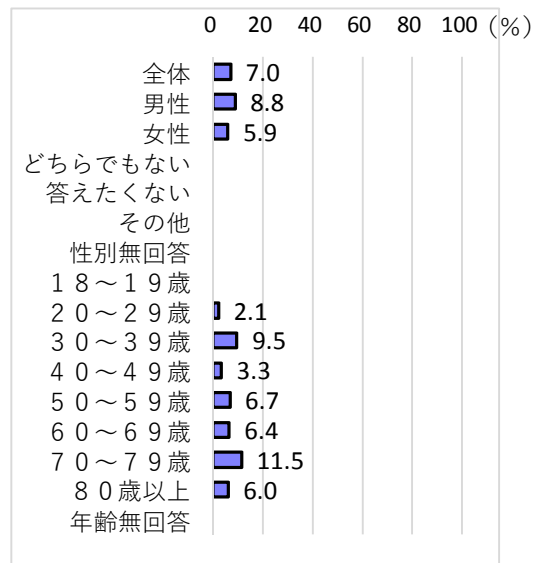
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



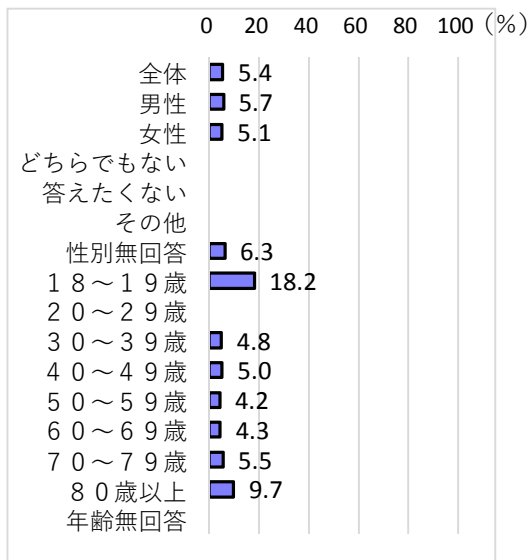
その他



特にない



わからない



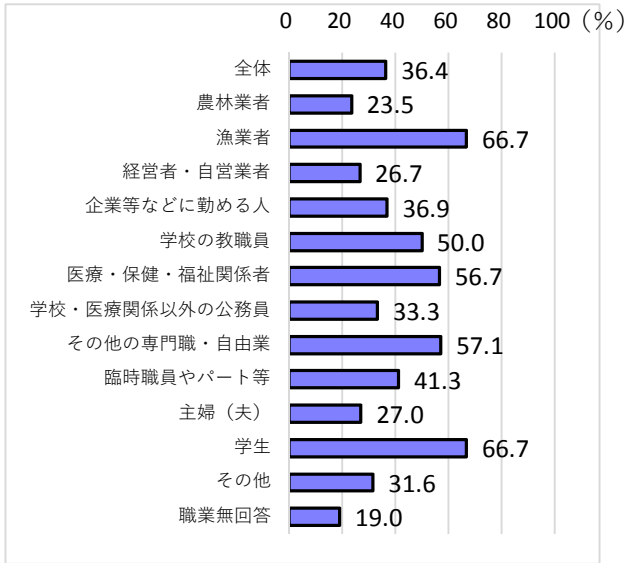
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

女性に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「職場におけるセクシャル・ハラスメント」（12.7ポイント差）の回答割合が高く、女性は男性に比べ「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト（成人向け）ビデオ等」（5.4ポイント差）の回答割合が高くなっている。

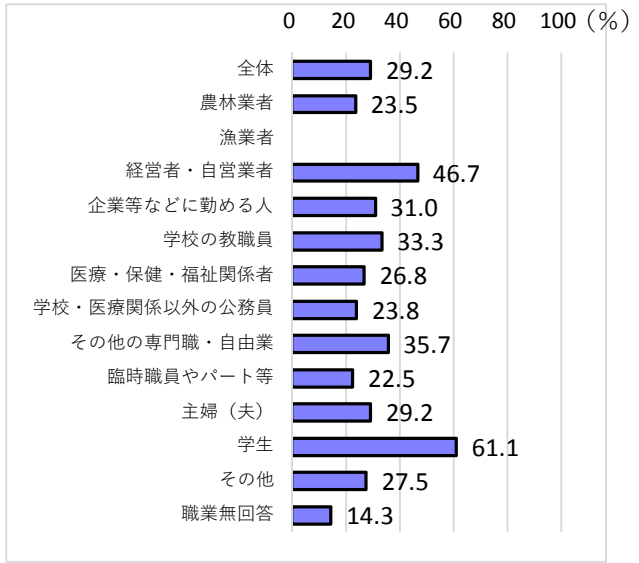
年齢別にみると、大半の年齢で「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること」の回答割合が最も高くなっている。特に、18歳～19歳では72.7%となっている。

図6-1-3 女性に関する人権上の問題点（職業別）

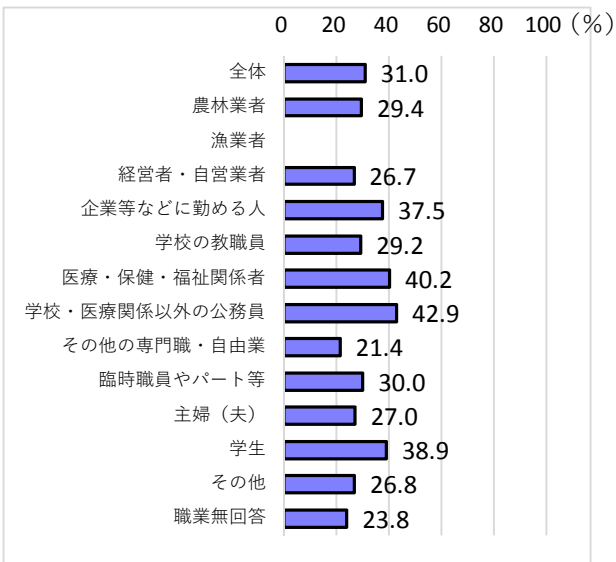
男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること



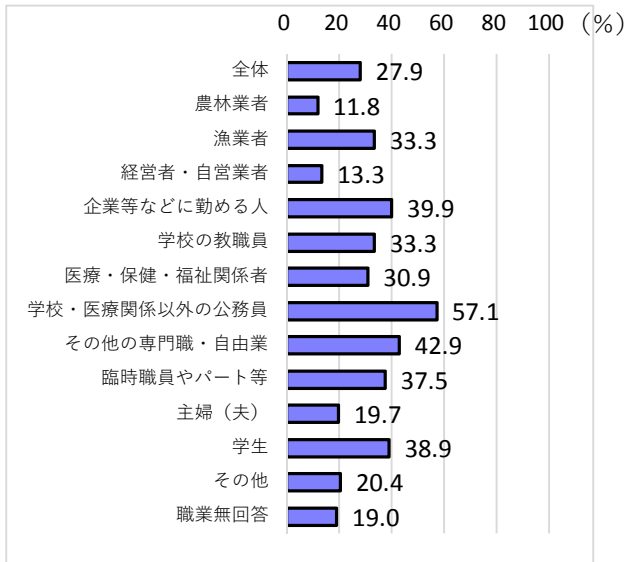
職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇



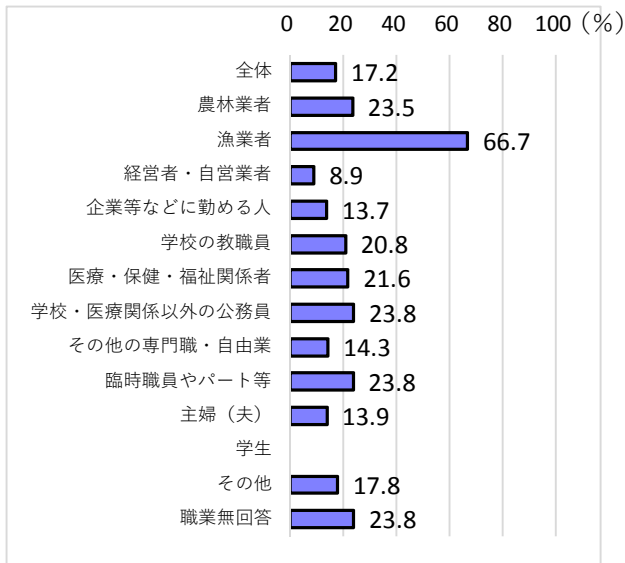
家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）



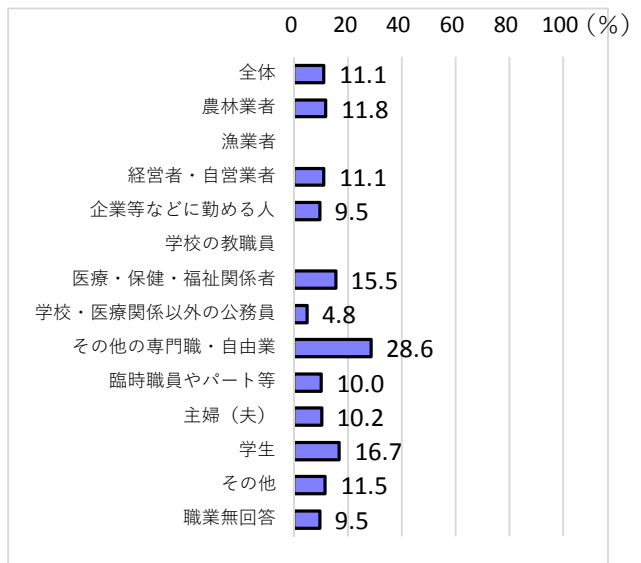
職場におけるセクシャル・ハラスメント



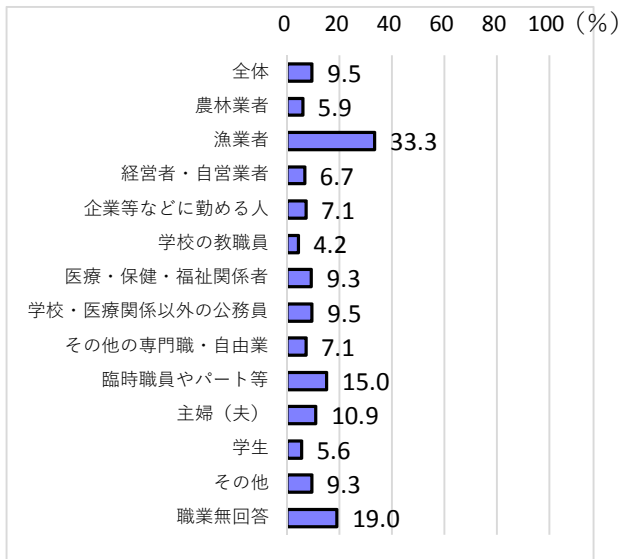
売春・買春(援助交際を含む)



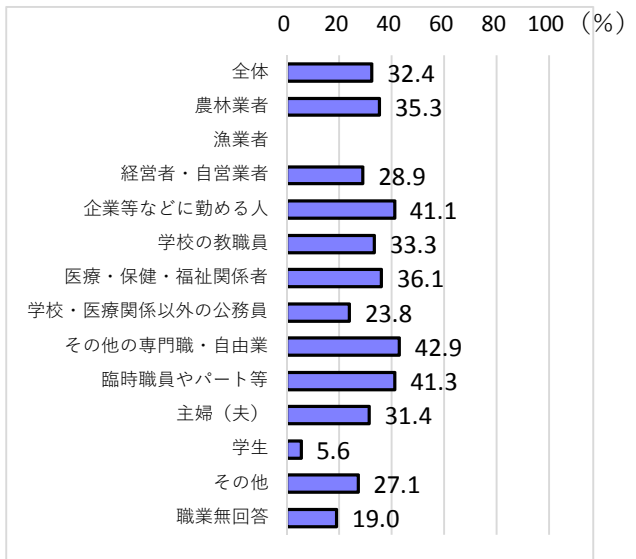
政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと



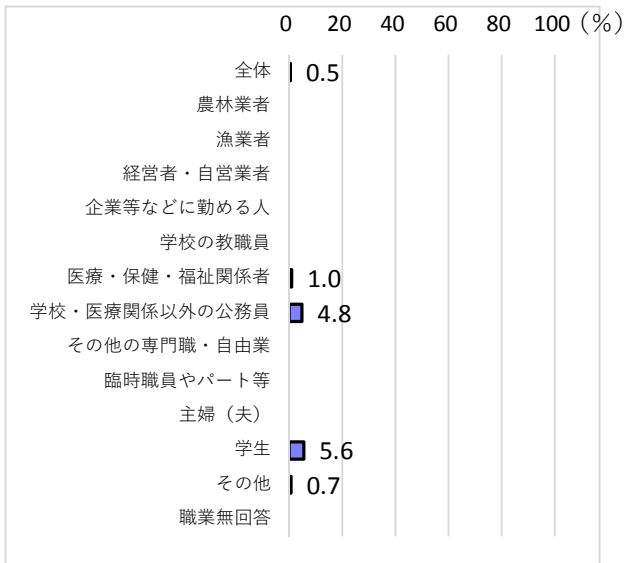
内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等



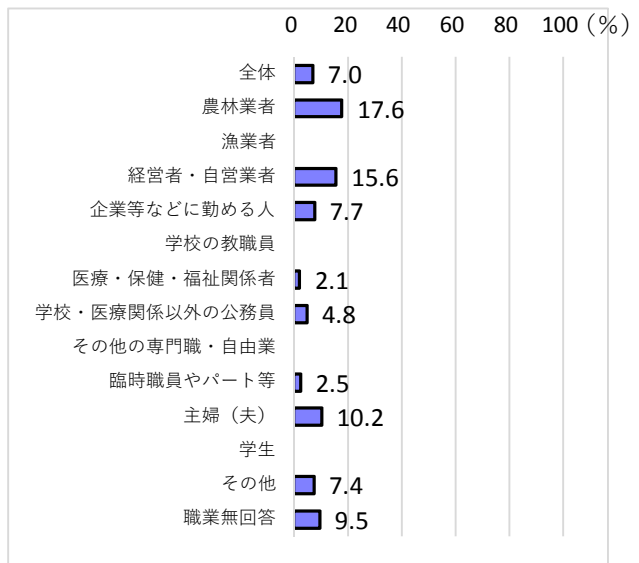
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



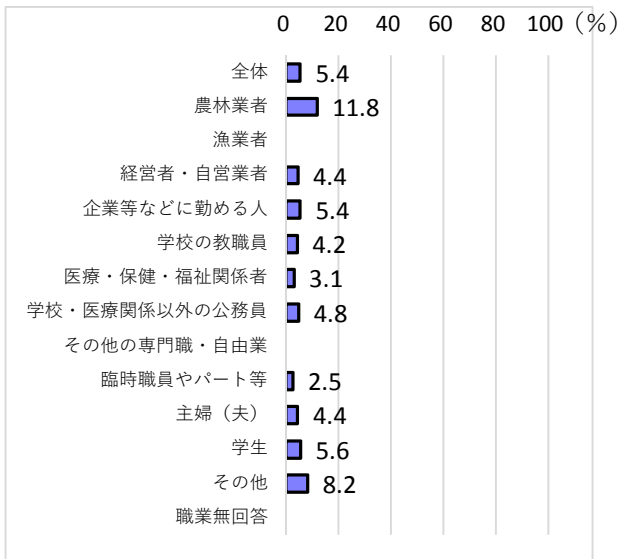
その他



特にない



わからない



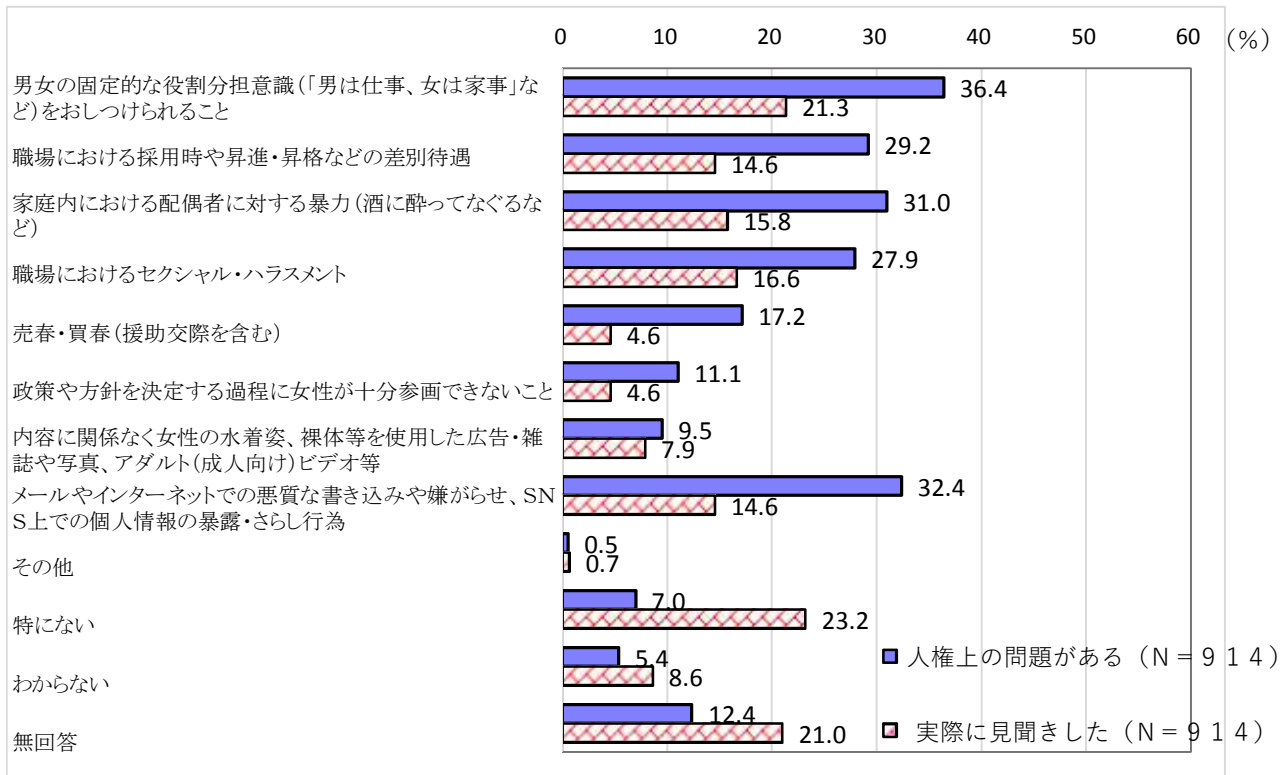
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

女性に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること」の回答割合が最も高くなっており、漁業者、学生は66.7%となっている。また、学校・医療関係以外の公務員では「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(57.1%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(イ) 女性に関する人権問題を見聞きした経験

問6 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図6-2-1 女性に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

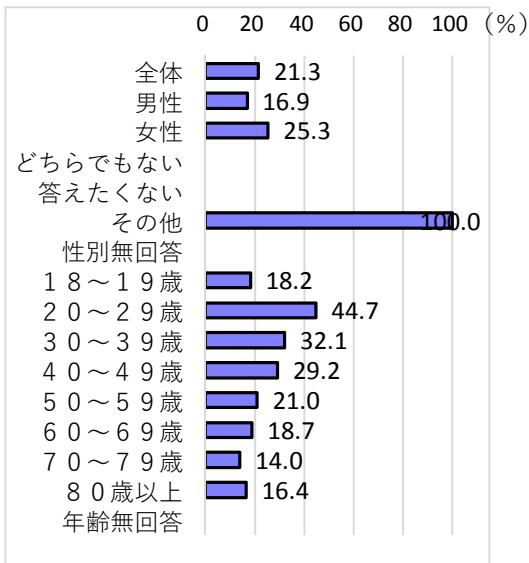


女性に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられることなど)をおしつけられること」と答えた人が21.3% 次いで、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(16.6%)、「家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)」(15.8%)、「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」(14.6%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(14.6%)と続いている。

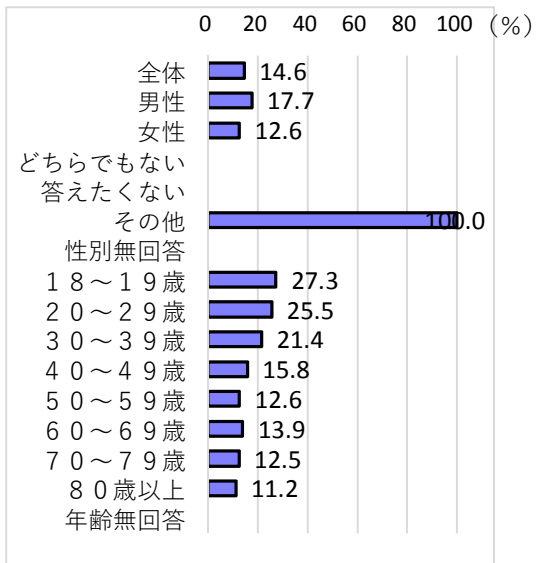
また、女性に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。

図6-2-2 女性に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

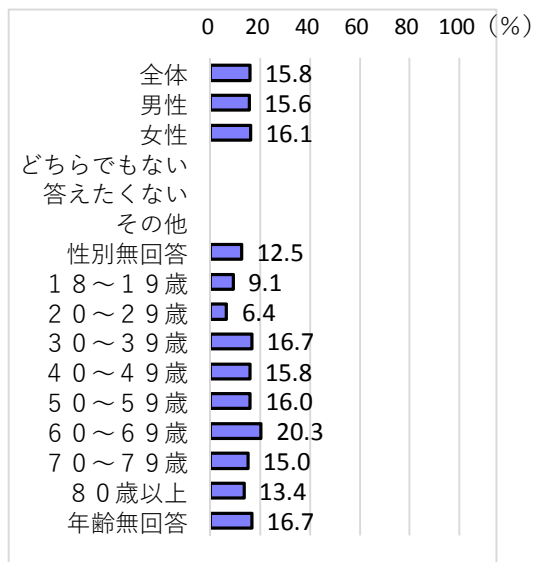
男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること



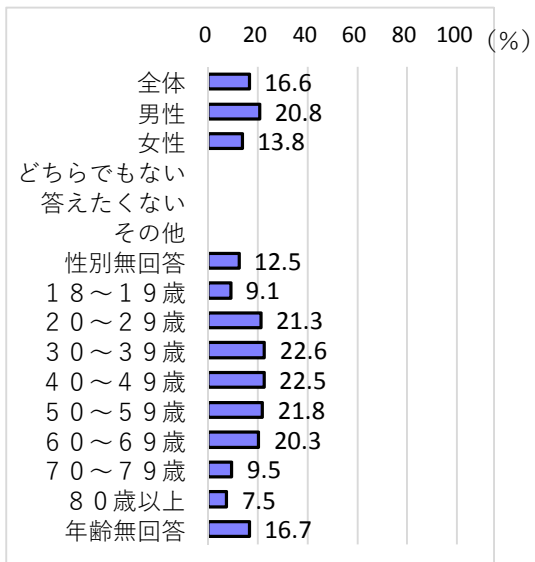
職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇



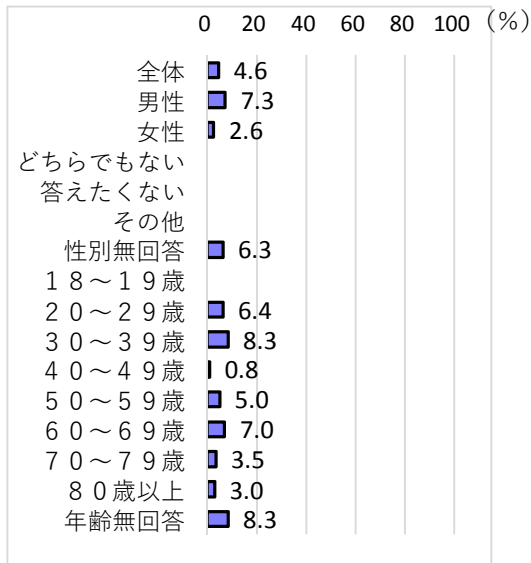
家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）



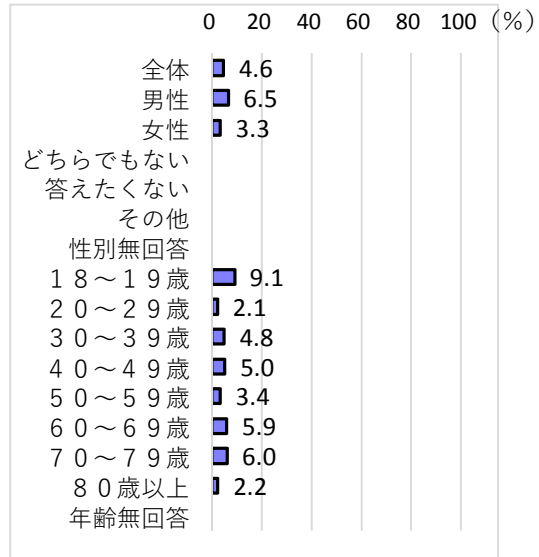
職場におけるセクシャル・ハラスメント



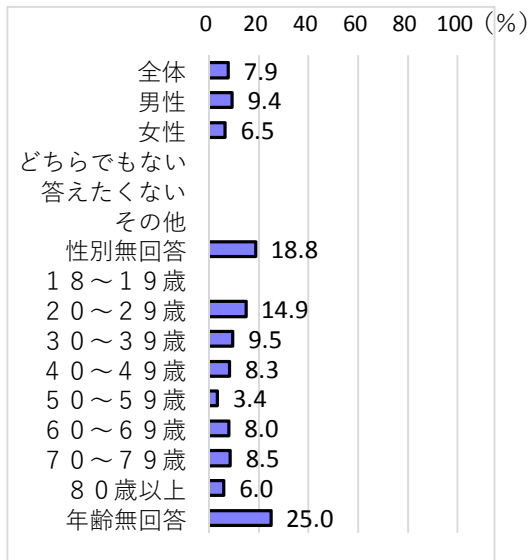
売春・買春(援助交際を含む)



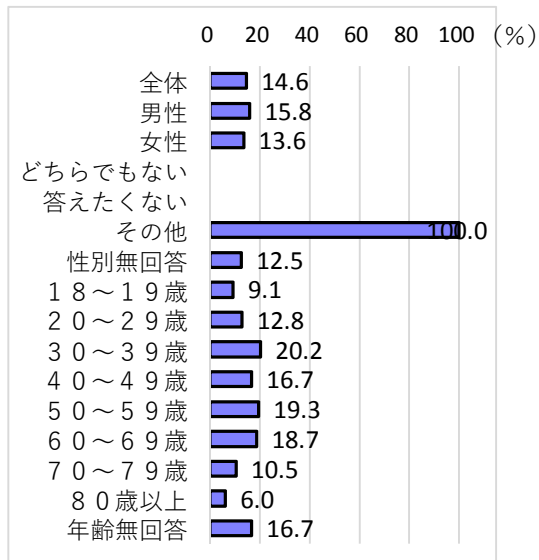
政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと



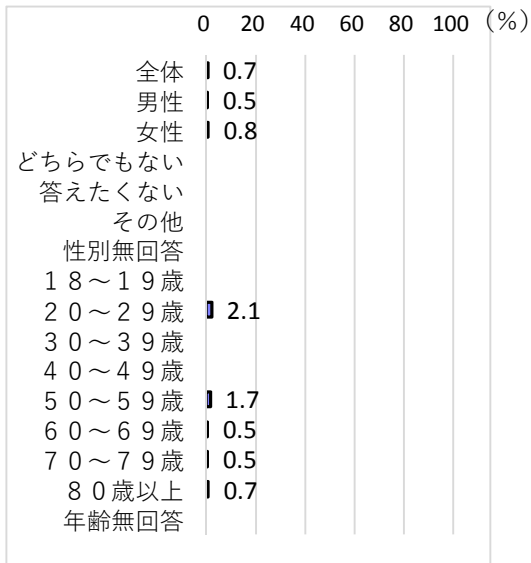
内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等



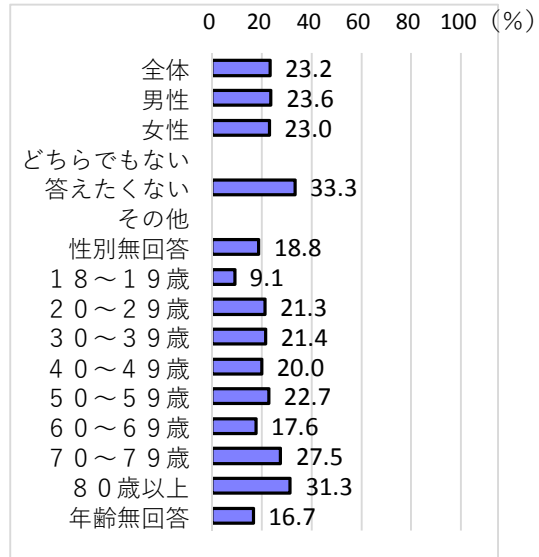
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



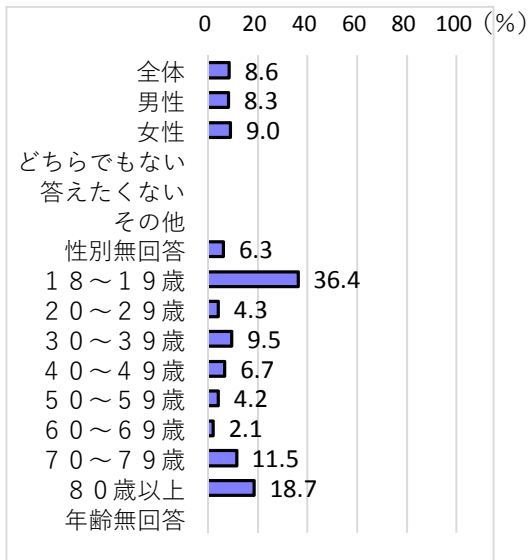
その他



特にない



わからない



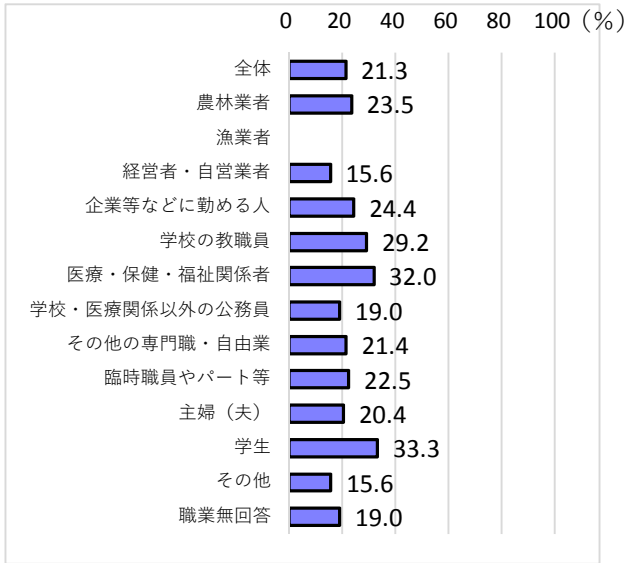
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

女性に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男性は「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(20.8%)、女性は「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること」(25.3%)の回答割合が最も高くなっている。

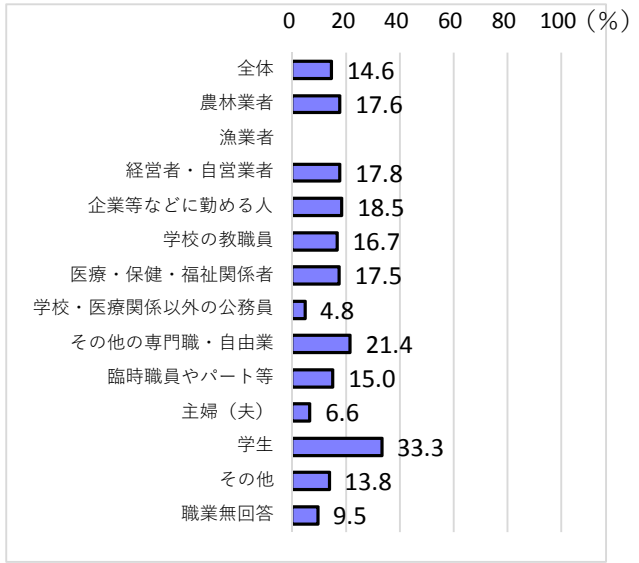
年齢別にみると、20歳～49歳は「男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家事」など)をおしつけられること」、50歳～69歳は「職場におけるセクシャル・ハラスメント」の回答割合が最も高くなっている。

図6-2-3 女性に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

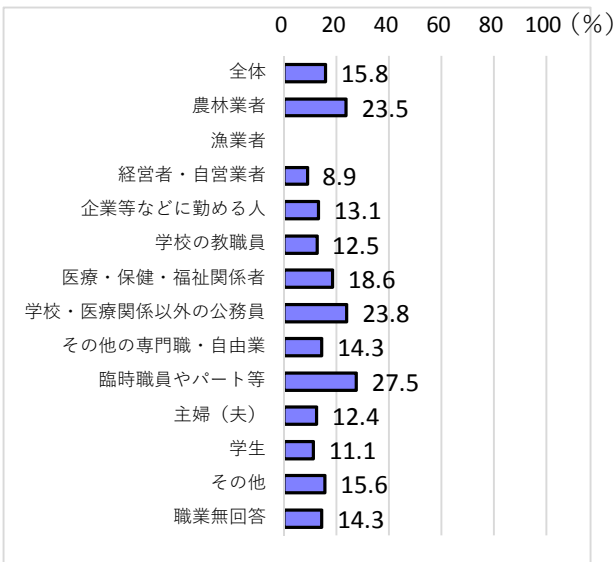
男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること



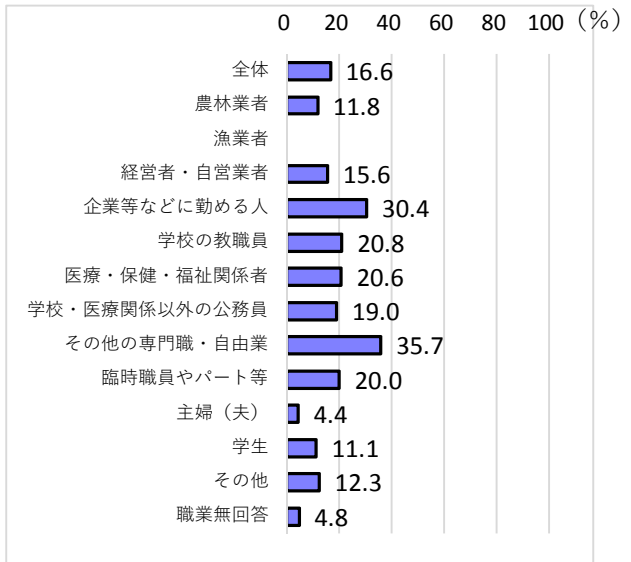
職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇



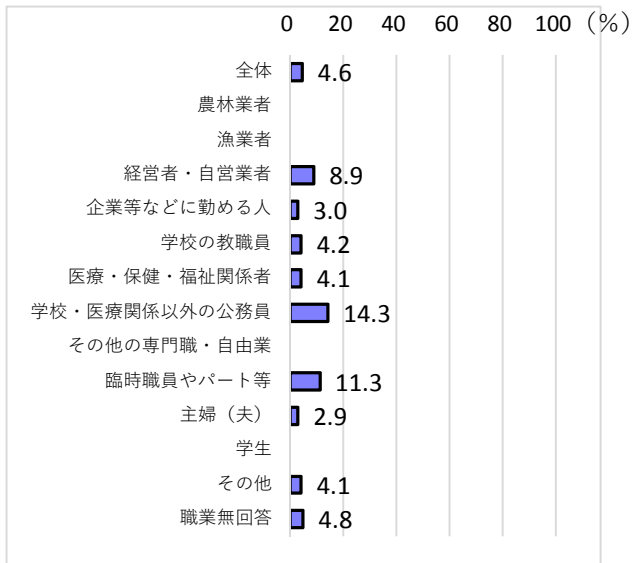
家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）



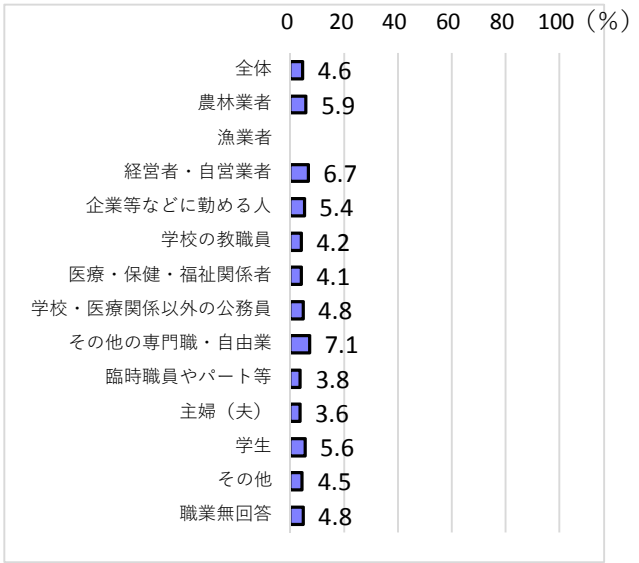
職場におけるセクシャル・ハラスメント



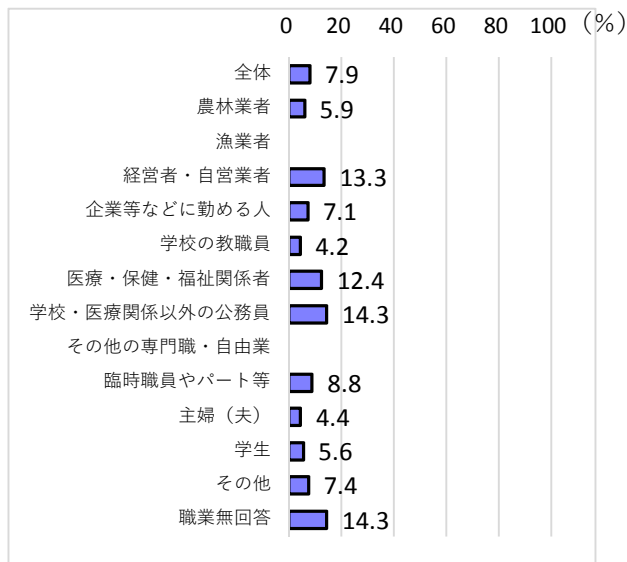
売春・買春(援助交際を含む)



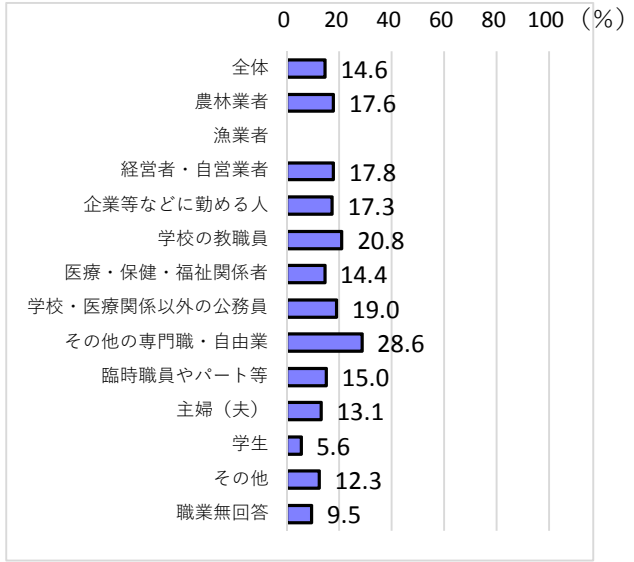
政策や方針を決定する過程に女性が十分参画できないこと



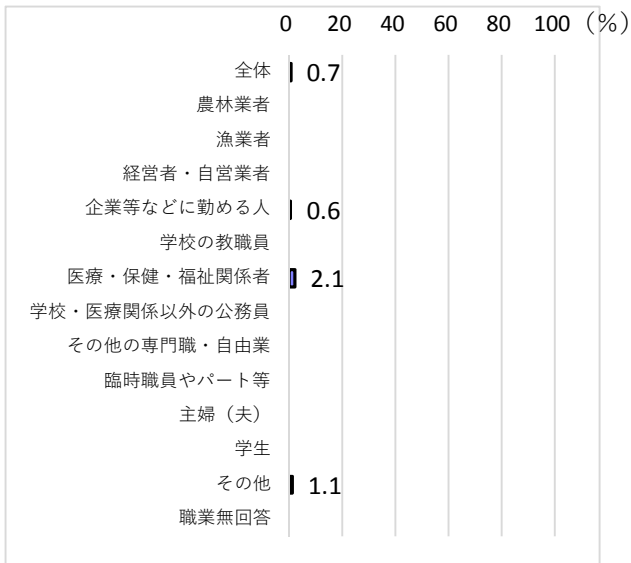
内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌や写真、アダルト(成人向け)ビデオ等



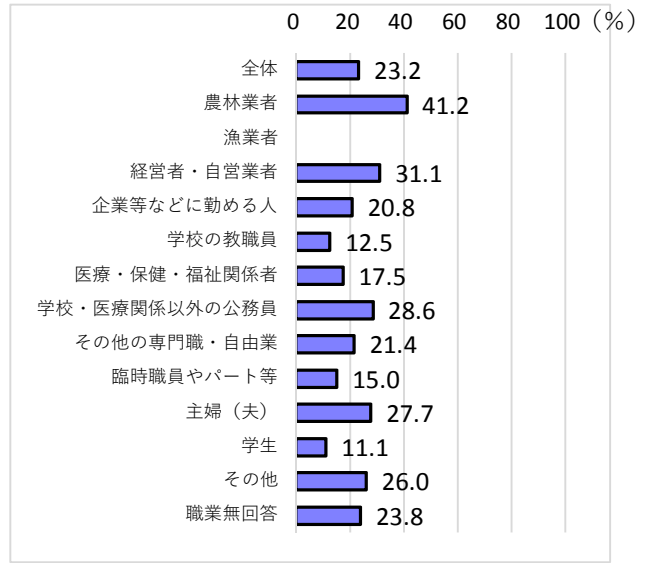
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



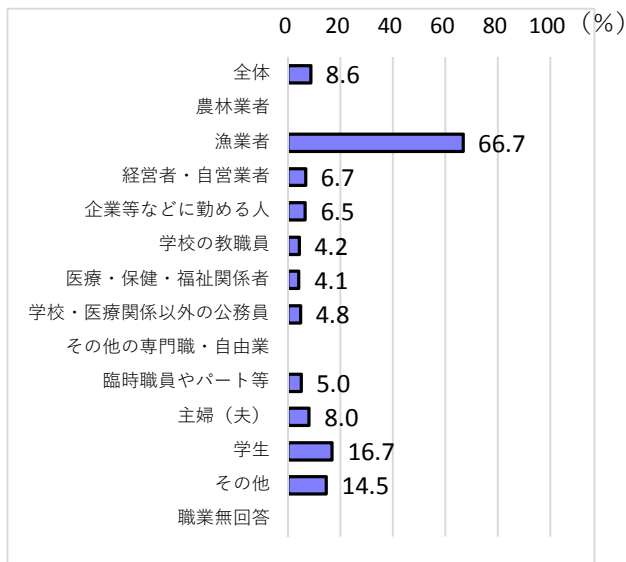
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等などに勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

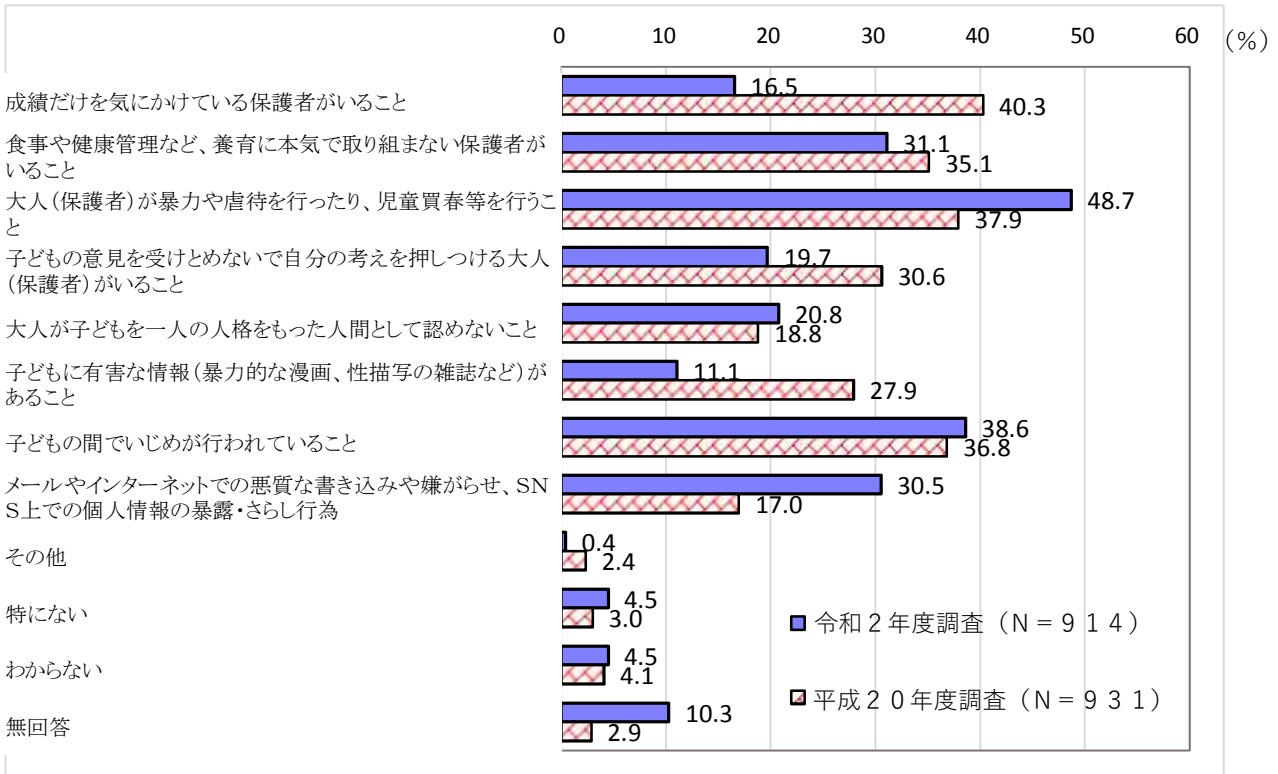
女性に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家事」など）をおしつけられること」の回答割合が最も高くなっており、学生は33.3%となっている。また、その他の専門職・自由業では「職場におけるセクシャル・ハラスメント」(35.7%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(3) 子どもに関する人権上の問題点と見聞

(ア) 子どもに関する人権上の問題点

問7 あなたは、子どもに関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図7-1-1 子どもに関する人権上の問題点 (経年比較)

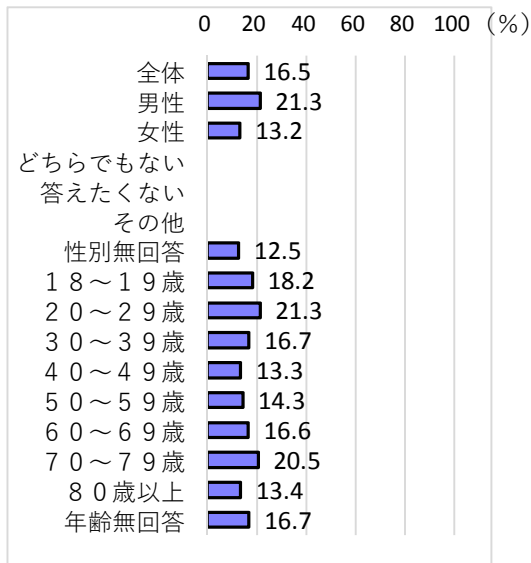


子どもに関する人権問題を尋ねたところ、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」と答えた人が48.7%で最も高く、次いで、「子どもの間でいじめが行われていること」(38.6%)、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(31.1%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(30.5%)、「大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと」(20.8%)と続いている。

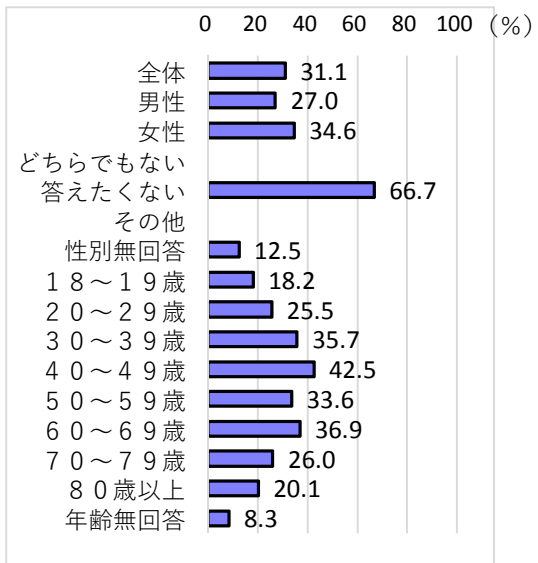
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は13.5ポイント高く、次いで、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」が10.8ポイントと高くなっている。

図7-1-2 子どもに関する人権上の問題点（性・年齢別）

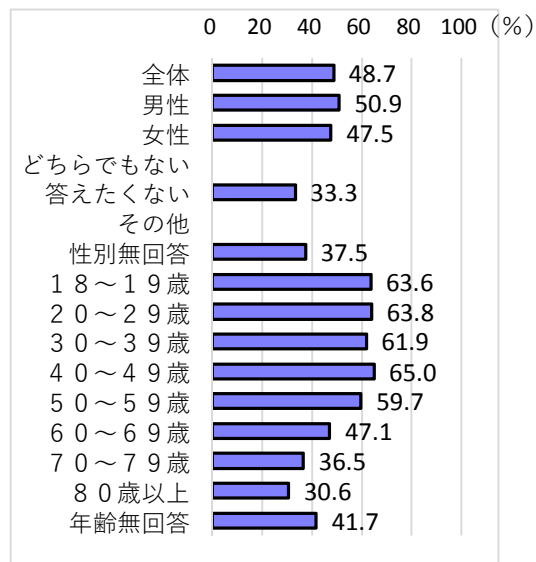
成績だけを気にかけている保護者がいること



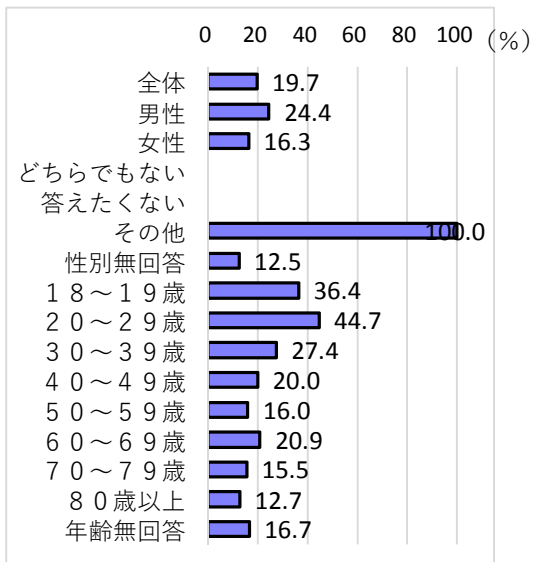
食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること



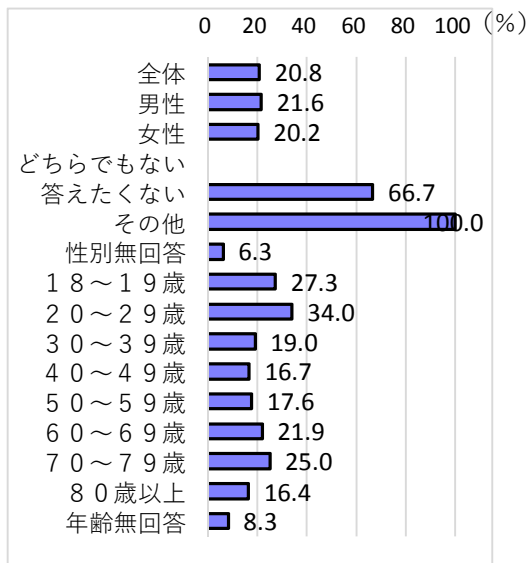
大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと



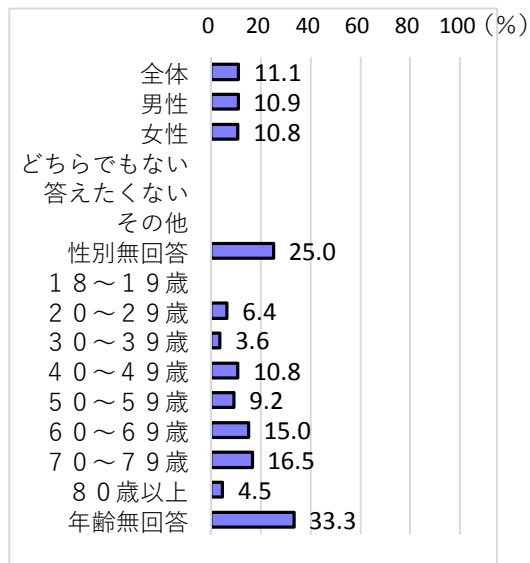
子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること



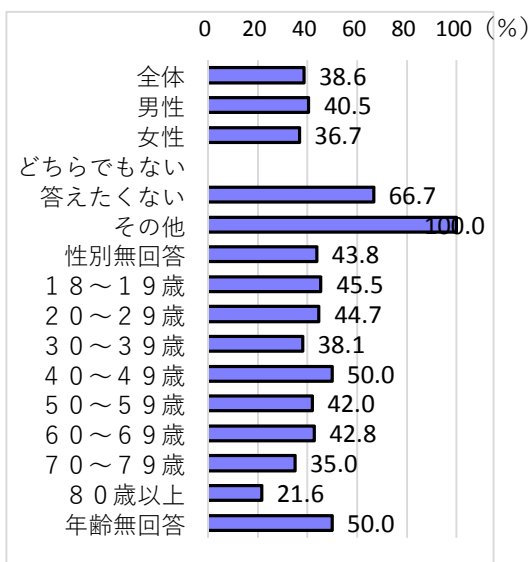
大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと



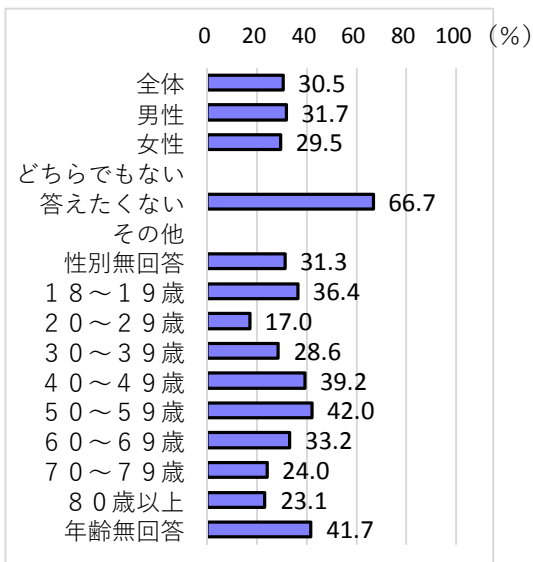
子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること



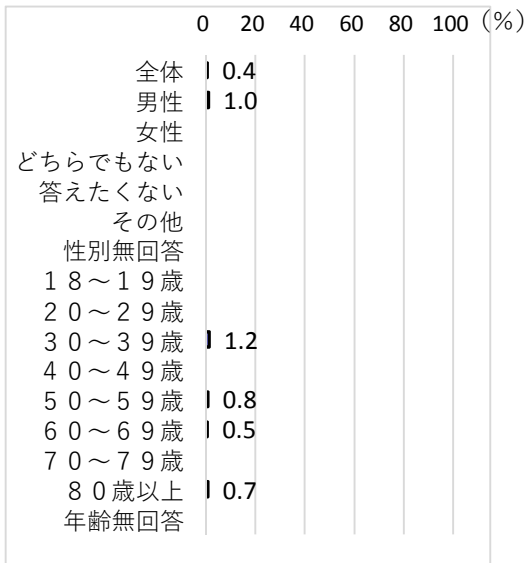
子どもの間でいじめが行われていること



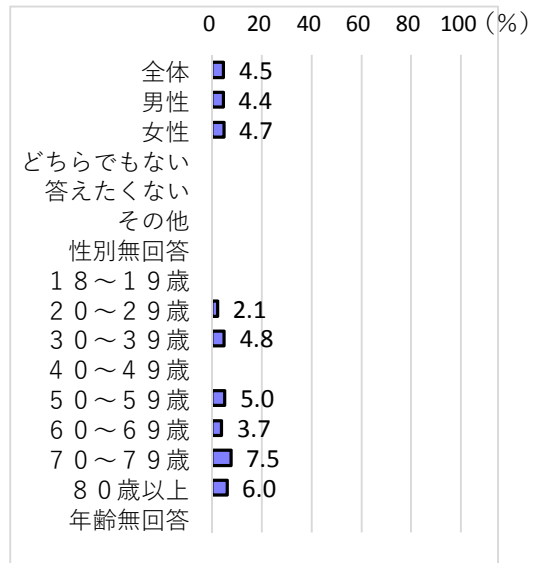
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



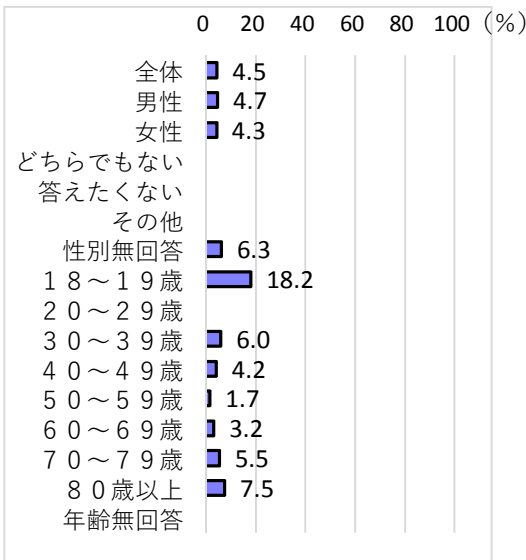
その他



特にない



わからない



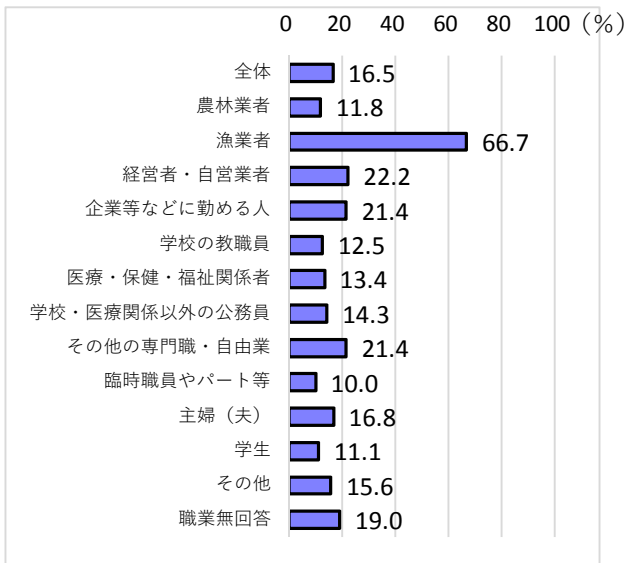
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

子どもに関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「成績だけを気にかけている保護者がいること」(8.1ポイント差)、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」(8.1ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(7.6ポイント差)の回答割合が高くなっている。

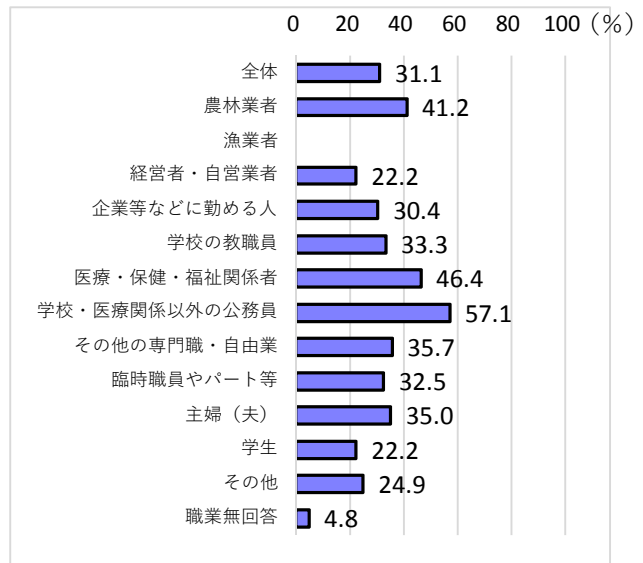
年齢別にみると、すべての年齢で「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」の回答割合が最も高くなっており、40歳～49歳は65.0%となっている。

図7-1-3 子どもに関する人権上の問題点（職業別）

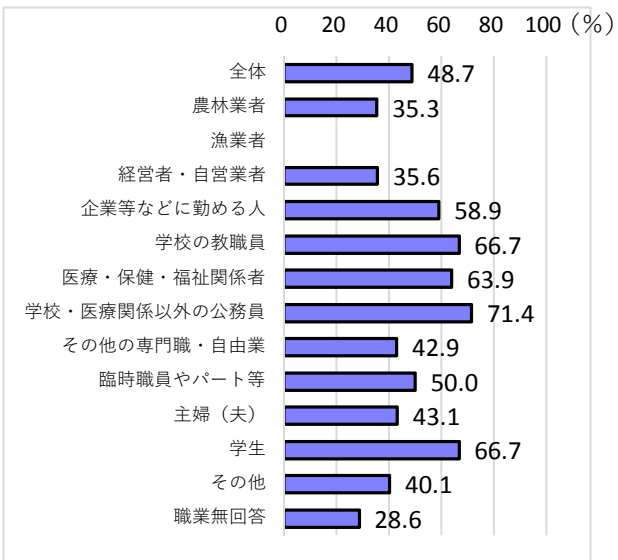
成績だけを気にかけている保護者がいること



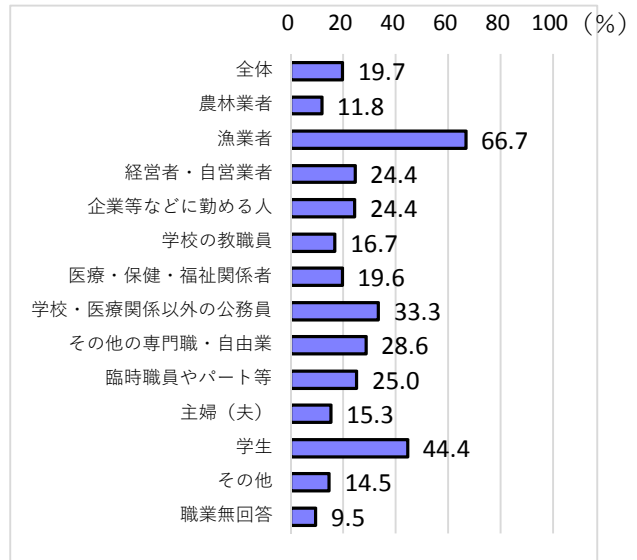
食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること



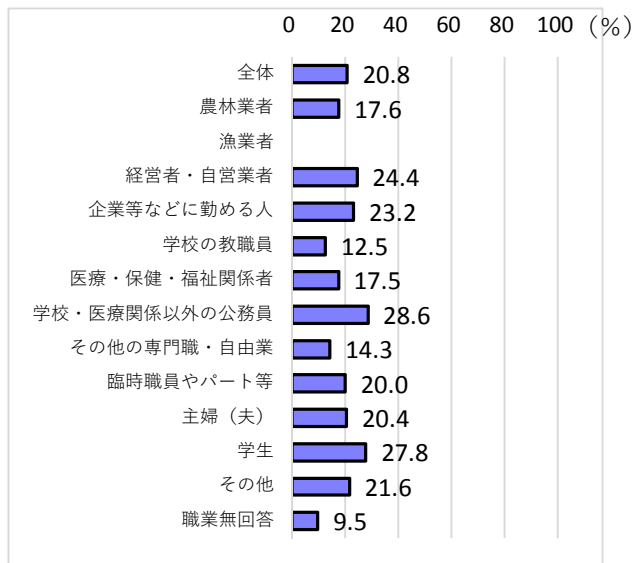
大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと



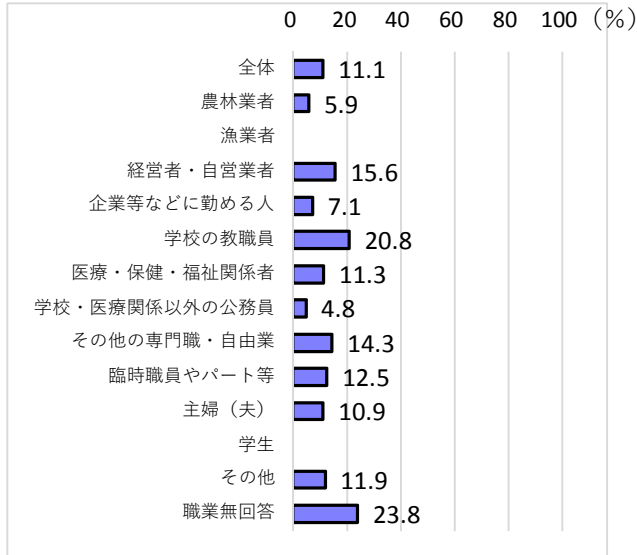
子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること



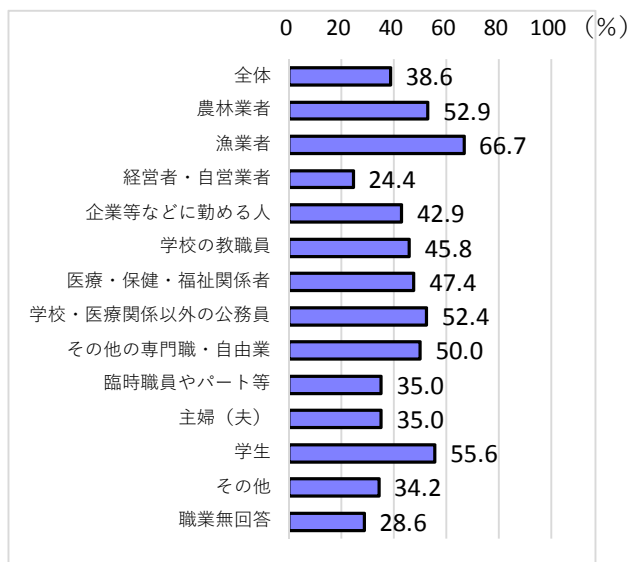
大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと



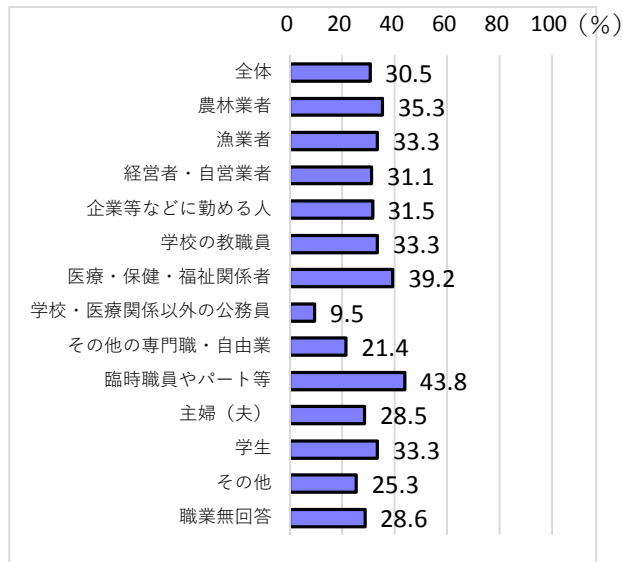
子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること



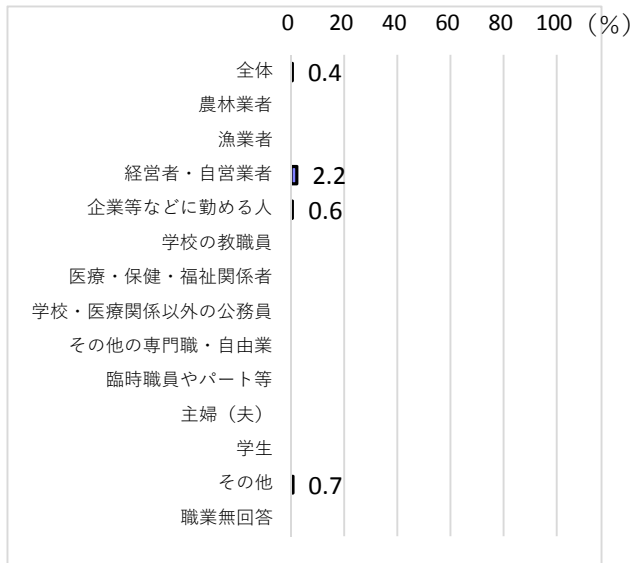
子どもの間でいじめが行われていること



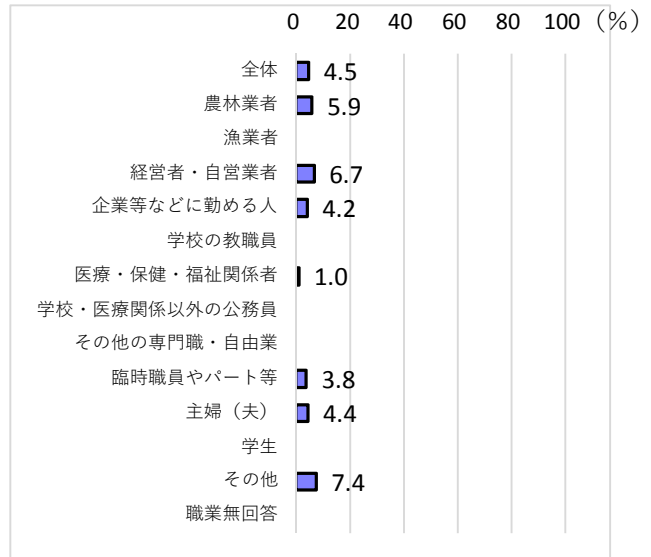
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



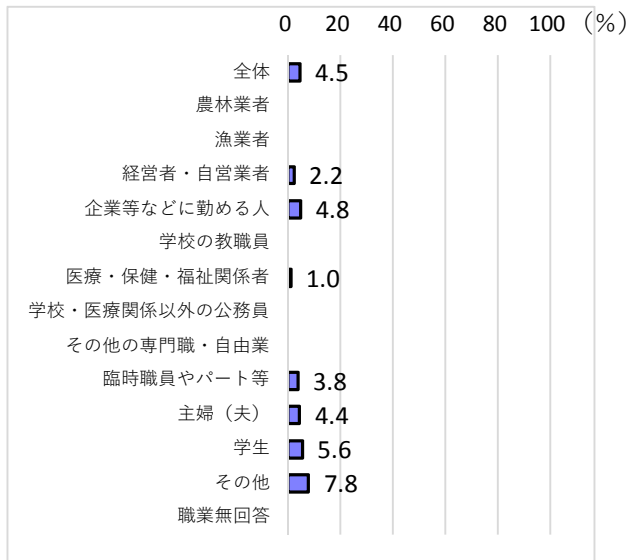
その他



特にない



わからない



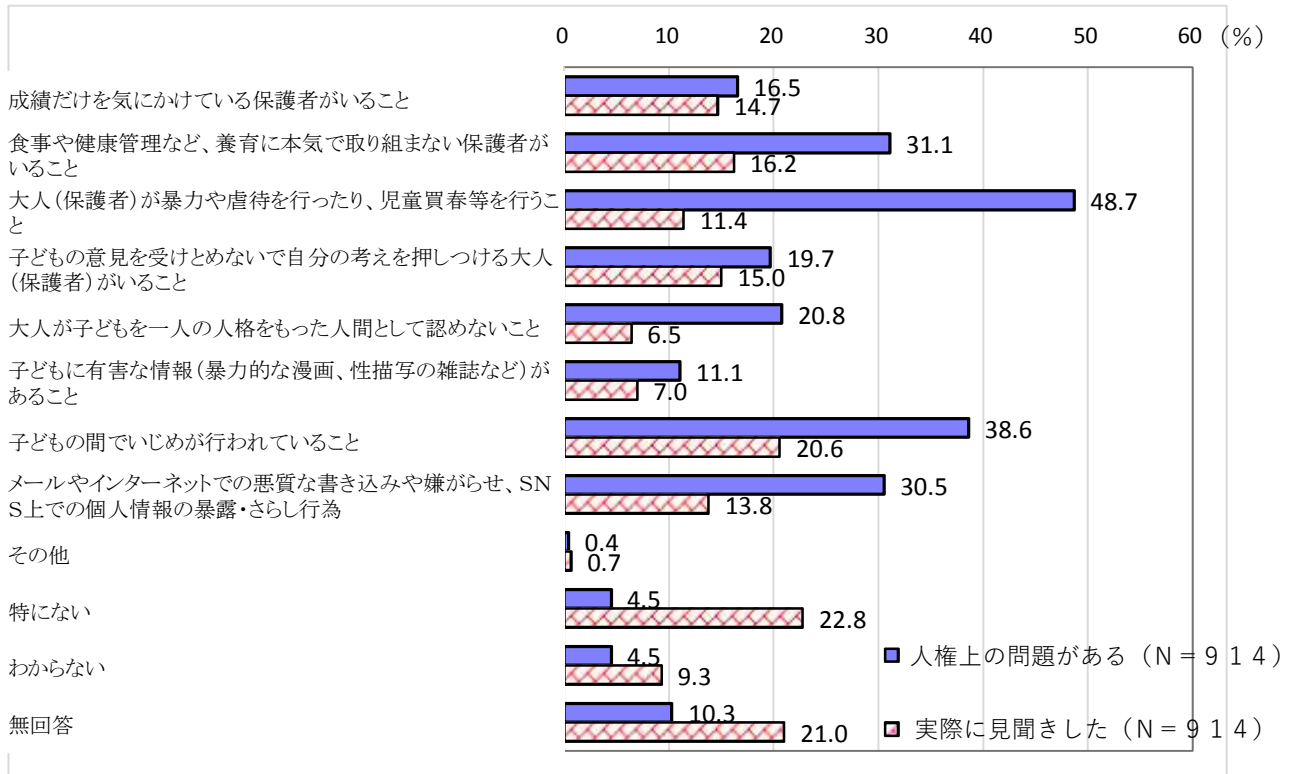
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

子どもに関する人権上の問題点について職業別にみると、農林業者、漁業者以外の職業において「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」の回答割合が最も高くなっており、学校・医療関係以外の公務員は、71.4%となっている。また、農林業者は「子どもの間でいじめが行われていること」(52.9%)、サンプル数は少ないが、漁業者は「成績だけを気にしている保護者がいること」(66.7%)、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」(66.7%)、「子どもの間でいじめが行われていること」(66.7%)の回答割合が高くなっている。

(イ) 子どもに関する人権問題を見聞きした経験

問7 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図7-2-1 子どもに関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

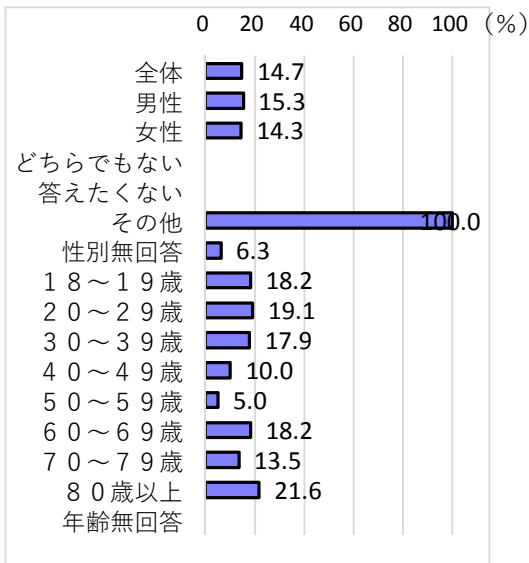


子どもに関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「子どもの間でいじめが行われていること」と答えた人が20.6%、次いで、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(16.2%)、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」(15.0%)、「成績だけを気にしている保護者がいること」(14.7%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(13.8%)と続いている。

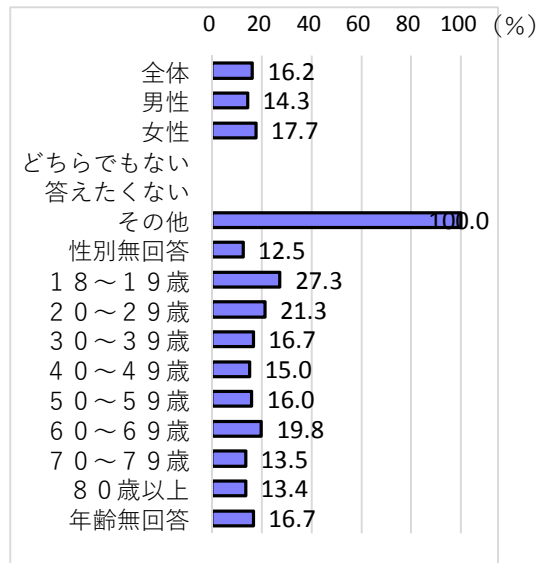
また、子どもに関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「成績だけを気にしている保護者がいること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、1.8ポイント差と近似値になっている。

図7-2-2 子どもに関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

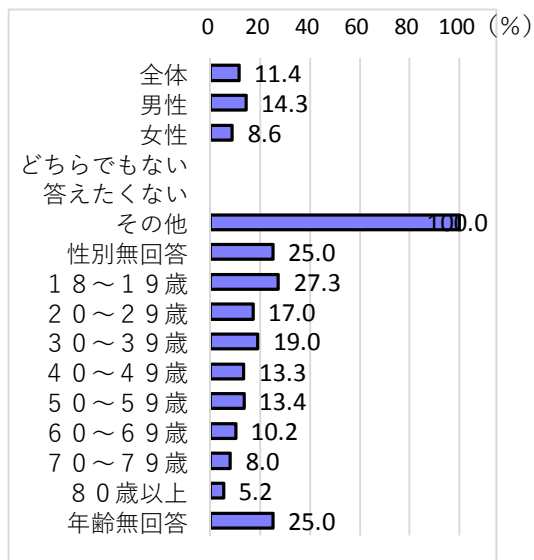
成績だけを気にかけている保護者がいること



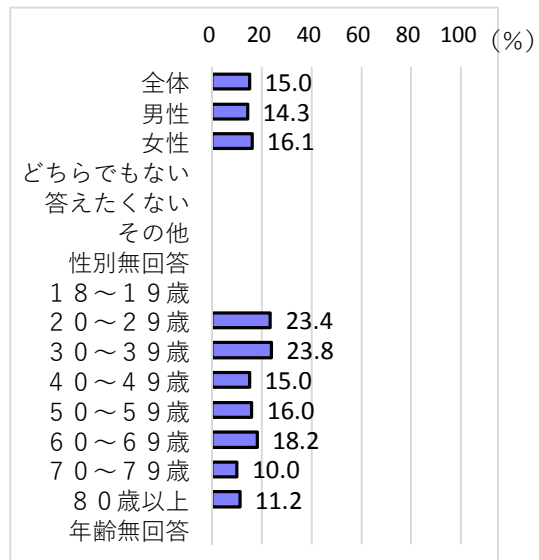
食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること



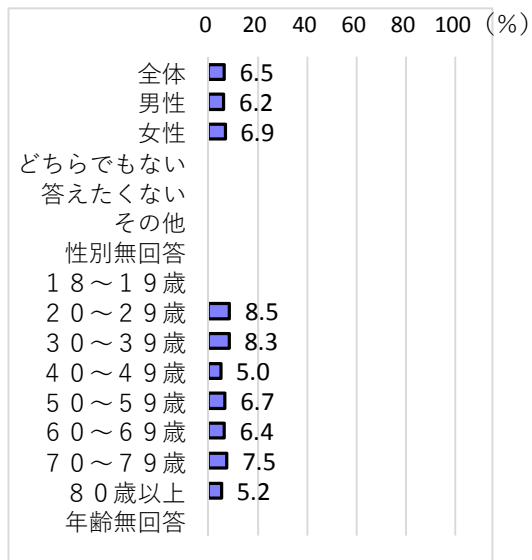
大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと



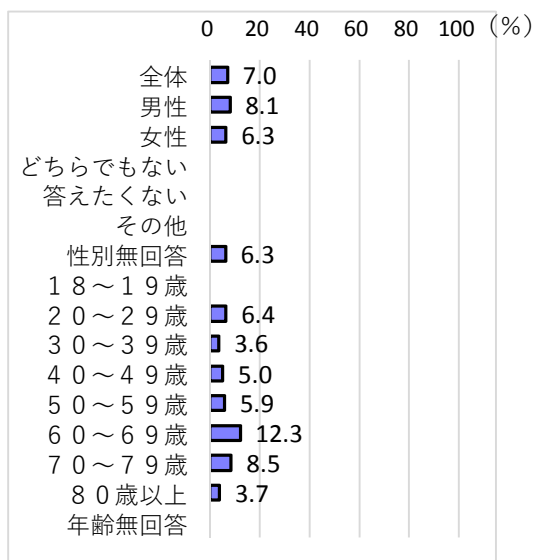
子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること



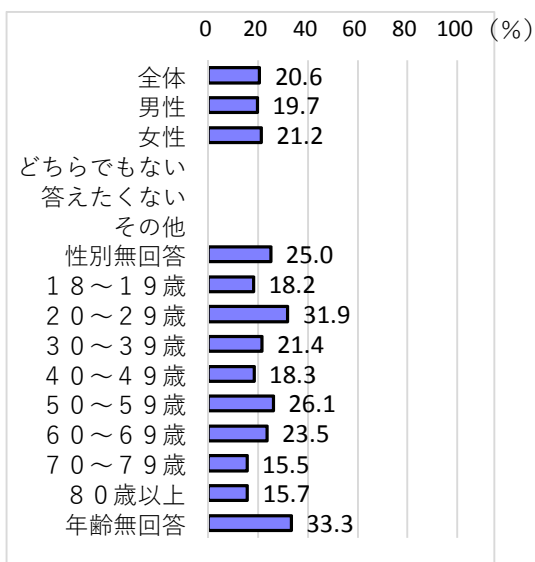
大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと



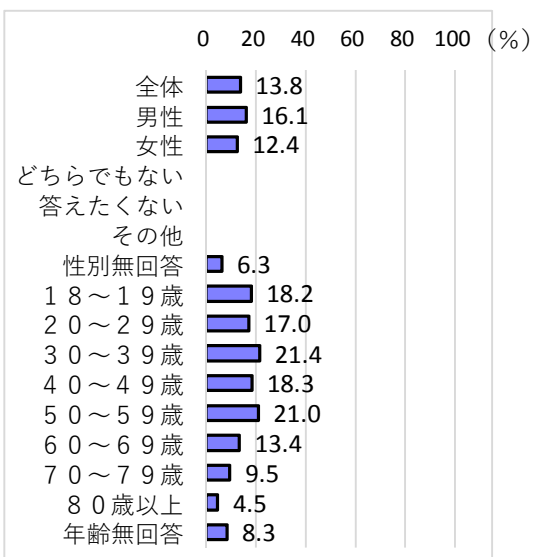
子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること



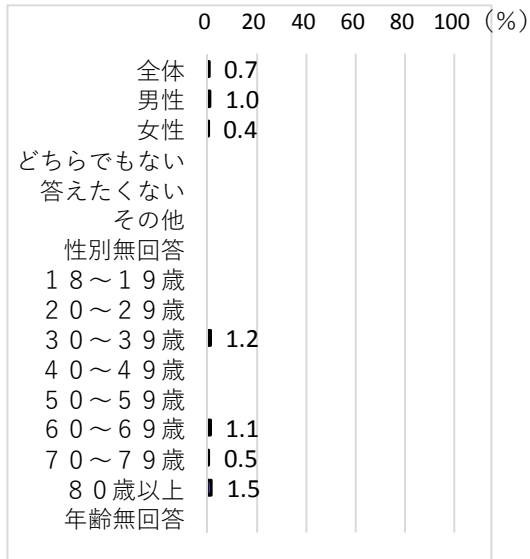
子どもの間でいじめが行われていること



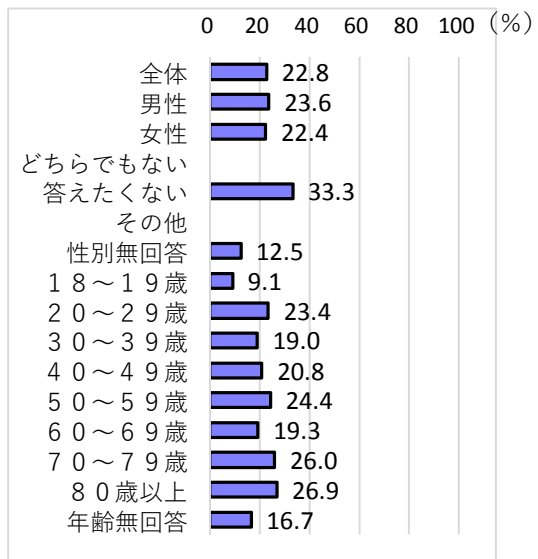
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



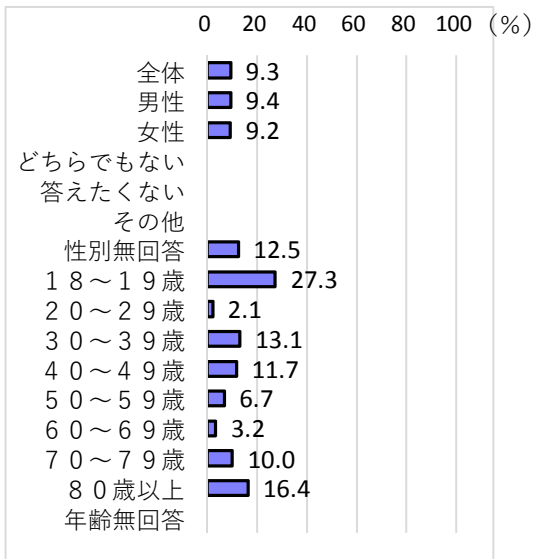
その他



特にない



わからない



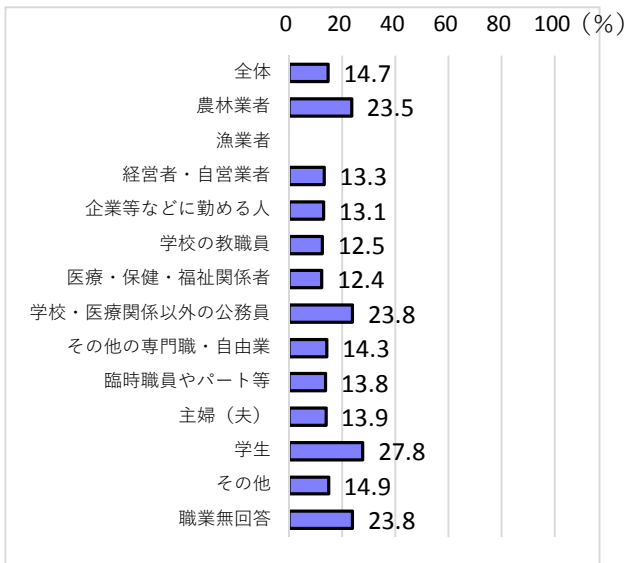
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

子どもに関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「子どもの間でいじめが行われていること」の回答割合が最も高くなっている。

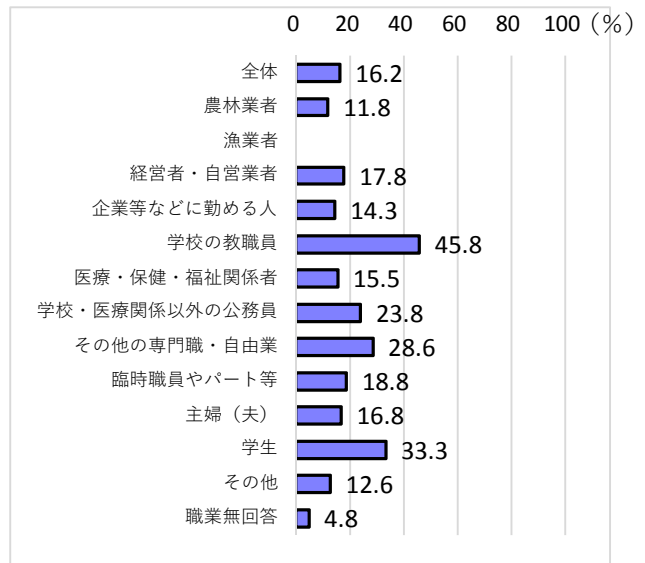
年齢別にみると、20歳～29歳、40歳～79歳では「子どもの間でいじめが行われていること」の回答割合が高くなっている。また、18歳～19歳は「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(27.3%)、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」(27.3%)、30歳～39歳は「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」(23.8%)、80歳以上は「成績だけを気にしている保護者がいること」(21.6%)の回答割合が最も高くなっている。

図7-2-3 子どもに関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

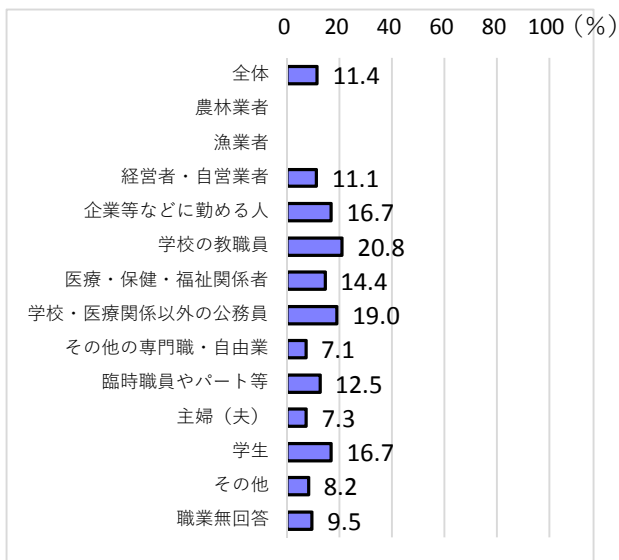
成績だけを気にかけている保護者がいること



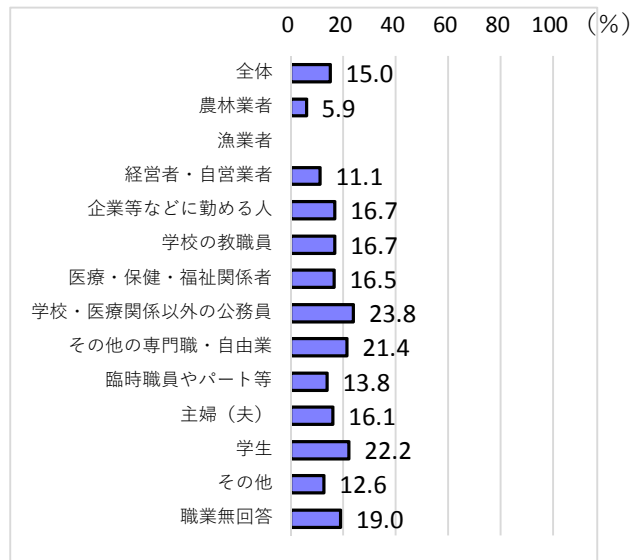
食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること



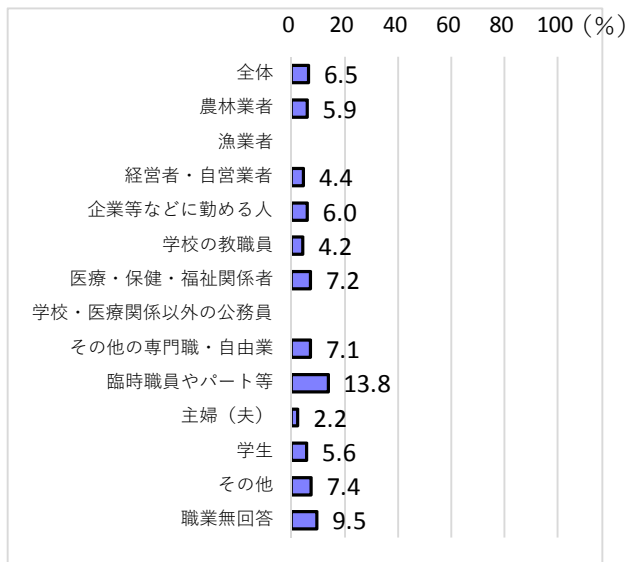
大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと



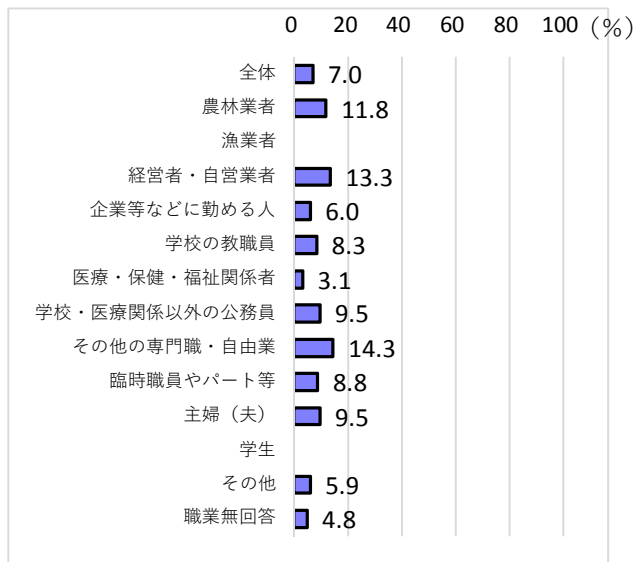
子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること



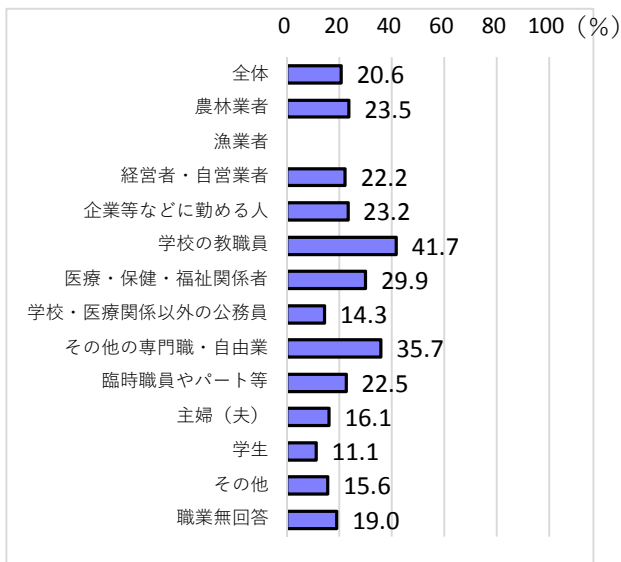
大人が子どもを一人の人格をもった人間として認めないこと



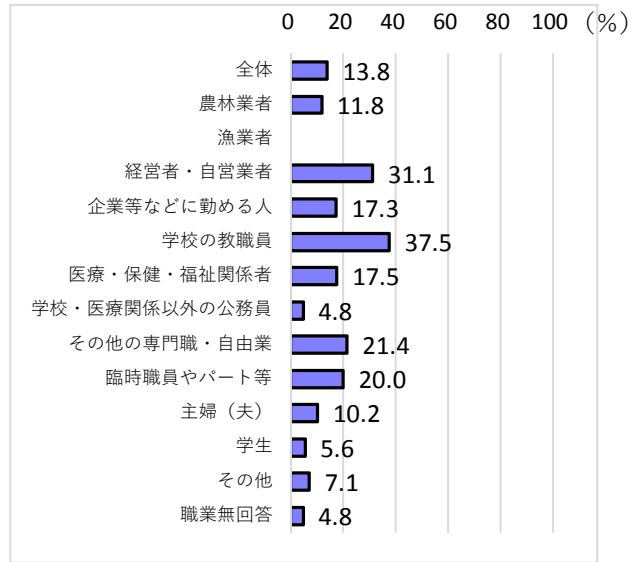
子どもに有害な情報(暴力的な漫画、性描写の雑誌など)があること



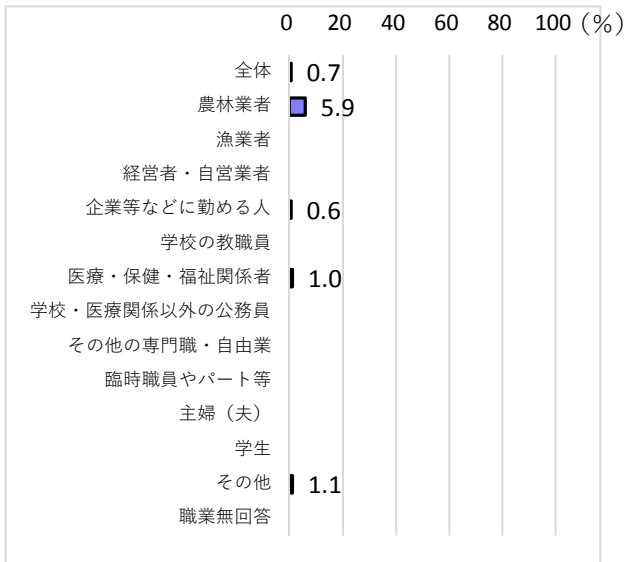
子どもの間でいじめが行われていること



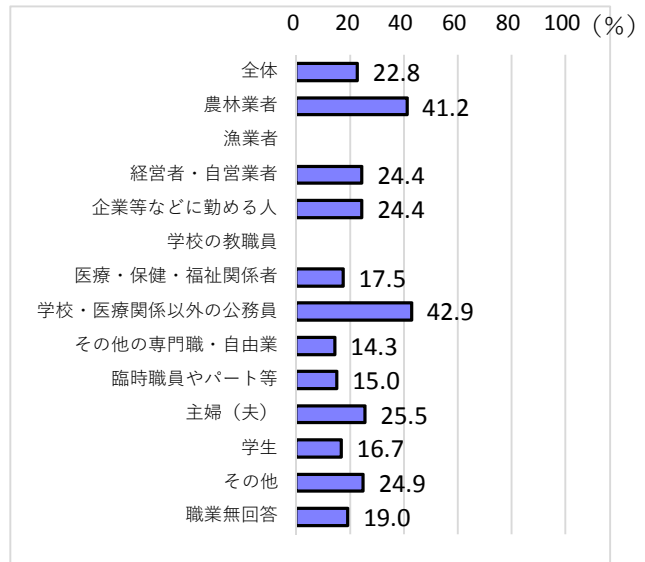
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



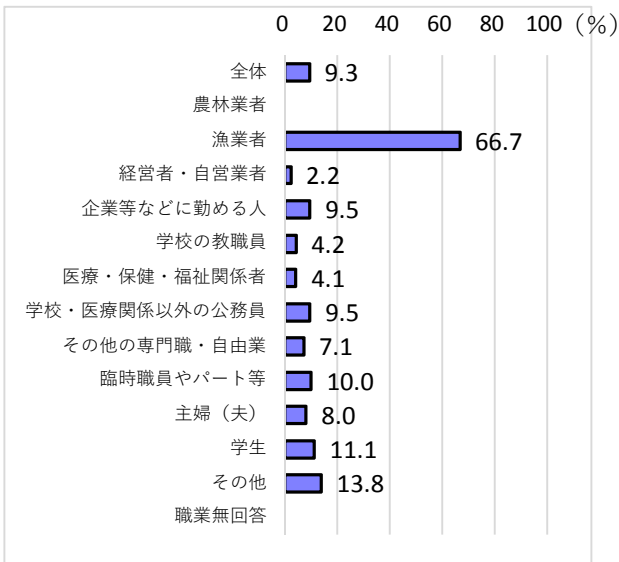
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

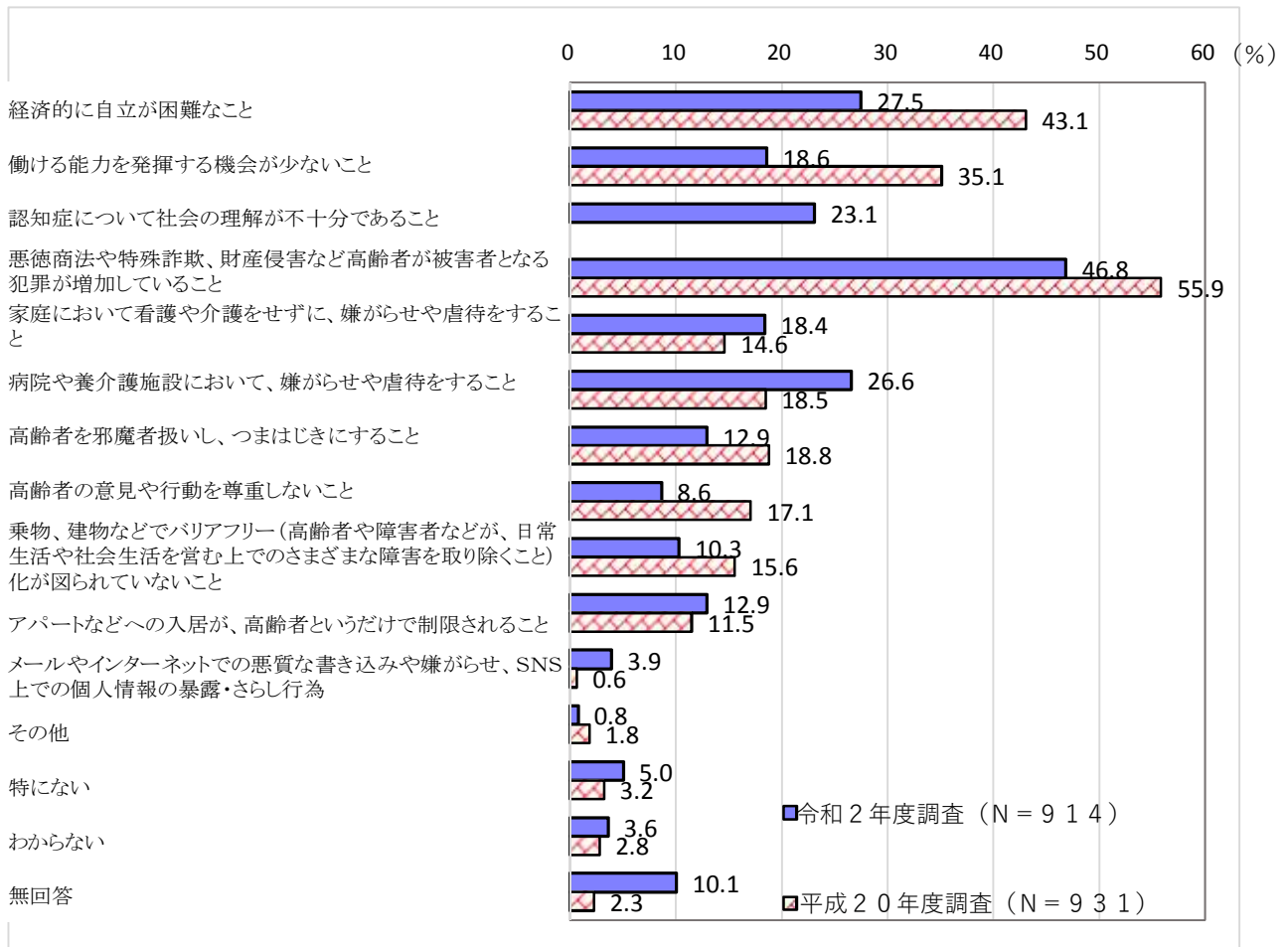
子どもに関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「子どもの間でいじめが行われていること」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業は35.7%となっている。また、学校の教職員は「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」(45.8%)、学生は「成績だけを気にかけている保護者がいること」(27.8%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(4) 高齢者に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 高齢者に関する人権上の問題点

問8 あなたは、高齢者に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図8-1-1 高齢者に関する人権上の問題点 (経年比較)

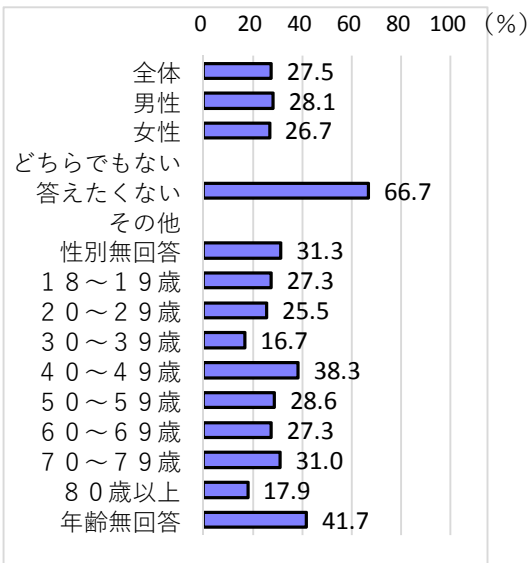


高齢者に関する人権問題を尋ねたところ、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が46.8%で最も高く、次いで、「経済的に自立が困難なこと」(27.5%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(26.6%)、「認知症について社会の理解が不十分であること」(23.1%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(18.6%)と続いている。

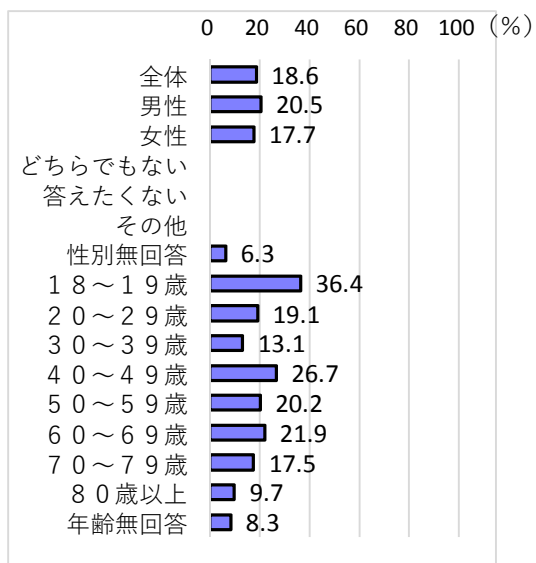
平成20年度調査結果と比較すると、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」は8.1ポイント高く、次いで、「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」が3.8ポイントと高くなっている。

図8-1-2 高齢者に関する人権上の問題点（性・年齢別）

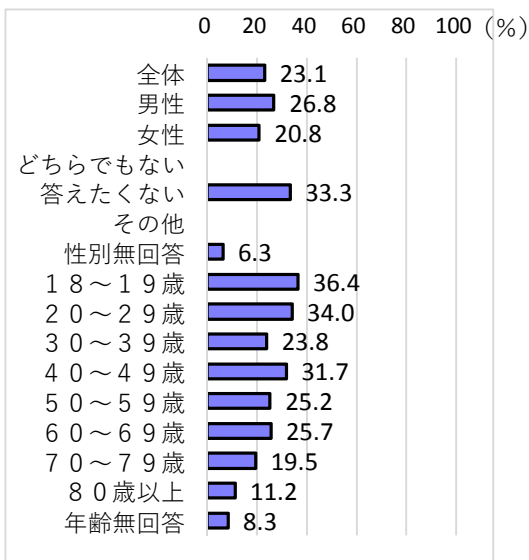
経済的に自立が困難なこと



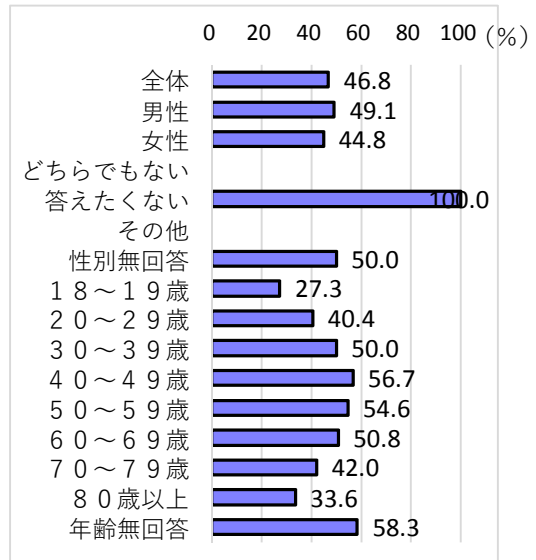
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



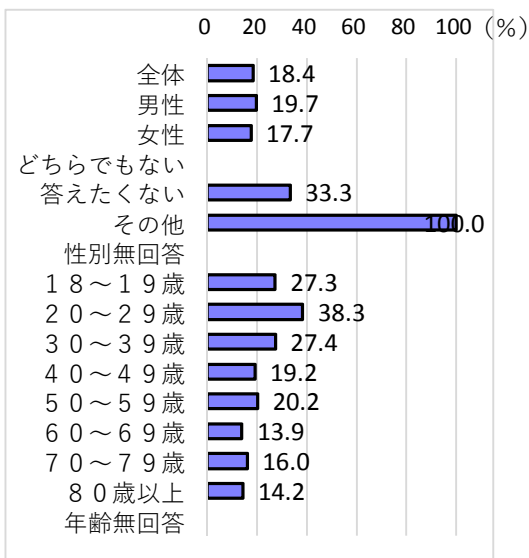
認知症について社会の理解が不十分であること



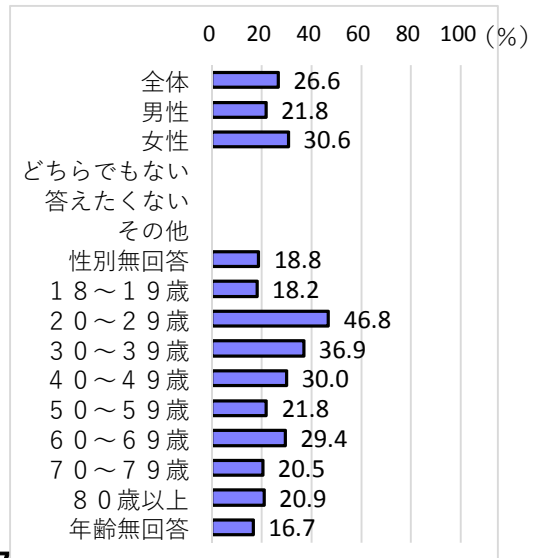
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



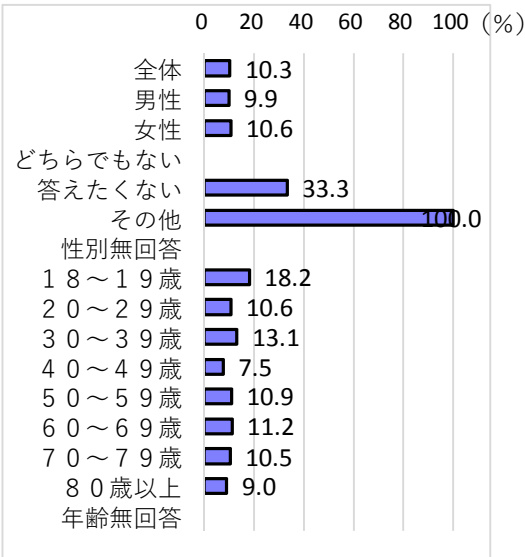
病院や介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



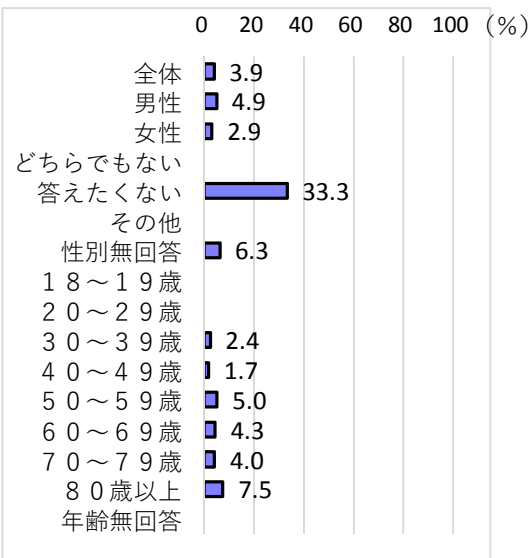
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにする事



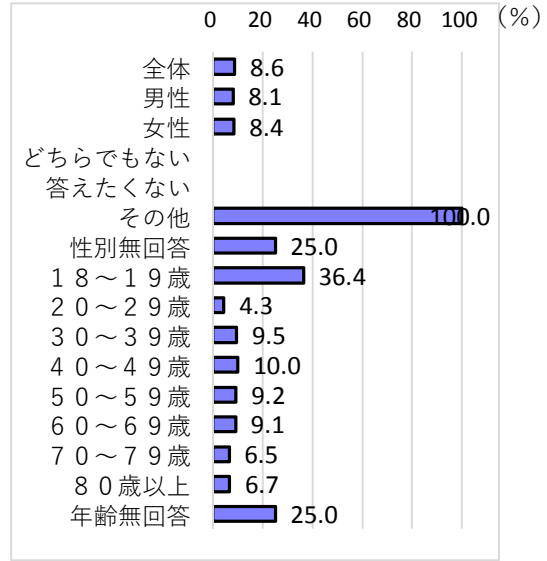
乗物、建物などでバリアフリー（高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと）化が図られていないこと



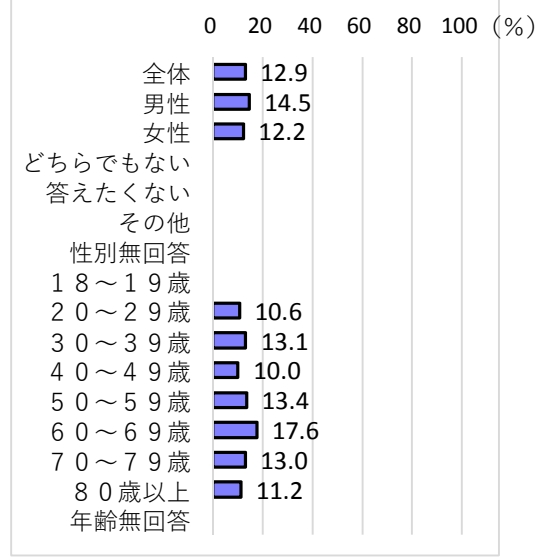
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



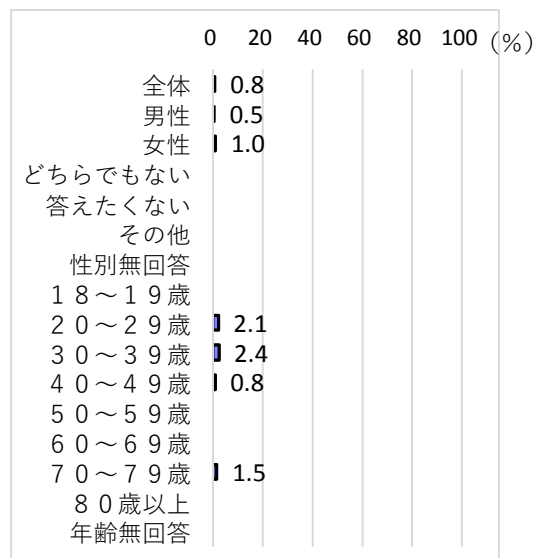
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



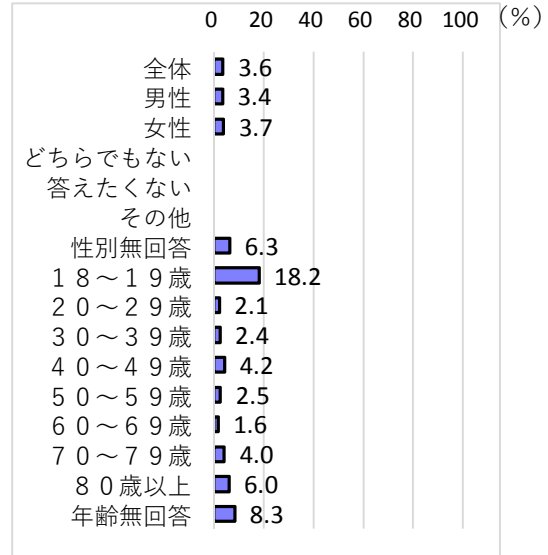
その他



特にない



わからない



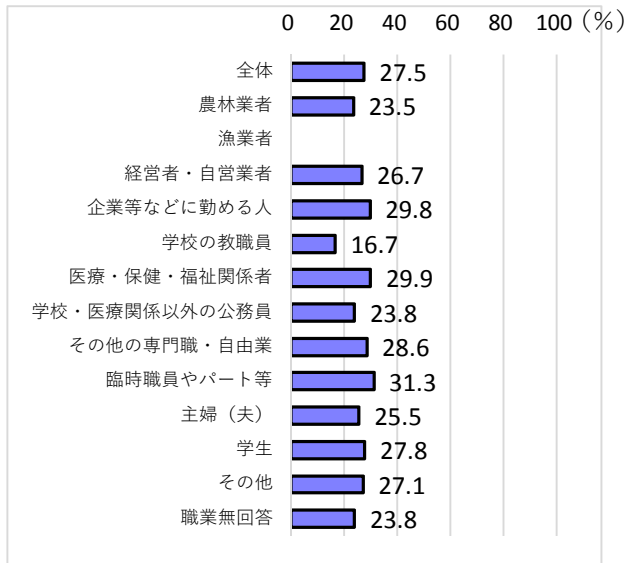
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

高齢者に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「認知症について社会の理解が不十分であること」(6.0ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(8.8ポイント差)の回答割合が高くなっている。

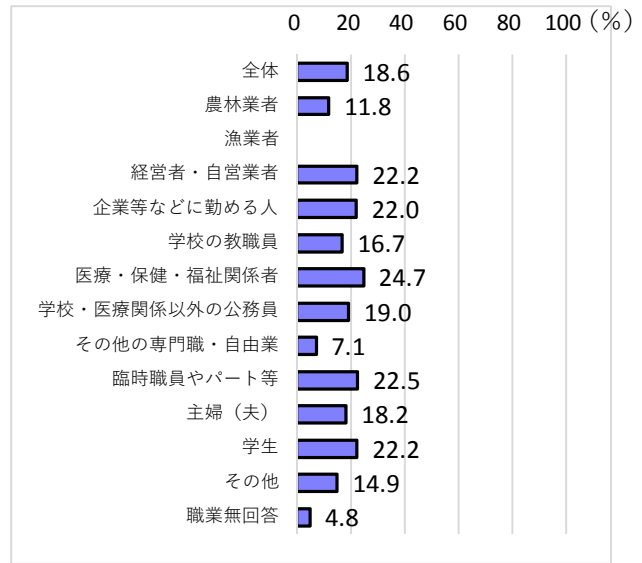
年齢別にみると、30歳以上の年齢は「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」、20～29歳は「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(46.8%)の回答割合が最も高くなっている。

図8-1-3 高齢者に関する人権上の問題点（職業別）

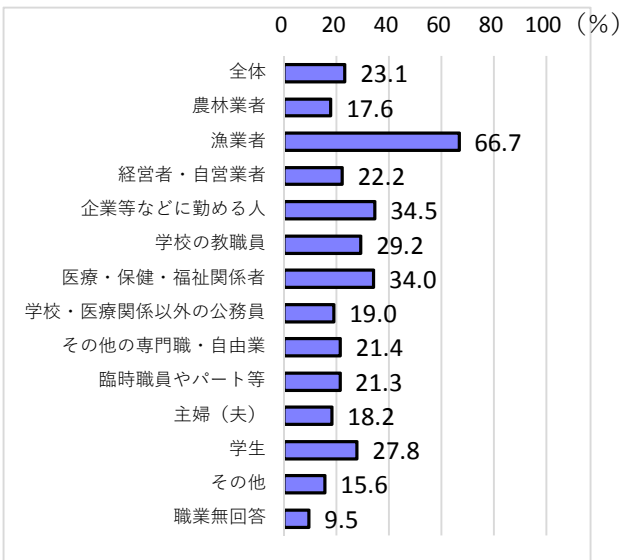
経済的に自立が困難なこと



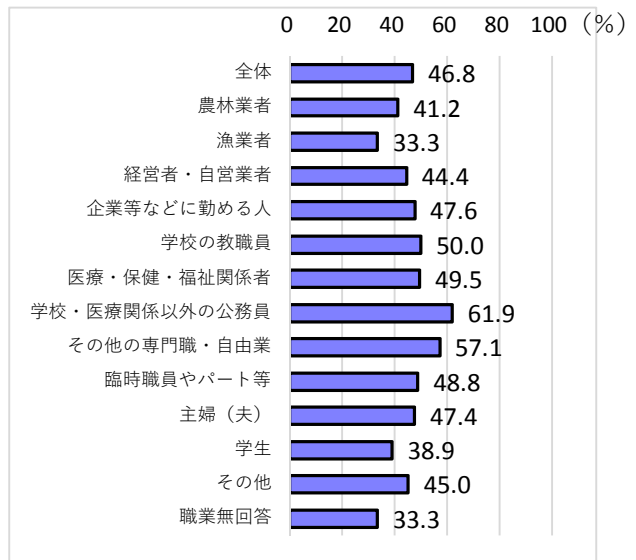
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



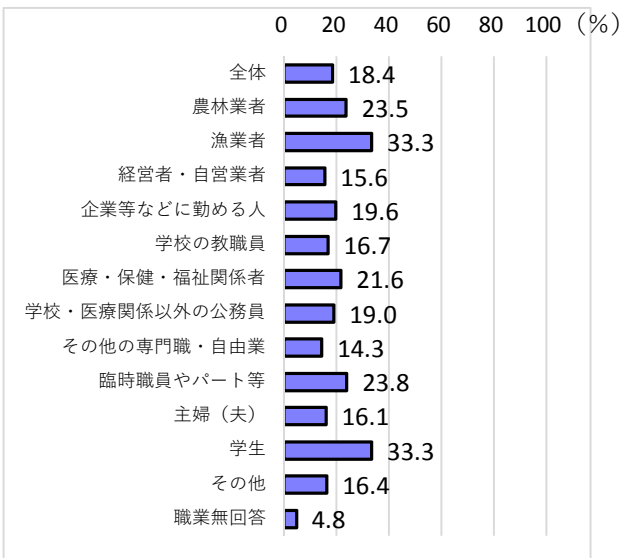
認知症について社会の理解が不十分であること



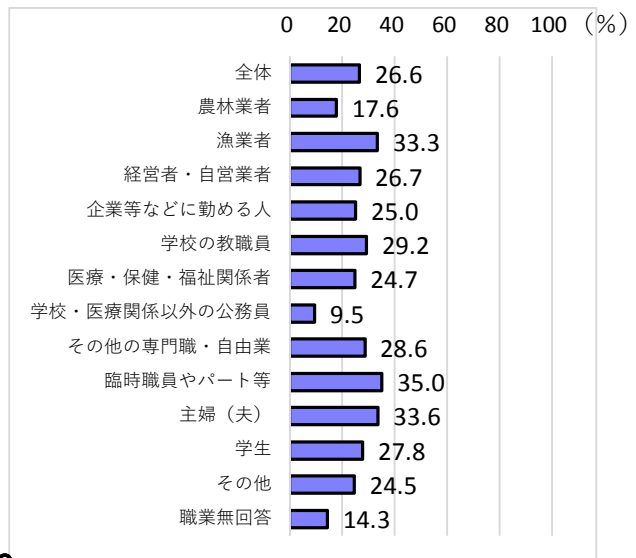
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



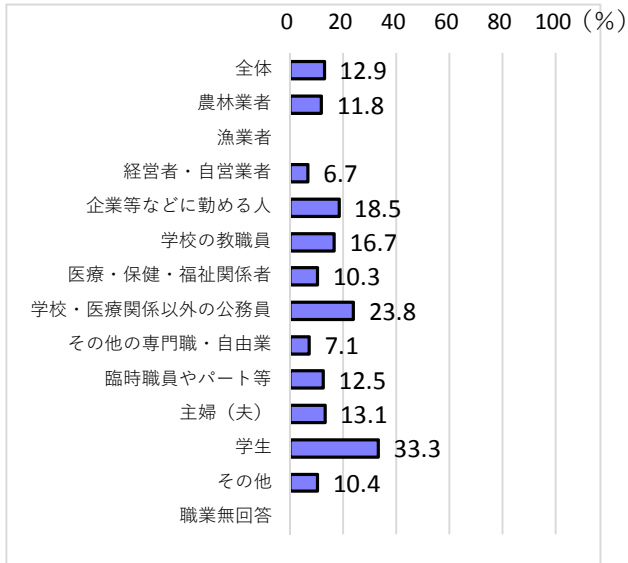
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



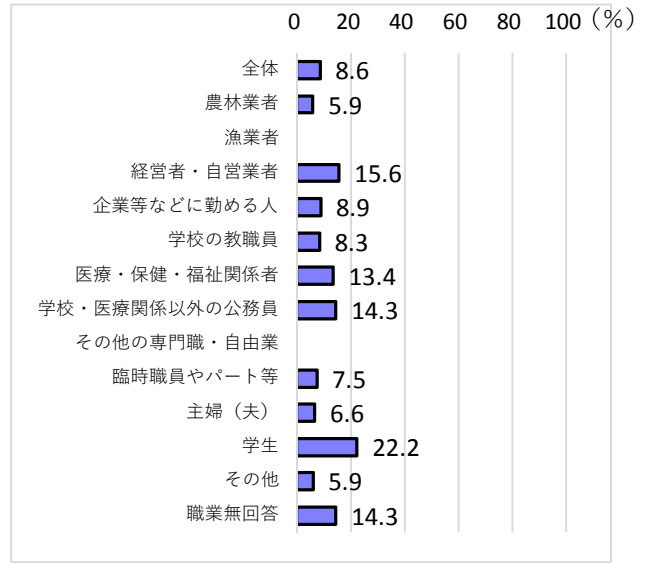
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



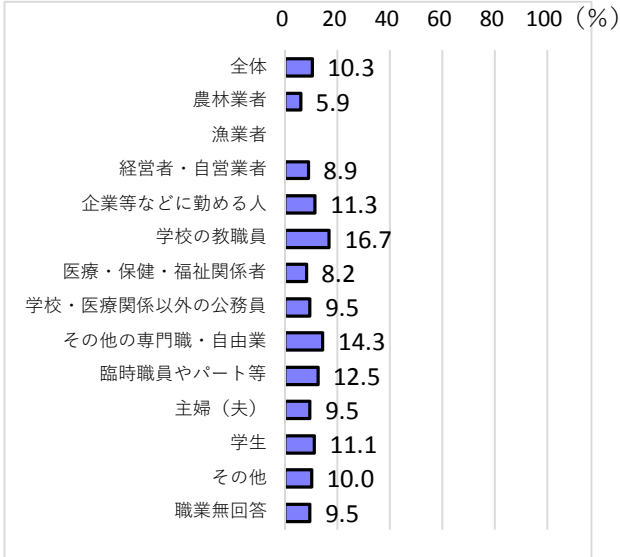
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにする事



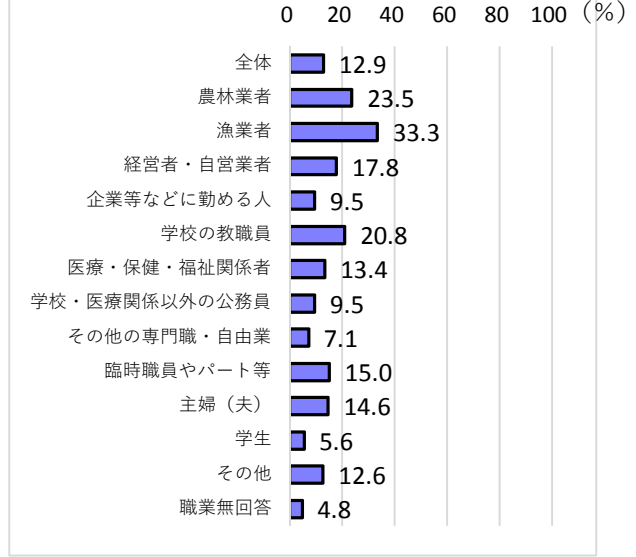
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



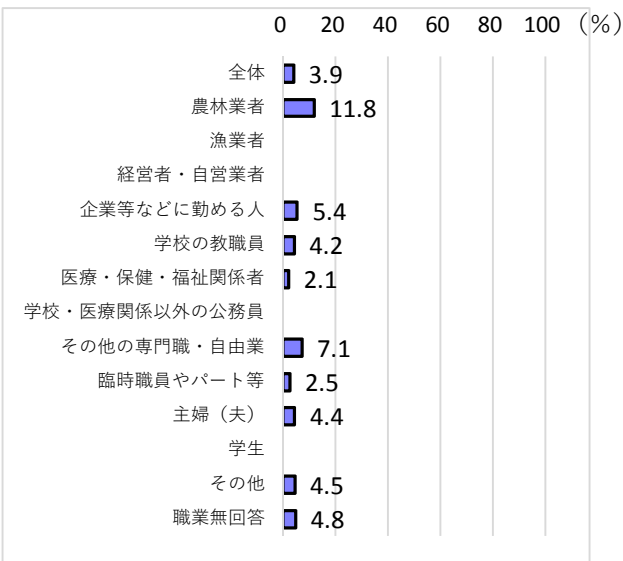
乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと



アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



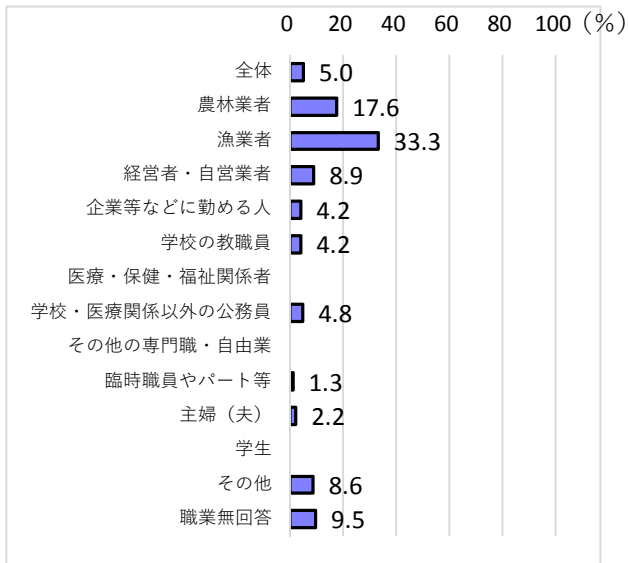
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報暴露・さらし行為



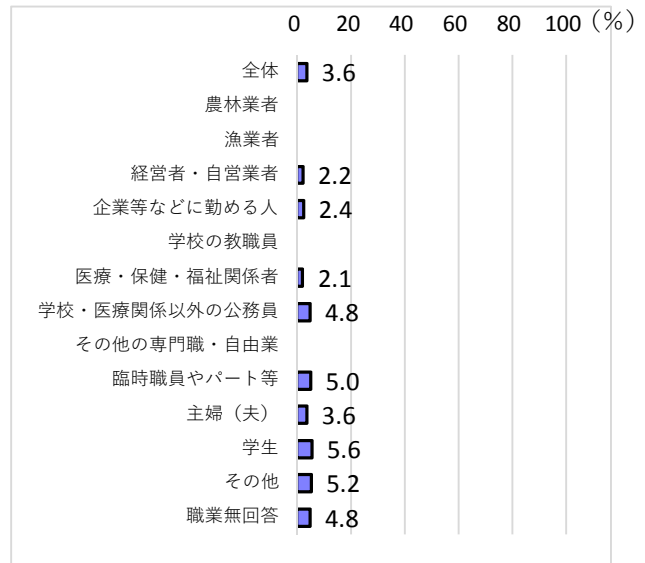
その他



特にない



わからない



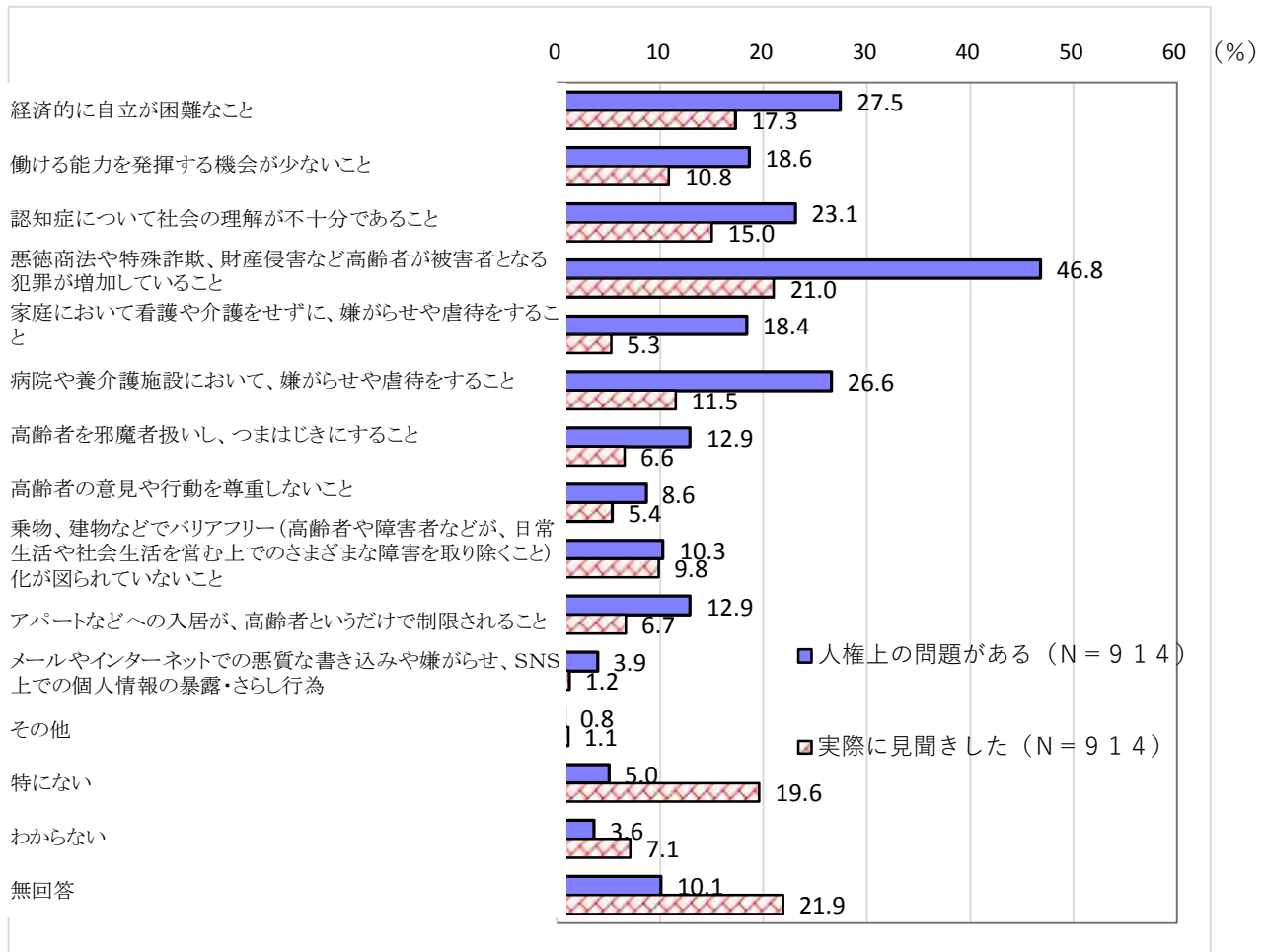
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

高齢者に関する人権上の問題点について職業別にみると、漁業者以外の職業において「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高く、学校・医療関係以外の公務員では、61.9%となっている。また、サンプル数は少ないが、漁業者は「認知症について社会の理解が不十分であること」(66.7%)の回答割合が高くなっている。

(イ) 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験

問8 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図8-2-1 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

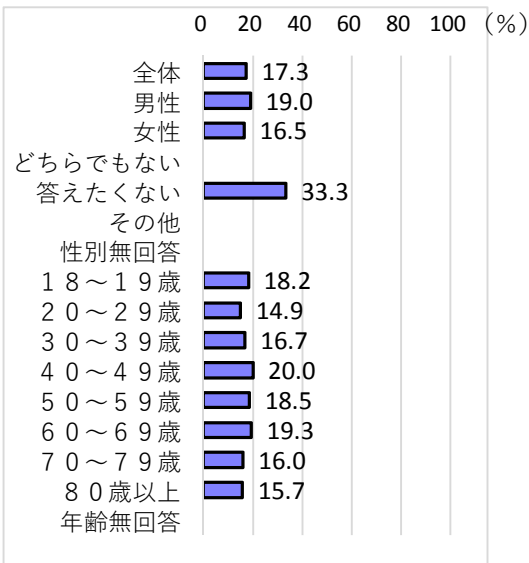


高齢者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」と答えた人が21.0%、次いで、「経済的に自立が困難なこと」(17.3%)、「認知症について社会の理解が不十分であること」(15.0%)、「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(11.5%)、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(10.8%)、「乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと」(9.8%)と続いている。

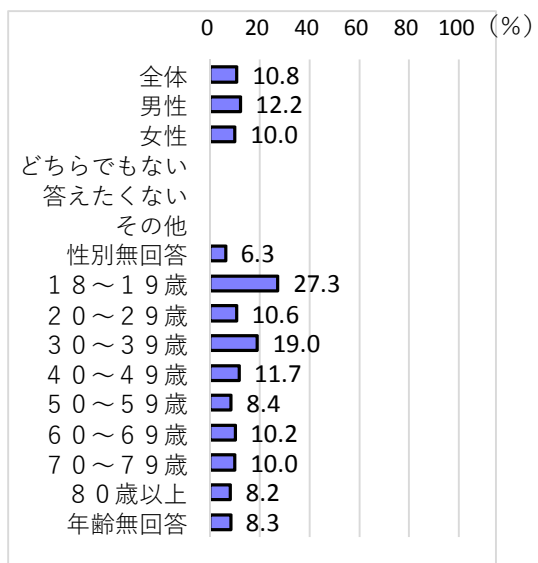
また、高齢者に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でのさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、0.5ポイント差と近似値になっている。

図8-2-2 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

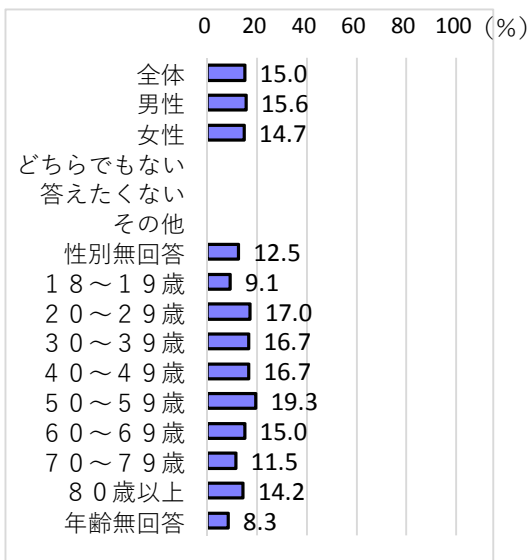
経済的に自立が困難なこと



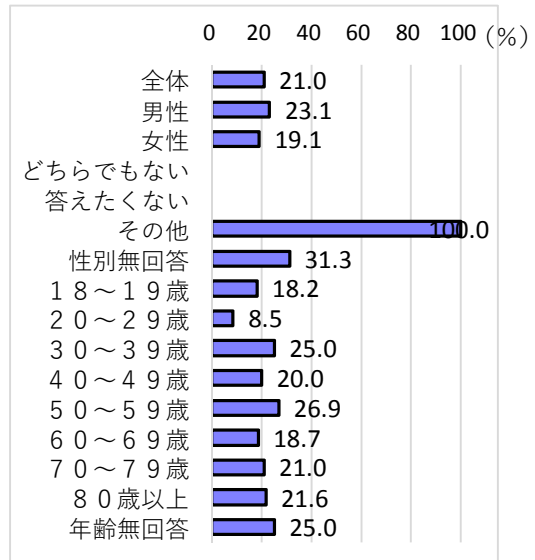
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



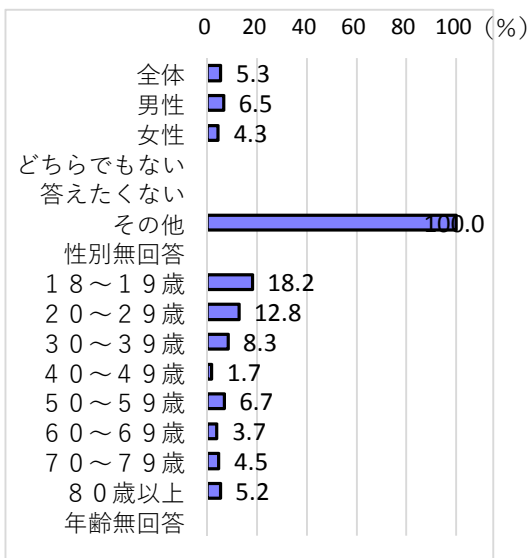
認知症について社会の理解が不十分であること



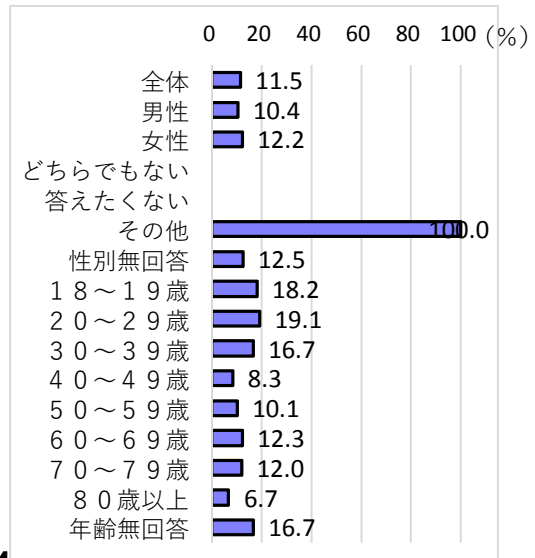
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



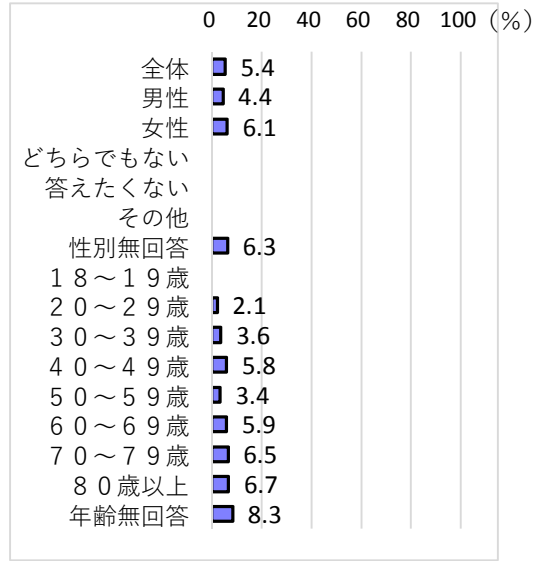
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにすること



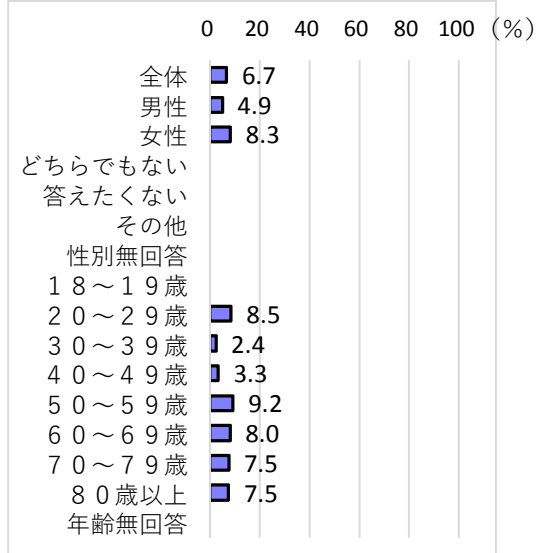
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



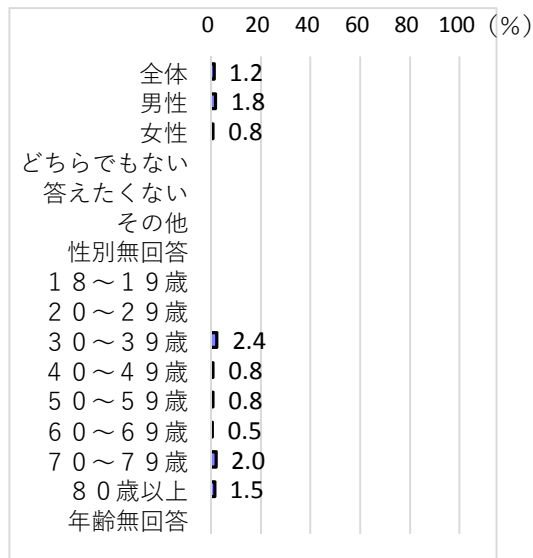
乗物、建物などでバリアフリー（高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でさまざまな障害を取り除くこと）化が図られていないこと



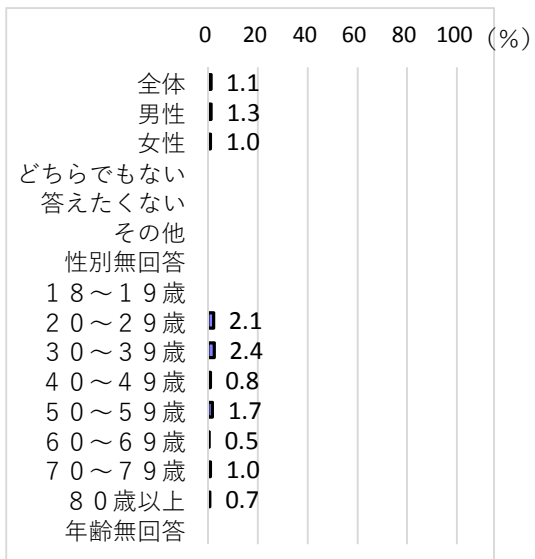
アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報暴露・さらし行為

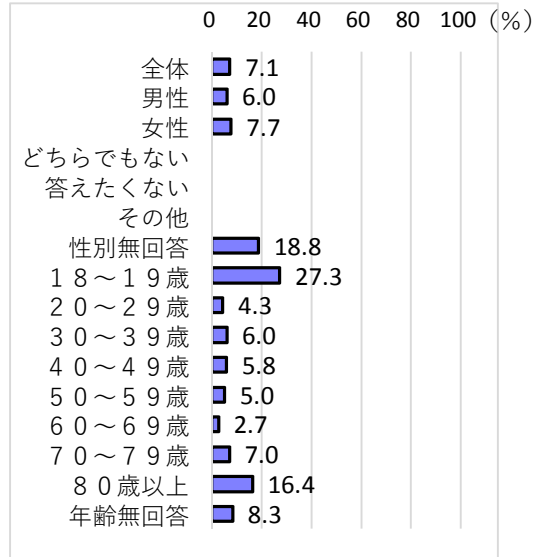
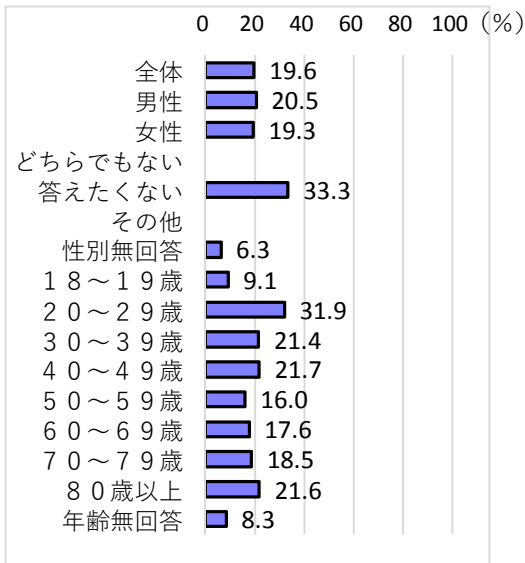


その他



特にない

わからない



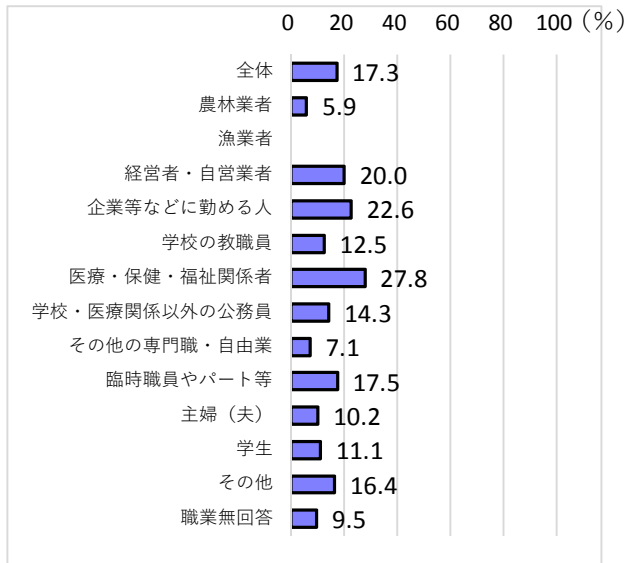
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

高齢者に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。

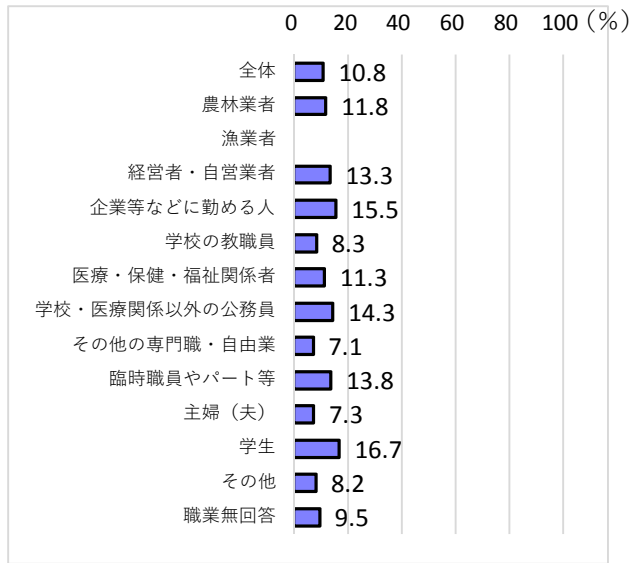
年齢別にみると、30歳～59歳、70歳以上では「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」、18歳～19歳は「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」(27.3%)、20歳～29歳は「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」(19.1%)、60歳～69歳は「経済的に自立が困難なこと」(19.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図8-2-3 高齢者に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

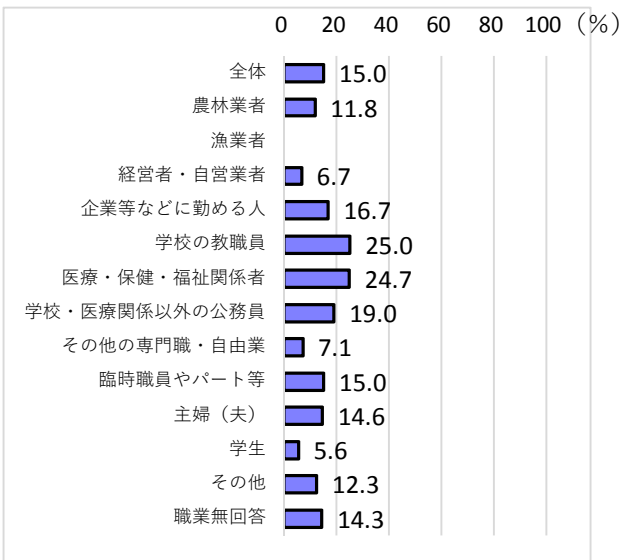
経済的に自立が困難なこと



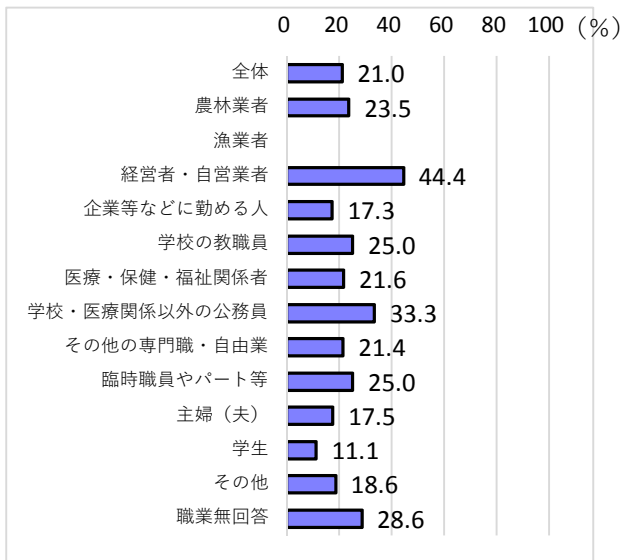
働ける能力を発揮する機会が少ないこと



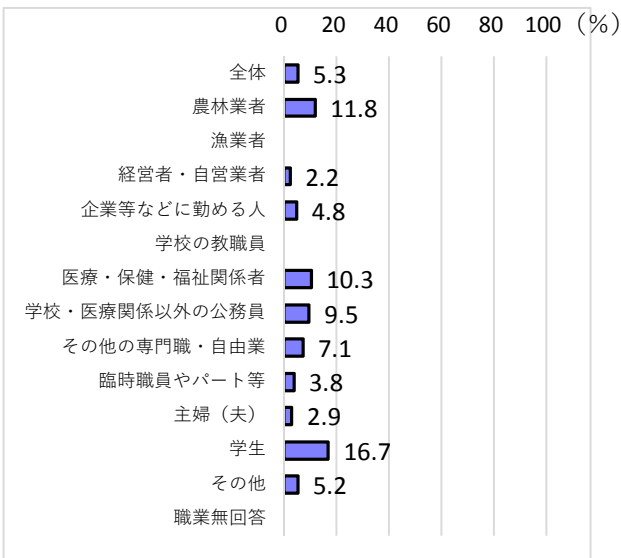
認知症について社会の理解が不十分であること



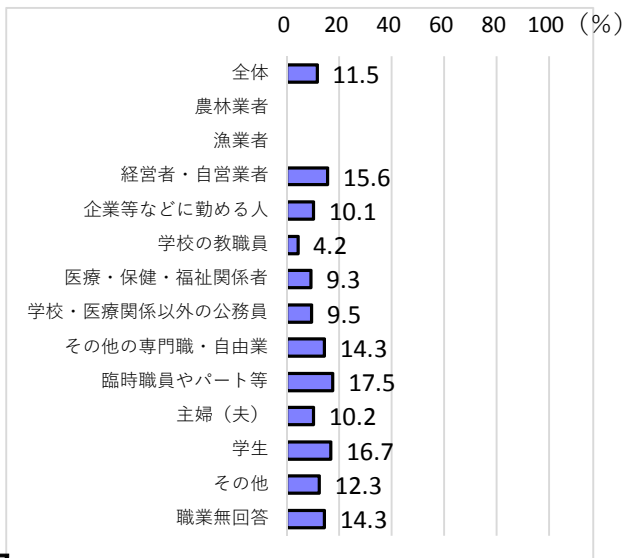
悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること



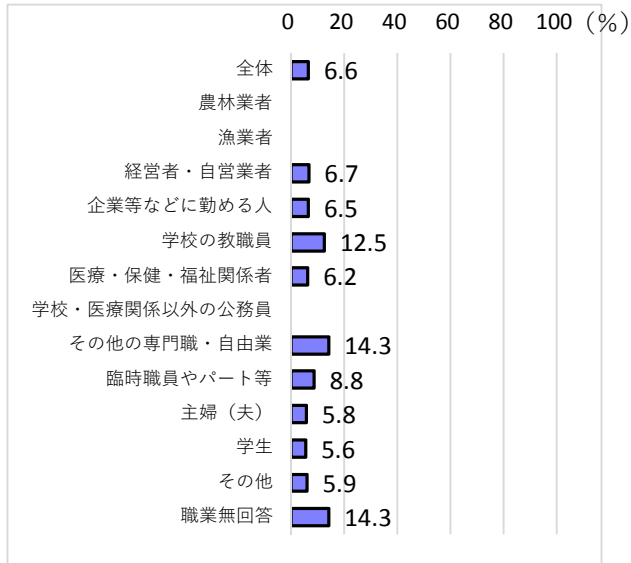
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること



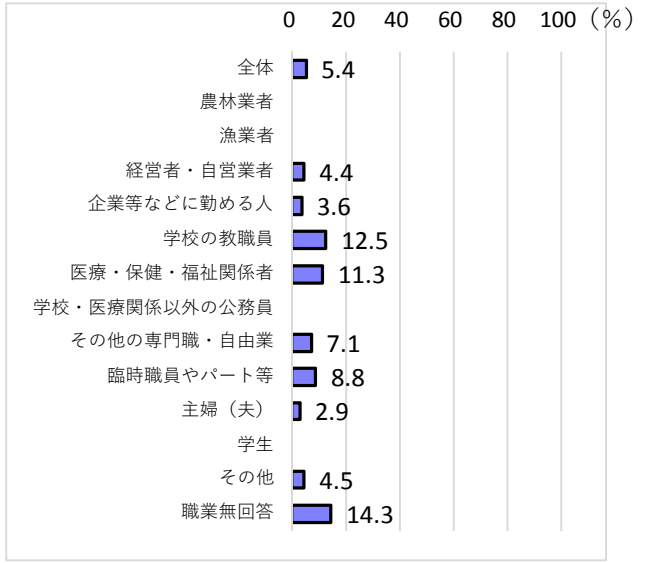
病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること



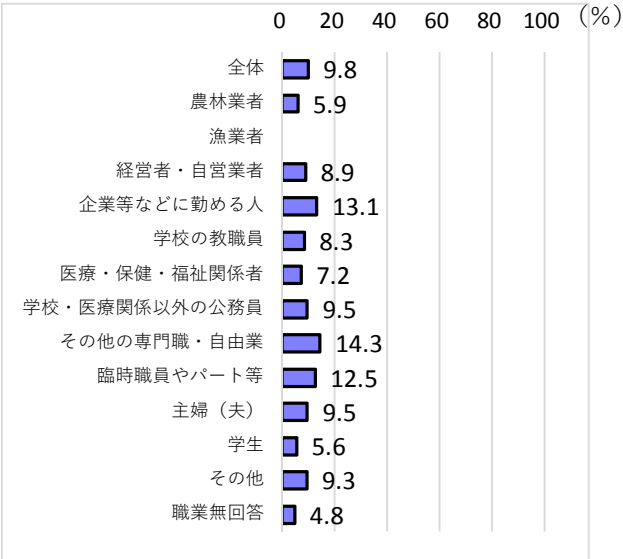
高齢者を邪魔者扱い、つまはじきにすること



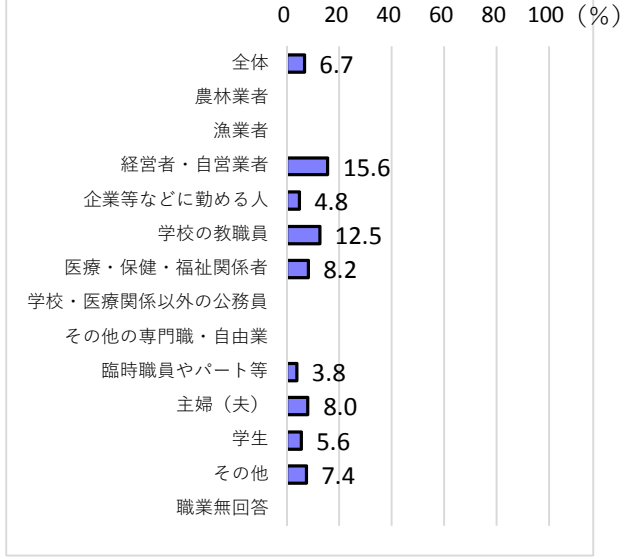
高齢者の意見や行動を尊重しないこと



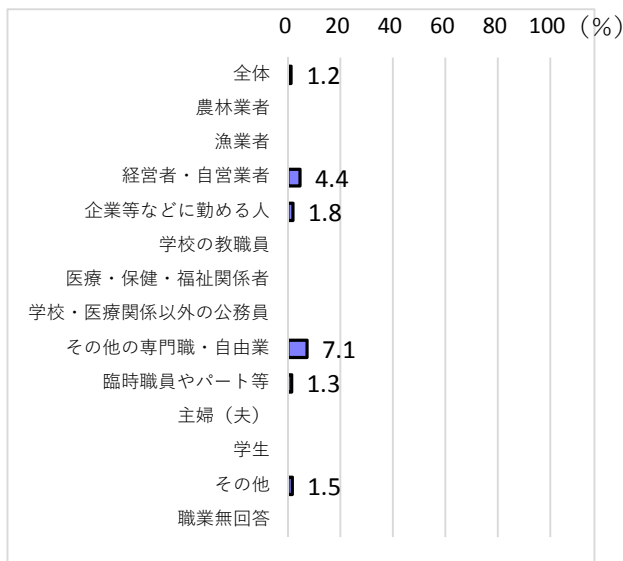
乗物、建物などでバリアフリー(高齢者や障害者などが、日常生活や社会生活を営む上でさまざまな障害を取り除くこと)化が図られていないこと



アパートなどへの入居が、高齢者というだけで制限されること



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為

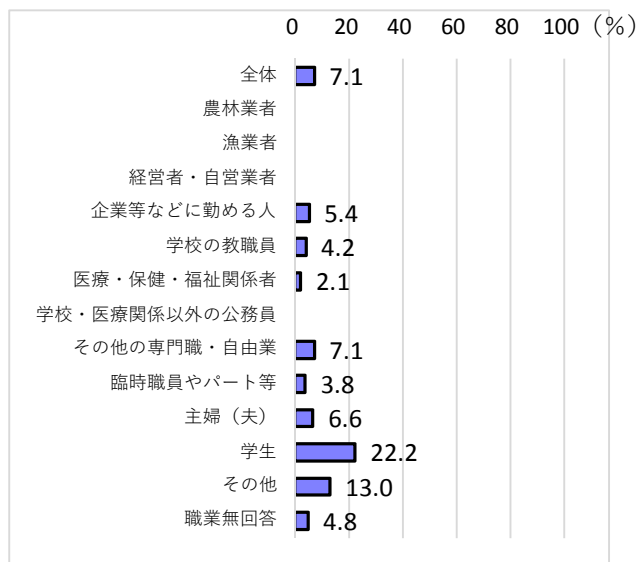
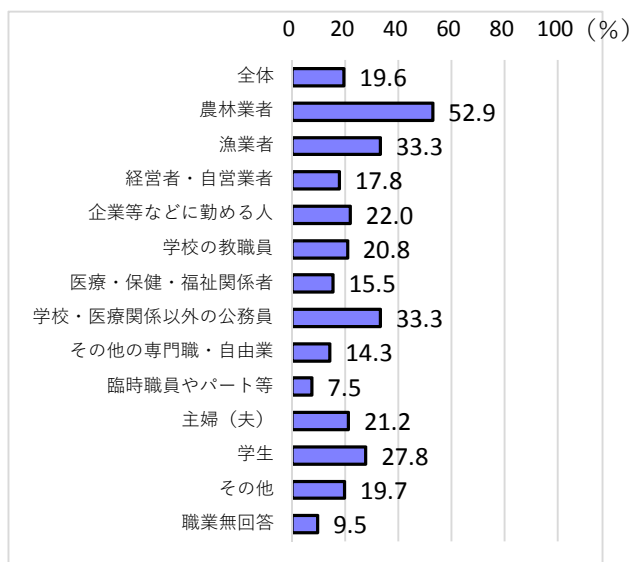


その他



特にない

わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

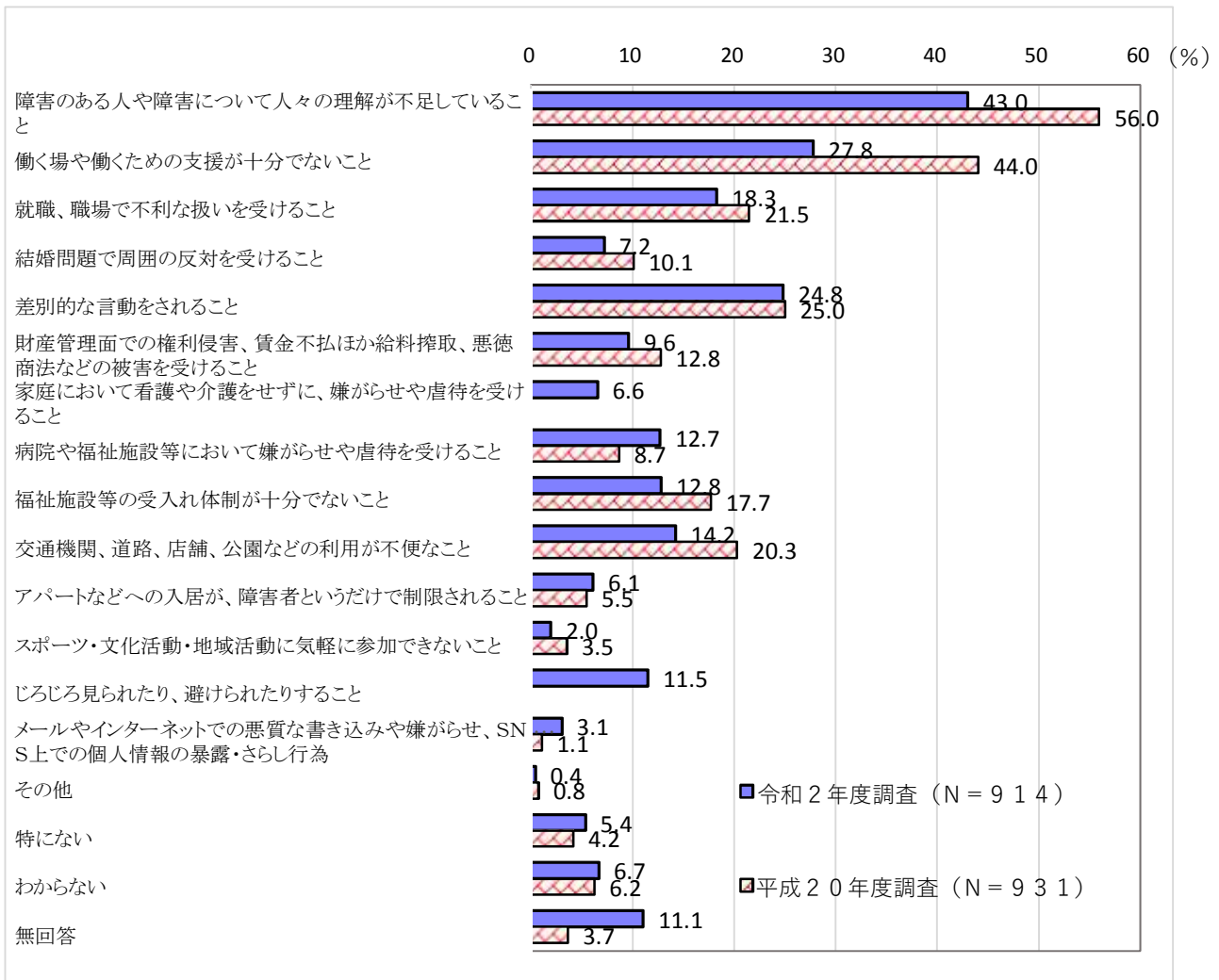
高齢者に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「悪徳商法や特殊詐欺、財産侵害など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」の回答割合が最も高くなっている。また、企業等などに勤める人、医療・保健・福祉関係者は「経済的に自立が困難なこと」、学生は「働ける能力を發揮する機会が少ないこと」「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」「病院や養介護施設において、嫌がらせや虐待をすること」の回答割合が最も高くなっている。

(5) 障害のある人に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 障害のある人に関する人権上の問題点

問9 あなたは、障害のある人に関することがらで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図9-1-1 障害のある人に関する人権上の問題点（経年比較）

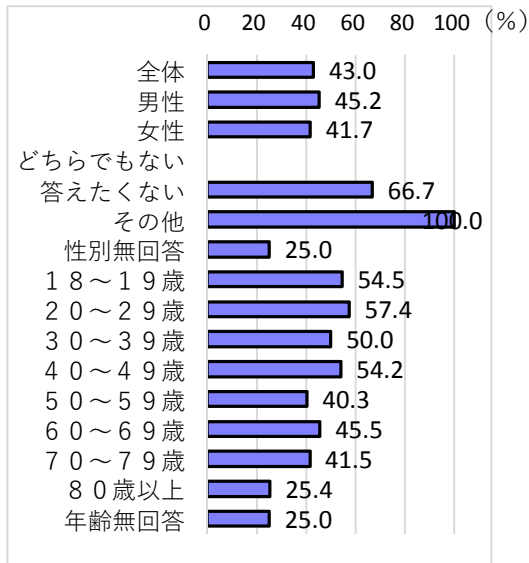


障害のある人に関する人権問題を尋ねたところ、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と答えた人が43.0%で最も高く、次いで、「働く場や働くための支援が十分でないこと」(27.8%)、「差別的な言動をされること」(24.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(18.3%)、「交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと」(14.2%)と続いている。

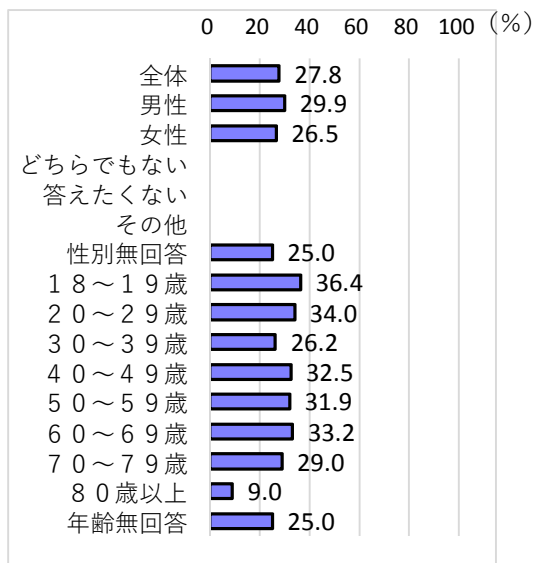
平成20年度調査結果と比較すると、「病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること」は4.0ポイント高く、次いで、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」が2.0ポイントと高くなっている。

図9-1-2 障害のある人に関する人権上の問題点（性・年齢別）

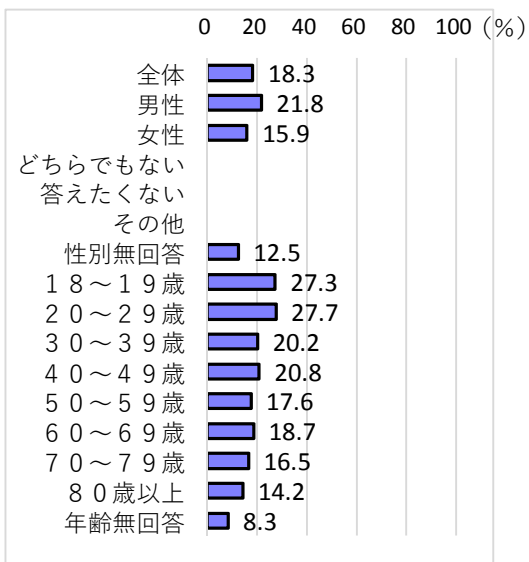
障害のある人や障害について人々の理解が不足していること



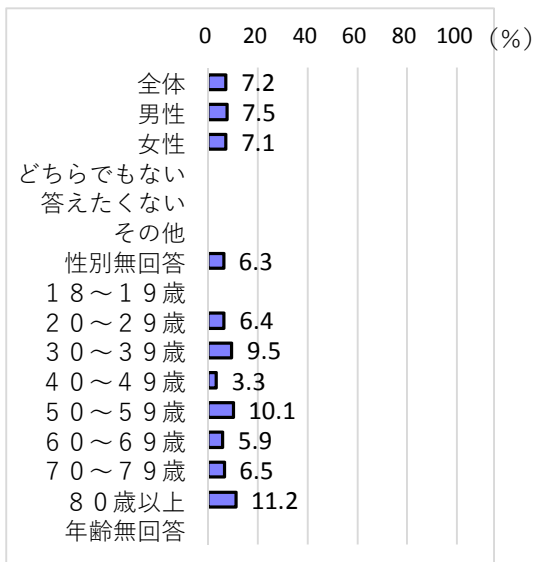
働く場や働くための支援が十分でないこと



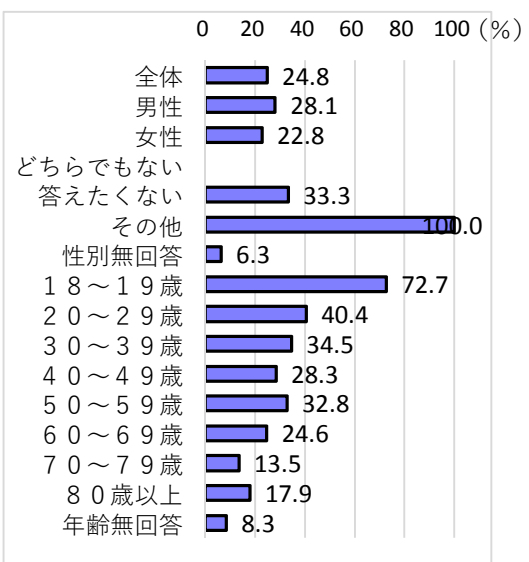
就職、職場で不利な扱いを受けること



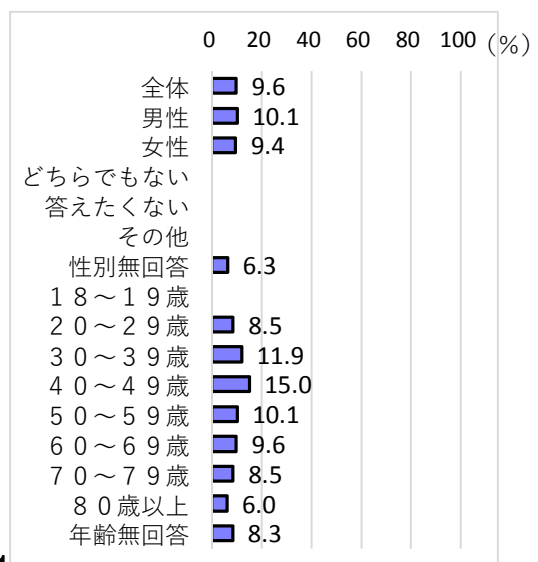
結婚問題で周囲の反対を受けること



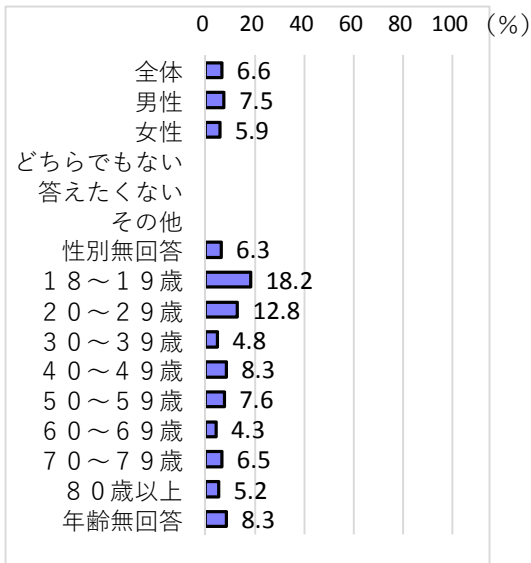
差別的な言動をされること



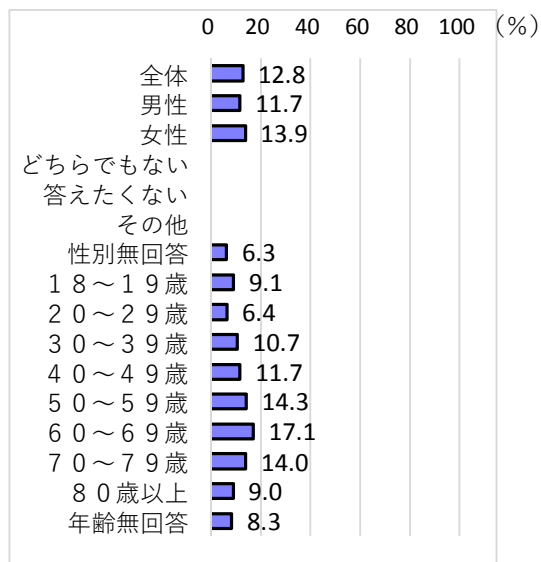
財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること



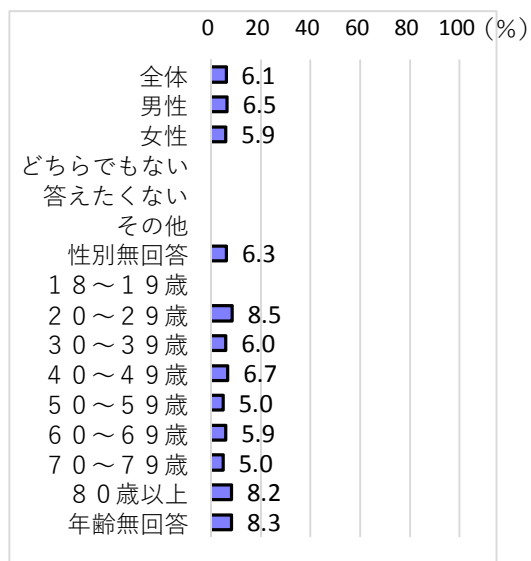
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること



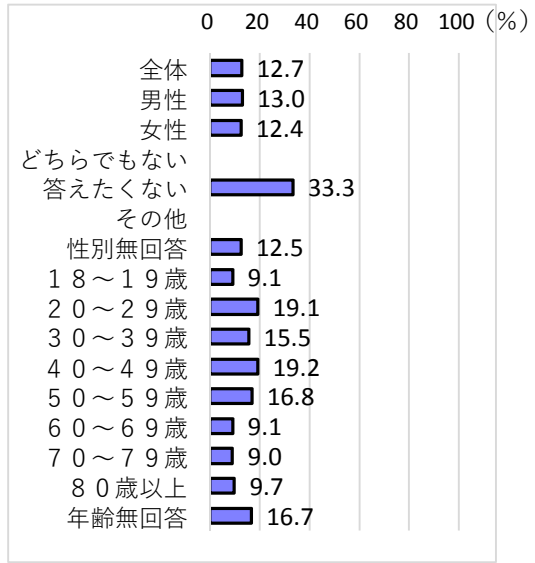
福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと



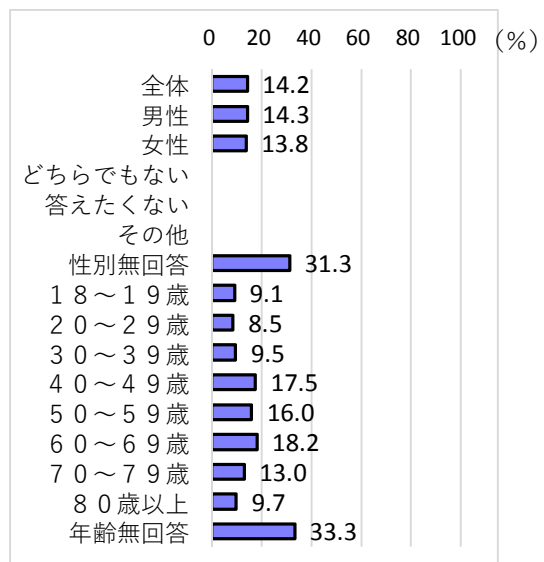
アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること



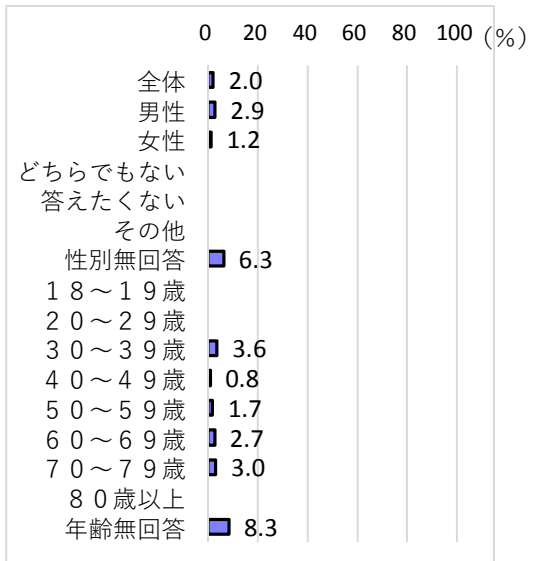
病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること



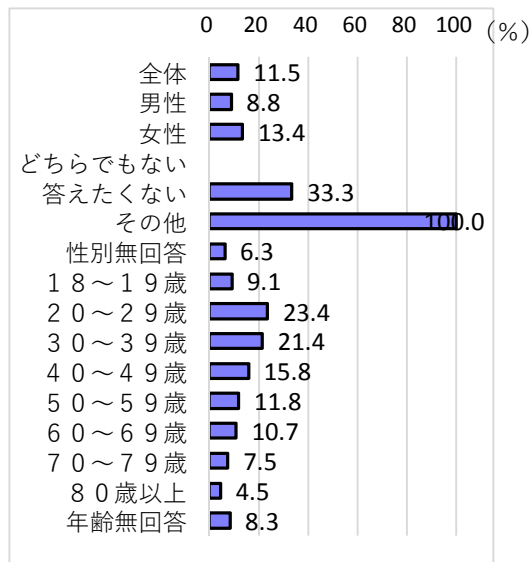
交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと



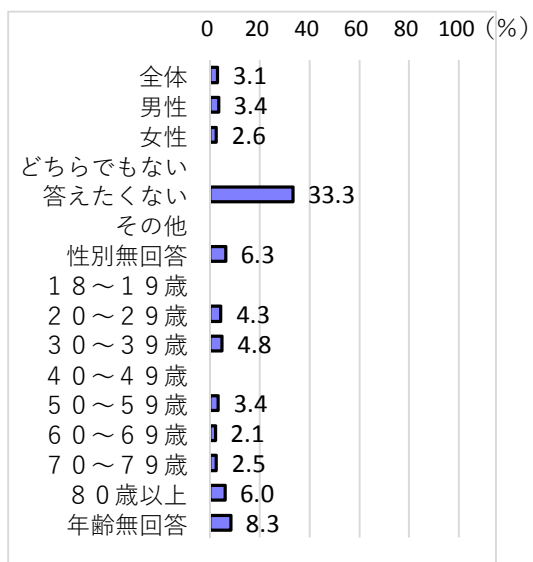
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと



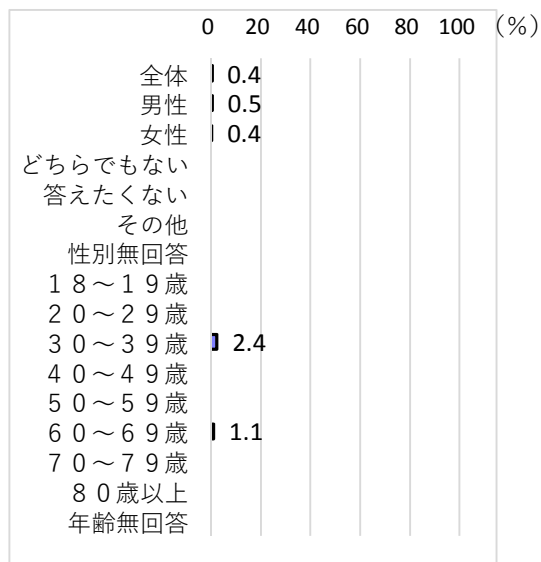
じろじろ見られたり、避けられたりすること



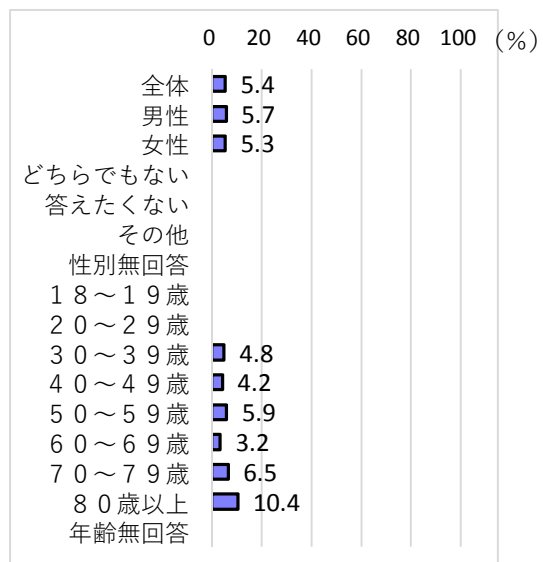
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



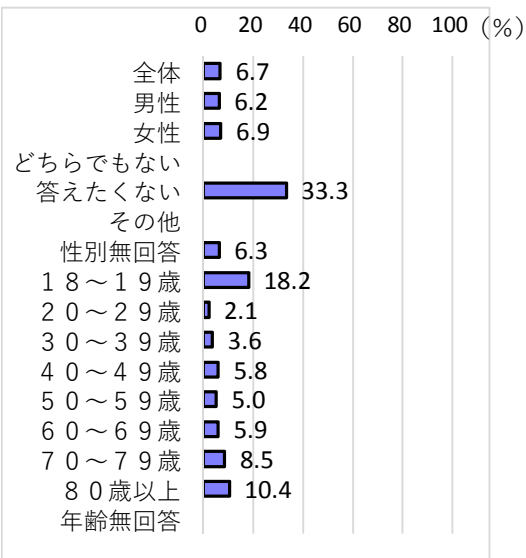
その他



特にない



わからない

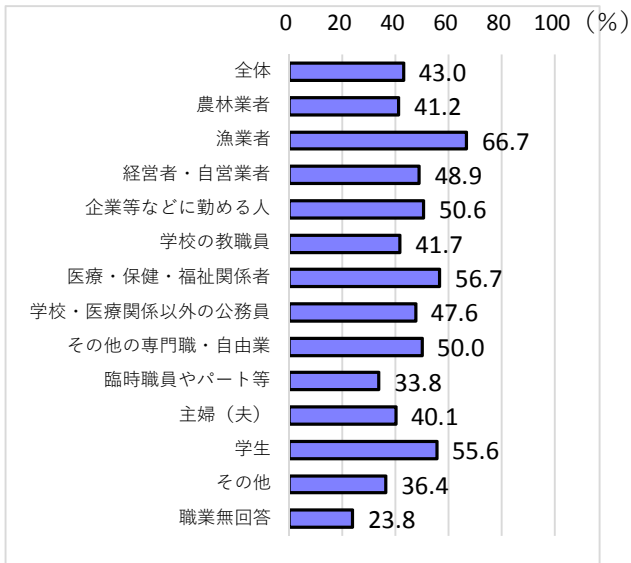


全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

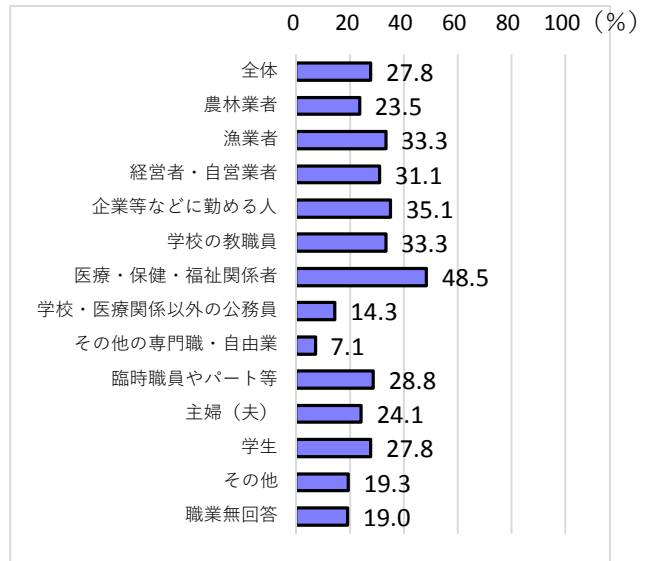
障害のある人に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。

図9-1-3 障害のある人に関する人権上の問題点（職業別）

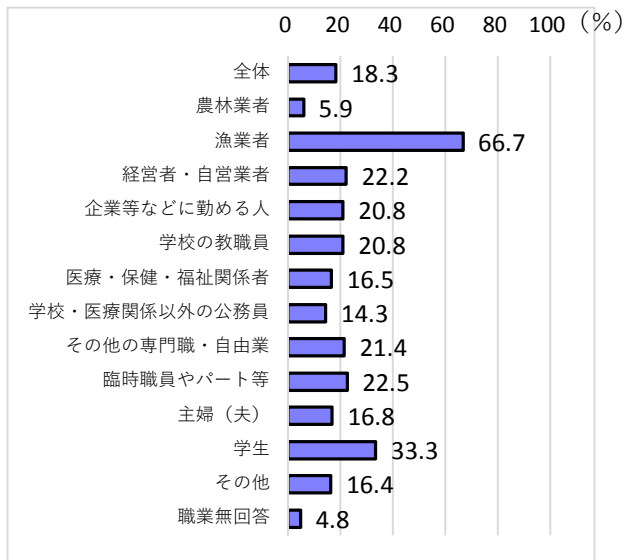
障害のある人や障害について人々の理解が不足していること



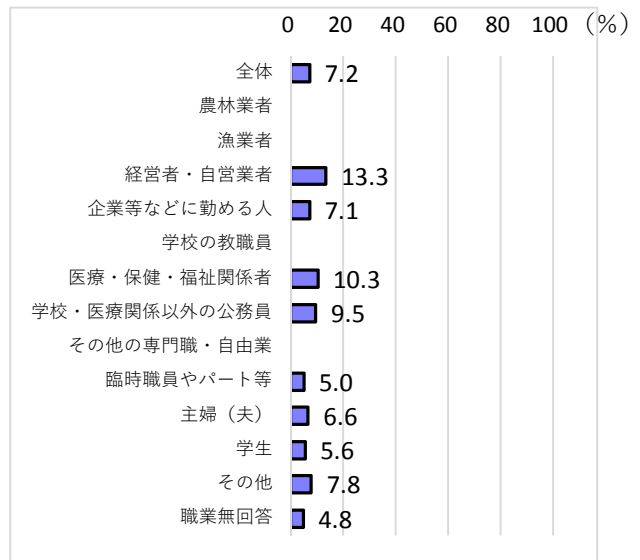
働く場や働くための支援が十分でないこと



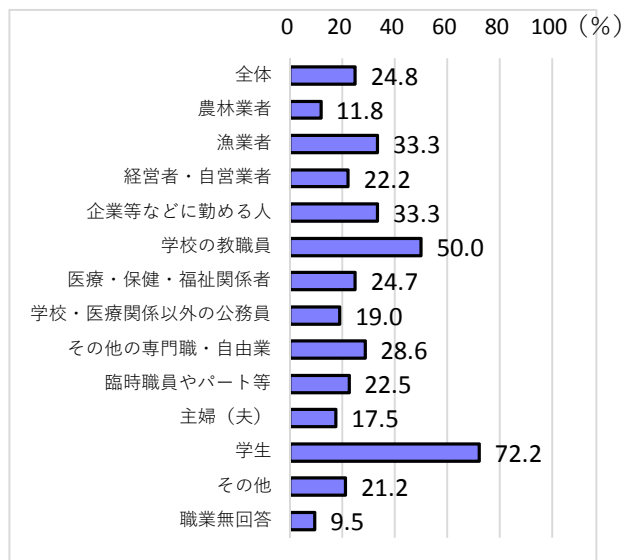
就職、職場で不利な扱いを受けること



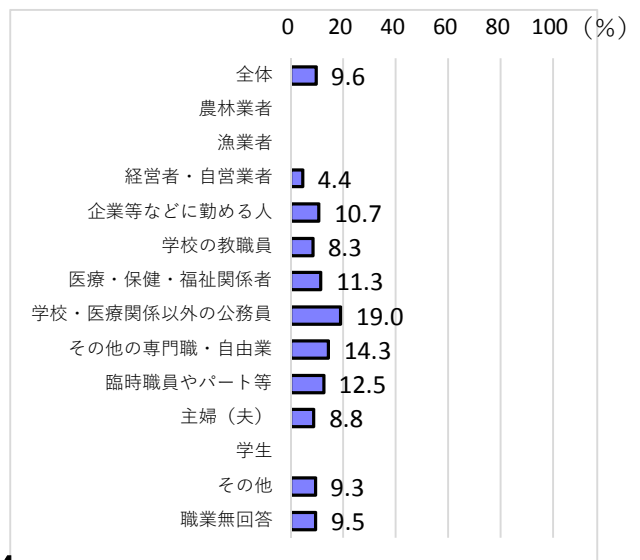
結婚問題で周囲の反対を受けること



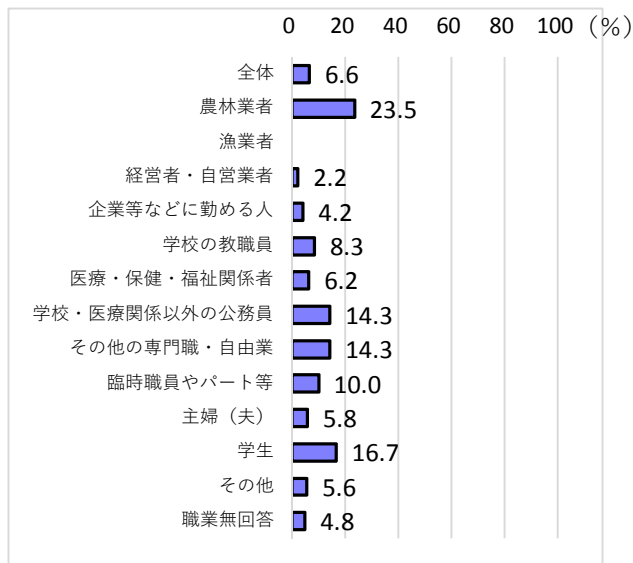
差別的な言動をされること



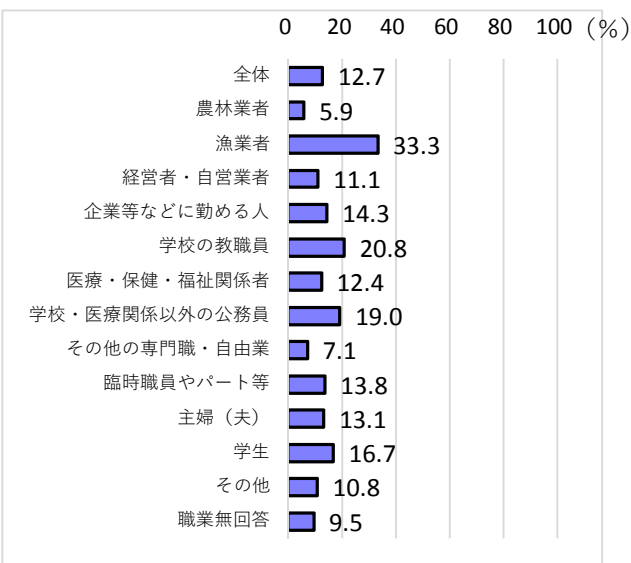
財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること



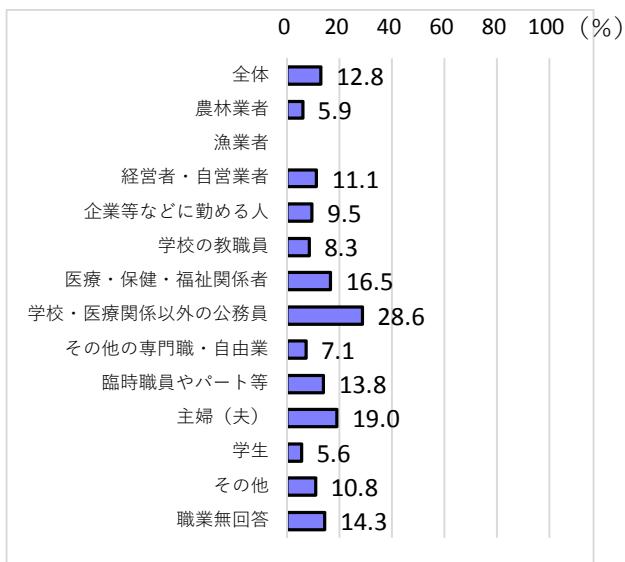
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること



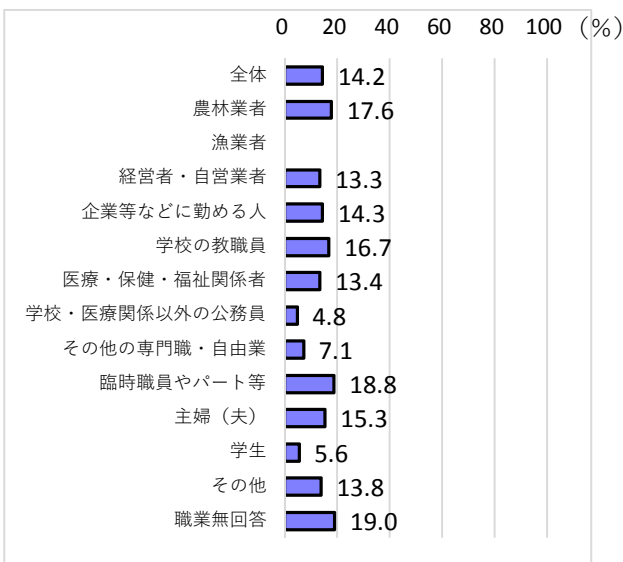
病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること



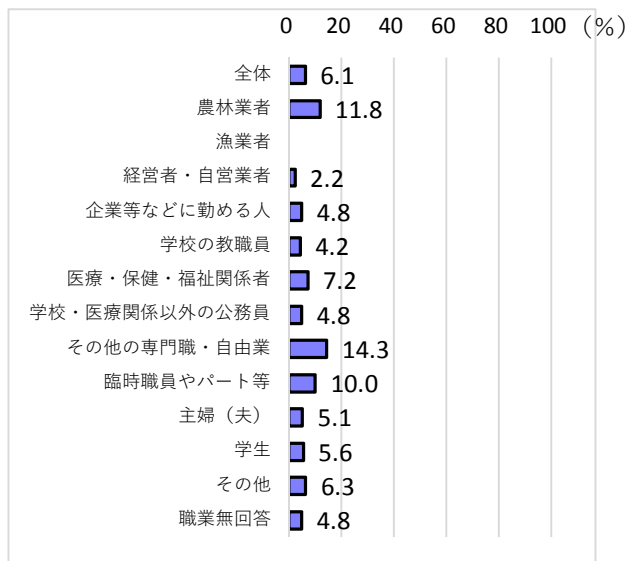
福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと



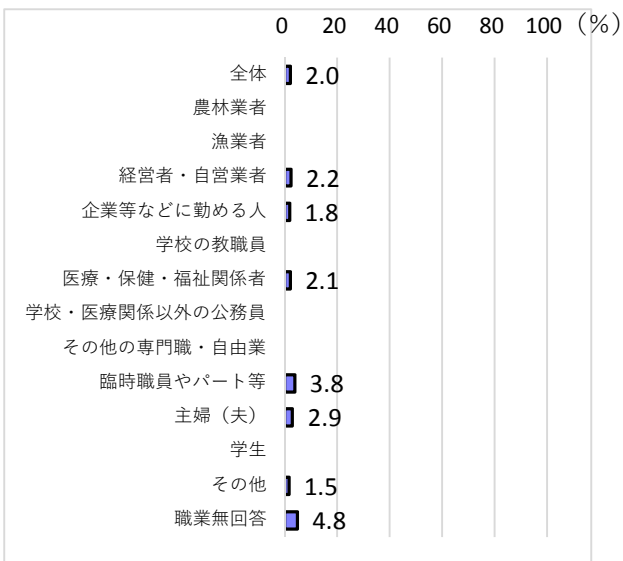
交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと



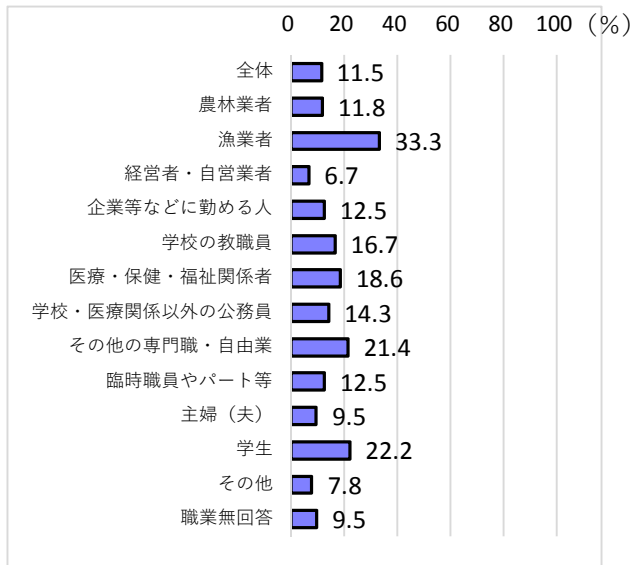
アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること



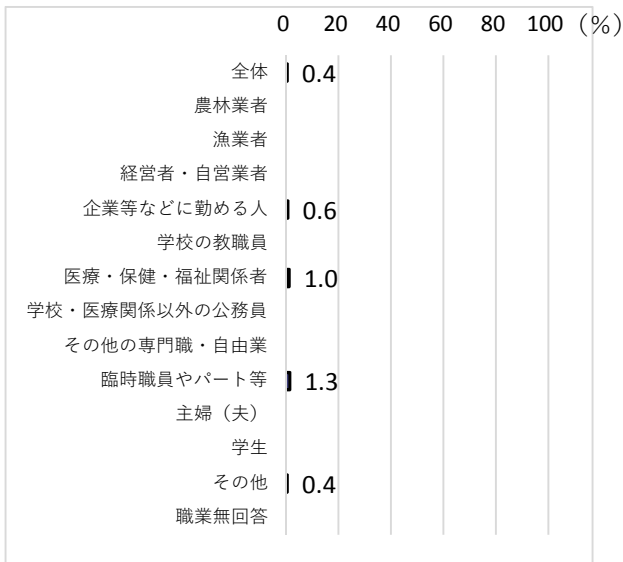
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと



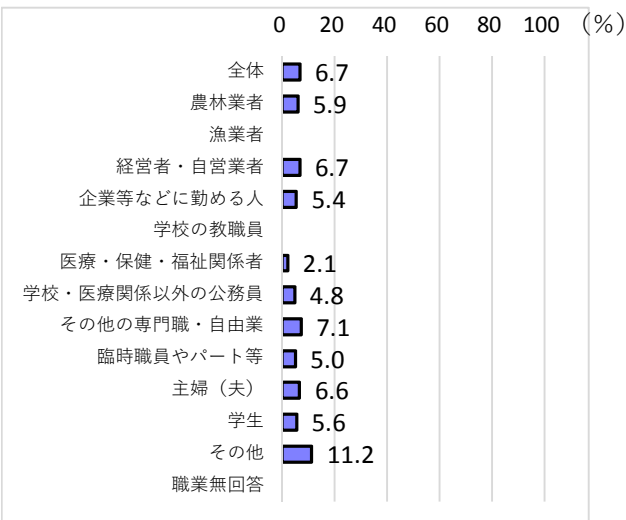
じろじろ見られたり、避けられたりすること



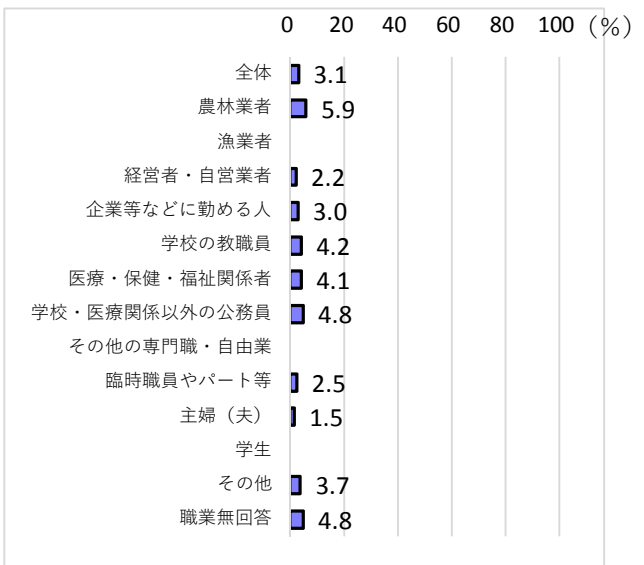
その他



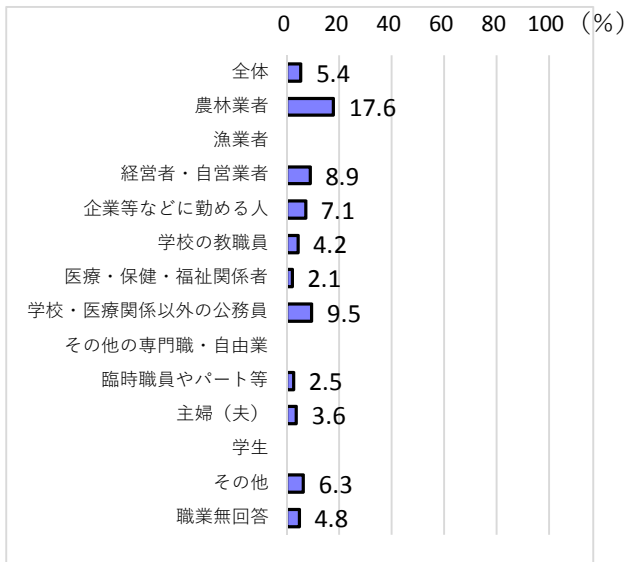
わからない



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



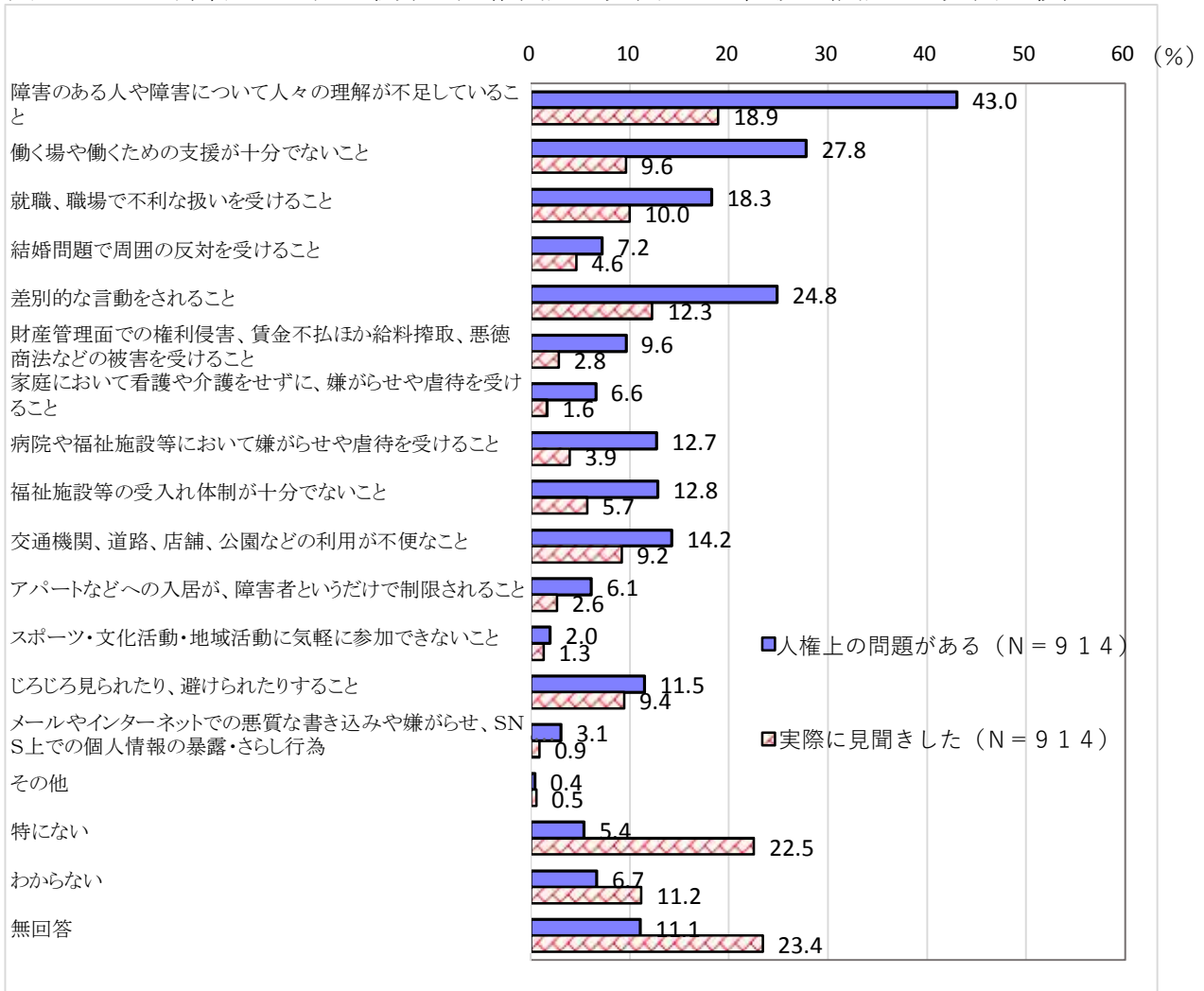
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

障害のある人に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。また、学校の教職員、学生では、「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 障害のある人に関する人権問題を見聞きした経験

問9 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図9-2-1 障害のある人に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

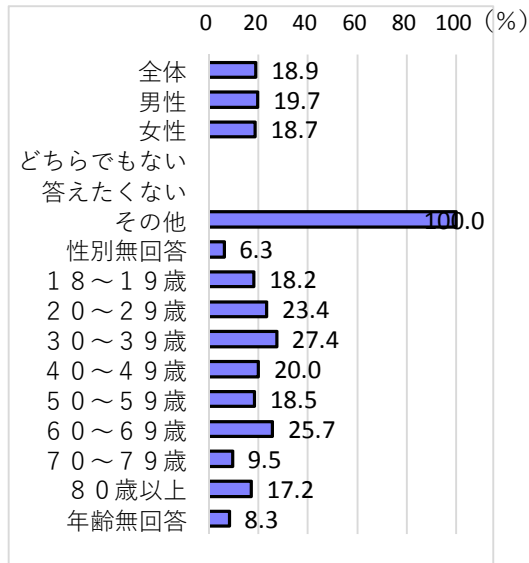


障害のある人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」と答えた人が18.9%、次いで、「差別的な言動をされること」(12.3%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(10.0%)、「働く場や働くための支援が十分でないこと」(9.6%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(9.4%)、「交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと」(9.2%)、「福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと」(5.7%)と続いている。

また、障害のある人に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、0.7ポイント差と近似値になっている。

図9-2-2 障害のある人に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

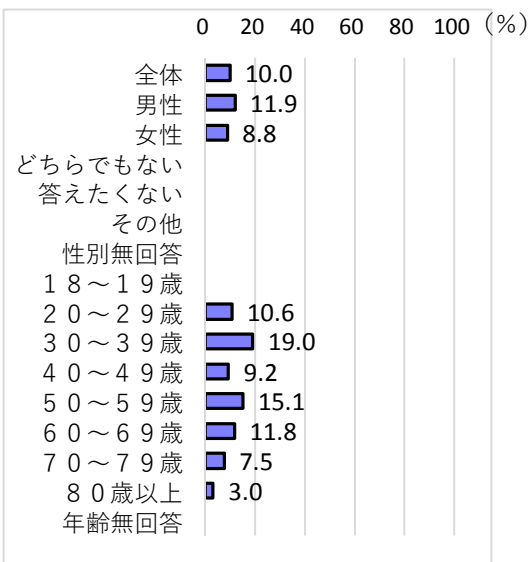
障害のある人や障害について人々の理解が不足していること



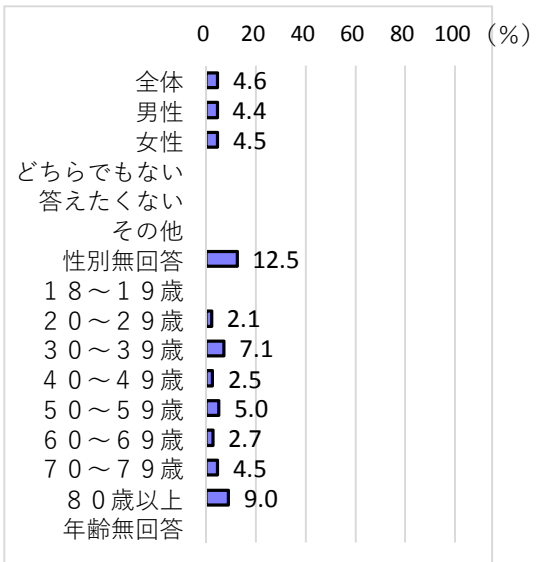
働く場や働くための支援が十分でないこと



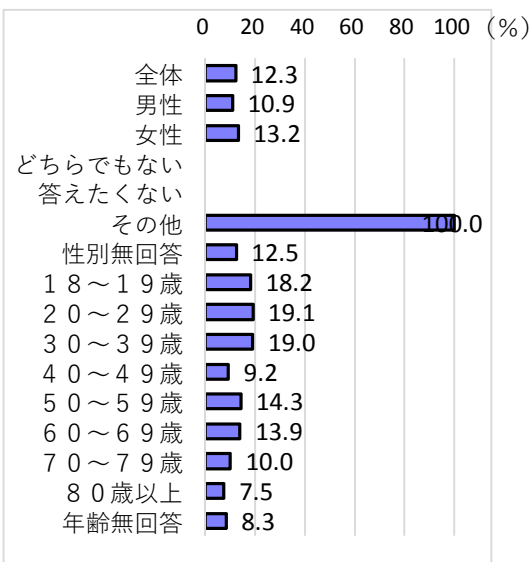
就職、職場で不利な扱いを受けること



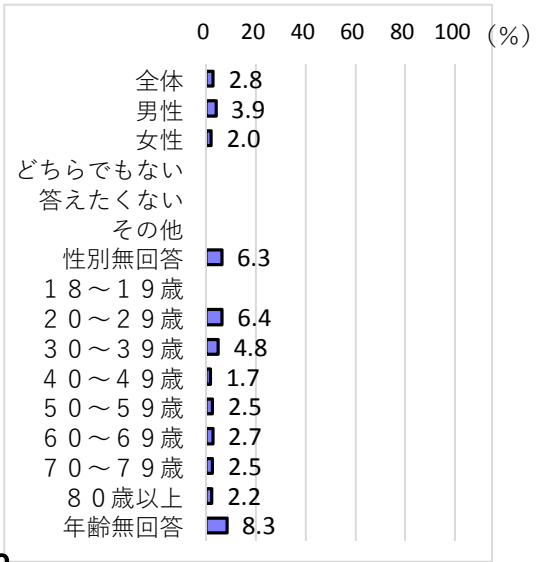
結婚問題で周囲の反対を受けること



差別的な言動をされること



財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること



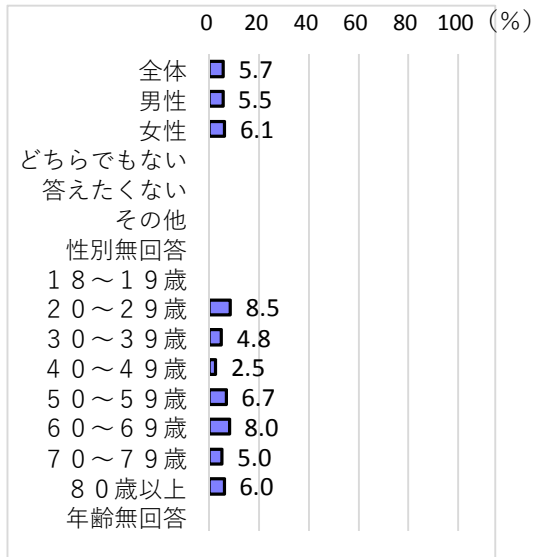
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること



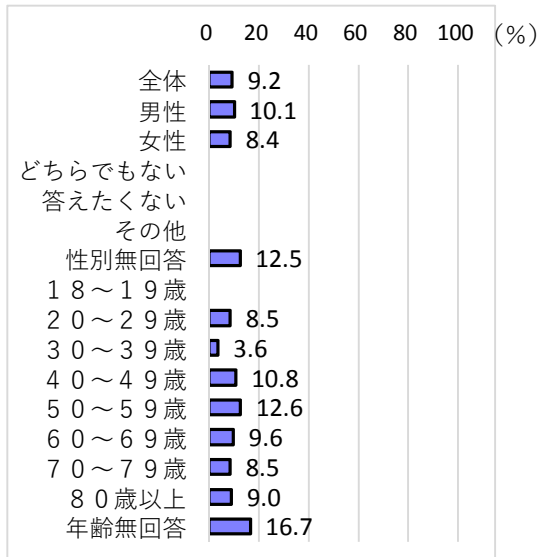
病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること



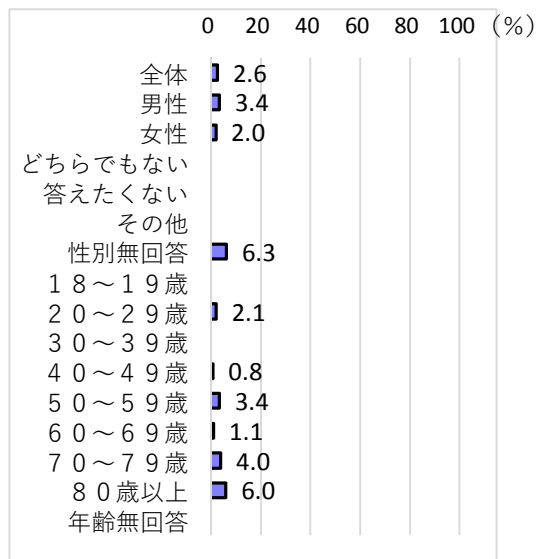
福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと



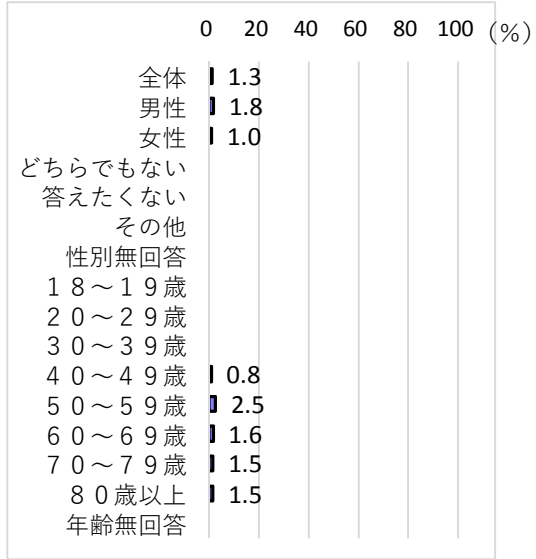
交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと



アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること



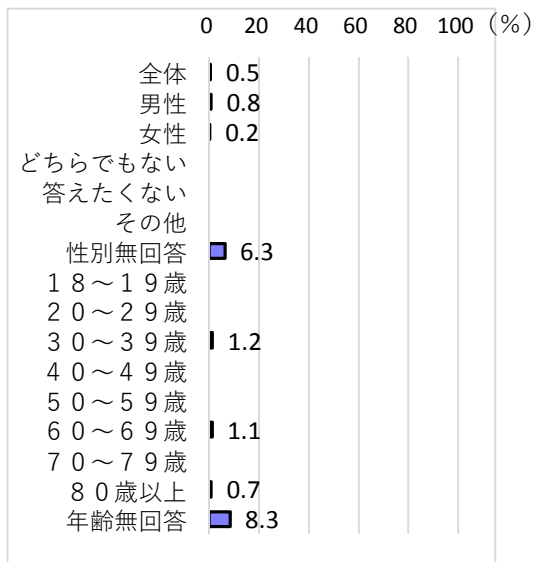
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと



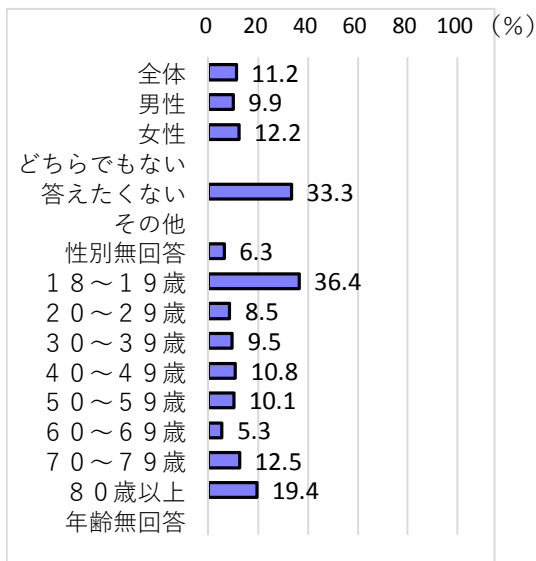
じろじろ見られたり、避けられたりすること



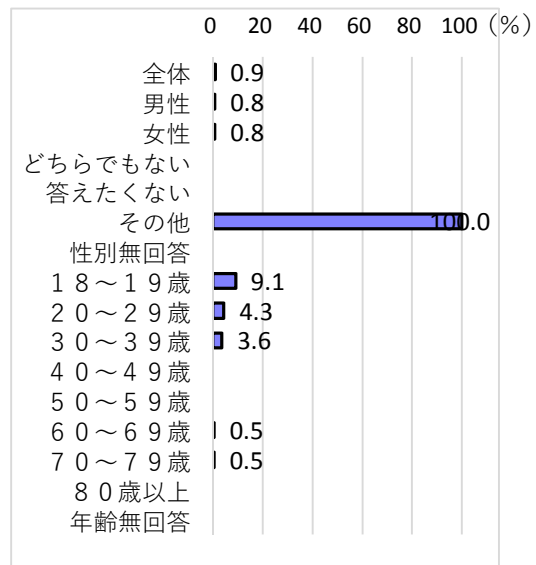
その他



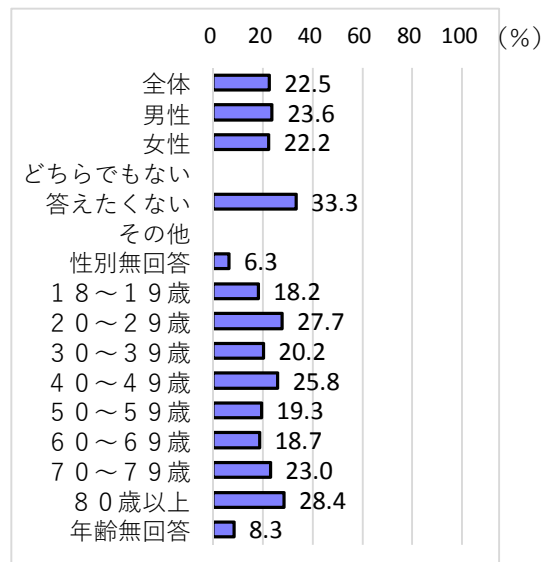
わからない



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない

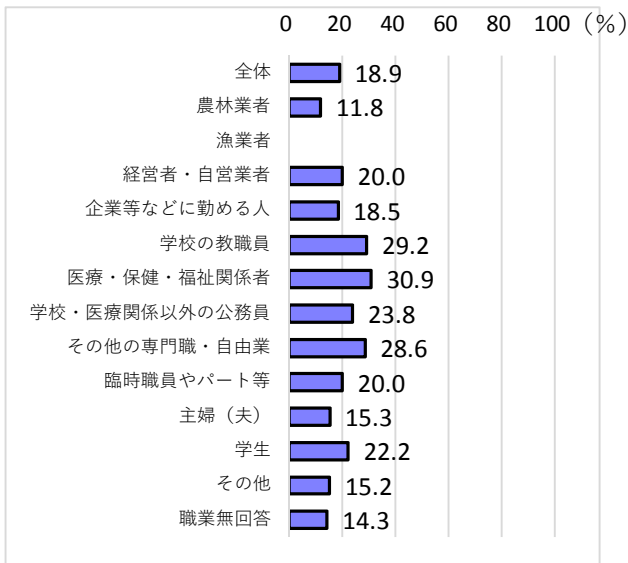


全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

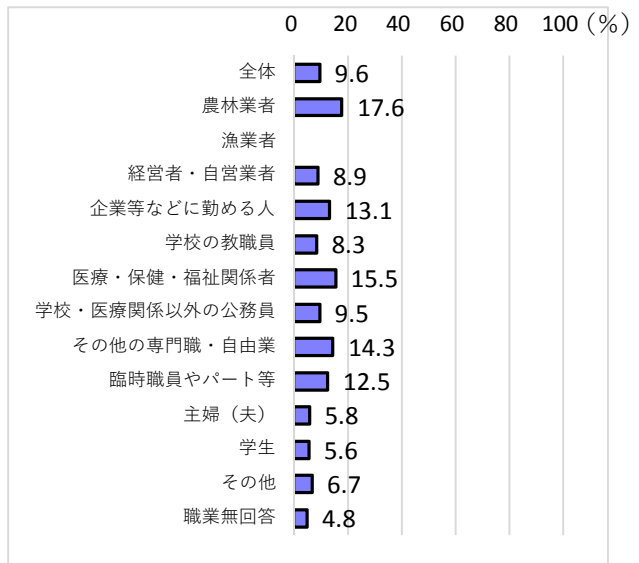
障害のある人に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。

図9-2-3 障害のある人に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

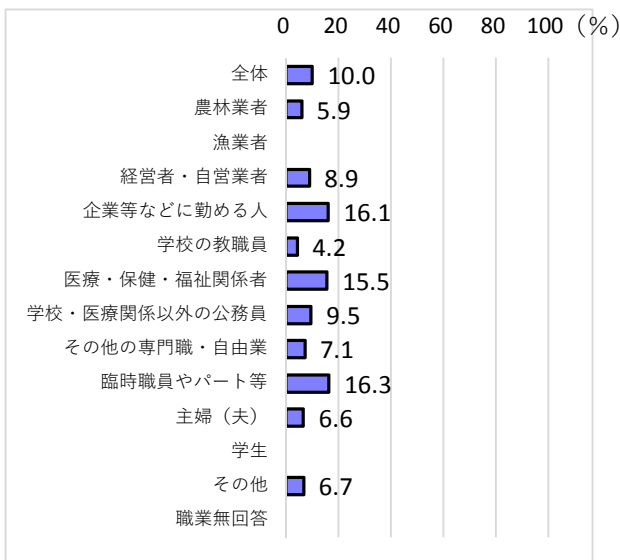
障害のある人や障害について人々の理解が不足していること



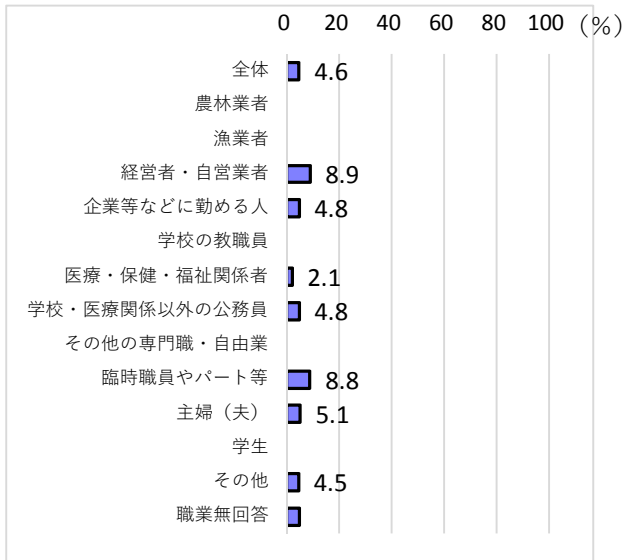
働く場や働くための支援が十分でないこと



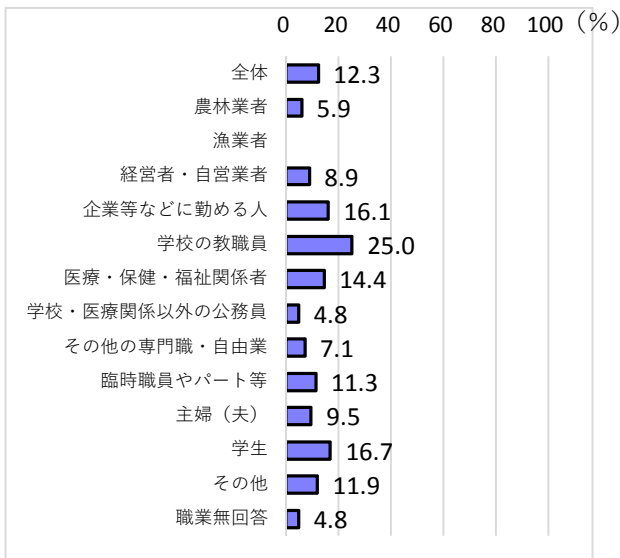
就職、職場で不利な扱いを受けること



結婚問題で周囲の反対を受けること



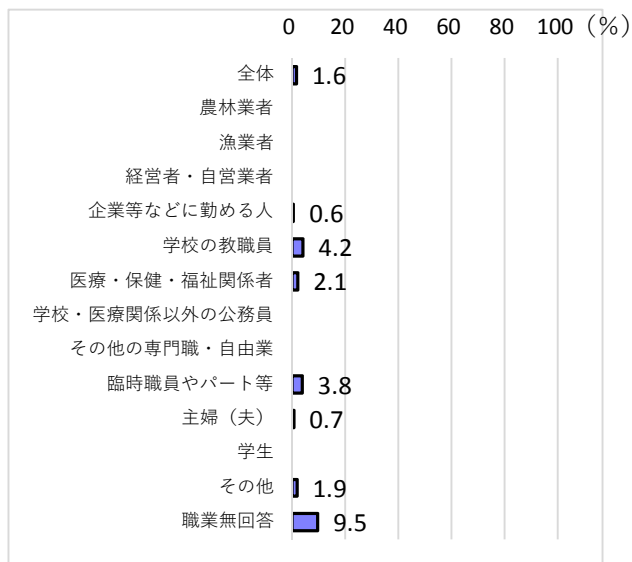
差別的な言動をされること



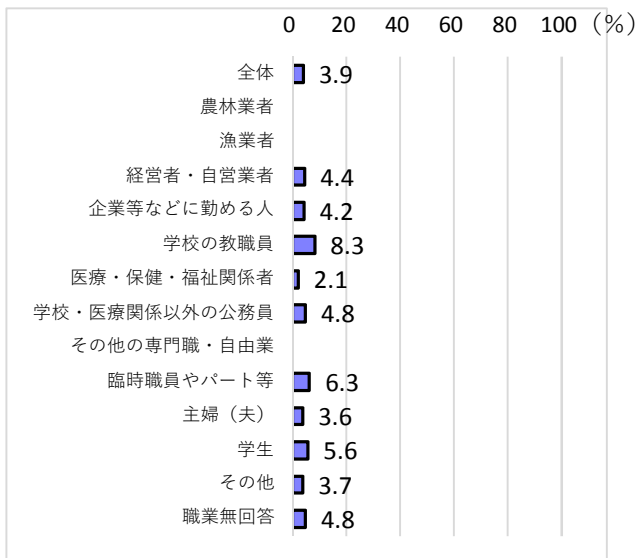
財産管理面での権利侵害、賃金不払ほか給料搾取、悪徳商法などの被害を受けること



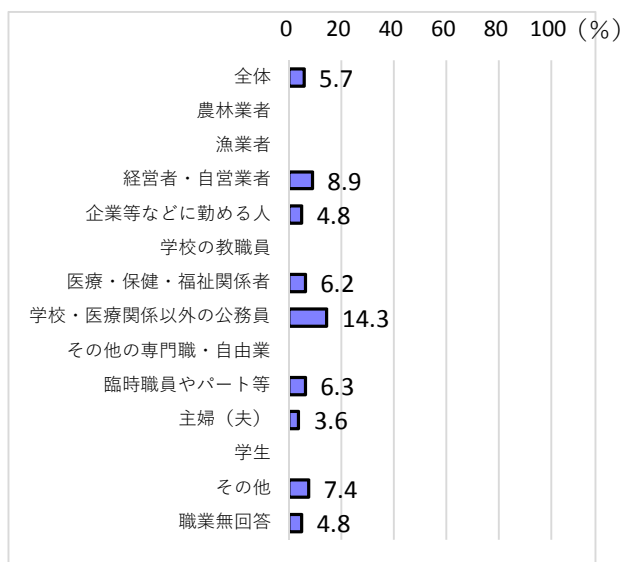
家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待を受けること



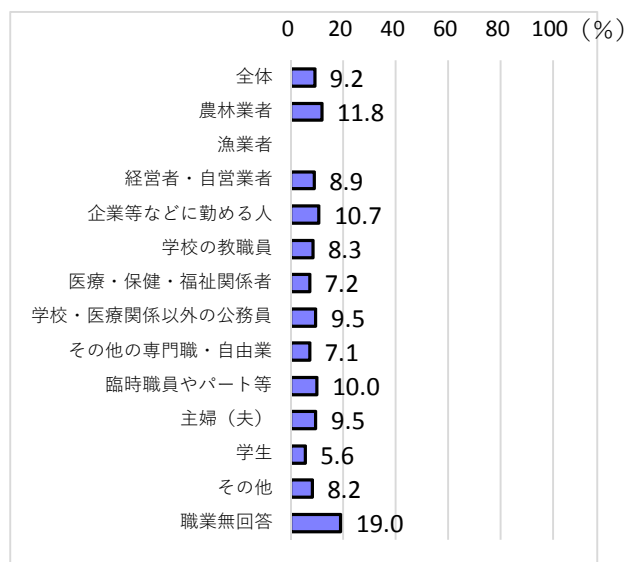
病院や福祉施設等において嫌がらせや虐待を受けること



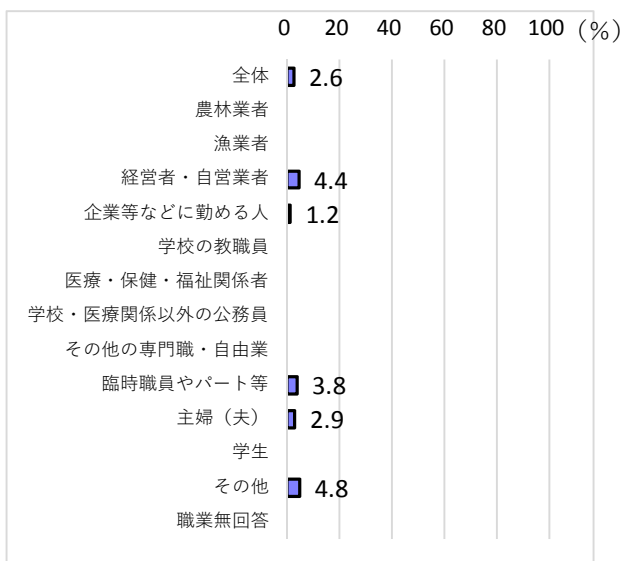
福祉施設等の受入れ体制が十分でないこと



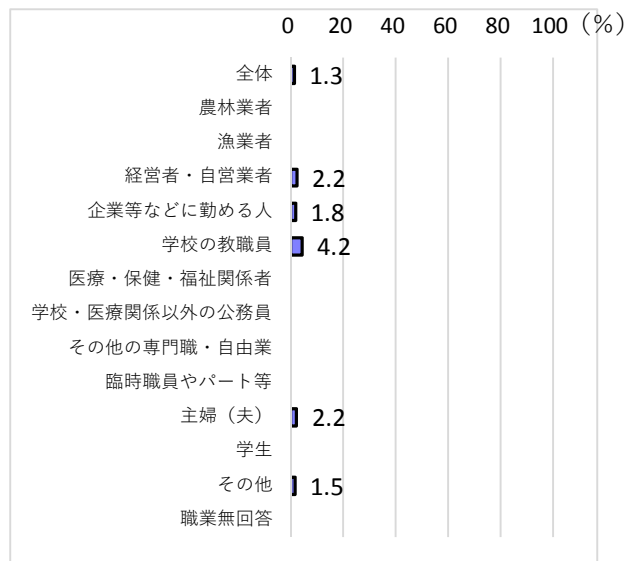
交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと



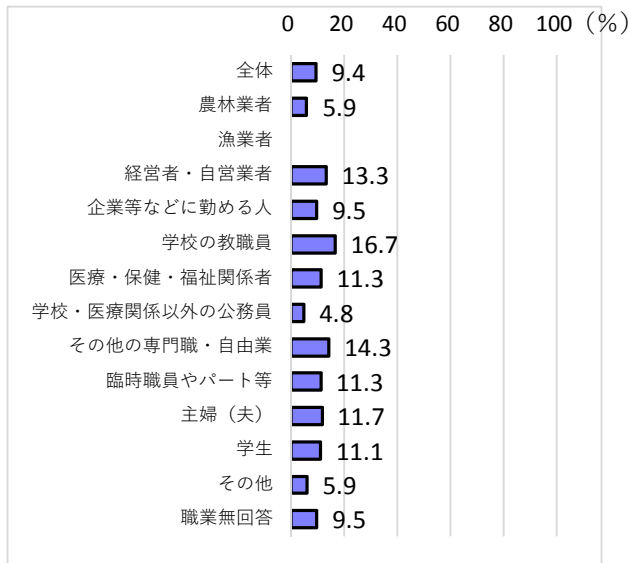
アパートなどへの入居が、障害者というだけで制限されること



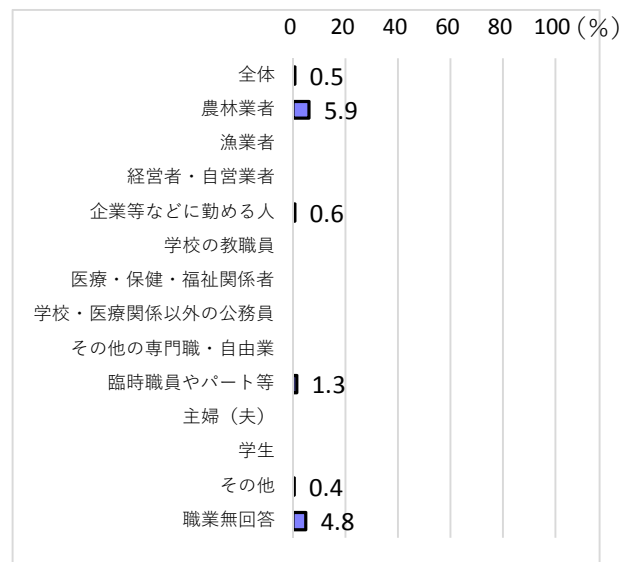
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと



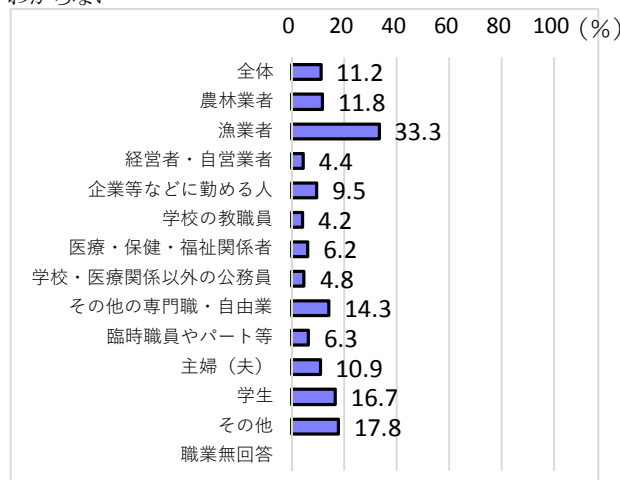
じろじろ見られたり、避けられたりすること



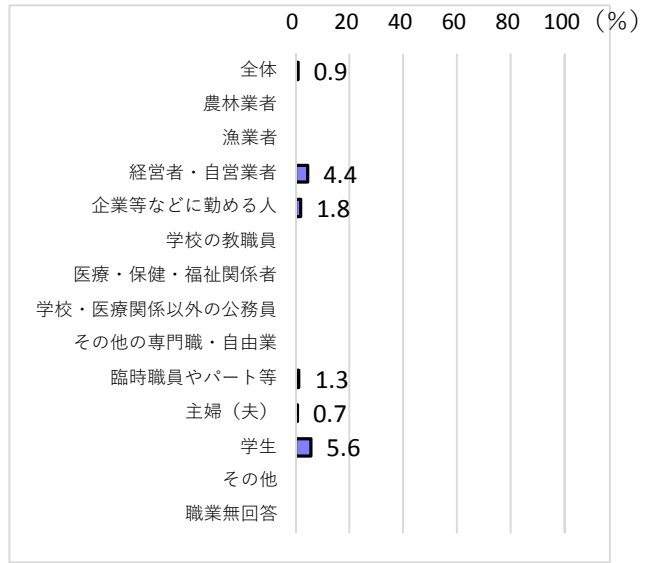
その他



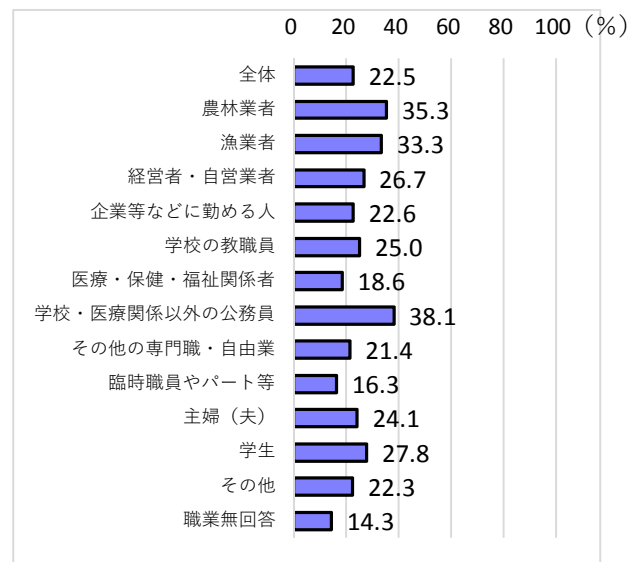
わからない



メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

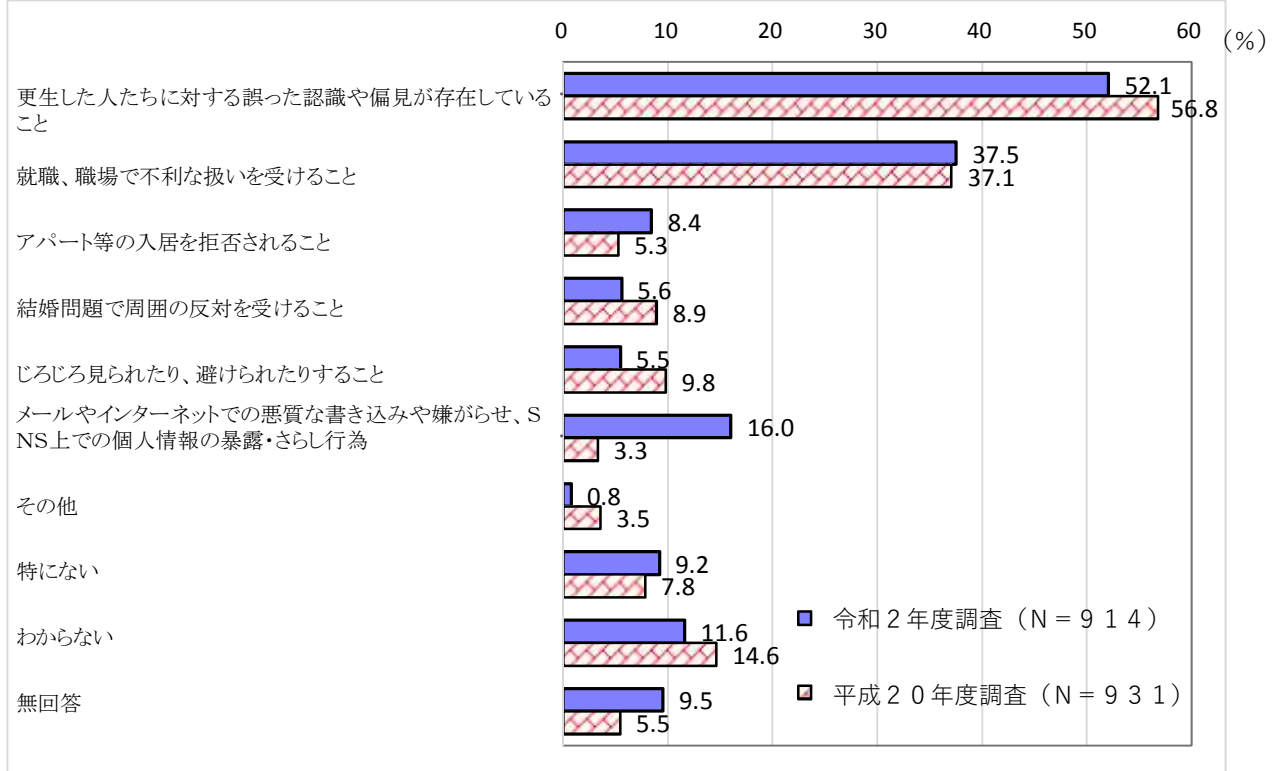
障害のある人に関する人権問題の「聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。また、農林業者では「働く場や働くための支援が十分でないこと」(17.6%)の回答割合が最も高くなっている。

(6) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点と見聞

(ア) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点

問10 あなたは、罪や非行を犯した人が、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとする場合、どのような問題があると思われますか。(✓は2つまで)

図10-1-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点 (経年比較)

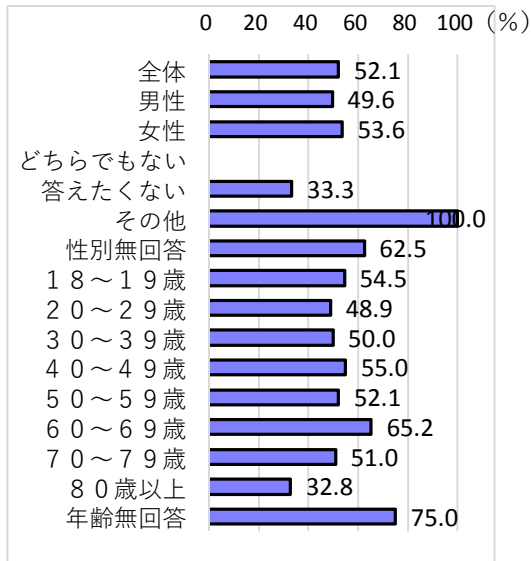


罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を尋ねたところ、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」と答えた人が52.1%で最も高く、次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(37.5%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(16.0%)、「アパート等の入居を拒否されること」(8.4%)と続いている。

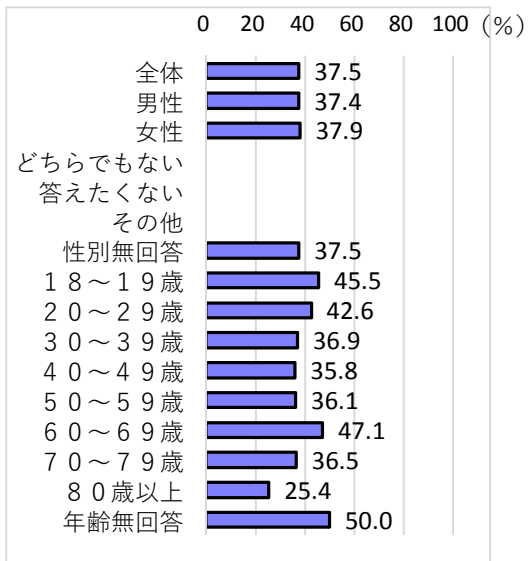
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は12.7ポイント高く、次いで、「アパート等の入居を拒否されること」が3.1ポイントと高くなっている。

図10-1-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点（性・年齢別）

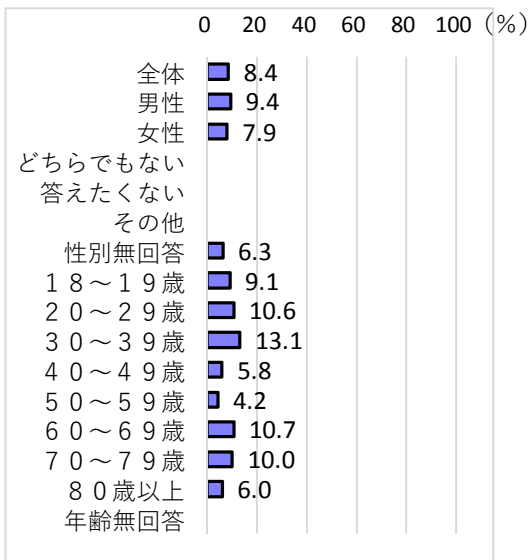
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること



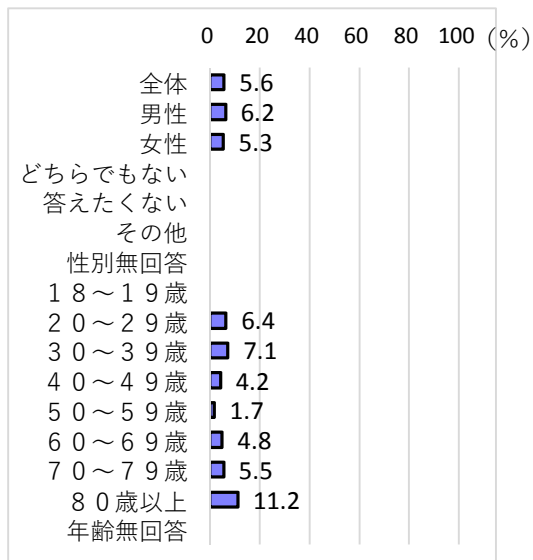
就職、職場で不利な扱いを受けること



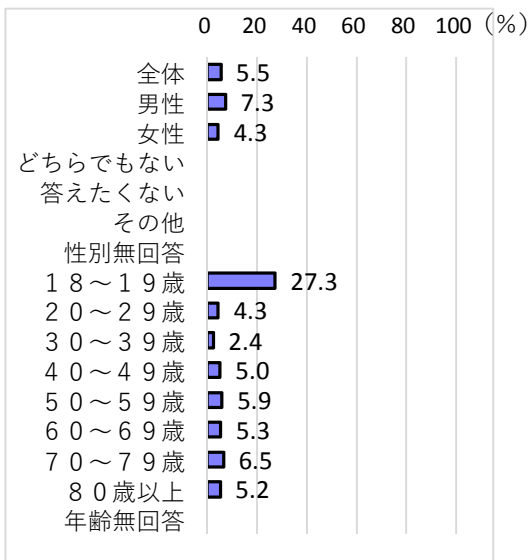
アパート等の入居を拒否されること



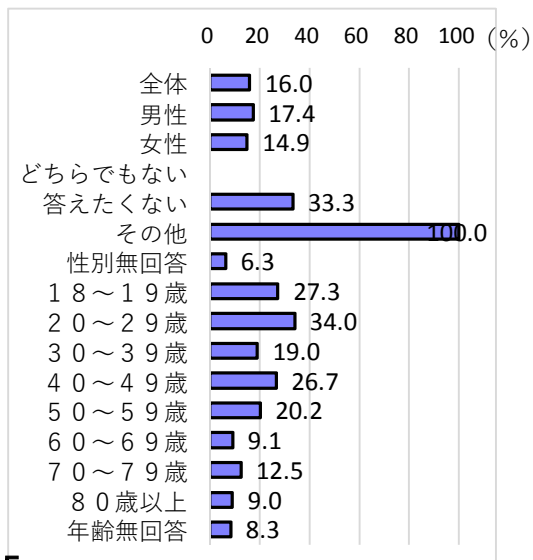
結婚問題で周囲の反対を受けること



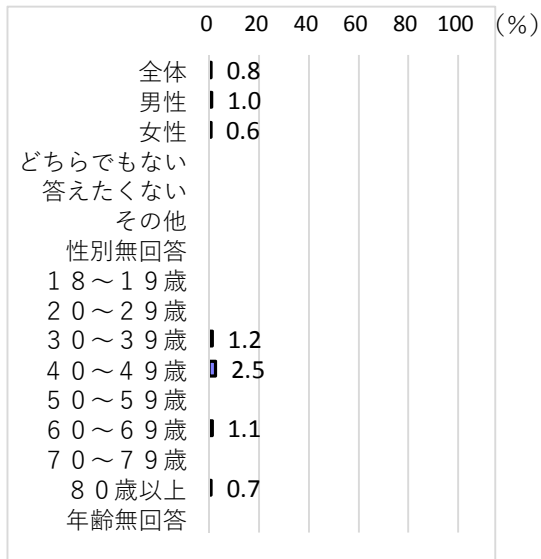
じろじろ見られたり、避けられたりすること



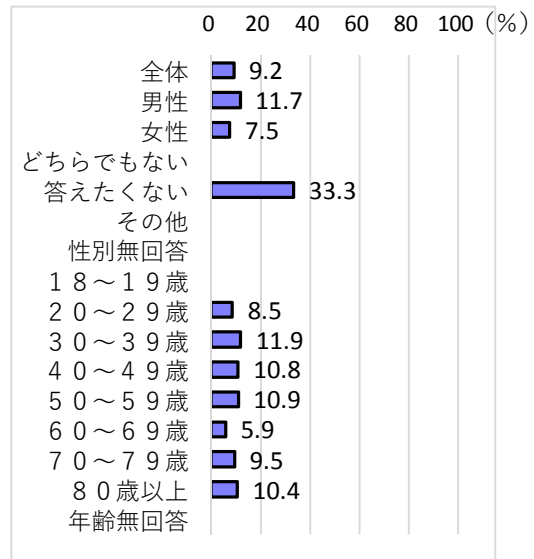
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



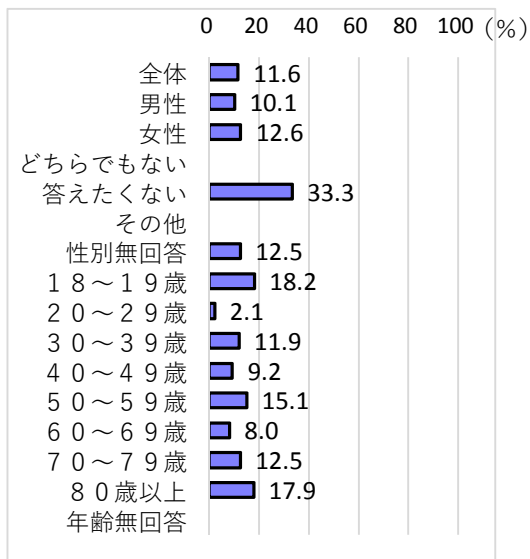
その他



特にない



わからない



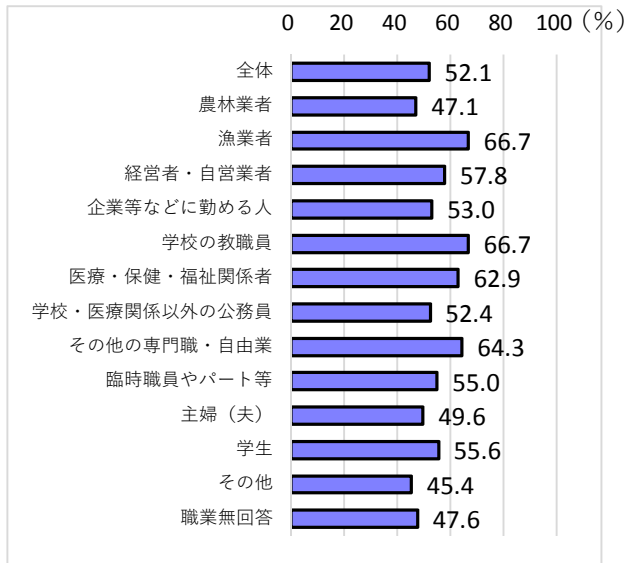
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(3.0ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(4.0ポイント差)の回答割合が高くなっている。

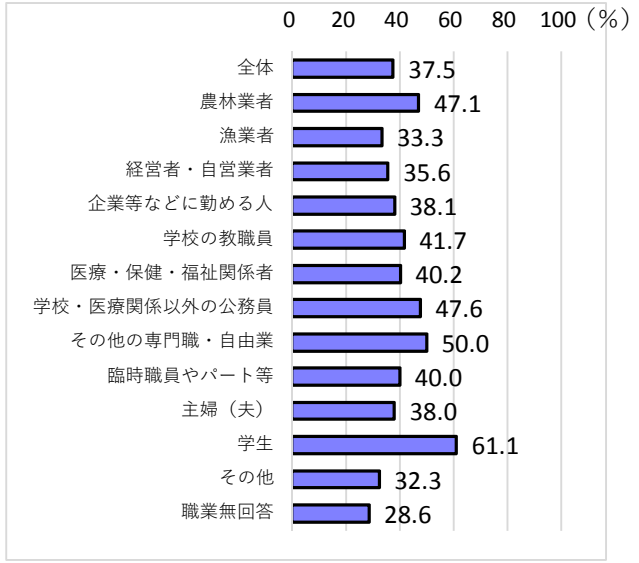
年齢別にみると、すべての年齢で「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高くなっている。特に60歳～69歳では65.2%となっている。

図10-1-3 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点（職業別）

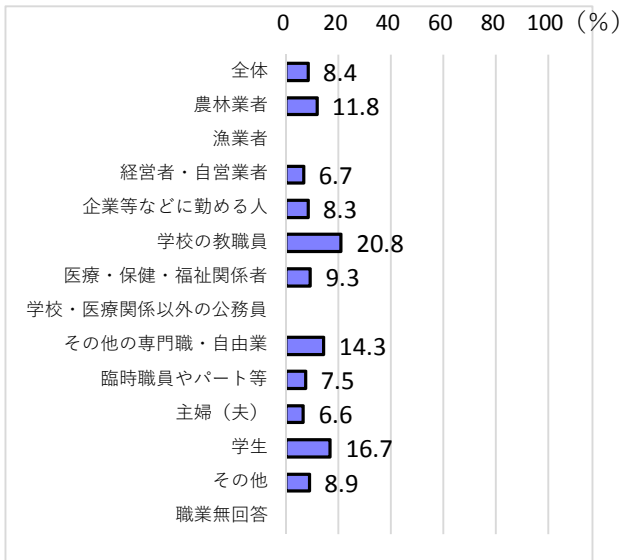
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること



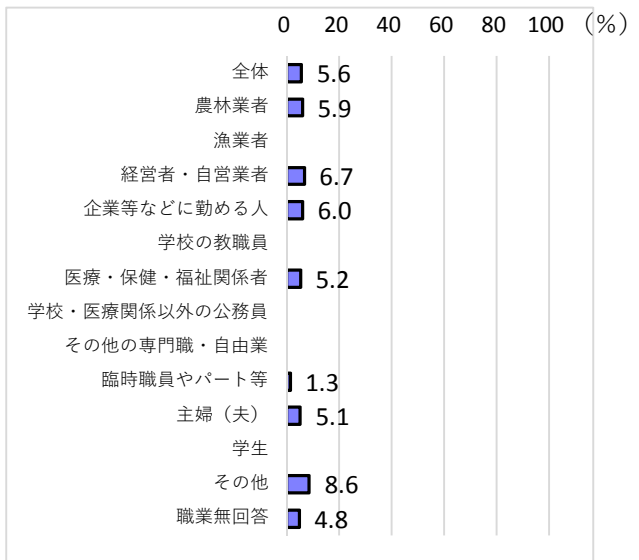
就職、職場で不利な扱いを受けること



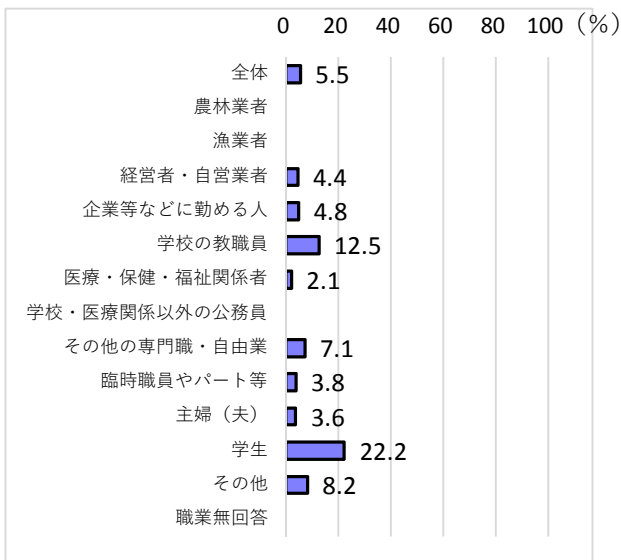
アパート等の入居を拒否されること



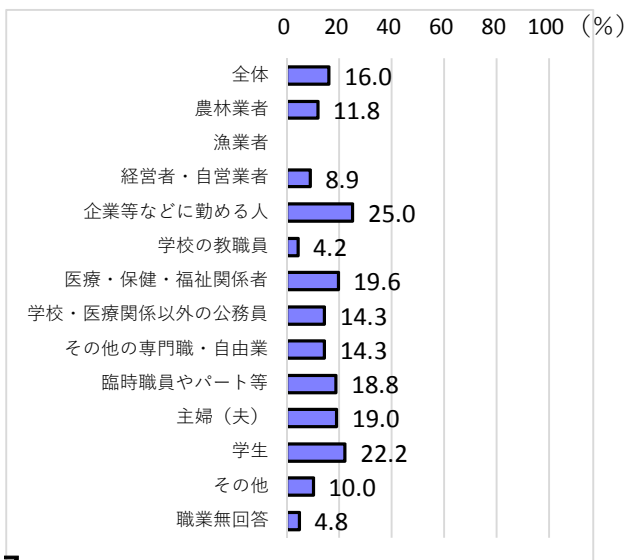
結婚問題で周囲の反対を受けること



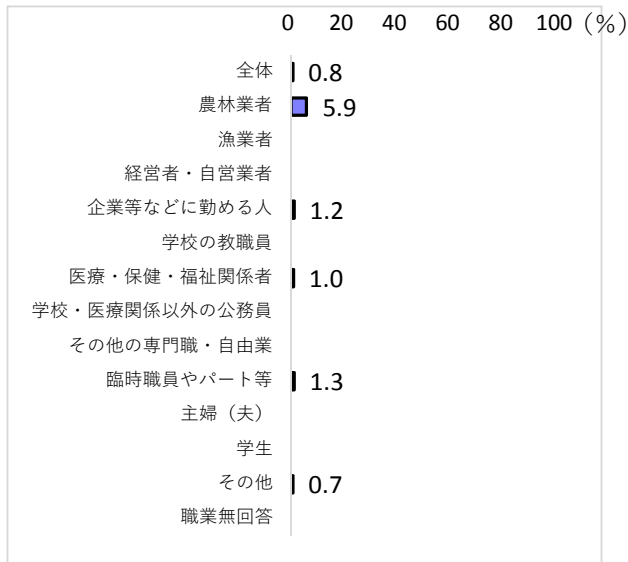
じろじろ見られたり、避けられたりすること



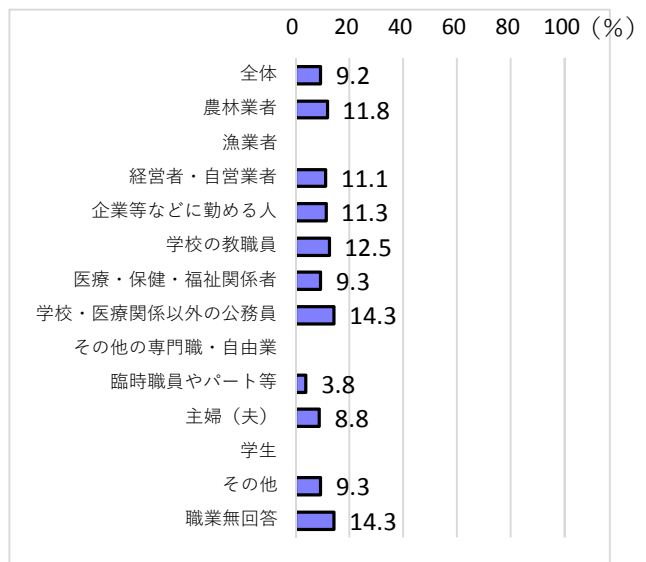
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



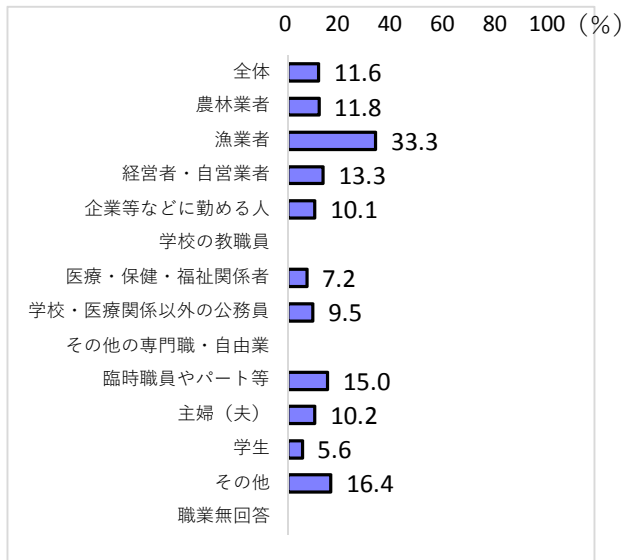
その他



特にない



わからない



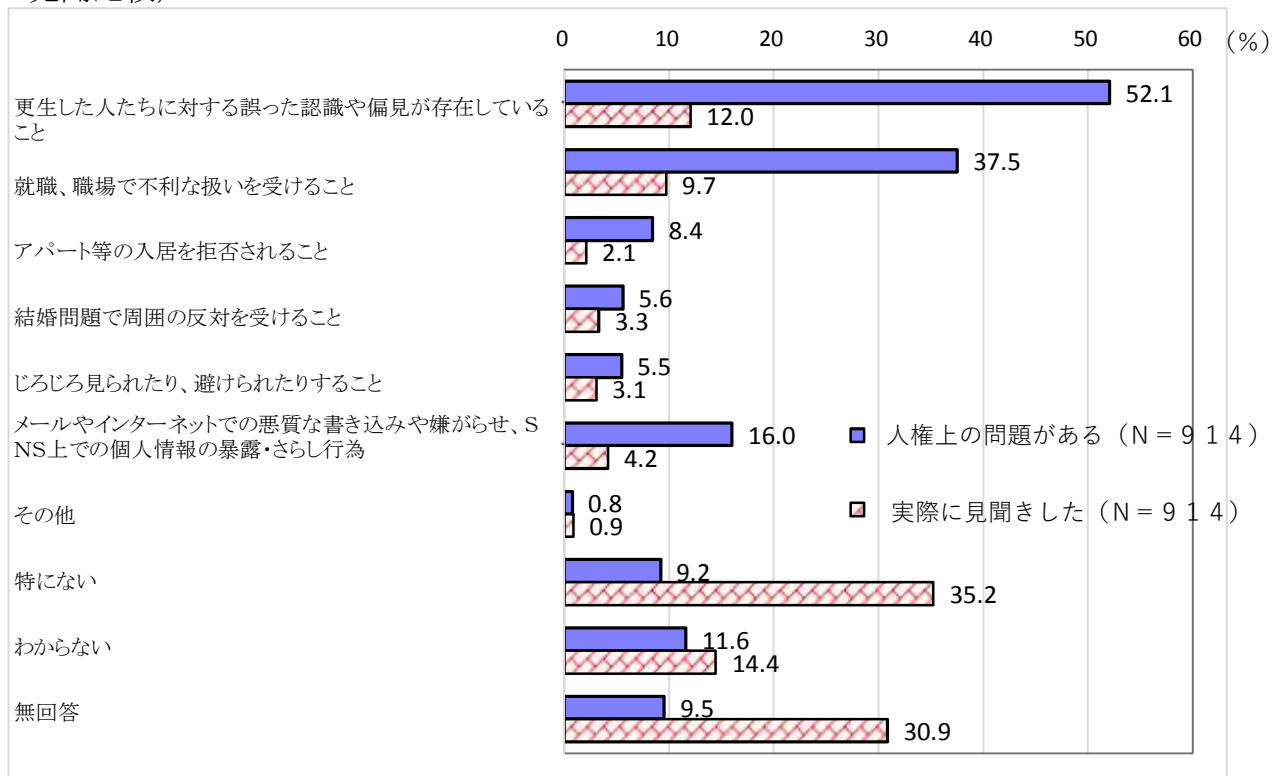
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について職業別にみると、学生以外の職業において「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高くなっている。また、学生では「就職、職場で不利な扱いを受けること」(61.1%)の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を見聞きした経験

問10 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は2つまで)

図10-2-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

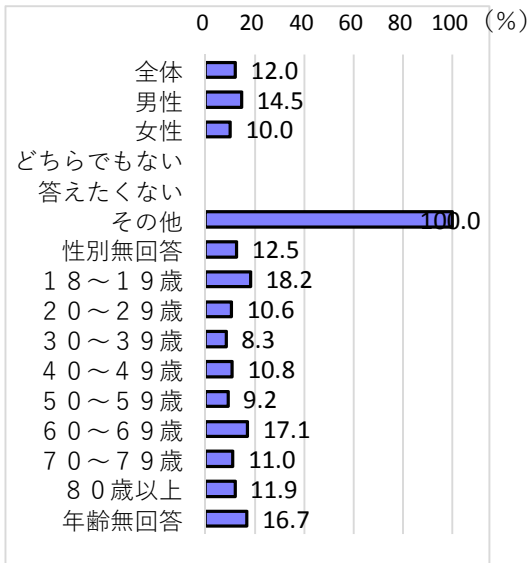


罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題について「見聞きした経験」をみると、「更生した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」と答えた人が12.0%、次いで、「就職職場で不利な扱いを受けること」(9.7%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(4.2%)と続いている。

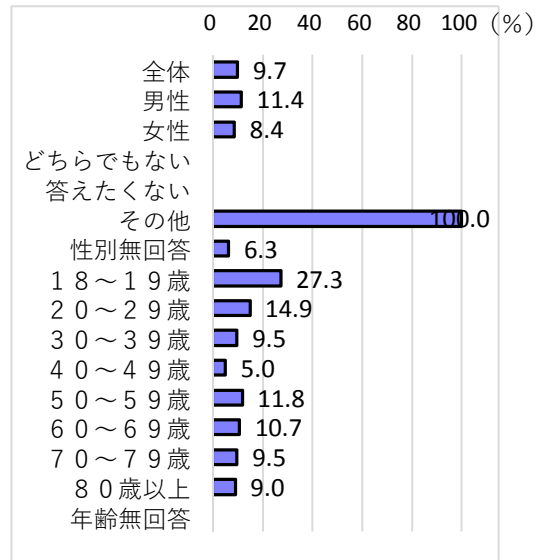
また、罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。「結婚問題で周囲の反対を受けること」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、2.3ポイント差、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、2.4ポイント差と近似値になっている。

図10-2-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を見聞きした経験
(性・年齢別)

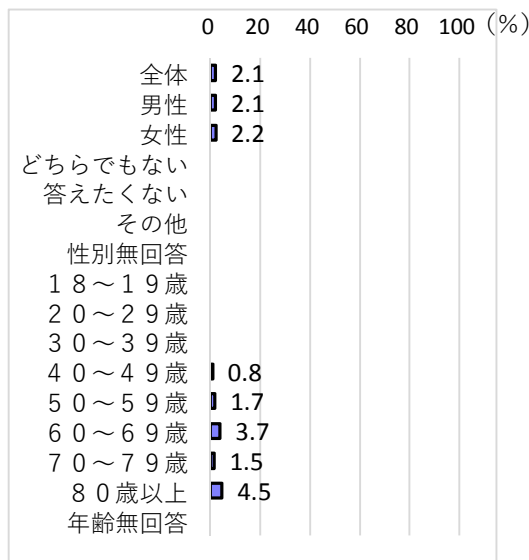
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること



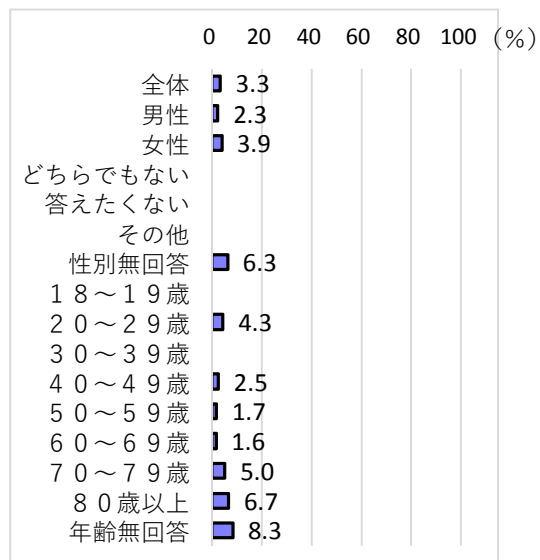
就職、職場で不利な扱いを受けること



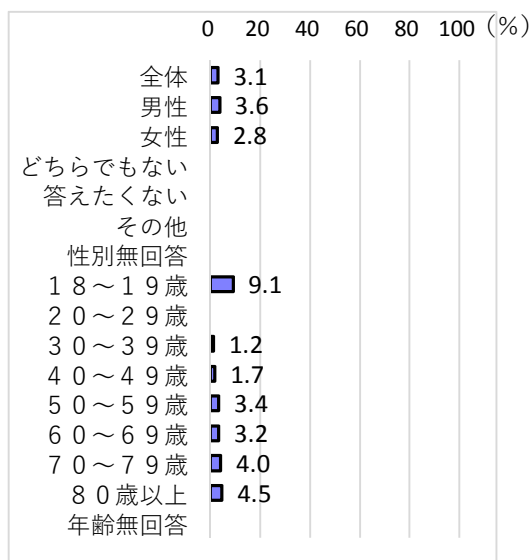
アパート等の入居を拒否されること



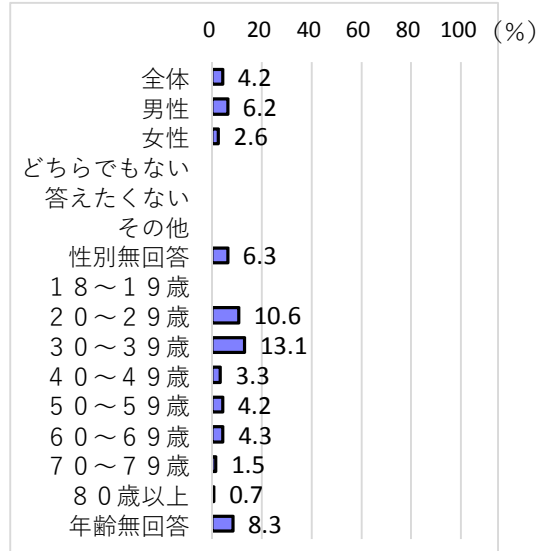
結婚問題で周囲の反対を受けること



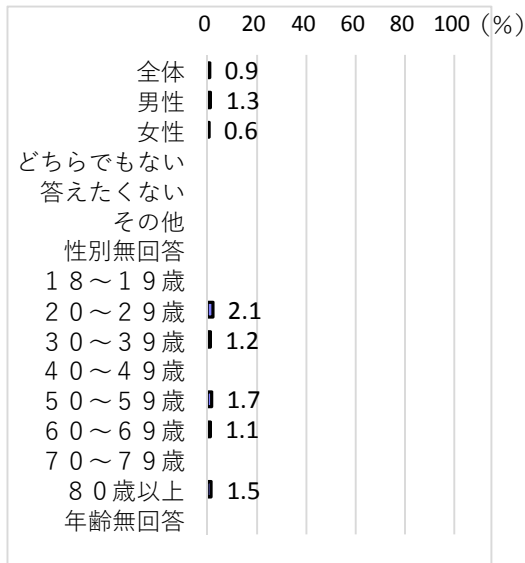
じろじろ見られたり、避けられたりすること



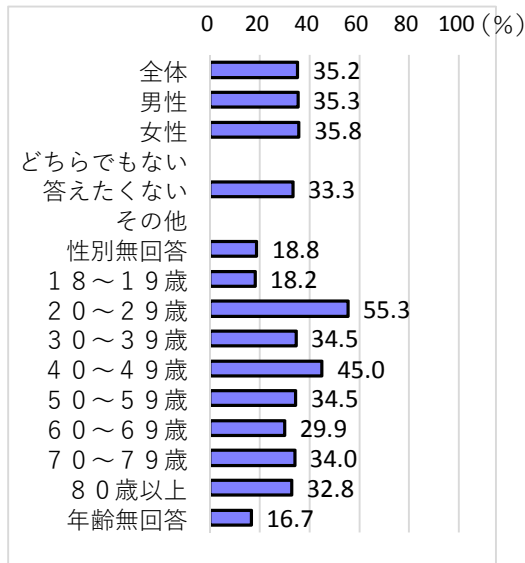
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



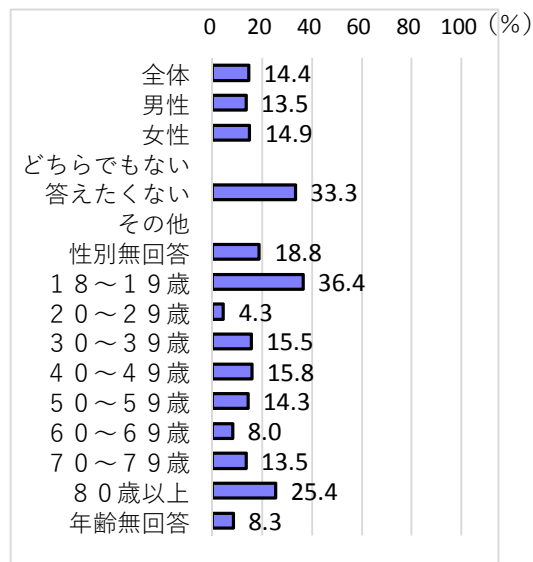
その他



特にない



わからない



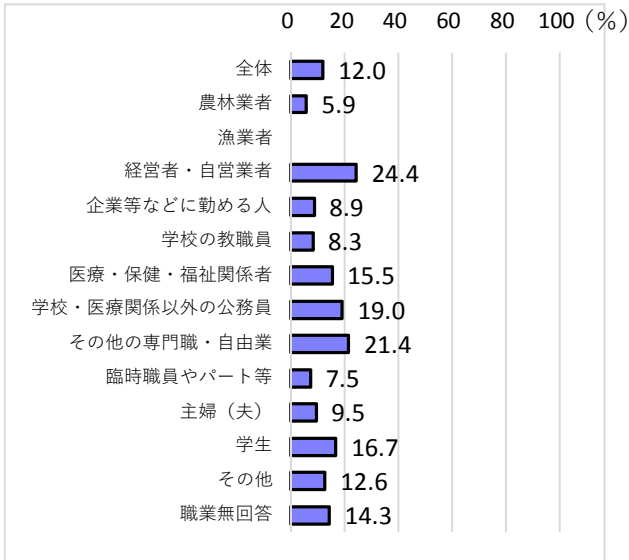
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高くなっている。

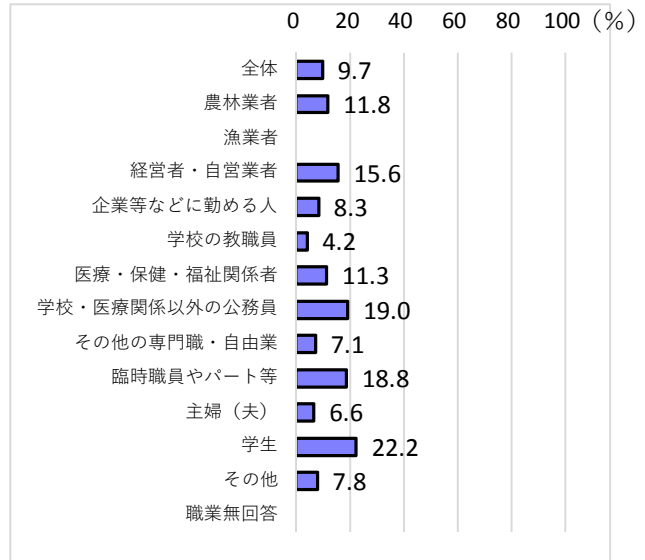
年齢別にみると、40歳～49歳、60歳以上では「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高く、29歳以下、50歳～59歳では「就職、職場で不利な扱いを受けること」、30歳～39歳は「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(13.1%)の回答割合が最も高くなっている。

図10-2-3 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題を見聞きした経験（職業別）

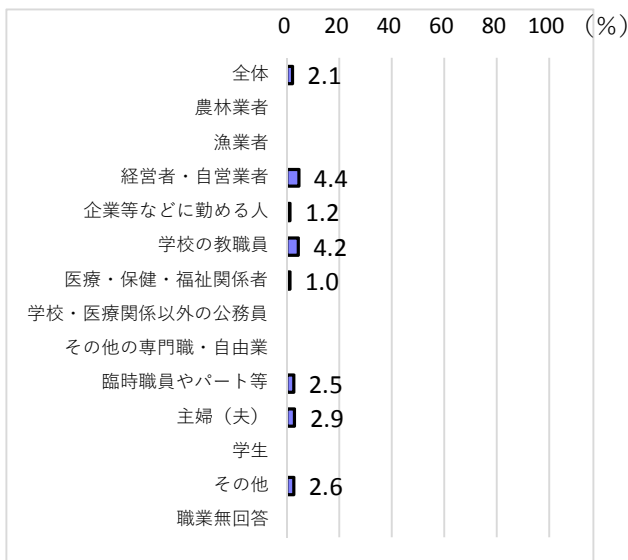
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること



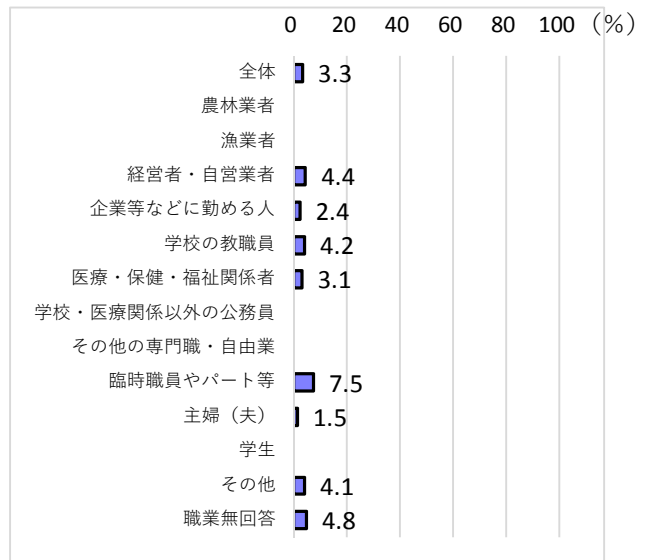
就職、職場で不利な扱いを受けること



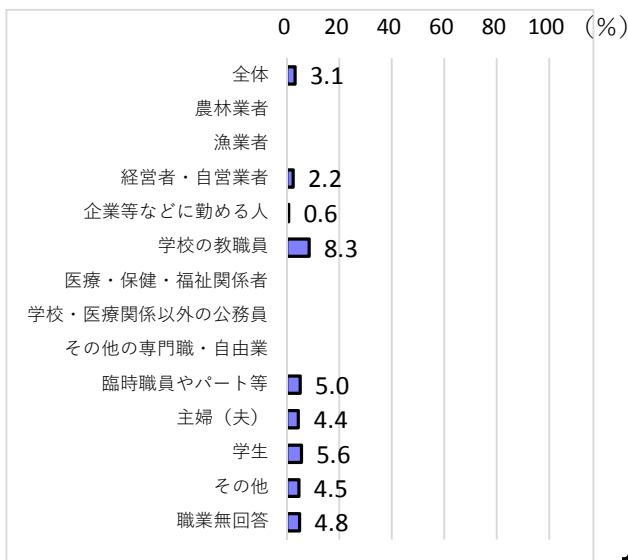
アパート等の入居を拒否されること



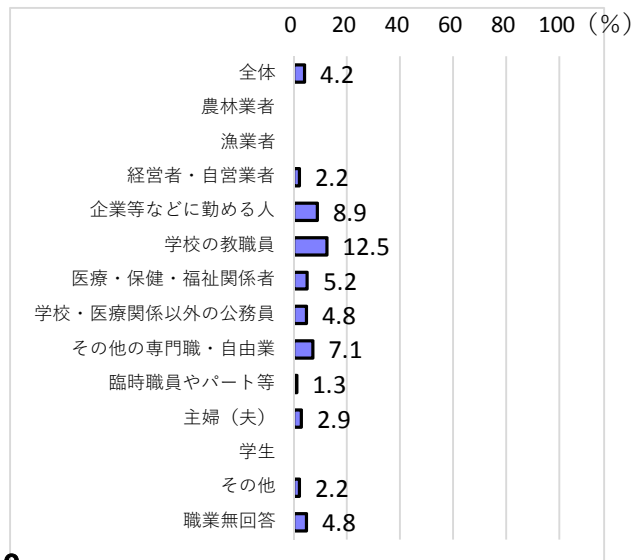
結婚問題で周囲の反対を受けること



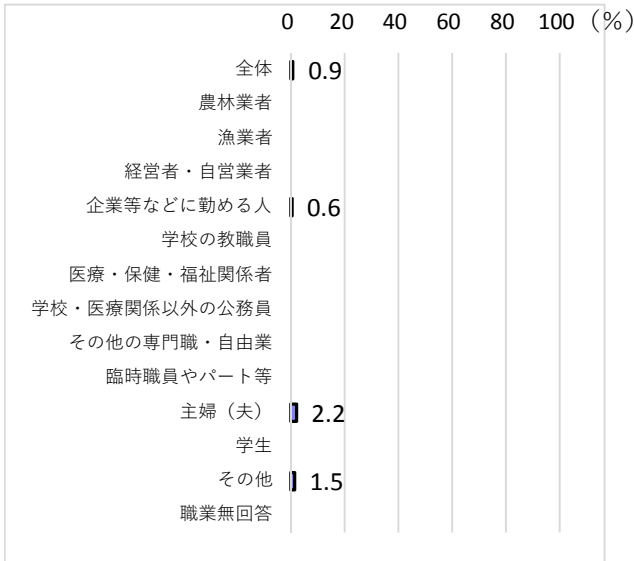
じろじろ見られたり、避けられたりすること



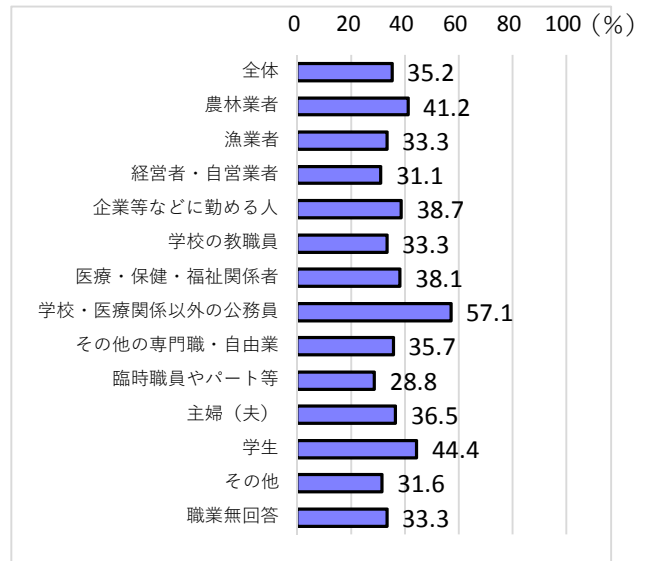
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



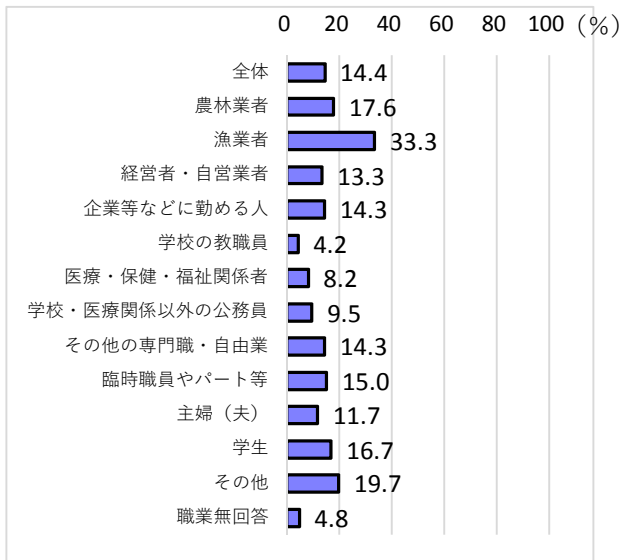
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

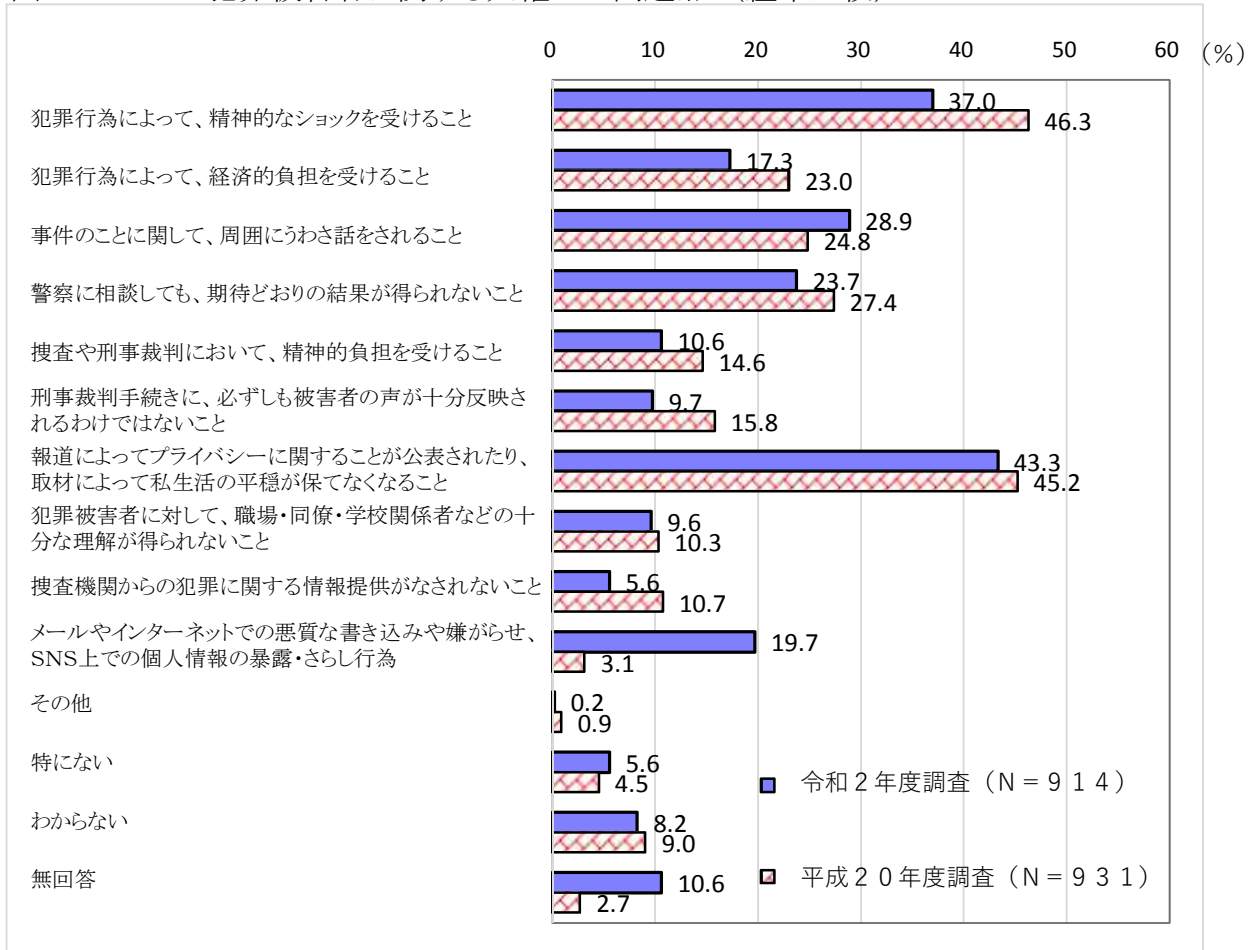
罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の回答割合が最も高くなっている。また、農林業者、臨時職員やパート等、学生では「就職、職場で不利な扱いを受けること」、学校の教職員では「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(12.5%)の回答割合が最も高くなっている。

(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 犯罪被害者に関する人権上の問題点

問11 あなたは、犯罪被害者に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図11-1-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点 (経年比較)

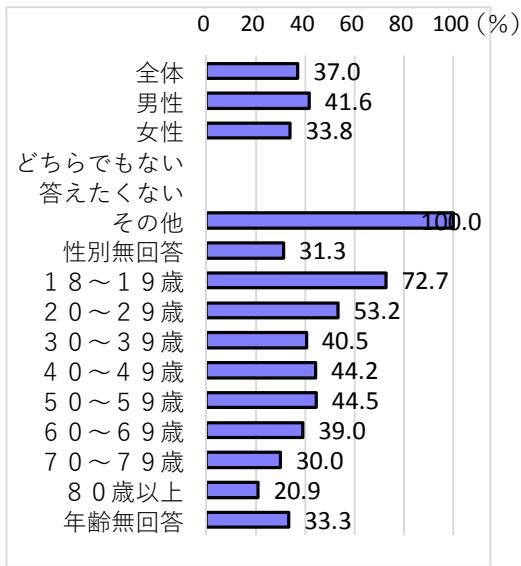


犯罪被害者に関する人権問題を尋ねたところ、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」と答えた人が43.3%で最も高く、次いで、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(37.0%)、「事件のことに、周囲にうわさ話をされること」(28.9%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(23.7%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(19.7%)と続いている。

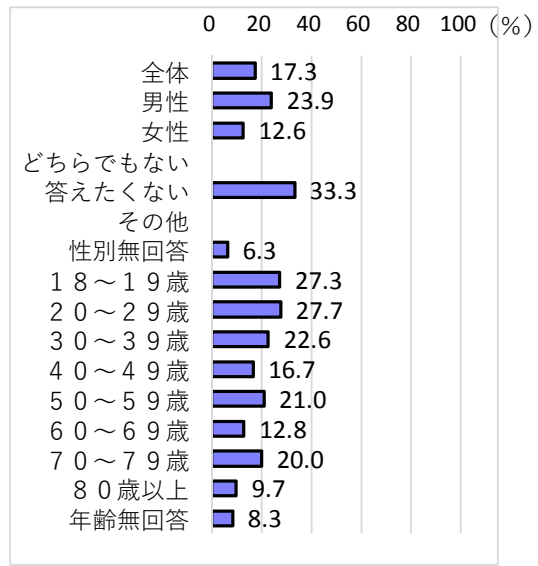
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は16.6ポイント高く、次いで、「事件のことに、周囲にうわさ話をされること」が4.1ポイントと高くなっている。

図11-1-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点（性・年齢別）

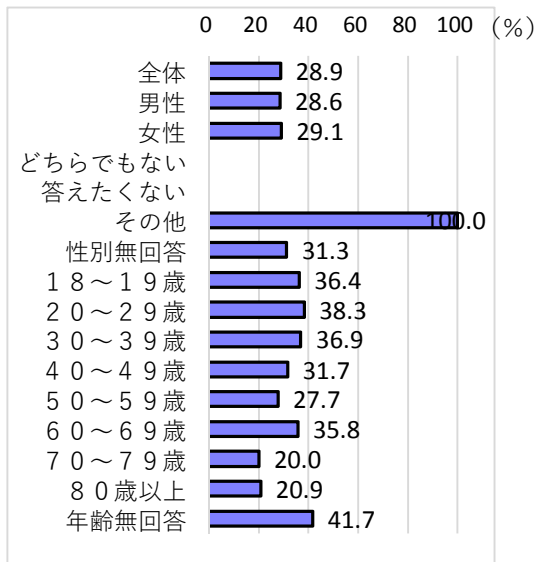
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



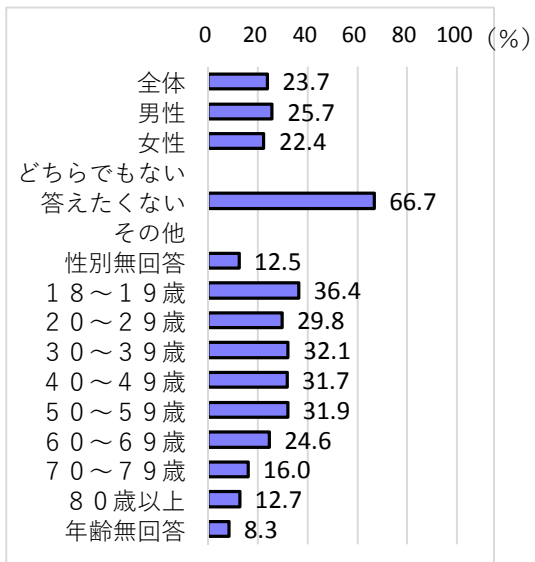
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



事件のことに、周囲にうわさ話をされること



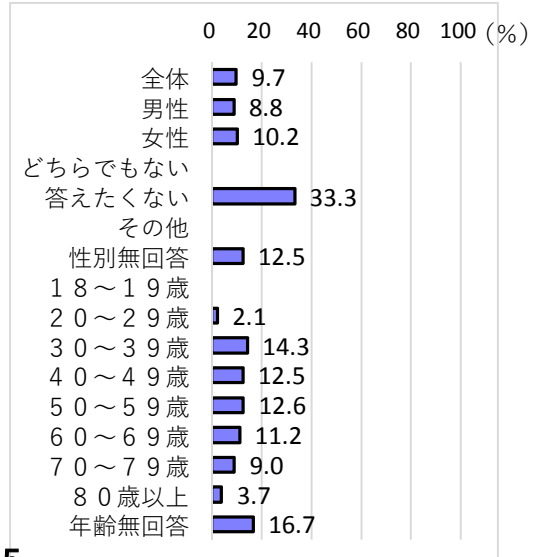
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



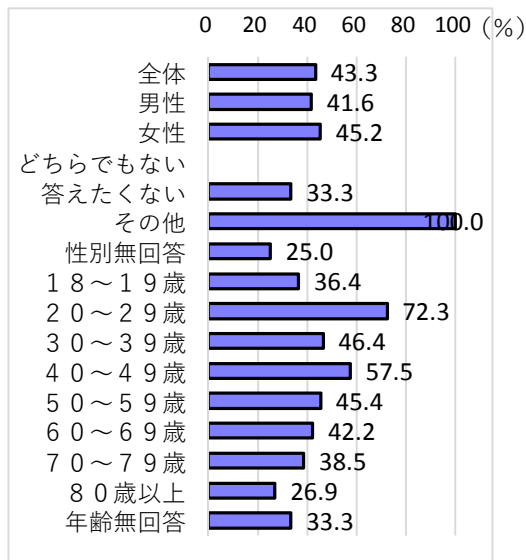
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



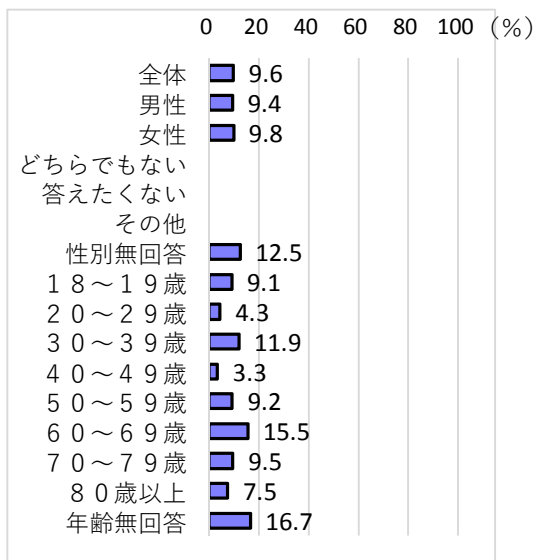
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



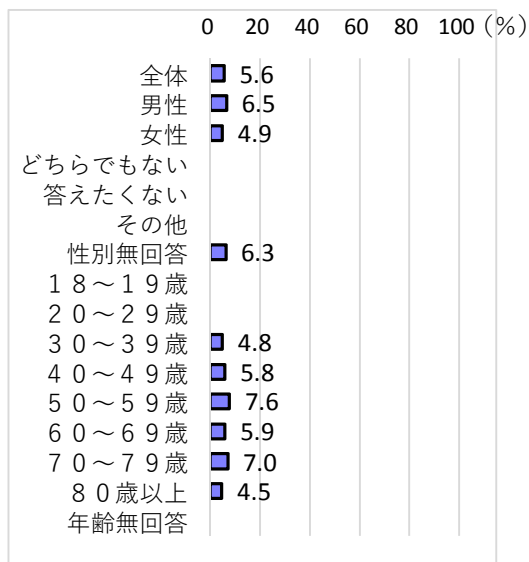
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



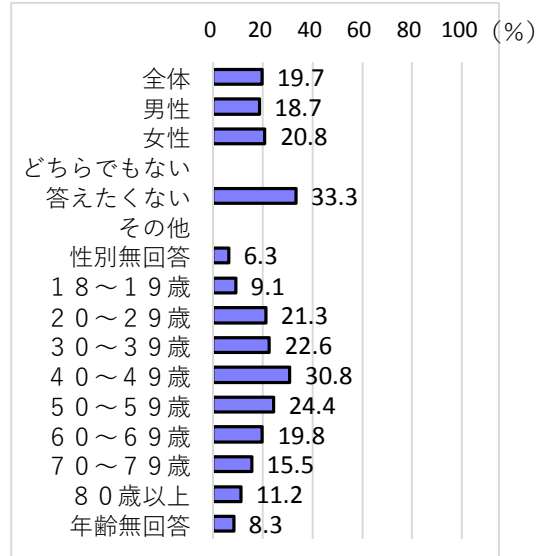
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



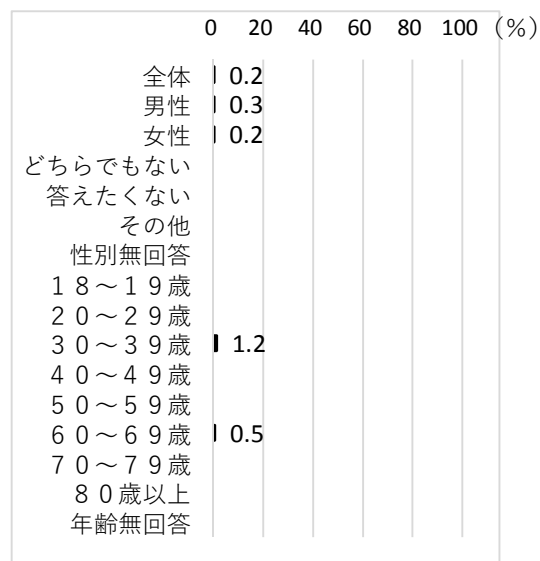
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



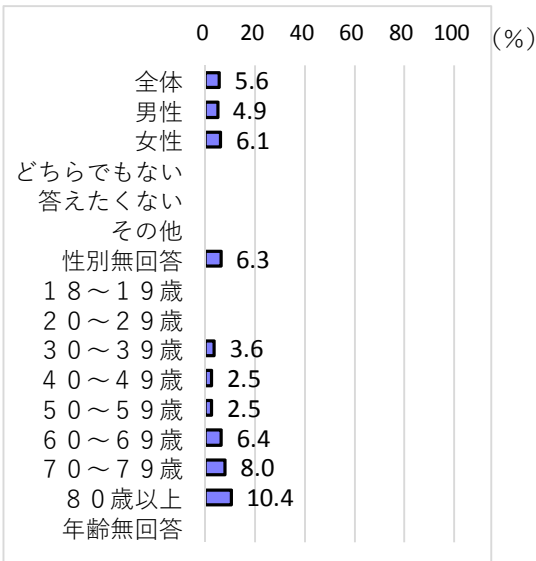
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



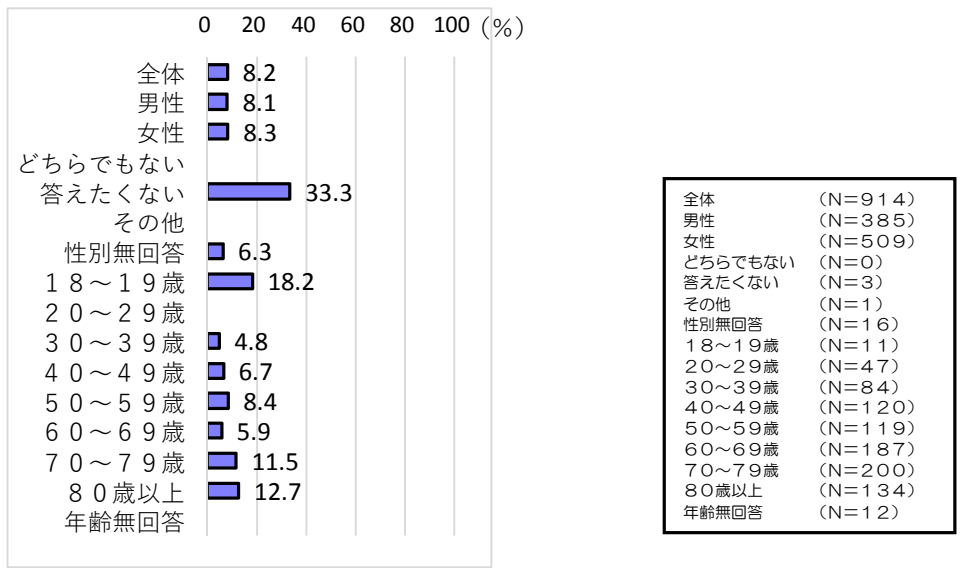
その他



特にない



わからない

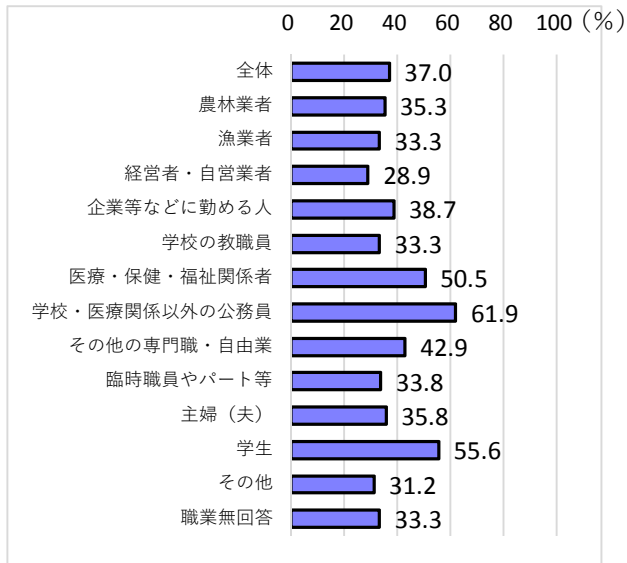


犯罪被害者に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」(11.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「報道によってプライバシーに関することが公表されたり取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(3.6ポイント差)の回答割合が高くなっている。

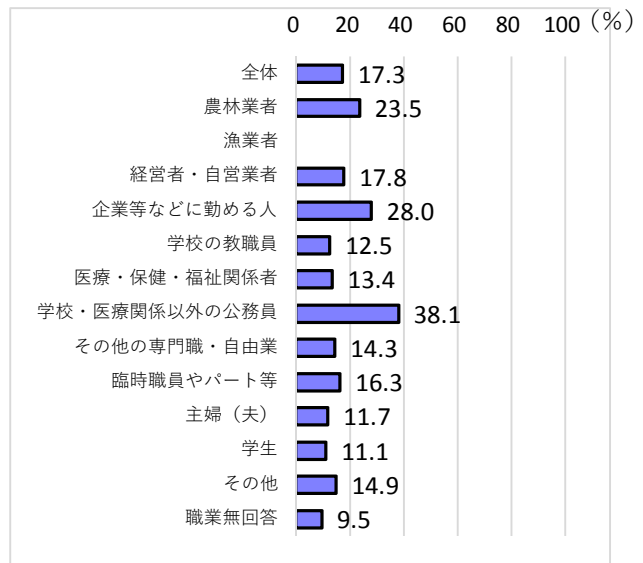
年齢別にみると、20歳以上の年齢で「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高く、特に20歳～29歳では72.3%となっている。また、18歳～19歳では、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(72.7%)の回答割合が最も高くなっている。

図11-1-3 犯罪被害者に関する人権上の問題点（職業別）

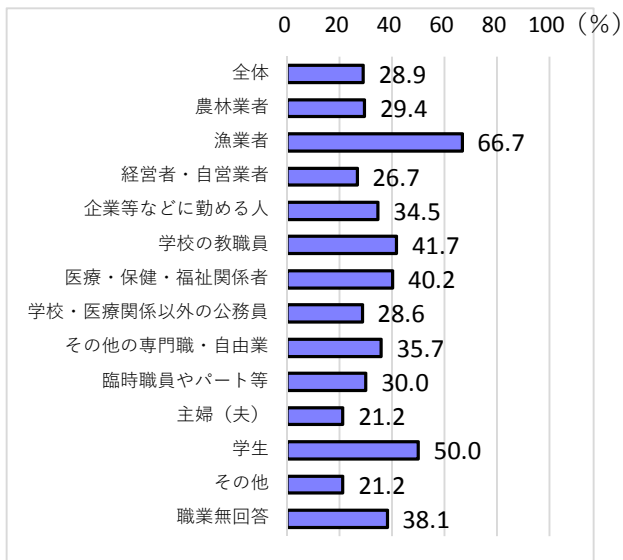
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



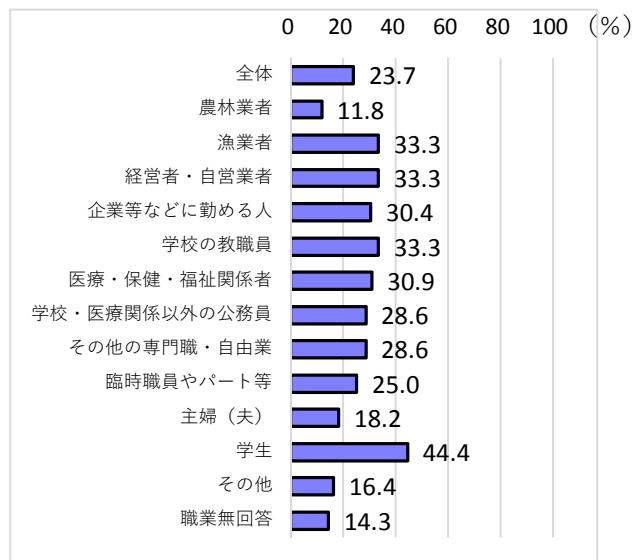
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



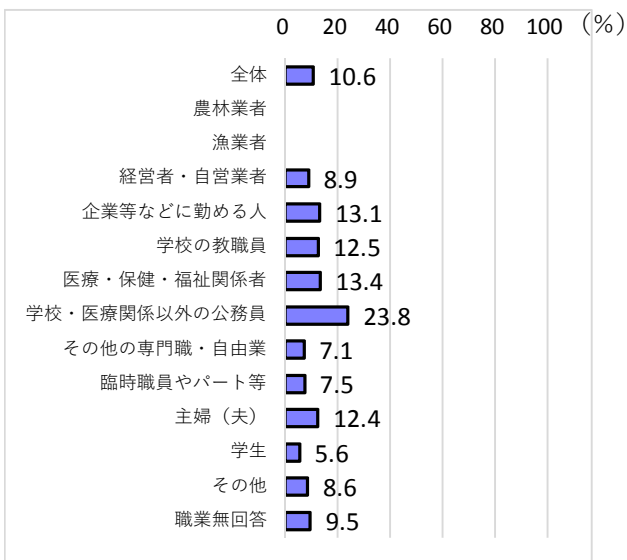
事件のことに、周囲にうわさをされること



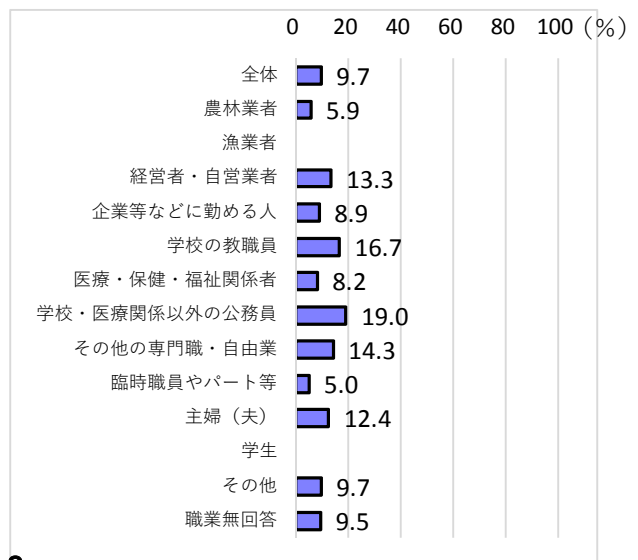
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



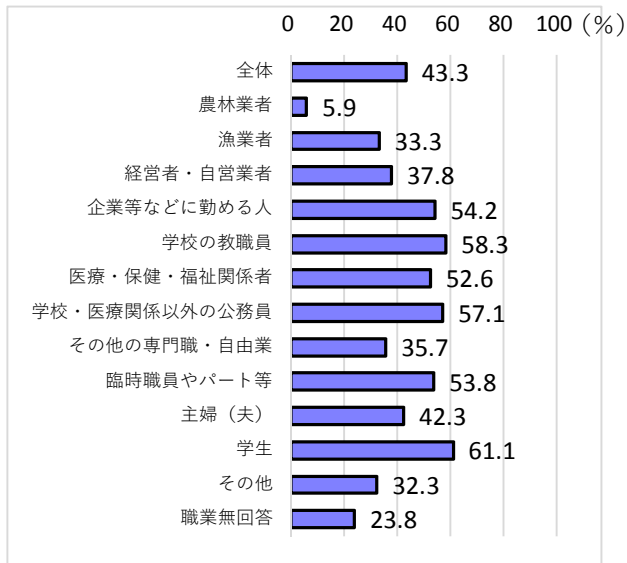
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



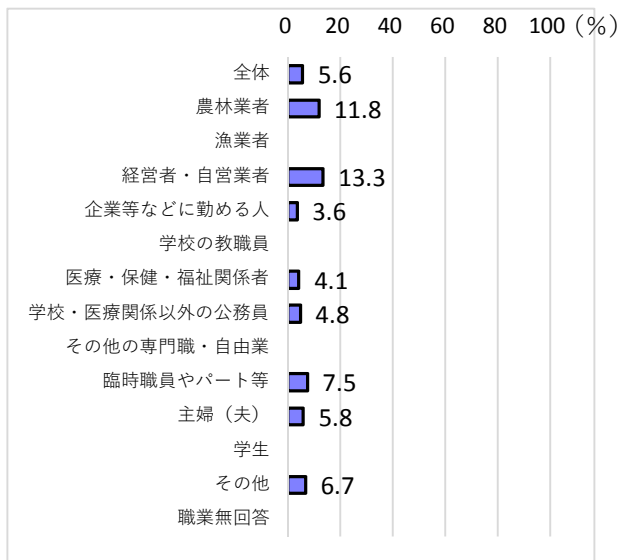
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



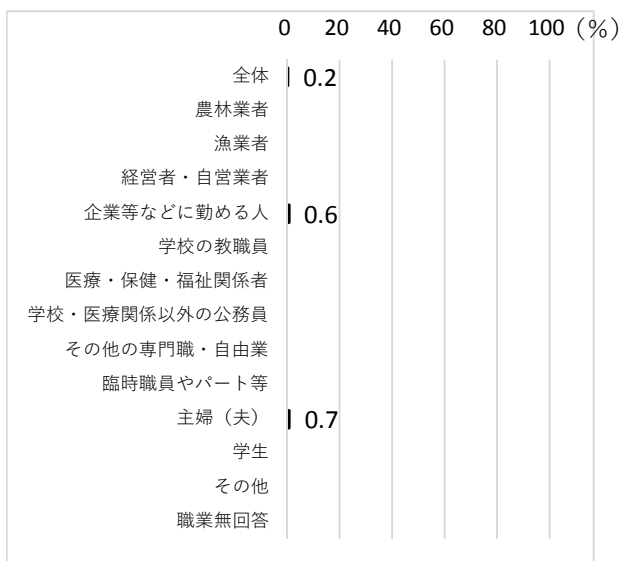
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



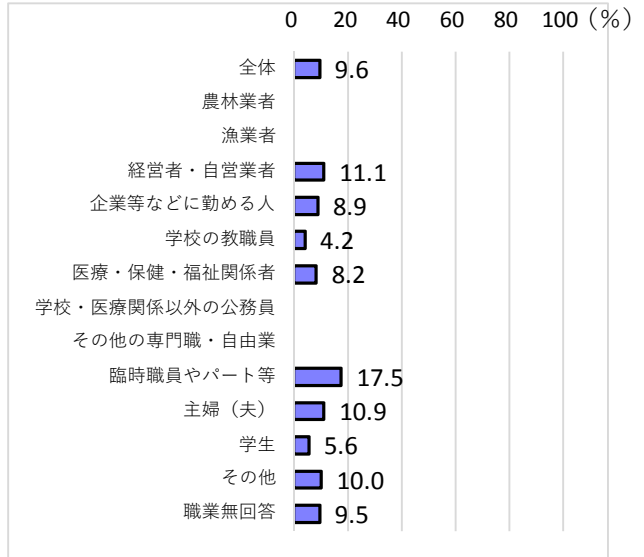
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



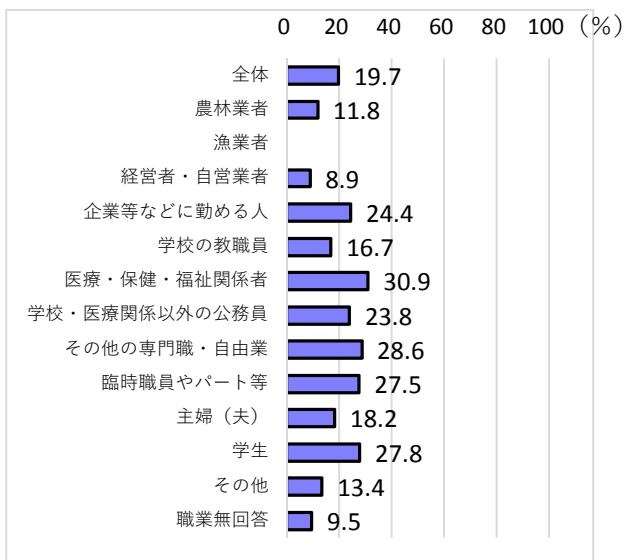
その他



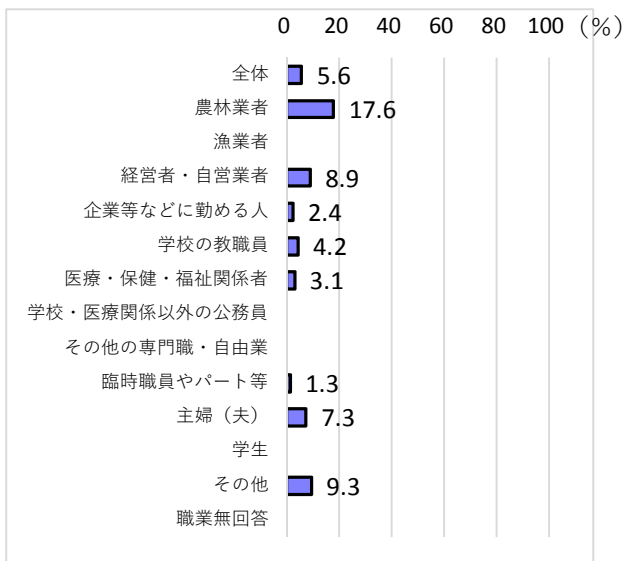
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



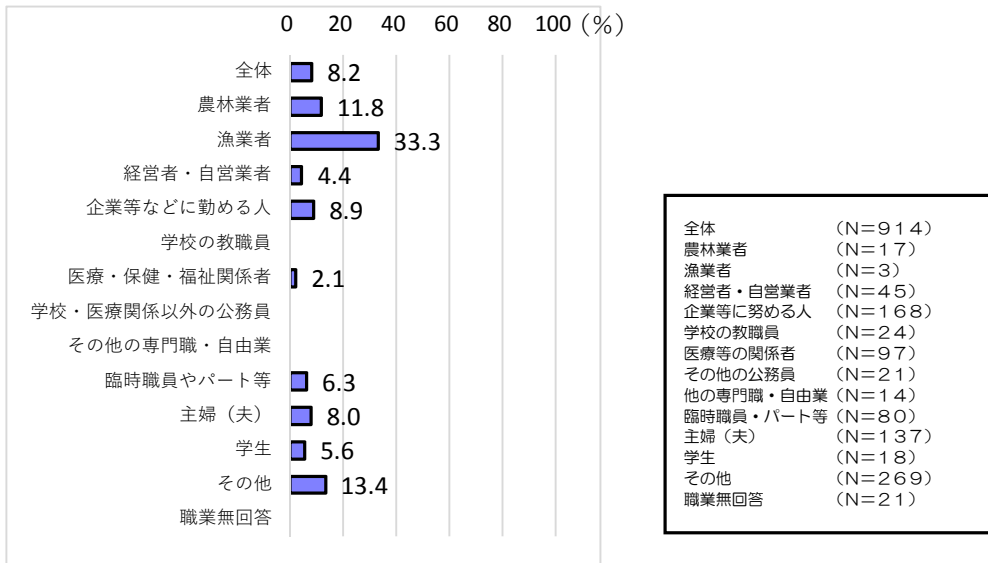
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



わからない

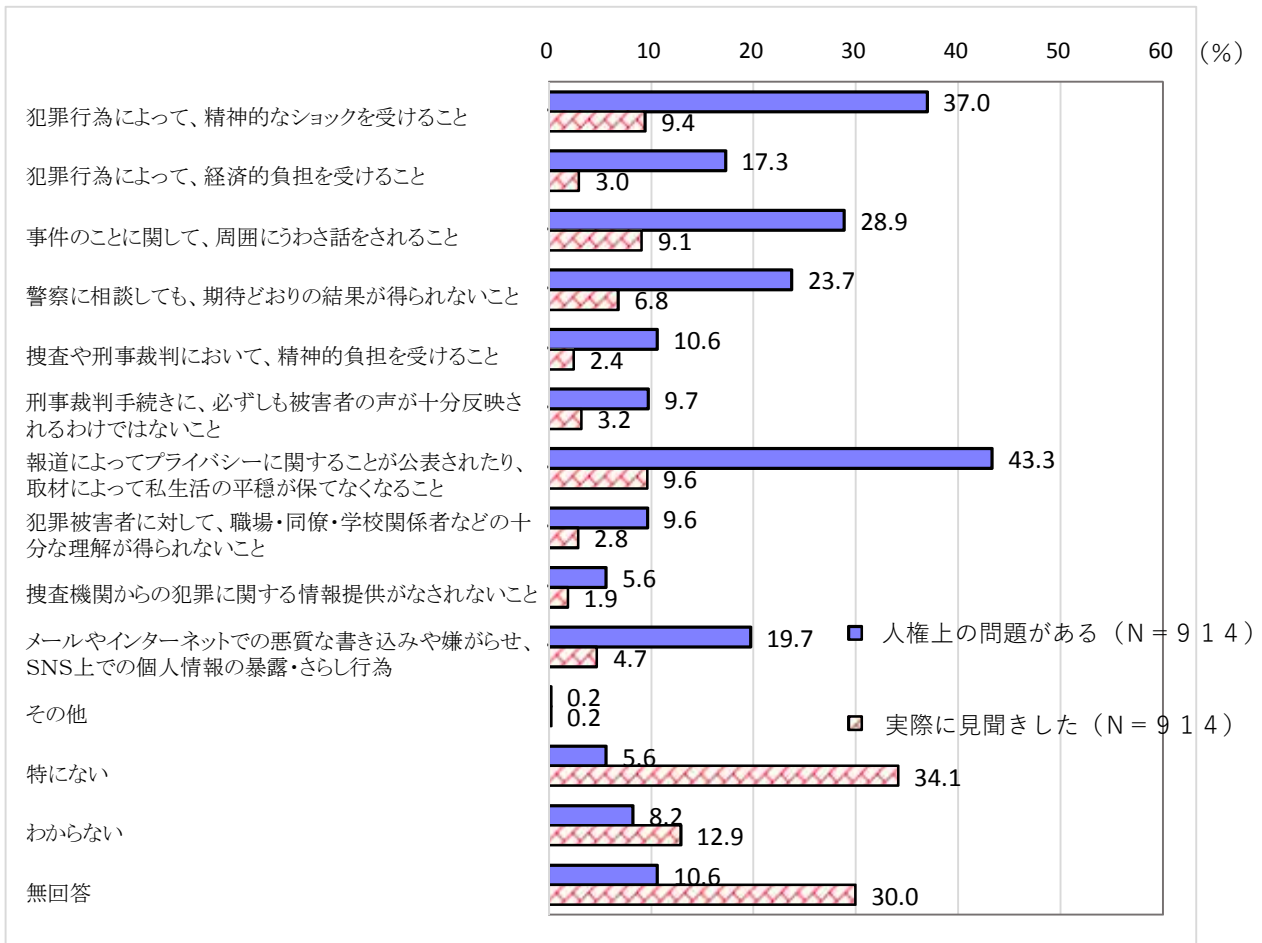


犯罪被害者に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高く、特に、学生では、61.1%となっている。また、漁業者は「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(66.7%)、学校以外の公務員、その他の専門職・自由業では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験

問11 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図11-2-1 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

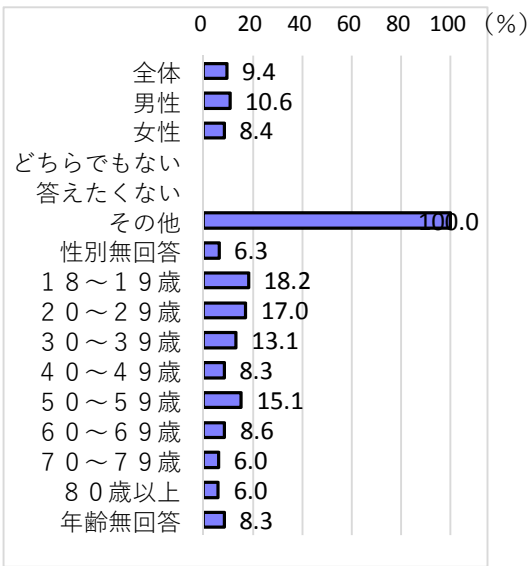


犯罪被害者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」と答えた人が9.6%、次いで、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(9.4%)、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(9.1%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(6.8%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(4.7%)と続いている。

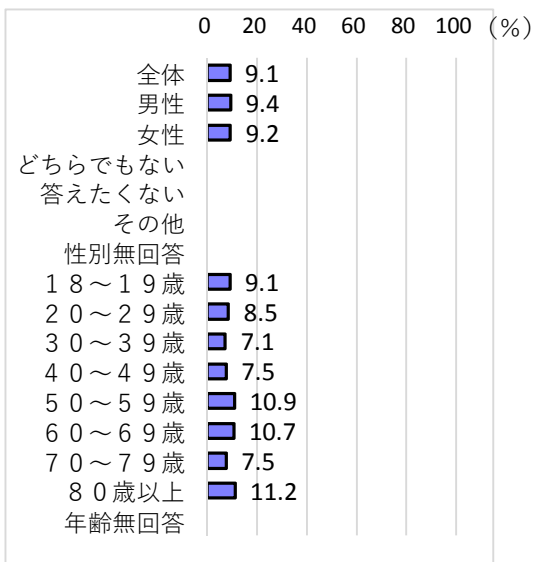
また、犯罪被害者に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、3.7ポイント差と近似値になっている。

図11-2-2 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

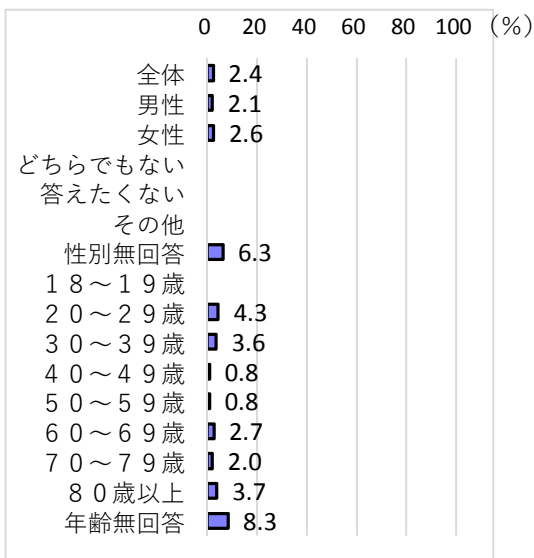
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



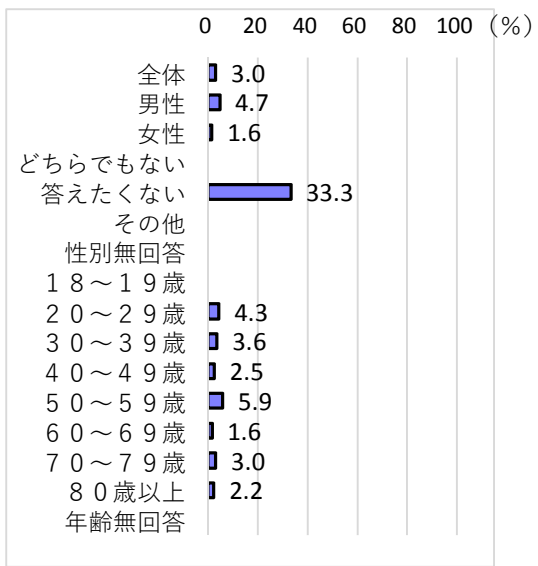
事件のことに、周囲にうわさ話をされること



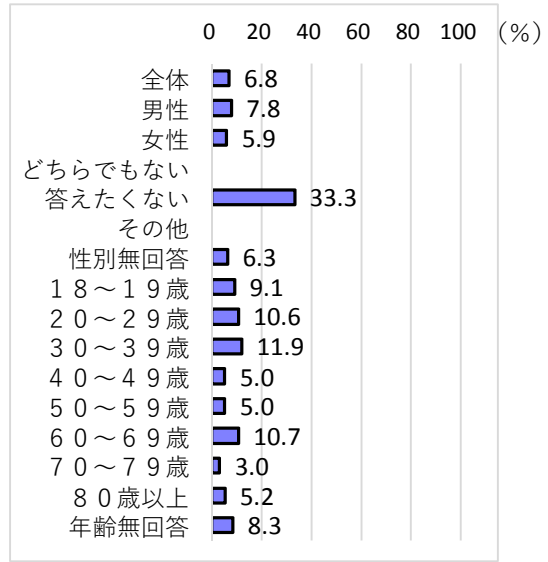
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



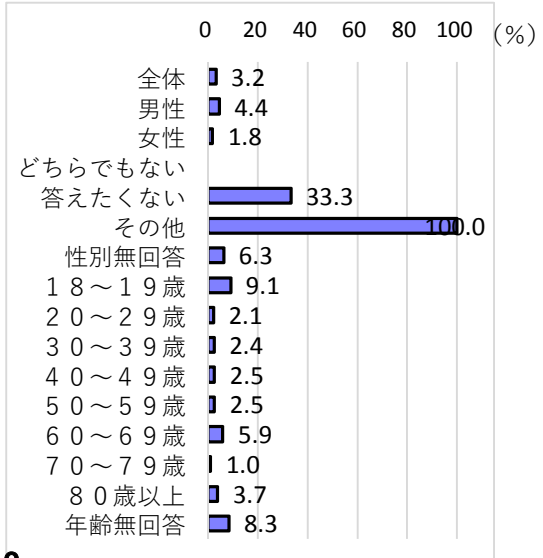
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



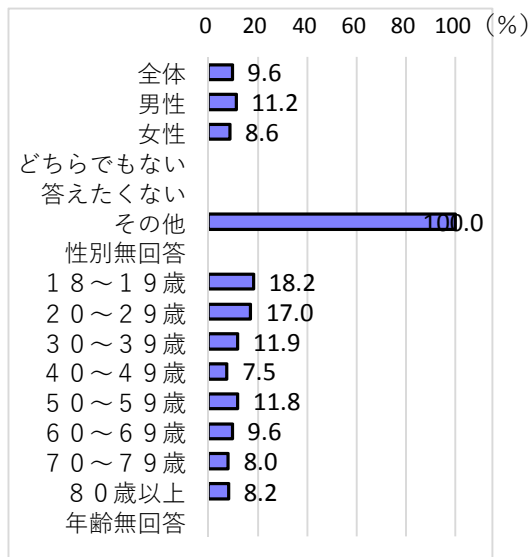
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



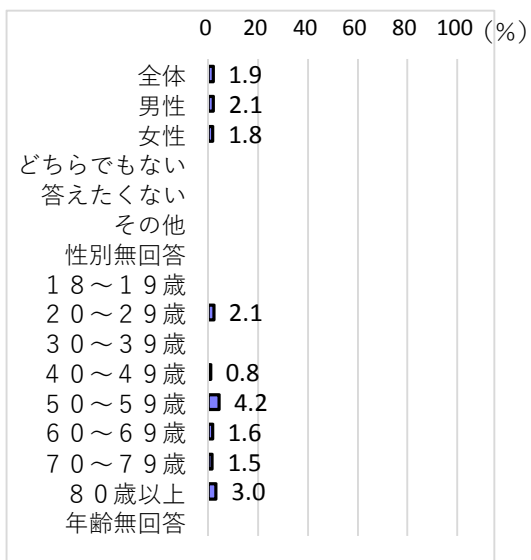
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



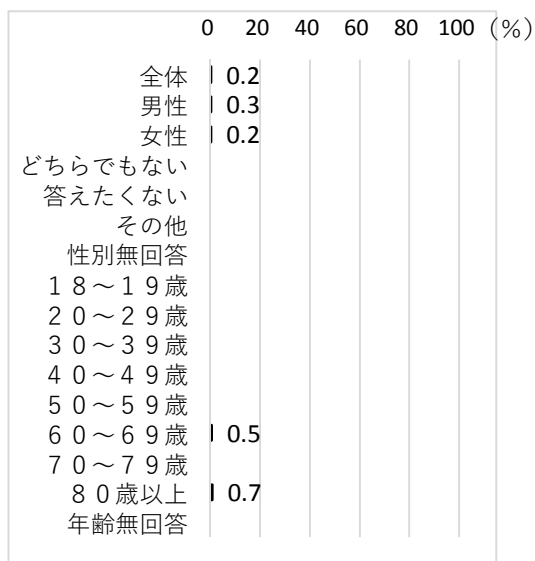
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



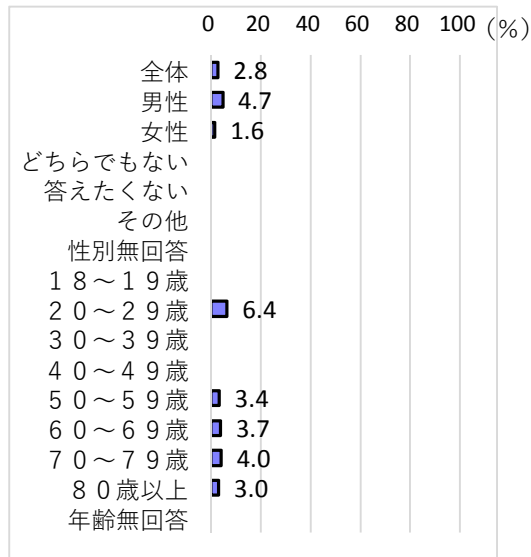
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



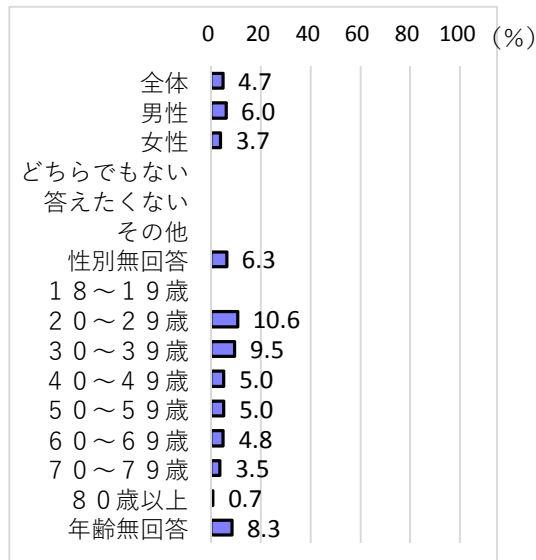
その他



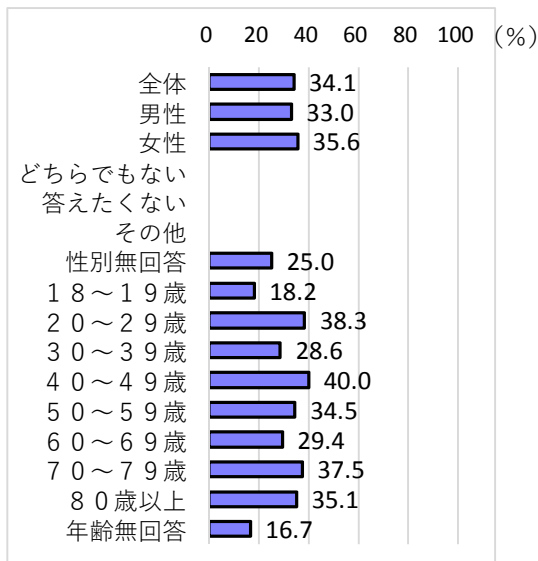
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



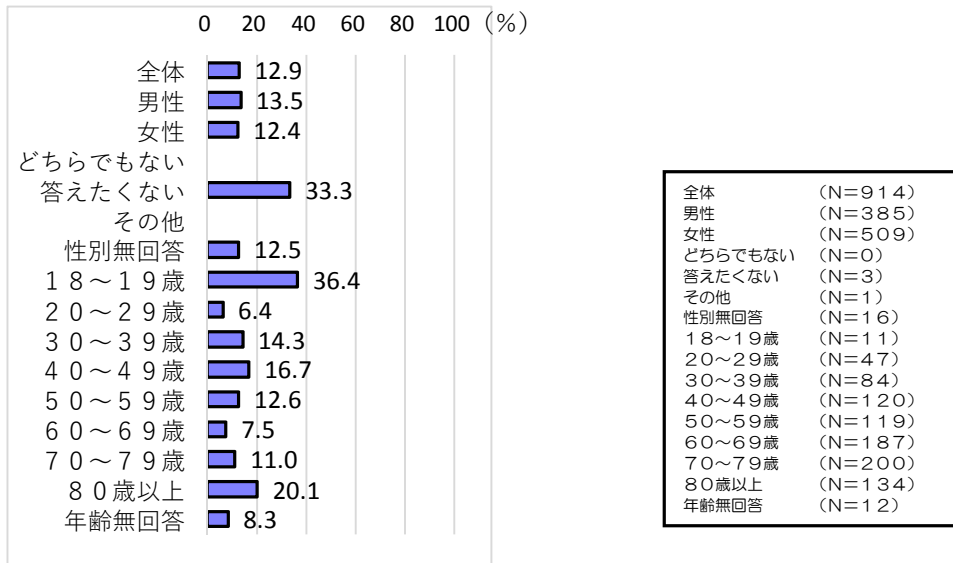
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



わからない

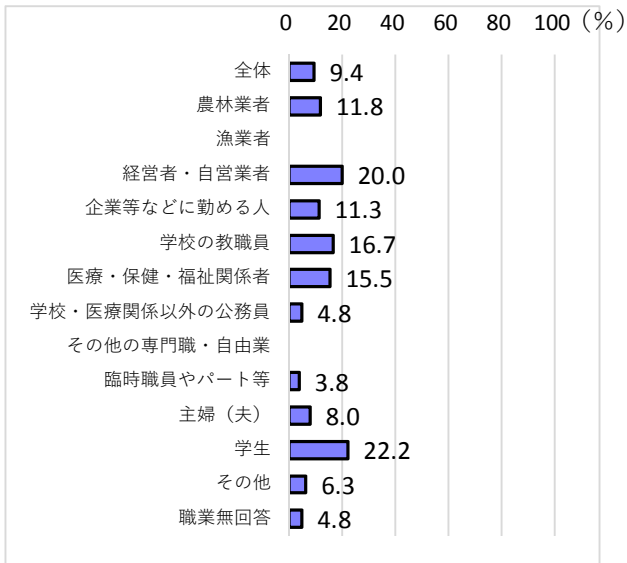


犯罪被害者に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。

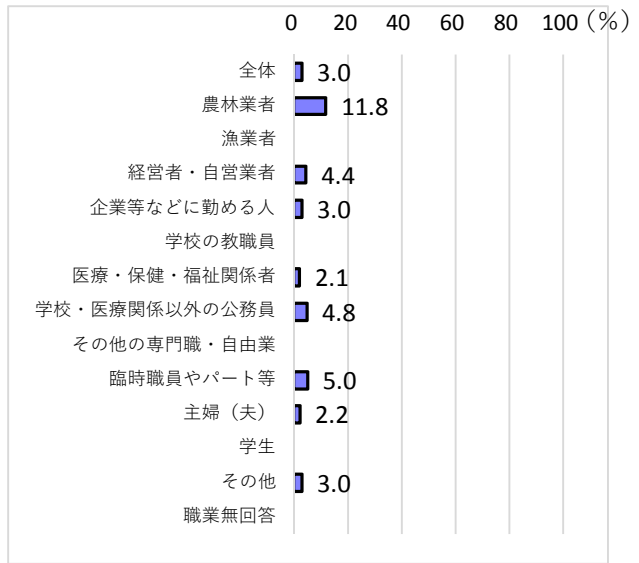
年齢別にみると、18歳～59歳では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高く、60歳～69歳、80歳以上は「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」、70歳～79歳は「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(8.0%)の回答割合が最も高くなっている。

図11-2-3 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

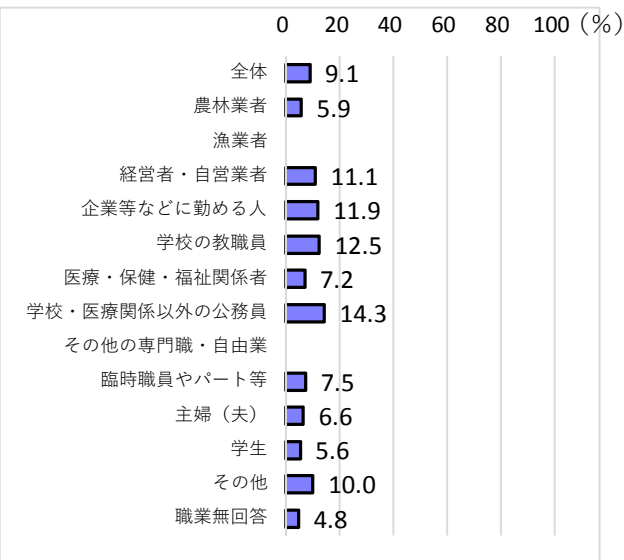
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



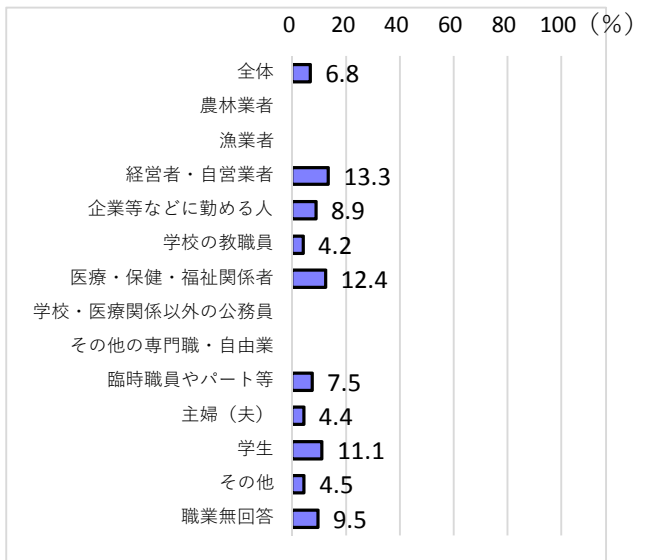
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



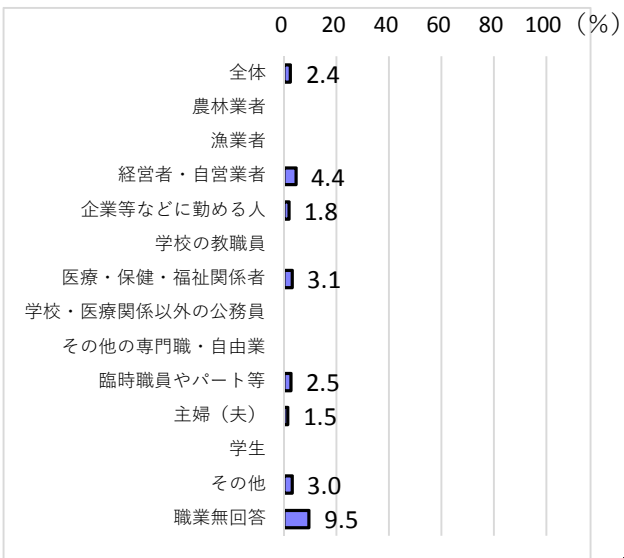
事件のことに、周囲にうわさ話をされること



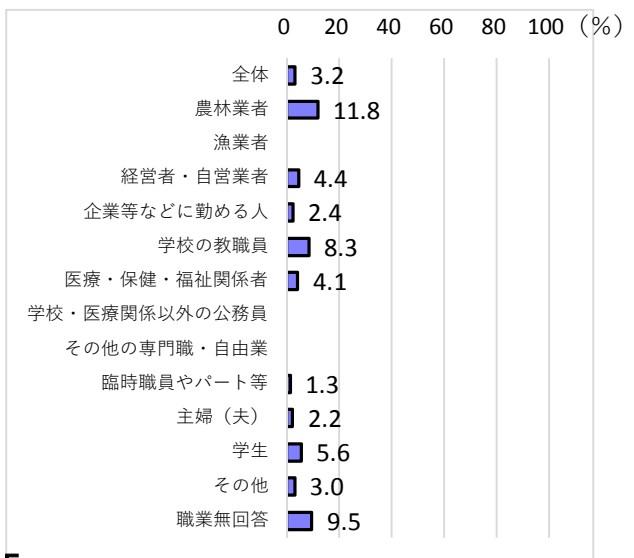
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



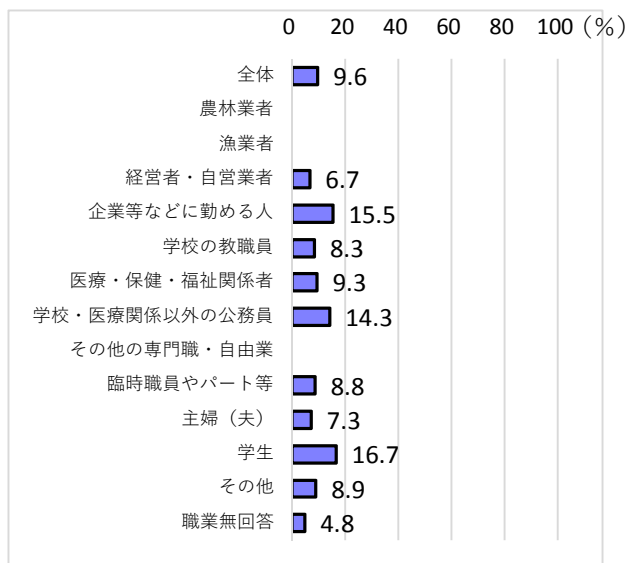
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



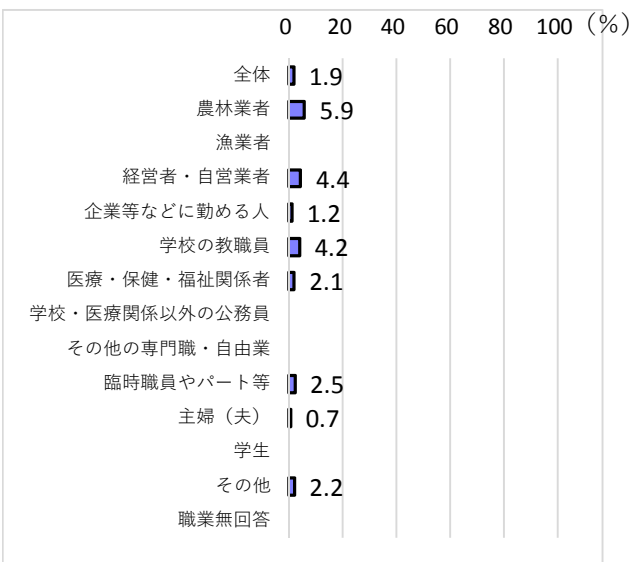
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



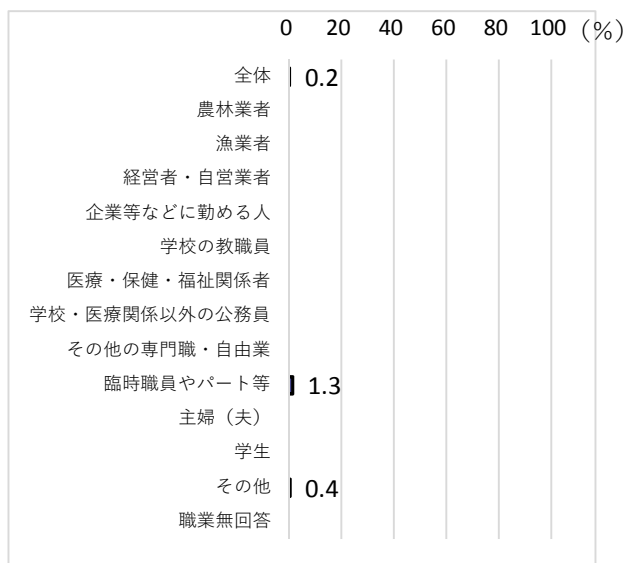
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



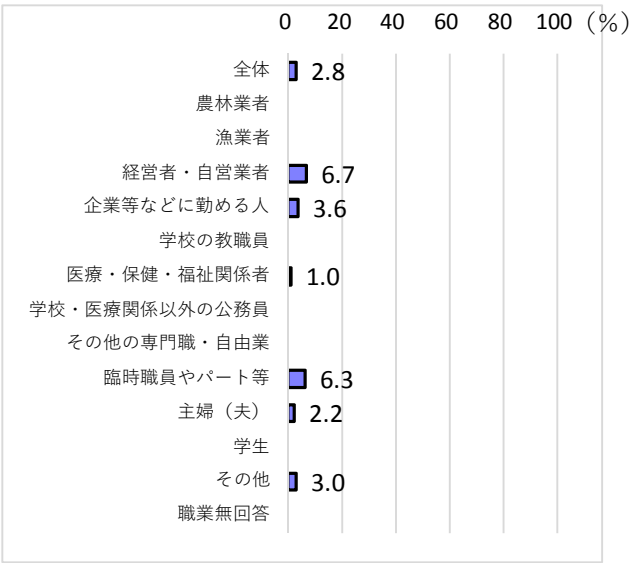
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



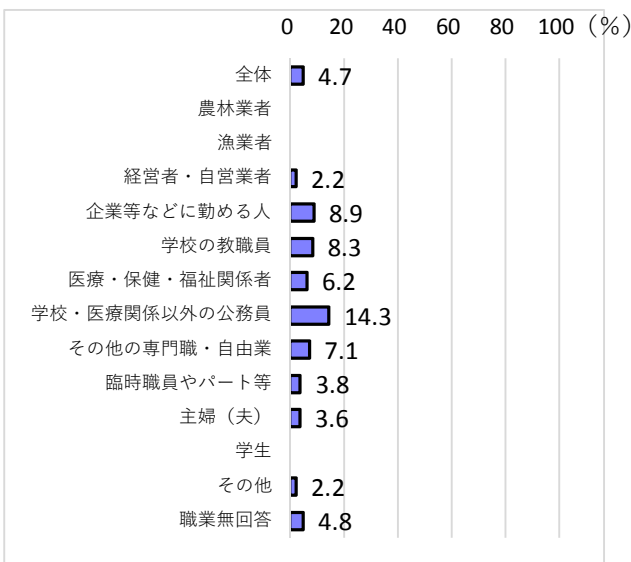
その他



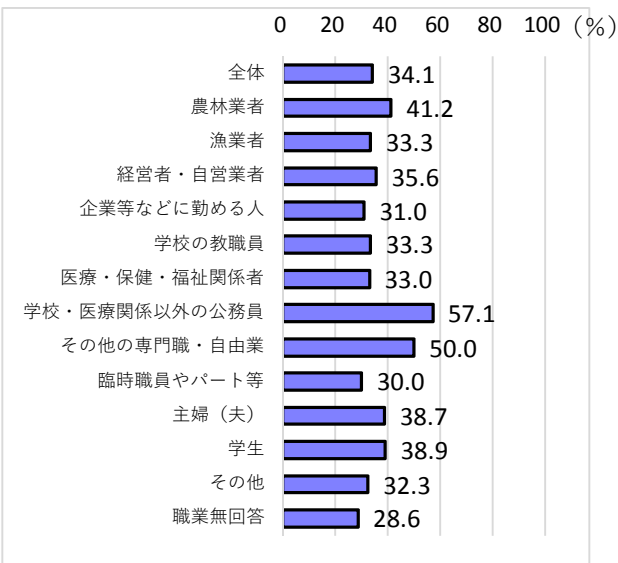
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



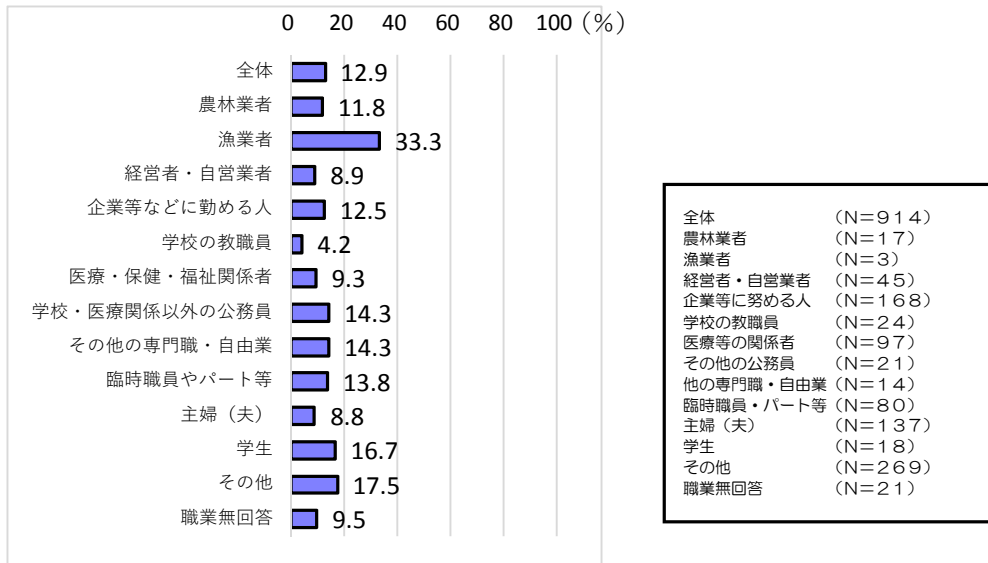
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



わからない



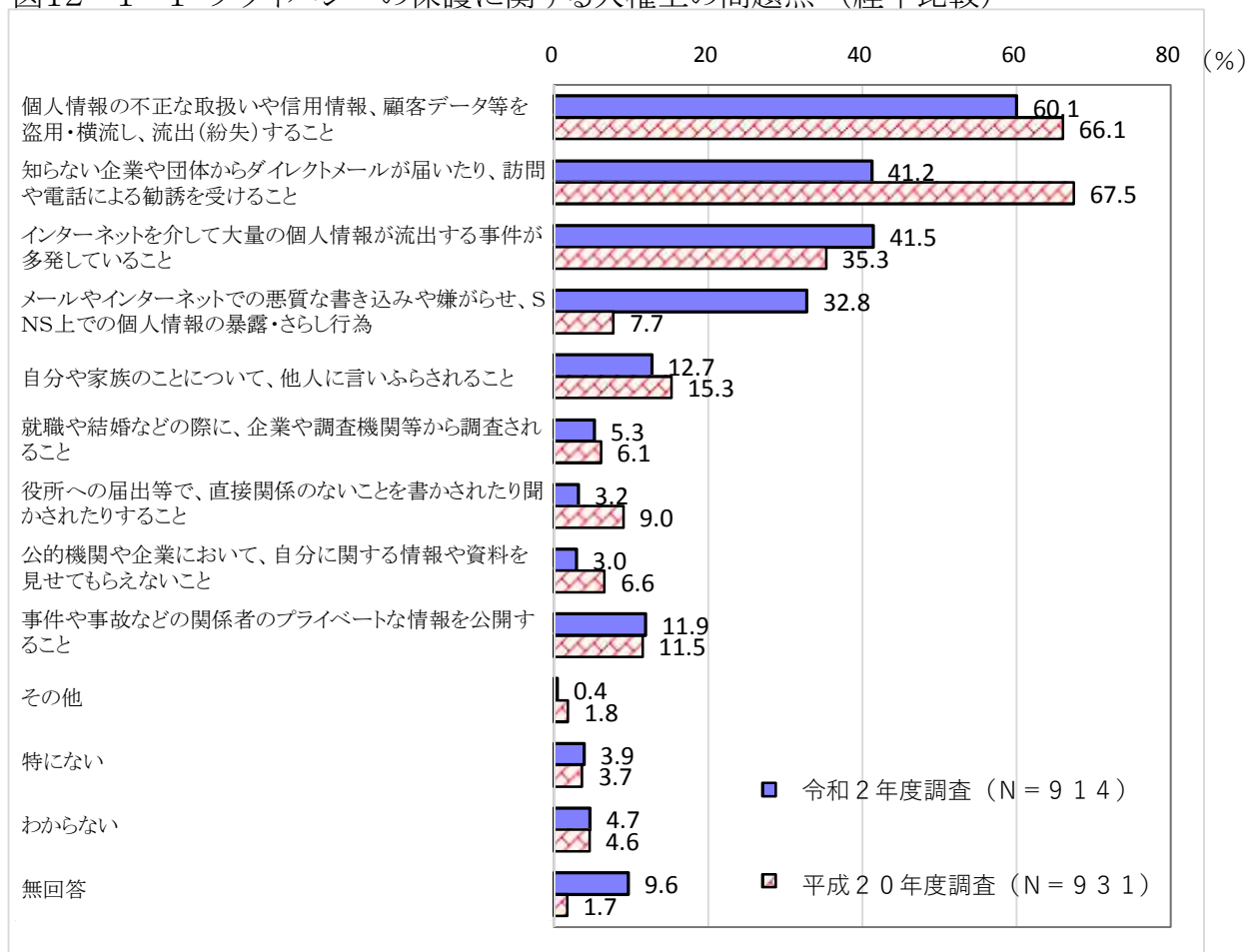
犯罪被害者に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高くなっている。また、企業等などに勤める人、学校・医療関係以外の公務員、臨時職員やパート等では「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。

(8) プライバシーの保護に関する人権上の問題点と見聞

(ア) プライバシーの保護に関する人権上の問題点

問12 あなたは、プライバシーの保護に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図12-1-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点 (経年比較)

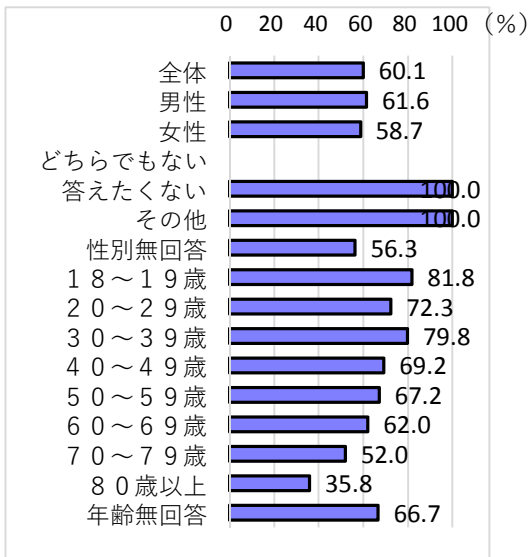


プライバシーの保護に関する人権問題を尋ねたところ、「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」と答えた人が60.1%で最も高く、次いで、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(41.5%)、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」(41.2%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(32.8%)「自分や家族のことについて、他人に言いふらされること」(12.7%)と続いている。

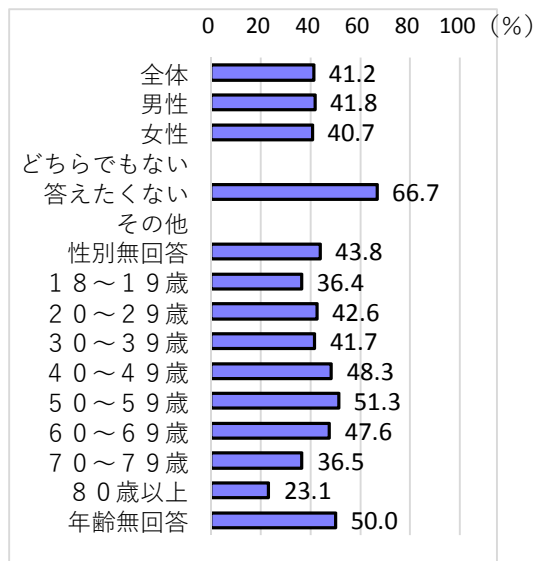
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は25.1ポイント高く、次いで、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」が6.2ポイントと高くなっている。

図12-1-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（性・年齢別）

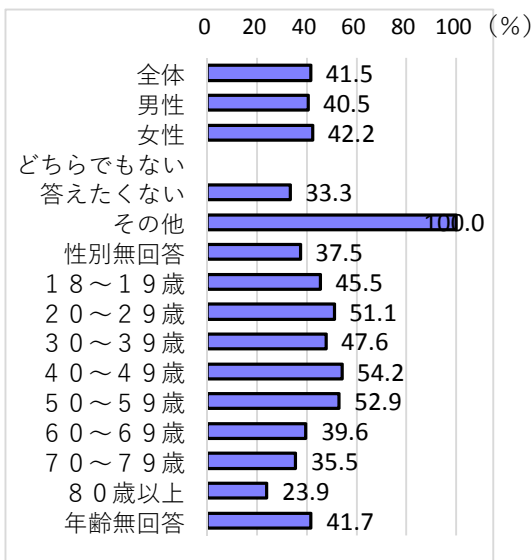
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



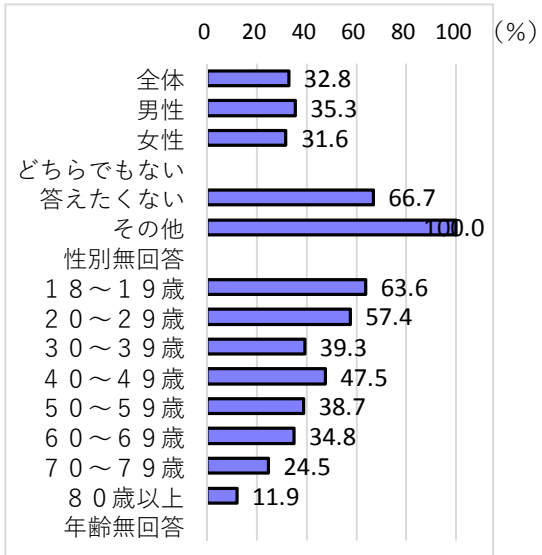
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



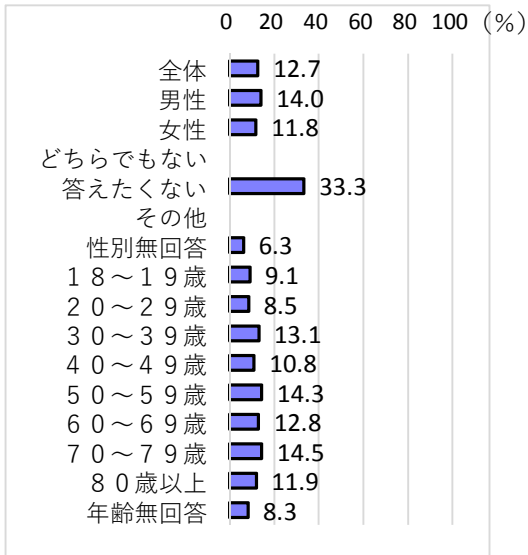
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



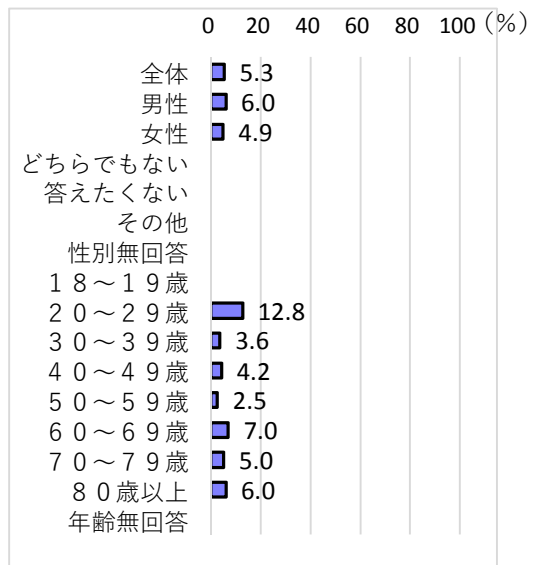
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



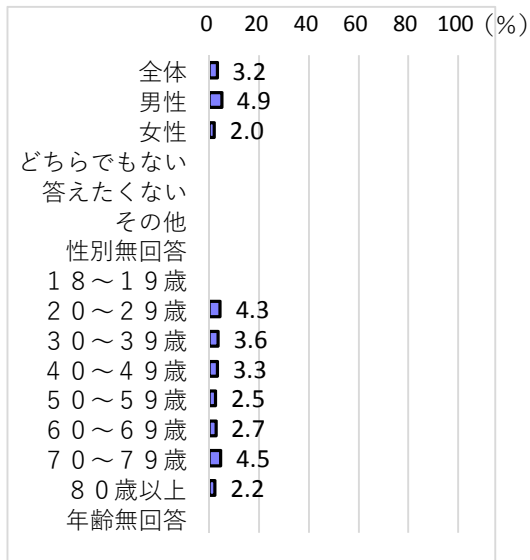
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



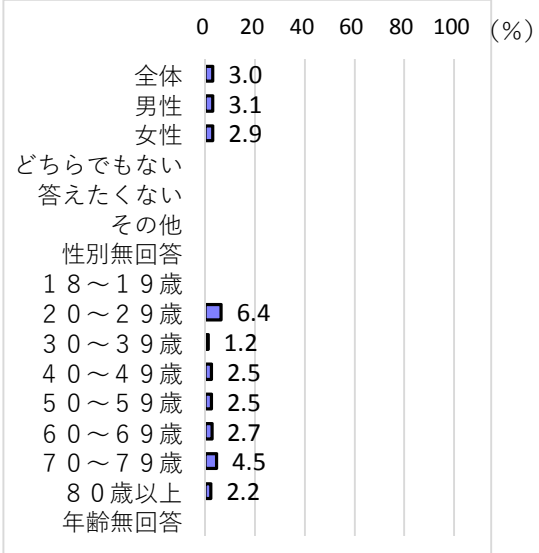
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



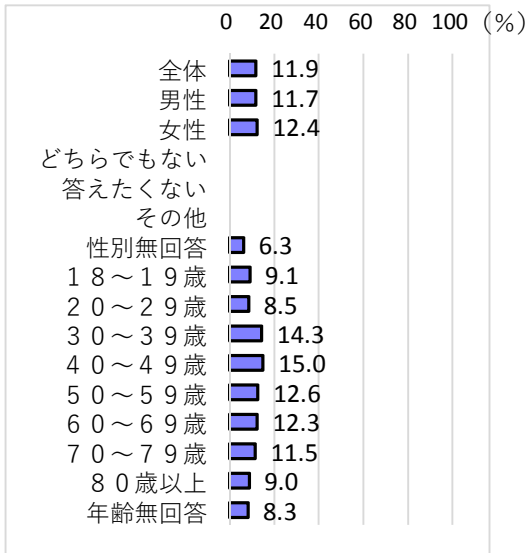
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



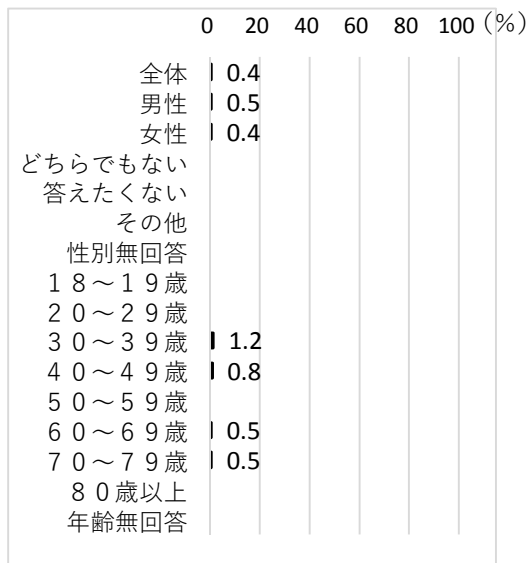
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



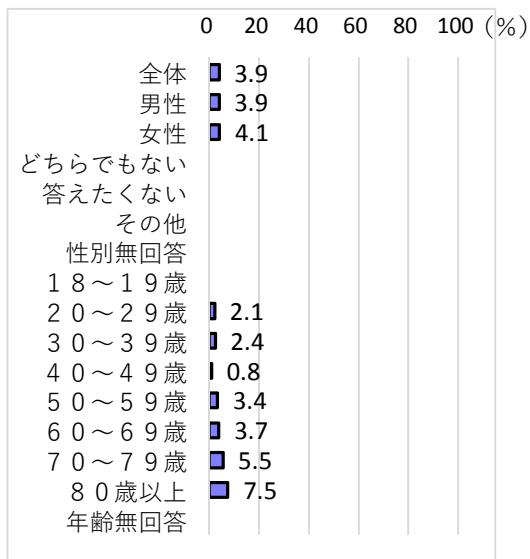
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



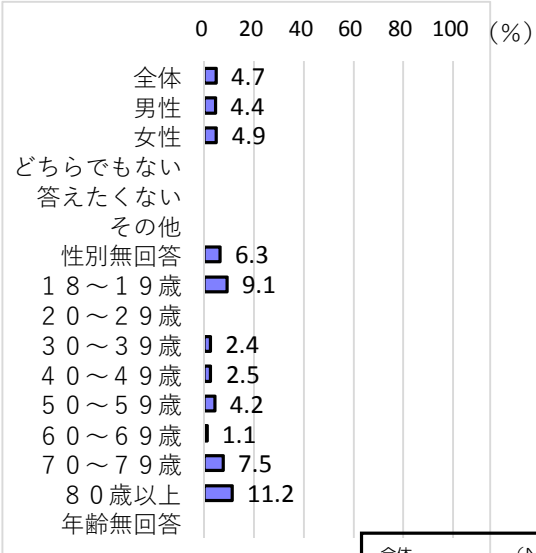
その他



特にない



わからない



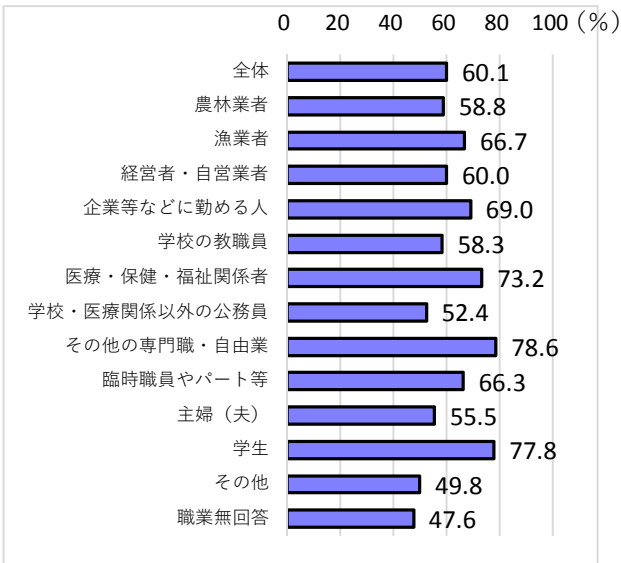
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

プライバシーの保護に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(3.7ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(1.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

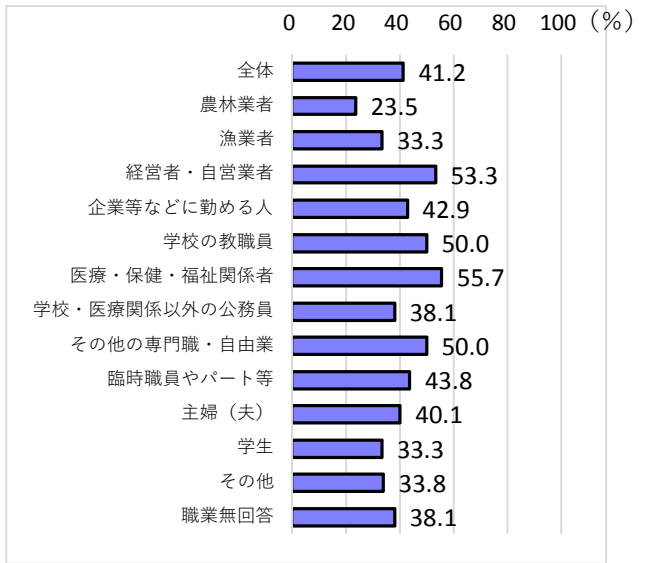
年齢別にみると、すべての年齢で「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高くなっている。特に、18歳～19歳では81.8%となっている。

図12-1-3 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（職業別）

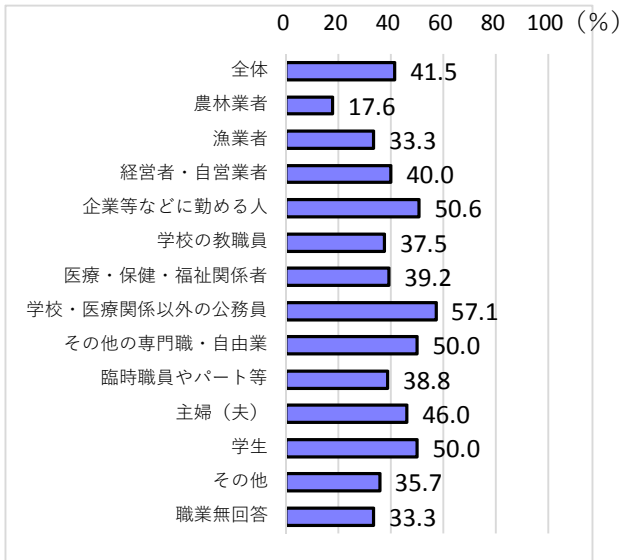
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



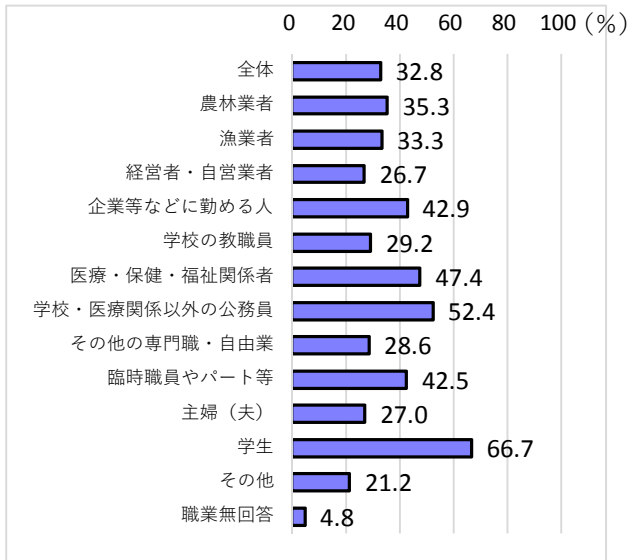
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



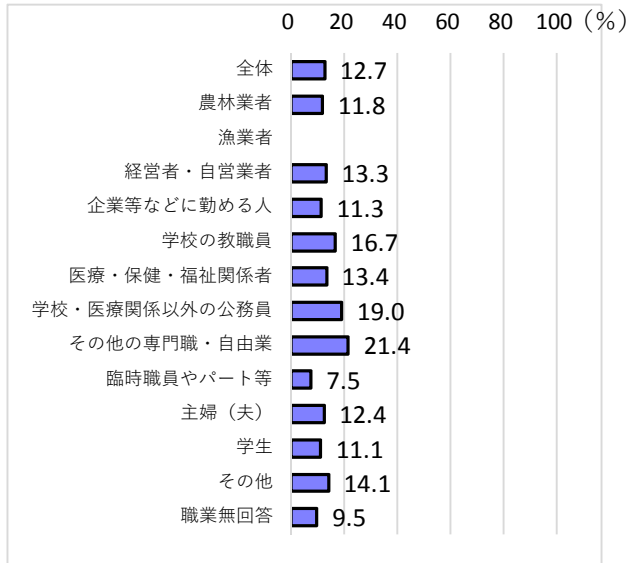
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



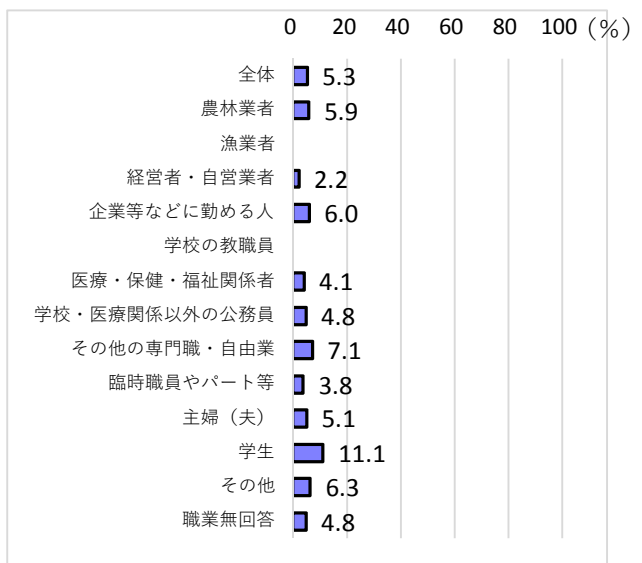
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



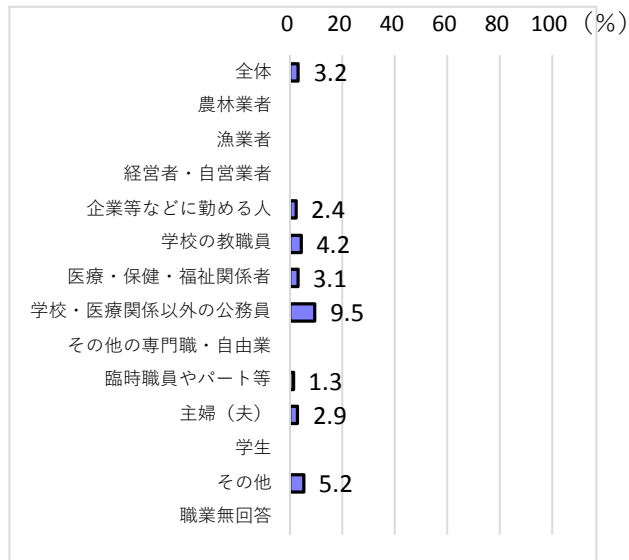
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



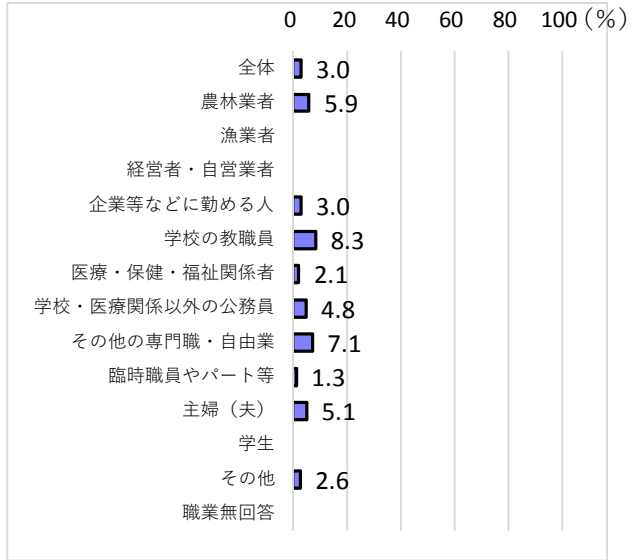
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



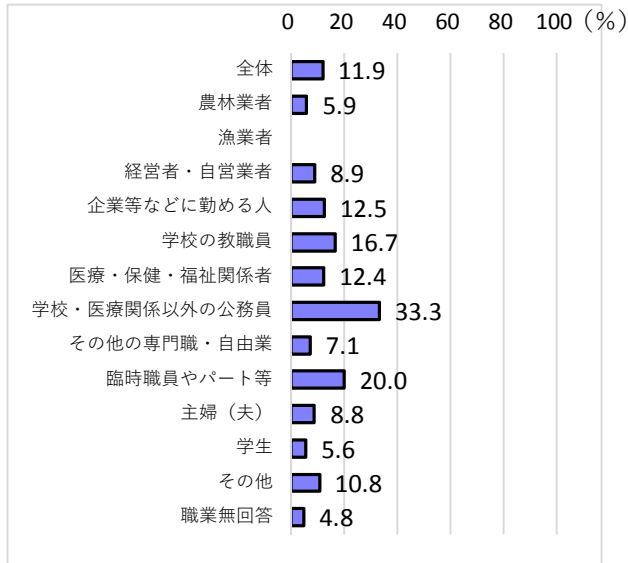
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと

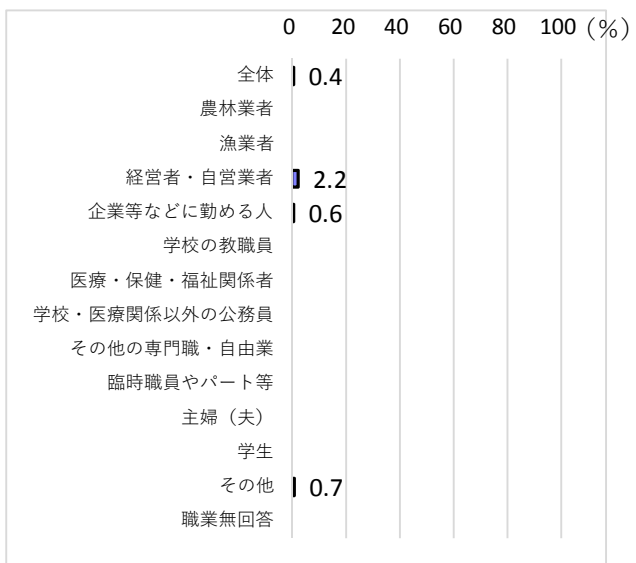


事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること

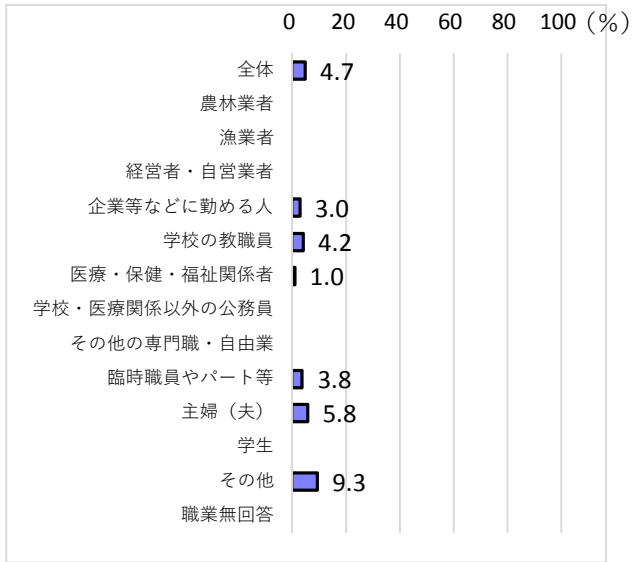
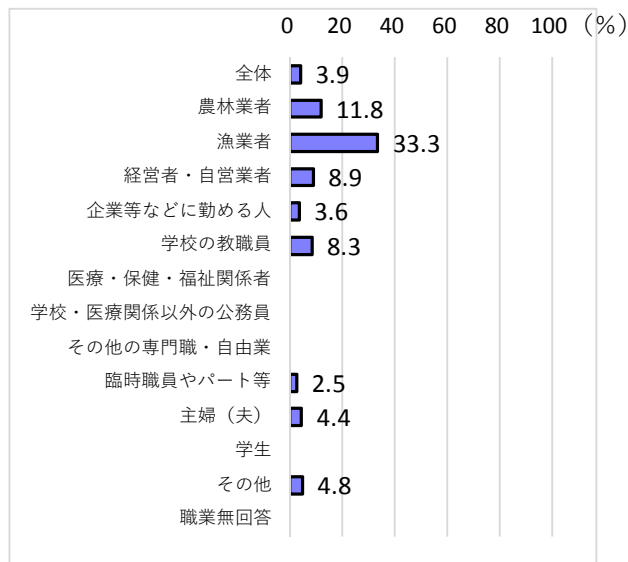


特にない

その他



わからない



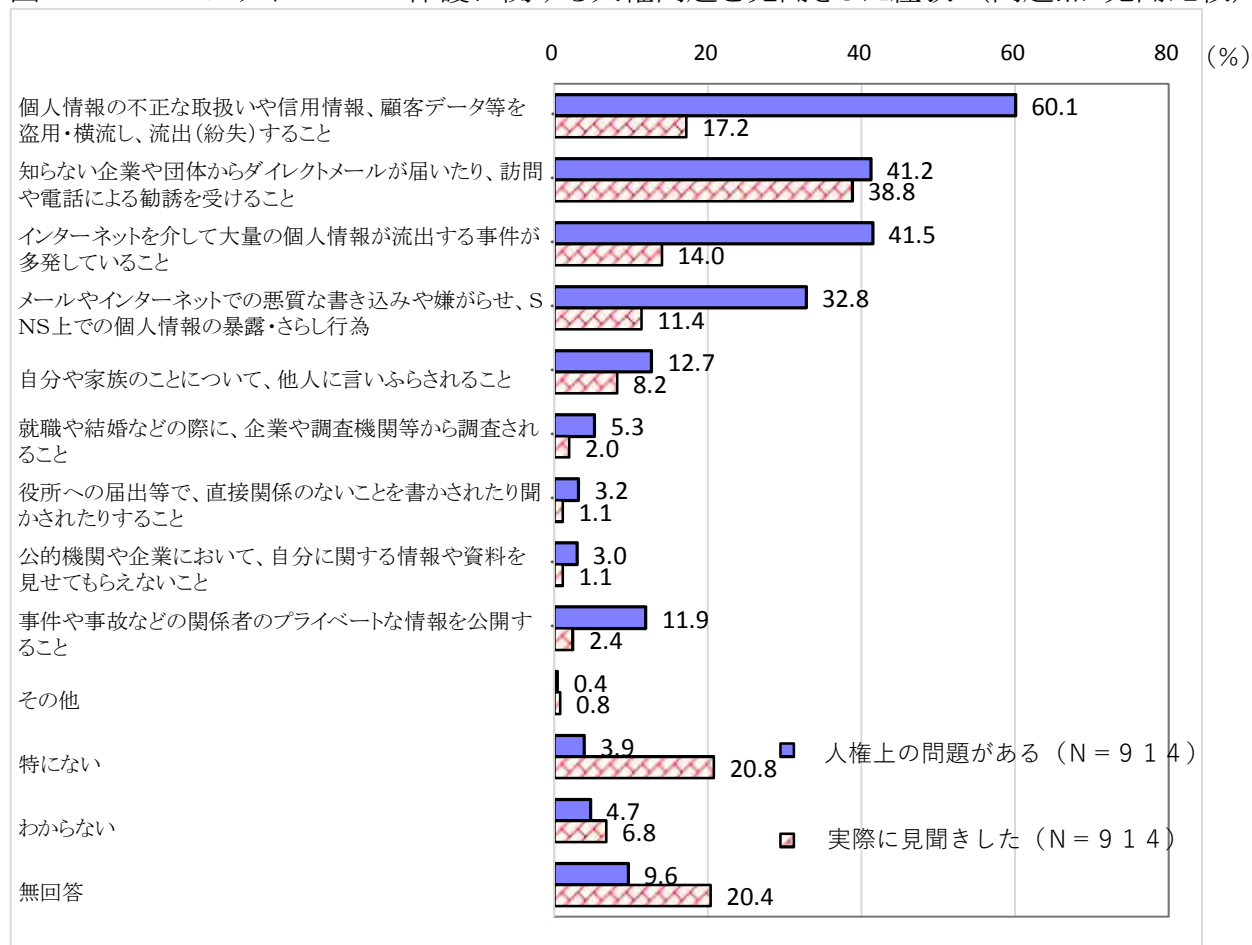
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

プライバシーの保護に関する人権上の問題点について職業別にみると、学校・医療関係以外の公務員以外のすべての職業において「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」の回答割合が最も高く、その他の専門職・自由業では、78.6%となっている。また、学校・医療関係以外の公務員では「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(57.1%)の回答割合が最も高くなっている。

(イ) プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験

問12 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図12-2-1 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

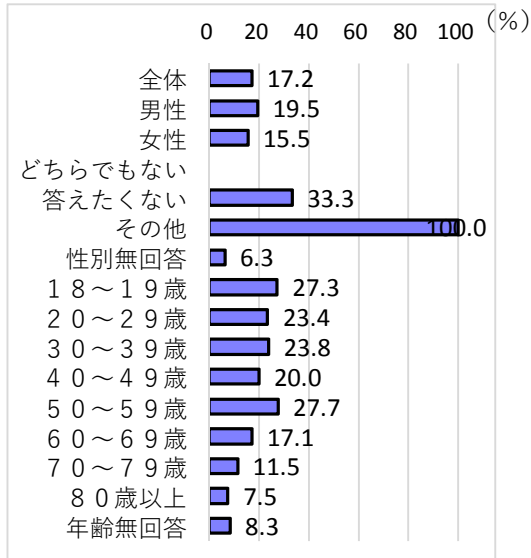


プライバシーの保護に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」と答えた人が38.8%、次いで「個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること」(17.2%)、「インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること」(14.0%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(11.4%)、「自分や家族のことについて、他人に言いふらされること」(8.2%)と続いている。

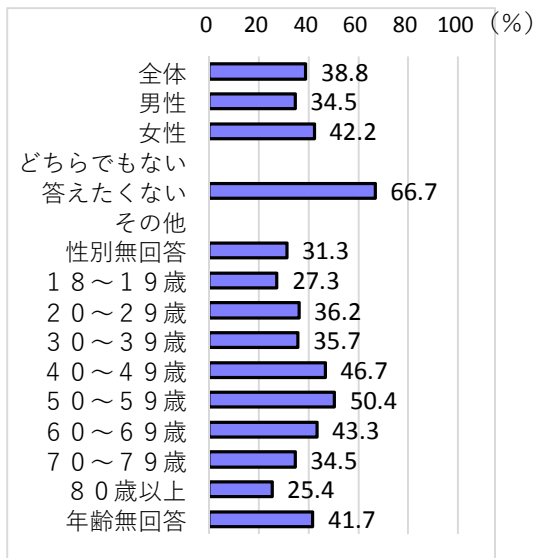
また、プライバシーの保護に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、1.9ポイント差と近似値になっている。

図12-2-2 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

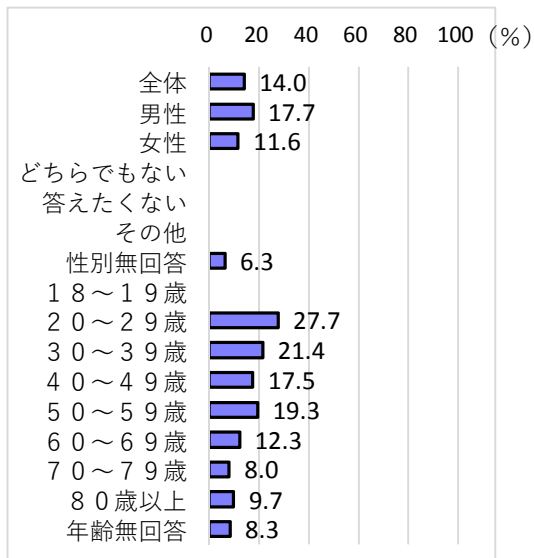
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



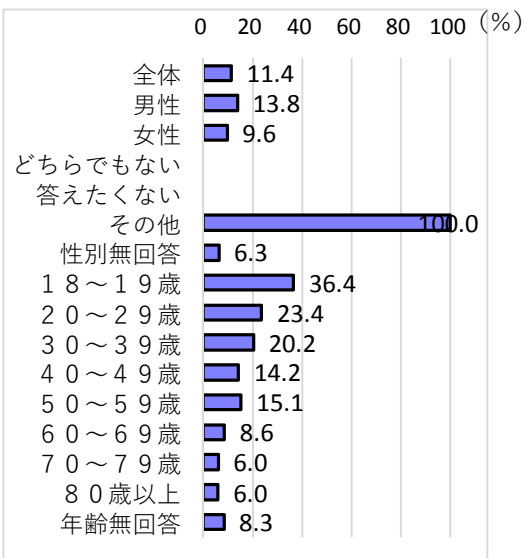
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



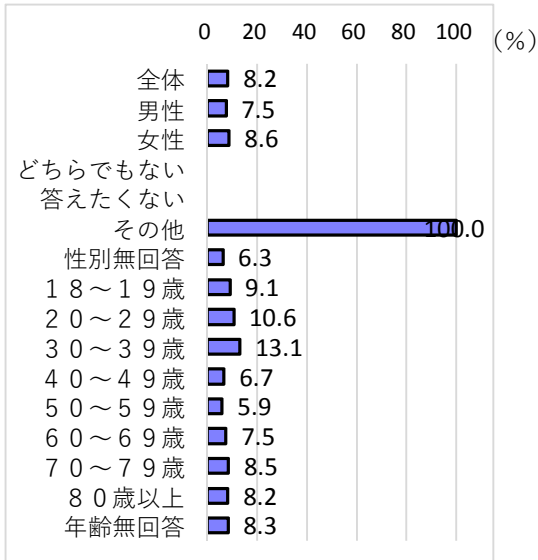
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



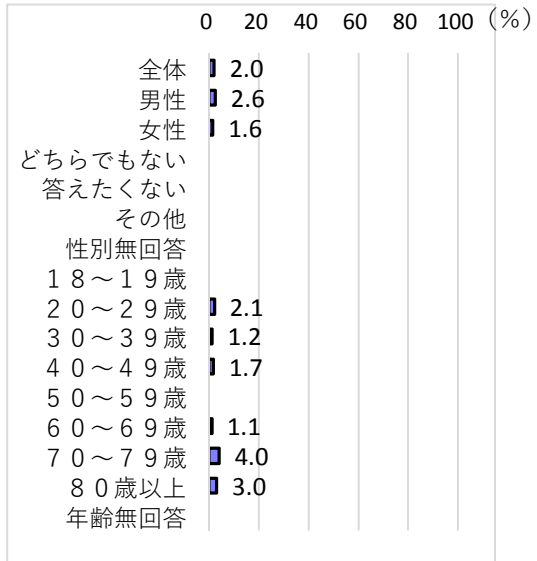
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



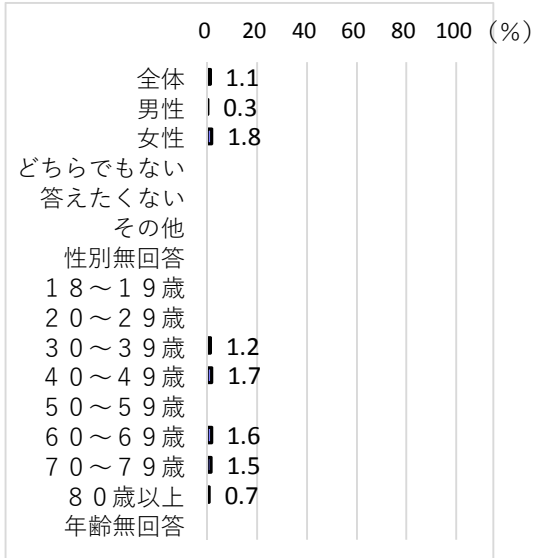
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



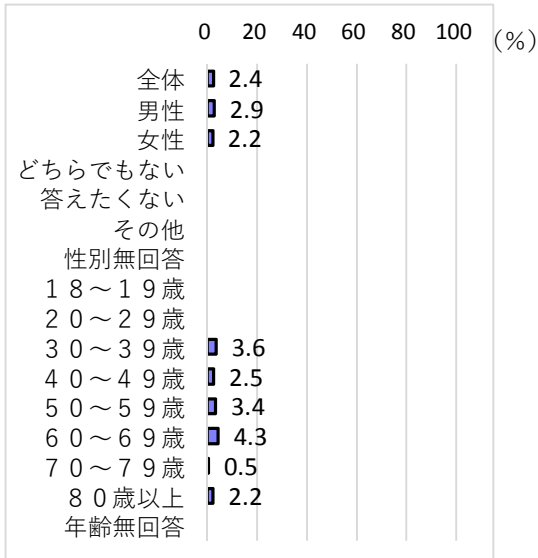
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



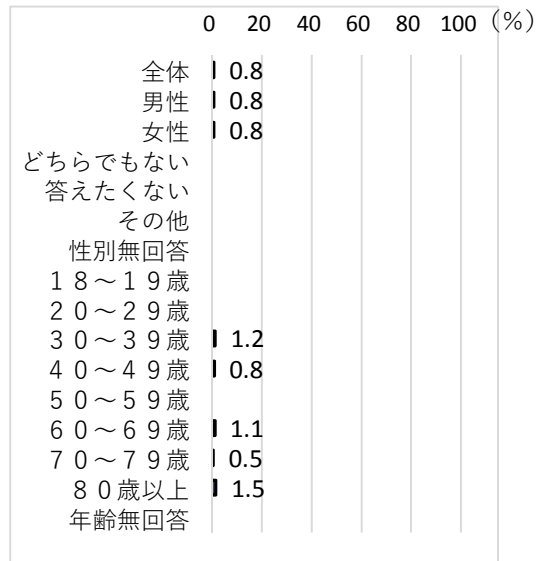
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



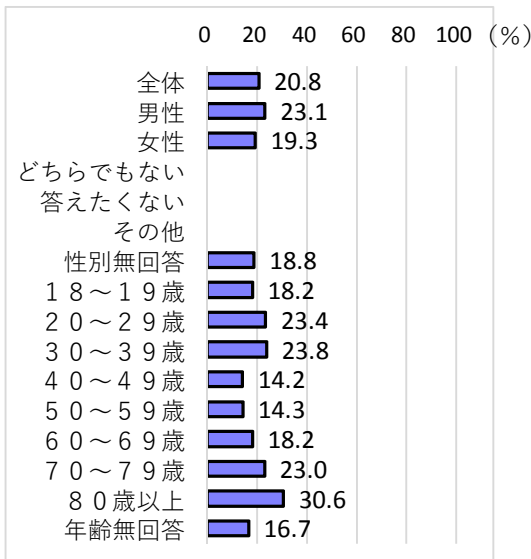
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



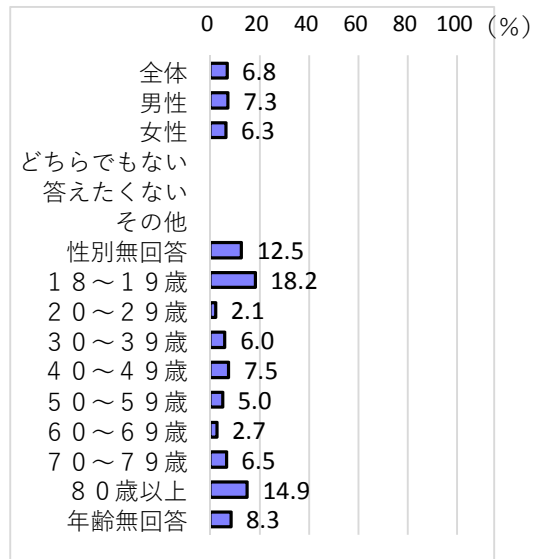
その他



特にない



わからない



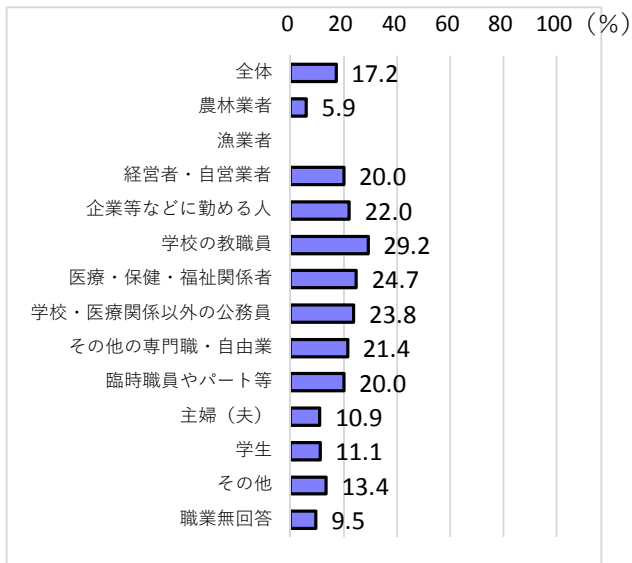
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

プライバシーの保護に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高くなっている。

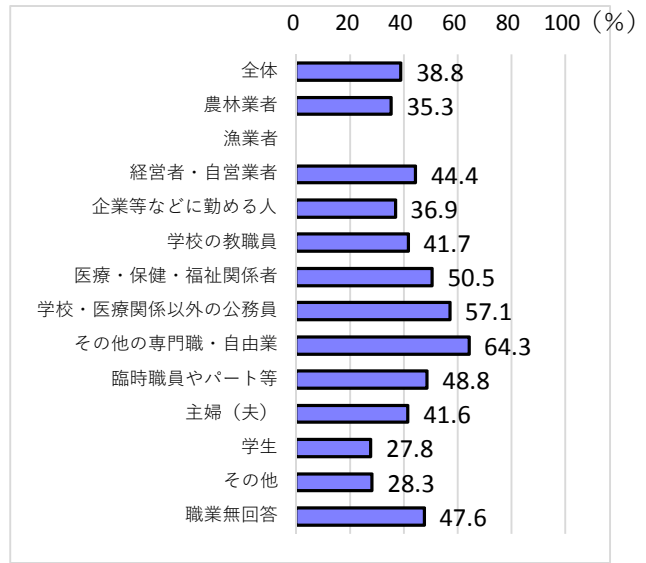
年齢別にみると、20歳以上では「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高く、18歳～19歳では「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(36.4%)の回答割合が最も高くなっている。

図12-2-3 プライバシーの保護に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

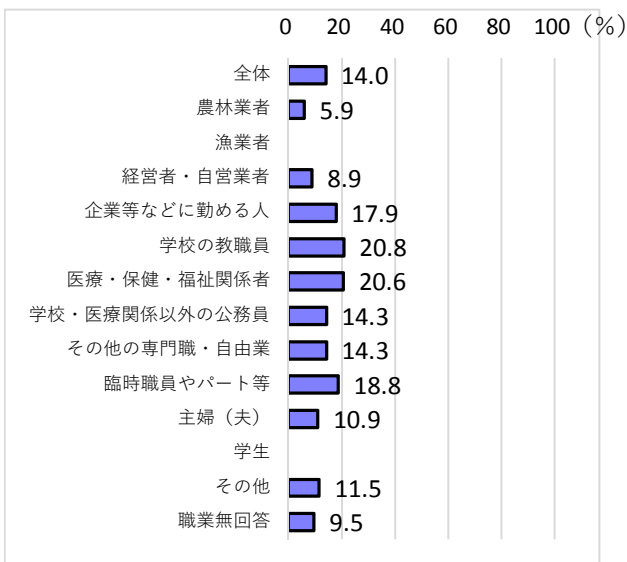
個人情報の不正な取扱いや信用情報、顧客データ等を盗用・横流し、流出(紛失)すること



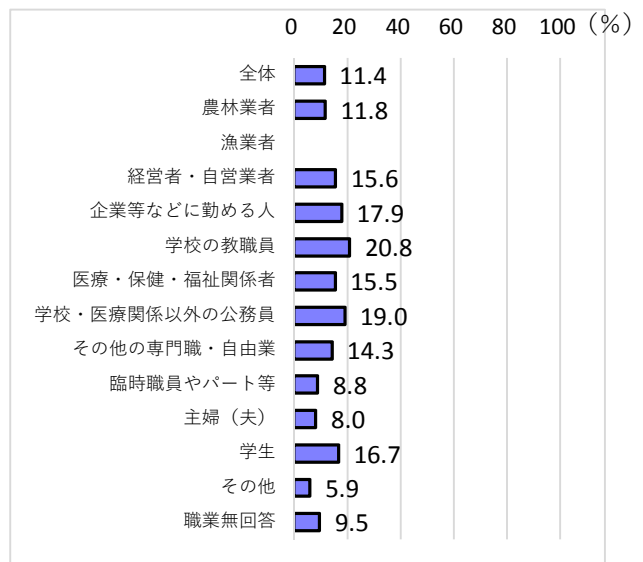
知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること



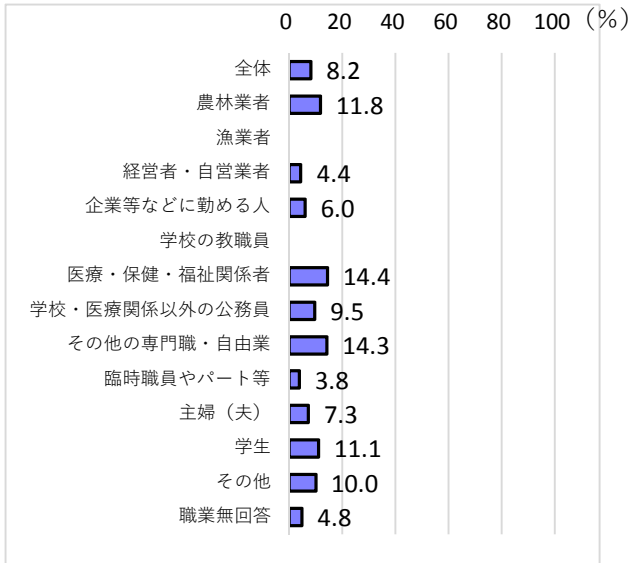
インターネットを介して大量の個人情報が流出する事件が多発していること



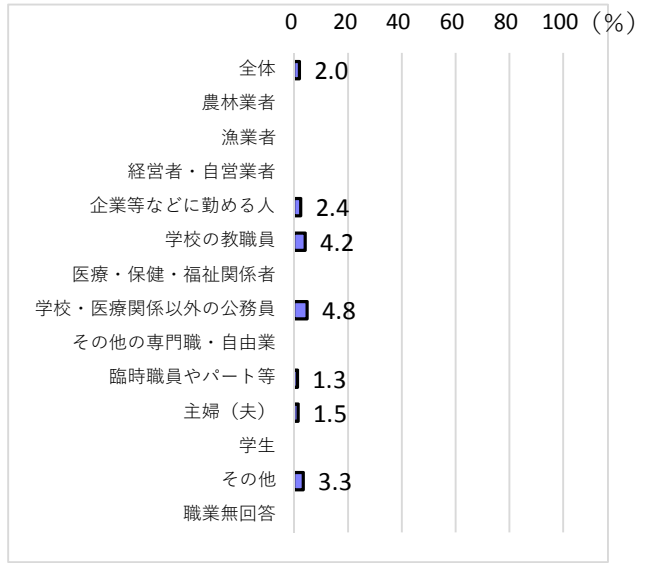
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



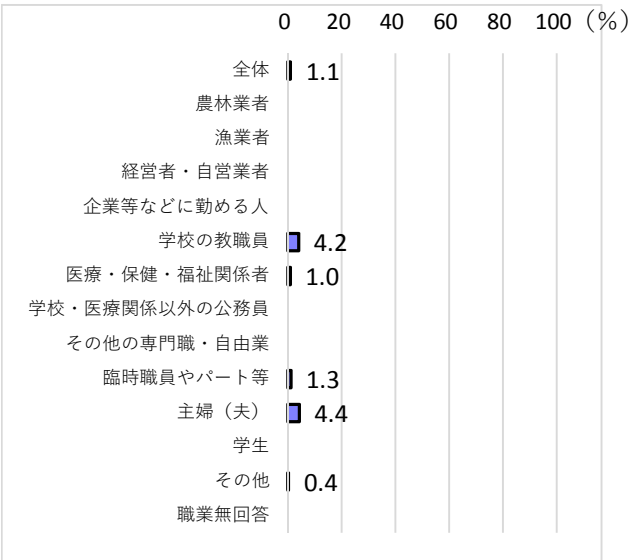
自分や家族のことについて、他人に言いふらされること



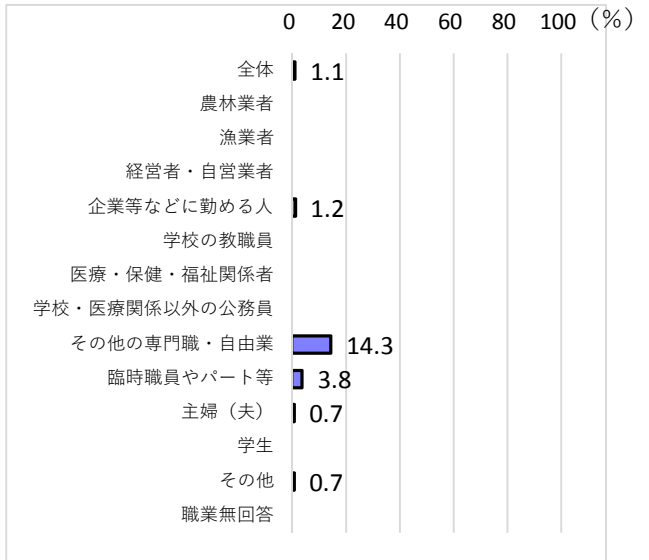
就職や結婚などの際に、企業や調査機関等から調査されること



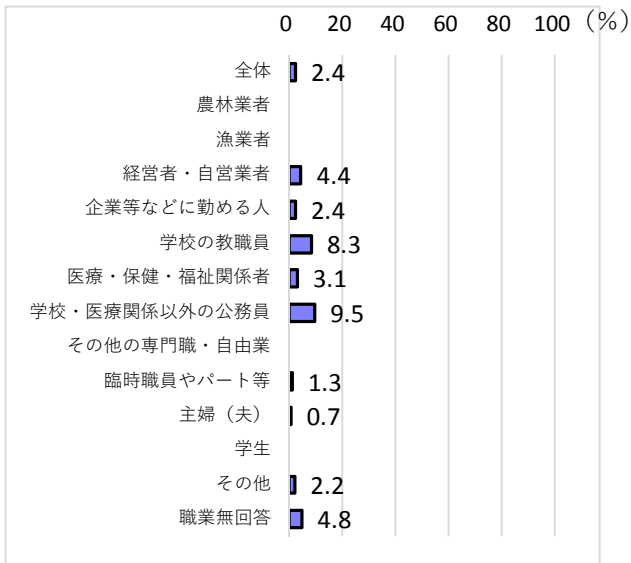
役所への届出等で、直接関係のないことを書かされたり聞かされたりすること



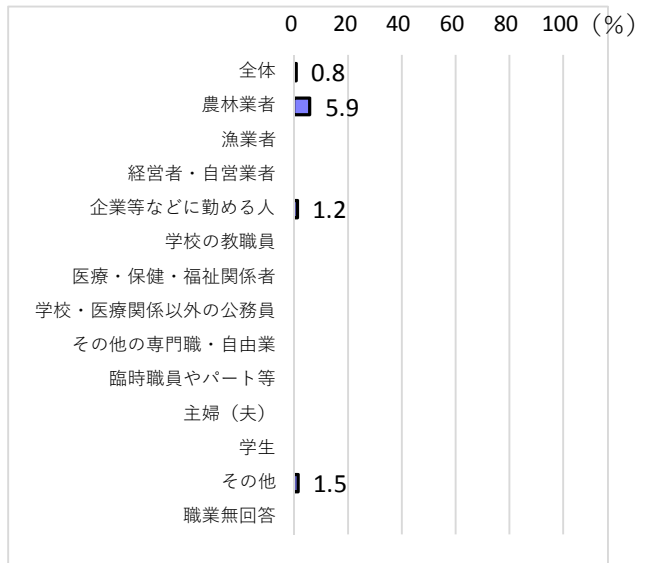
公的機関や企業において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと



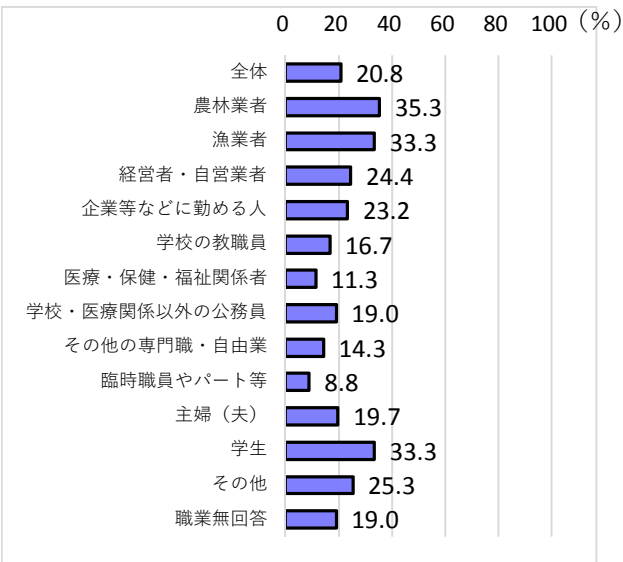
事件や事故などの関係者のプライベートな情報を公開すること



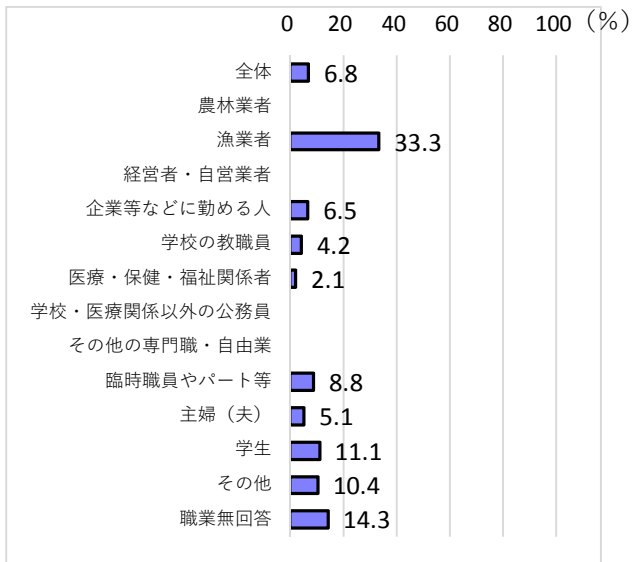
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

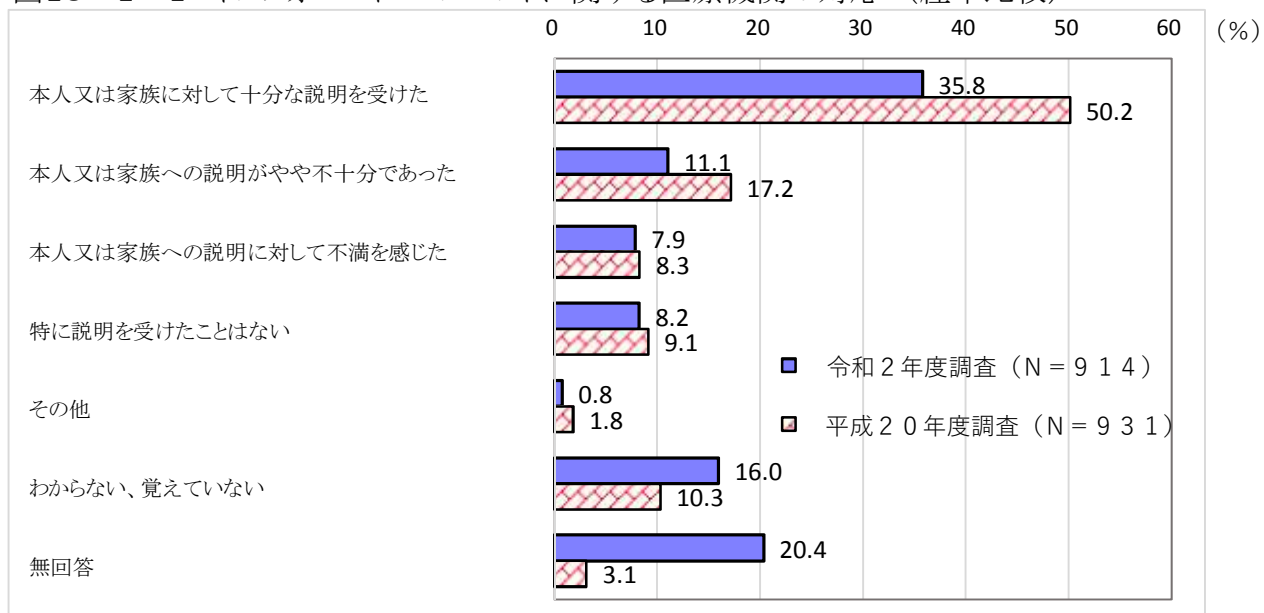
プライバシーの保護に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、すべての職業において「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」の回答割合が最も高く、その他の専門職・自由業では64.3%となっている。

(9) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応と見聞

(ア) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応

問13 「インフォームド・コンセント」(治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療すること。)が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。(✓は1つ)

図13-1-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応 (経年比較)

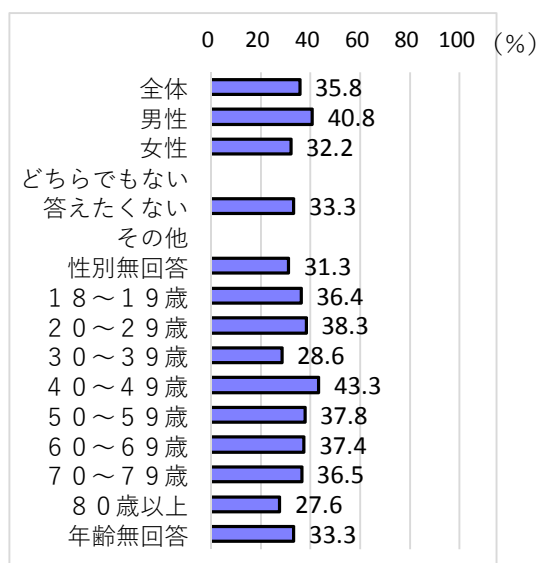


インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を尋ねたところ、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が35.8%となっている。「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(11.1%)、「本人又は家族への説明に対して不満を感じた」(7.9%)、「特に説明を受けたことはない」(8.2%)となっている。なお、「わからない、覚えていない」(16.0%)の回答割合は1割強となっている。

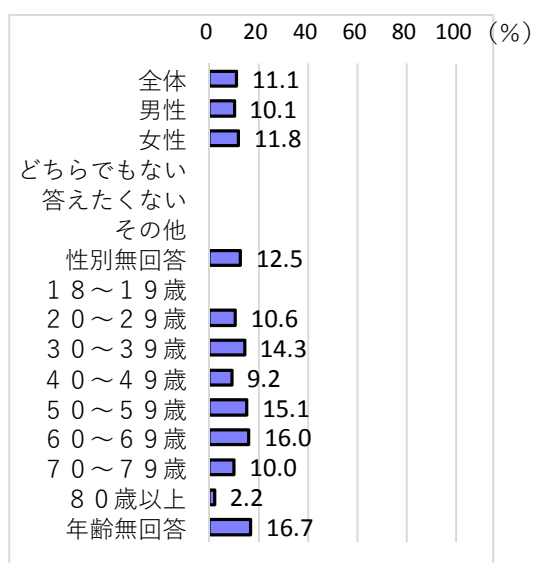
平成20年度調査結果と比較すると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」が14.4ポイント低くなっている。

図13-1-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（性・年齢別）

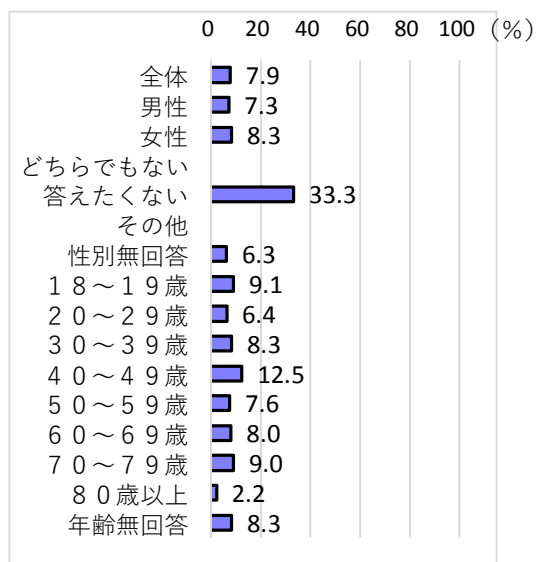
本人又は家族に対して十分な説明を受けた



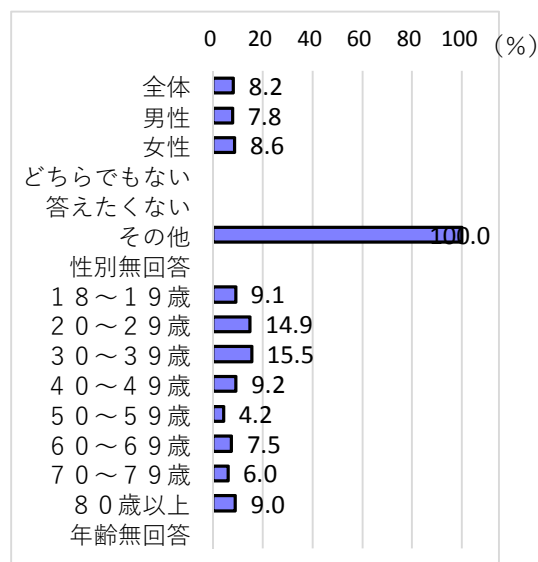
本人又は家族への説明がやや不十分であった



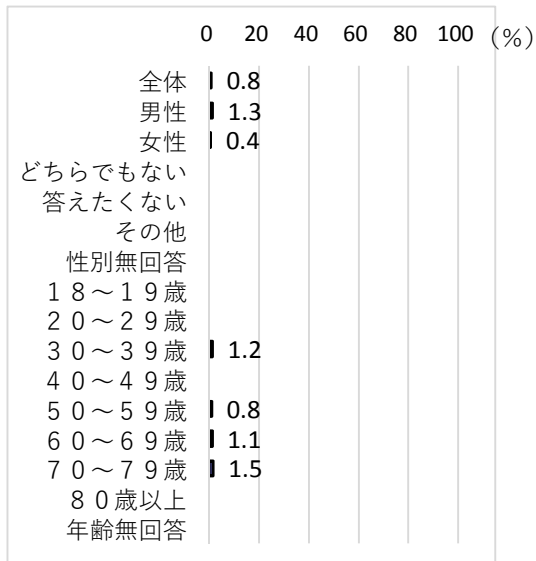
本人又は家族への説明に対して不満を感じた



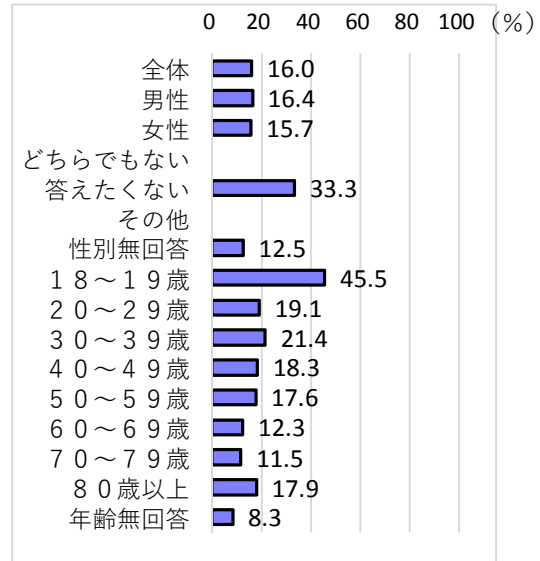
特に説明を受けたことはない



その他



わからない、覚えていない



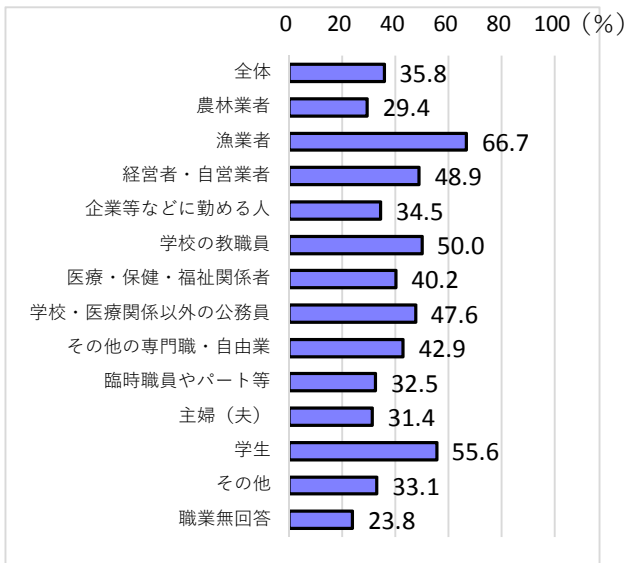
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について性別にみると、男女ともに「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が最も高くなっている。

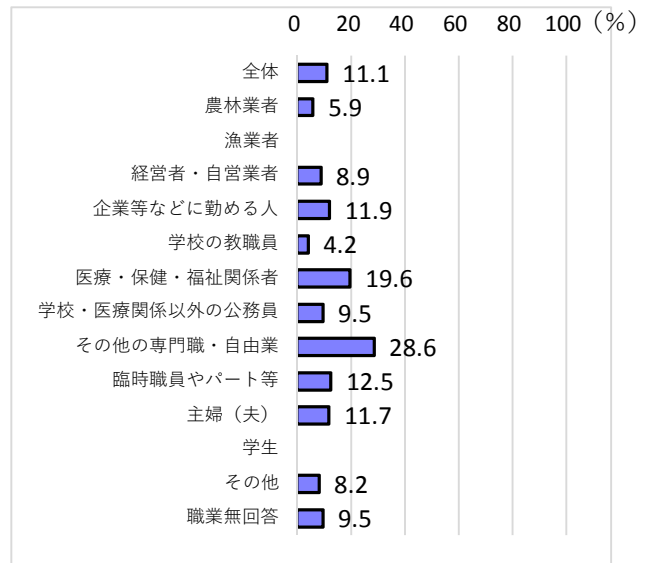
また、年齢別にみると、30歳～39歳、80歳以上では「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が3割を下回っている。60歳～69歳は「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(16.0%)の回答割合が他の年齢に比べ高くなっている。

図13-1-3 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（職業別）

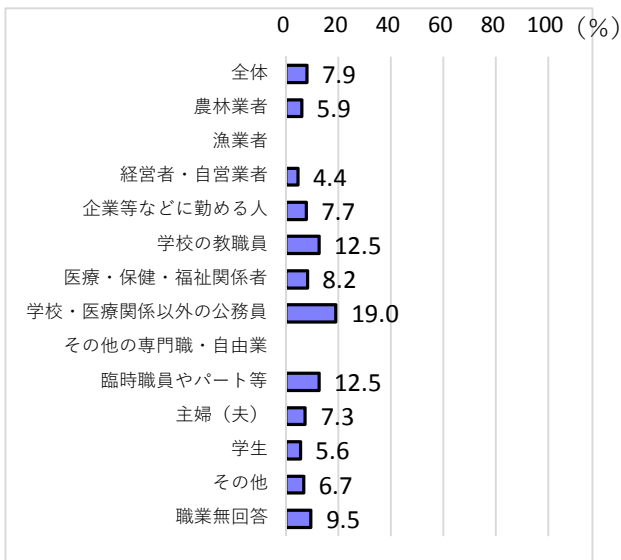
本人又は家族に対して十分な説明を受けた



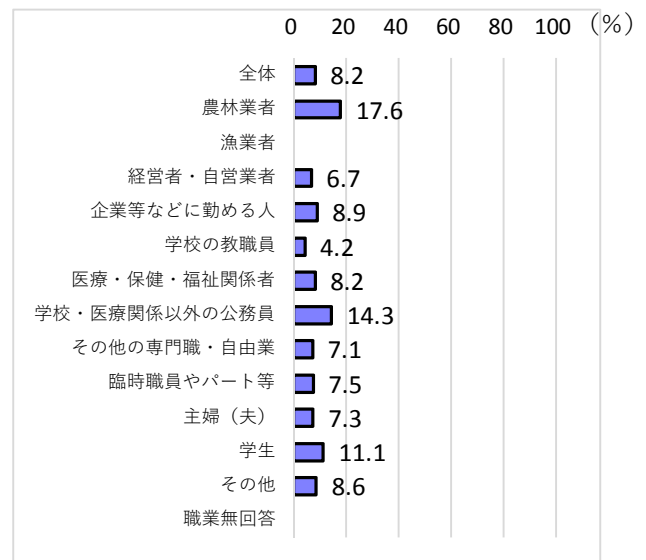
本人又は家族への説明がやや不十分であった



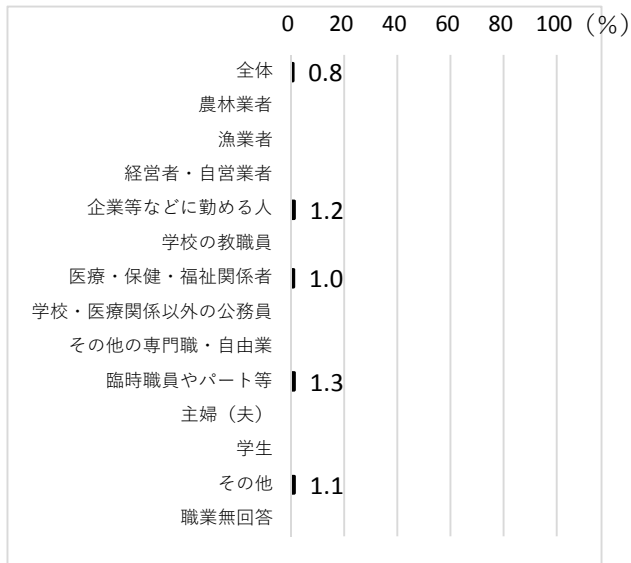
本人又は家族への説明に対して不満を感じた



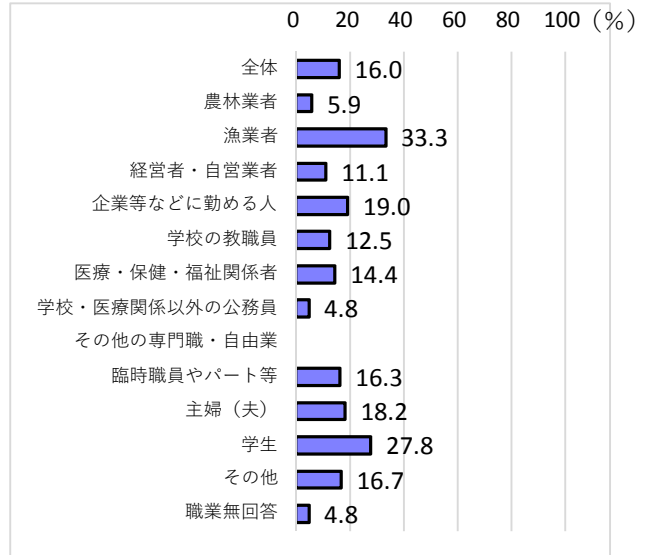
特に説明を受けたことはない



その他



わからない、覚えていない



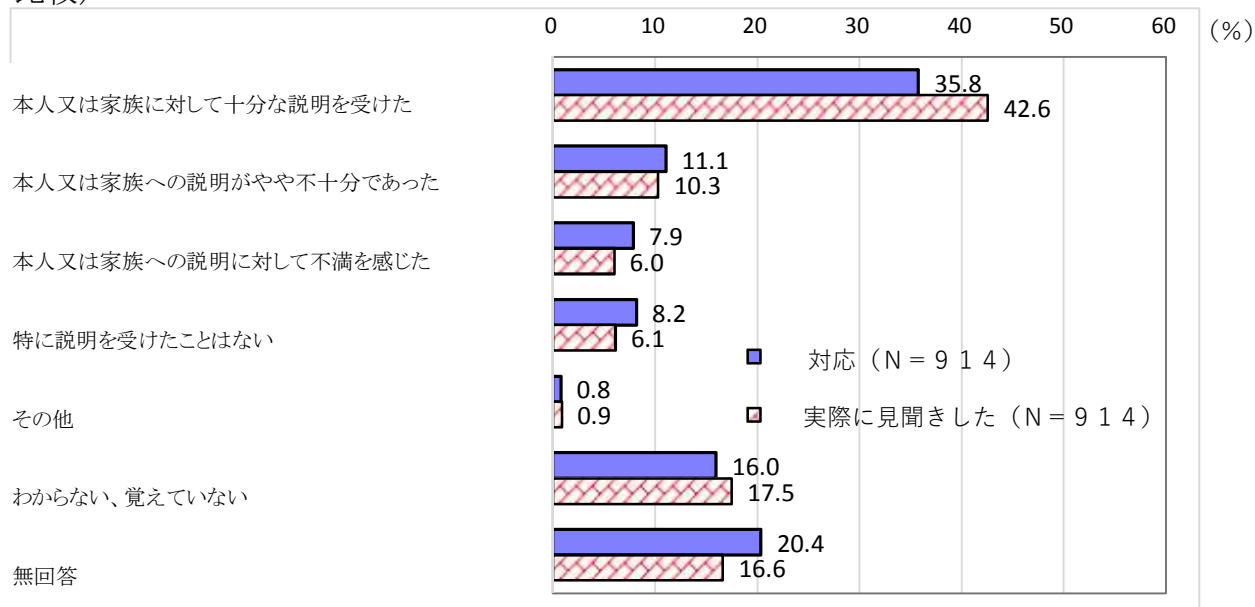
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について職業別にみると、すべての職業において「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が最も高くなっている。また、その他の専門職・自由業は「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(28.6%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(イ) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を見聞きした経験

問13 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は1つ)

図13-2-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を見聞きした経験 (対応・見聞比較)

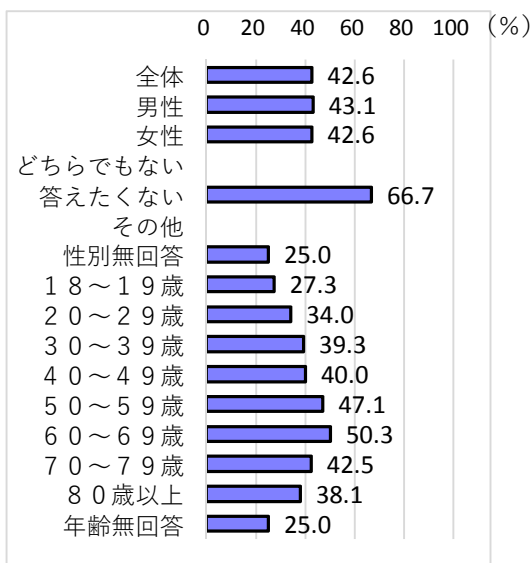


インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について「見聞きした経験」をみると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」と答えた人が42.6%となっている。

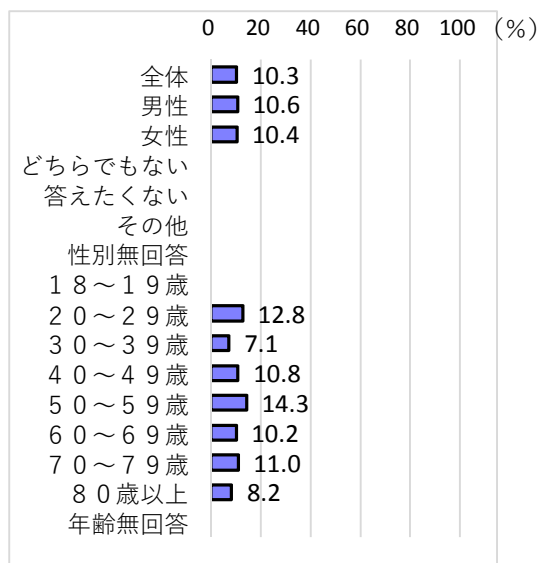
また、インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について「見聞きした経験」と「対応」を比較すると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合は、「見聞きした経験」が「対応」の回答割合を上回っている。「本人又は家族への説明がやや不十分であった」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、0.8ポイント差と近似値になっている。

図13-2-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を見聞きした経験（性・年齢別）

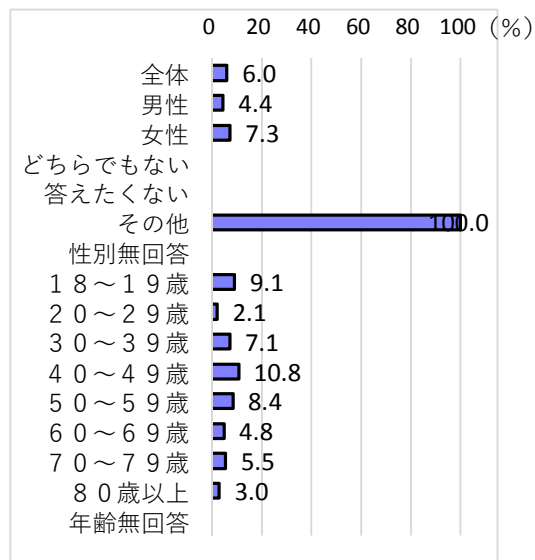
本人又は家族に対して十分な説明を受けた



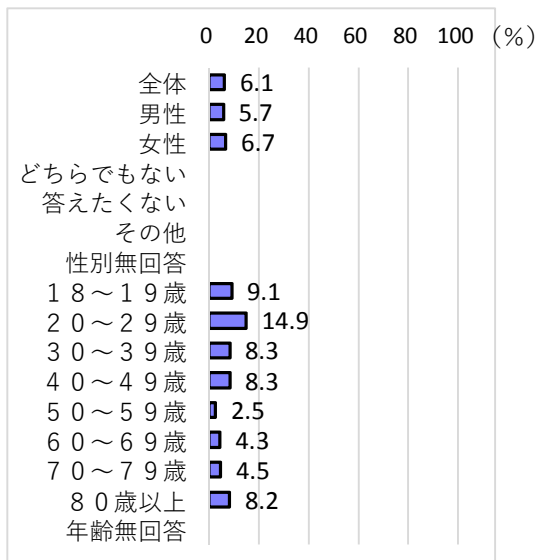
本人又は家族への説明がやや不十分であった



本人又は家族への説明に対して不満を感じた



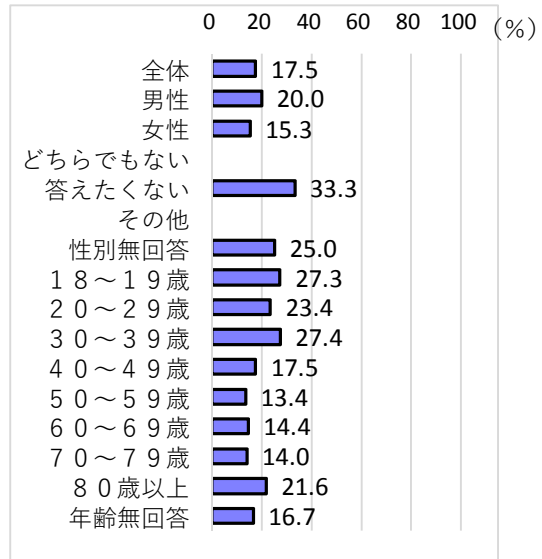
特に説明を受けたことはない



その他



わからない、覚えていない



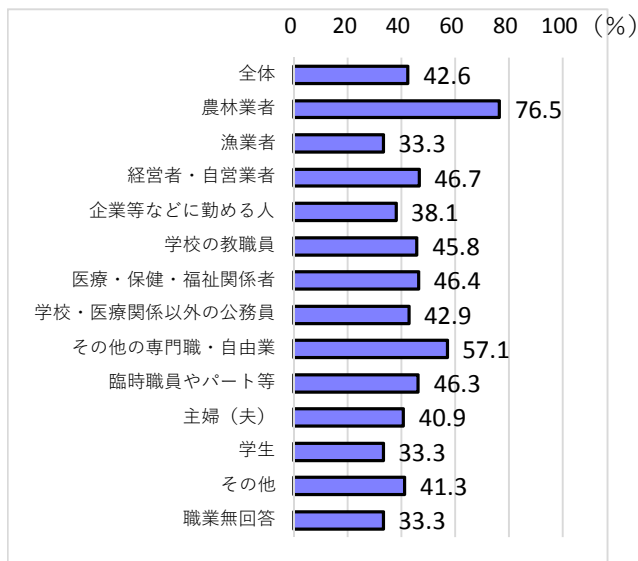
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18~19歳	(N=11)
20~29歳	(N=47)
30~39歳	(N=84)
40~49歳	(N=120)
50~59歳	(N=119)
60~69歳	(N=187)
70~79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が最も高く、4割を超えている。

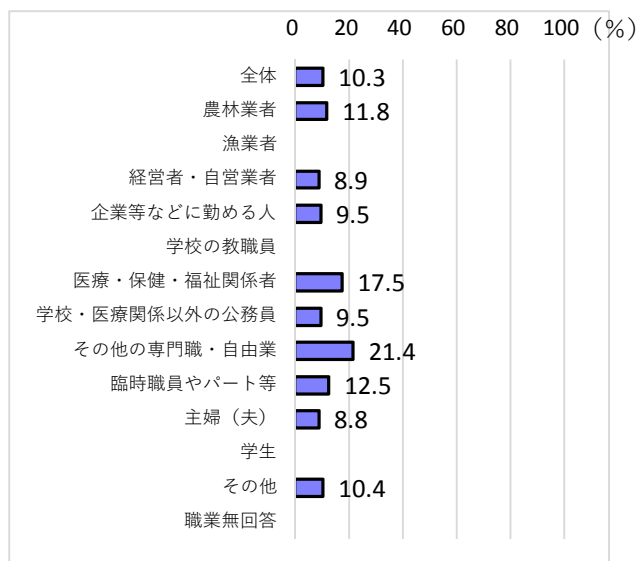
また、年齢別にみると、69歳以下では、年齢が高くなるほど「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合も高くなっている。50歳～59歳は「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(14.3%)の回答割合が他の年齢に比べ高くなっている。

図13-2-3 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応を見聞きした経験（職業別）

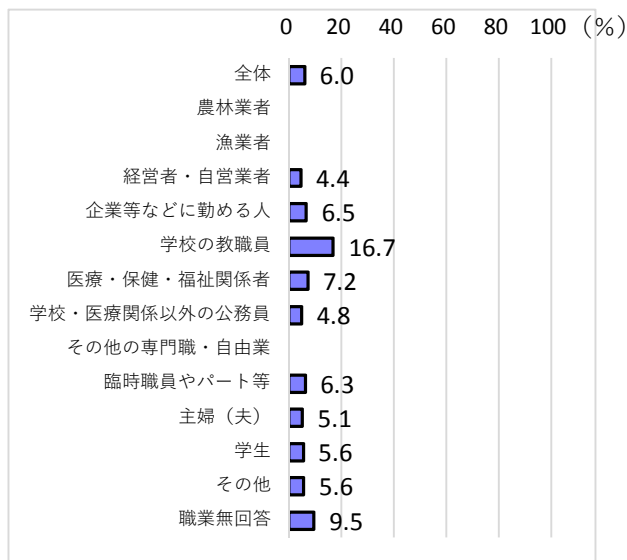
本人又は家族に対して十分な説明を受けた



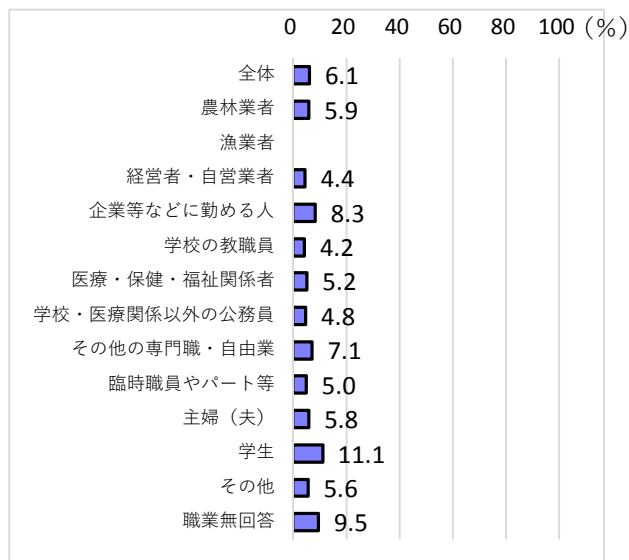
本人又は家族への説明がやや不十分であった



本人又は家族への説明に対して不満を感じた

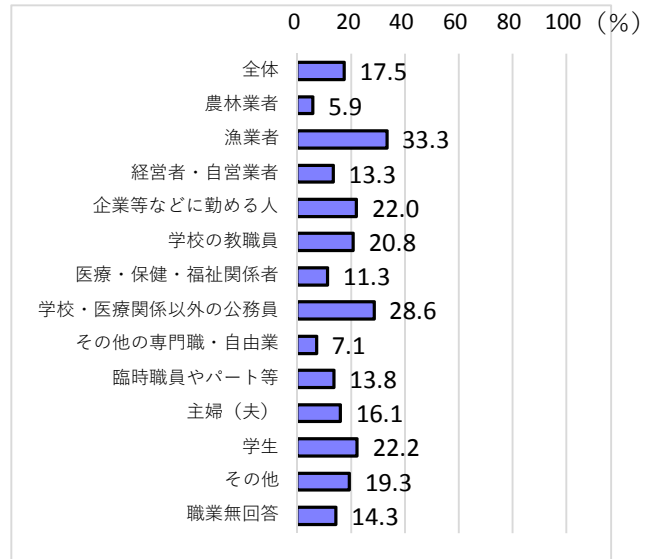
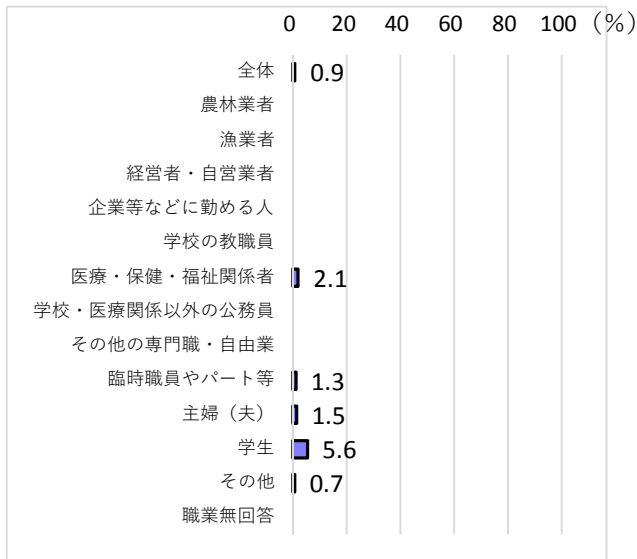


特に説明を受けたことはない



その他

わからない、覚えていない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

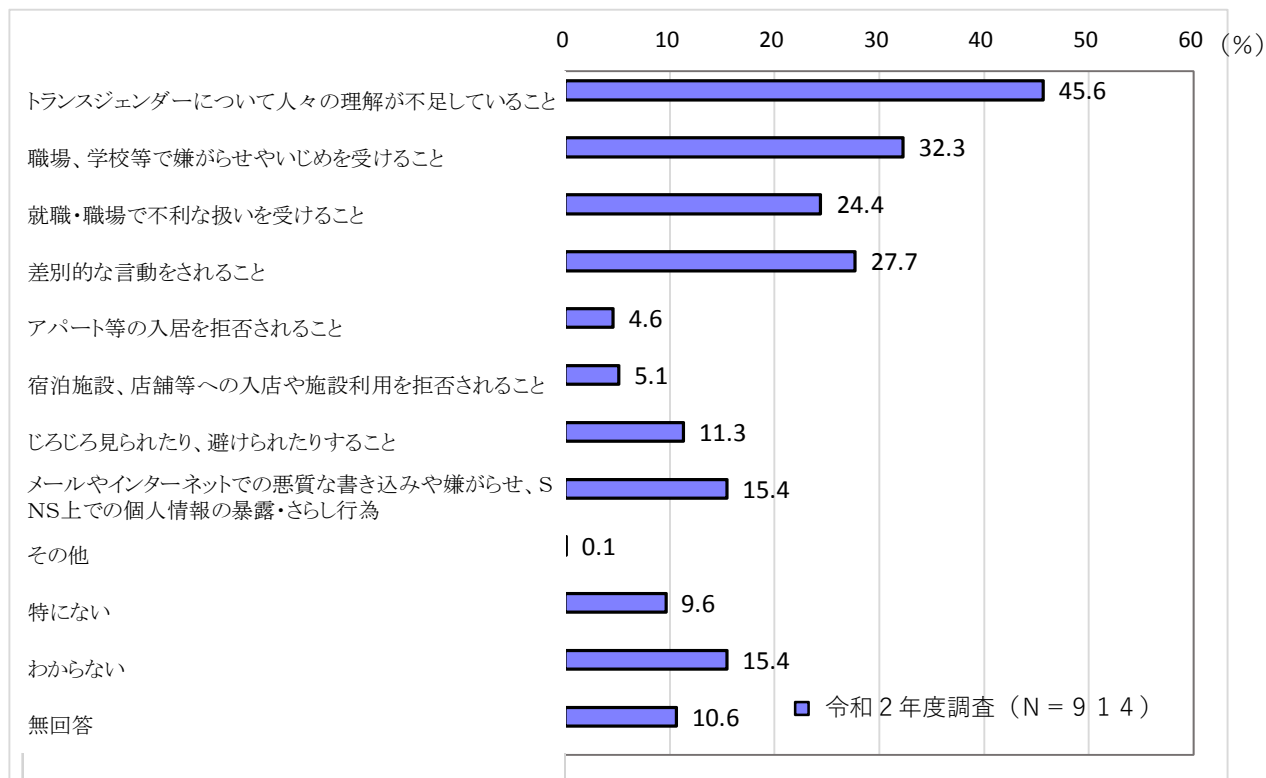
インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応の「見聞きした経験」について職業別にみるといずれの職業においても「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」の回答割合が最も高く、農林業者では、76.5%となっている。また、その他の専門職・自由業は「本人又は家族への説明がやや不十分であった」(21.4%)の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(10) トランスジェンダーに関する人権上の問題点と見聞

(ア) トランスジェンダーに関する人権上の問題点

問14 あなたは、トランスジェンダー(生まれたときに法律的、社会的に割り当てられた性別にとらわれない性別のあり方をもつ人)に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

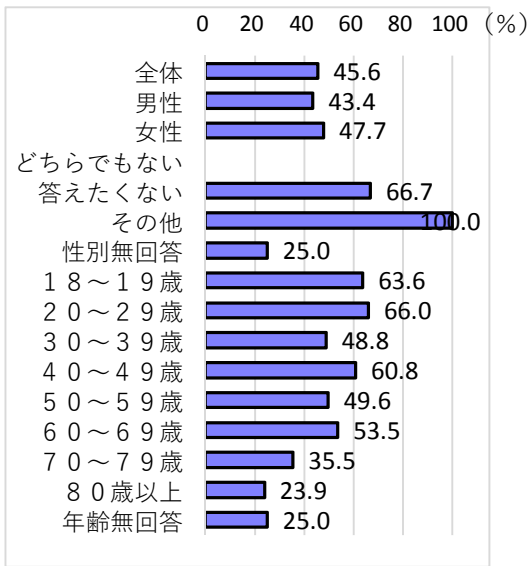
図14-1-1 トランスジェンダーに関する人権上の問題点 (全体)



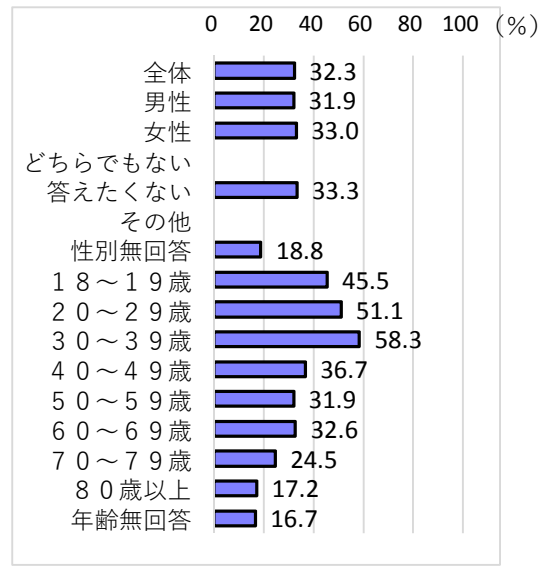
トランスジェンダーに関する人権問題を尋ねたところ、「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」と答えた人が45.6%で最も高く、次いで、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(32.3%)、「差別的な言動をされること」(27.7%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(24.4%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(15.4%)と続いている。

図14-1-2 トランスジェンダーに関する人権上の問題点（性・年齢別）

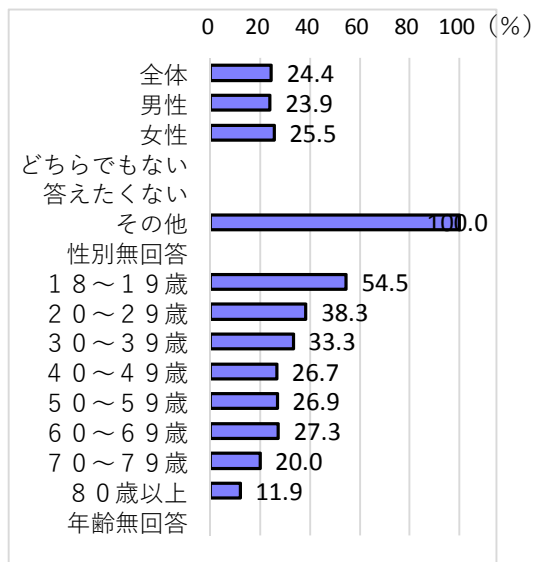
トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること



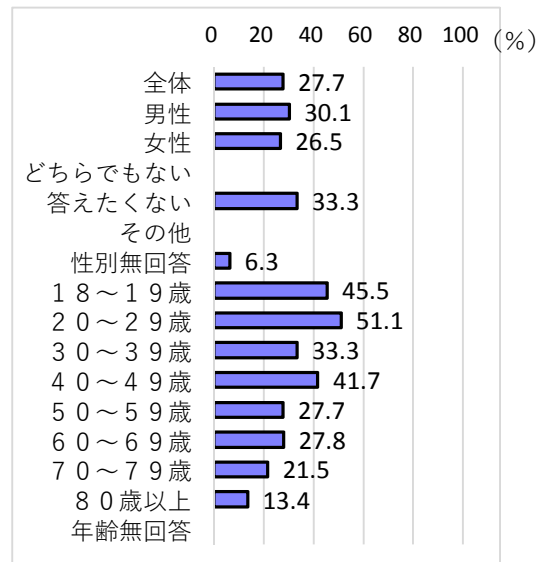
職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること



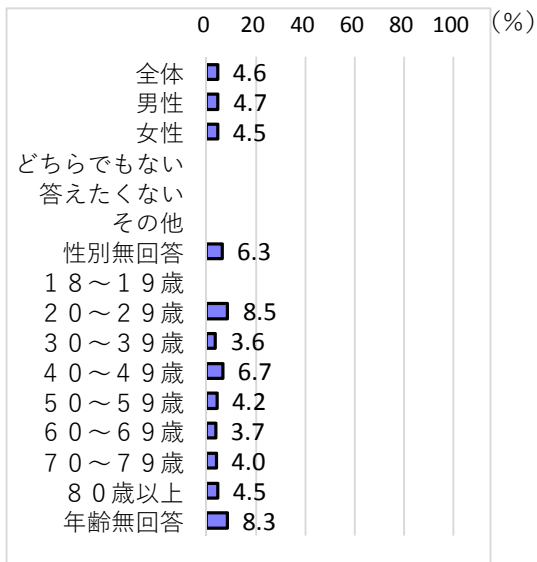
就職・職場で不利な扱いを受けること



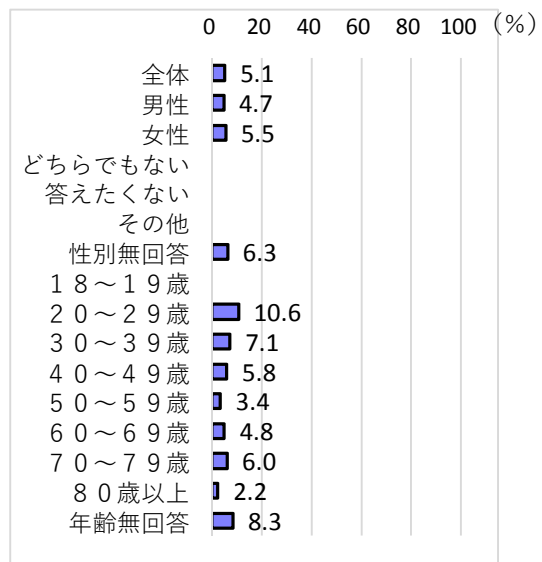
差別的な言動をされること



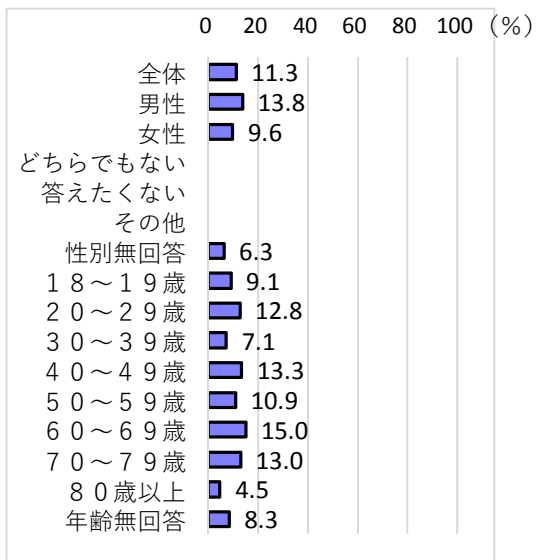
アパート等の入居を拒否されること



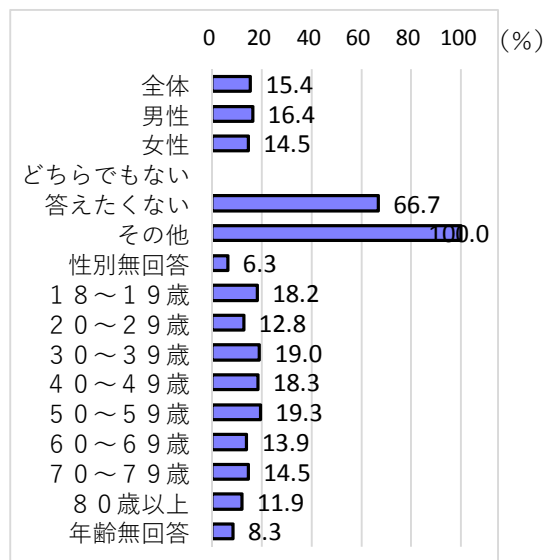
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること



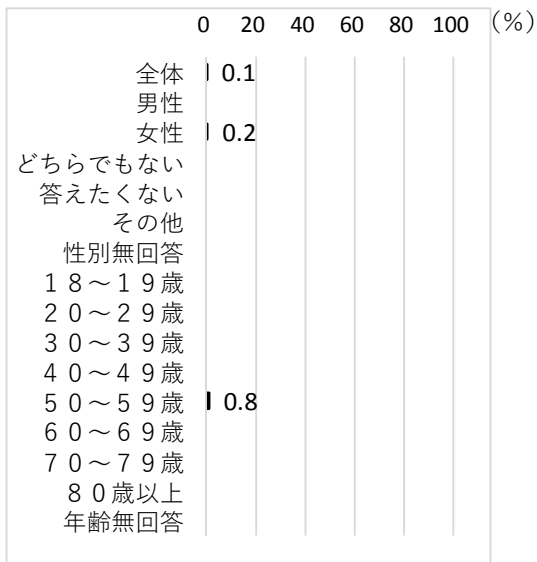
じろじろ見られたり、避けられたりすること



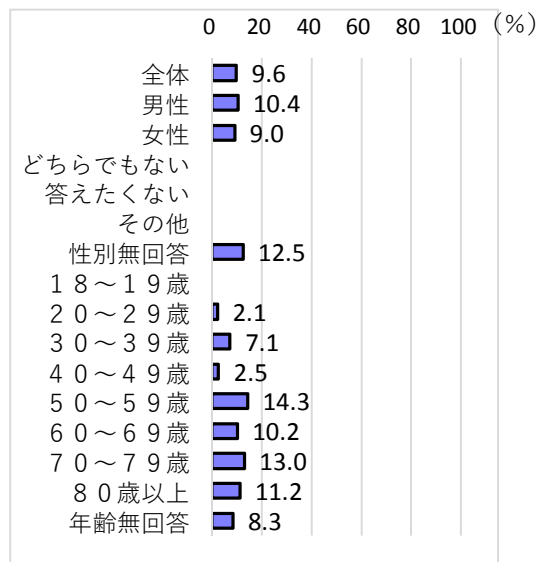
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



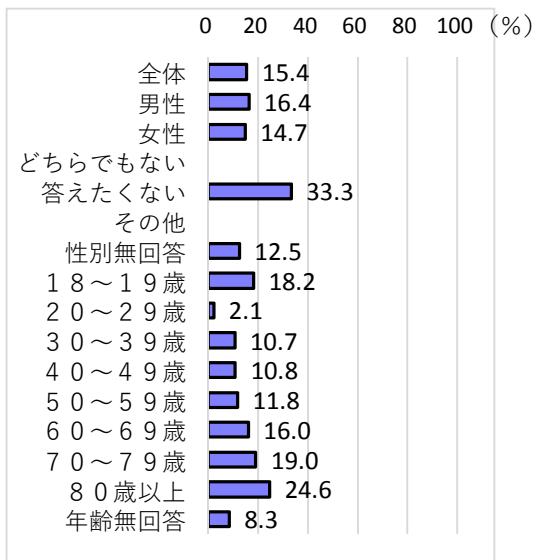
その他



特にない



わからない



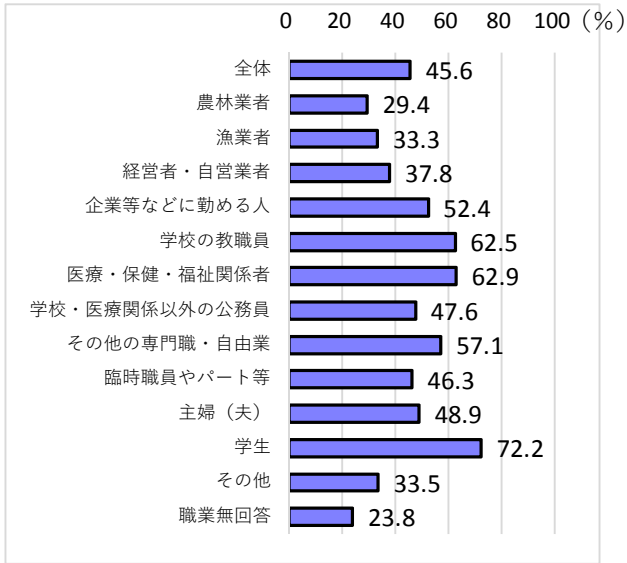
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

トランスジェンダーに関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(4.2ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」(4.3ポイント差)の回答割合が高くなっている。

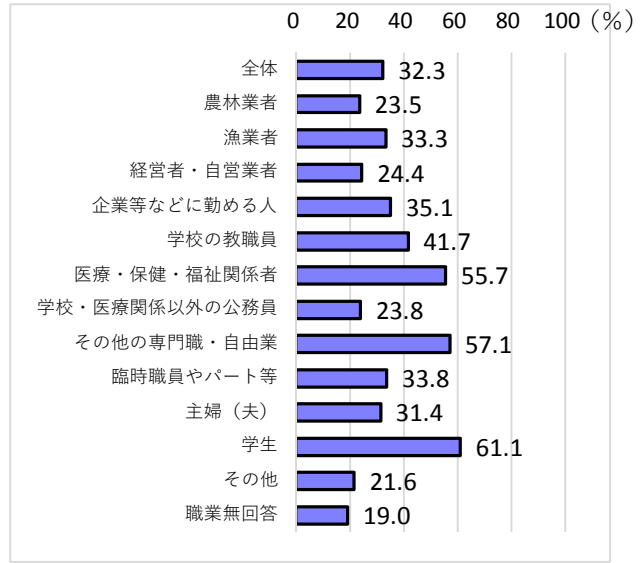
年齢別にみると、30歳～39歳以外の年齢で「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっており、20歳～29歳は66.0%となっている。また、30歳～39歳では「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(58.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図14-1-3 トランスジェンダーに関する人権上の問題点（職業別）

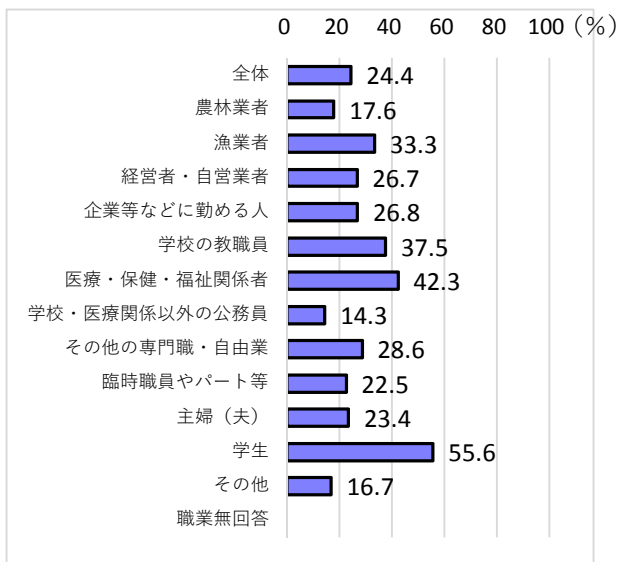
トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること



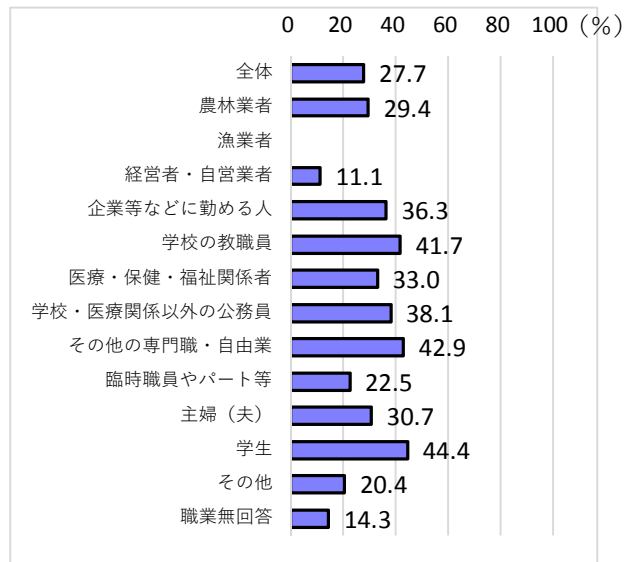
職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること



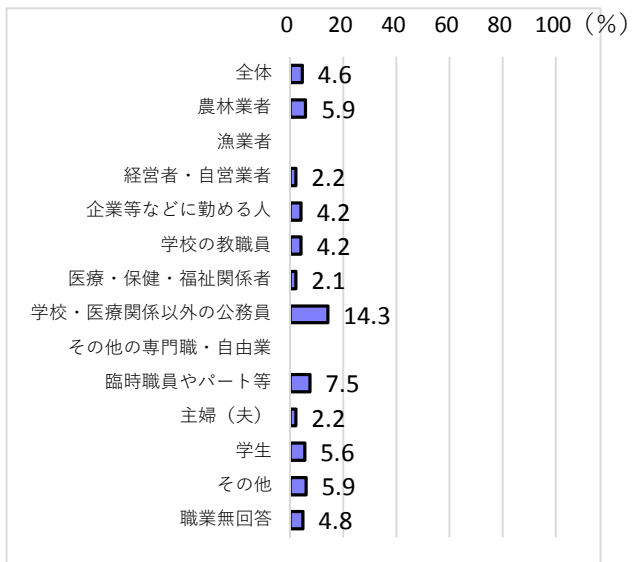
就職・職場で不利な扱いを受けること



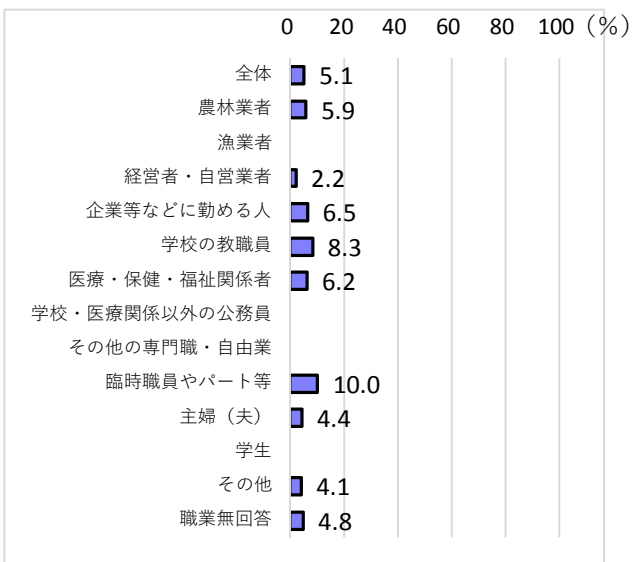
差別的な言動をされること



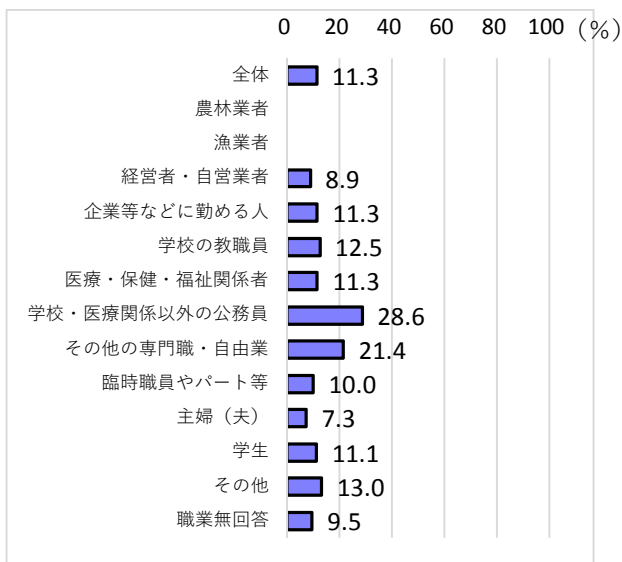
アパート等の入居を拒否されること



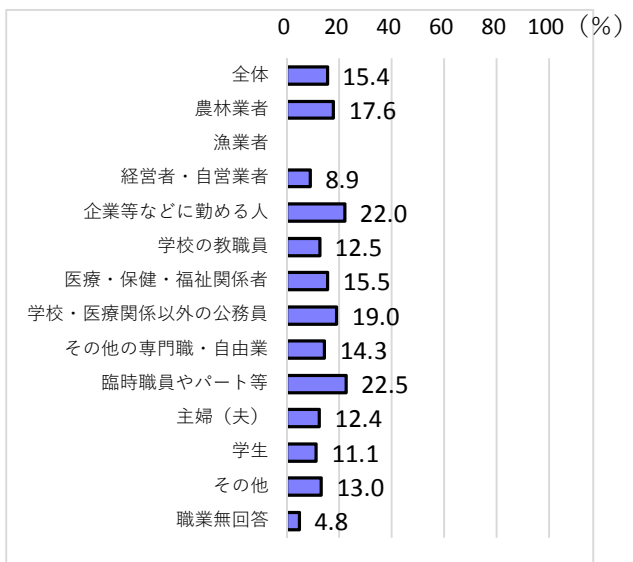
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること



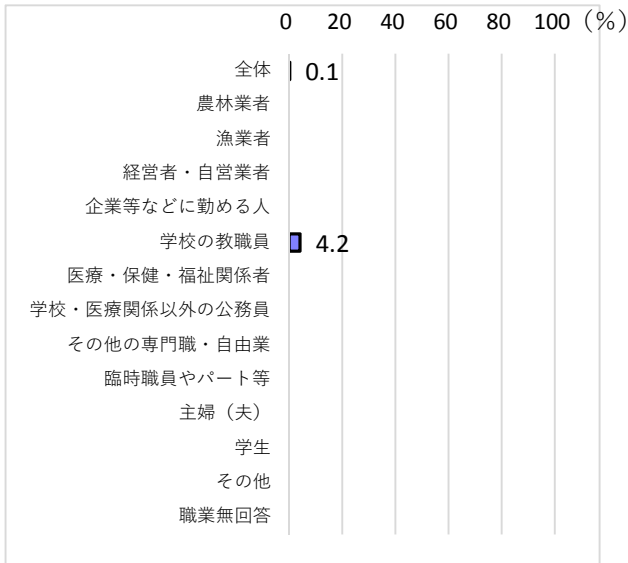
じろじろ見られたり、避けられたりすること



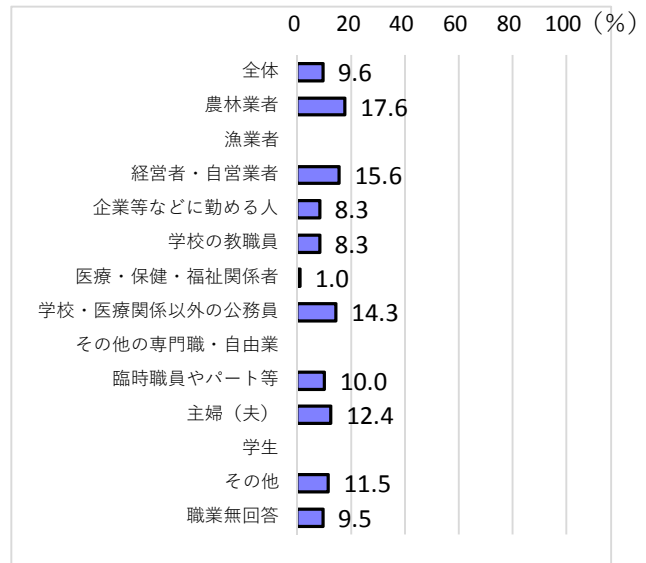
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



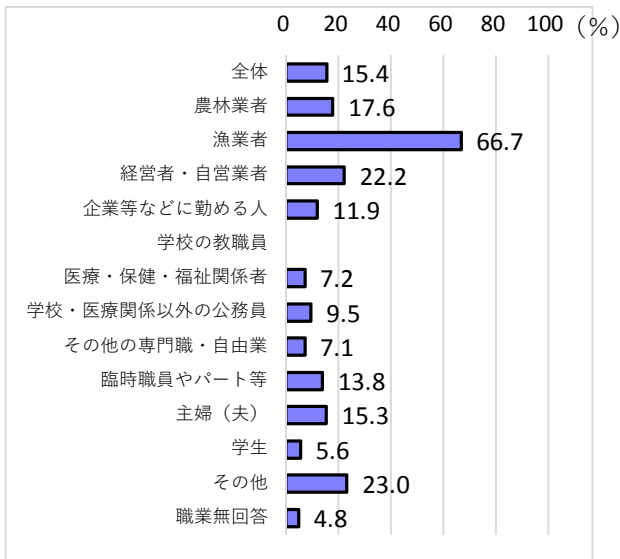
その他



特にない



わからない



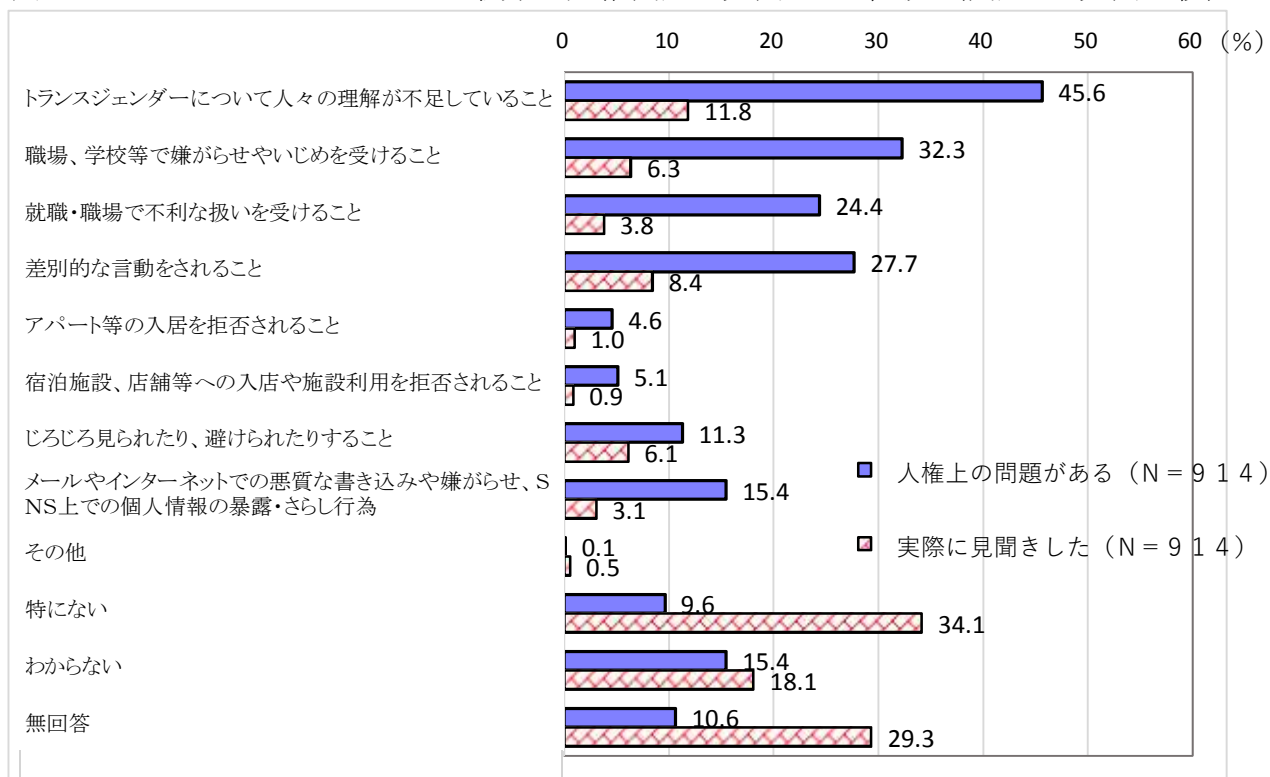
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

トランスジェンダーに関する人権上の問題点について職業別にみると、すべての職業において「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっており、学生は72.2%と他の職業の回答割合に比べて高くなっている。また、学生は「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(61.1%)の回答割合も他の職業に比べて高くなっている。

(イ) トランスジェンダーに関する人権問題を見聞きした経験

問14 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図14-2-1 トランスジェンダーに関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

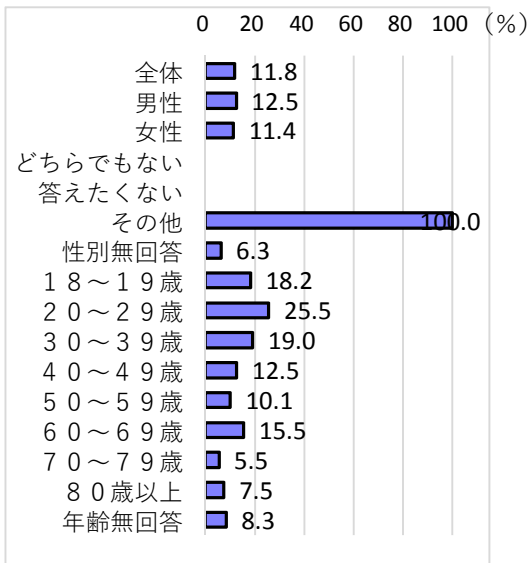


トランスジェンダーに関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」と答えた人が11.8%、次いで、「差別的な言動をされること」(8.4%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(6.3%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(6.1%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(3.8%)と続いている。

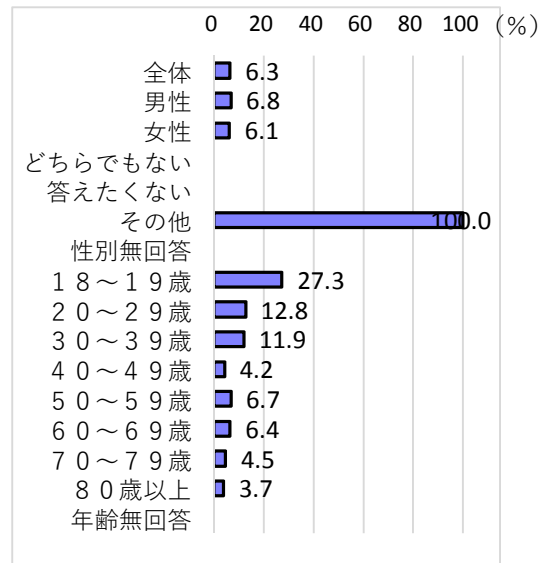
また、トランスジェンダーに関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、問題点の回答割合を下回っている。「アパート等の入居を拒否されること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、3.6ポイント差と近似値になっている。

図14-2-2 トランスジェンダーに関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

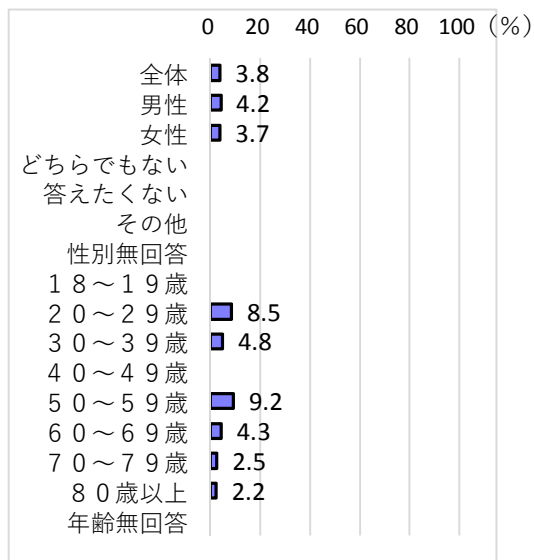
トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること



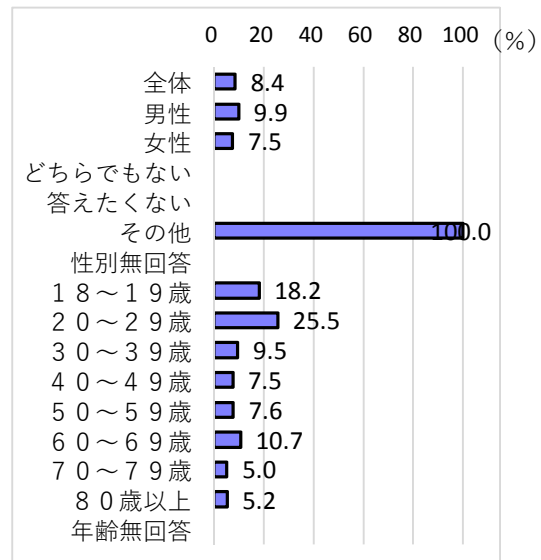
職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること



就職・職場で不利な扱いを受けること



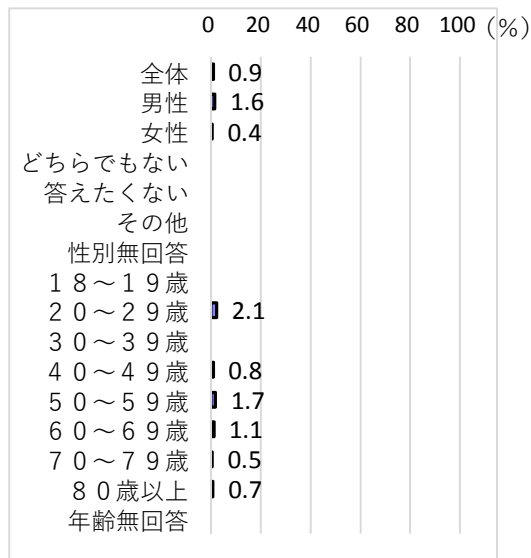
差別的な言動をされること



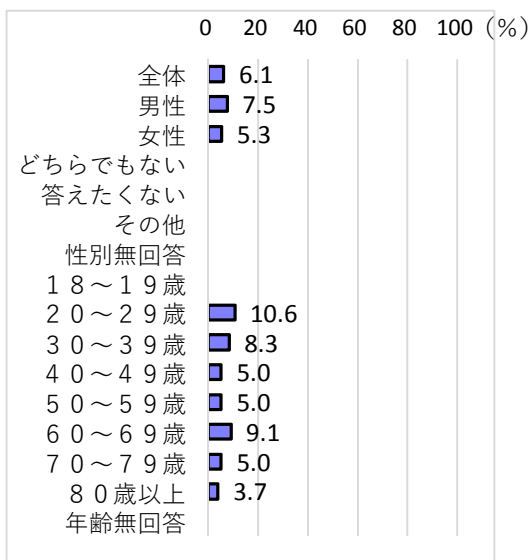
アパート等の入居を拒否されること



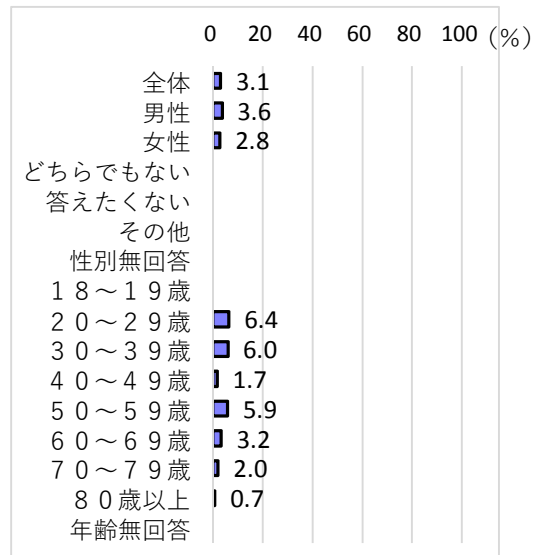
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること



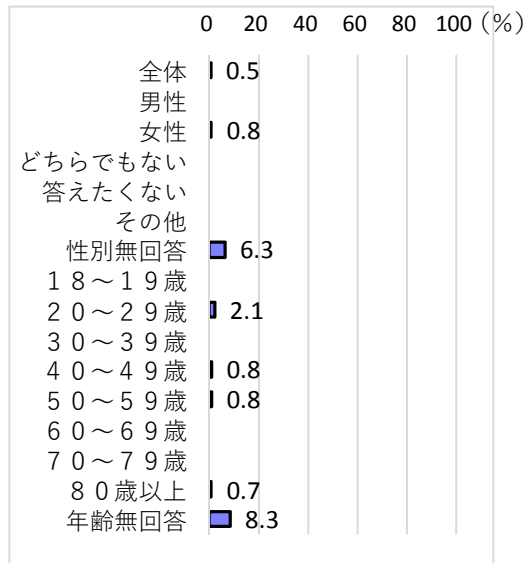
じろじろ見られたり、避けられたりすること



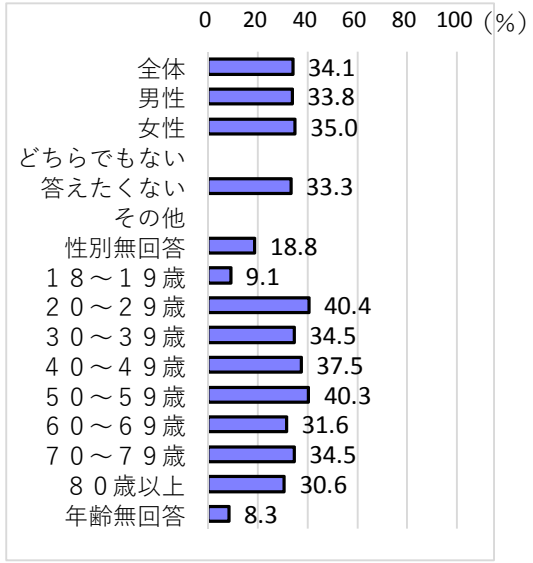
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



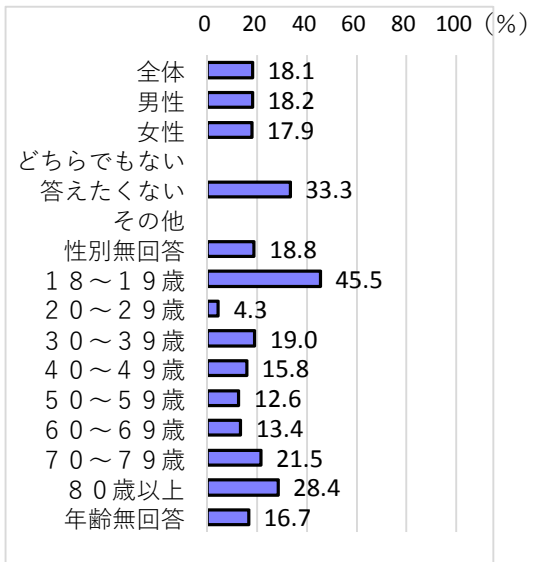
その他



特にない



わからない



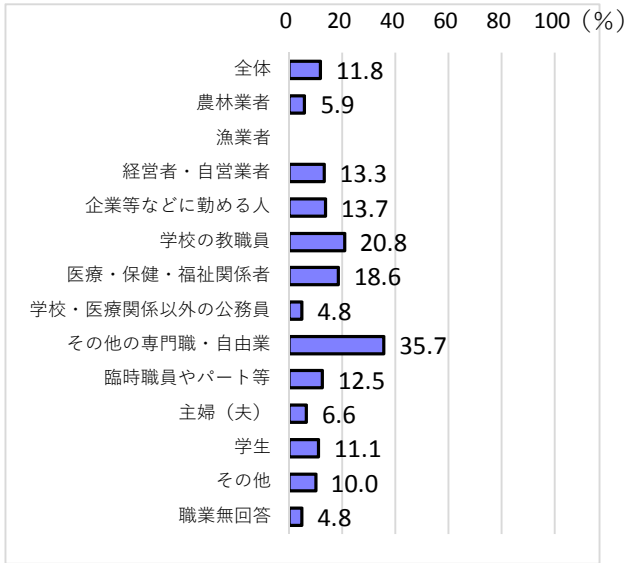
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

トランスジェンダーに関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっている。

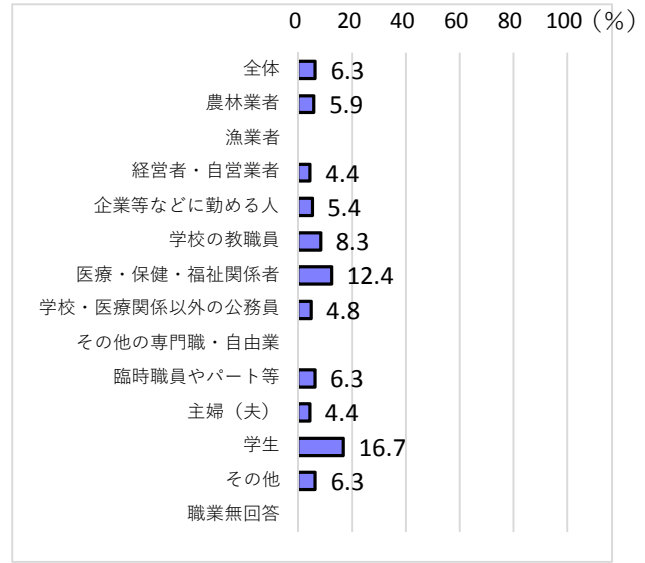
年齢別にみると、20歳以上では「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高く、18歳～19歳では「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(27.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図14-2-3 トランスジェンダーに関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

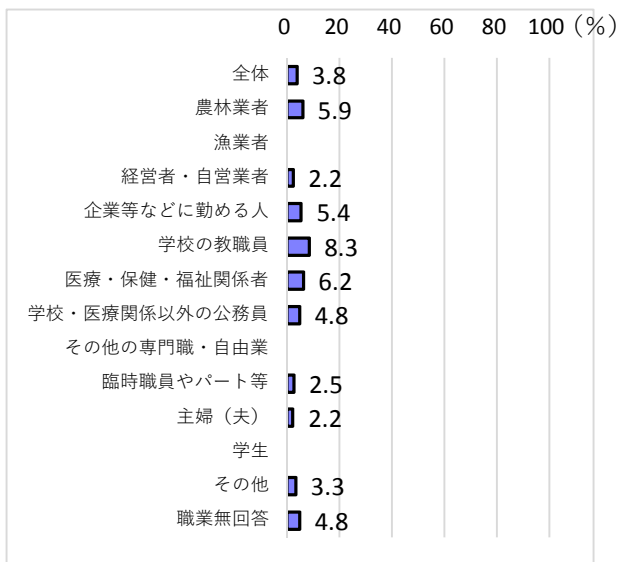
トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること



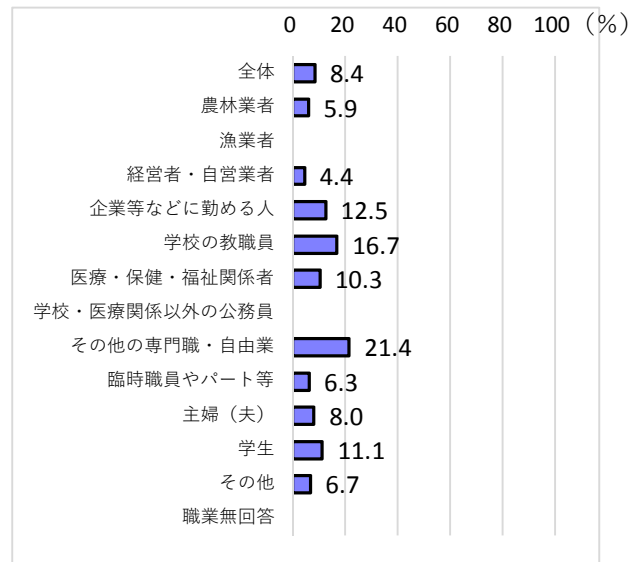
職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること



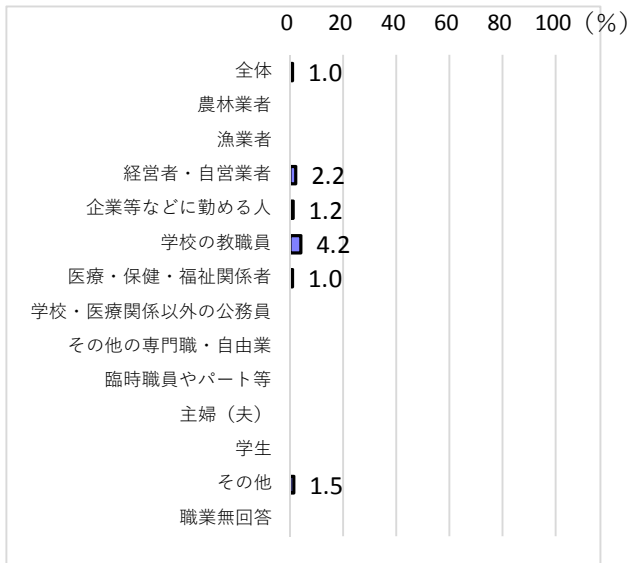
就職・職場で不利な扱いを受けること



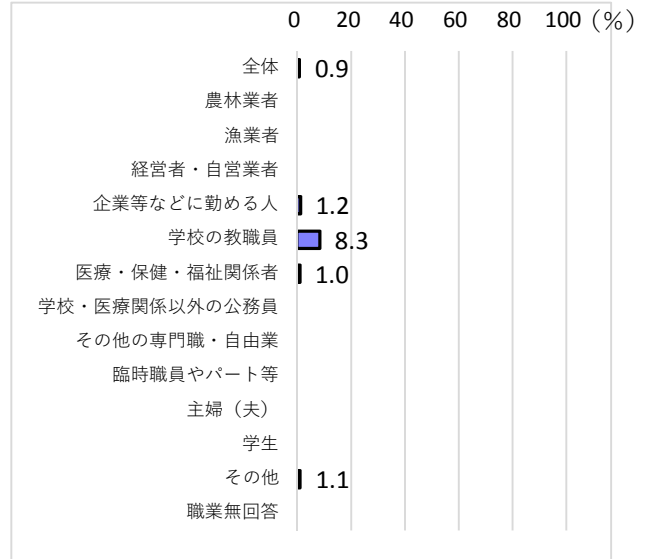
差別的な言動をされること



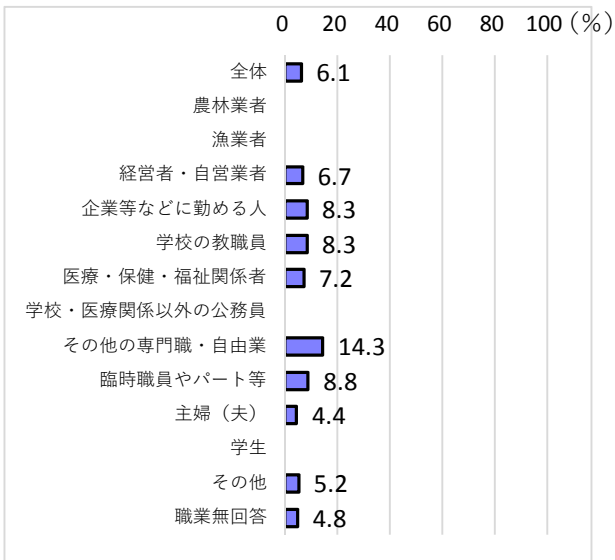
アパート等の入居を拒否されること



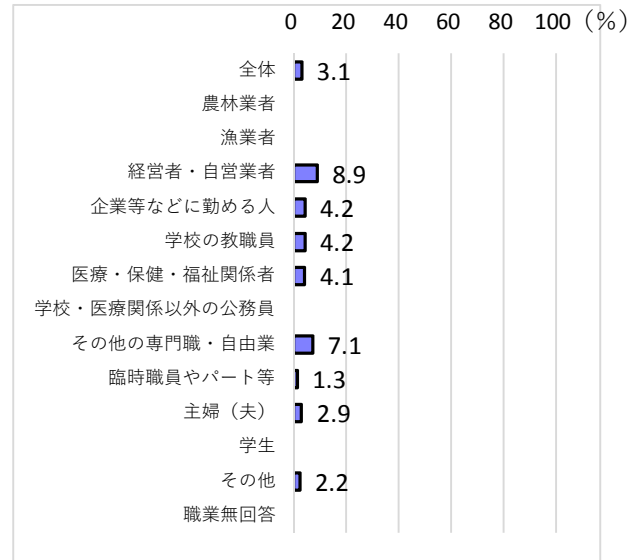
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること



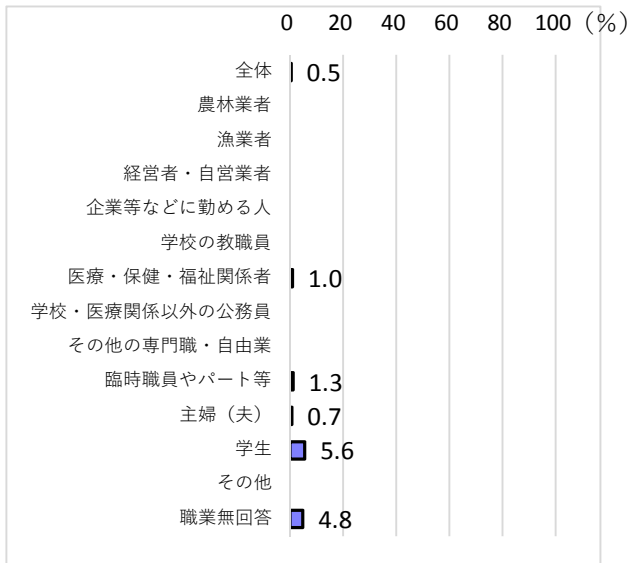
じろじろ見られたり、避けられたりすること



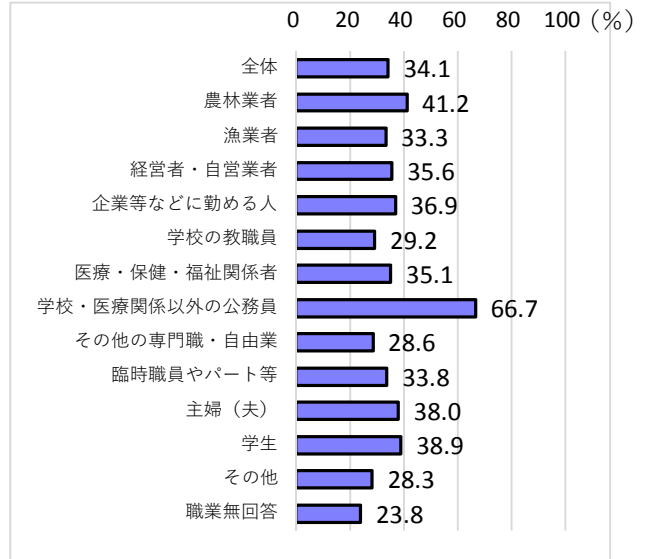
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



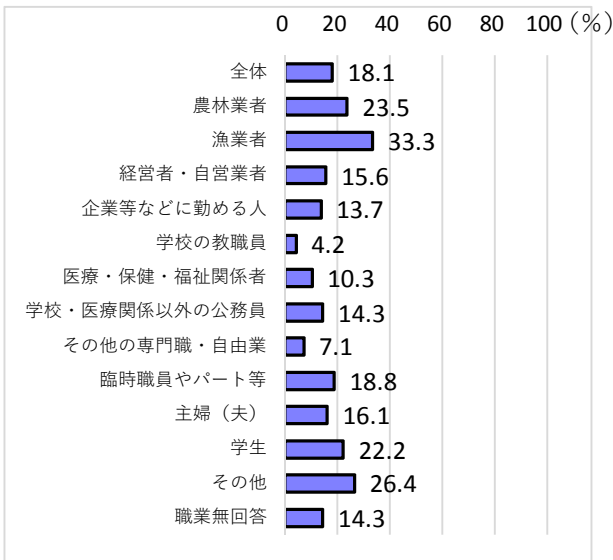
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

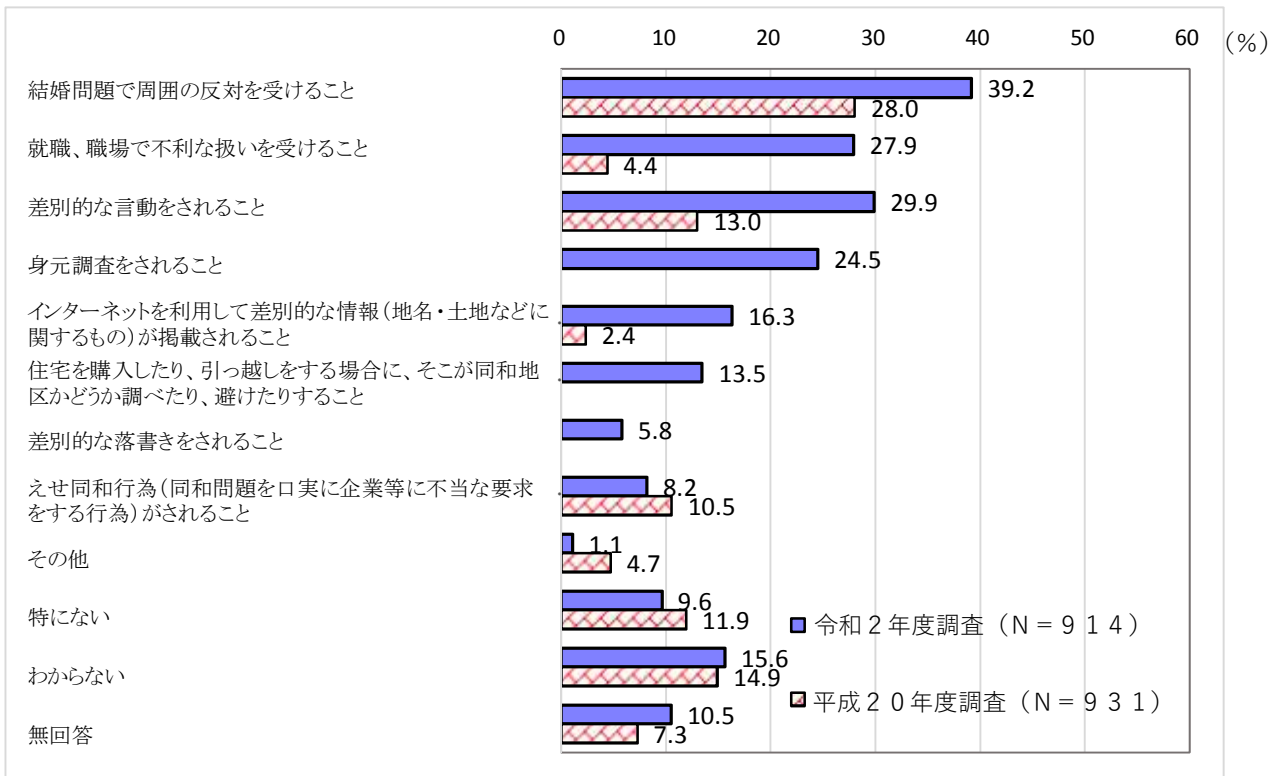
トランスジェンダーに関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「トランスジェンダーについて人々の理解が不足していること」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業は35.7%となっている。また、主婦(夫)では「差別的な言動をされること」(8.0%)、学生は「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(16.7%)の回答割合が最も高くなっている。

(11) 同和問題に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 同和問題に関する人権上の問題点

問15 あなたは、同和問題に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図15-1-1 同和問題に関する人権上の問題点 (経年比較)

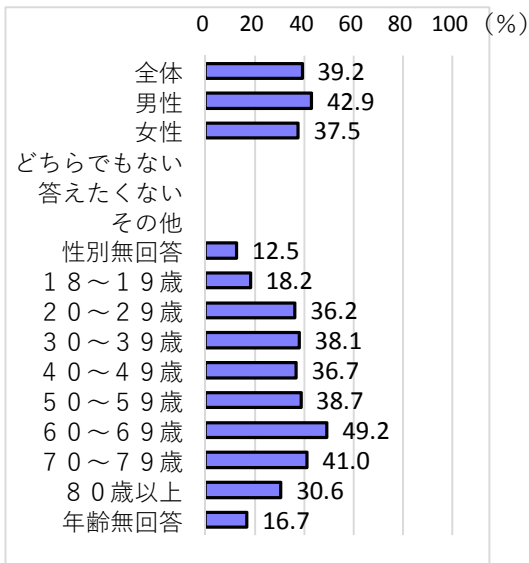


同和問題に関する人権問題を尋ねたところ、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と答えた人が39.2%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(29.9%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(27.9%)、「身元調査をされること」(24.5%)、「インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること」(16.3%)、「住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること」(13.5%)と続いている。

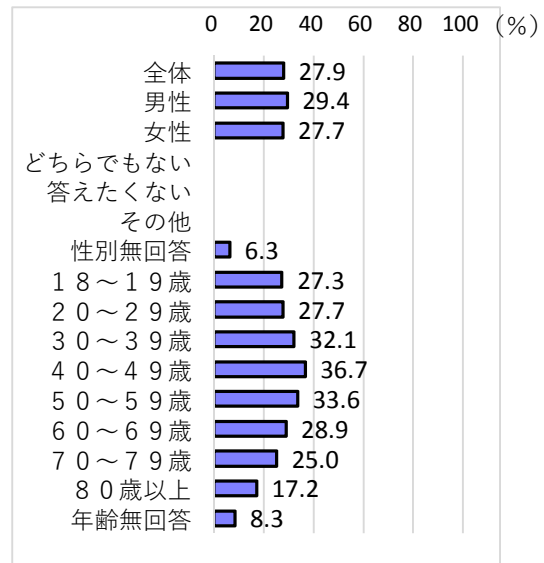
平成20年度調査結果と比較すると、「就職、職場で不利な扱いを受けること」は23.5ポイント高く、次いで、「差別的な言動をされること」が16.9ポイントと高くなっている。また、「えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること」は2.3ポイント低くなっている。

図15-1-2 同和問題に関する人権上の問題点（性・年齢別）

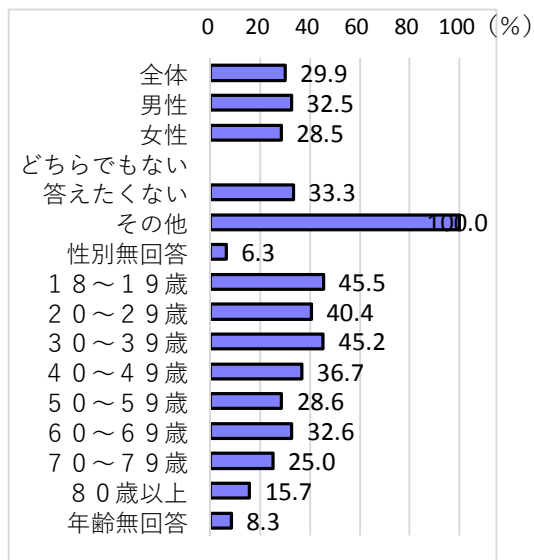
結婚問題で周囲の反対を受けること



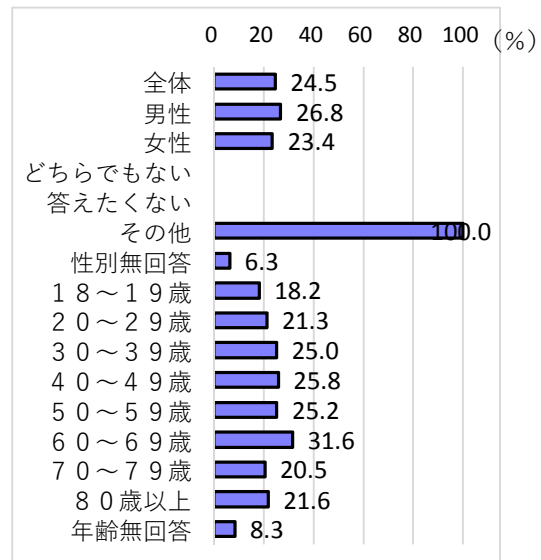
就職、職場で不利な扱いを受けること



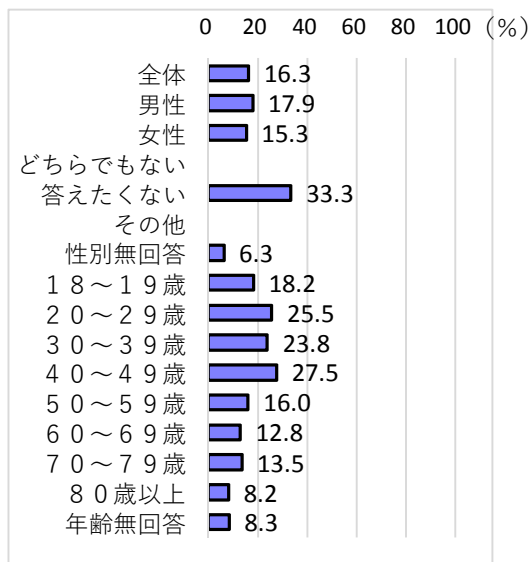
差別的な言動をされること



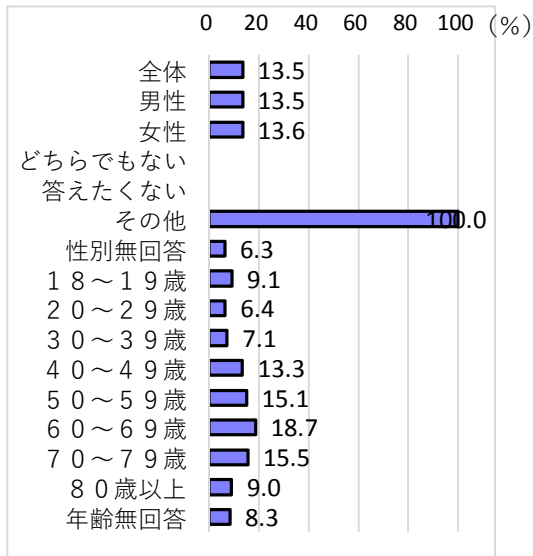
身元調査をされること



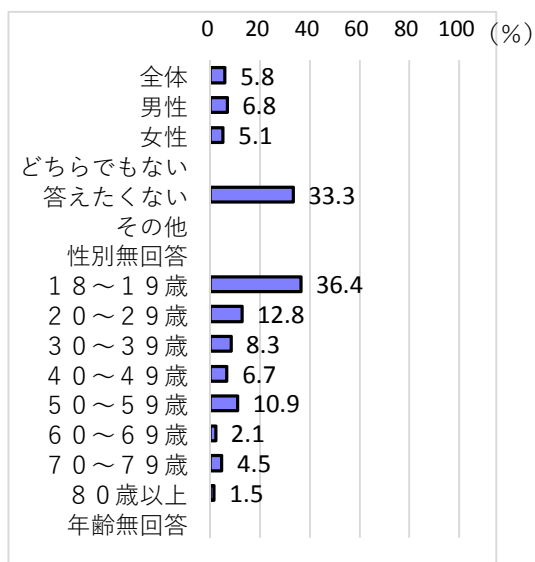
インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること



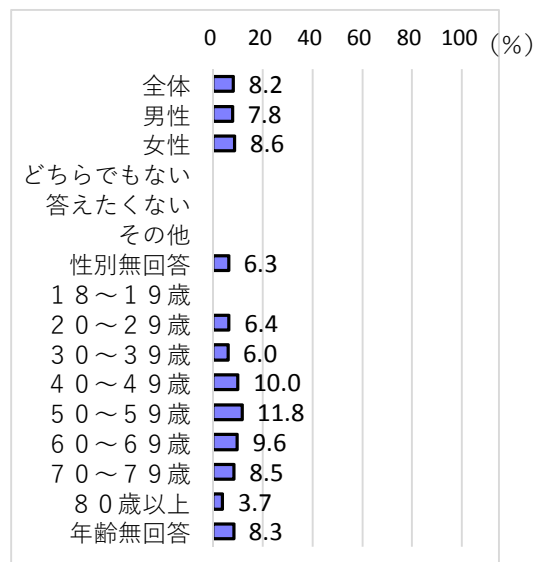
住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること



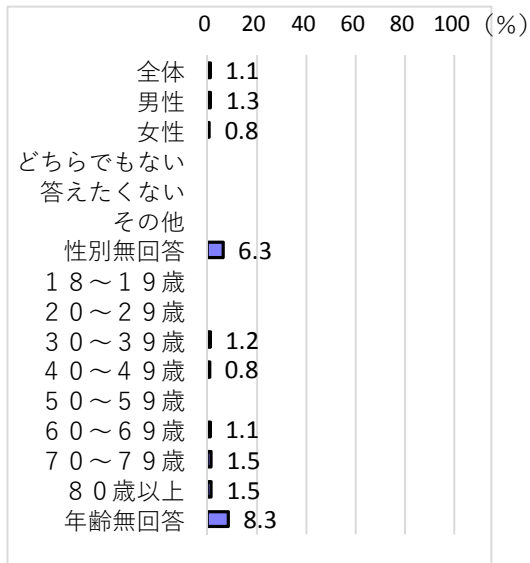
差別的な落書きをされること



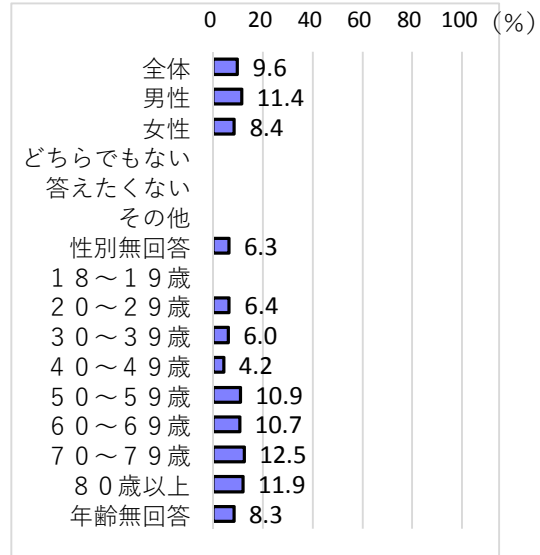
えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること



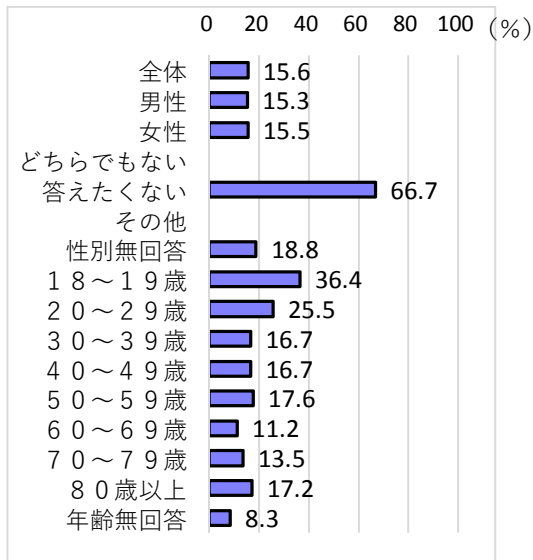
その他



特にない



わからない



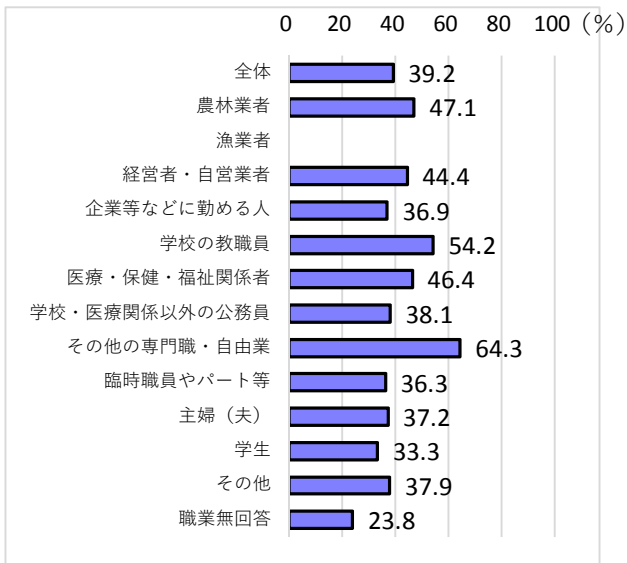
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

同和問題に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「結婚問題で周囲の反対を受けること」(5.4ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること」(0.8ポイント差)の回答割合が高くなっている。

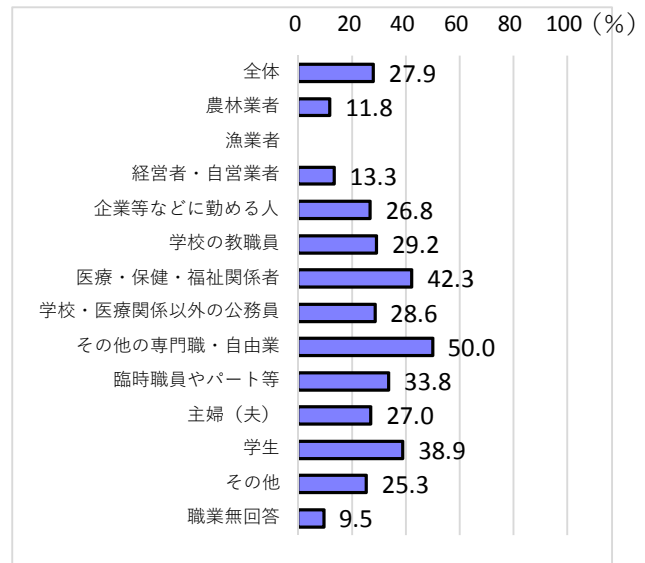
年齢別にみると、50歳以上では「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高く、39歳以下では「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。また、40歳～49歳では「結婚問題で周囲の反対を受けること」(36.7%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(36.7%)、「差別的な言動をされること」(36.7%)の回答割合が高くなっている。

図15-1-3 同和問題に関する人権上の問題点（職業別）

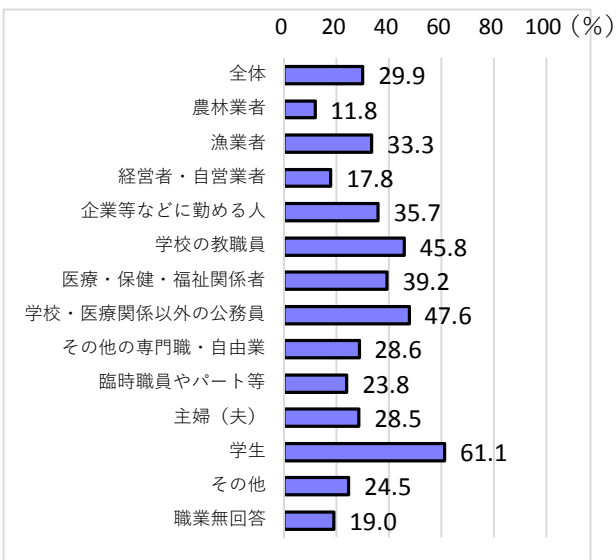
結婚問題で周囲の反対を受けること



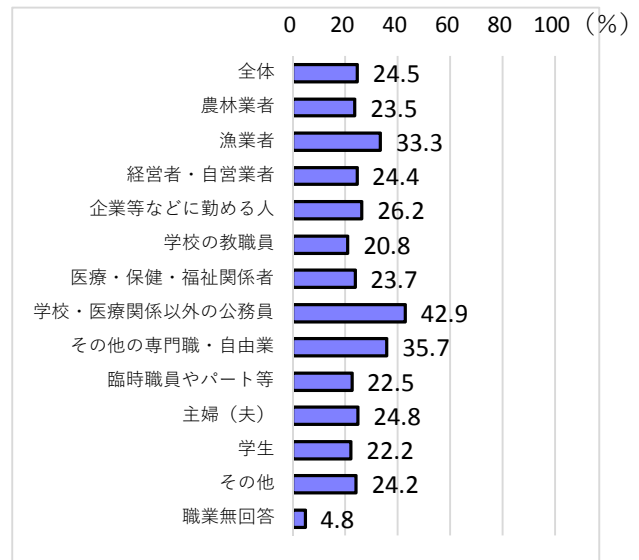
就職、職場で不利な扱いを受けること



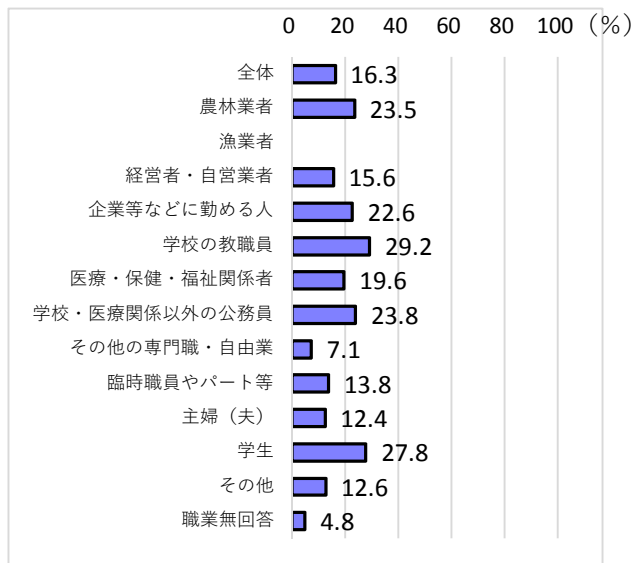
差別的な言動をされること



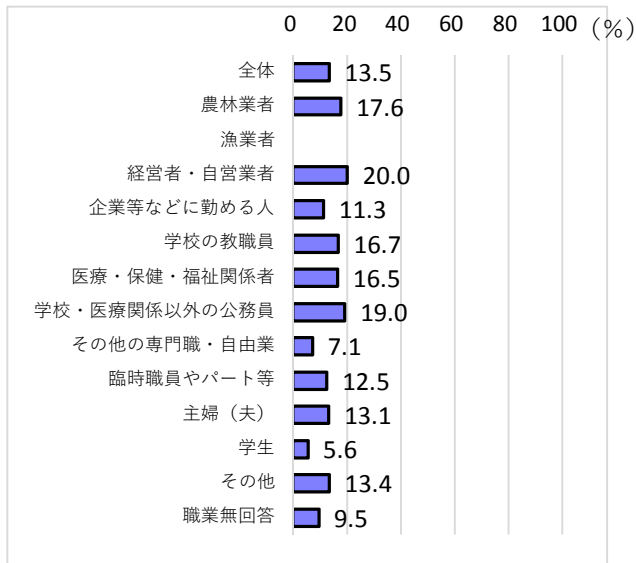
身元調査をされること



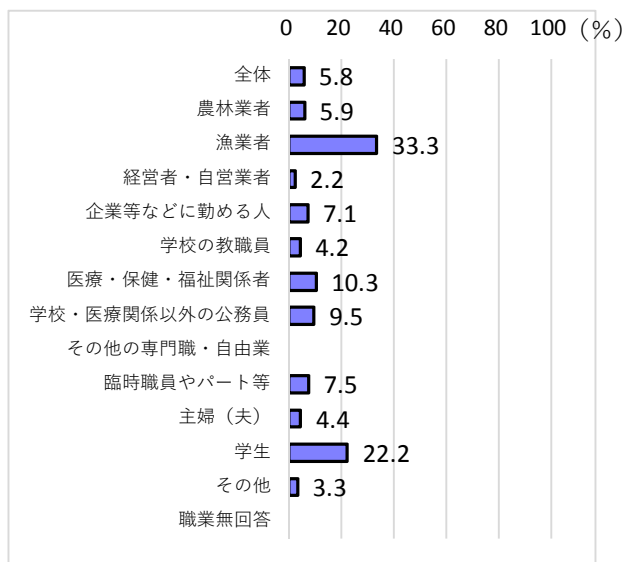
インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること



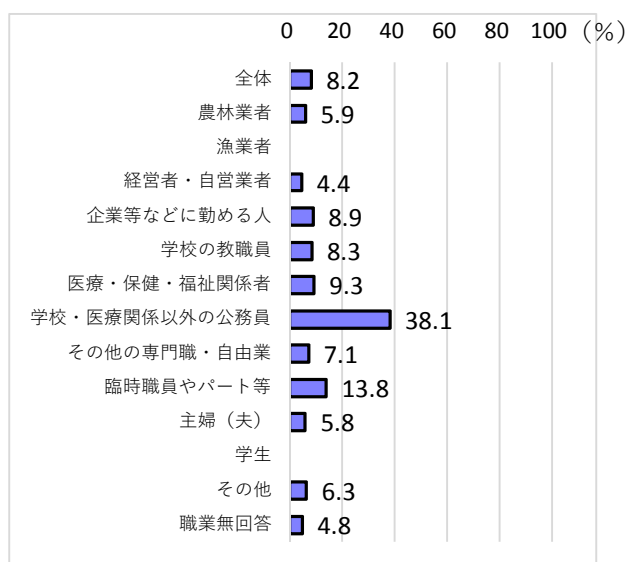
住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること



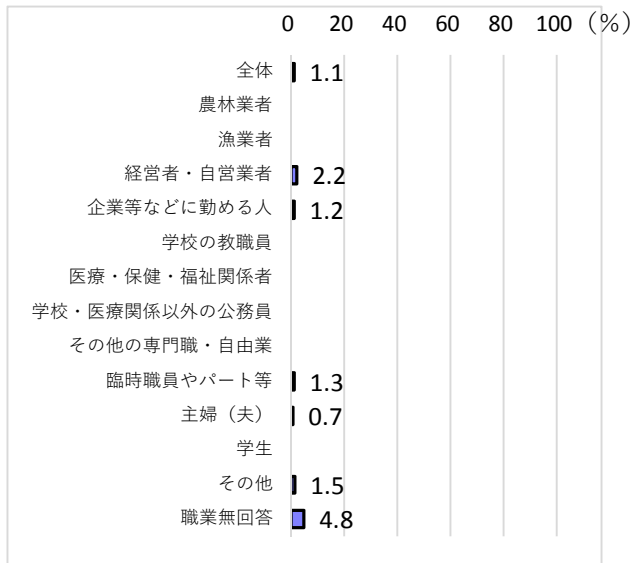
差別的な落書きをされること



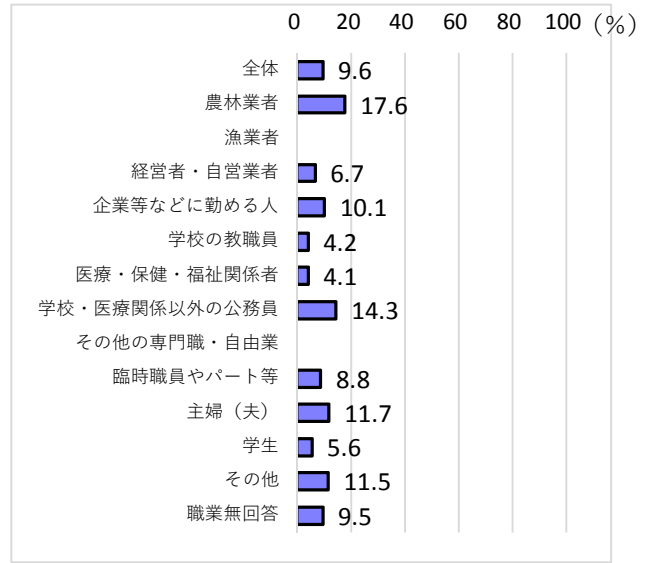
えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること



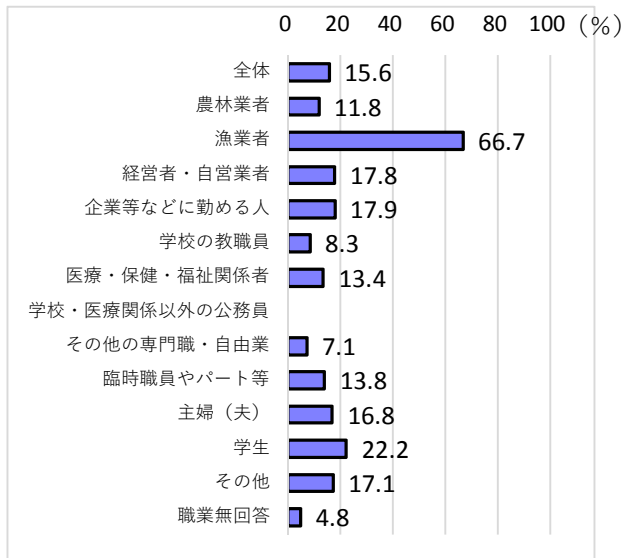
その他



特にない



わからない



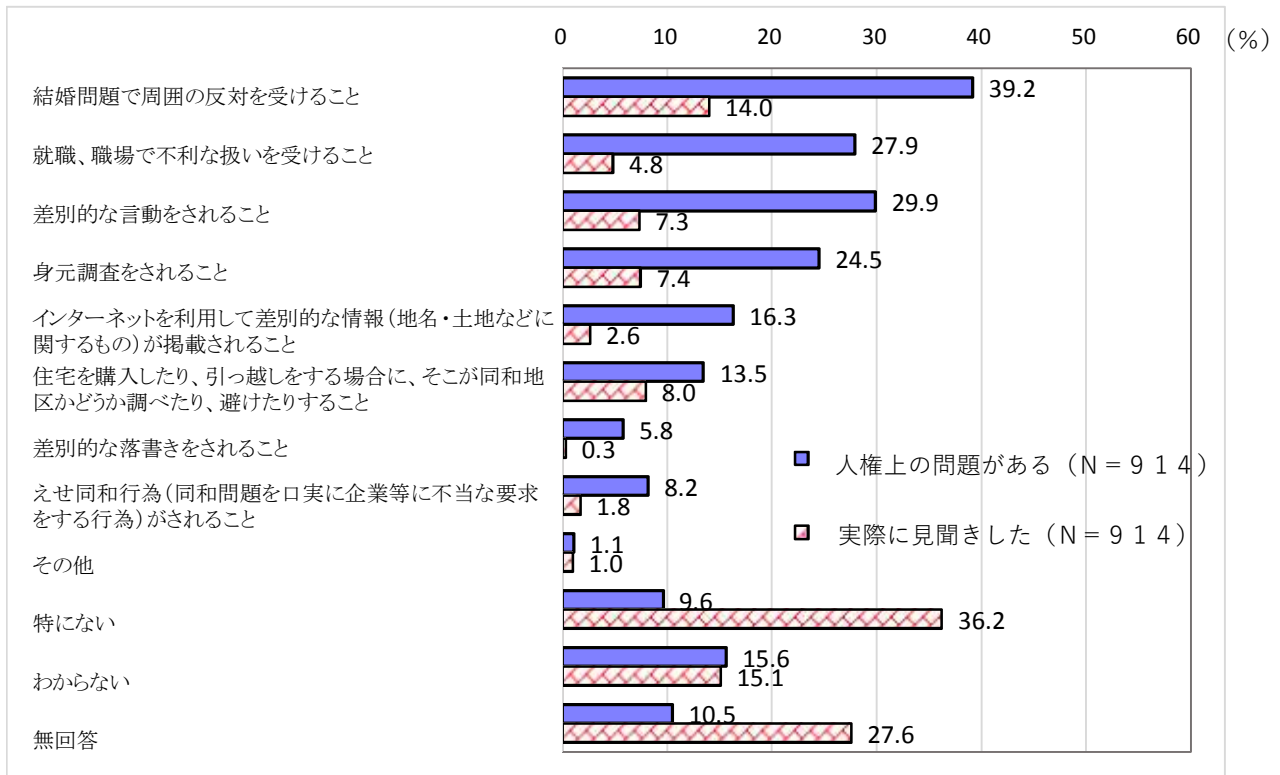
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

同和問題に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業では64.3%となっている。また、学校・医療関係以外の公務員、学生では「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 同和問題に関する人権問題を見聞きした経験

問15 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図15-2-1 同和問題に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

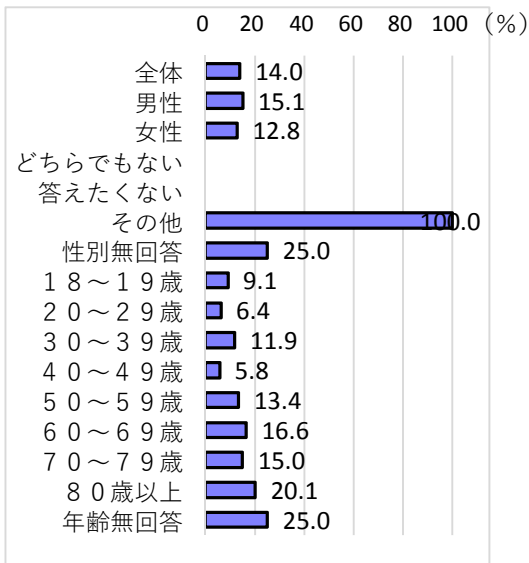


同和問題に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と答えた人が14.0%、次いで、「住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること」(8.0%)、「身元調査をされること」(7.4%)、「差別的な言動をされること」(7.3%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.8%)、「インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること」(2.6%)と続いている。

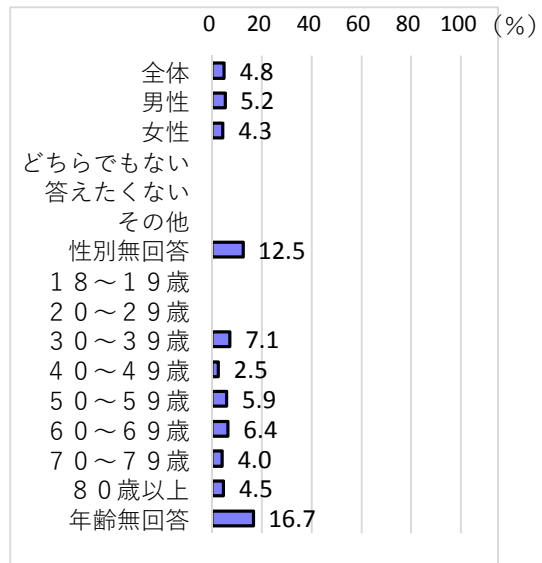
また、同和問題に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。

図15-2-2 同和問題に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

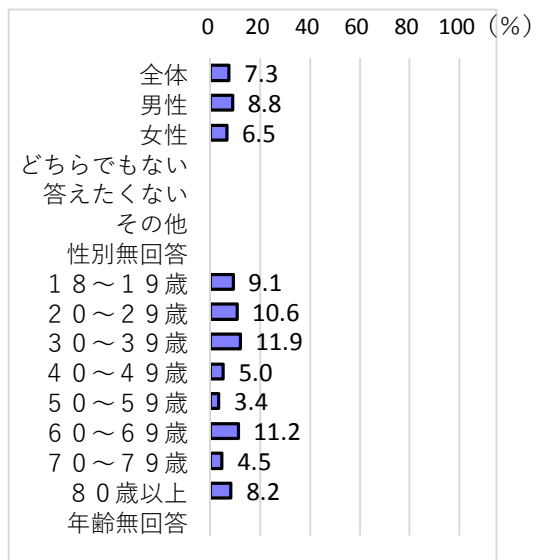
結婚問題で周囲の反対を受けること



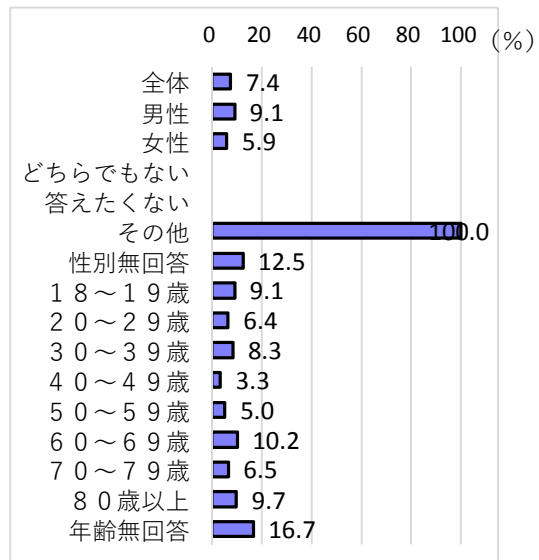
就職、職場で不利な扱いを受けること



差別的な言動をされること



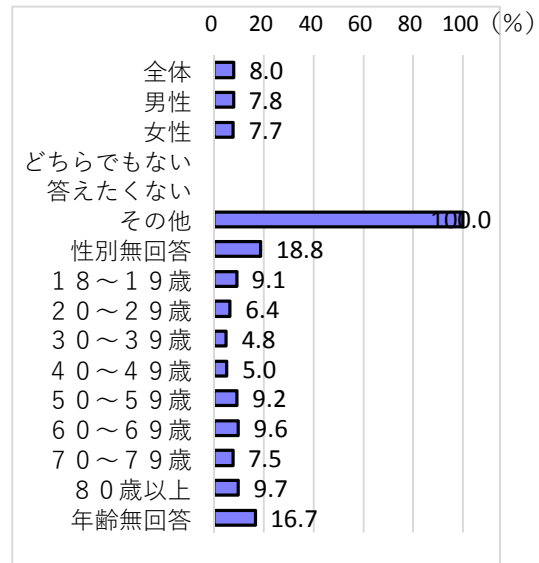
身元調査をされること



インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること



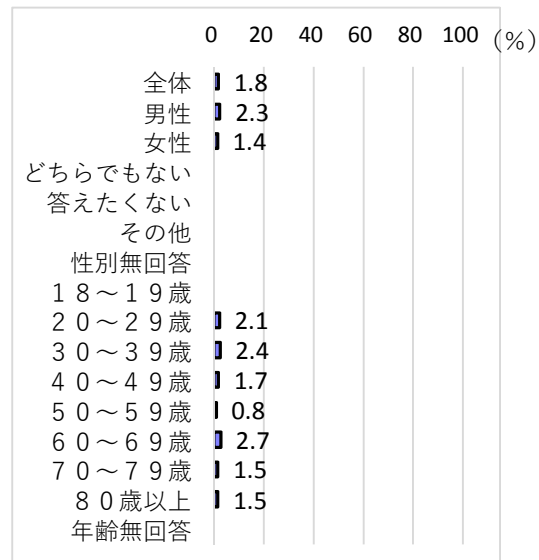
住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること



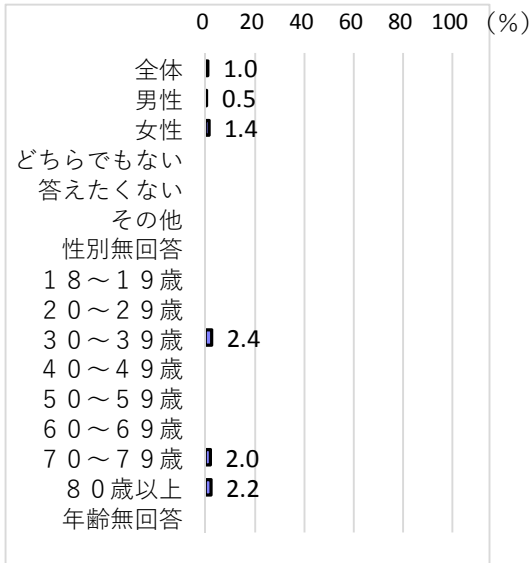
差別的な落書きをされること



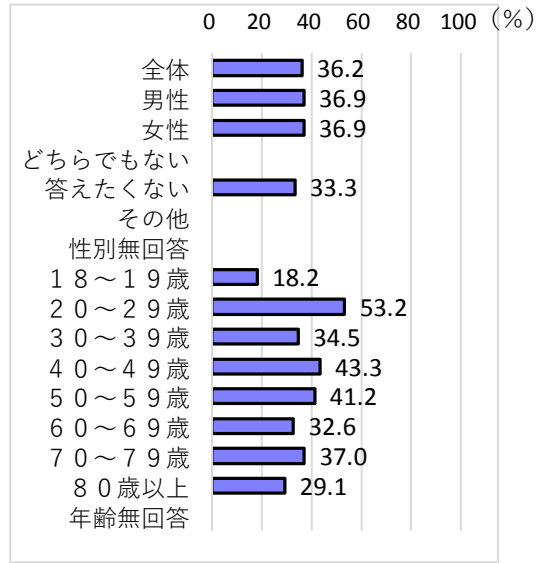
えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること



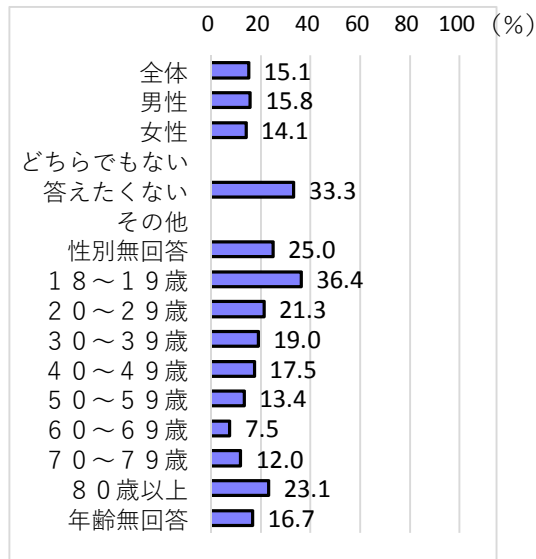
その他



特にない



わからない



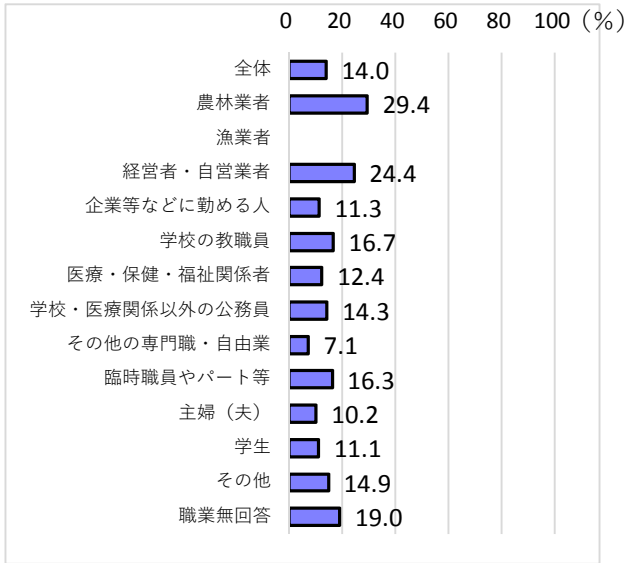
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

同和問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女とも「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高くなっている。

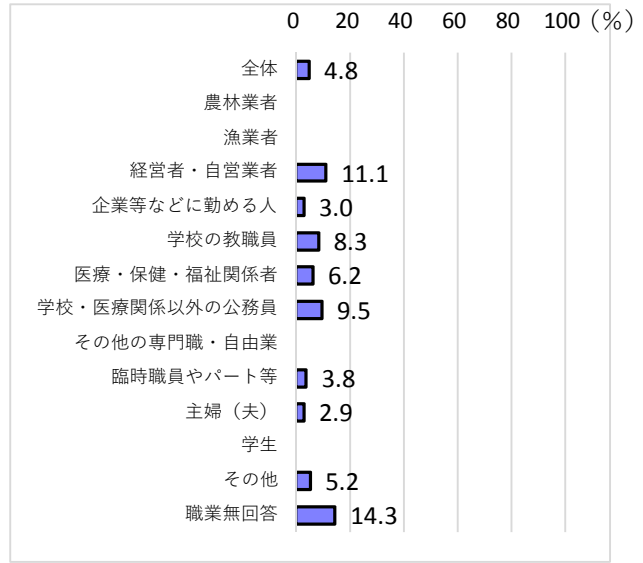
年齢別にみると、20歳～29歳以外では「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高く、20歳～29歳では「差別的な言動をされること」(10.6%)の回答割合が最も高くなっている。

図15-2-3 同和問題に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

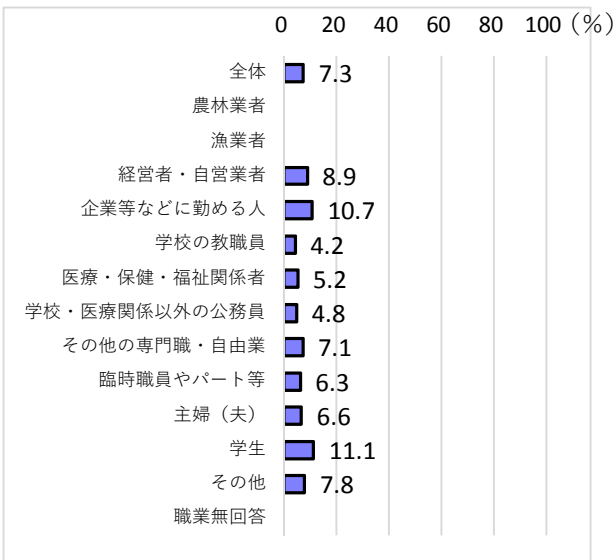
結婚問題で周囲の反対を受けること



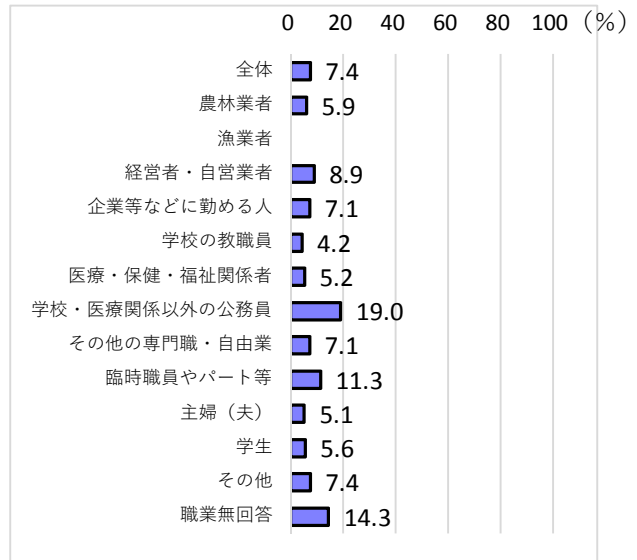
就職、職場で不利な扱いを受けること



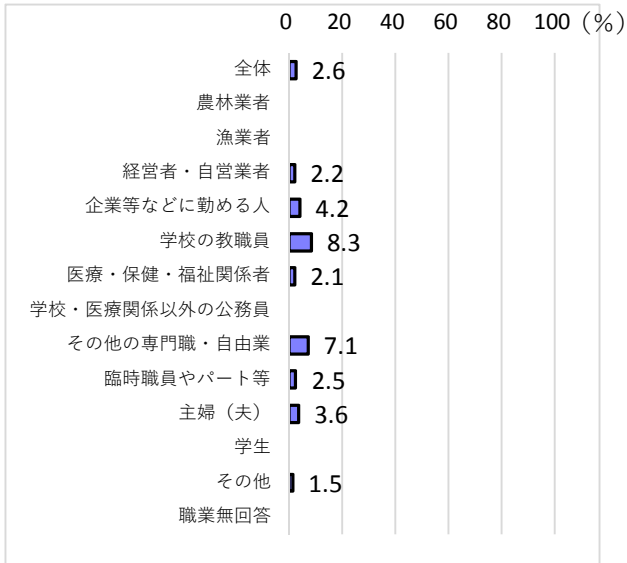
差別的な言動をされること



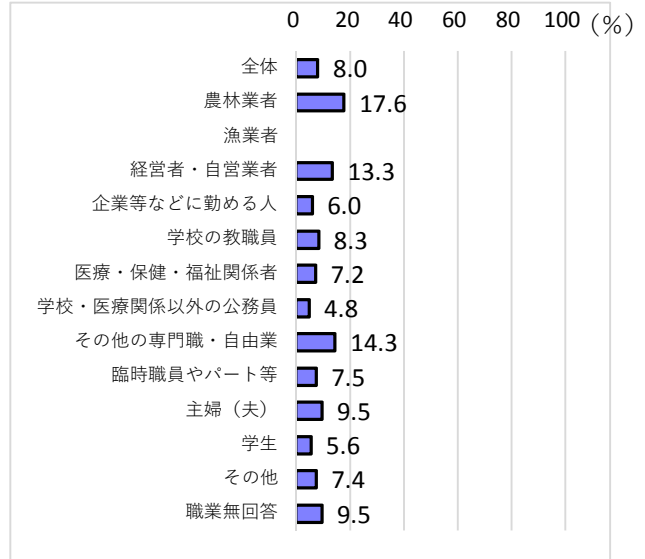
身元調査をされること



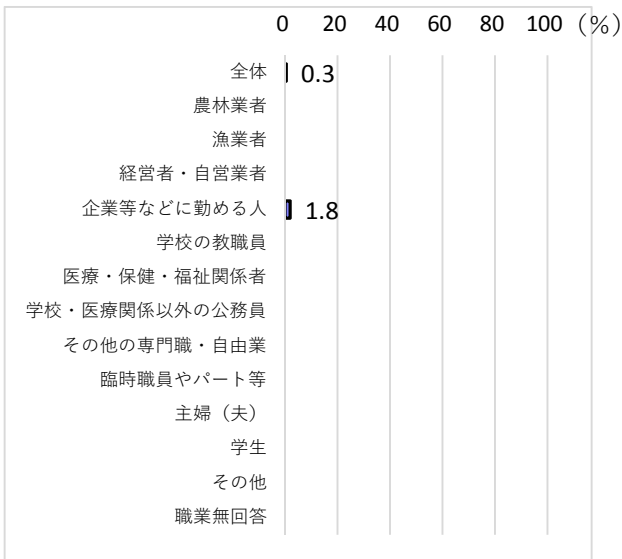
インターネットを利用して差別的な情報(地名・土地などに関するもの)が掲載されること



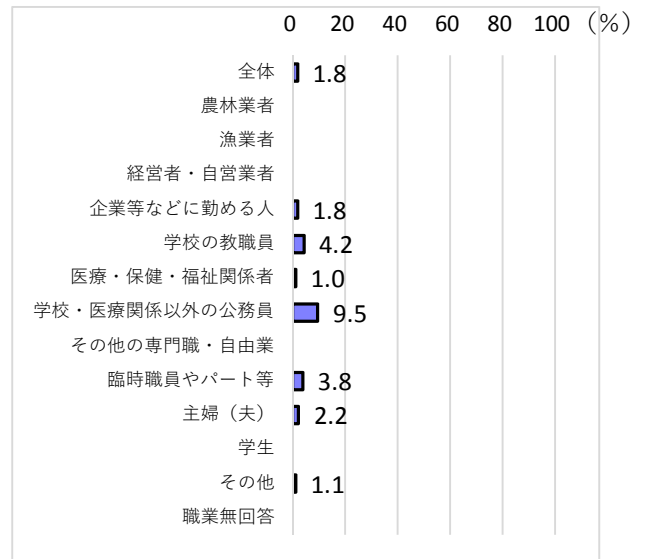
住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること



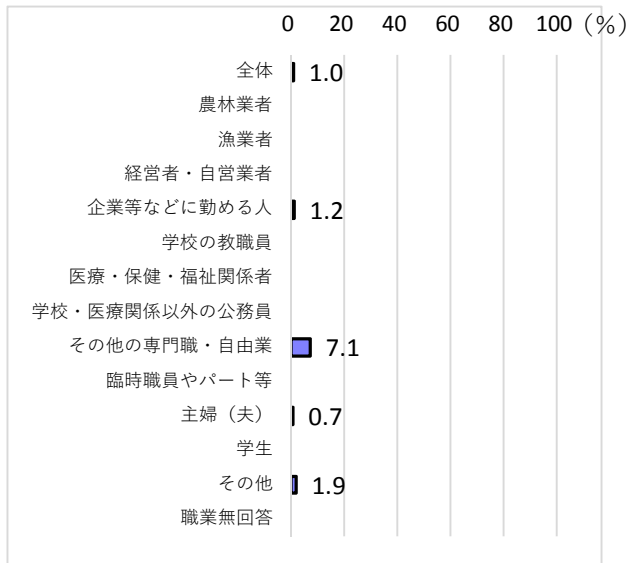
差別的な落書きをされること



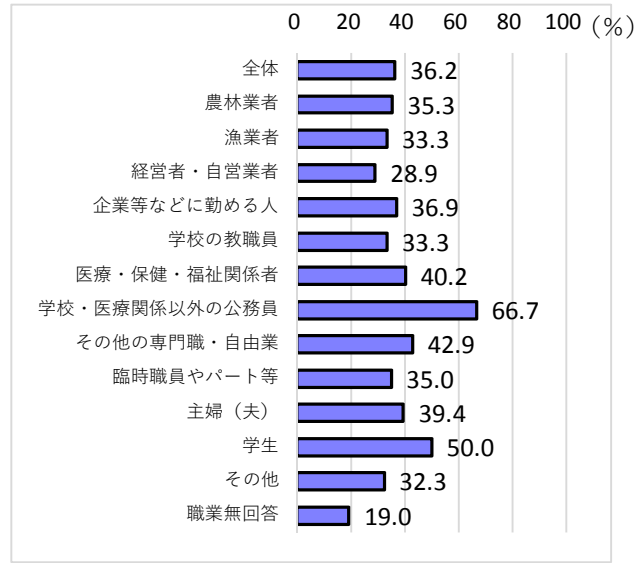
えせ同和行為(同和問題を口実に企業等に不当な要求をする行為)がされること



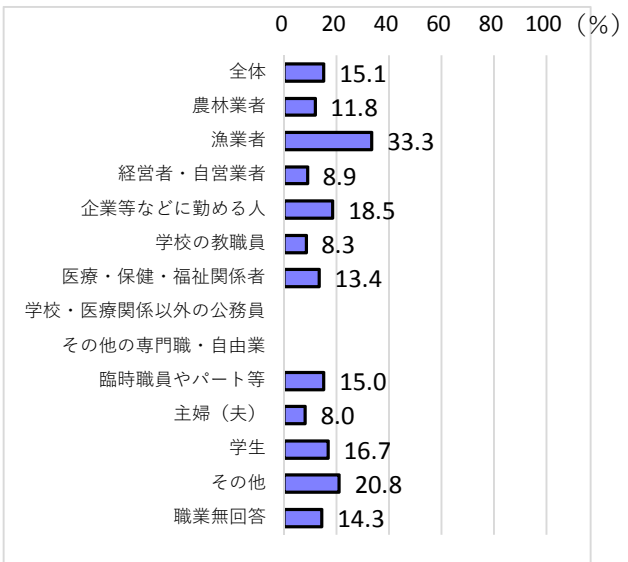
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

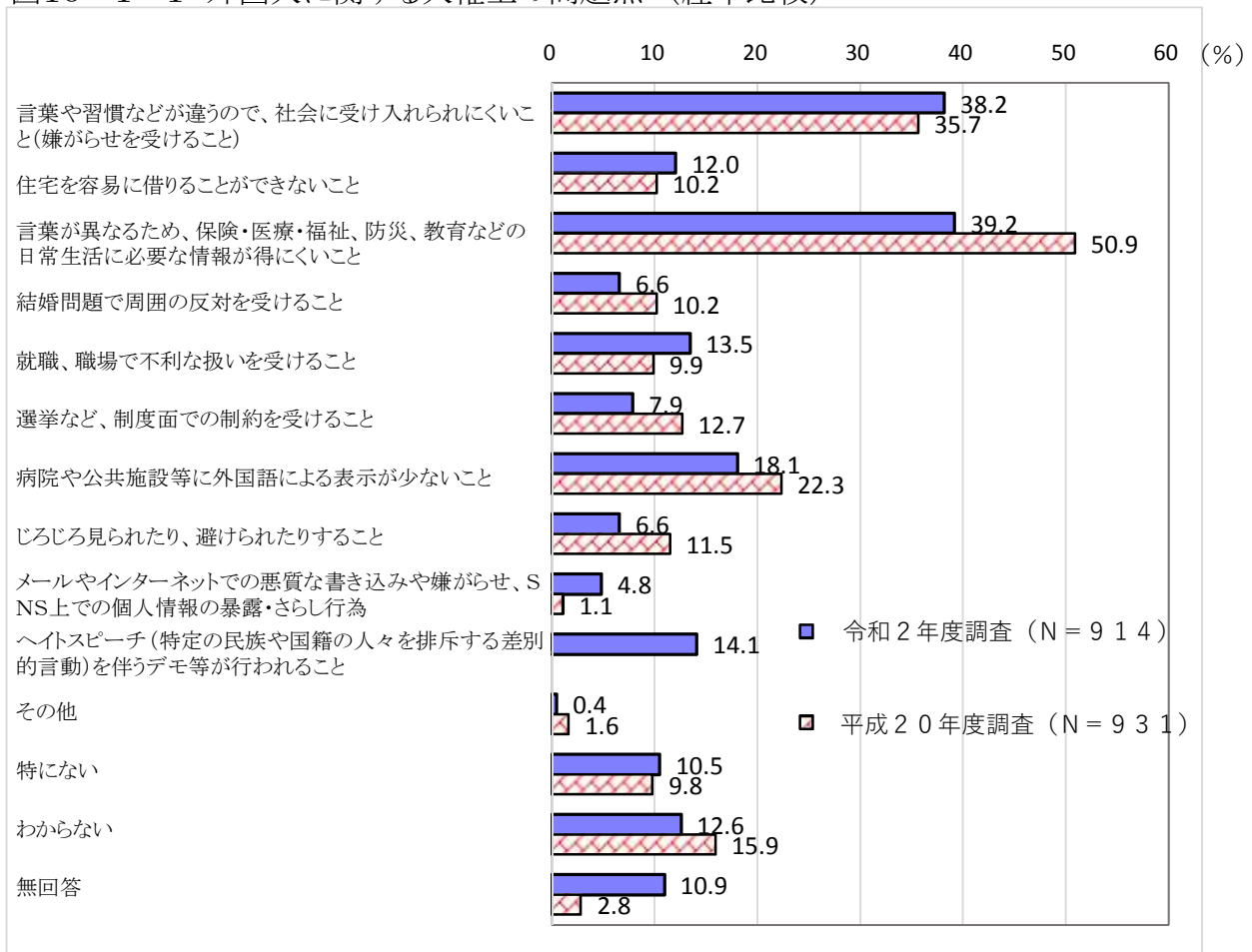
同和問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「結婚問題で周囲の反対を受けること」の回答割合が最も高くなっており、農林業者は29.4%となっている。また、学校・医療関係以外の公務員では「身元調査をされること」(19.0%)、その他の専門職・自由業では「住宅を購入したり、引っ越しをする場合に、そこが同和地区かどうか調べたり、避けたりすること」(14.3%)の回答割合が最も高くなっている。

(12) 外国人に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 外国人に関する人権上の問題点

問16 あなたは、外国人に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図16-1-1 外国人に関する人権上の問題点 (経年比較)

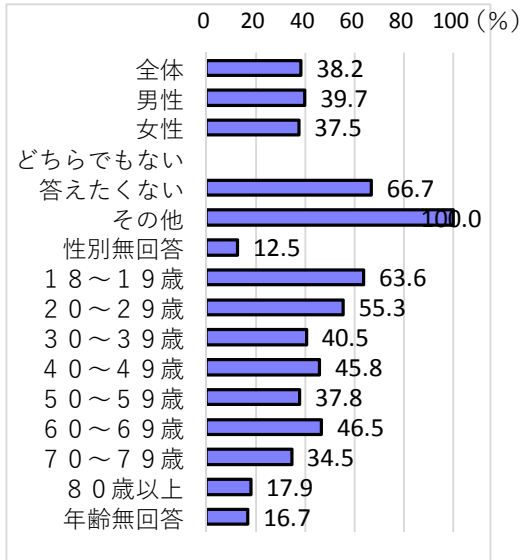


外国人に関する人権問題を尋ねたところ、「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と答えた人が39.2%で最も高く、次いで、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(38.2%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(18.1%)、「ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること」(14.1%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(13.5%)と続いている。

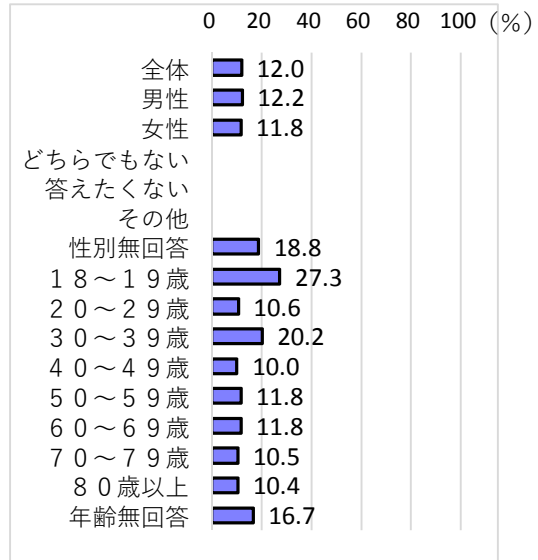
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は3.7ポイント高く、次いで、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が3.6ポイントと高くなっている。

図16-1-2 外国人に関する人権上の問題点（性・年齢別）

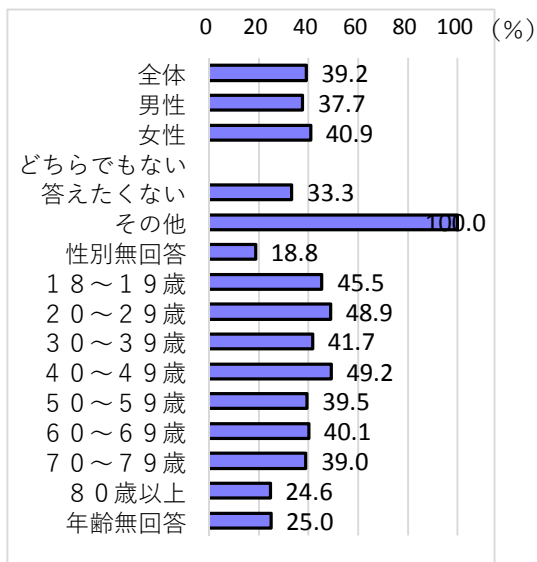
言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)



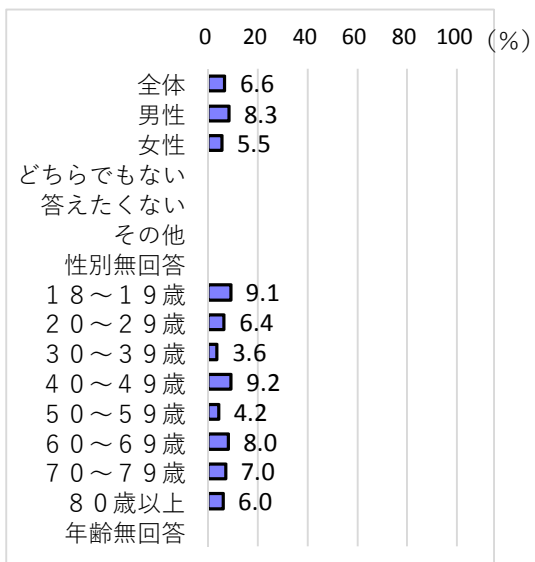
住宅を容易に借りることができないこと



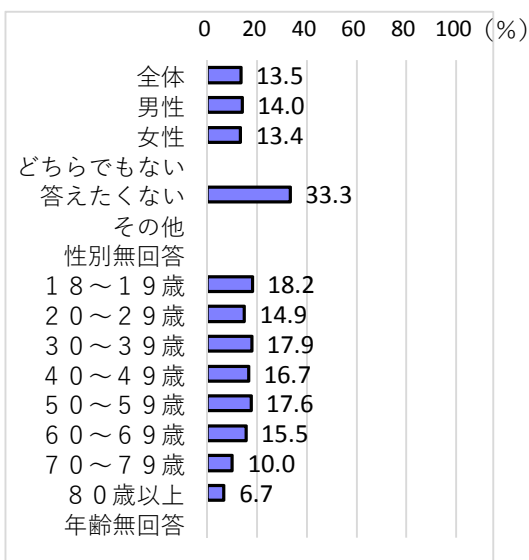
言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと



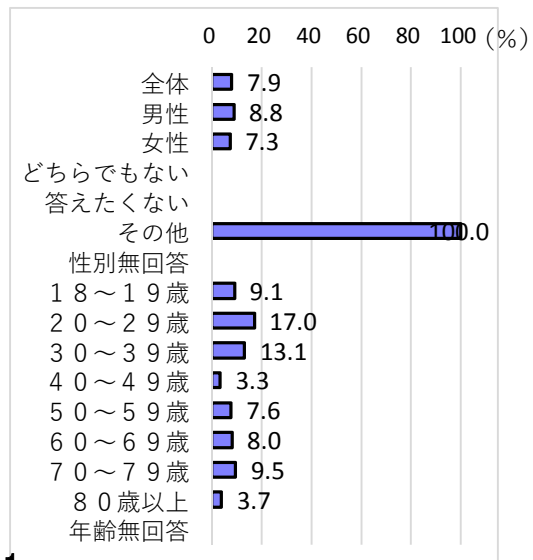
結婚問題で周囲の反対を受けること



就職、職場で不利な扱いを受けること



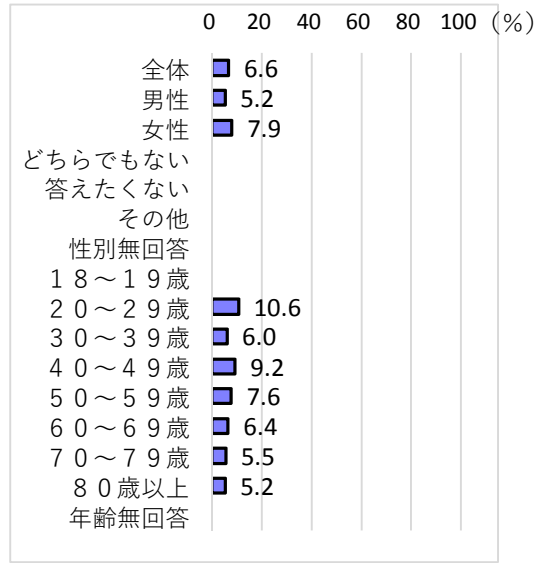
選挙など、制度面での制約を受けること



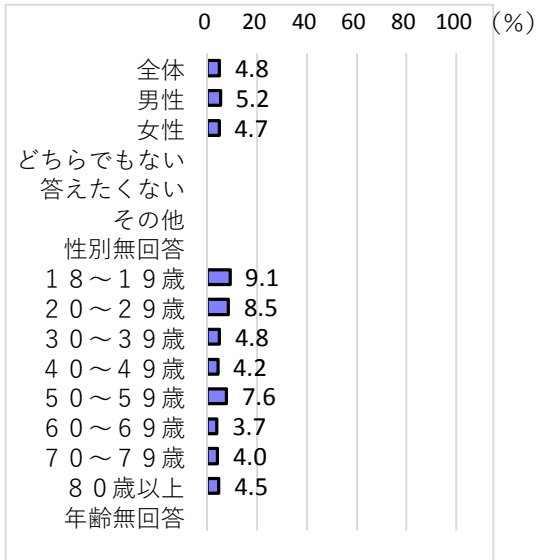
病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと



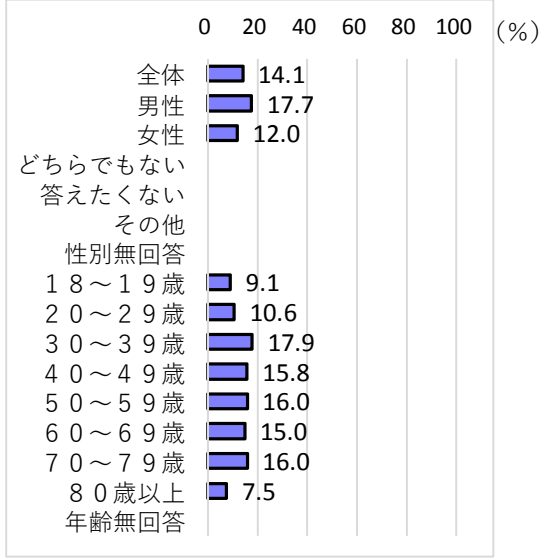
じろじろ見られたり、避けられたりすること



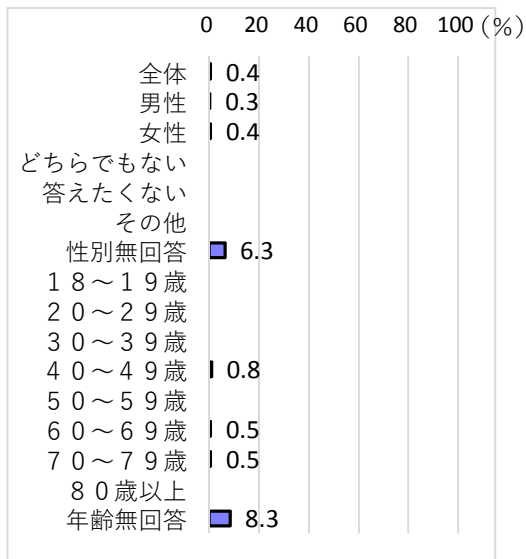
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



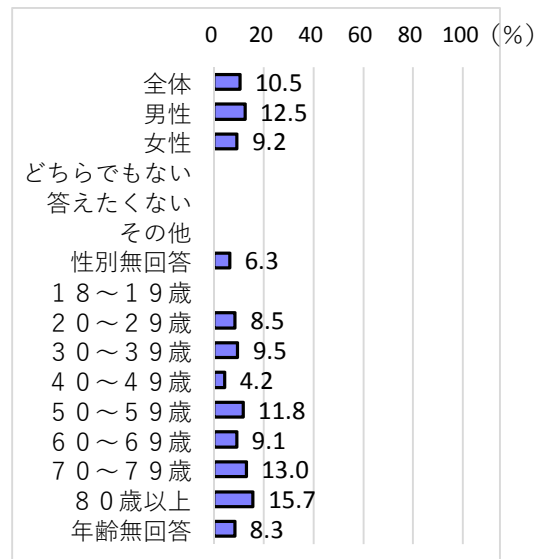
ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること



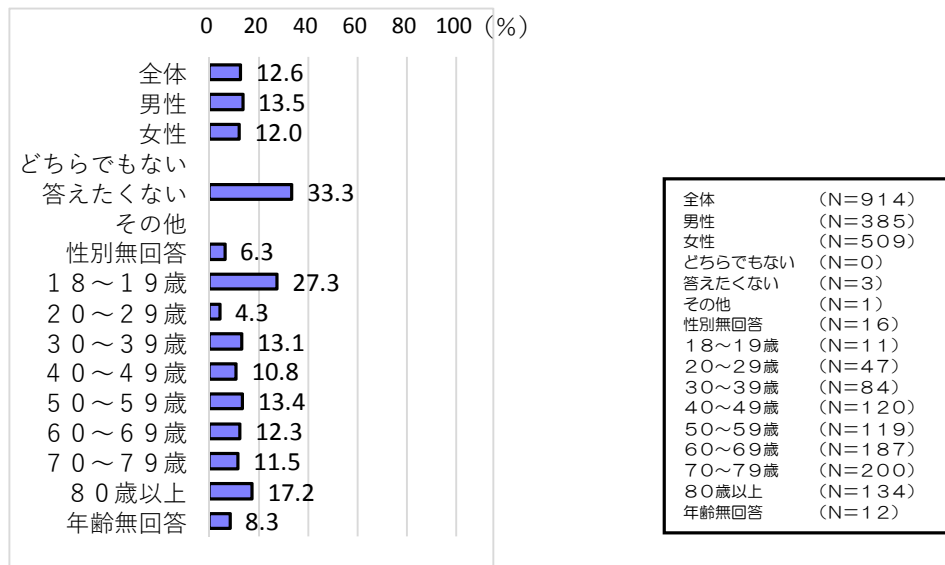
その他



特にない



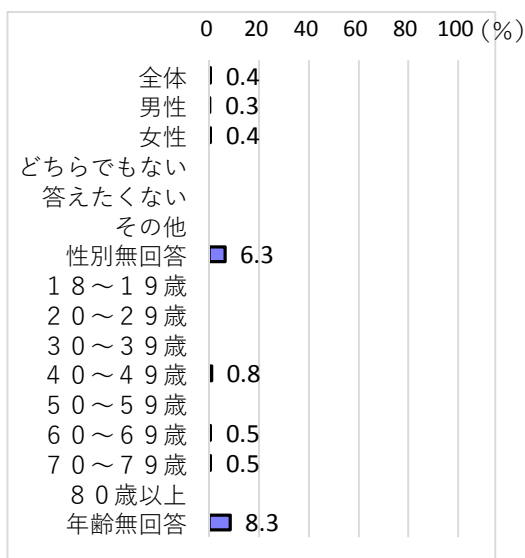
わからない



外国人に関する人権上の問題点について性別にみると、男性は「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(39.7%)、女性は「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」(40.9%)の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること」(5.7ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(3.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

年齢別にみると、18歳～29歳、60歳～69歳の年齢で「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」の回答割合が最も高く、18歳～19歳は63.6%となっている。また、それ以外の年齢では、「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」の回答割合が最も高くなっている。

その他



特にない

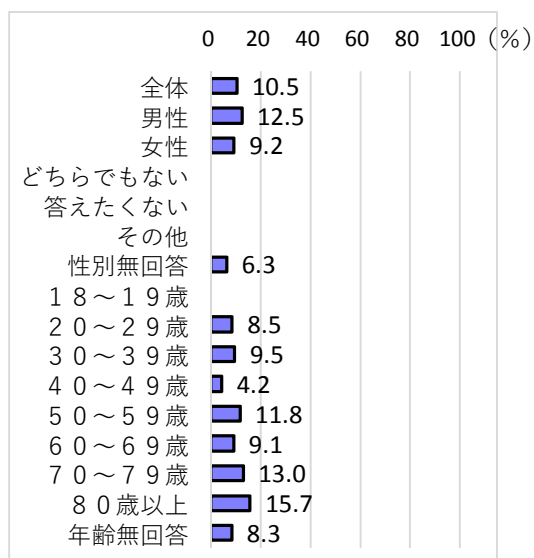
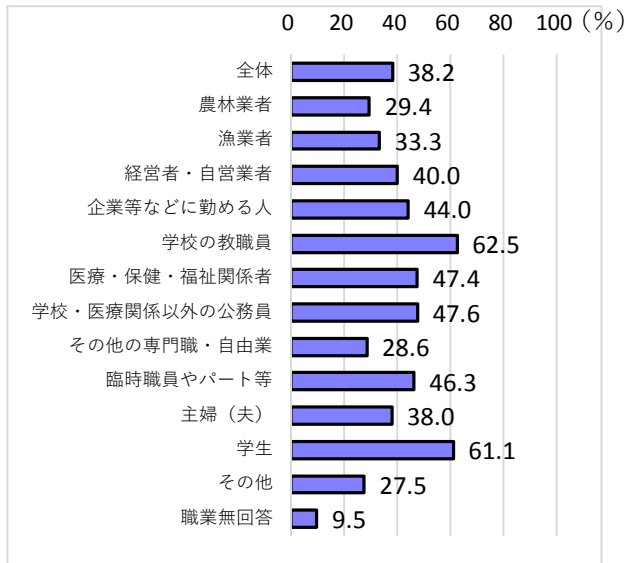
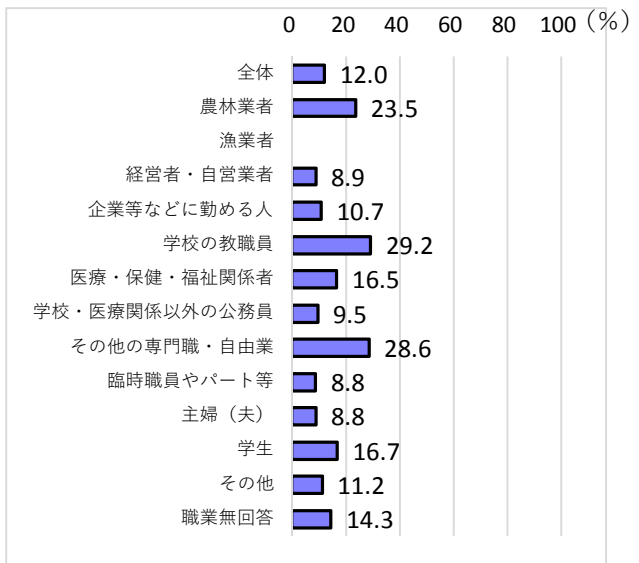


図16-1-3 外国人に関する人権上の問題点（職業別）

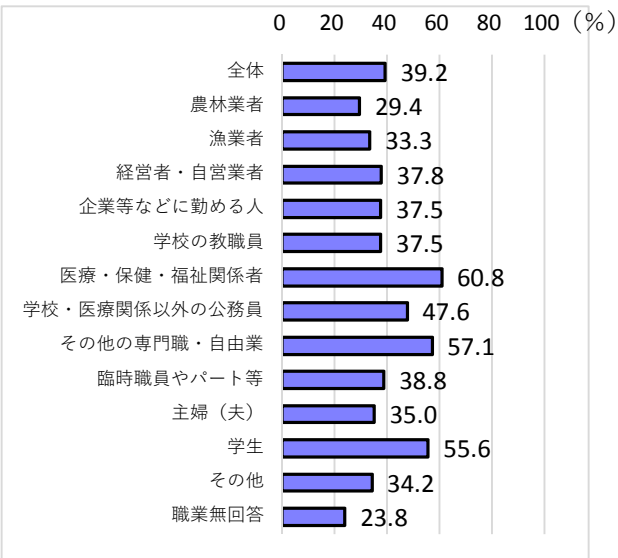
言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)



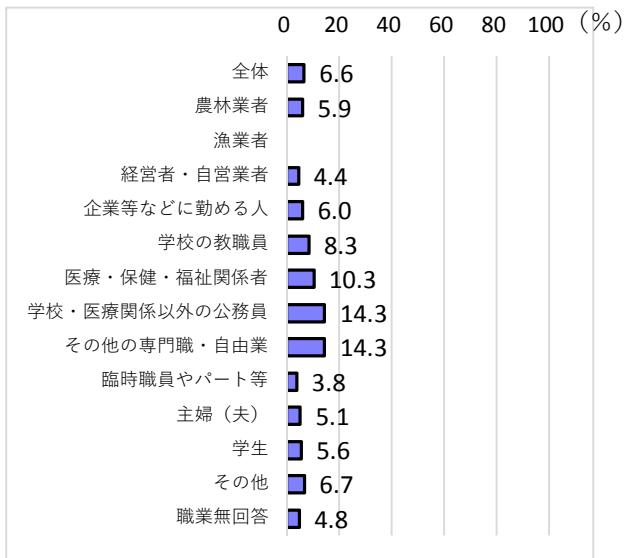
住宅を容易に借りることができないこと



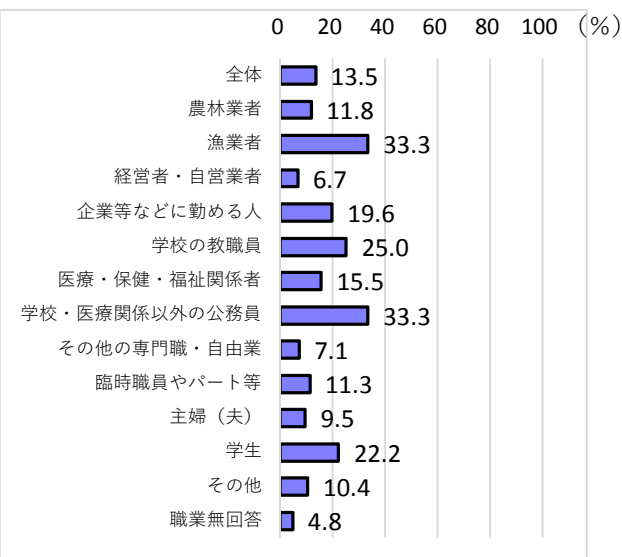
言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと



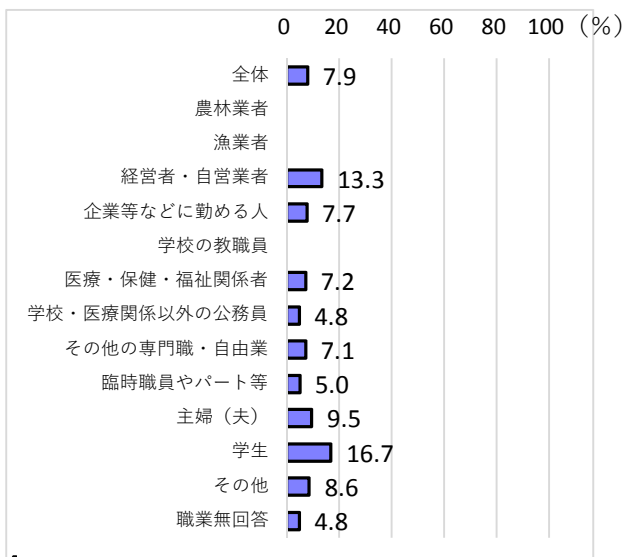
結婚問題で周囲の反対を受けること



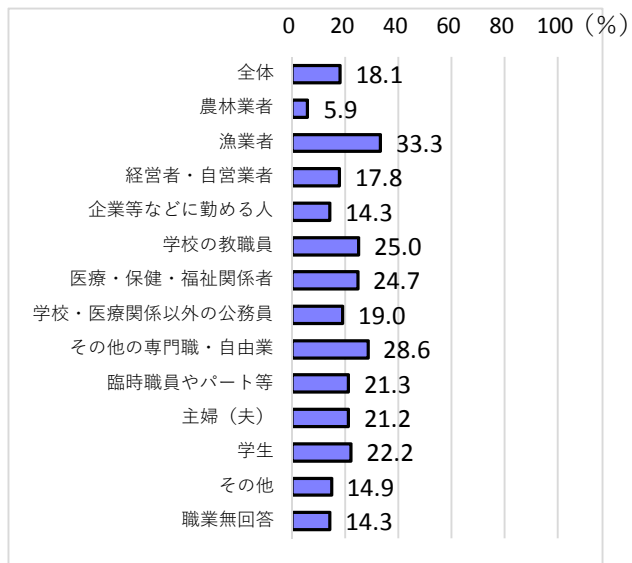
就職、職場で不利な扱いを受けること



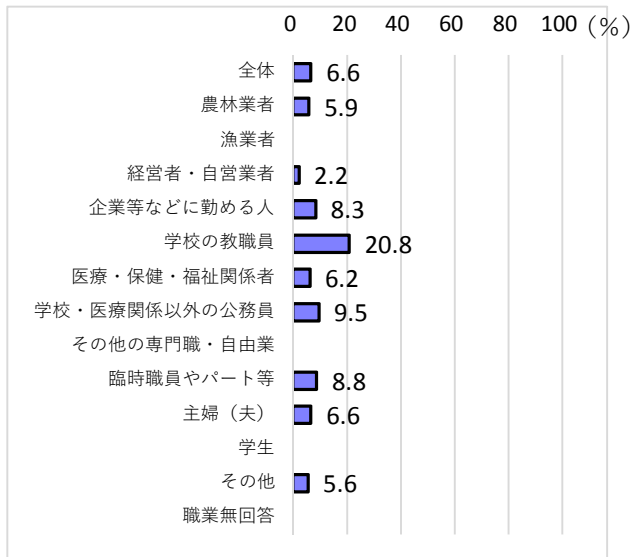
選挙など、制度面での制約を受けること



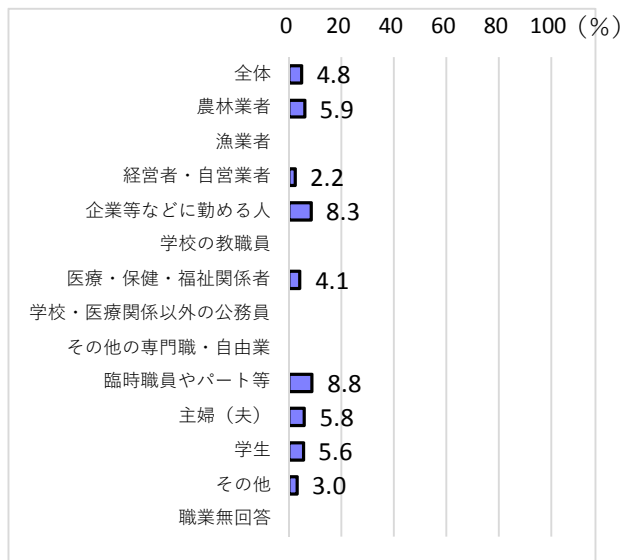
病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと



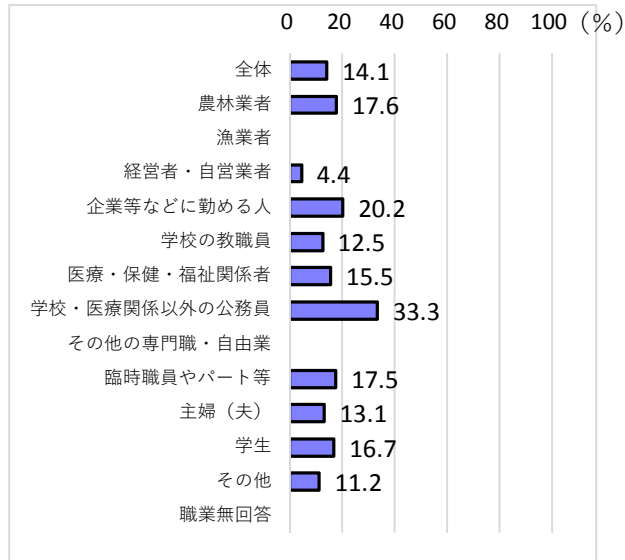
じろじろ見られたり、避けられたりすること



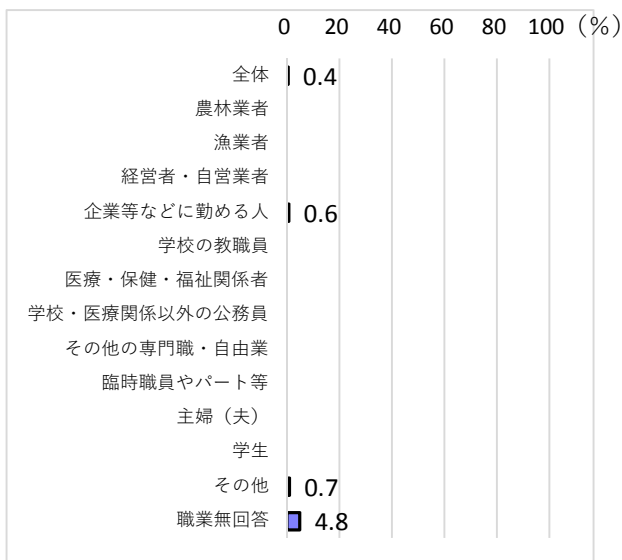
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



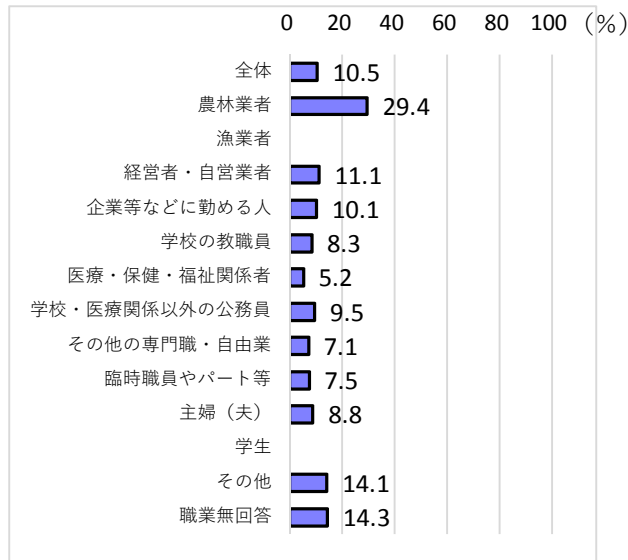
ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること



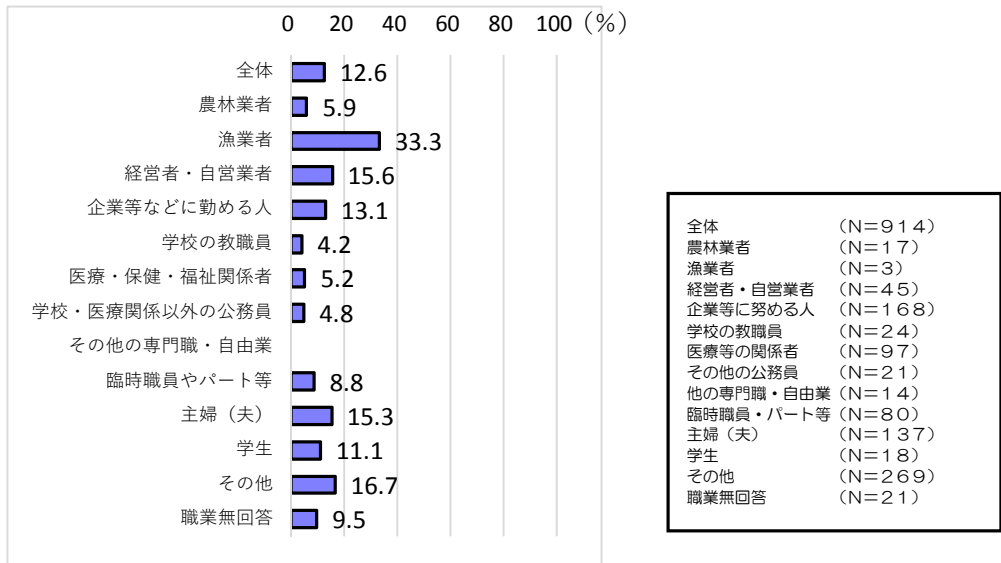
その他



特にない



わからない

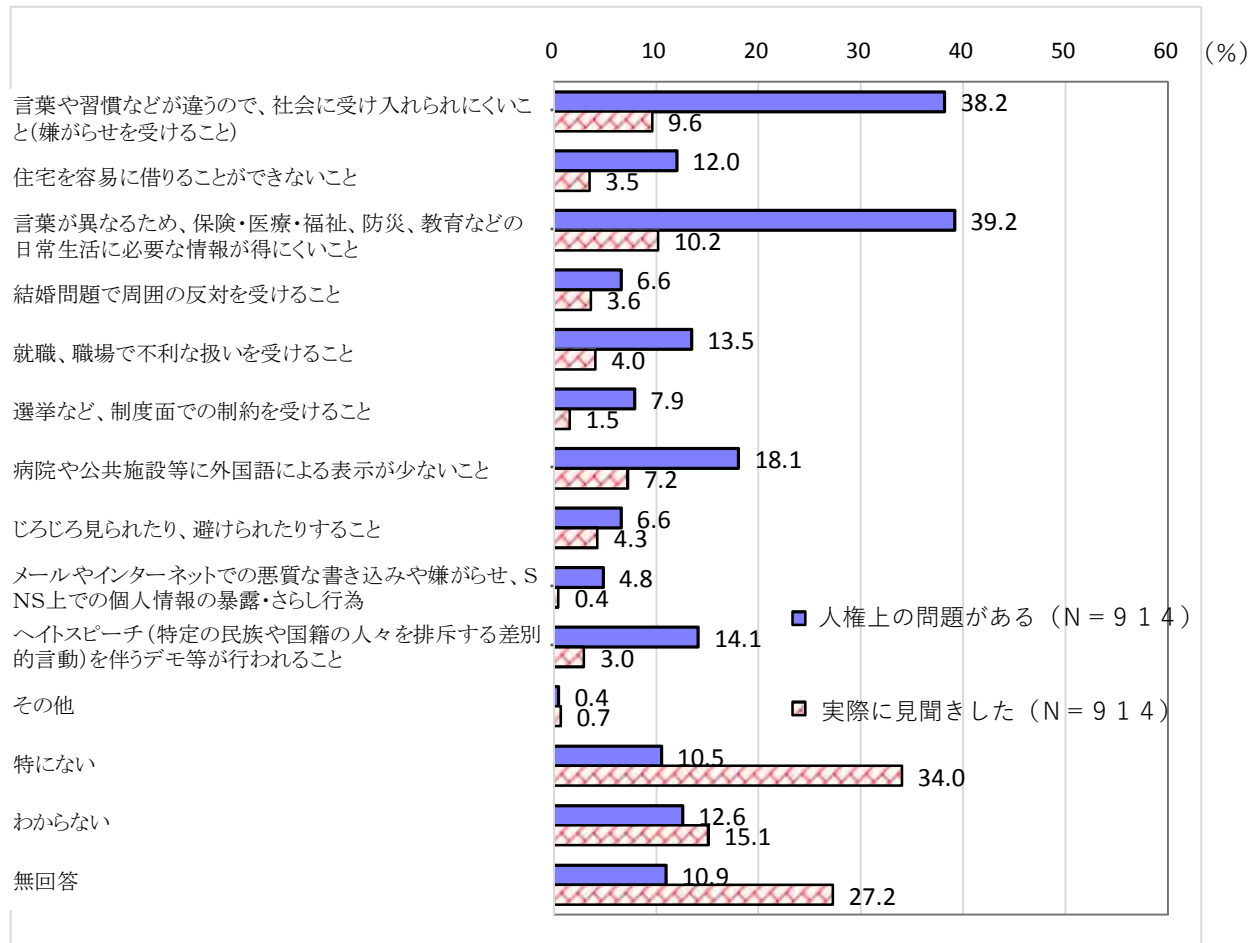


外国人に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」の回答割合が最も高く、学校の教職員では、62.5%となっている。また、医療・保健・福祉関係者、その他の専門職・自由業は「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」の回の回答割合が最も高く、医療・保健・福祉関係者は60.8%となっている。

(イ) 外国人に関する人権問題を見聞きした経験

問16 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたものがありますか。(✓は3つまで)

図16-2-1 外国人に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)



外国人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」と答えた人が10.2%、次いで、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」(9.6%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」(7.2%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(4.3%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.0%)と続いている。

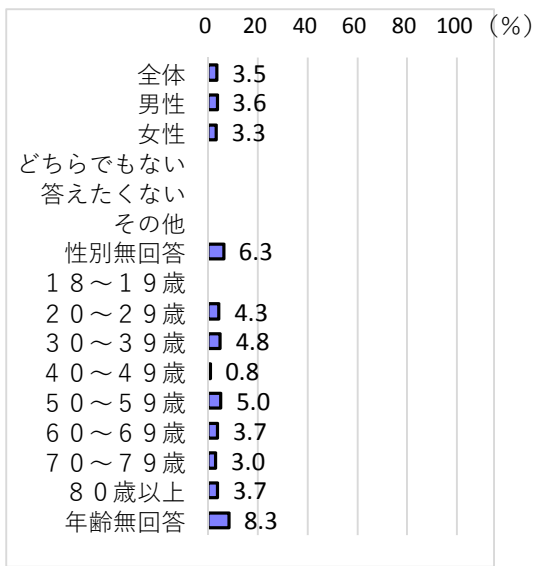
また、外国人に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下っている。「じろじろ見られたり、避けられたりすること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、2.3ポイント差と近似値になっている。

図16-2-2 外国人に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

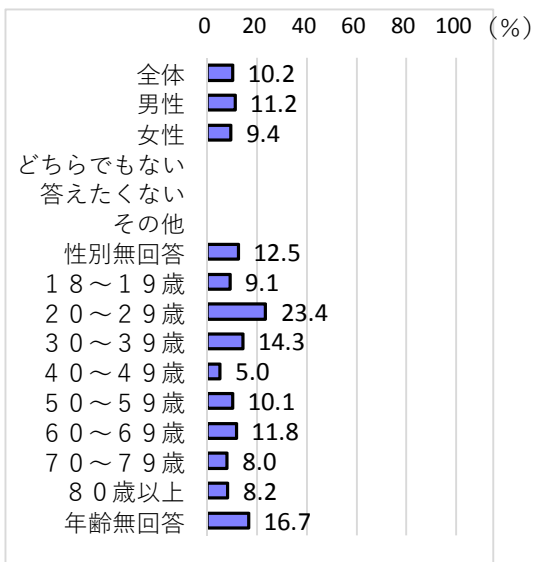
言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)



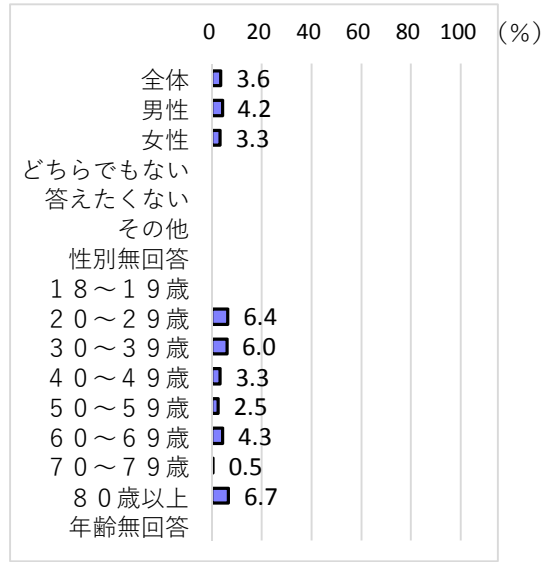
住宅を容易に借りることができないこと



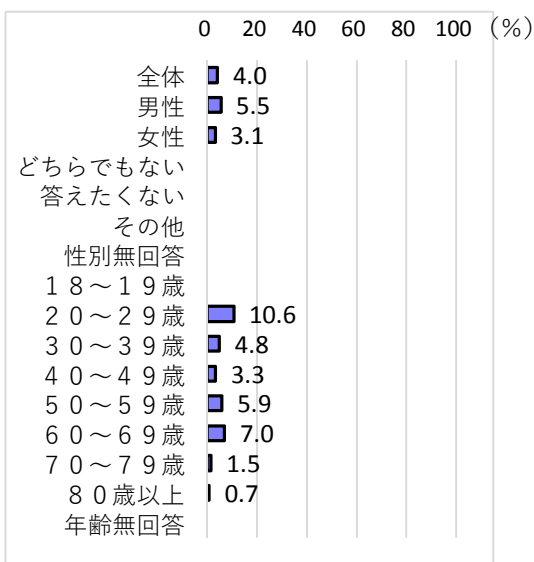
言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと



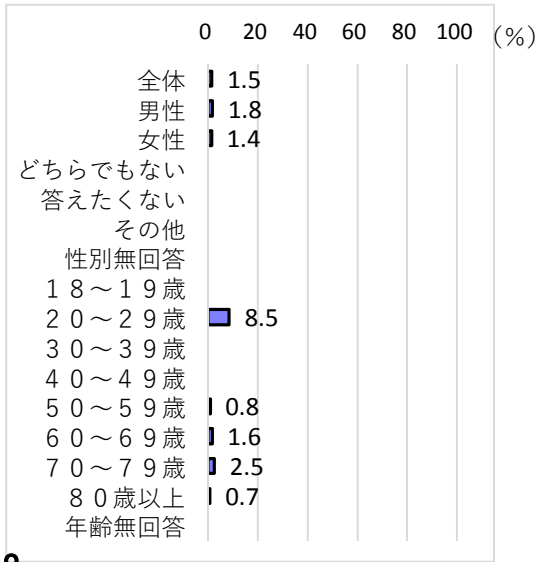
結婚問題で周囲の反対を受けること



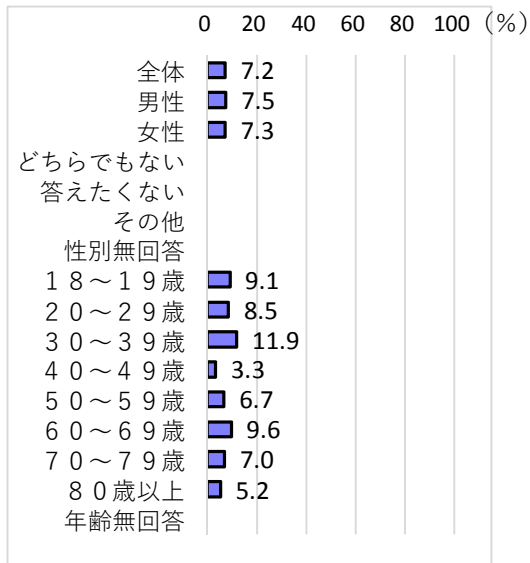
就職、職場で不利な扱いを受けること



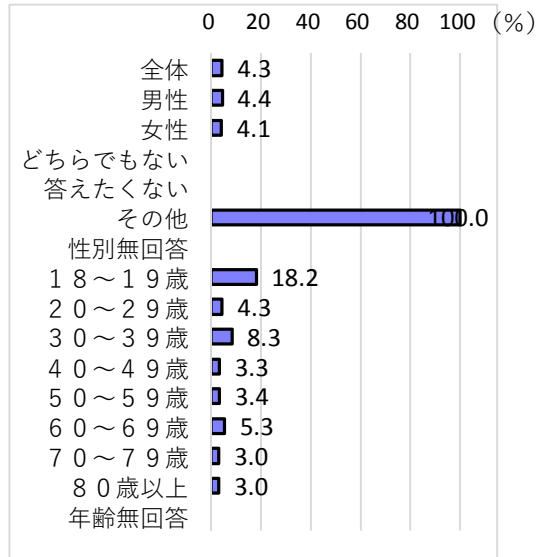
選挙など、制度面での制約を受けること



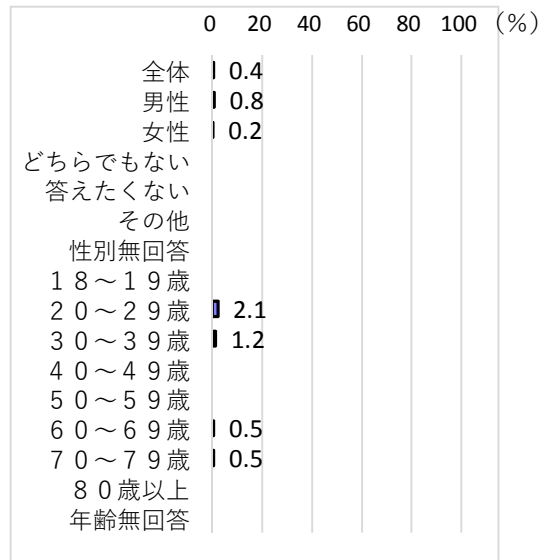
病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと



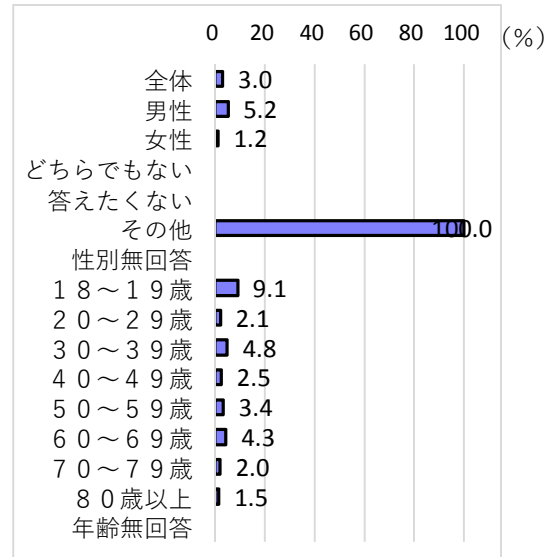
じろじろ見られたり、避けられたりすること



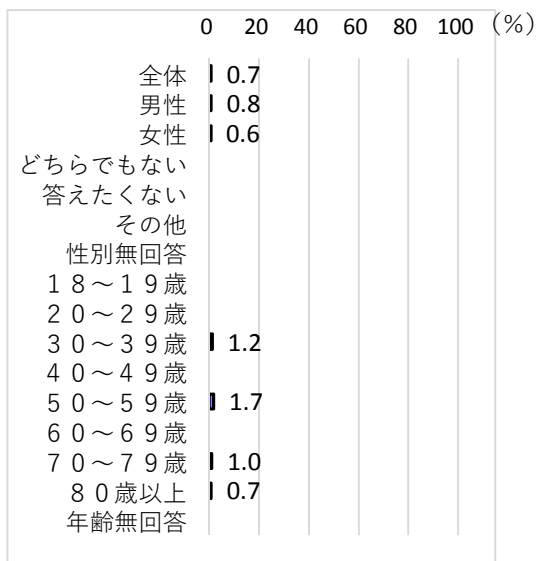
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



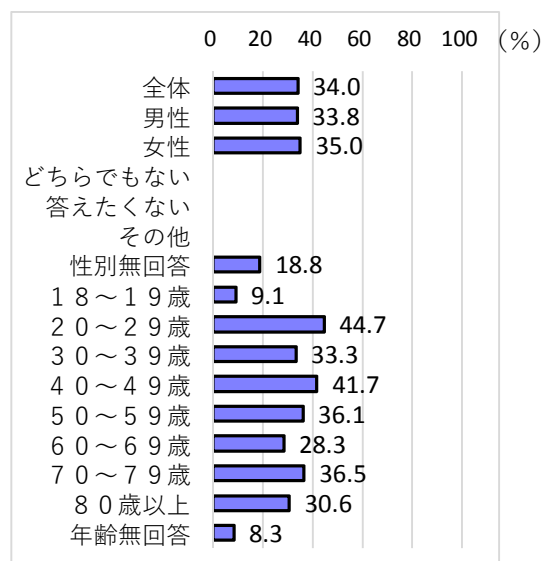
ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること



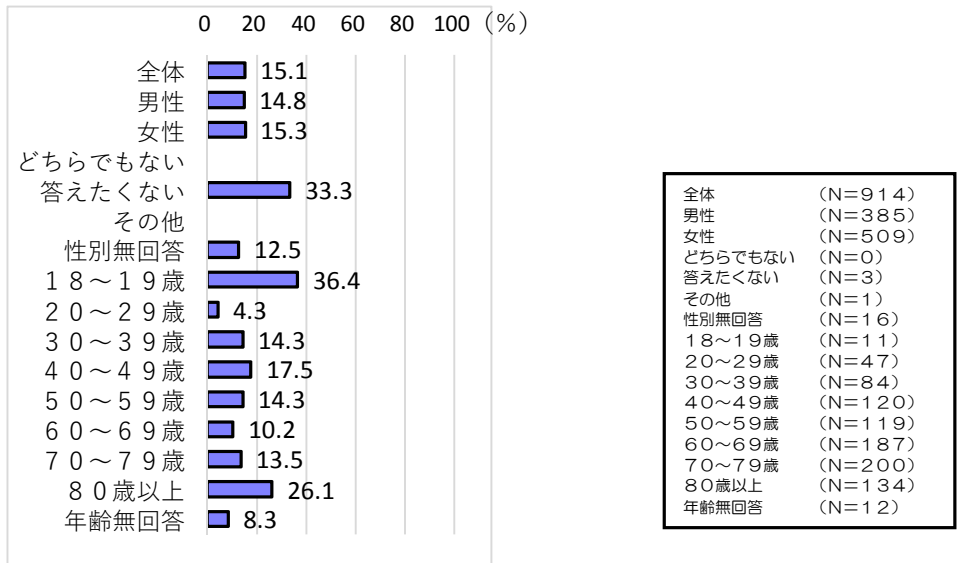
その他



特にない



わからない

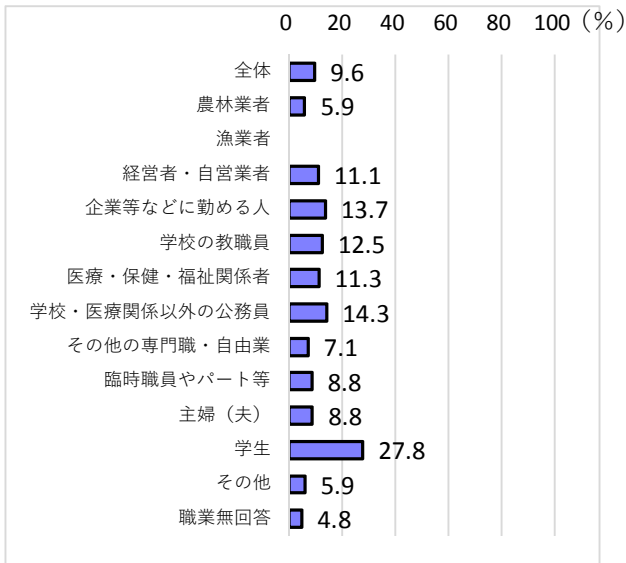


外国人に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」の回答割合が最も高くなっている。

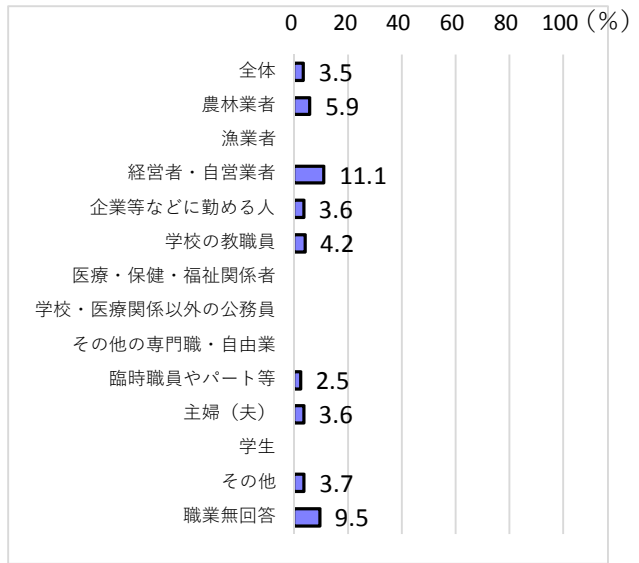
年齢別にみると、20歳～29歳、70歳以上では「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」の回答割合が最も高く、それ以外の年齢では「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」の回答割合が最も高くなっている。

図16-2-3 外国人に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

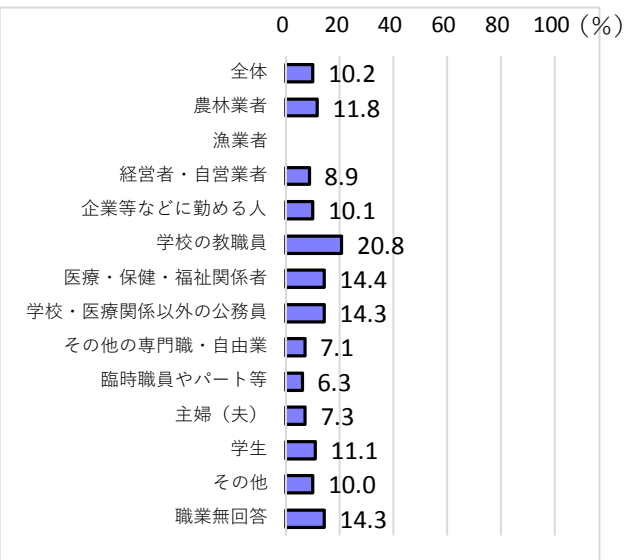
言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)



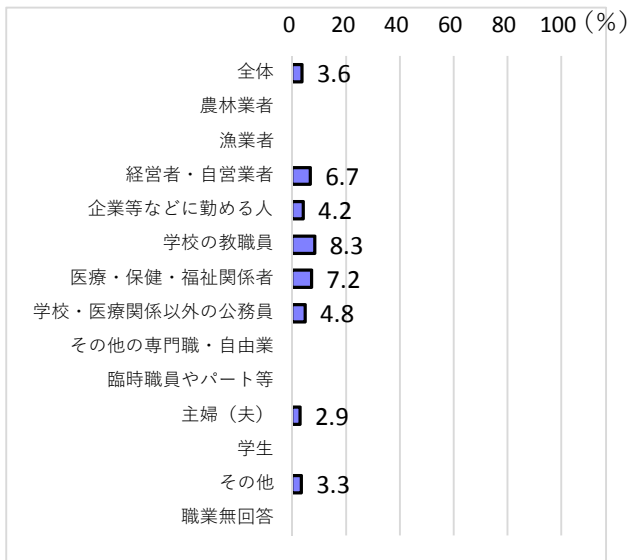
住宅を容易に借りることができないこと



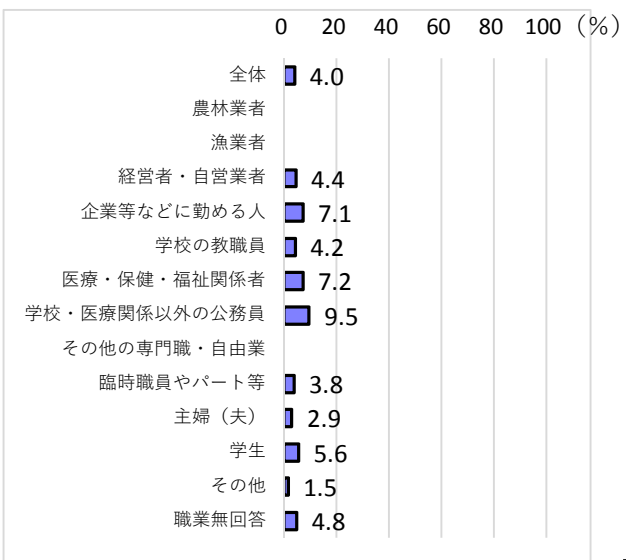
言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと



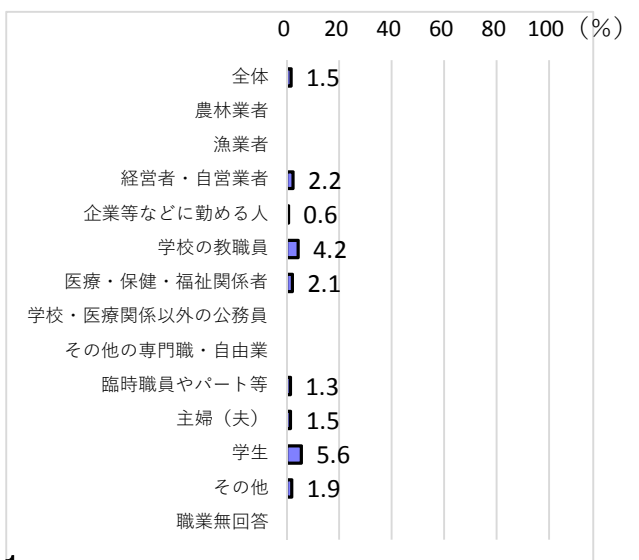
結婚問題で周囲の反対を受けること



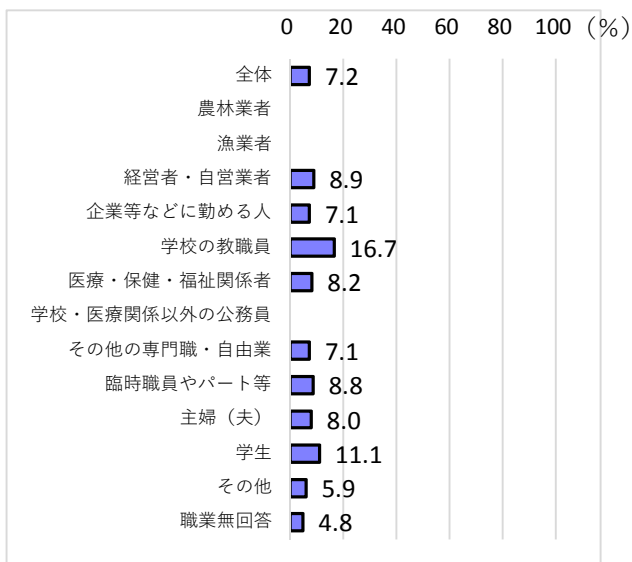
就職、職場で不利な扱いを受けること



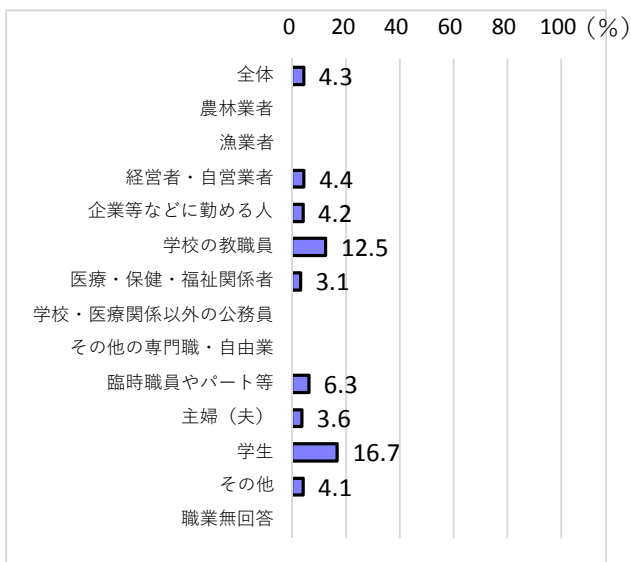
選挙など、制度面での制約を受けること



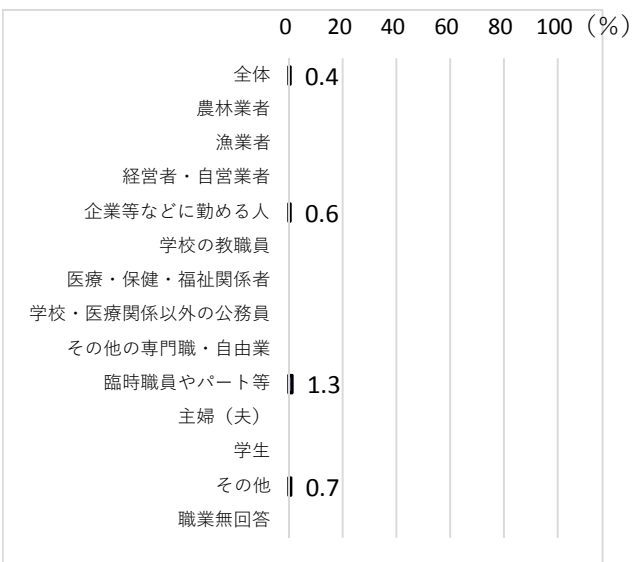
病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと



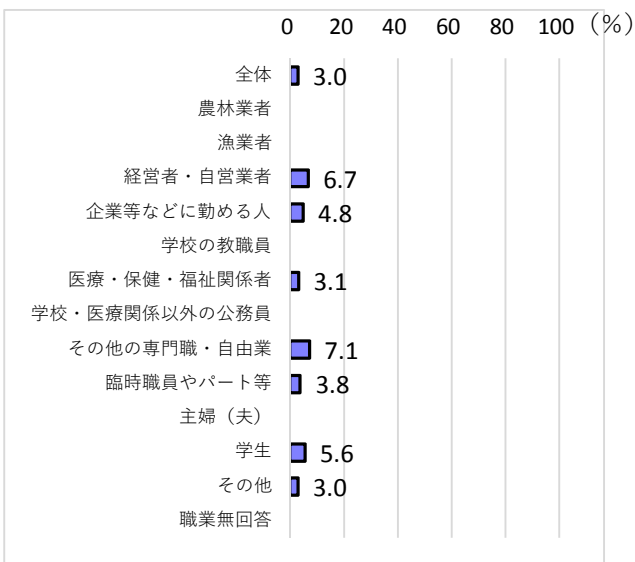
じろじろ見られたり、避けられたりすること



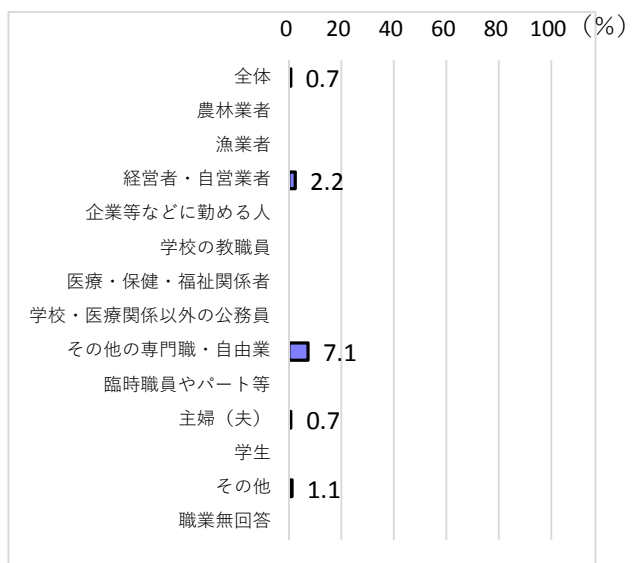
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



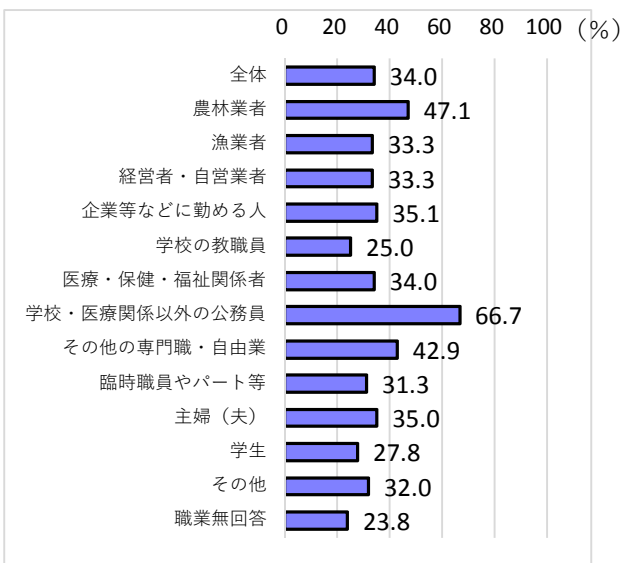
ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)を伴うデモ等が行われること



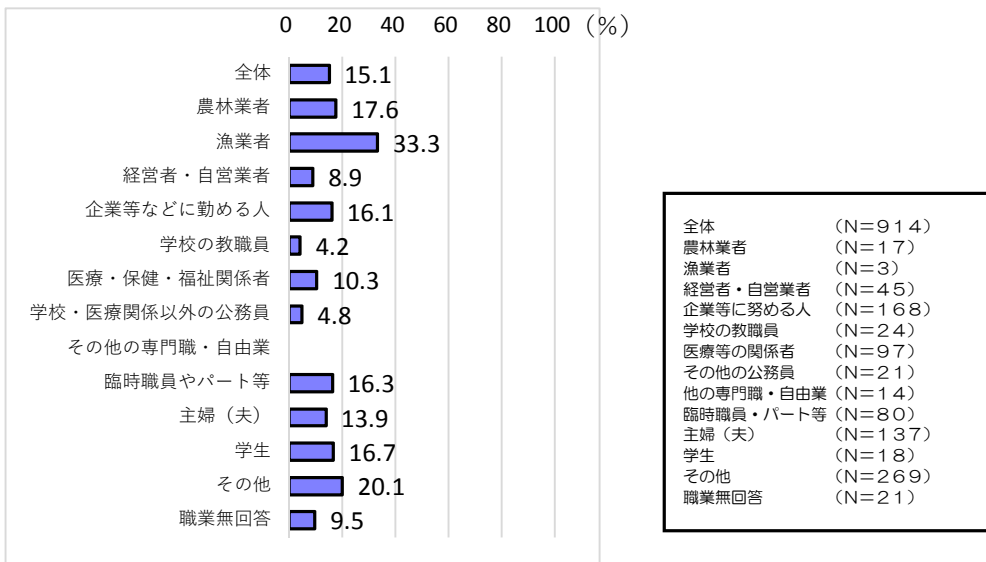
その他



特にない



わからない



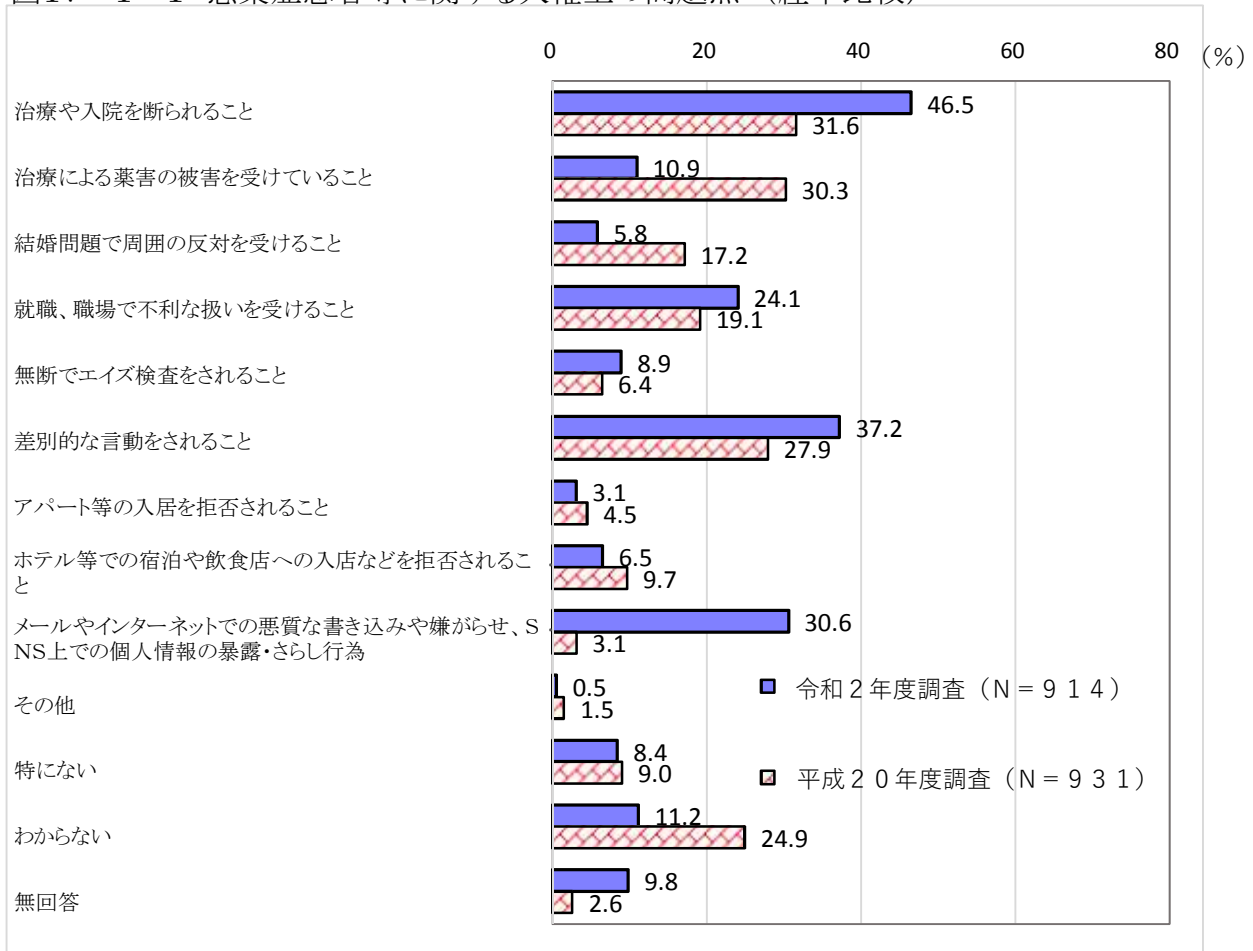
外国人に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと(嫌がらせを受けること)」の回答割合が最も高く、学生は27.8%となっている。また、農林業者、学校の教職員、医療・保健・福祉関係者では「言葉が異なるため、保険・医療・福祉、防災、教育などの日常生活に必要な情報が得にくいこと」の回答割合が最も高くなっている。

(13) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 感染症患者等に関する人権上の問題点

問17 あなたは、感染症患者(新型コロナウイルス感染者・HIV感染者・患者等)に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図17-1-1 感染症患者等に関する人権上の問題点 (経年比較)

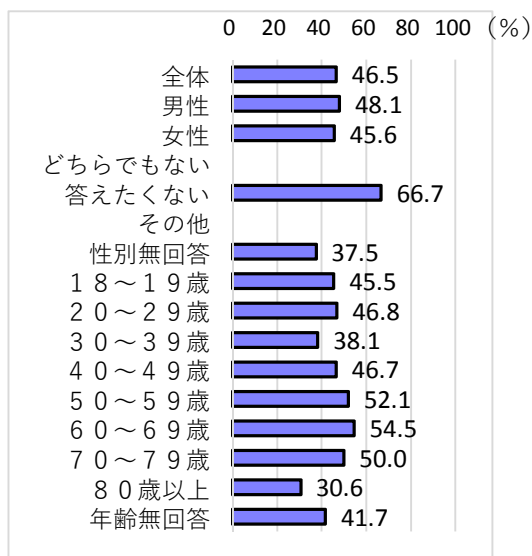


感染症患者等に関する人権問題を尋ねたところ、「治療や入院を断られること」と答えた人が46.5%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(37.2%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(30.6%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(24.1%)、「治療による薬害の被害を受けていること」(10.9%)と続いている。

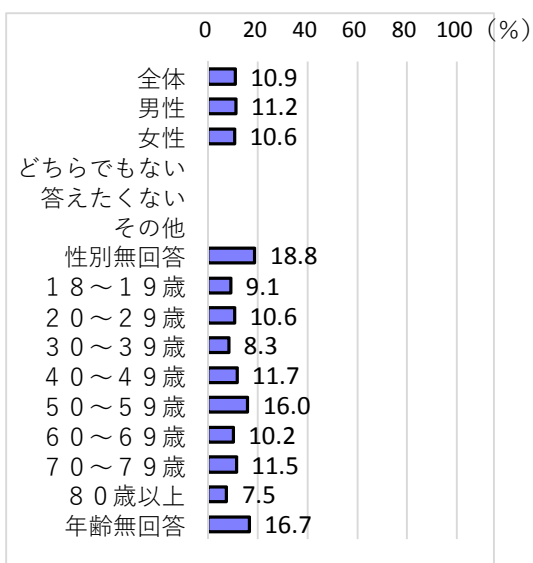
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は27.5ポイント高く、次いで、「治療や入院を断られること」が14.9ポイントと高くなっている。

図17-1-2 感染症患者等に関する人権上の問題点（性・年齢別）

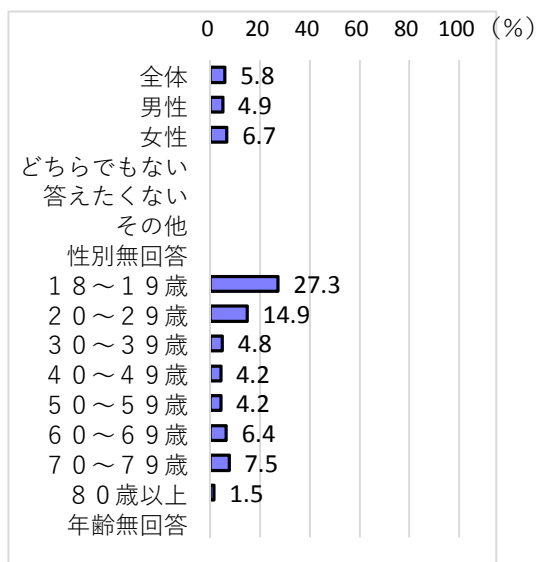
治療や入院を断られること



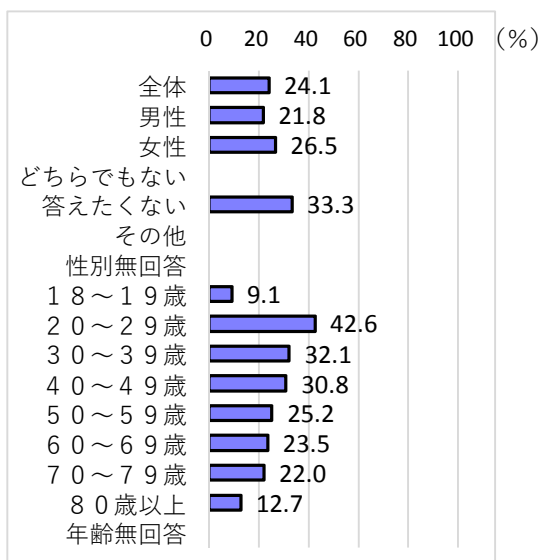
治療による薬害の被害を受けていること



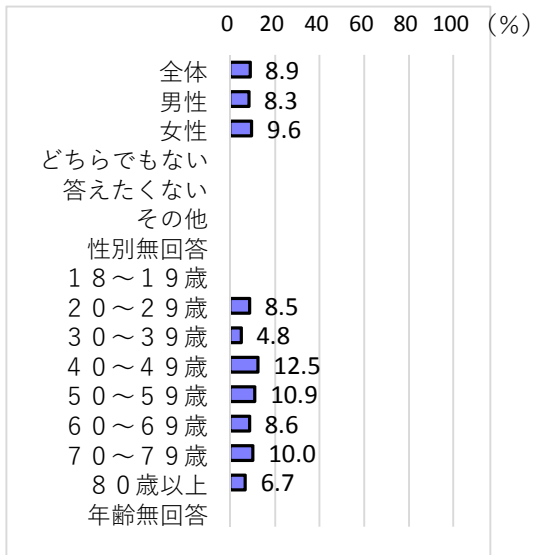
結婚問題で周囲の反対を受けること



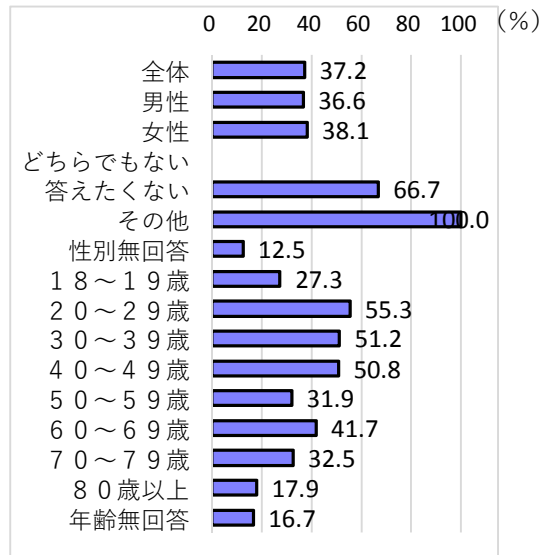
就職、職場で不利な扱いを受けること



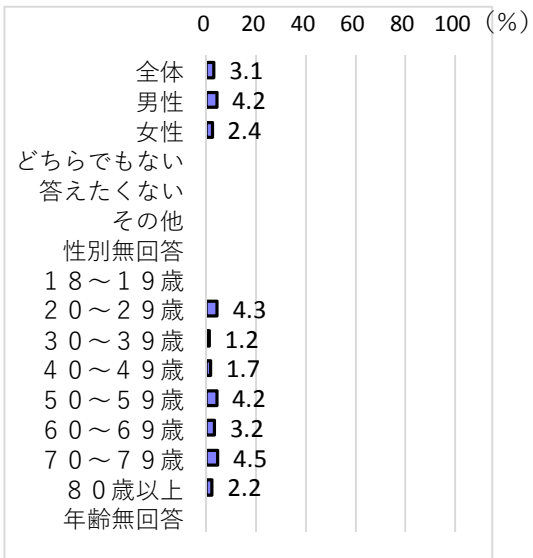
無断でエイズ検査をされること



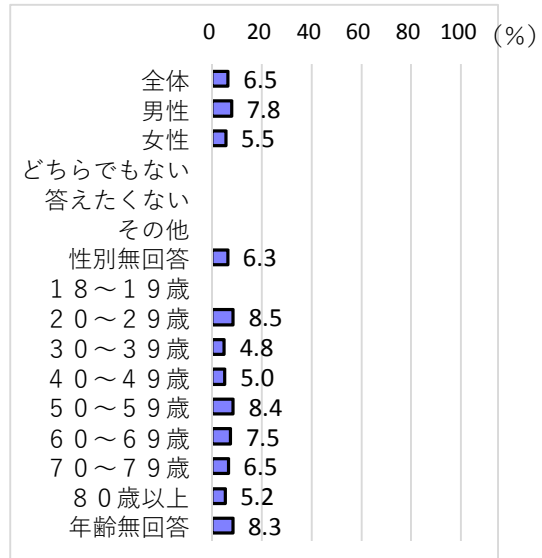
差別的な言動をされること



アパート等への入居を拒否されること

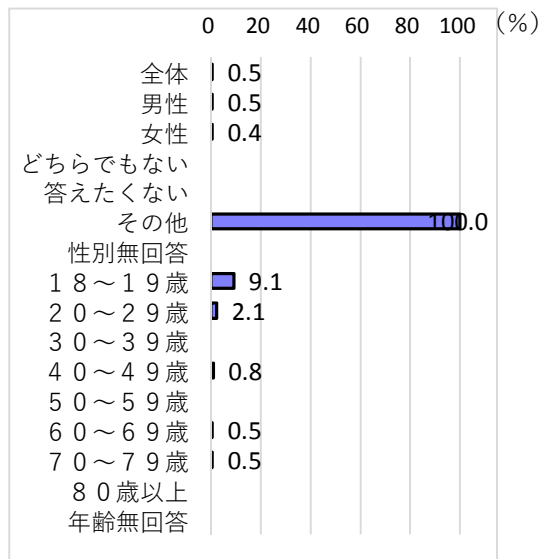
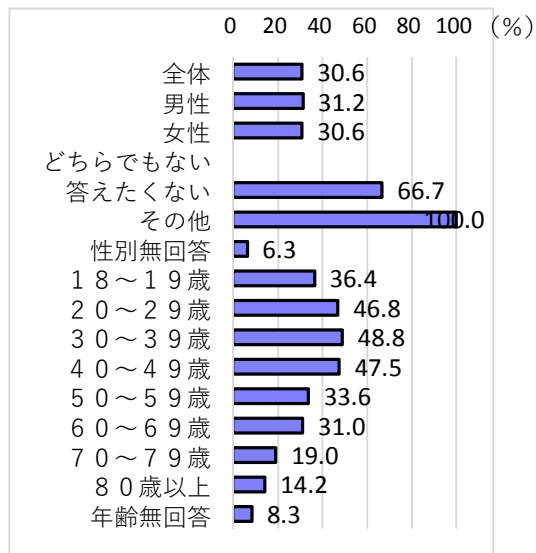


ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



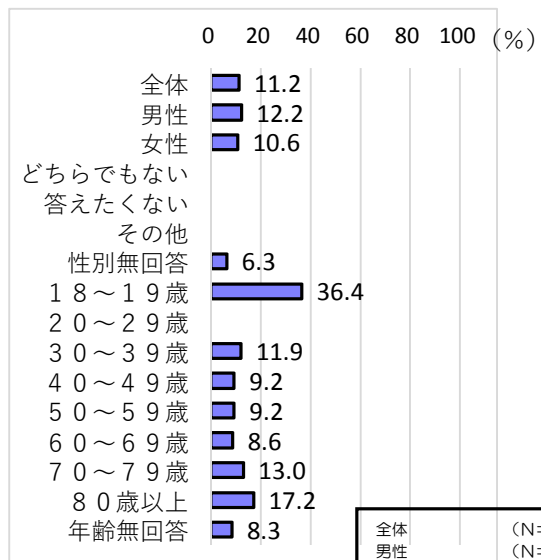
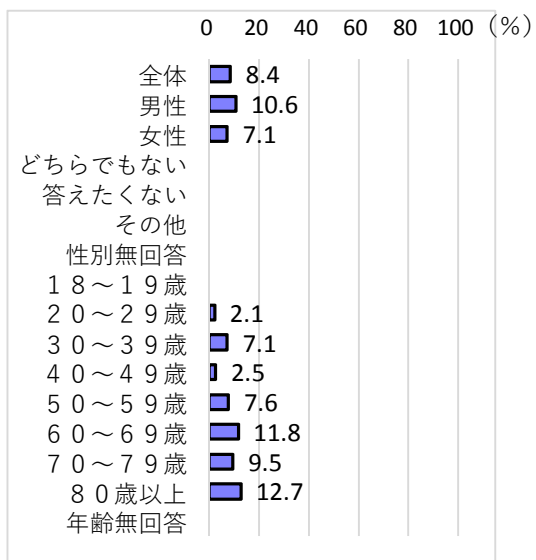
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為

その他



特になし

わからない



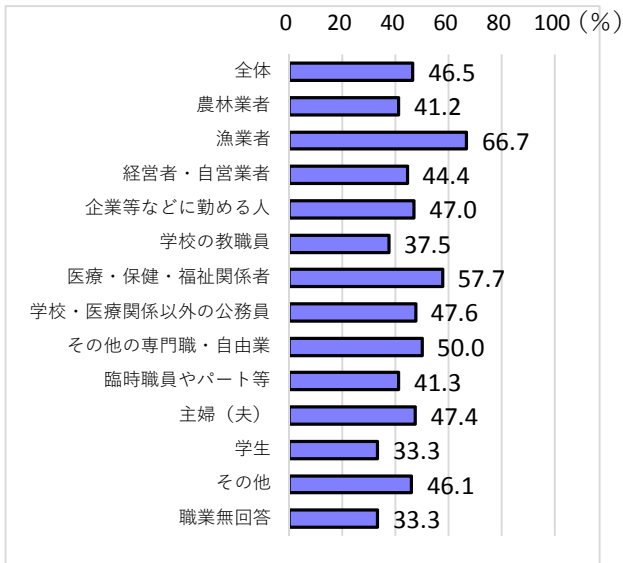
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

感染症患者等に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「治療や入院を断られること」(2.5ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

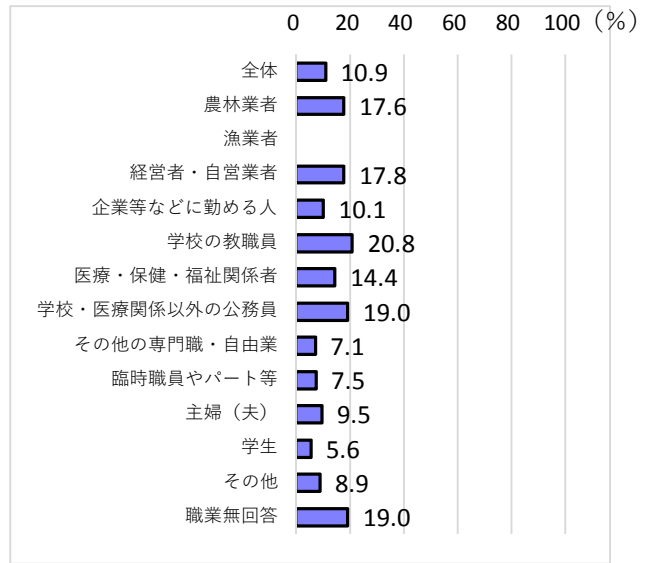
年齢別にみると、18歳～19歳、50歳以上の年齢で「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、20歳～49歳は「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図17-1-3 感染症患者等に関する人権上の問題点（職業別）

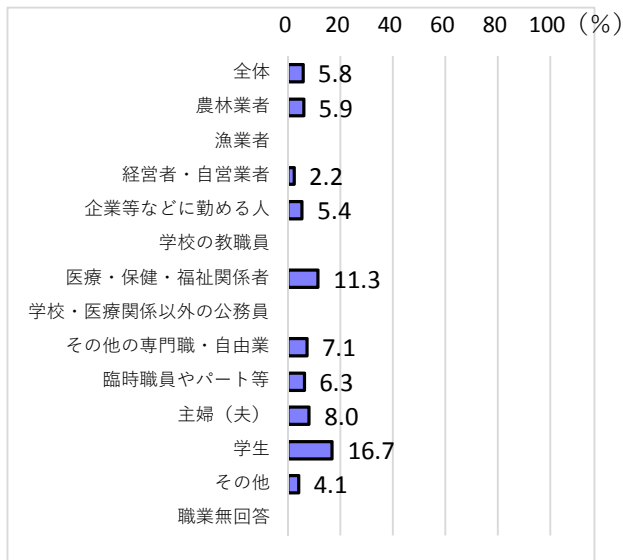
治療や入院を断られること



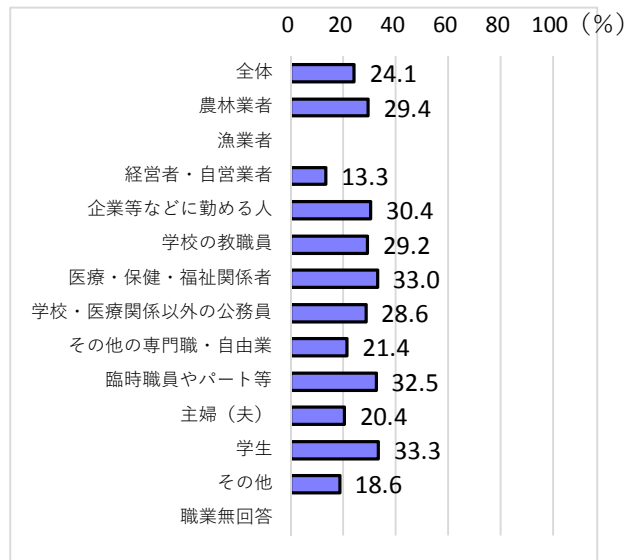
治療による薬害の被害を受けていること



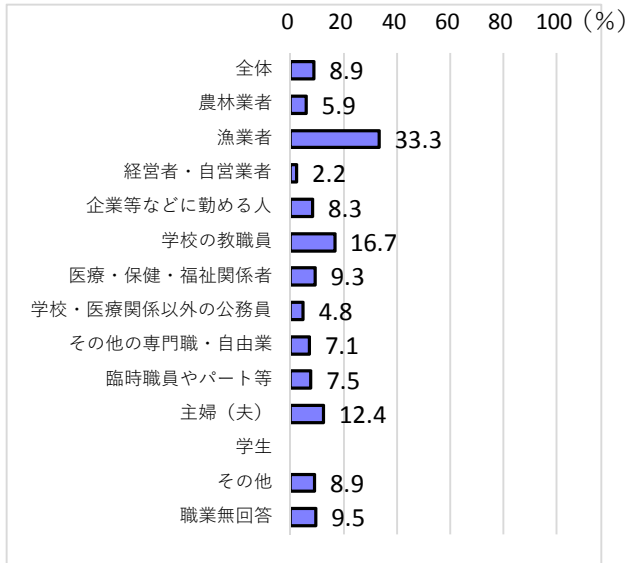
結婚問題で周囲の反対を受けること



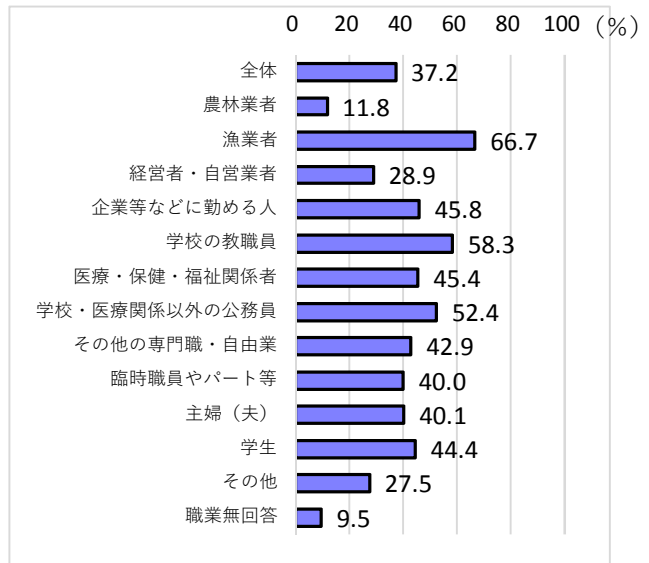
就職、職場で不利な扱いを受けること



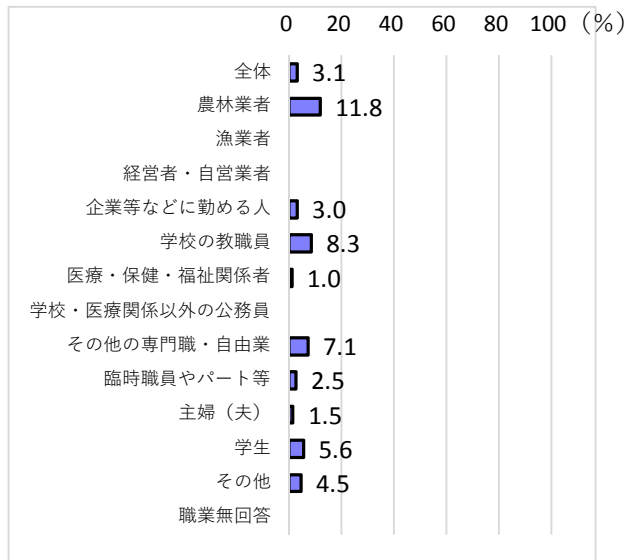
無断でエイズ検査をされること



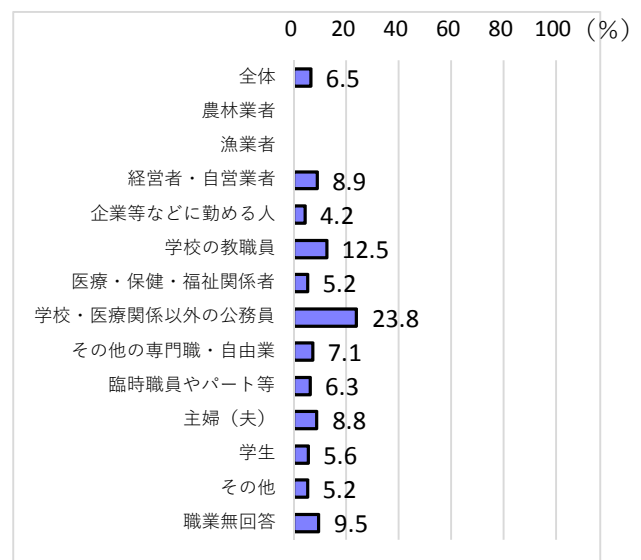
差別的な言動をされること



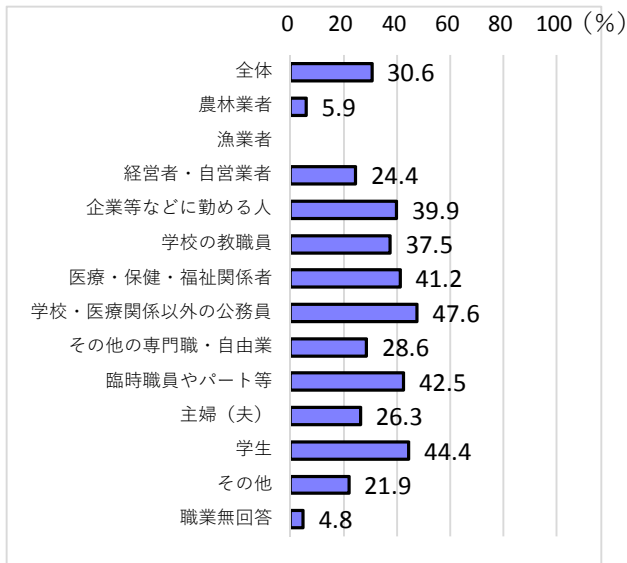
アパート等の入居を拒否されること



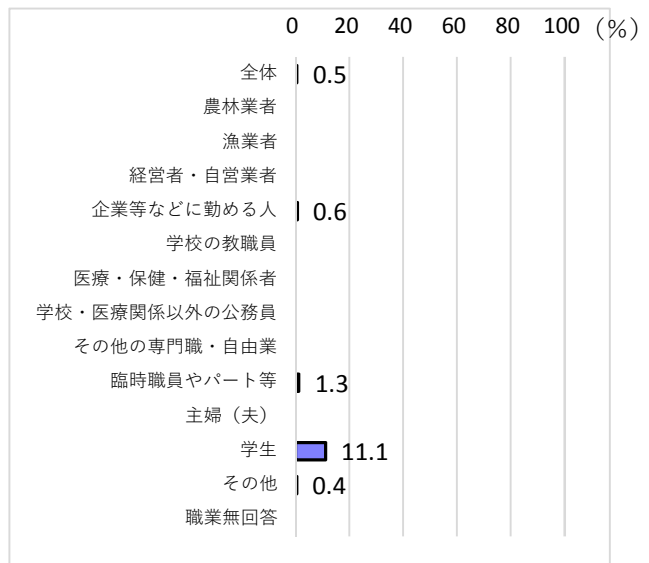
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



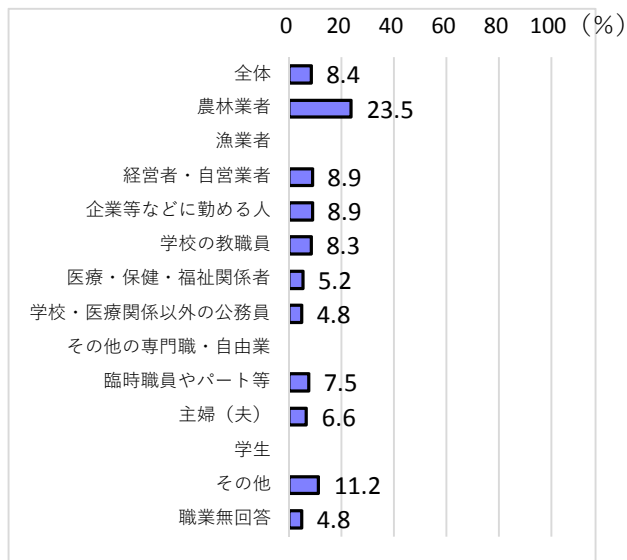
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



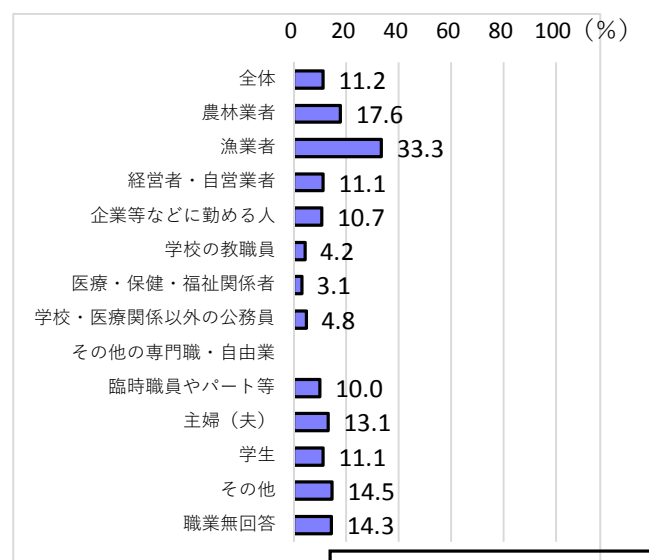
その他



特にない



わからない



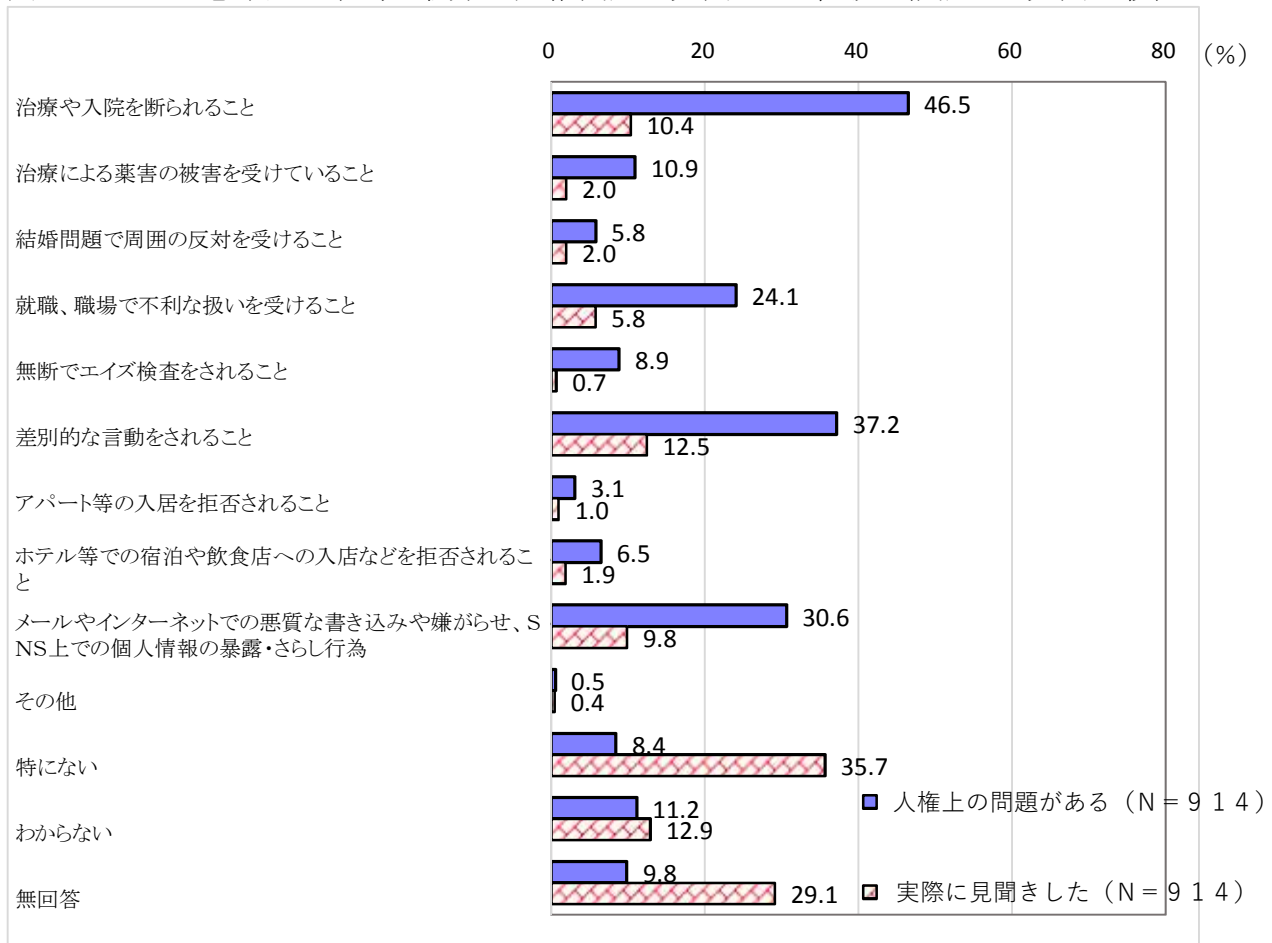
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

感染症患者等に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、漁業者は66.7%となっている。また、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員、学生では、「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験

問17 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図17-2-1 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

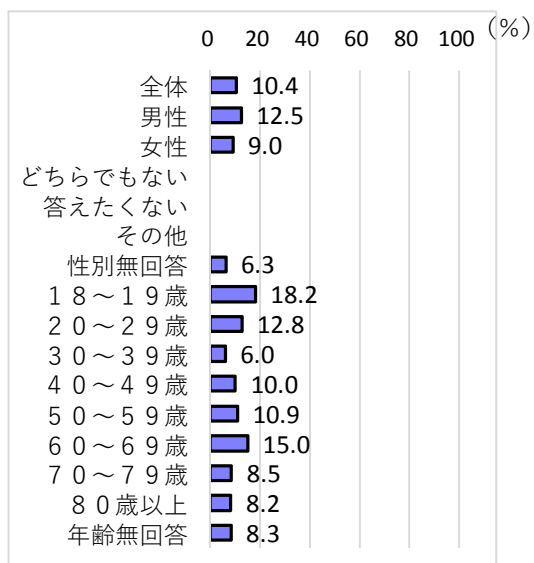


感染症患者等に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「差別的な言動をされること」と答えた人が12.5%、次いで「治療や入院を断られること」(10.4%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(9.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(5.8%)と続いている。

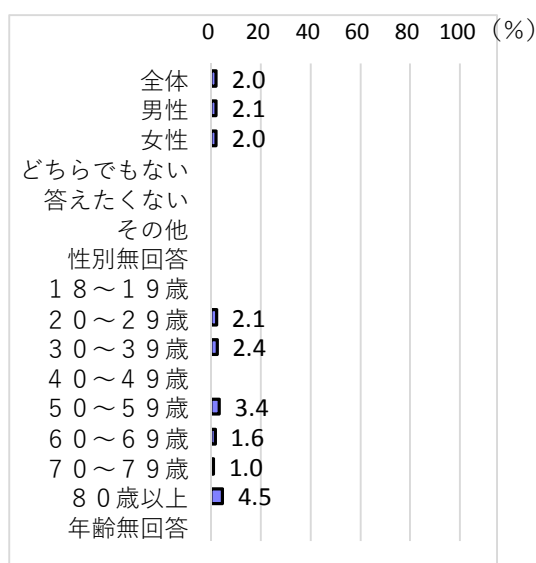
また、感染症患者等に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「アパート等の入居を拒否されること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、2.1ポイント差と近似値になっている。

図17-2-2 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

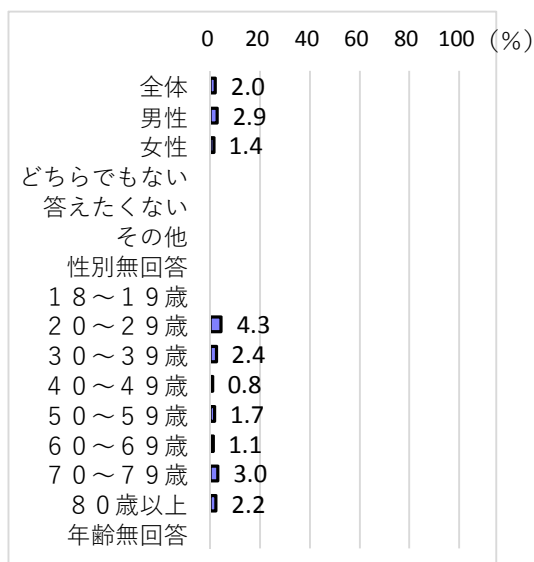
治療や入院を断られること



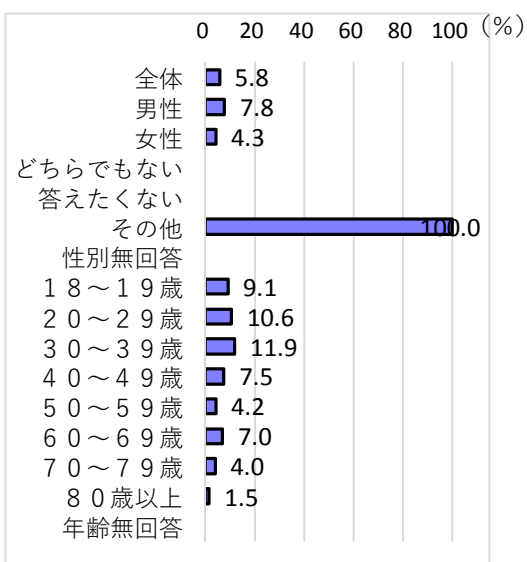
治療による薬害の被害を受けていること



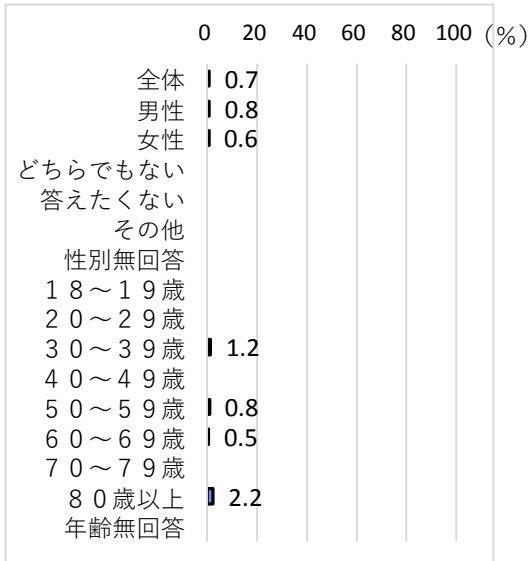
結婚問題で周囲の反対を受けること



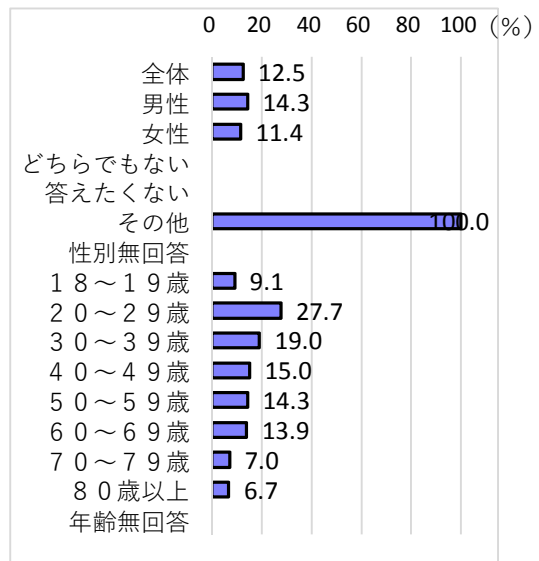
就職、職場で不利な扱いを受けること



無断でエイズ検査をされること



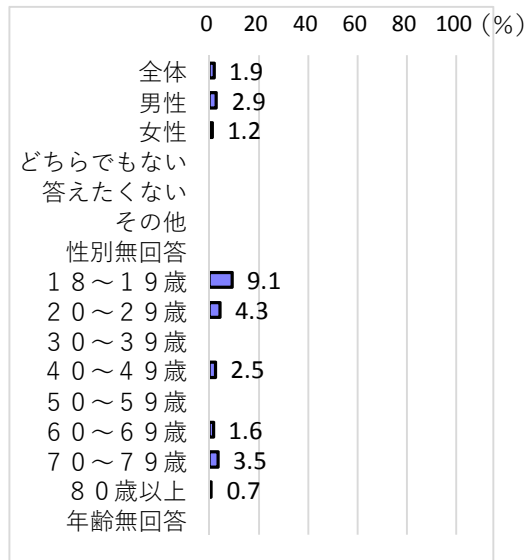
差別的な言動をされること



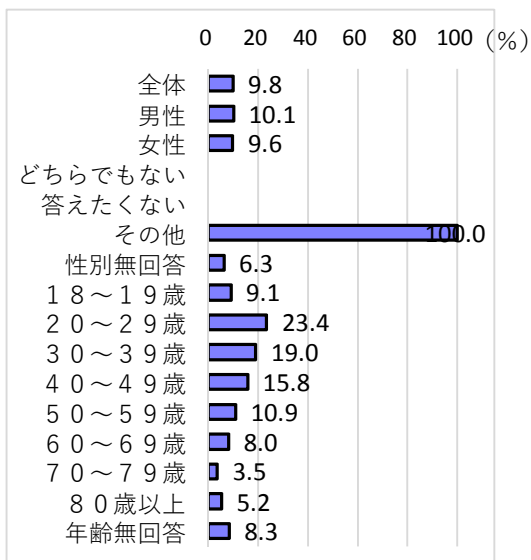
アパート等の入居を拒否されること



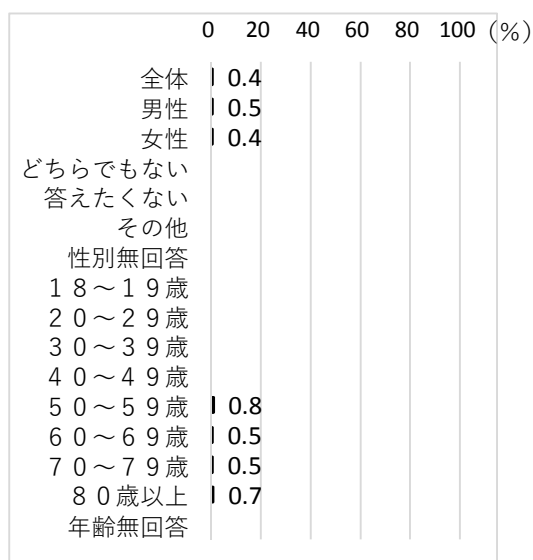
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



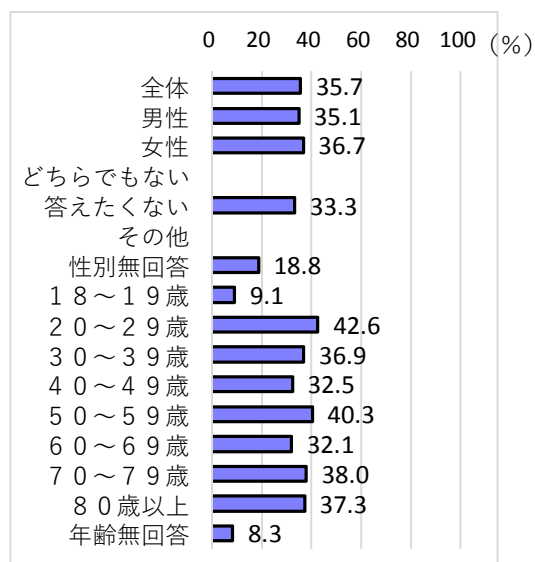
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



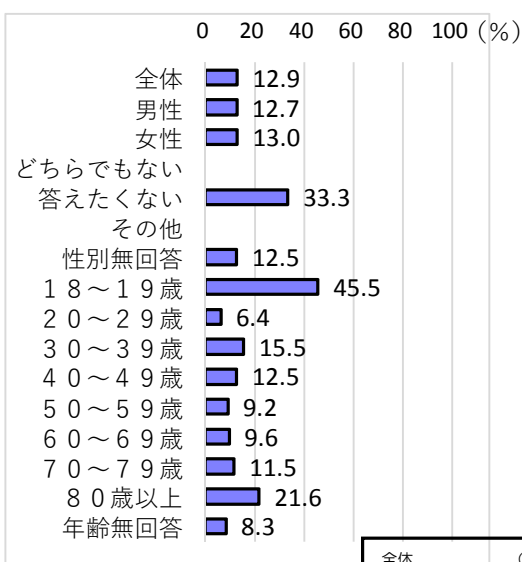
その他



特になし



わからない



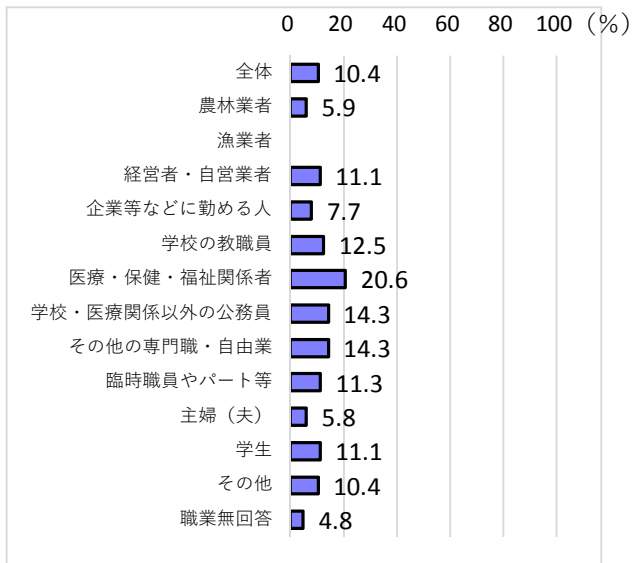
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

感染症患者等に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「差別的な言動をされること」の回答割合が高くなっている。

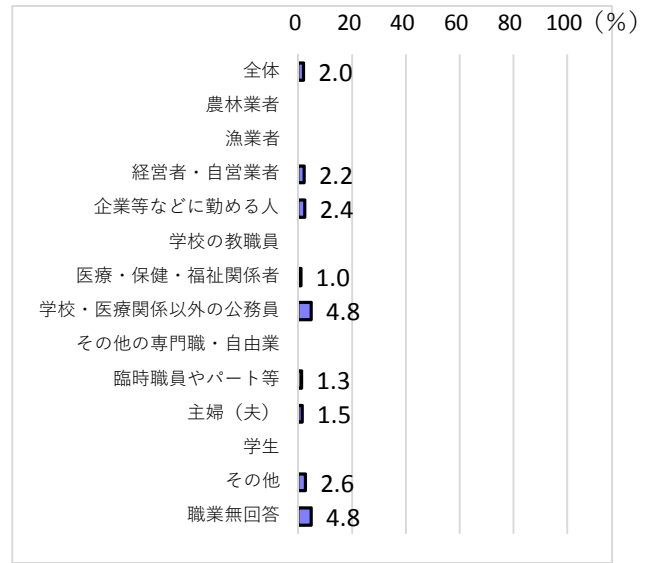
年齢別にみると、18歳～19歳、60歳以上では「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、20歳～59歳では「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図17-2-3 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

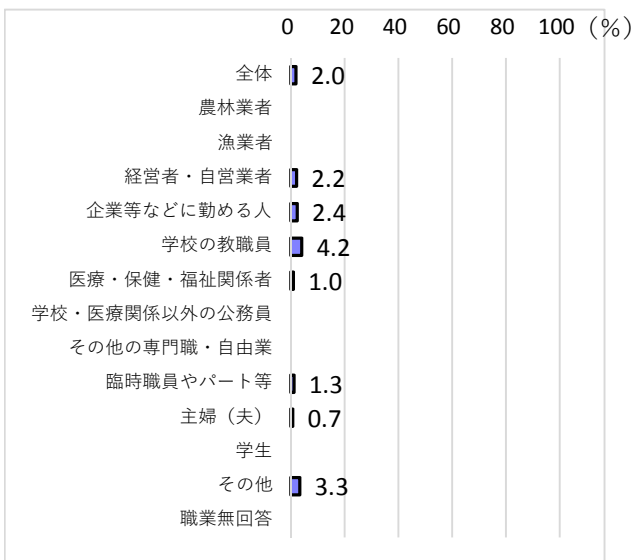
治療や入院を断られること



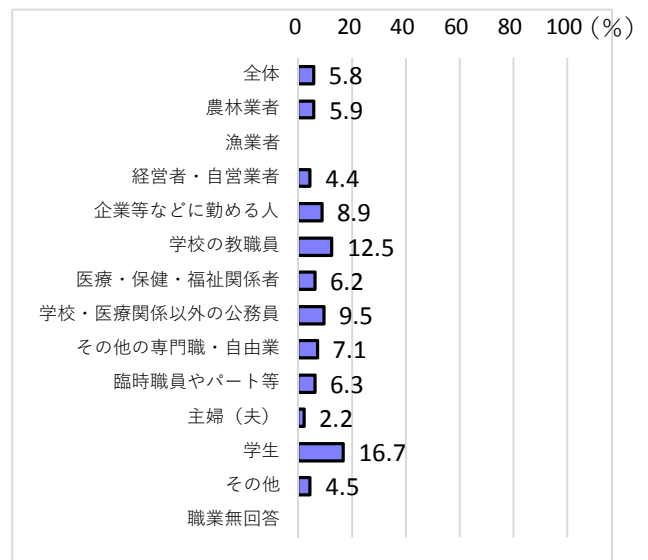
治療による薬害の被害を受けていること



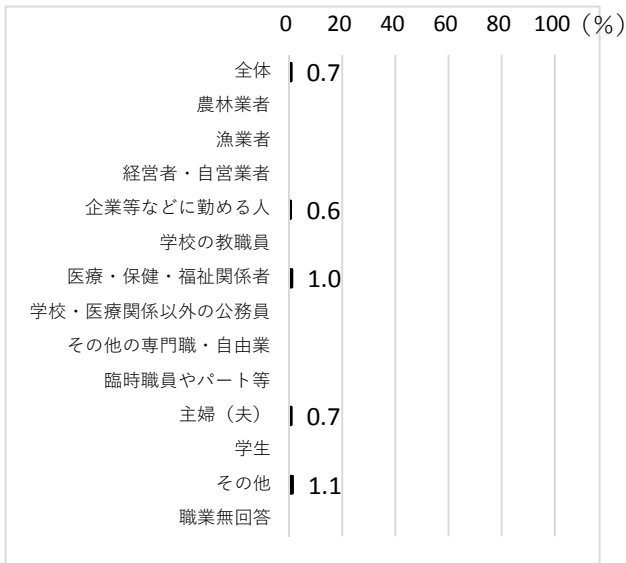
結婚問題で周囲の反対を受けること



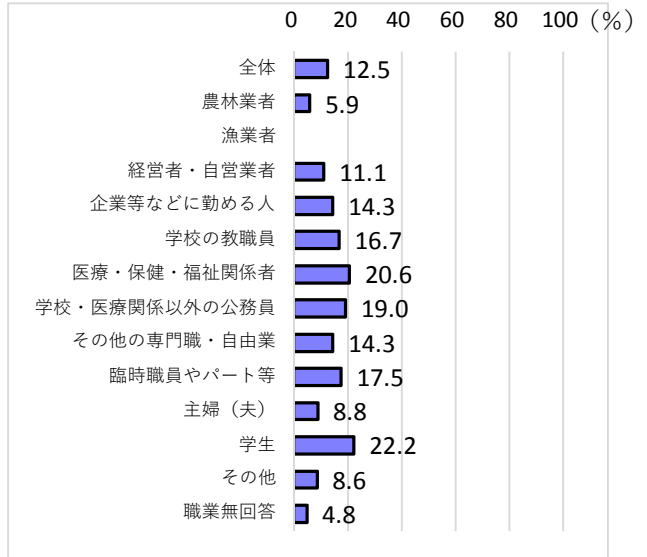
就職、職場で不利な扱いを受けること



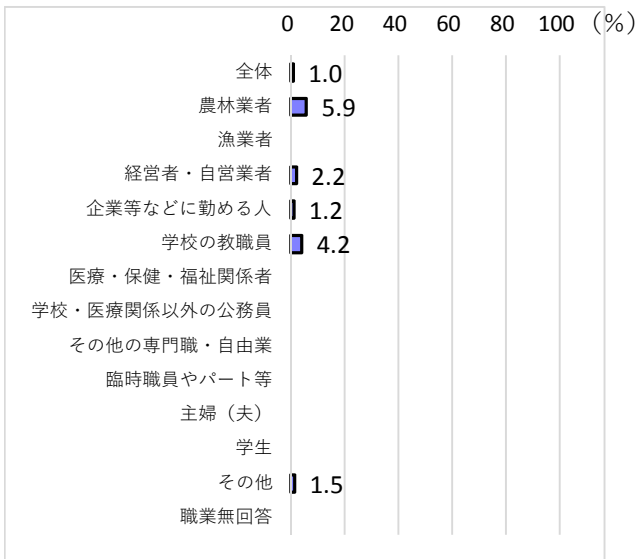
無断でエイズ検査をされること



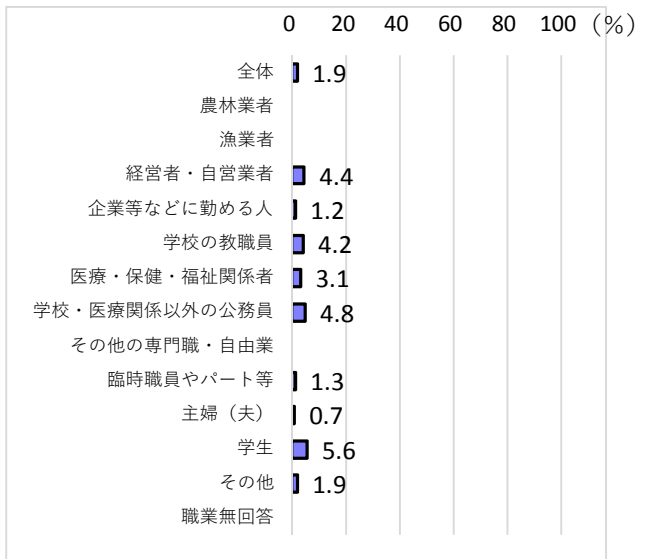
差別的な言動をされること



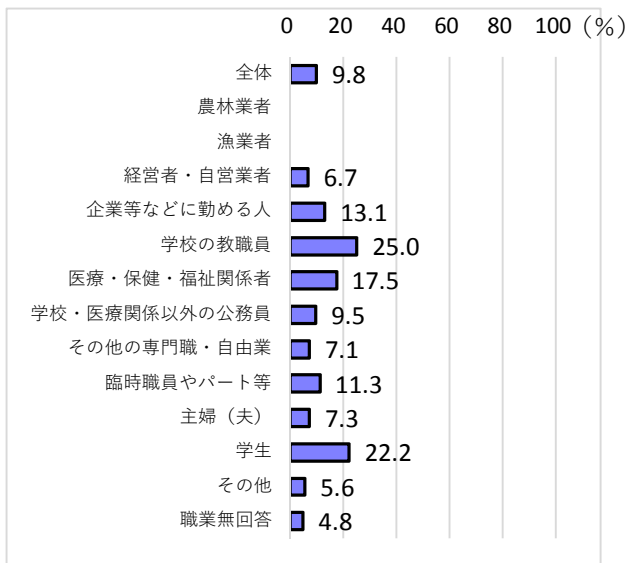
アパート等への入居を拒否されること



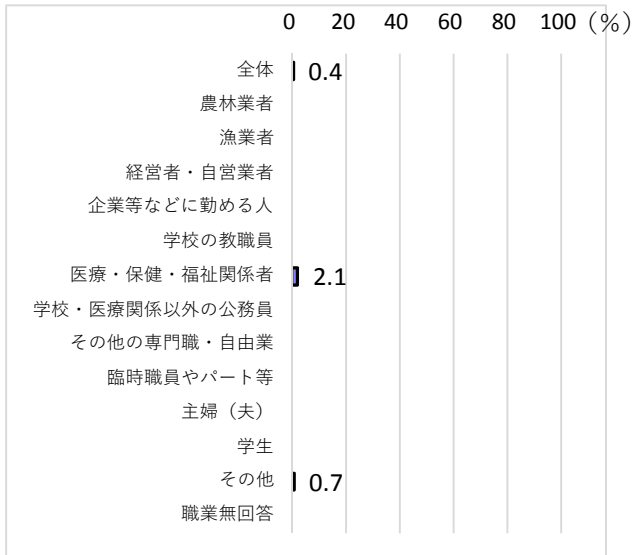
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



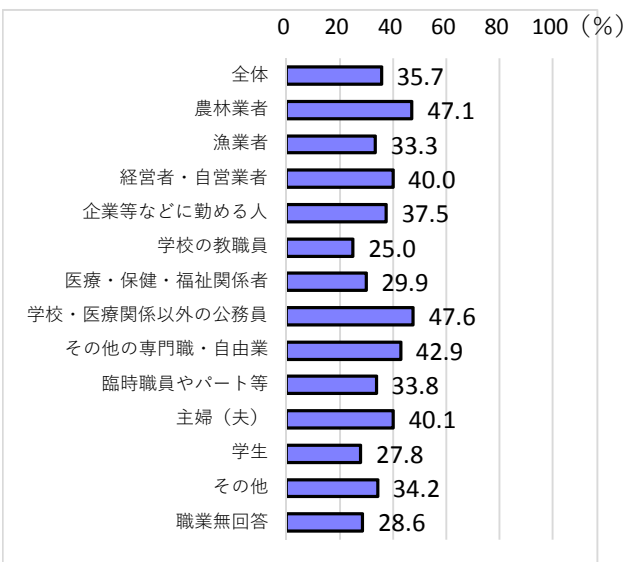
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



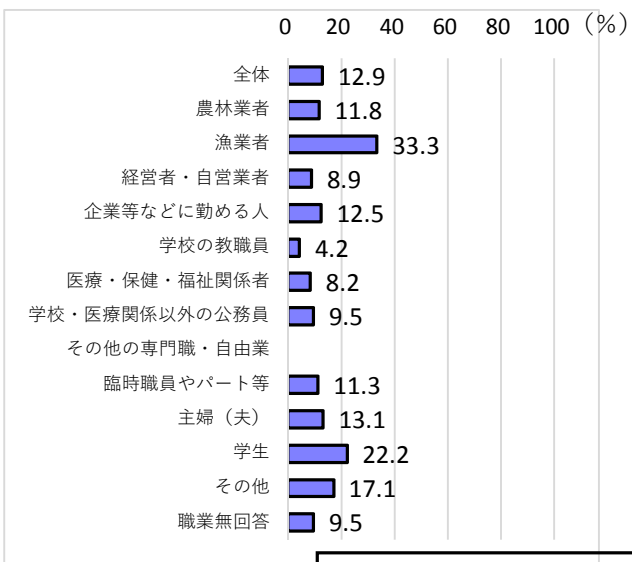
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

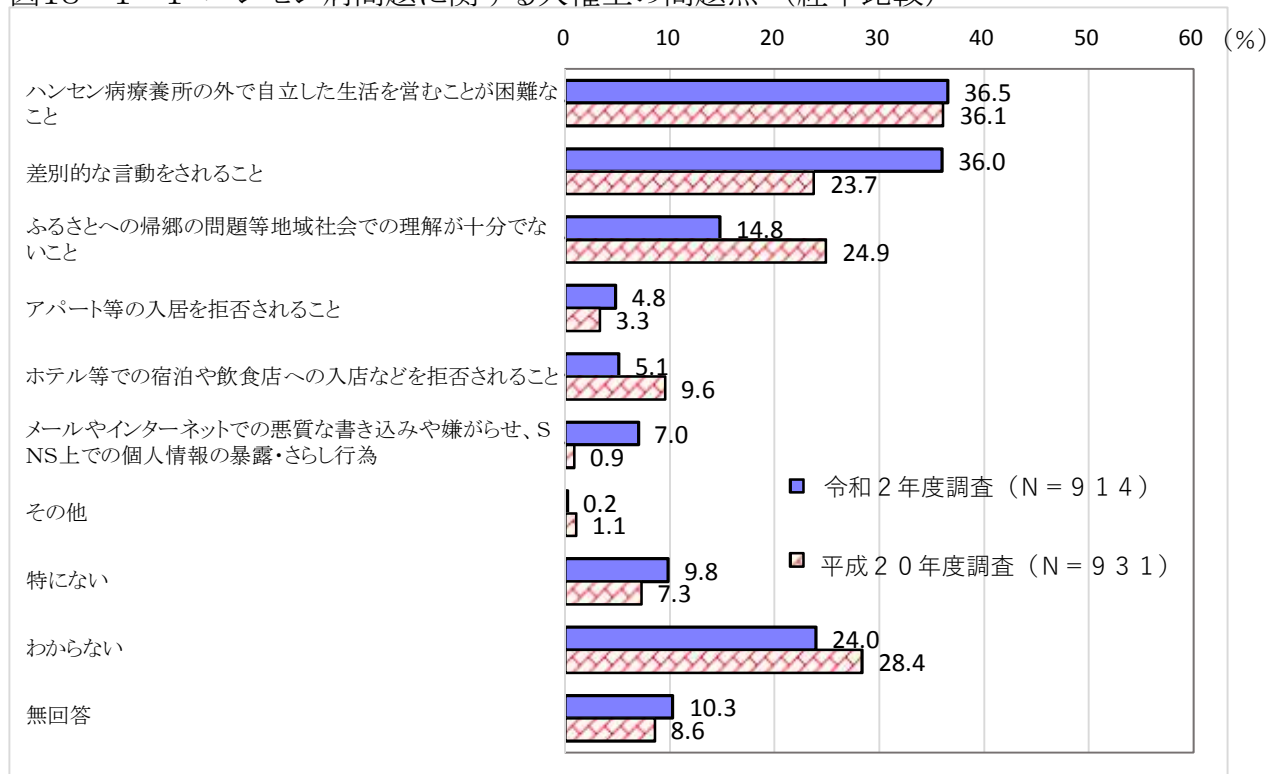
感染症患者等に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、すべての職業において「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高く、医療・保健・福祉関係者では20.6%となっている。

(14) ハンセン病問題に関する人権上の問題点と見聞

(ア) ハンセン病問題に関する人権上の問題点

問18 あなたは、ハンセン病問題(ハンセン病患者・元患者とその家族)に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は2つまで)

図18-1-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点 (経年比較)

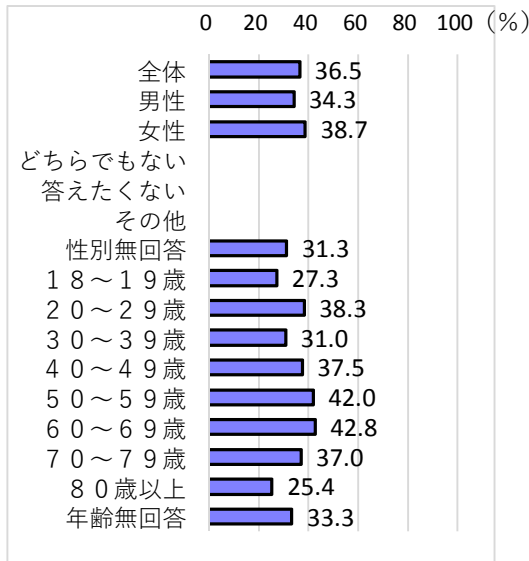


ハンセン病問題に関する人権問題を尋ねたところ、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」と答えた人が36.5%で最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(36.0%)、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(14.8%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(7.0%)、「ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること」(5.1%)と続いている。

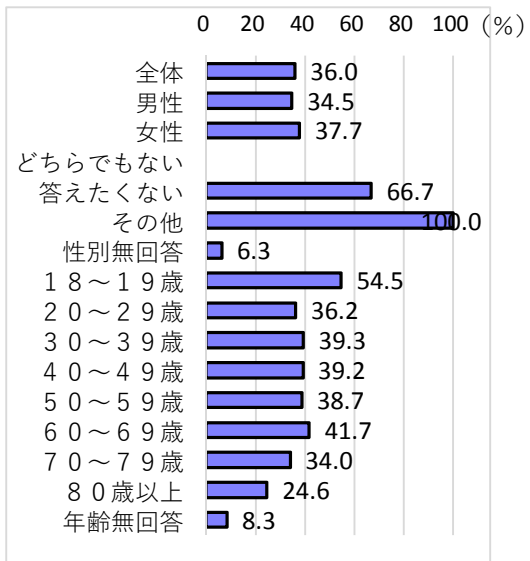
平成20年度調査結果と比較すると、「差別的な言動をされること」は12.3ポイント高く、次いで「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」が6.1ポイントと高くなっている。

図18-1-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（性・年齢別）

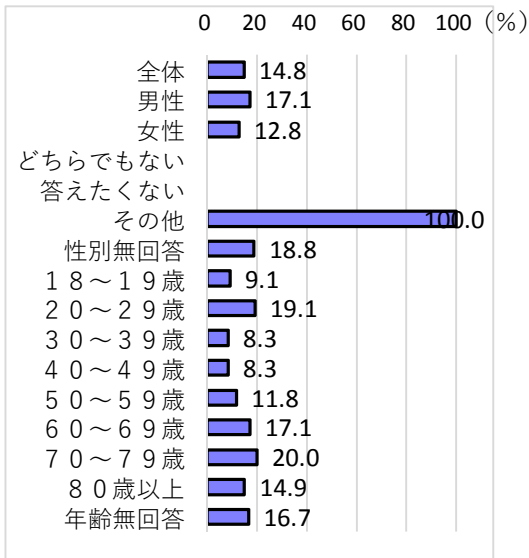
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



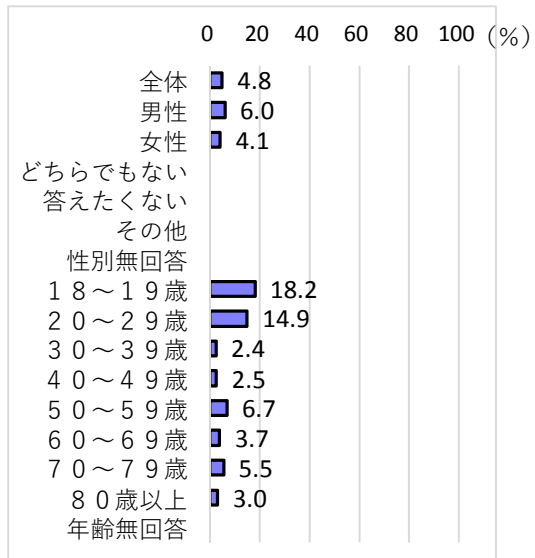
差別的な言動をされること



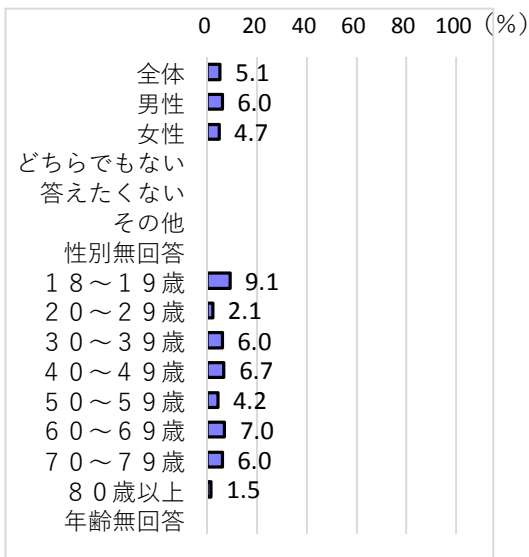
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



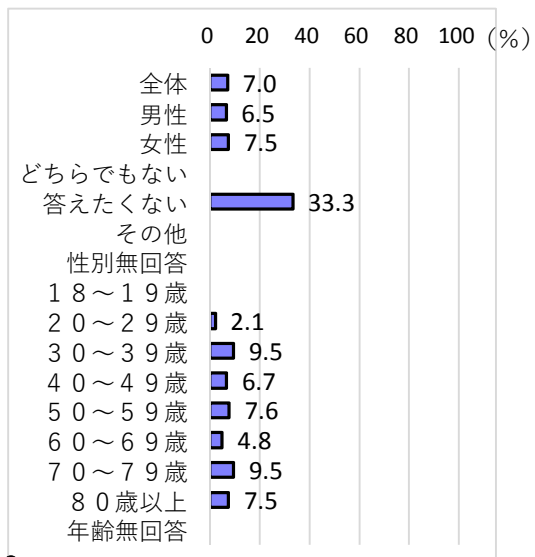
アパート等への入居を拒否されること



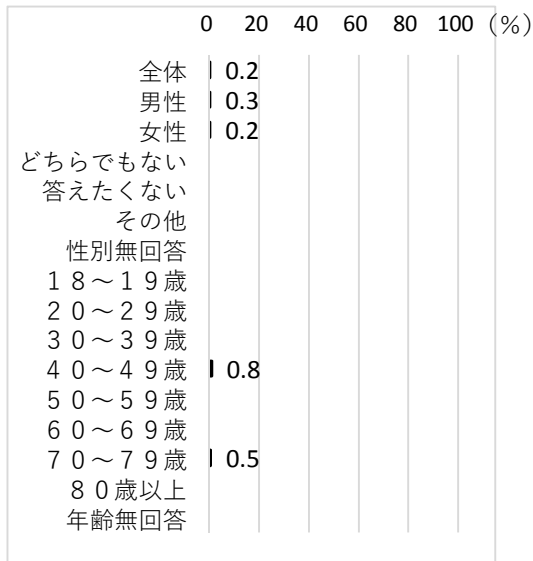
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



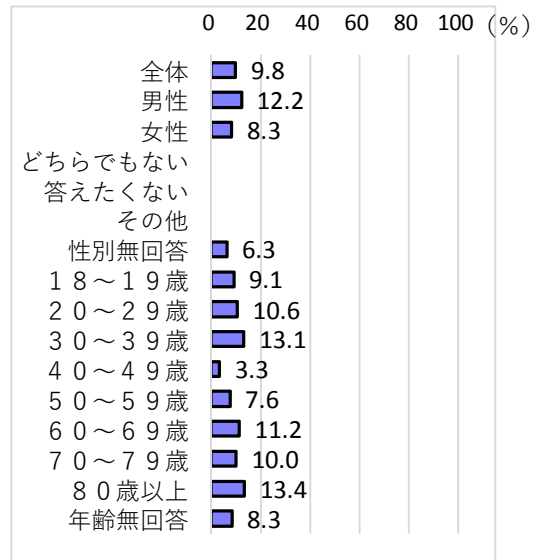
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



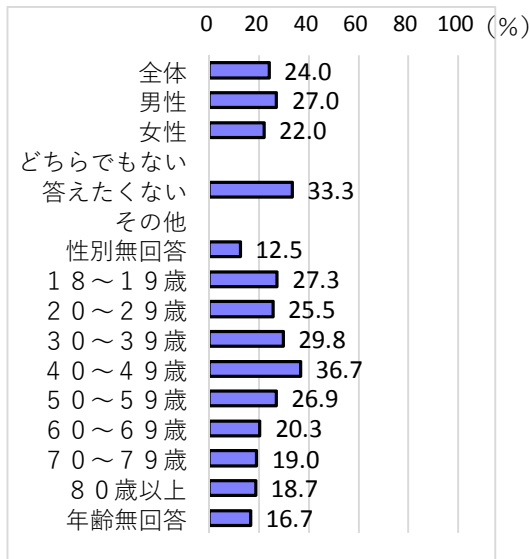
その他



特にない



わからない



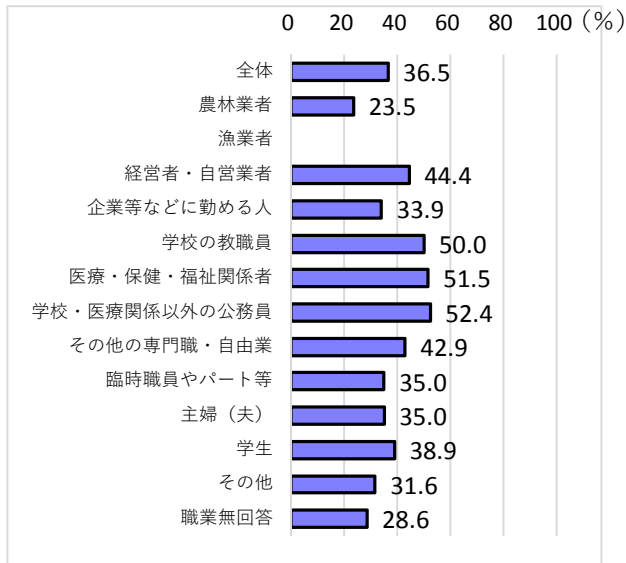
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

ハンセン病問題に関する人権上の問題点について性別にみると、男性では「差別的な言動をされること」(34.5%)の回答割合が最も高く、女性では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(38.7%)の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(4.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(4.4ポイント差)の回答割合が高くなっている。

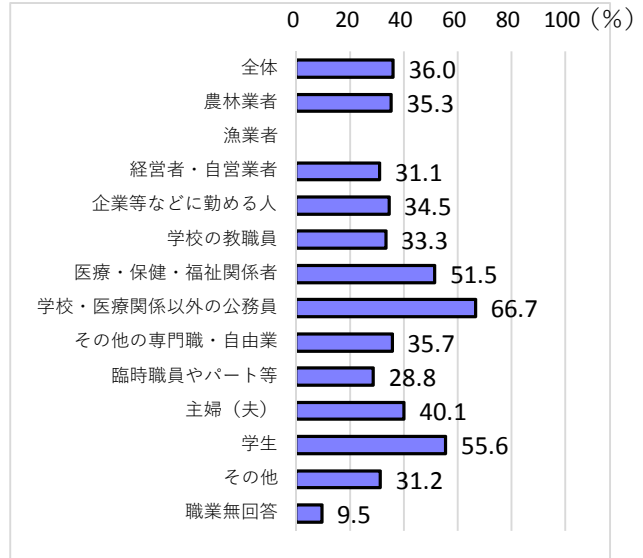
年齢別にみると、20歳～29歳、50歳以上で「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が最も高く、18歳～19歳、30歳～49歳で「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図18-1-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（職業別）

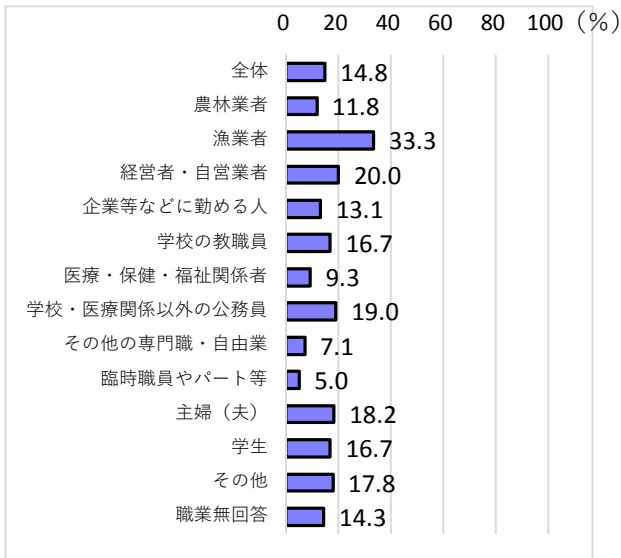
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



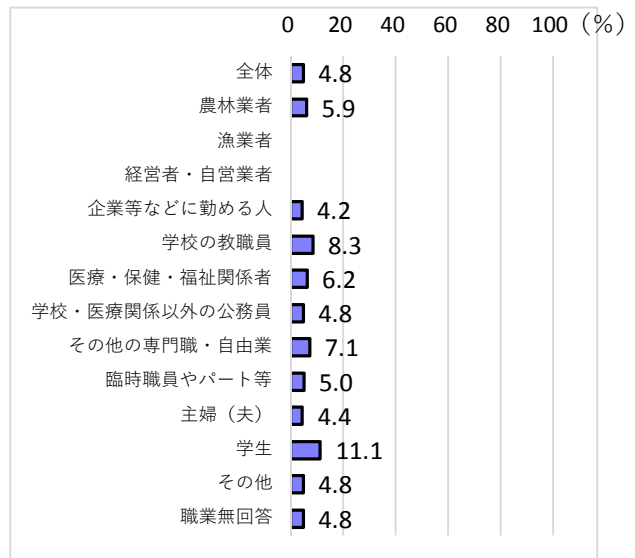
差別的な言動をされること



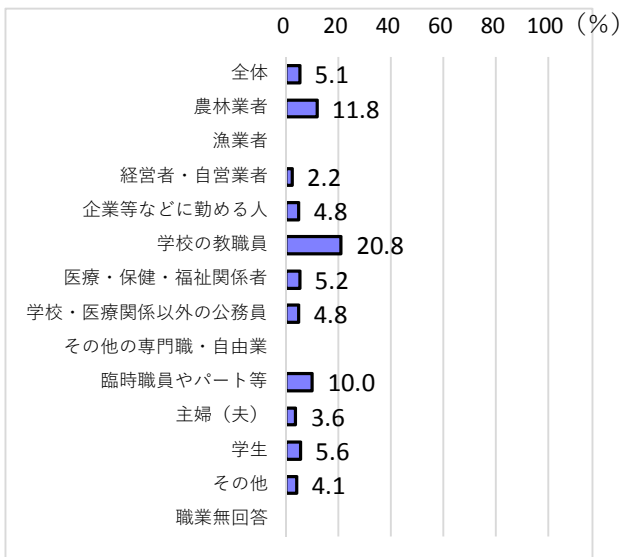
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



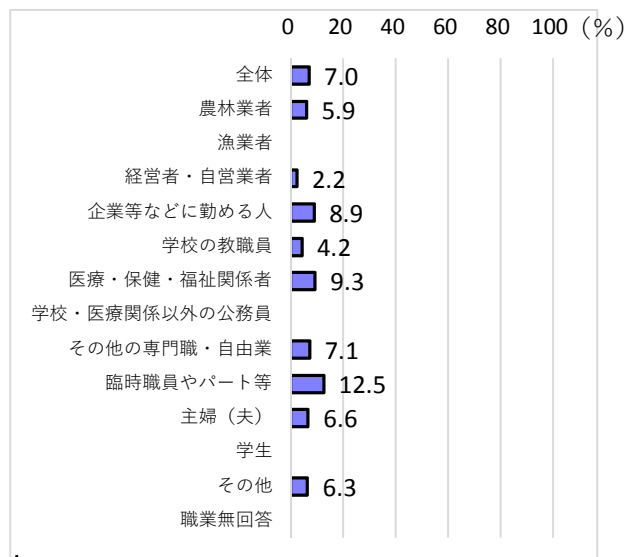
アパート等への入居を拒否されること



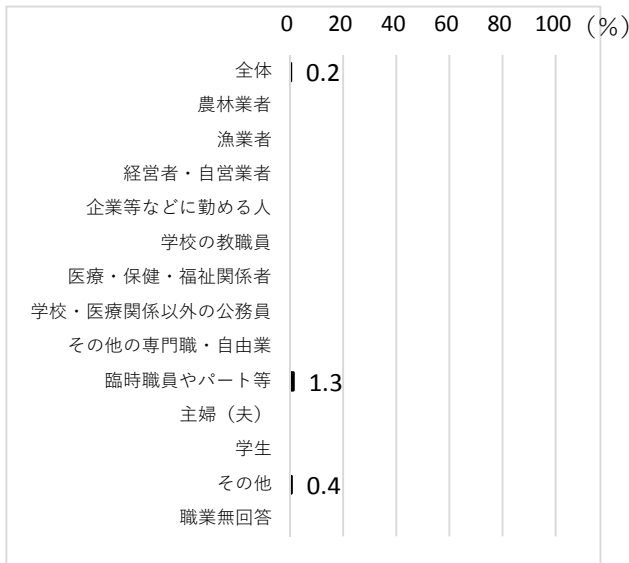
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



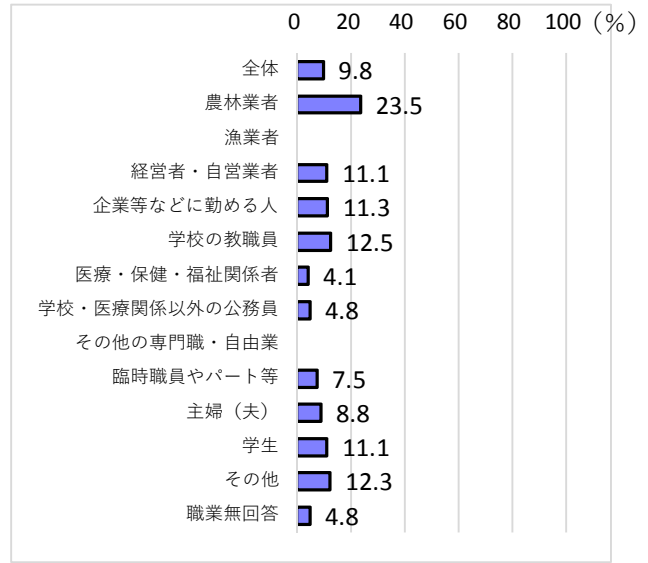
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



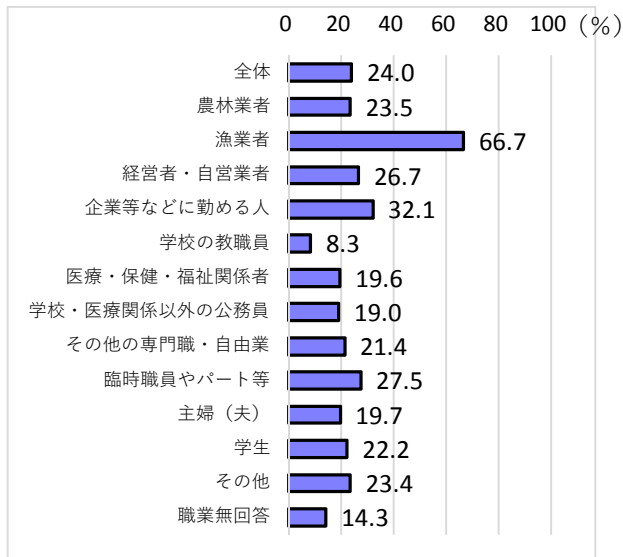
その他



特にない



わからない



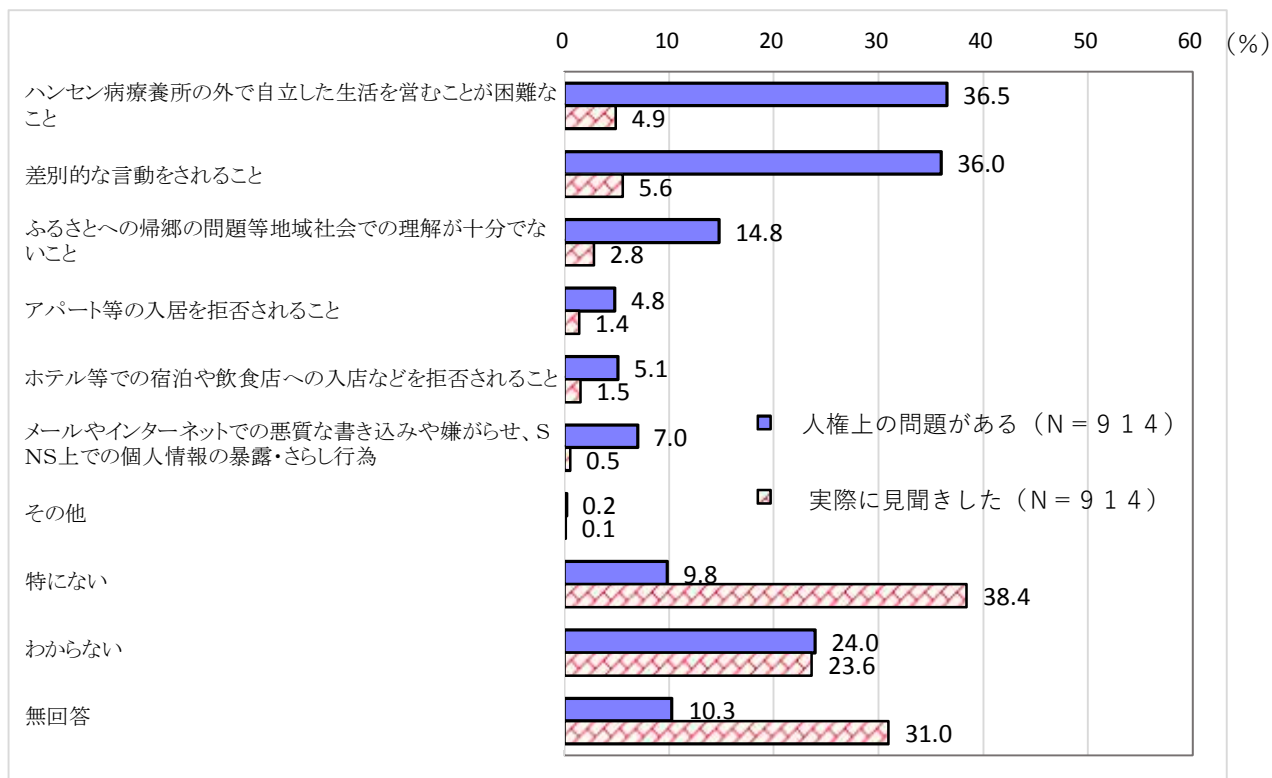
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

ハンセン病問題に関する人権上の問題点について職業別にみると、経営者・自営業者、学校の教職員、医療・保健・福祉関係者、その他の専門職・自由業職業、臨時職員やパート等は「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が最も高くなっている。農林業者、企業等などに勤める人、学校・医療関係以外の公務員、主婦(夫)、学生は「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高く、学校・医療関係以外の公務員は66.7%となっている。

(イ) ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験

問18 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は2つまで)

図18-2-1 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

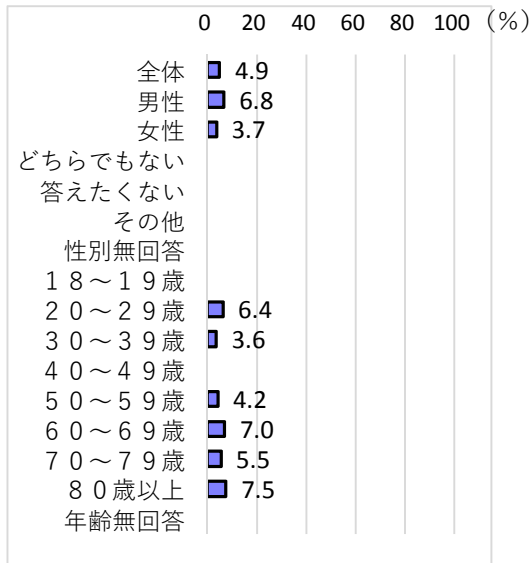


ハンセン病問題に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「差別的な言動をされること」と答えた人が5.6%、次いで、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」(4.9%)、「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」(2.8%)「ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること」(1.5%)と続いている。

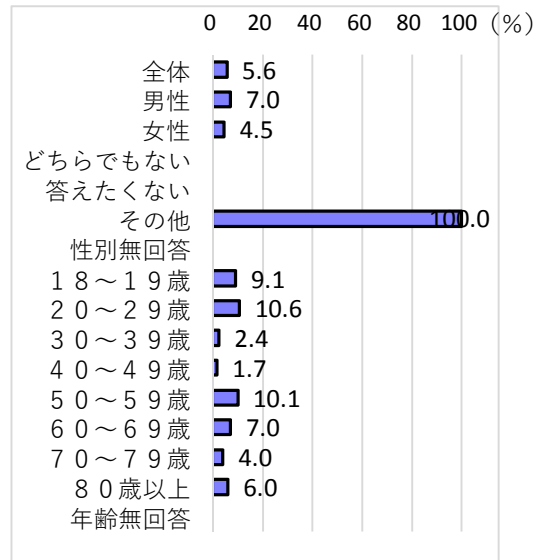
また、ハンセン病問題に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が「問題点」の回答割合を下回っている。「アパート等の入居を拒否されること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、3.4ポイント差と近似値になっている。

図18-2-2 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

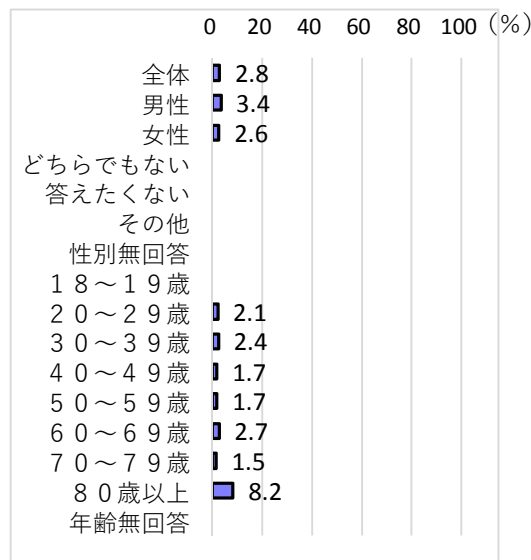
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



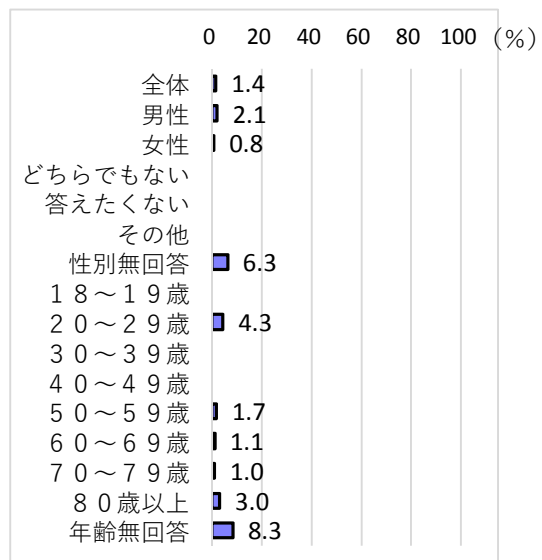
差別的な言動をされること



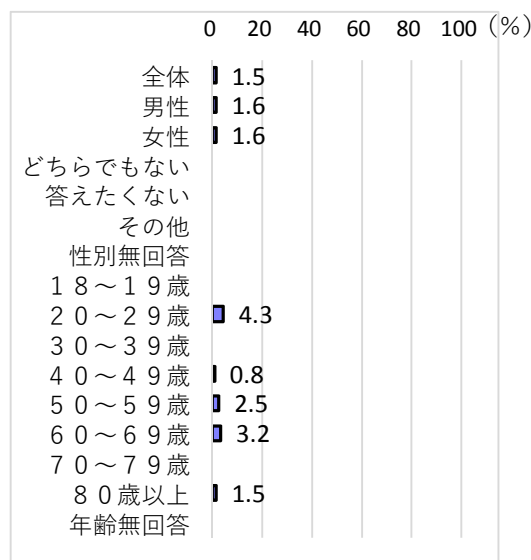
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



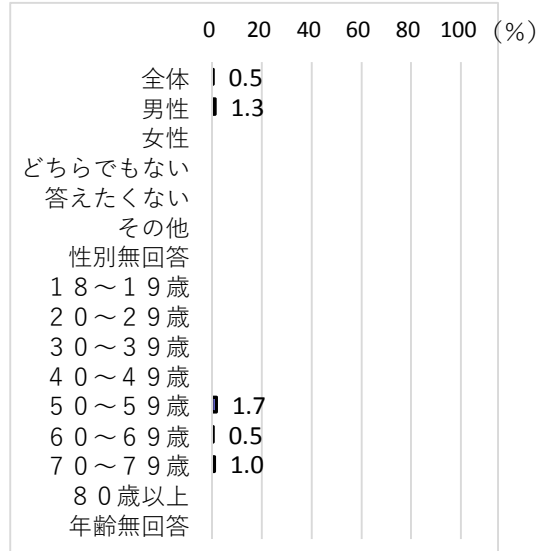
アパート等への入居を拒否されること



ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



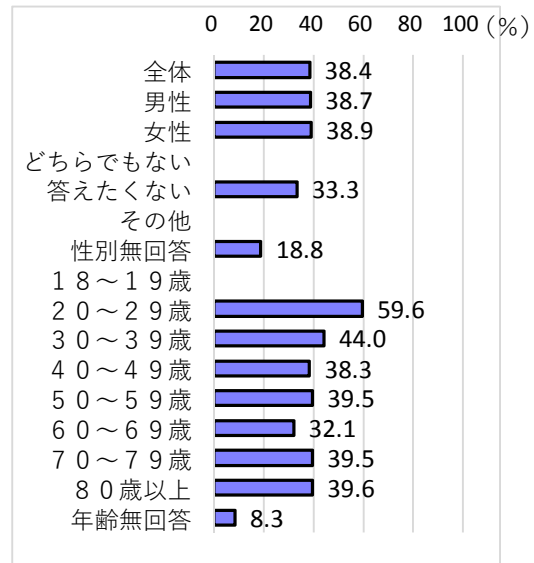
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



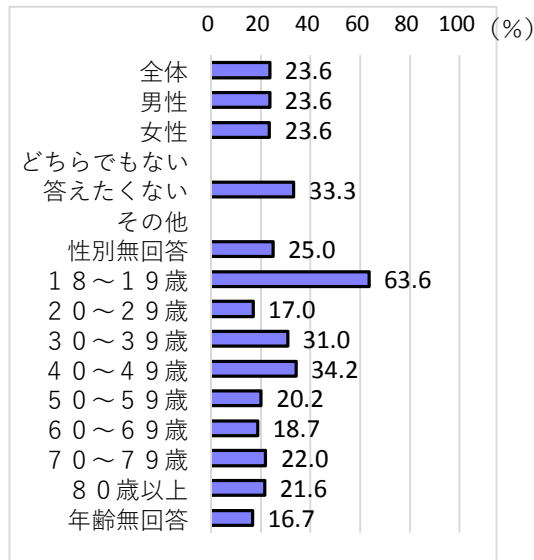
その他



特にな



わからない



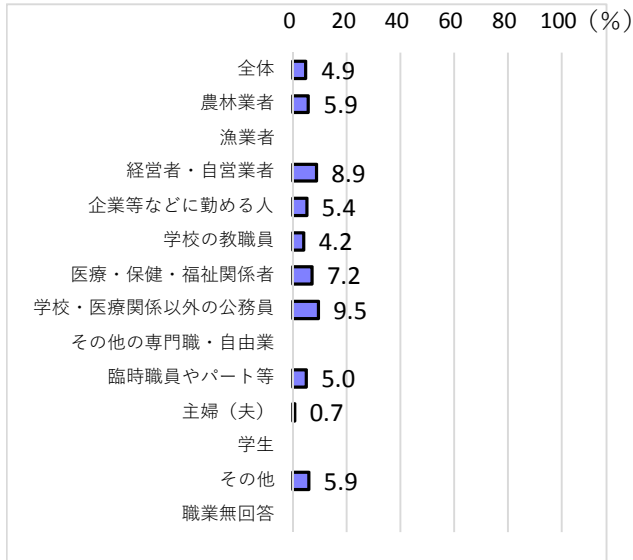
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

ハンセン病問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

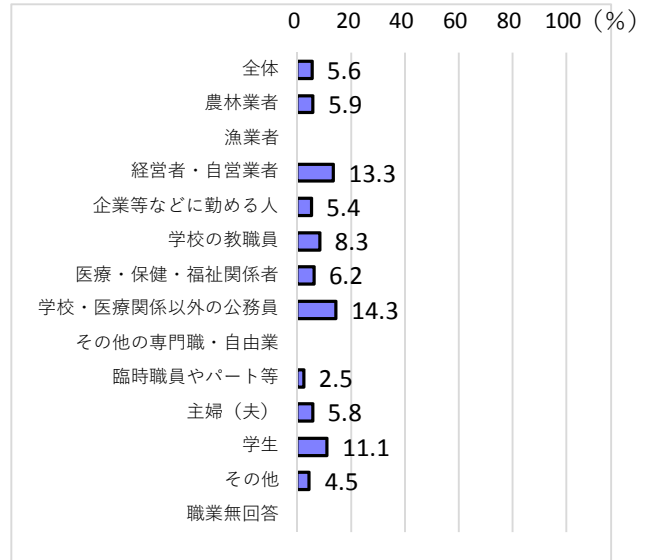
年齢別にみると、具体的事象を表す選択肢の回答割合は各々数パーセントにとどまっている。

図18-2-3 ハンセン病問題に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

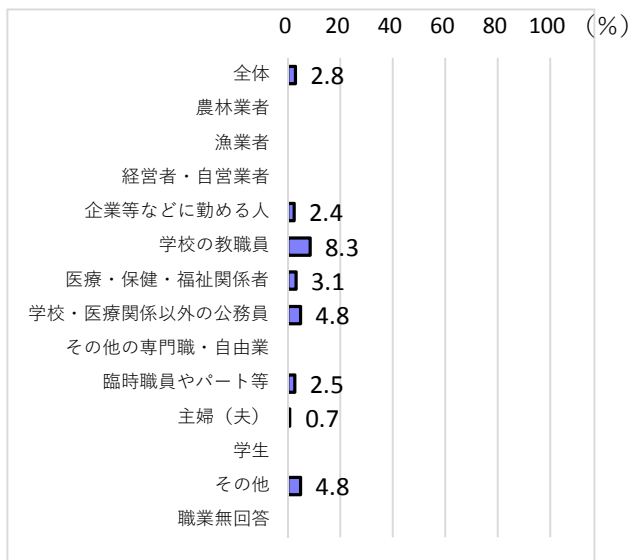
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと



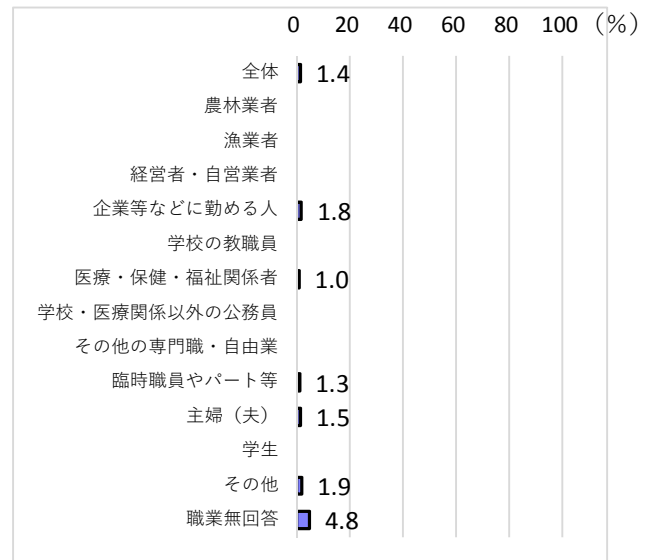
差別的な言動をされること



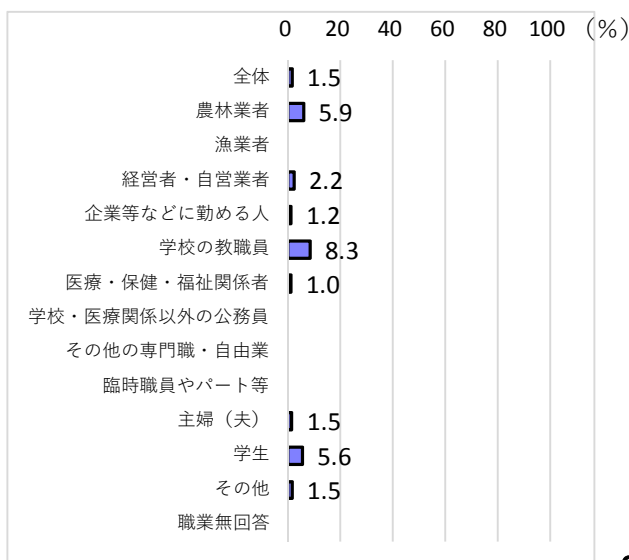
ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと



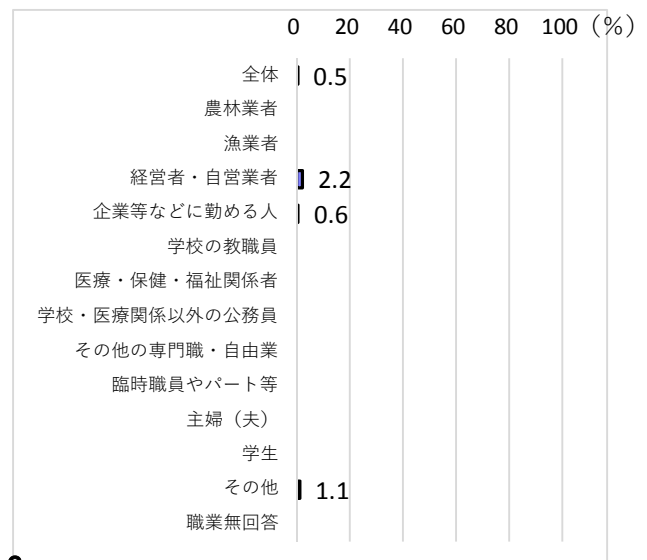
アパート等の入居を拒否されること



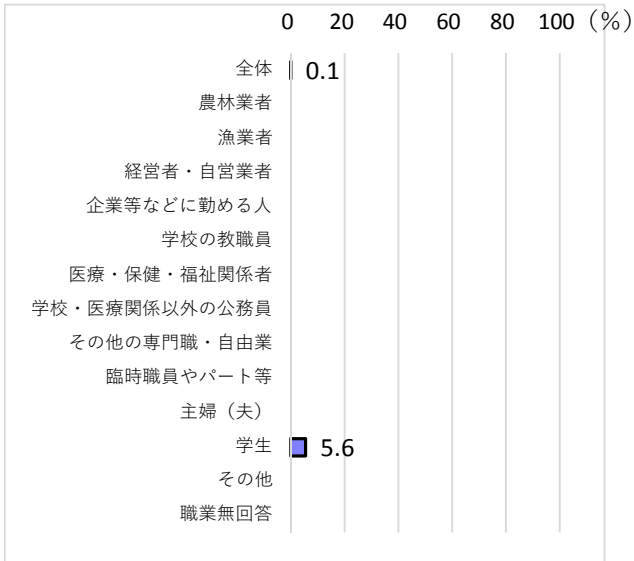
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



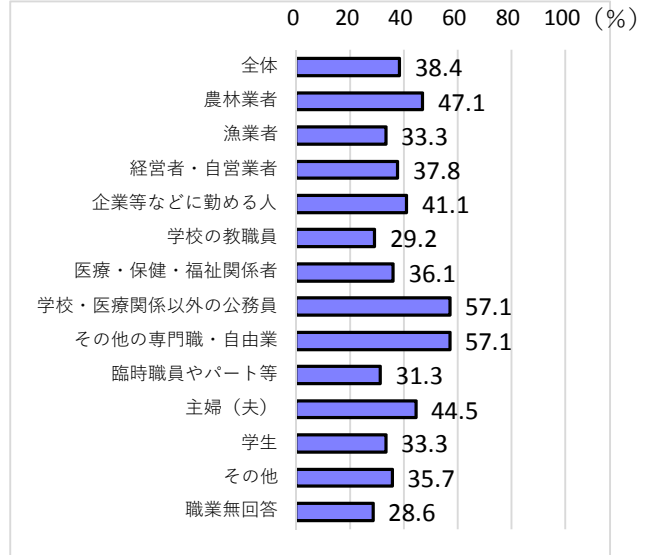
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



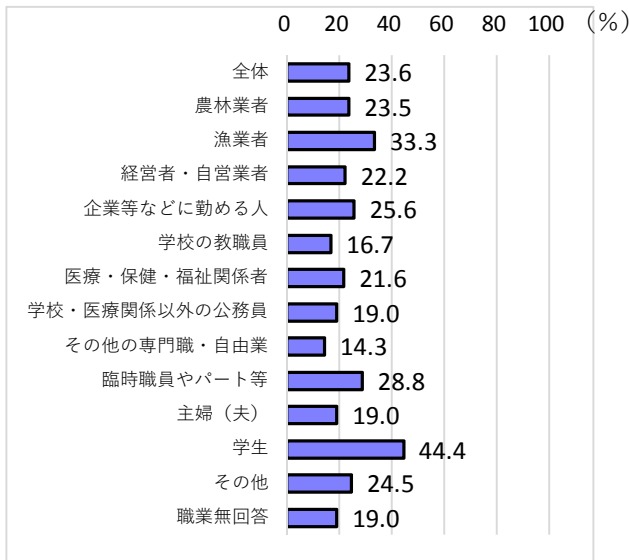
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

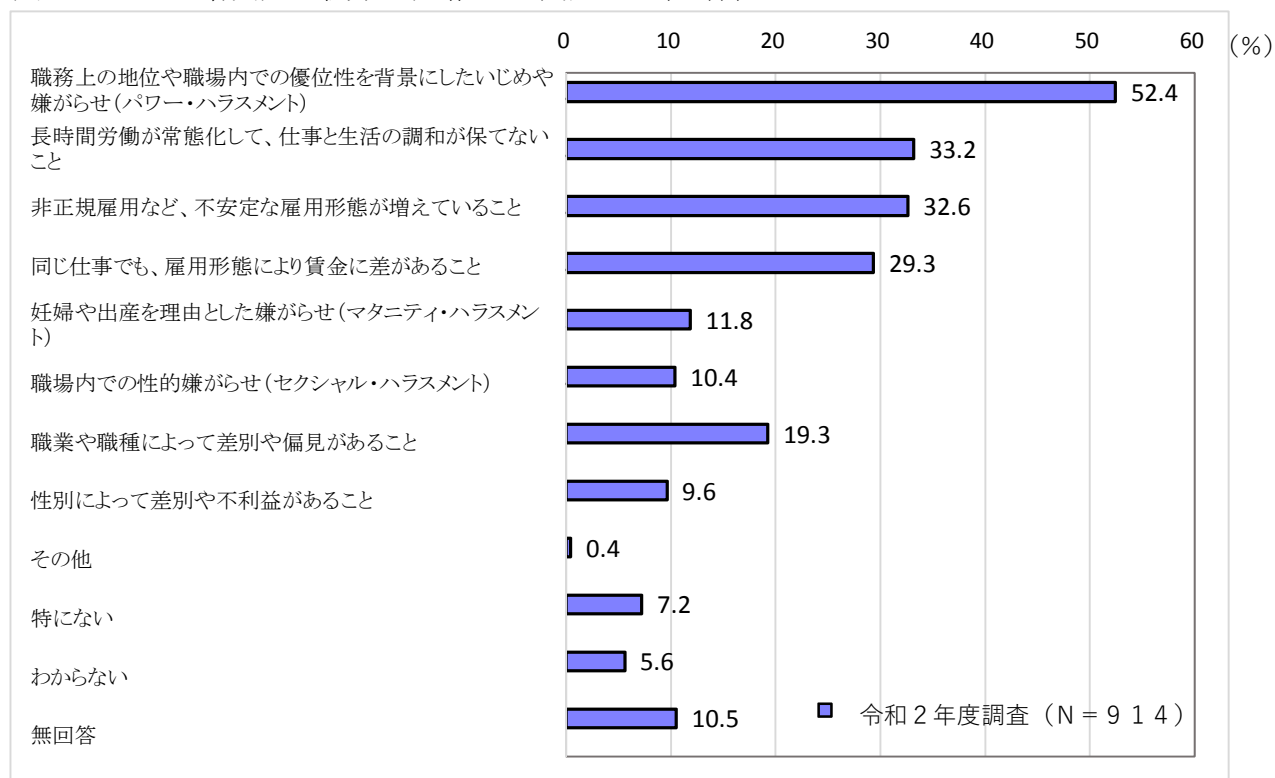
ハンセン病問題に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。また、医療・保健・福祉関係者、臨時職員やパート等、その他では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」の回答割合が他の職業に比べ高くなっている。

(15) 働く人に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 働く人に関する人権上の問題点

問19 あなたは、働く人の人権に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

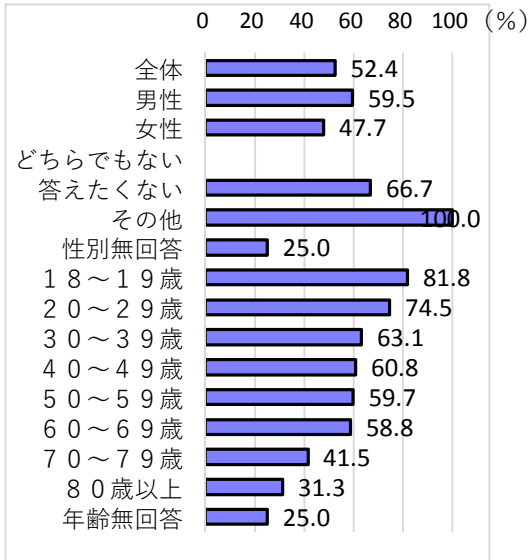
図19-1-1 働く人に関する人権上の問題点 (全体)



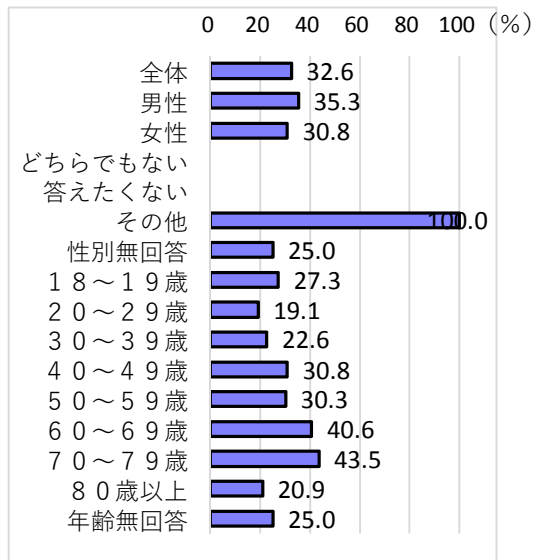
働く人に関する人権問題を尋ねたところ、「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」と答えた人が52.4%で最も高く、次いで、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(33.2%)、「非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること」(32.6%)、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(29.3%)、「職業や職種によって差別や偏見があること」(19.3%)と続いている。

図19-1-2 働く人に関する人権上の問題点（性・年齢別）

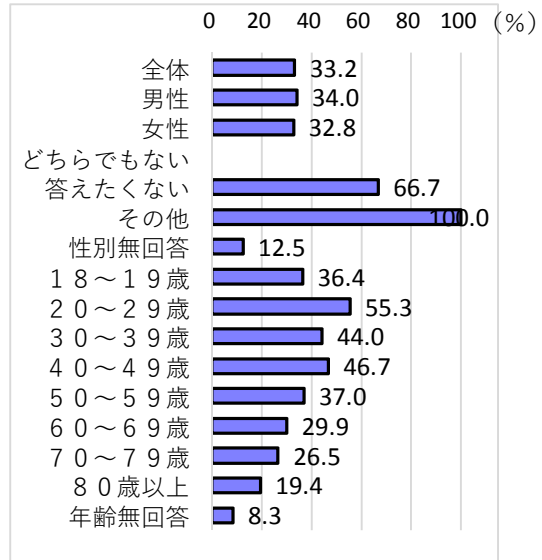
職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）



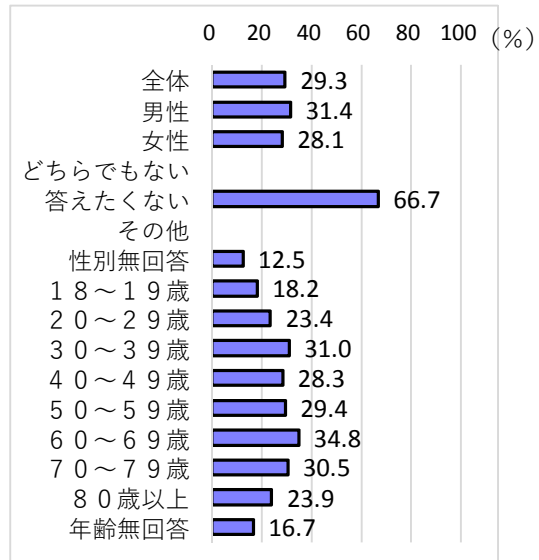
非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること



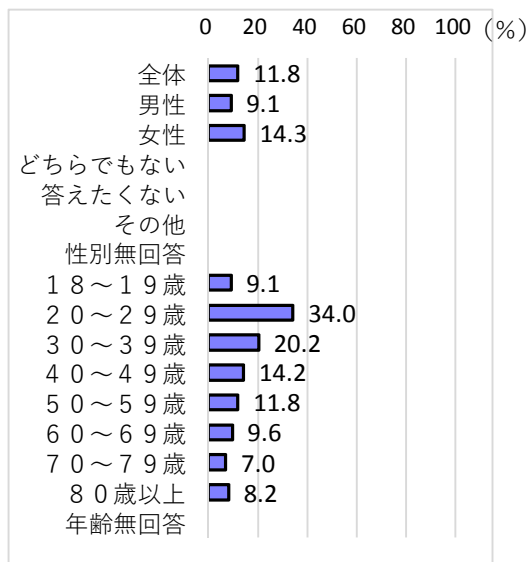
長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



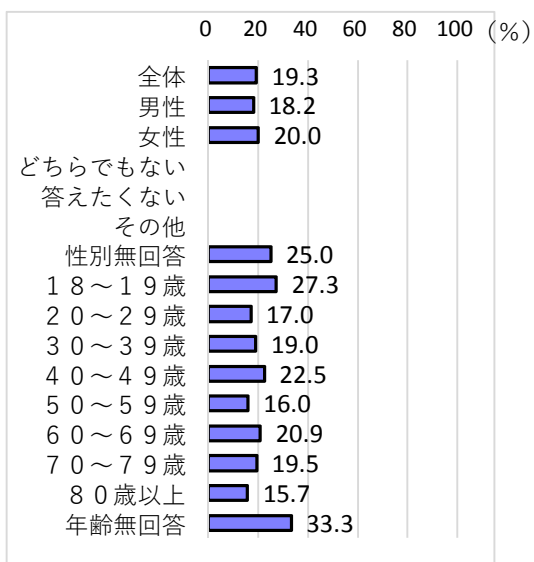
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



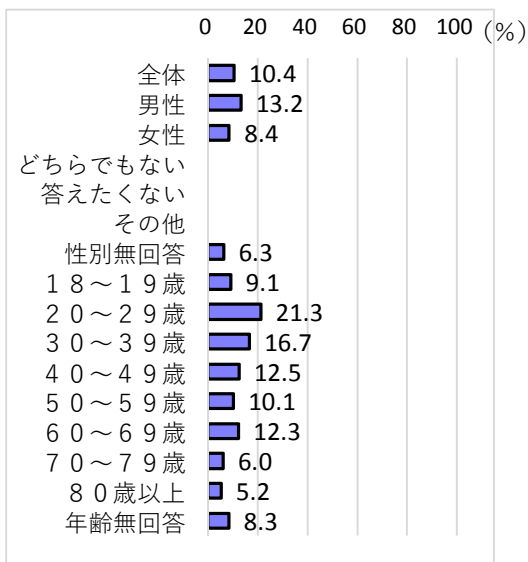
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



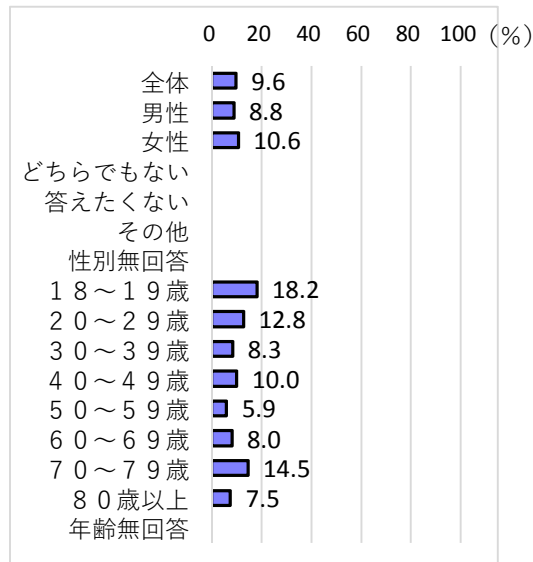
職業や職種によって差別や偏見があること



職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）

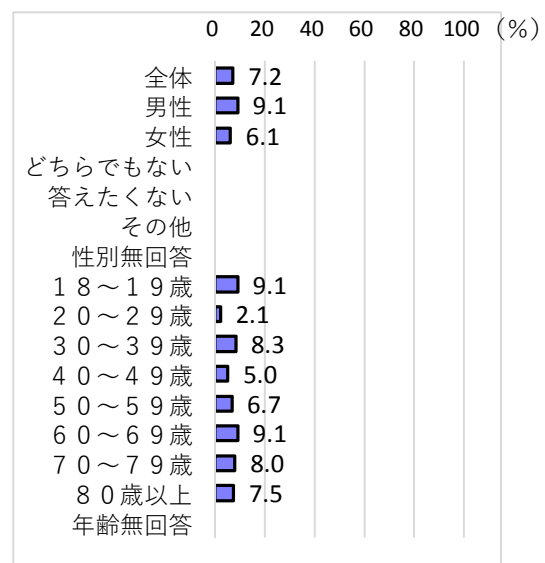
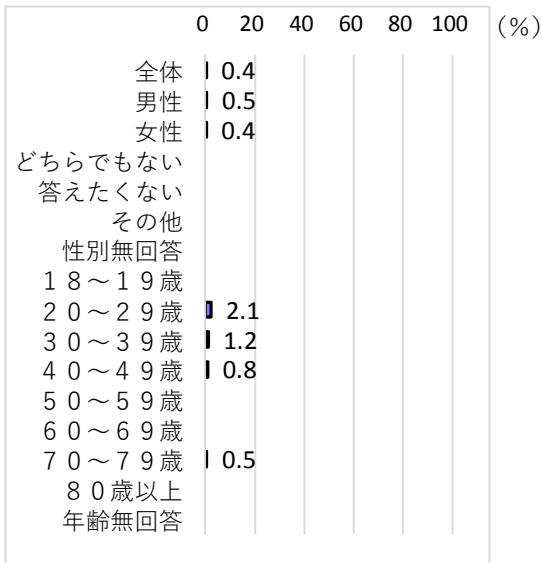


性別によって差別や不利益があること

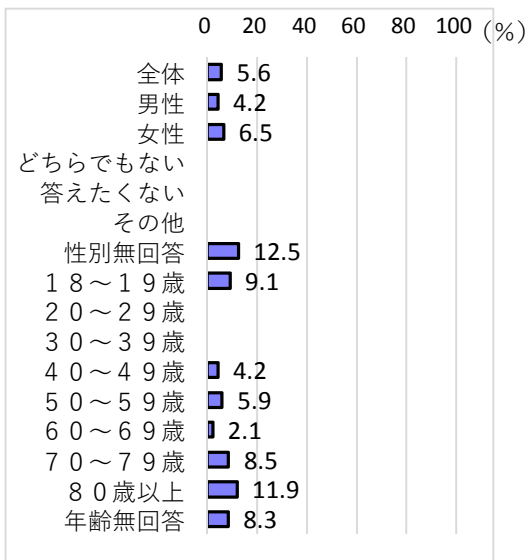


その他

特にない



わからない



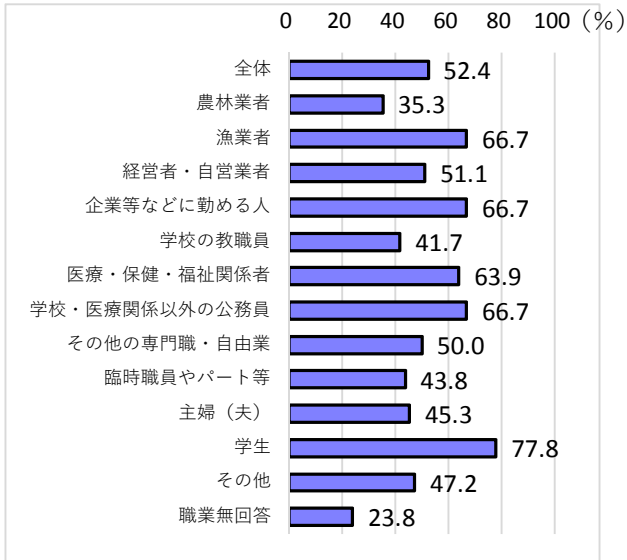
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

働く人に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」(11.8ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）」(5.2ポイント差)の回答割合が高くなっている。

年齢別にみると、すべての年齢において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高く、18歳～19歳では81.8%と回答割合は8割を超えている。全体的には若年齢層ほど回答割合が高くなる傾向がみられる。

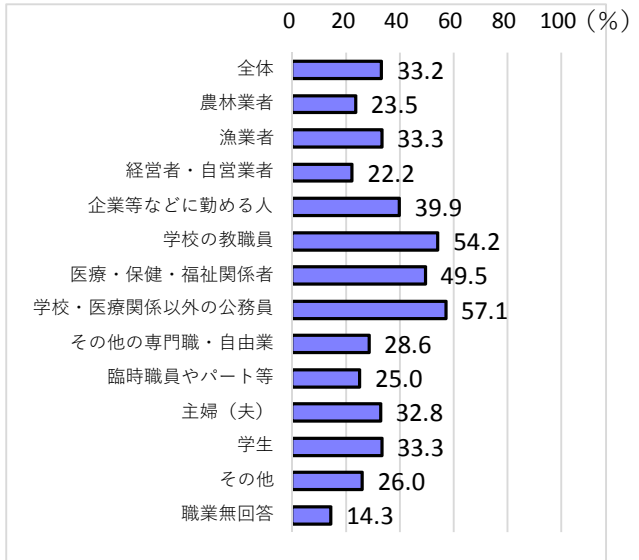
図19-1-3 働く人に関する人権上の問題点（職業別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

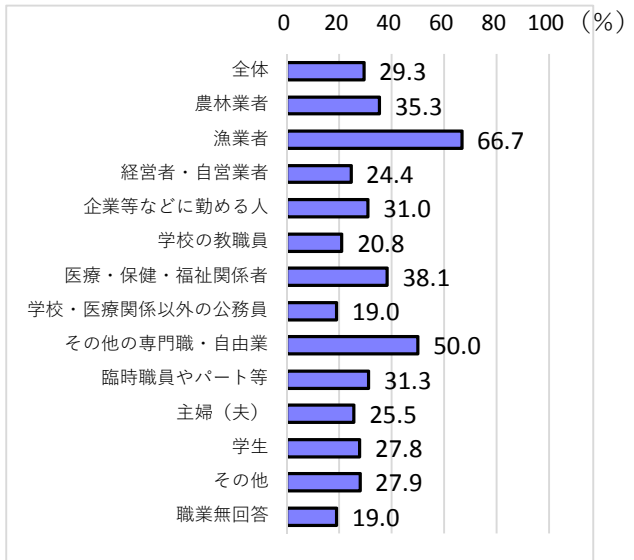
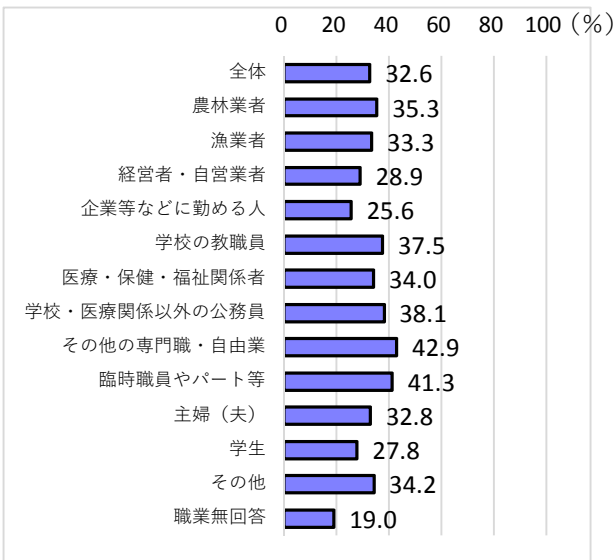


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

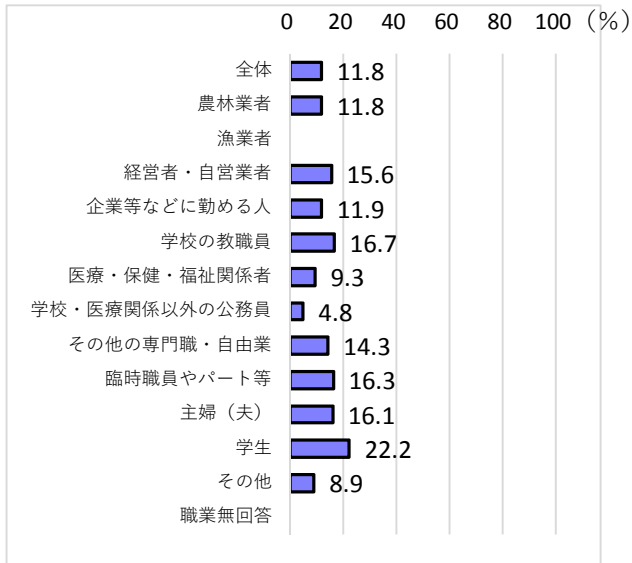
長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



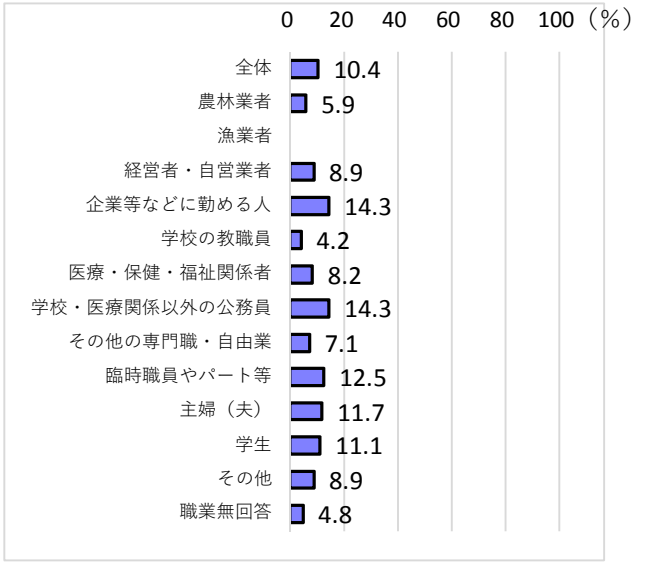
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



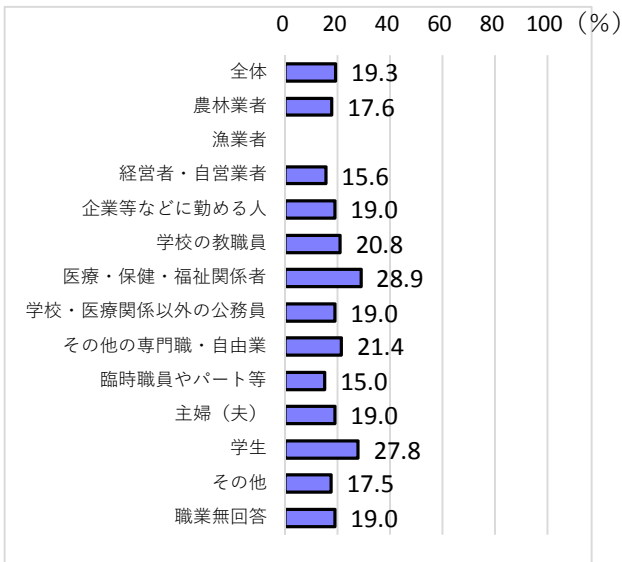
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



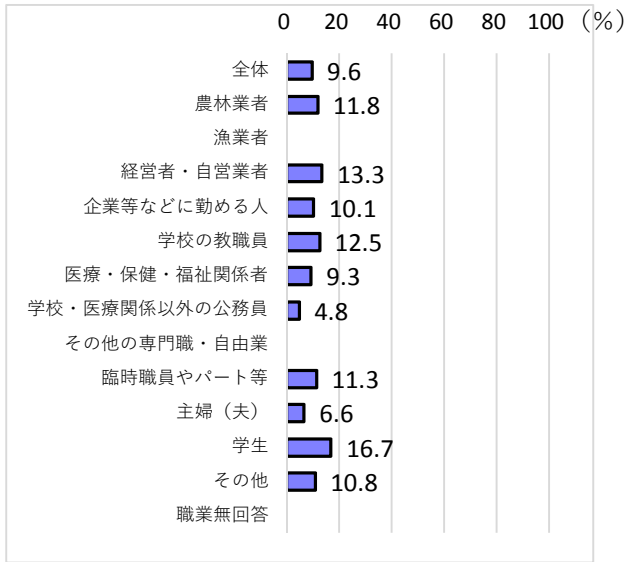
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



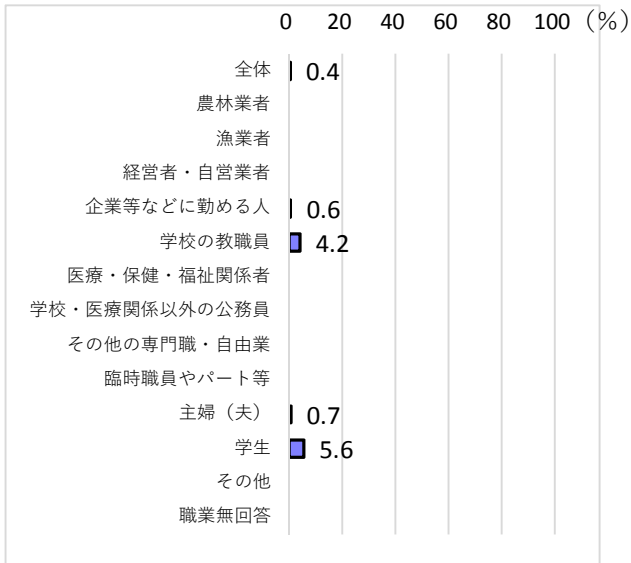
職業や職種によって差別や偏見があること



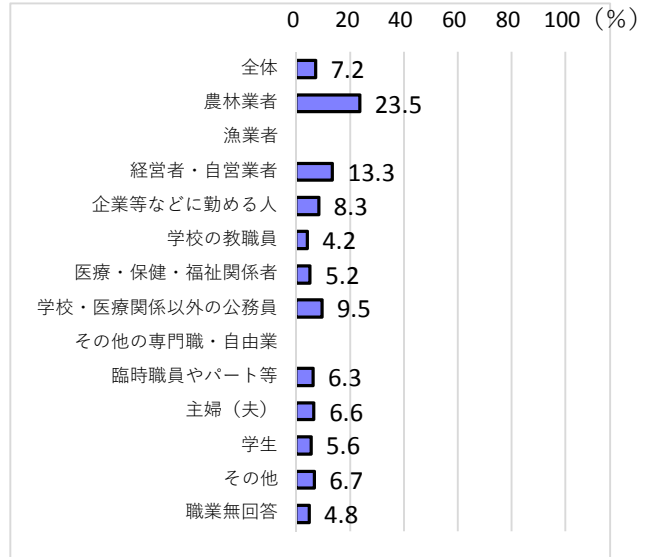
性別によって差別や不利益があること



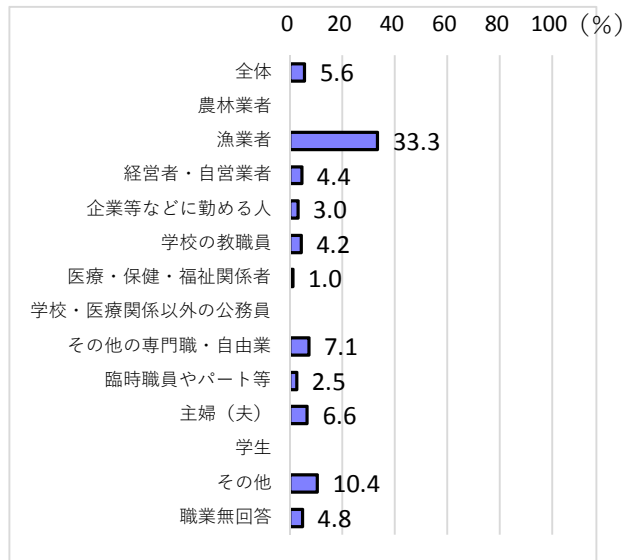
その他



特にない



わからない



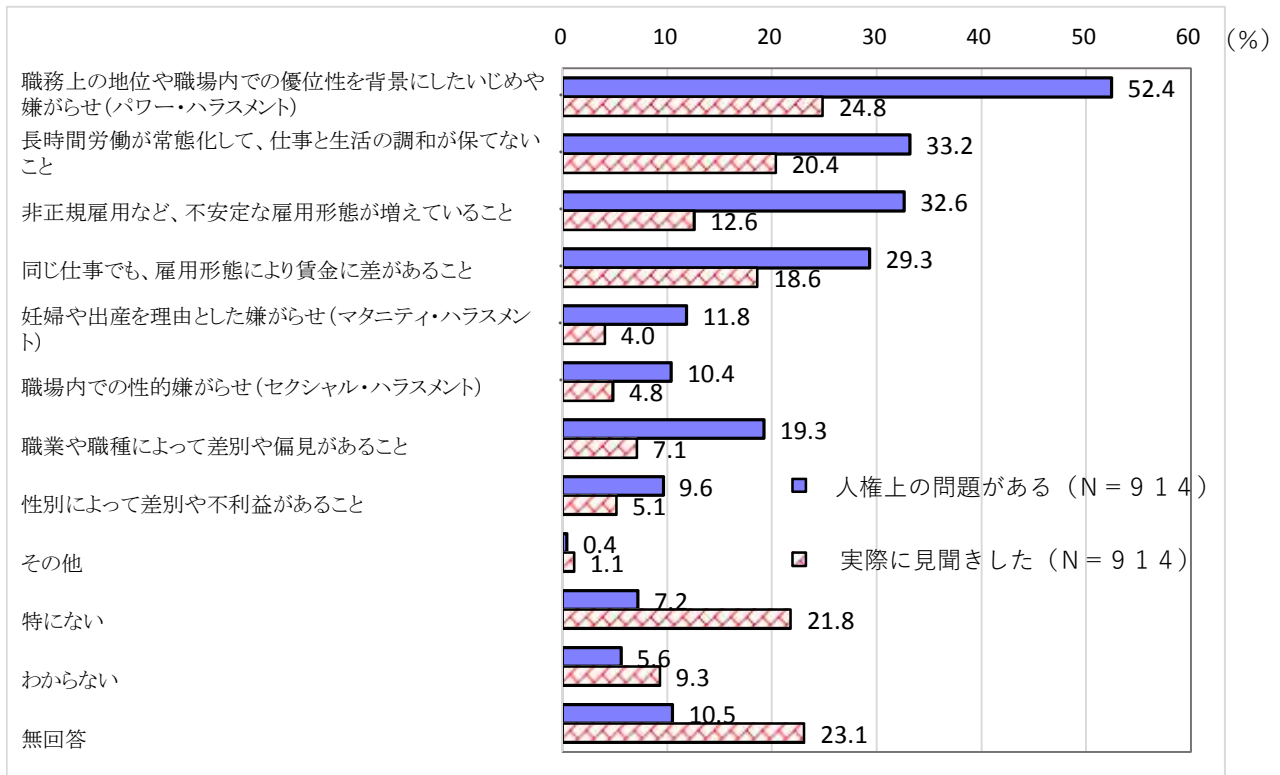
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

働く人に関する人権上の問題点について職業別にみると、学校の教職員以外の職業において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）」の回答割合が最も高くなっており、学生では77.8%となっている。また、学校の教職員では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(54.2%)の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 働く人に関する人権問題を見聞きした経験

問19 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図19-2-1 働く人に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

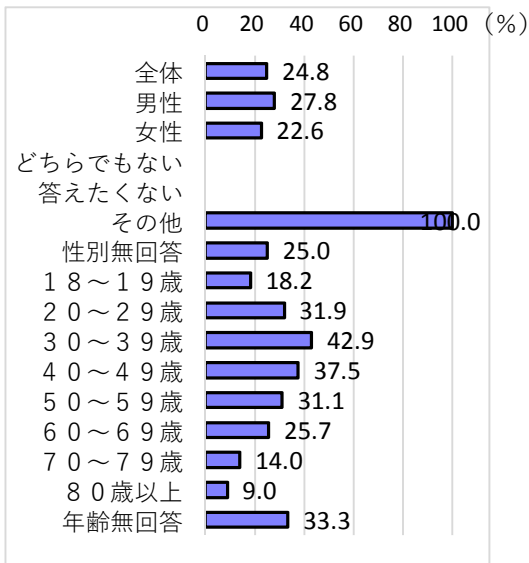


働く人に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」と答えた人が24.8%、次いで、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(20.4%)、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(18.6%)、「非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること」(12.6%)、「職業や職種によって差別や偏見があること」(7.1%)と続いている。

また、働く人に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。

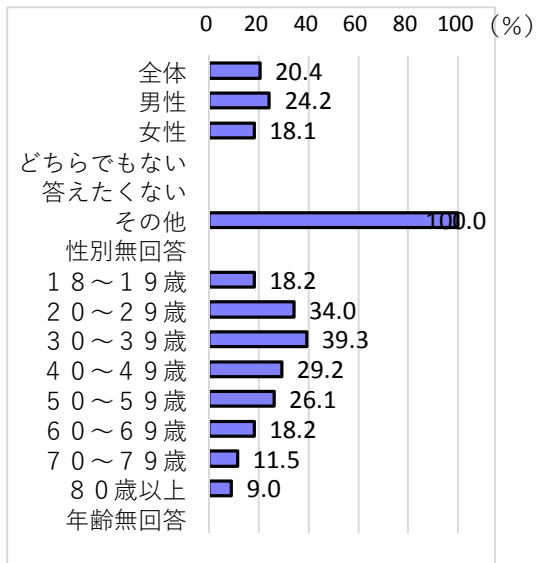
図19-2-2 働く人に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

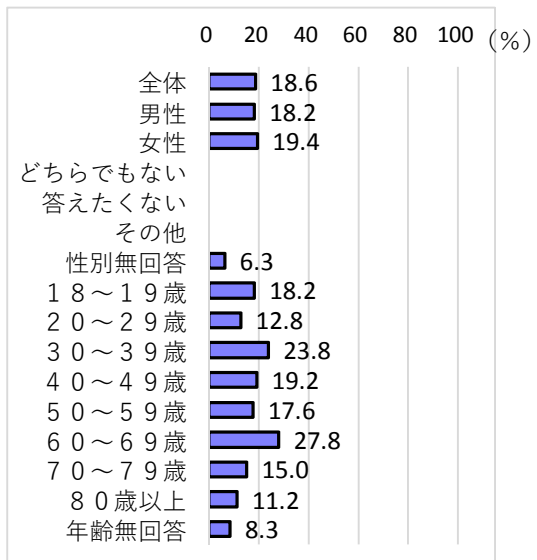
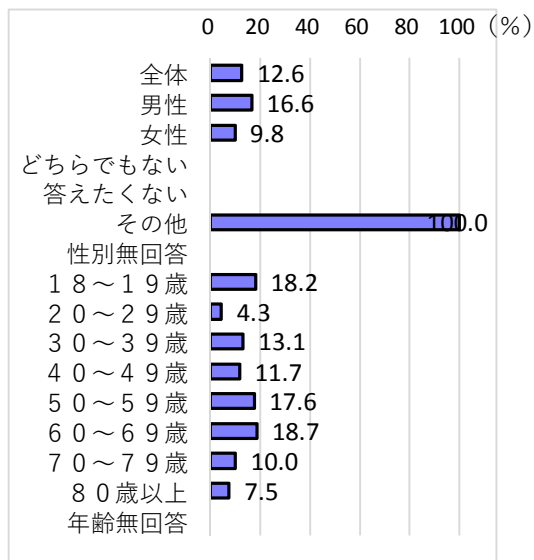


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



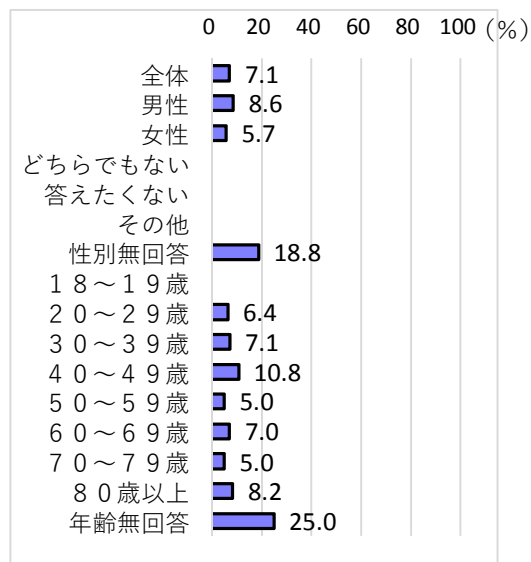
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



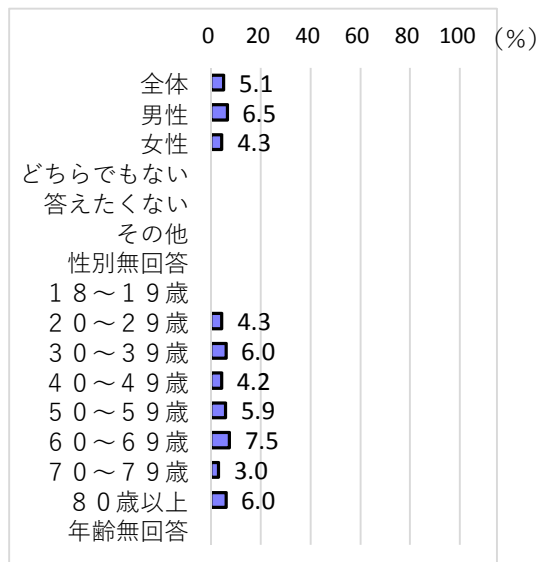
職業や職種によって差別や偏見があること



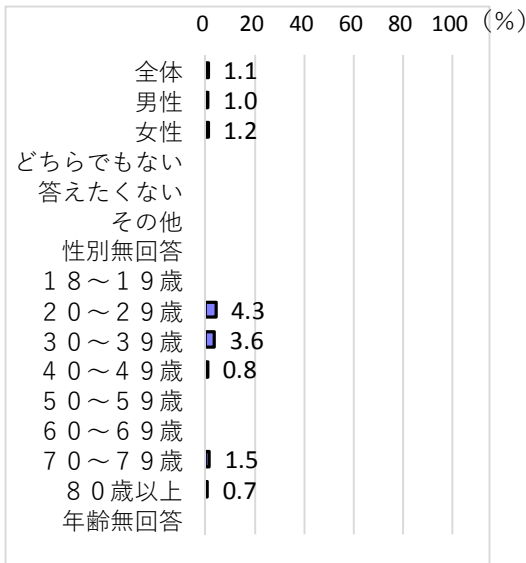
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



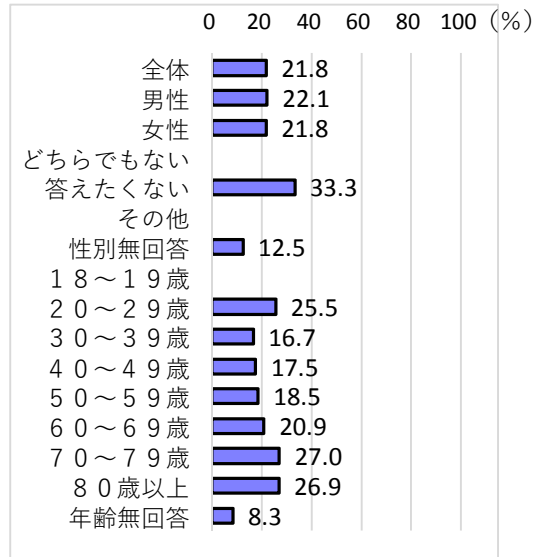
性別によって差別や不利益があること



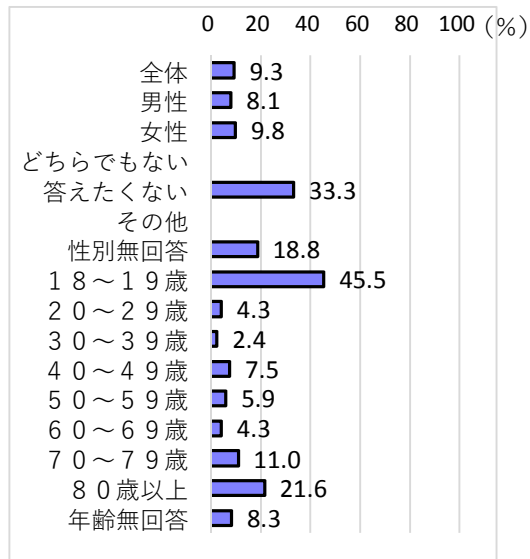
その他



特にない



わからない



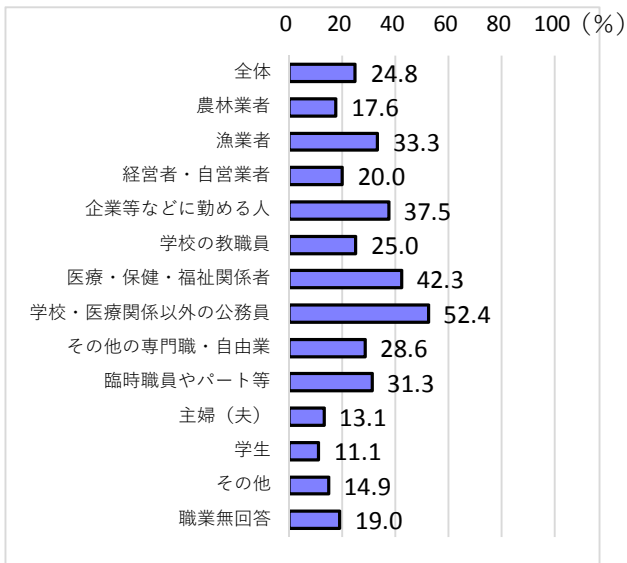
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

働く人に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女とも「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高くなっている。

年齢別にみると、30歳以上では「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高く、20歳～29歳では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(34.0%)の回答割合が最も高くなっている。

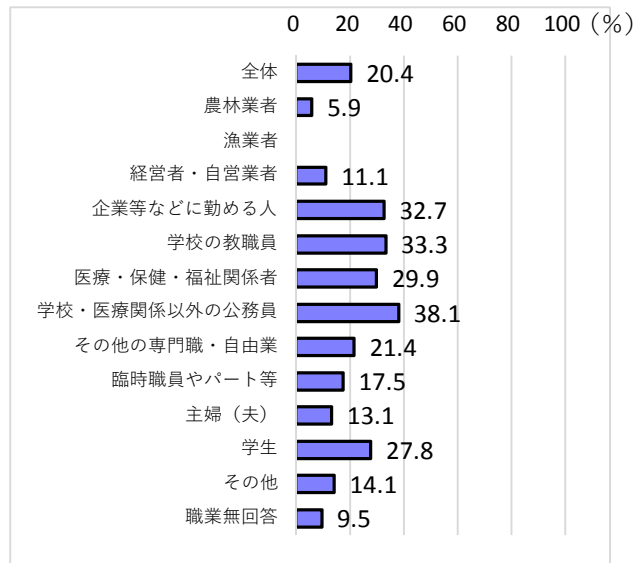
図19-2-3 働く人に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ（パワー・ハラスメント）

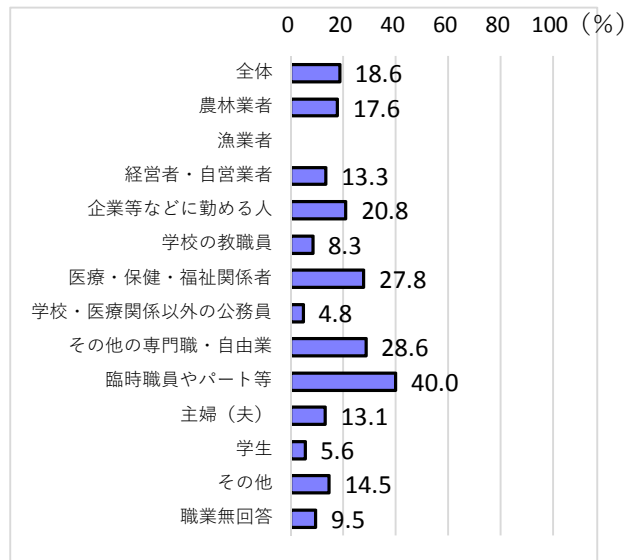
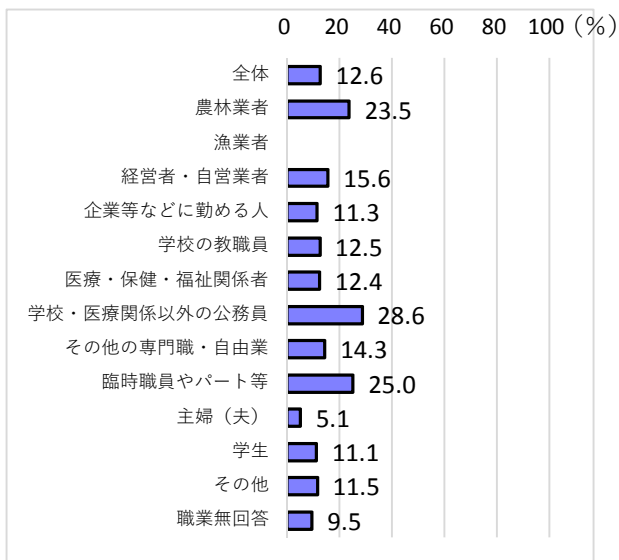


非正規雇用など、不安定な雇用形態が増えていること

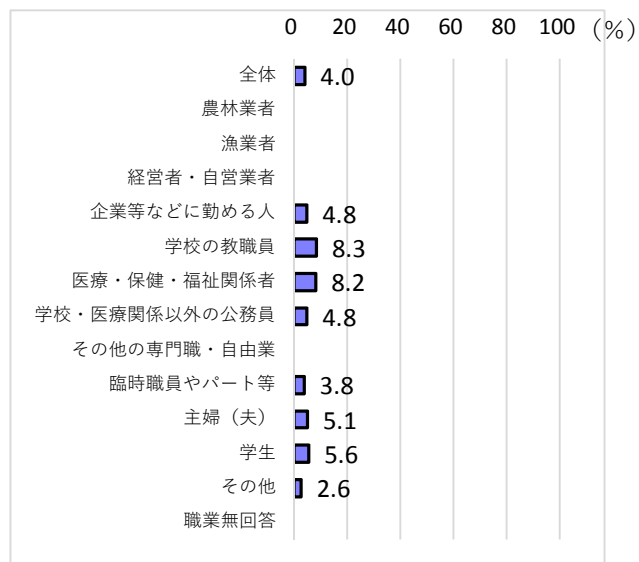
長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと



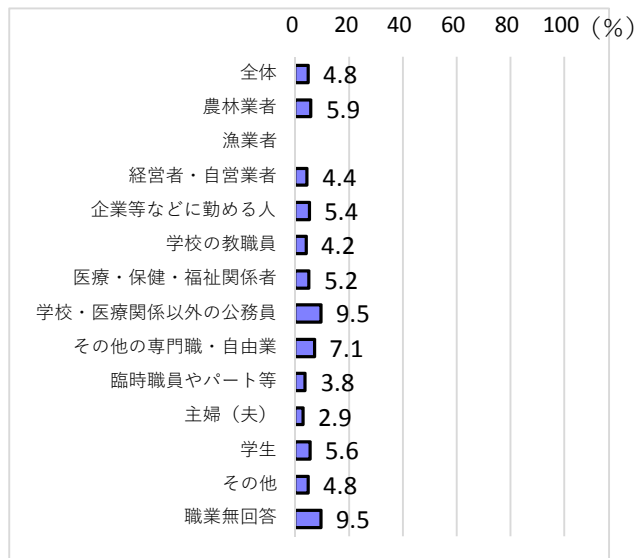
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること



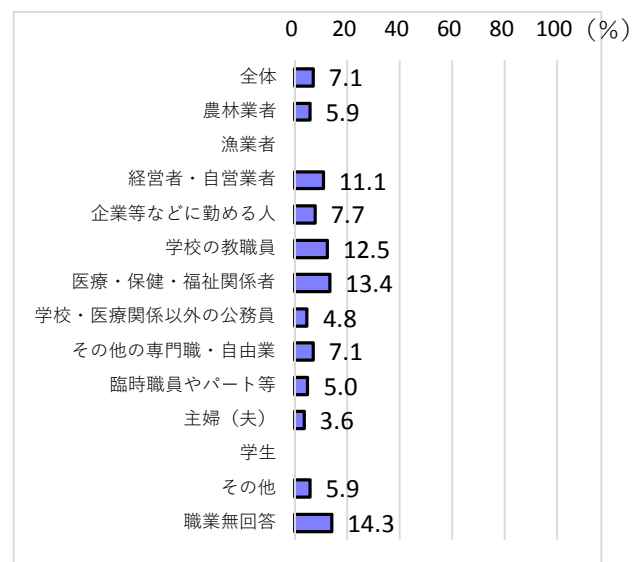
妊婦や出産を理由とした嫌がらせ（マタニティ・ハラスメント）



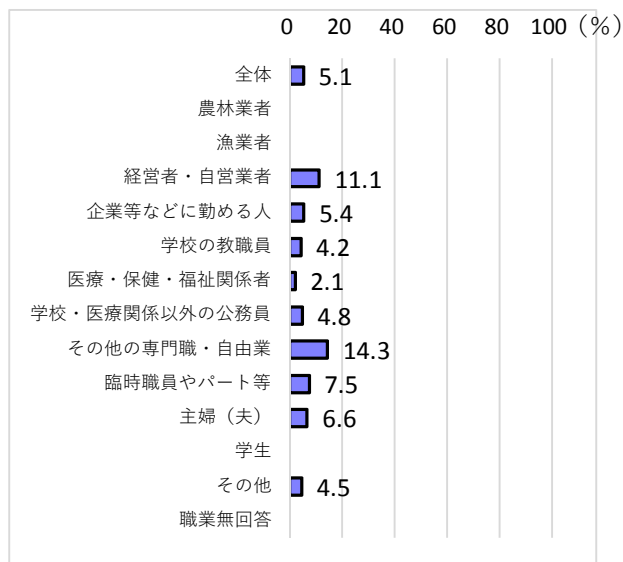
職場内での性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）



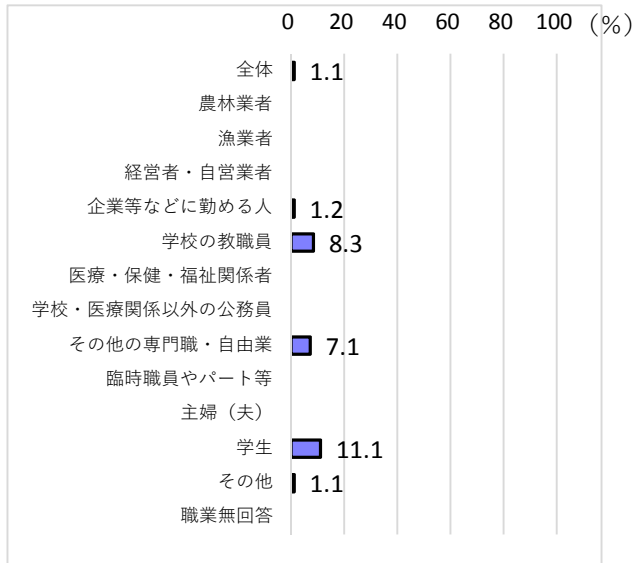
職業や職種によって差別や偏見があること



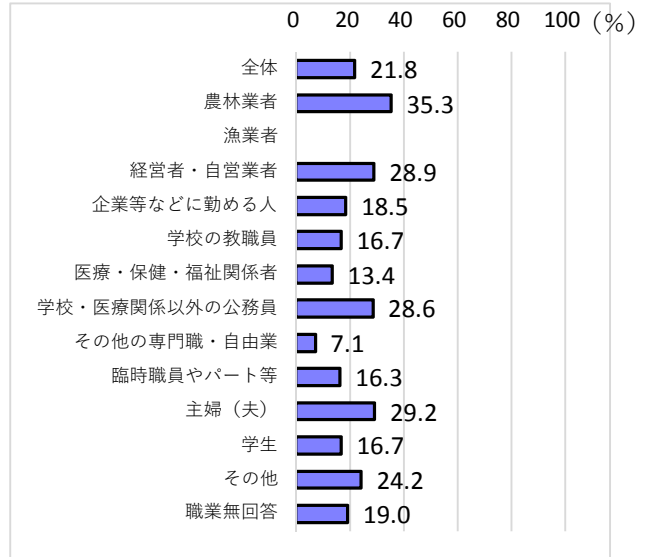
性別によって差別や不利益があること



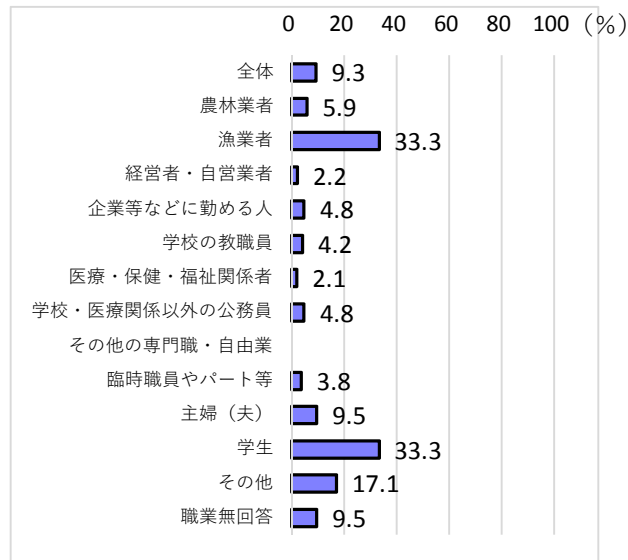
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

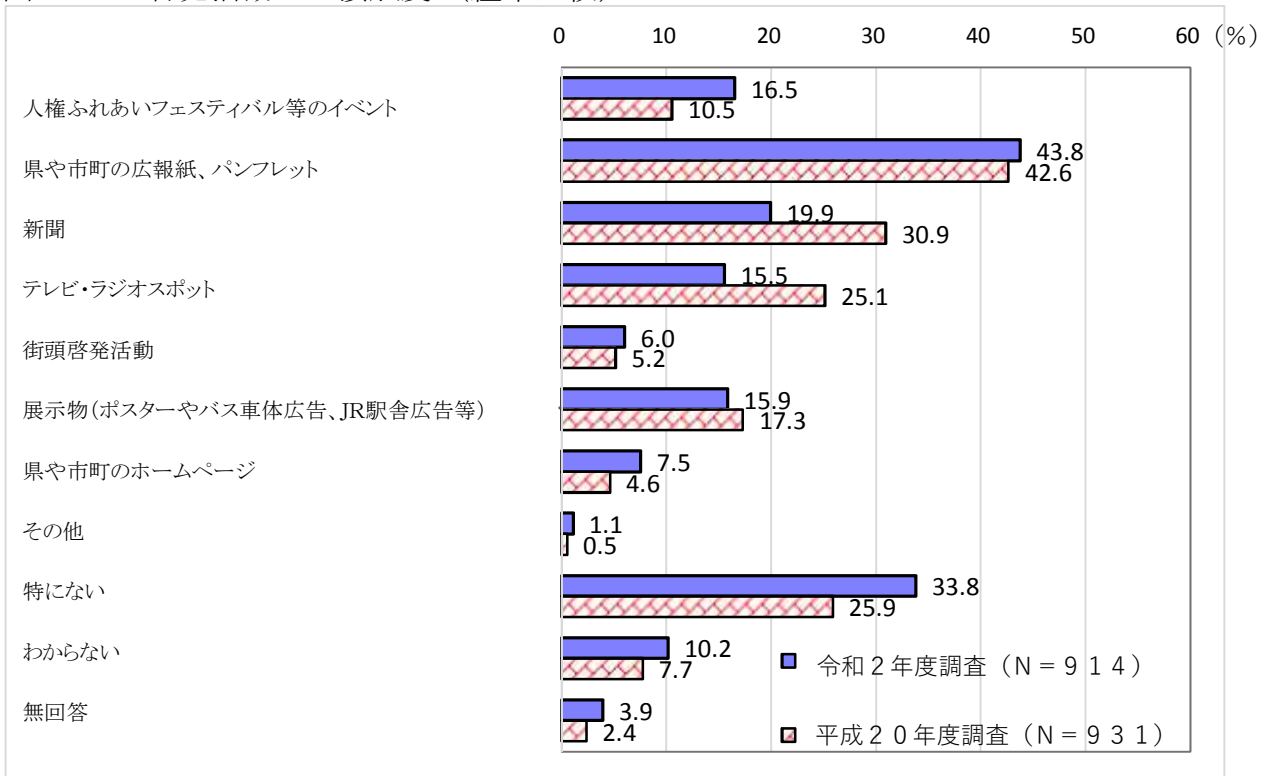
働く人に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、学生以外の職業において「職務上の地位や職場内での優位性を背景にしたいじめや嫌がらせ(パワー・ハラスメント)」の回答割合が最も高くなっており、学校・医療関係以外の公務員は52.4%となっている。また、学生では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和が保てないこと」(27.8%)の回答割合が最も高くなっている。

3 人権教育・啓発の取組

(1) 啓発活動への接触度

問20 宇部市では、「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、人権に関する施策を総合的に推進していますが、あなたは、これまでに県又は市町が実施した次のような行事に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。（✓はいくつでも）

図20-1 啓発活動への接触度（経年比較）

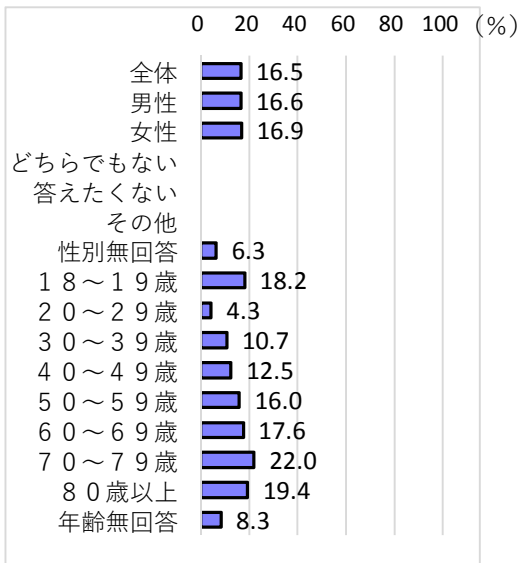


宇部市が行う人権問題に関する啓発活動の接触度を尋ねたところ、「県や市町の広報紙、パンフレット」と答えた人が43.8%で最も高く、次いで、「新聞」(19.9%)、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」(16.5%)、「展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)」(15.9%)、「テレビ・ラジオスポット」(15.5%)と続いている。

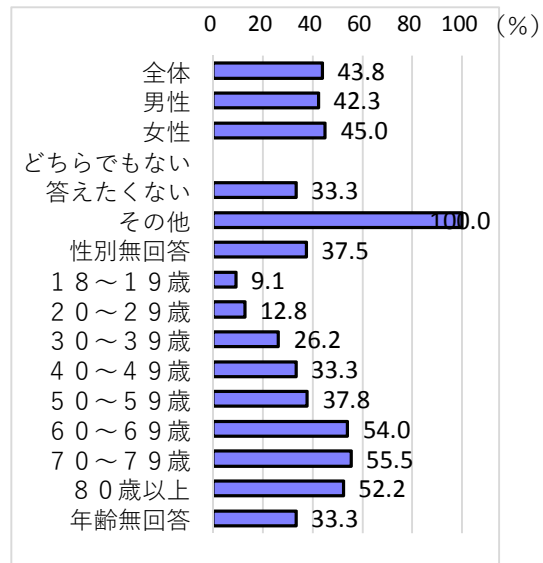
平成20年度調査結果と比較すると、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」は6.0ポイント高く、次いで、「県や市町のホームページ」が2.9ポイントと高くなっている。また、「新聞」は11.0ポイント低くなっている。

図20-2 啓発活動への接触度（性・年齢別）

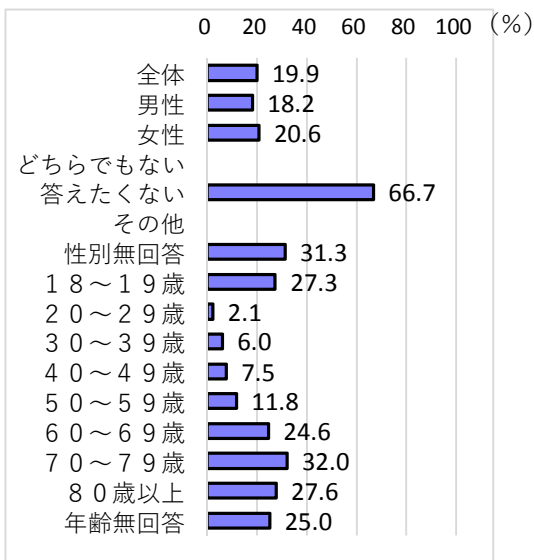
人権ふれあいフェスティバル等のイベント



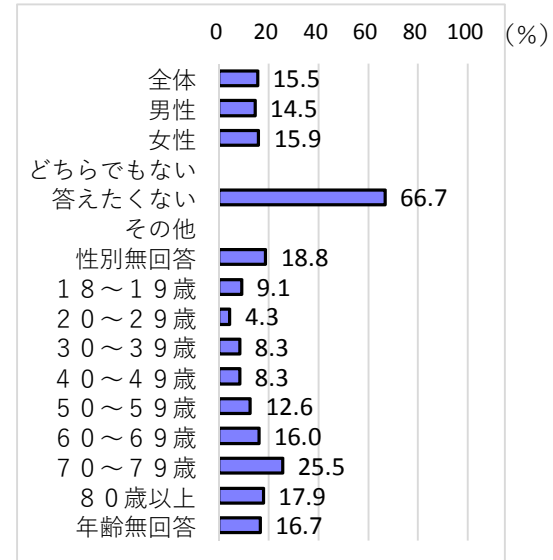
県や市町の広報紙、パンフレット



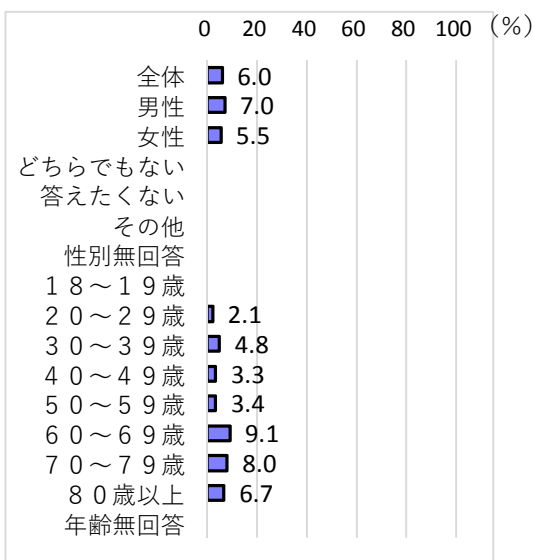
新聞



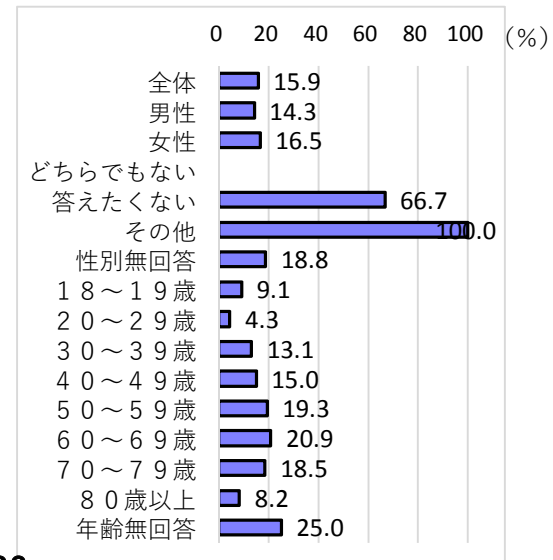
テレビ・ラジオスポット



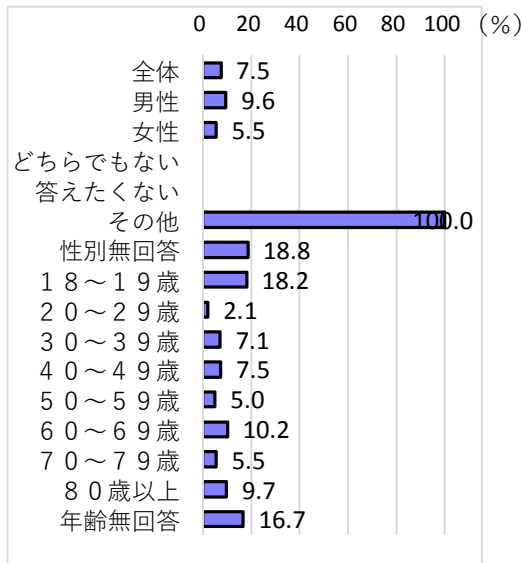
街頭啓発活動



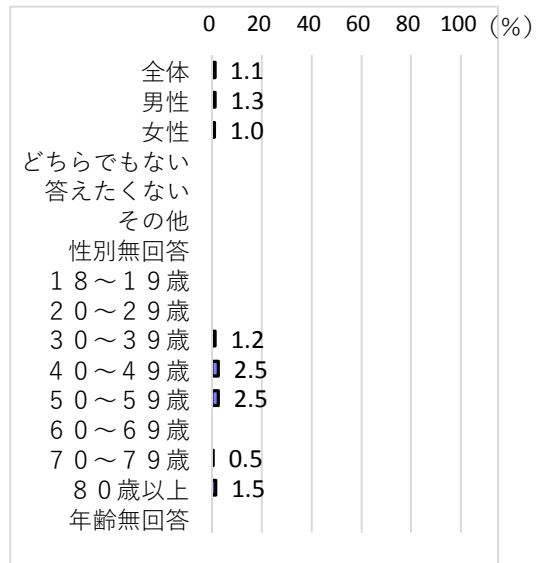
展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)



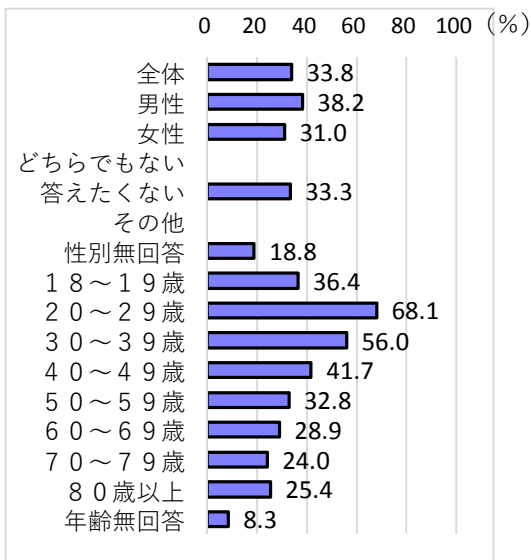
県や市町のホームページ



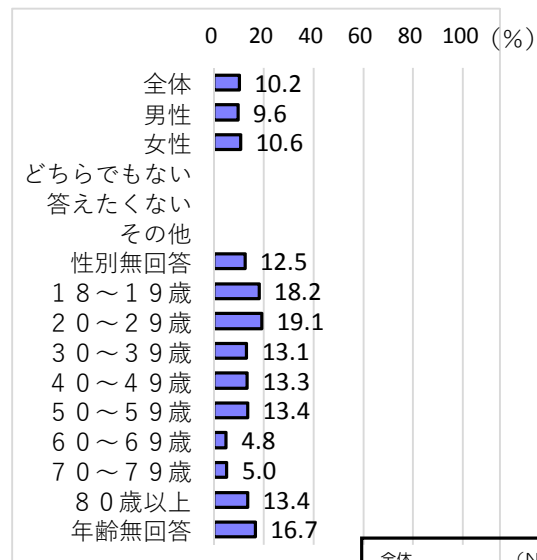
その他



特にない



わからない



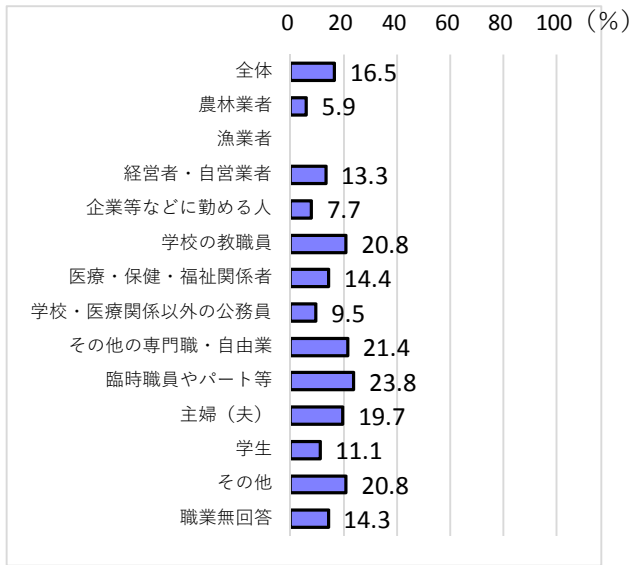
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

啓発活動への接触度について性別にみると、男女ともに「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「県や市町のホームページ」(4.1ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「県や市町の広報紙、パンフレット」(2.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

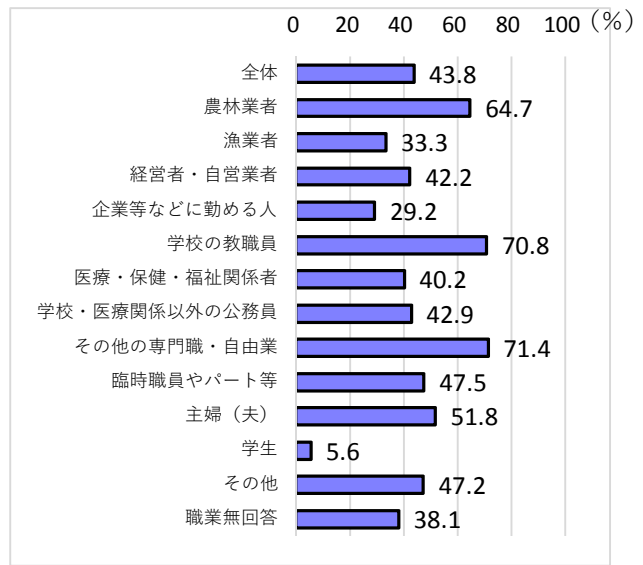
年齢別にみると、18歳～19歳以外では「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高く、高年齢層ほど回答割合も高くなっている。18歳～19歳は「新聞」(27.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図20-3 啓発活動への接触度（職業別）

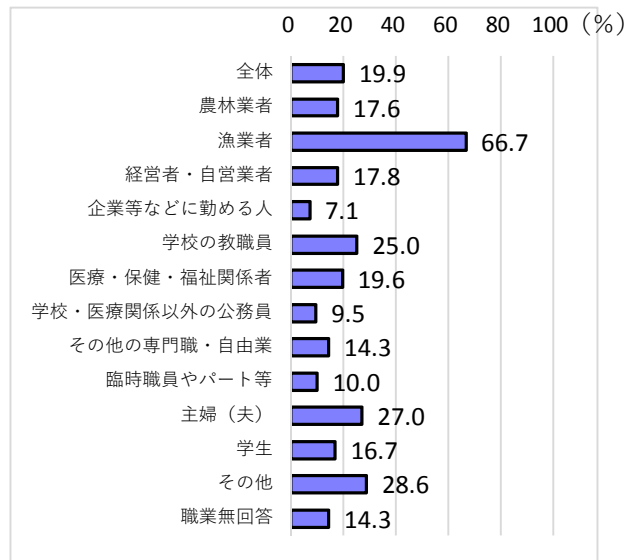
人権ふれあいフェスティバル等のイベント



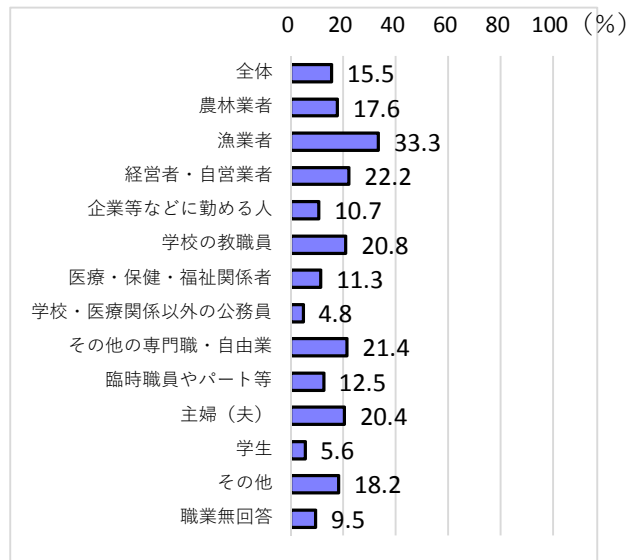
県や市町の広報紙、パンフレット



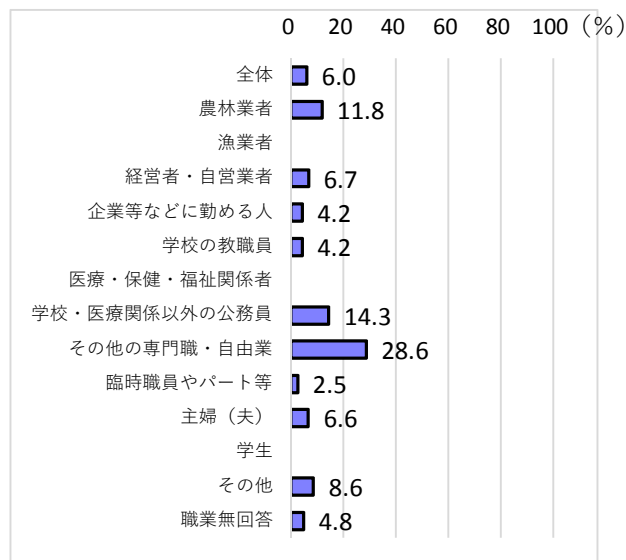
新聞



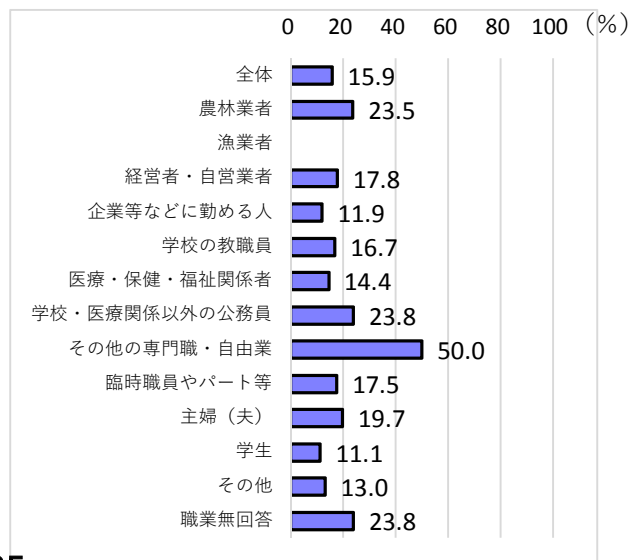
テレビ・ラジオスポット



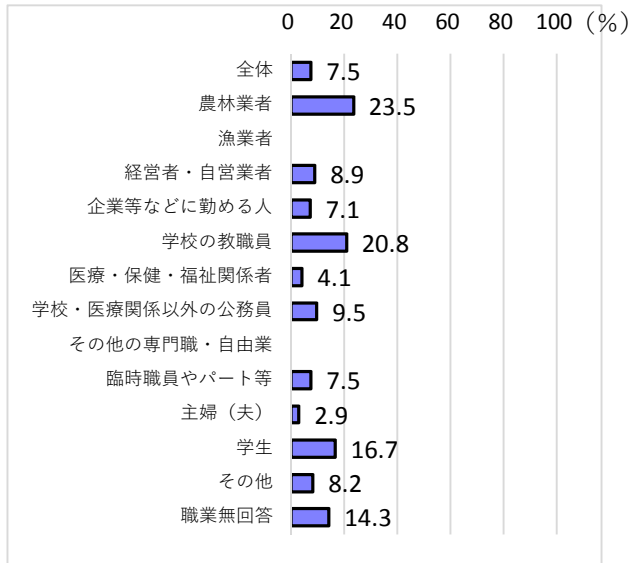
街頭啓発活動



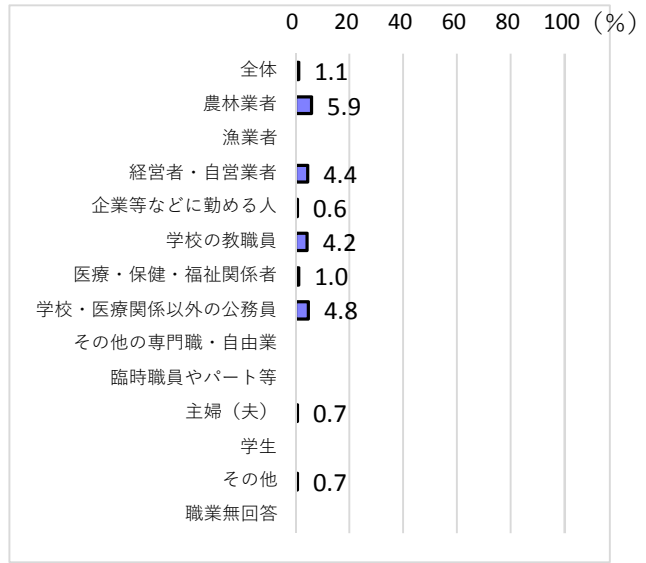
展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)



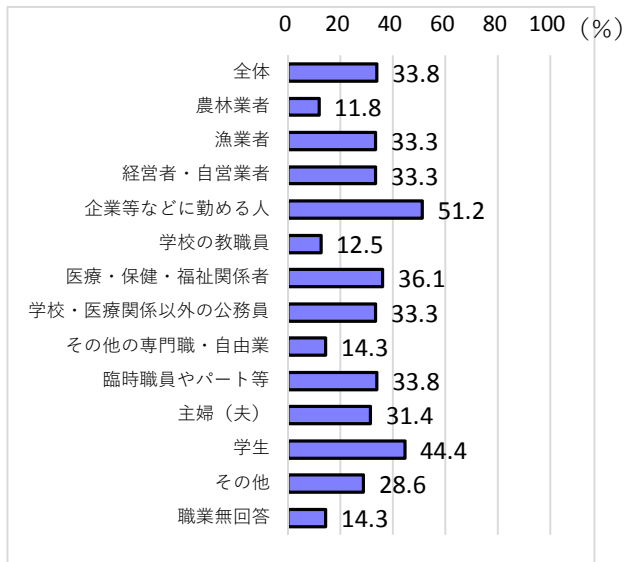
県や市町のホームページ



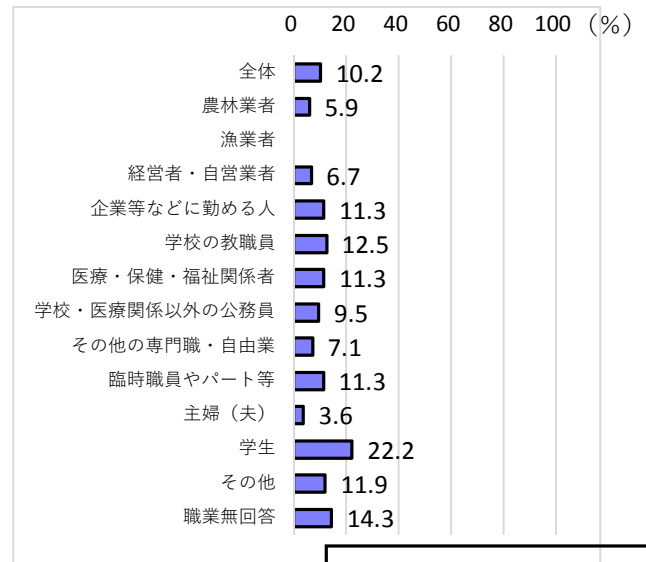
その他



特にない



わからない



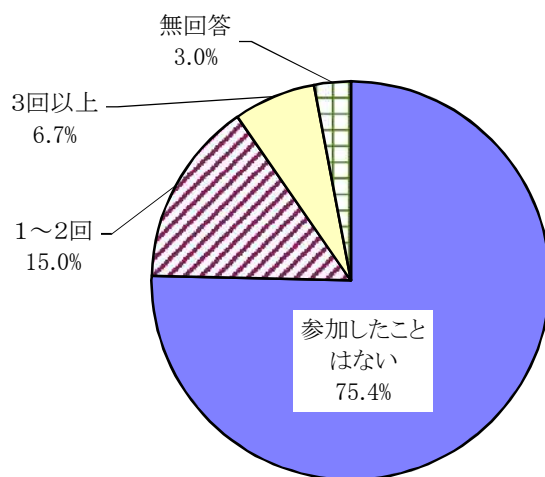
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

啓発活動への接触度について職業別にみると、漁業者、学生以外の職業において「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業は71.4%となっている。漁業者、学生は「新聞」の回答割合が最も高くなっている。

(2) 講演会・研修会・学習会等への参加経験

問21 「宇部市人権教育・啓発推進指針」では、様々な人権問題を正しく理解するため、市民に自主的な取組をするよう求めています。あなたは、県や市町のほか、職場や民間団体等が実施した講演会・研修会・学習会等に、過去5年間で何回参加されたことがありますか。(✓は1つ)

図21-1 講演会・研修会・学習会等への参加経験 (全体)

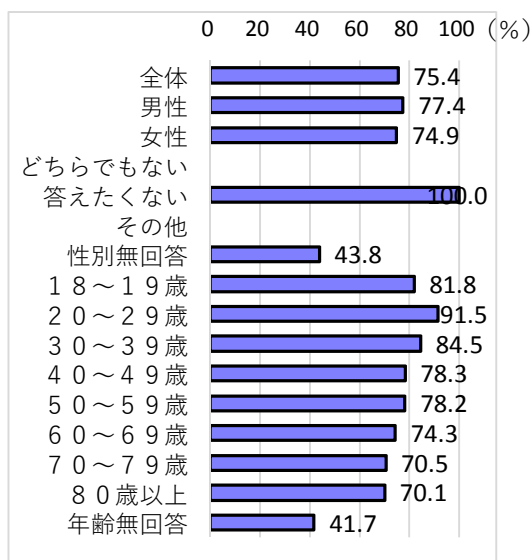


令和2年度調査 (N = 914)

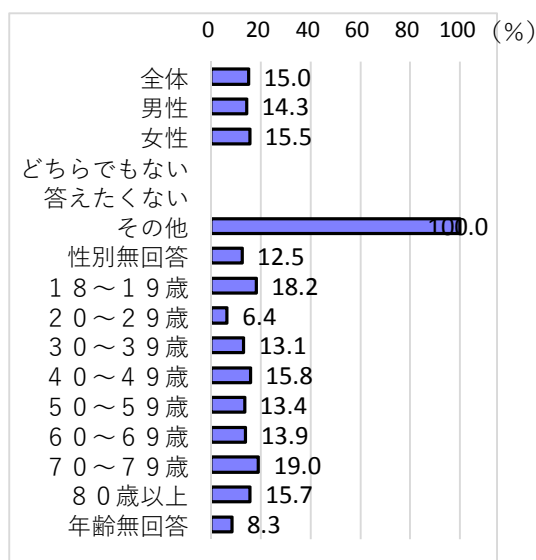
宇部市が行う講演会・研修会・学習会等への参加経験を尋ねたところ、「1～2回」は15.0%、「3回以上」は6.7%で、これらを合わせた「参加経験あり」は21.7%であり、「参加したことはない」と答えた人は75.4%となっている。

図21-2 講演会・研修会・学習会等への参加経験（性・年齢別）

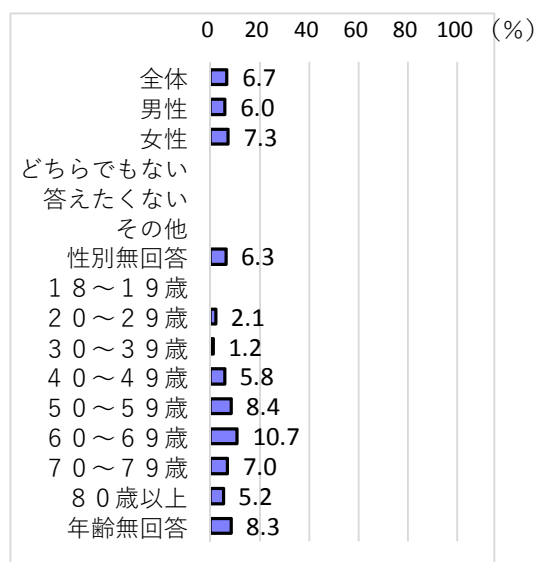
参加したことはない



1～2回



3回以上



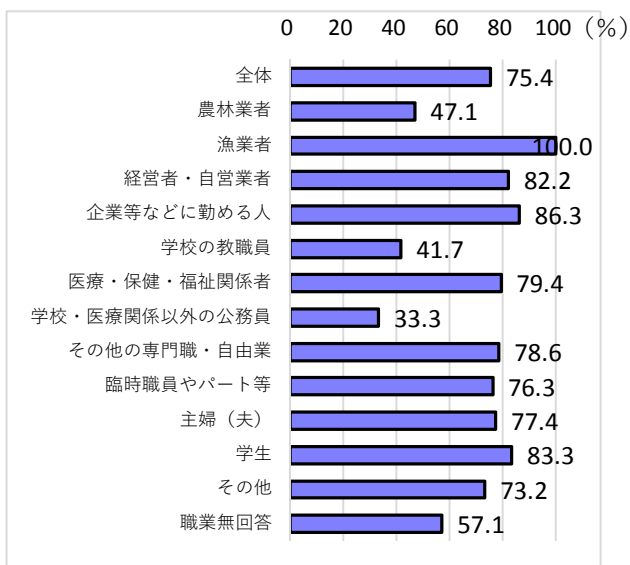
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

講演会・研修会・学習会等への参加経験について性別にみると、男女ともに「参加したことはない」の回答割合が最も高く、7割を超えている。

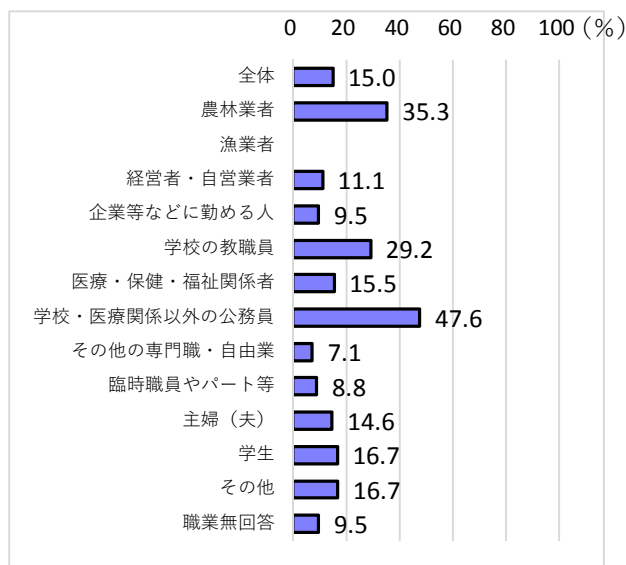
年齢別にみると、すべての年齢で「参加したことはない」の回答割合が最も高く、若年齢層ほど回答割合も高く、20歳～29歳は91.5%となっている。

図21-3 講演会・研修会・学習会等への参加経験（職業別）

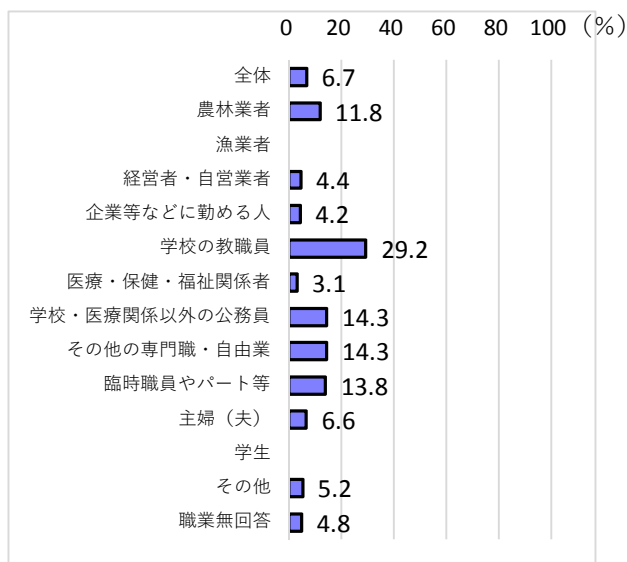
参加したことはない



1～2回



3回以上



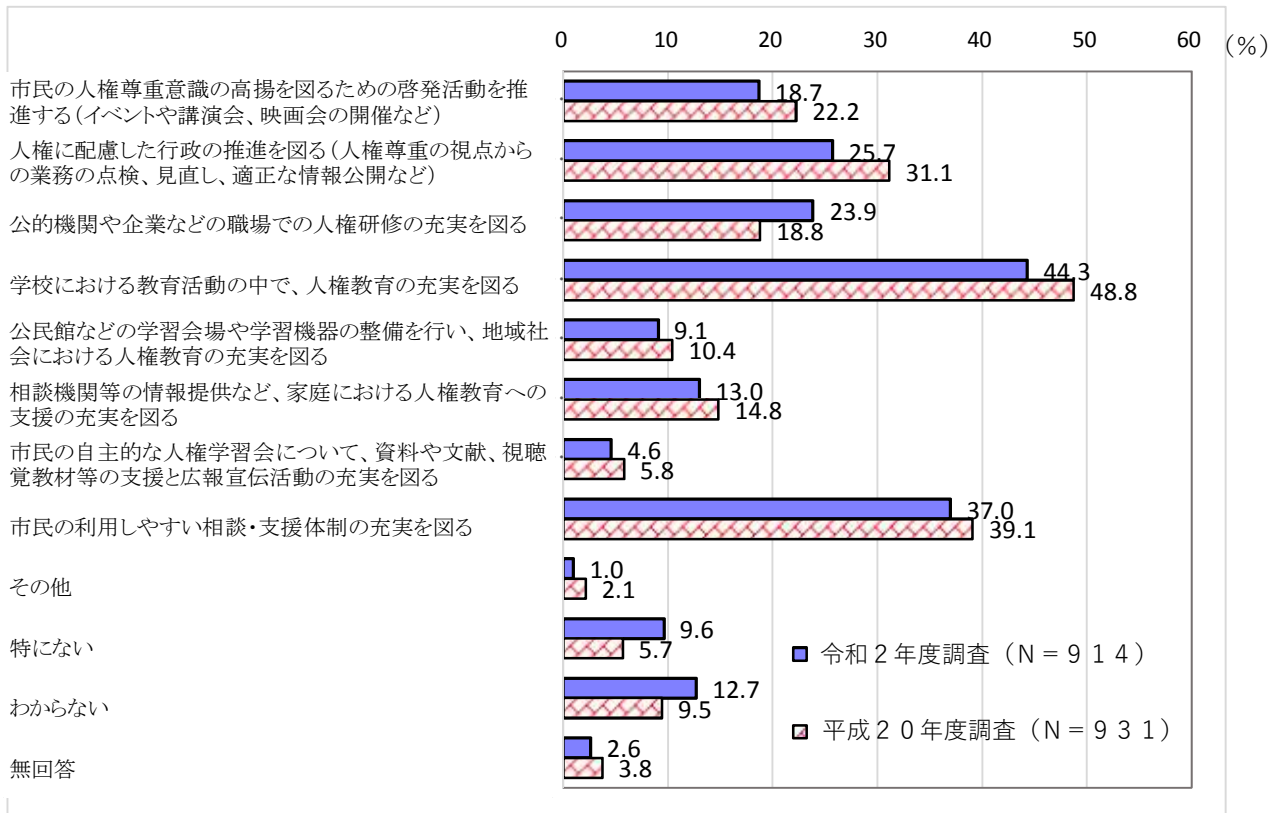
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

講演会・研修会・学習会等への参加経験について職業別にみると、学校・医療関係以外の公務員は「1～2回」が47.6%、「3回以上」が14.3%で、これらを合わせた「参加経験あり」は61.9%と他の職業に比べて回答割合が高くなっている。

(3) 人権に関する取組の今後の条件整備

問22 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われますか。(✓は3つまで)

図22-1 人権に関する取組の今後の条件整備 (経年比較)

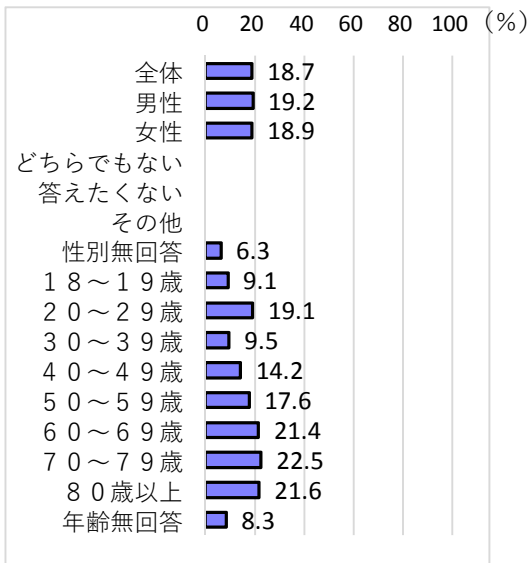


人権に関する取組の今後の条件整備を尋ねたところ、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と答えた人が44.3%で最も高く、次いで、「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(37.0%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(25.7%)、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(23.9%)、「市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)」(18.7%)と続いている。

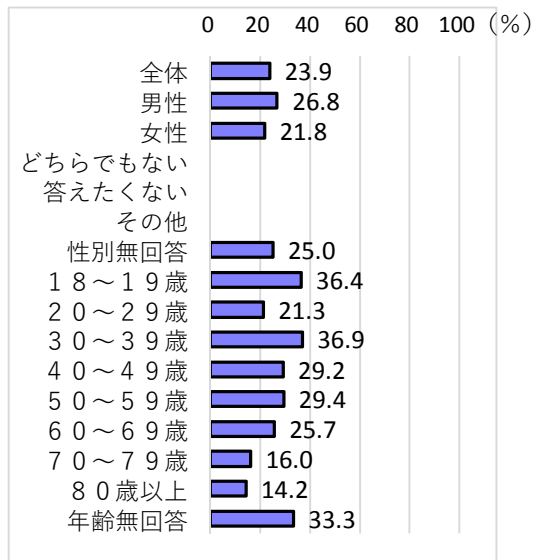
平成20年度調査結果と比較すると、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」は職5.1ポイント高くなっている。

図22-2 人権に関する取組の今後の条件整備点（性・年齢別）

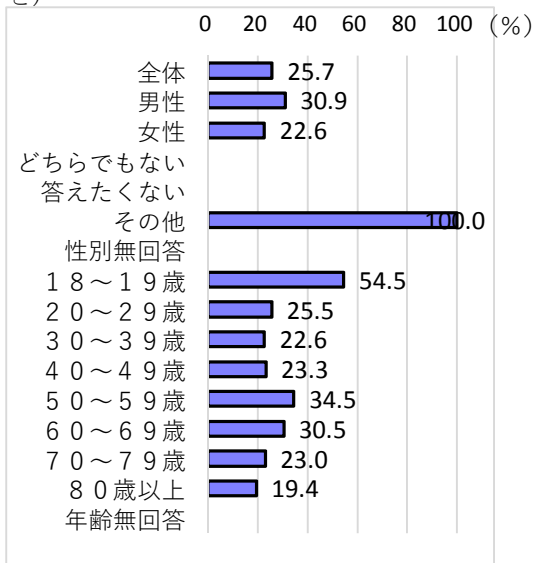
市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)



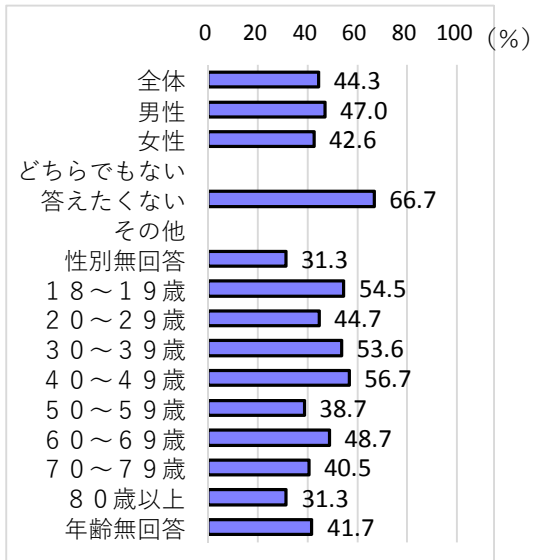
公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る



人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)



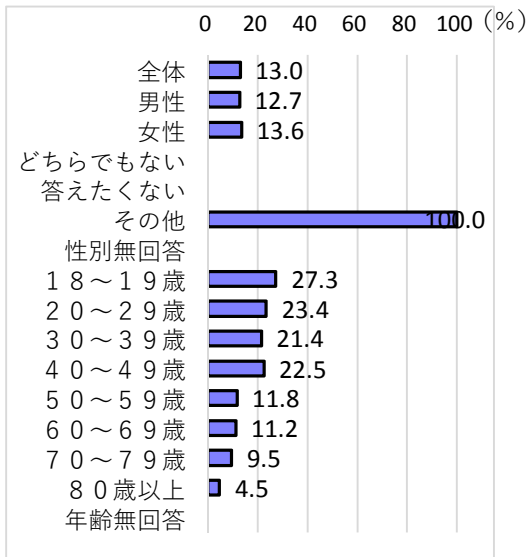
学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る



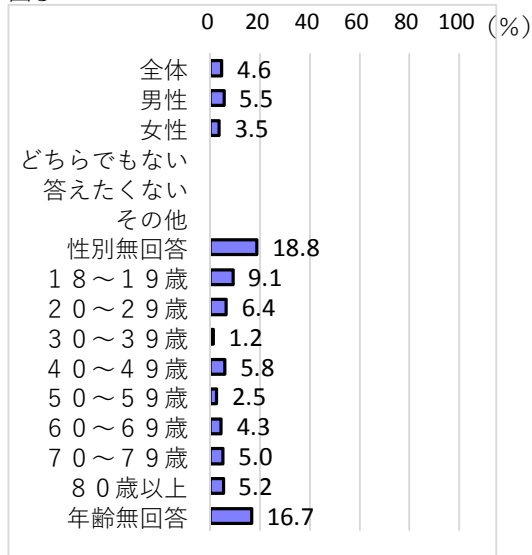
公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る



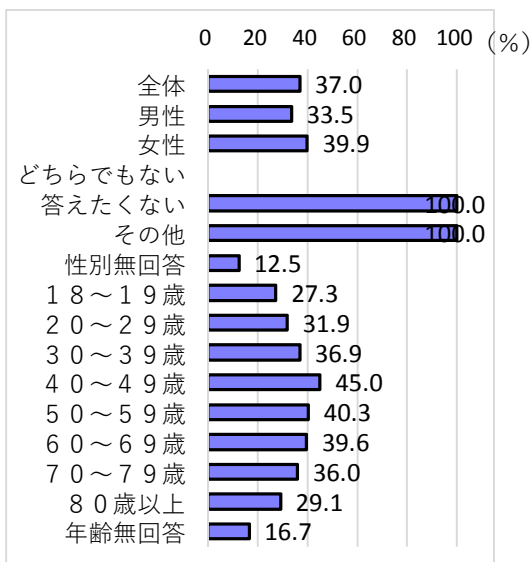
相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る



市民の自主的な人権学習会について、資料や文献、視聴覚教材等の支援と広報宣伝活動の充実を図る



市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る



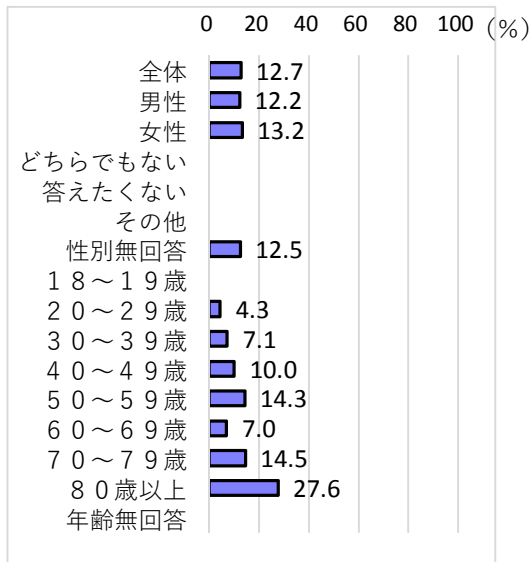
その他



特にな



わからない



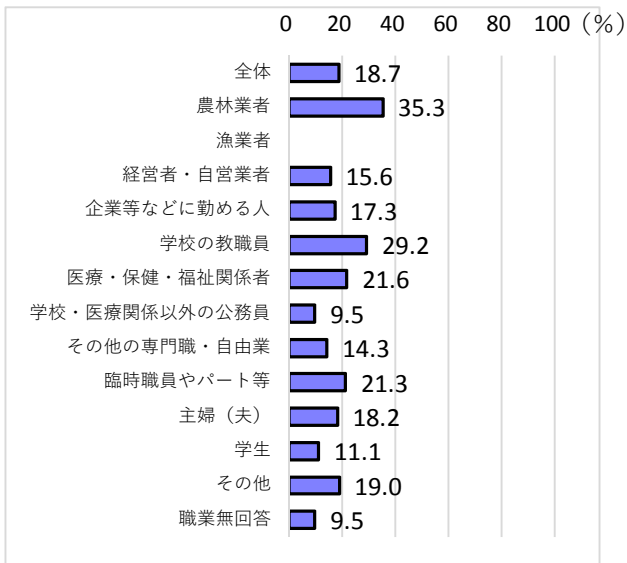
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

人権に関する取組の今後の条件整備について性別にみると、男女ともに「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(8.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(6.4ポイント差)の回答割合が高くなっている。

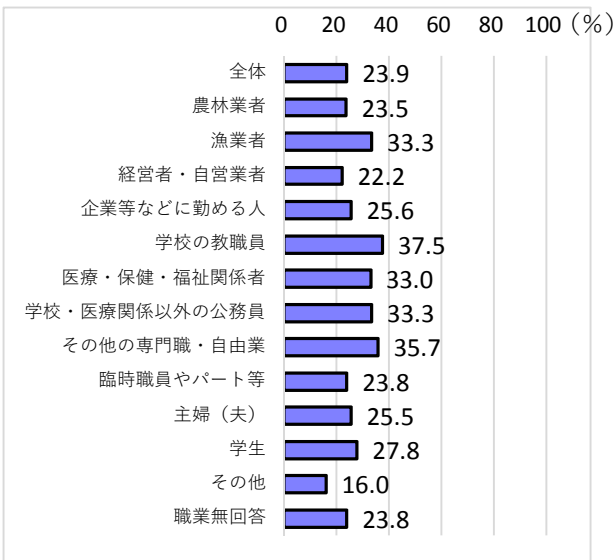
年齢別にみると、50歳～59歳以外では「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高く、50歳～59歳では「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(40.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図22-3 人権に関する取組の今後の条件整備点（職業別）

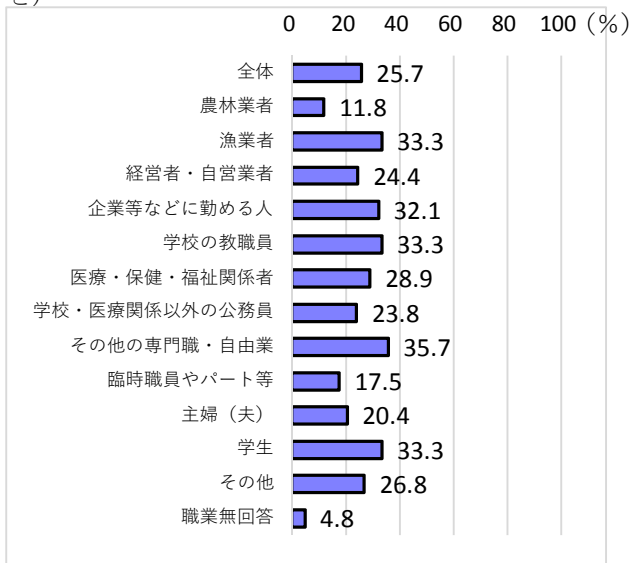
市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)



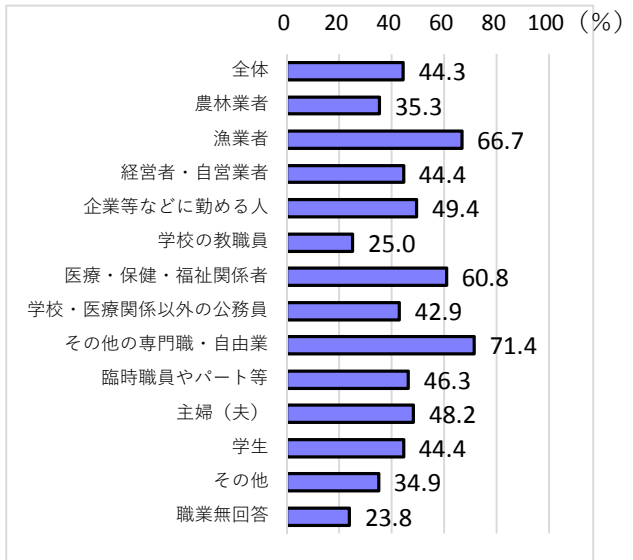
公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る



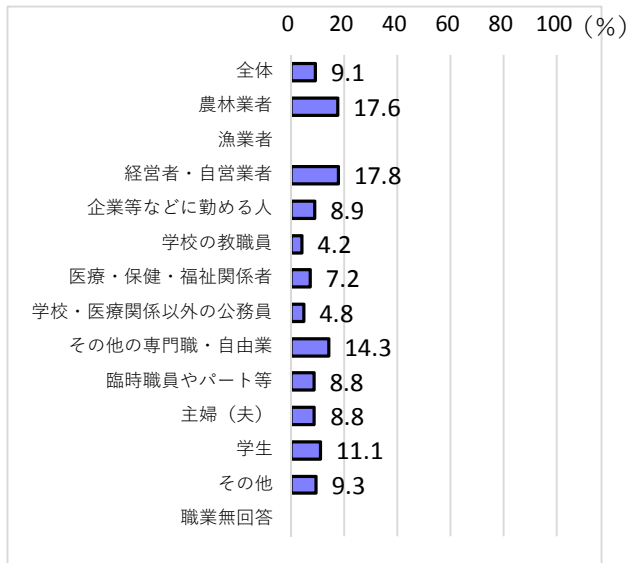
人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)



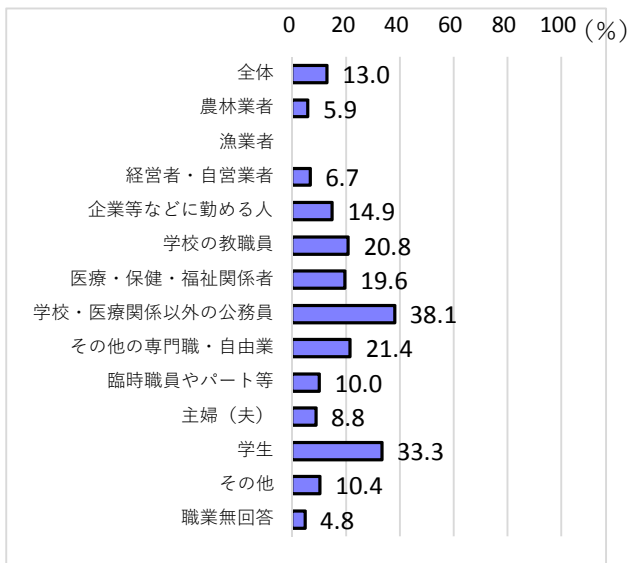
学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る



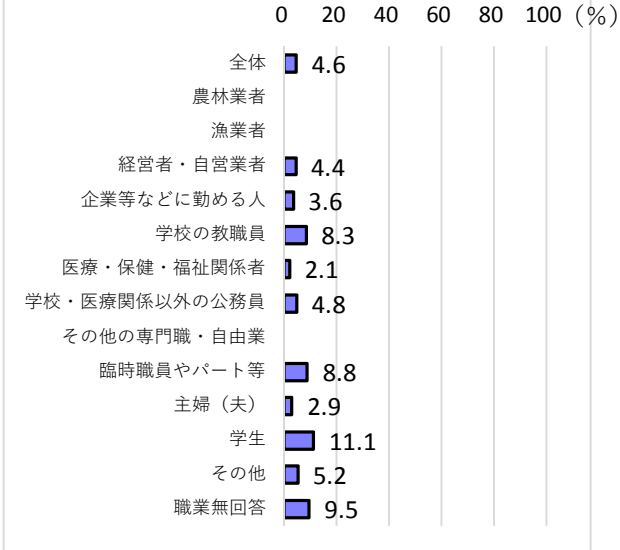
公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る



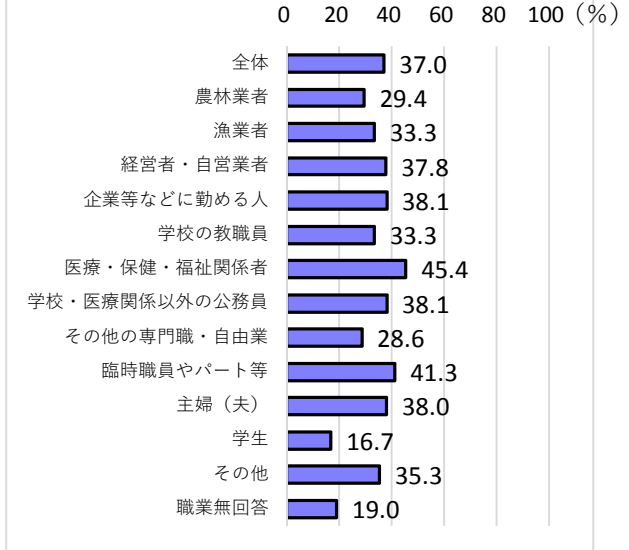
相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る



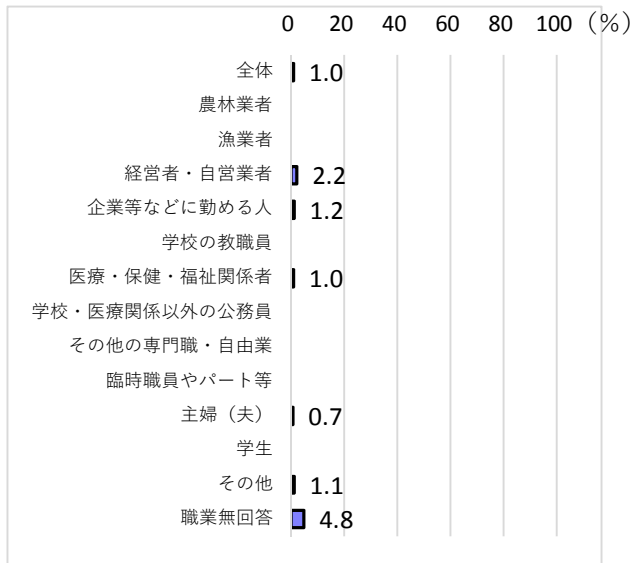
市民の自主的な人権学習会について、資料や文献、視聴覚教材等の支援と広報宣伝活動の充実を図る



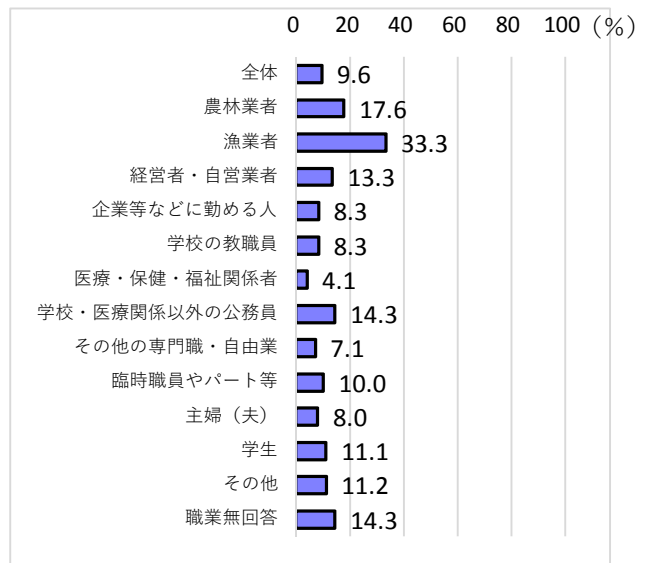
市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る



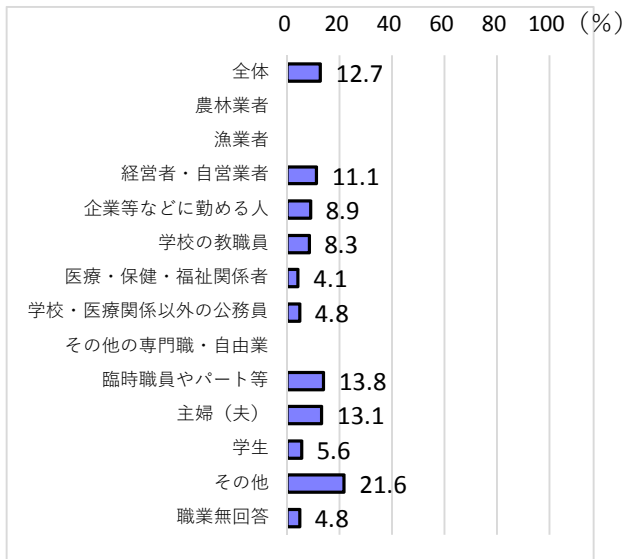
その他



特にない



わからない



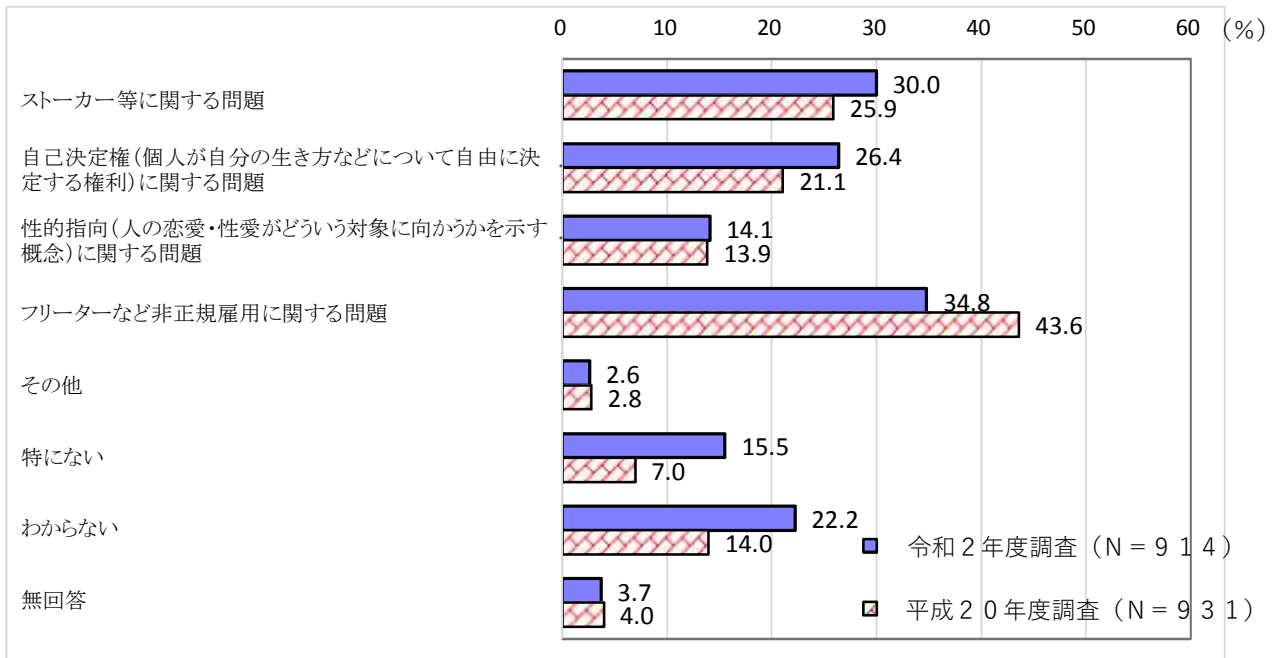
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

人権に関する取組の今後の条件整備について職業別にみると、学校の教職員以外の職業において「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業では71.4%となっている。また、学校の教職員では「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(37.5%)の回答割合が最も高くなっている。

(4) 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題

問23 あなたは、人権に関わる課題として、今後、「宇部市人権教育・啓発推進指針」にどのような問題を盛り込む必要があると思われますか。(✓はいくつでも)

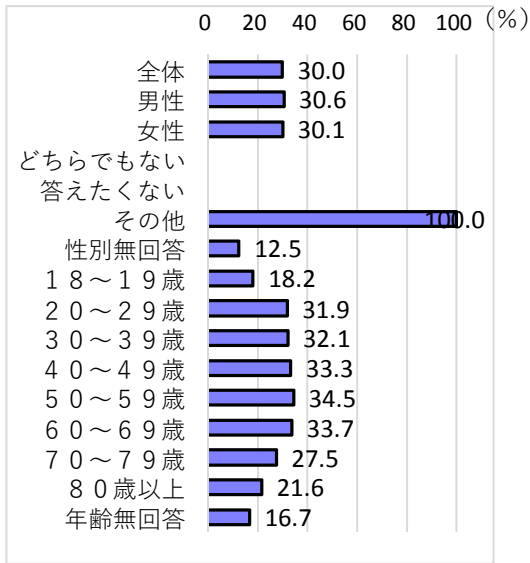
図23-1 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題 (全体)



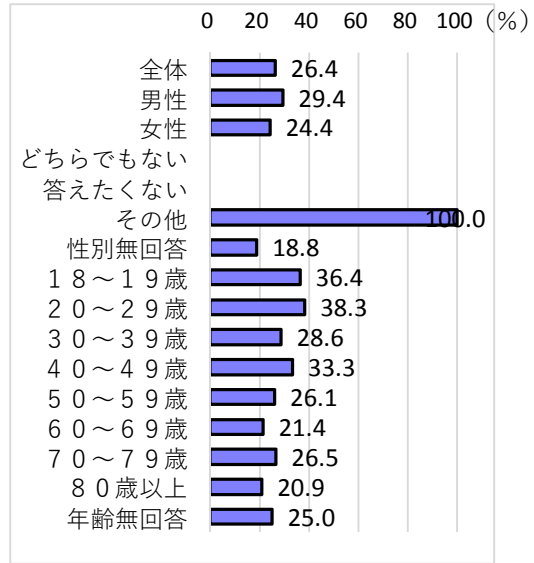
今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題を尋ねたところ、「フリーターなど非正規雇用に関する問題」と答えた人が34.8%で最も高く、次いで、「ストーカー等に関する問題」(30.0%)、「自己決定権(個人が自分の生き方などについて自由に決定する権利)に関する問題」(26.4%)、「性的指向(人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうかを示す概念)に関する問題」(14.1%)と続いている。

図23-2 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題（性・年齢別）

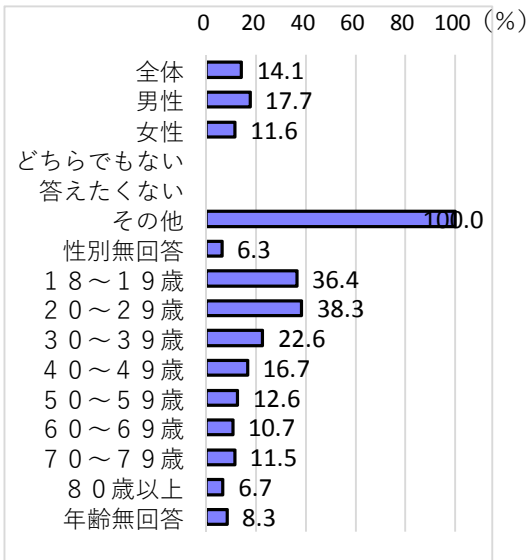
ストーカー等に関する問題



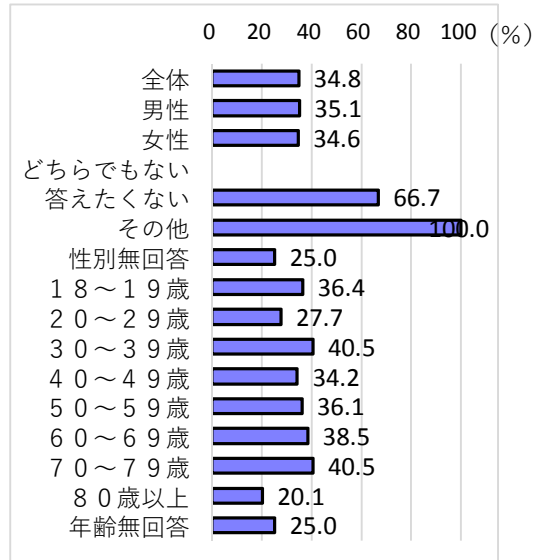
自己決定権(個人が自分の生き方などについて自由に決定する権利)に関する問題



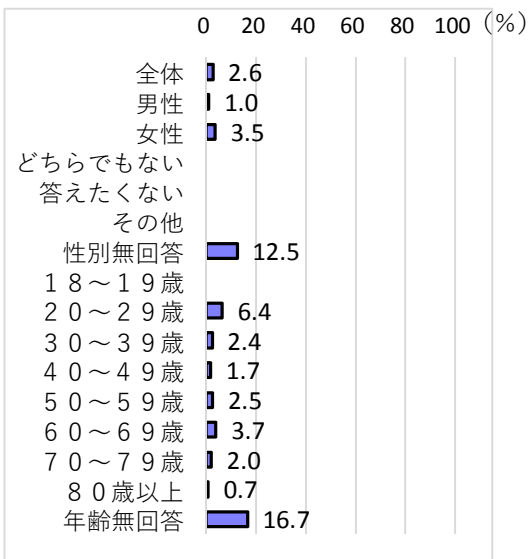
性的指向(人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうかを示す概念)に関する問題



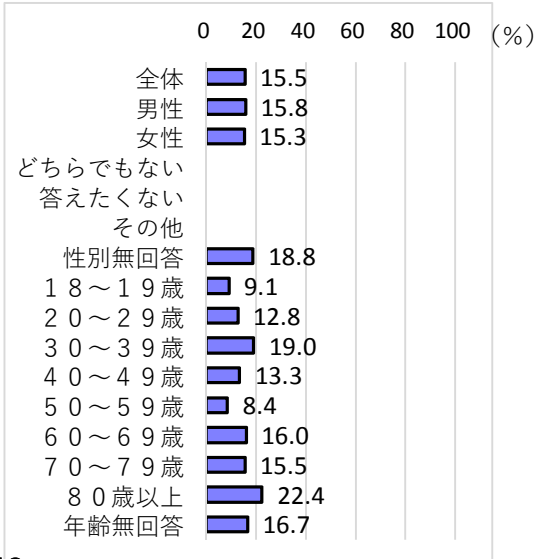
フリーターなど非正規雇用に関する問題



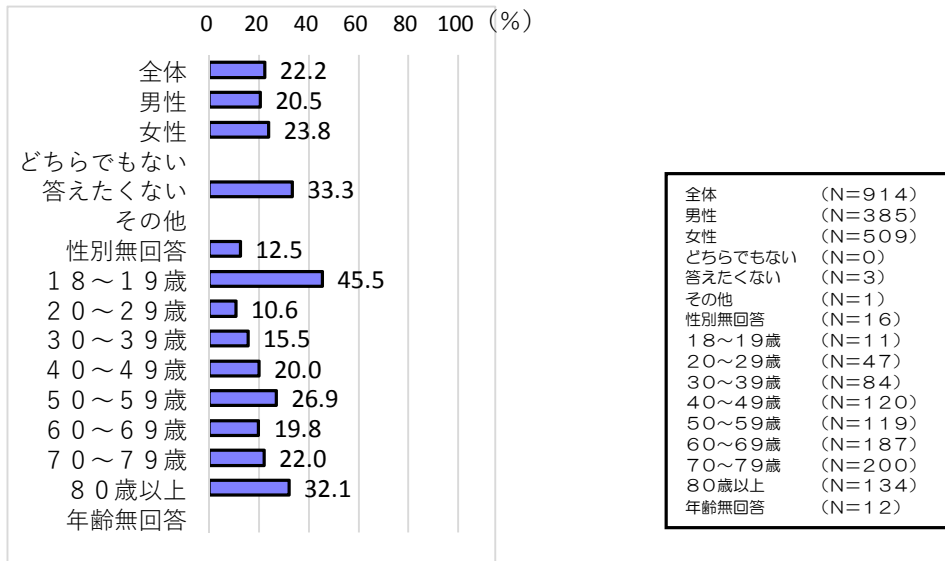
その他



特にない



わからない

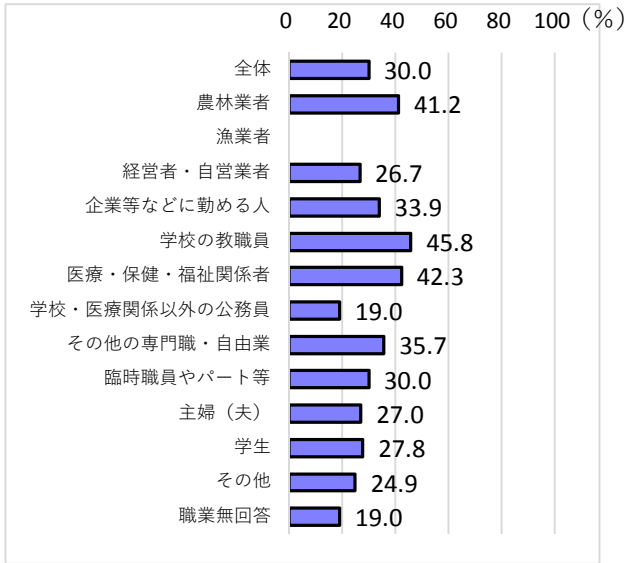


今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題について性別にみると、男女ともに「フリーターなど非正規雇用に関する問題」の回答割合が最も高くなっている。

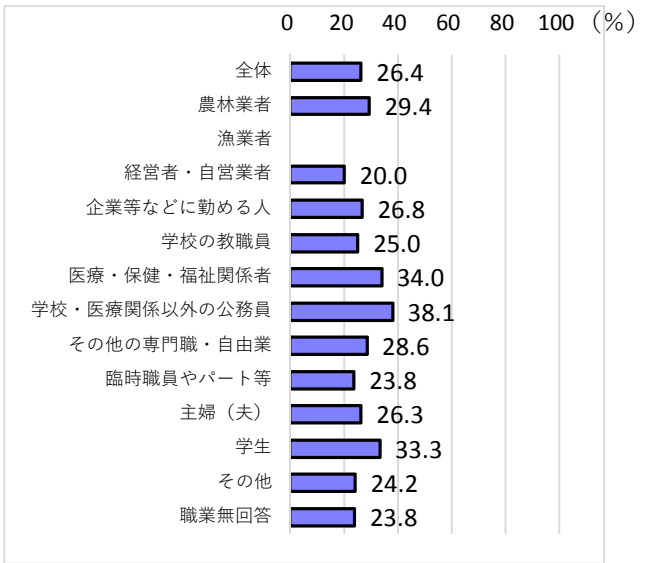
年齢別にみると、30歳～79歳で「フリーターなど非正規雇用に関する問題」の回答割合が最も高く、80歳以上で「ストーカー等に関する問題」の回答割合が最も高くなっている。

図23-2 今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題（職業別）

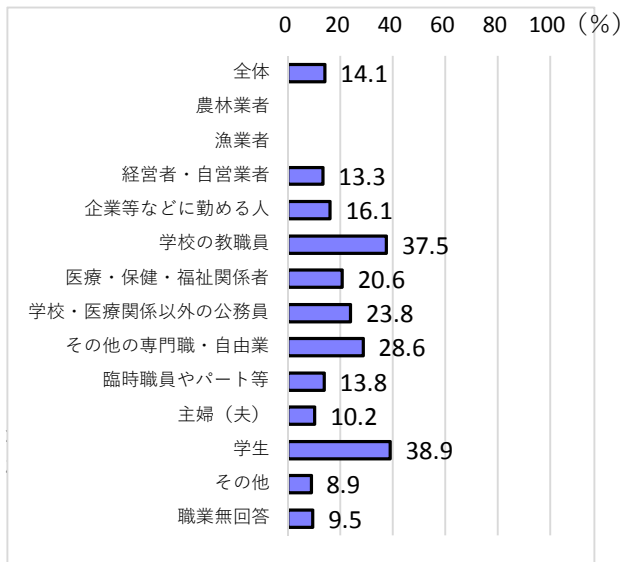
ストーカー等に関する問題



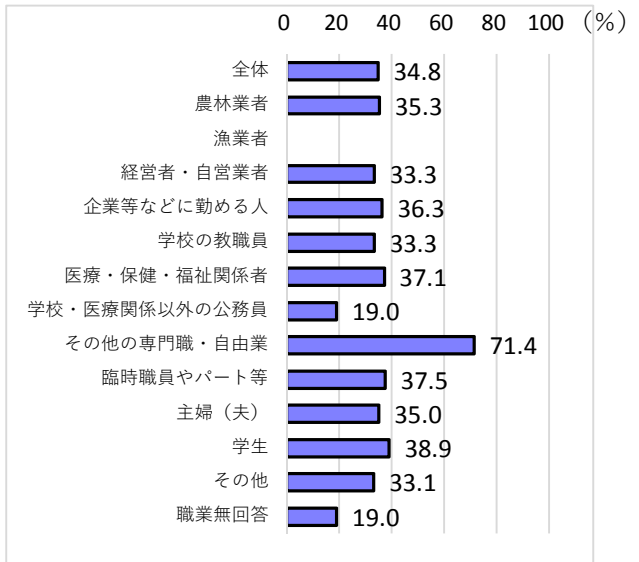
自己決定権(個人が自分の生き方などについて自由に決定する権利)に関する問題



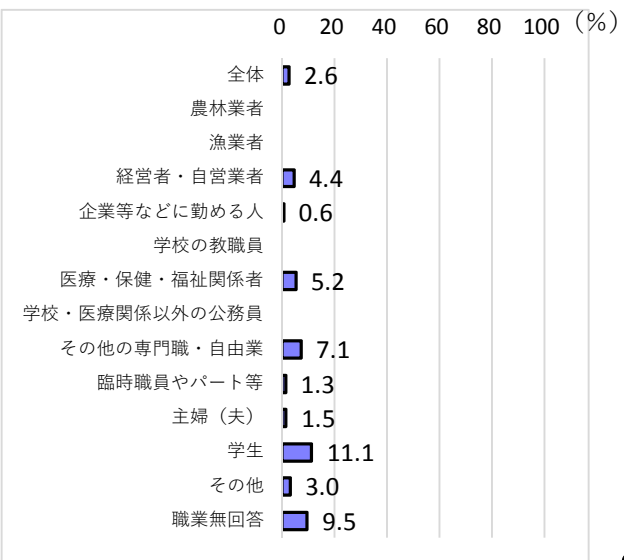
性的指向(人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうかを示す概念)に関する問題



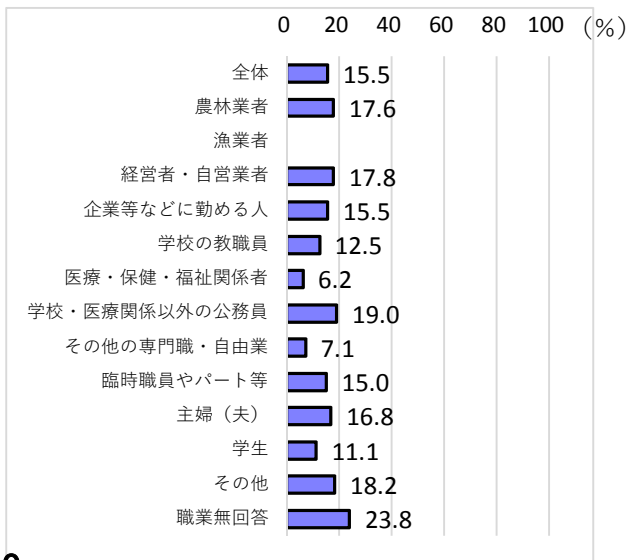
フリーターなど非正規雇用に関する問題



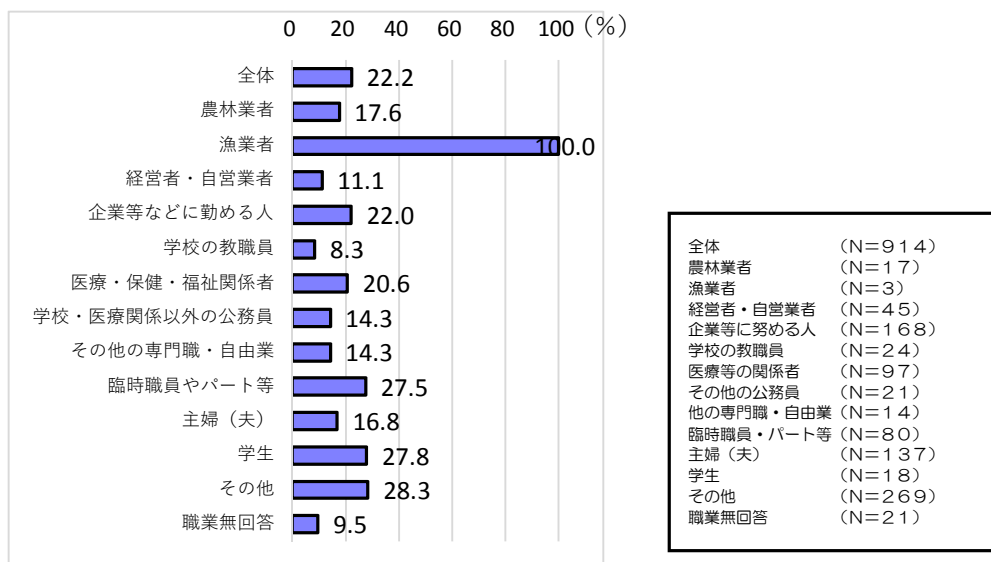
その他



特にない



わからない



今後、宇部市人権教育・啓発推進指針に盛り込むべき人権課題について職業別にみると、大半の職業において「フリーターなど非正規雇用に関する問題」の回答割合が高く、その他の専門職・自由業は71.4%となっている。また、学校の教職員は「ストーカー等に関する問題」(45.8%)、学校・医療関係以外の公務員は「自己決定権(個人が自分の生き方などについて自由に決定する権利)に関する問題」(38.1%)の回答割合が最も高くなっている。